

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月21日
【事業年度】	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
【会社名】	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト (Nordea Bank AB (publ))
【代表者の役職氏名】	グループ・トレジャリー部長 ニクラス・エクヴァル マーチャント・バンキング法務部長 マリア・クロンストロム
【本店の所在の場所】	スウェーデン王国 SE-105 71 ストックホルム スモーラン ズガータン17 (Smålandsgatan 17, SE-105 71 Stockholm, Sweden)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 神 田 英 一
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区赤坂二丁目17番7号赤坂溜池タワー6階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-5561-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋 弁護士 梶 原 俊 史
【連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番7号赤坂溜池タワー6階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-5561-6600
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「ノルデア」、「当社」、「親会社」又は「発行会社」と ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトをいう。

は、

「ノルデア・グループ」又は「当グループ」とは、 ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト及びその子会社
をいう。

「スウェーデン」とは、 スウェーデン王国をいう。

2. 別段の記載のない限り、本書中の「ユーロ」は欧州共同体設立条約（その後の修正を含む。）に基づき1999年1月1日に導入された単一通貨を、「スウェーデン・クローナ」はスウェーデンの通貨であるスウェーデン・クローナを、「円」は日本円を指す。
2015年3月13日（日本時間）現在における株式会社三菱東京UFJ銀行発表の対顧客電信直物売相場場のユーロの日本円に対する仲値は、1ユーロ＝128.86円であった。ユーロの日本円への換算額は読者の便宜のために表示されているものであり、ユーロの金額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。
3. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。
4. 本書中の記述事項の一部は、ノルデアの経営陣の意見及び仮定、並びにノルデアの経営陣が現在利用可能な情報に基づくものであり、かかる記述は、「将来に関する記述」となりうる。かかるノルデア・グループの将来の経営成績、財政状態、キャッシュ・フ

ロー、事業戦略並びにノルデアの経営陣の将来の経営計画及び目標に係る「将来に関する記述」（歴史的事実に係る記述を除く。）は、概して、「目標とする」、「信じる」、「見積る」、「予想する」、「目指す」、「意図する」、「計画する」、「努める」、「予定である」、「場合がある」、「見込む」、「であろう」、「可能性がある」、「継続する」及びこれらの類似した表現又はこれらの否定形等の用語によって識別することができる。

こうした「将来に関する記述」には、ノルデアの実際の結果、業績若しくは成果又は業界の実績が、「将来に関する記述」で明示的又は暗示的に記載されている将来の結果、業績若しくは成果又は業界の実績と大幅に異なる事態を引き起こす既知及び未知のリスク、不確実性、その他の重要な要因が伴う。こうしたリスク、不確実性、並びにその他の重要な要因には、特に以下の項目が含まれる。

- ・ 世界の一般的経済情勢の変化及び世界の金融市場における出来事
- ・ ノルデア・グループが事業を営む市場における経済状況全般の変動
- ・ 金利、為替、株価、及びコモディティ価格の変動
- ・ ノルデア・グループの貸出金ポートフォリオの質及びノルデア・グループのカウンターパーティ・リスクの変動
- ・ ノルデア・グループ又はすべてのカウンターのパーティの流動性ポジションの変動
- ・ ノルデア・グループの信用格付の変更
- ・ ノルデア・グループが事業を営む市場における競合の変化
- ・ ノルデア・グループが事業を営む市場における規制の変化
- ・ 長寿化、医学の発展及びその他のノルデア・グループの生命保険事業に影響を及ぼすパラメータ

これらのリスク若しくは不確実性のうち一つ以上が実現する、又は基礎となった仮定が誤っていることが判明した場合、ノルデア・グループの実際の財政状態又は経営成績は、本書において、「予期されている」、「信じられている」、「見積られている」又は「見込まれている」と記載されている財政状態又は経営成績とは大幅に異なる可能性がある。発行会社は投資家各位に対し、ノルデア・グループの将来の業績及びノルデア・グループが事業を営む業界に影響を及ぼす可能性のある要因に係るより詳細な記載について、本書の第一部 第2-3「事業の内容」、同第3-1「業績等の概要」、同第3-3「対処すべき課題」、同第3-4「事業等のリスク」及び同第3-7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照することを奨励する。発行会社は、法により求められる場合を除き、本書に含まれるいかなる「将来に関する記述」も更新する意図はなく、また、その義務も負わない。今後の書面又は口頭での、発行会社又は発行会社のために行為する者による「将来に関する記述」は、すべて明示的に、上述及び本書の他の箇所に含まれる注意書きの適用を受ける。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

日本において得られた判決の効力

日本とスウェーデンは、現在民事商事紛争について下された判決の執行に係る条約を締結していない。したがって、民事責任に基づく損害賠償のための支払いに係る日本の裁判所による最終判決は、スウェーデンにおいて執行できないおそれがある。有利な最終判決を得た者が権限のあるスウェーデンの裁判所に新規に提訴した場合、その者は日本の裁判所によるかかる最終判決をスウェーデンの裁判所に提出することができる。かかる最終判決は、スウェーデンの裁判所においては、かかる判決が関係する紛争の結果の証拠としてしか扱われず、スウェーデンの裁判所は、新規にかかる紛争について審理することができる。

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

スウェーデンの有限責任会社

関係法令

スウェーデン会社法

有限責任会社は法人であり、株主は会社の債務に対して個人的には責任を負わないことを基本原則にしている（本セクションにおいて「会社」とは、別段の明示のない限り、有限責任会社に言及しているものとみなされる。）が、株主の行為を原因とする倒産等の一定の場合においてはこの原則に例外が認められている。

スウェーデン会社法（Aktiebolagslagen 2005：551）（以下「会社法」という。）は有限責任の公開及び非公開の会社（以下併せて「会社」という。）を規律している。当社は有限責任の公開会社である。同法は、1975年の会社法に代わる詳細かつ現代的な法律である。公開会社は、規制市場に上場されている会社に限定されないが、公開会社のみが上場することが可能である。

銀行・金融業法

スウェーデン金融監督庁（Swedish Financial Supervisory Authority、以下「SFSA」という。）から銀行業の事業免許を取得している有限責任会社、すなわち当社に関しては、銀行・金融業法（Bank-och finansieringsrörelselag 2004：297）の第10章に一定の特別規定が存在する。銀行に関する特別規定が適用される場合を除き、銀行には会社法の一般規定が適用される。銀行の登記を主管するのは、銀行の個別の登記簿を管理しているスウェーデン会社登記所である。

その他の法律及び自主規制

会計法（Bokföringslag 1999：1078）及び年次報告法（Årsredovisningslag 1995:1554）がスウェーデンの会社の会計及び監査について規制している。

ナスダック・ストックホルムの上場要件は、発行会社のための規則集に定められている。さらに、買収規則が上場株式に対して行われる公開買付けに適用される。

スウェーデンのコーポレート・ガバナンス・コードは、優れたコーポレート・ガバナンスの基準を制定法上の規制より意欲的に高いレベルに設定しており、法令及び他の規制を補完する役割を果たしている。かかるコードは、義務ではない。企業は、当該逸脱及びその解決策を報告し、逸脱理由を説明することで、個別の規則から逸脱することは可能である。かかるコードの目的は、スウェーデン上場会社のコーポレート・ガバナンスの前向きな発展を促すことによりこれらの会社の信頼を向上させることにある。

かかるコードは、ナスダック・ストックホルムの公式な規則の一部ではない。しかしながら、かかるコードは、コーポレート・ガバナンスについて良好な株式市場慣行とみなされ、かつ、ナスダック・ストックホルム規則が、上場会社は通常認められる市場慣行に沿って事業を遂行すべき旨を明記していることから、間接的に当該規則の一部である。

設立

会社は1人又は複数の自然人又は法人（発起人）によって設立することができる。会社設立のため、発起人は設立証書を作成し署名しなければならない。さらに、すべての株式は引き受けられ、その全額が払い込まなければならない。銀行株式の引受により当該銀行の適格保有者に該当する場合には、当該適格保有者は銀行の設立前にSFSAからの承認を得る必要がある。適格保有とは、資本金若しくは議決権の10%以上に相当する株式を所有するか、又は当該銀行に対して重大な影響力を持つ場合を意味する。適格保有において、その保有率が資本金又は議決権の20%、30%若しくは50%に上昇する場合も同様に承認が必要となる。

設立証書には、各株式の払込金額、取締役及び監査役に係る情報、会社の資産並びに設立費用を記載するものとする。取締役会は、設立証書の日付から6ヶ月以内にスウェーデン会社登記所（Bolagsverket）に会社を登記しなければならない。会社設立に係るすべての法定要件が満たされ、スウェーデン会社登記所に保管されている会社登記簿に登録されるまで、発起人は、会社の負担債務に対して個人的に責任を負う場合がある。

設立書には、定款が含まれる。定款は会社の事業活動を規律する規則である。定款には、以下の事項の記載を要する。

- (a) 会社の商号（公開会社の商号に「public」という文字が含まれていない場合には、定款において、会社の名称に（publ）と追記しなければならない。）
- (b) スウェーデン国内にある会社の登記上の事務所の所在地
- (c) 会社の事業目的
- (d) 資本金（又は、該当する場合には、資本金額の上限と下限）
- (e) 発行済株式数（又は、該当する場合には、発行株式数の上限と下限）
- (f) 取締役の定数（又は、人数の上限と下限）
- (g) 取締役補佐の定数（又は、人数の上限と下限）（該当する場合）
- (h) 監査役の定数（又は、人数の上限と下限）（該当する場合）
- (i) 株主総会招集手続
- (j) 会社の会計年度

資本金及び株式

非公開会社の最低資本金額は50,000スウェーデン・クローナ、また公開会社の最低資本金額は500,000スウェーデン・クローナである。各株式は、株式割当価額と呼ばれる資本金の均等な割合を表象している。銀行の資本金は、銀行事業の範囲と性質を勘案して設定される。資本金要件は債権者保護を目的としており、銀行は一定の金額の資本金を有し、かかる資本金は不動産その他の財産といった形態の資産に対応するものとされる。資本金は常に維持されなければならない。株主資本が登記資本の半分を下回った場合においては、株主資本を回復させるか又は会社を清算させる措置が講じられない限り、会社がその後引き受けた債務に対し、取締役や株主が個人責任を負わなければならない可能性が生じる。さらに、とりわけ会社法には、金融支援及び会社便益の制限、自己株式の買取に関する規律、減資及び一定の準備金等に

関する規律が定められており、会社の資本金が保護されている。銀行には特定の金融支援規律が適用される。

会社は株式及び株主に係る情報を記載した株主名簿を保管する。株式は無券面化して、中央証券振替機関に登録することができる。かかる場合、株主名簿はスウェーデンの決済システムを運営するユーロクリア・スウェーデン・アクツィエボラーク（Euroclear Sweden AB）又はSFSAから承認された他の会社で保管される。非公開会社は、物理的に株券に表章される株式を発行するのが通常である。

議決権、配当及び清算権

原則として、すべての株式は議決権及び配当に関して平等な権利が付与されているが、議決権及び配当に関して異なる権利を有する複数の種類の株式の発行も可能である。議決権に関しては、他の株式の10倍を超える議決権を有する株式を発行することはできない。各株式には会社清算時における資産の分配を受ける権利も付与されているが、かかる権利に関しても異なる種類の株式を発行することができる。

配当

スウェーデン法に基づき、配当は株主総会での承認を得なければならない。配当は、会社の分配可能額の範囲内であることに加えて、株主資本の大きさに照らして（事業の性質、範囲及びリスク並びに会社の財務体質、資産流動性及び財政状態を強化する必要性から制約される。）妥当な範囲内である場合に限られる。さらに、株主は、一般のルールとして、取締役会で提案又は承認された額を上回る額の配当の決定をすることはできない。

スウェーデン法においては、会社の発行済株式総数の10分の1以上を保有する株主には、会社の利益から配当金の支払いを要求する権利がある。かかる要求がなされたら、年次株主総会では、(i)用途制限のない準備金を超える繰越損失の超過額、(ii)法律又は定款により、制限株式に移転しなければならない額、及び(iii)定款上、株主への配当以外の目的に使用されるべきとされている額を控除の上、同総会で承認された貸借対照表の当期残存利益の2分の1の範囲内での配当を決議する。但し、株主総会は会社の株主資本の5%を超過する配当を決議する義務はない。さらに、株主総会では、分配可能額を上回る配当又は上述の妥当な範囲を超えた配当の決定を行うことはできない。

株式の譲渡

スウェーデンの会社の株式は、定款又は他の法律に別段の定めがない限り、自由に譲渡及び取得することができる。定款においては、同意条項（samttyckesförbehåll、同条項がある場合、会社の同意がない限り、会社の株式を譲渡することはできない。なお、株式を中央証券振替機関に登録している会社は同意条項を設けることはできない。）等の形式による株式譲渡制限、他の株主のための優先先買権（förköpsklausul、なお、株式を中央証券振替機関に登録している会社はかかる条項を設けることはできない。）又は既存の株主のための事後購入権（hembudsförbehåll）を定めることができる。直接又は間接的に適格保有となる銀行株式の取得となる場合には、SFSAの承認を得る必要がある。

株主割当の発行

原則として、株主は所有株式数に比例し株主割当発行で発行された新株式に対する優先先買権を保有している。但し、例えば、株式が現金以外の対価で払い込まれる場合、配当若しくは議決権に関して会社の株式に対し異なる権利が付与されている場合において優先先買権に係る条項が定款に規定されている場合、以前に発行されたワラント若しくは転換社債に関し条件が通知されている場合、又は発行決議に規定がある場合等、当該規律には一定の例外がある。

株主割当の発行に係る決定は、通常、株主総会で行われる。但し、株主割当発行に関して株主総会の事前承認を得ている場合、又は株主割当発行が株主総会で事後承認される場合には、取締役会で株主割当発行を決議することができる。

株主総会、取締役会及び経営責任者

株主及び株主総会

株主総会はスウェーデンの会社の最高意思決定機関であり、多くの分野で独占的権限が付与されている。とりわけ、株主総会は会社法に従って以下の決定を行う。

- (a) 取締役の選任
- (b) 監査役の選任
- (c) 定款の変更
- (d) 資本金の変更
- (e) 貸借対照表及び損益計算書の承認
- (f) 配当又は損失処分
- (g) 取締役及び経営責任者の責任の免責

各会計年度の終了後6ヶ月以内に、株主は年次株主総会（定款で追加の総会を義務付けることができる。）を開催し、取締役は年次報告書及び監査報告書のほか、親会社においてはグループ全体の財務書類（監査報告書を含む。）を提出する。次の年次株主総会前に別途株主総会を開催する理由がある場合、取締役会は臨時株主総会を招集することができる。

定款に別段の定めのない限り、株主は保有又は代表するすべての株式について議決権を行使することができる。株主総会に直接出席できない株主は、かかる株主が署名した委任状を有する代理人を通じて株主総会で議決権を行使することができる。かかる委任状は発行日から5年間に限り有効とされる。とりわけ、会社法には株主総会の招集方法、議決権行使、多数決要件等についての規定が含まれている。大半の決議は単純過半数の賛成が要件であるが、例えば定款の変更に関しては、投票総数及び総会出席者が保有する株式の各々3分の2以上の賛成が必要である。

株主総会では会社の任意解散を決議することができる。かかる場合、債権者に対する支払いが行われた後、残余資産が残っている場合には、定款に従って株主に対する分配が行われる。任意解散は本項では触れていない破産とは明確に区別される。

取締役会

取締役の選任は株主総会で行われる。但し、定款で別の方法により1名又は複数名の取締役を選任する旨を規定することができる。公開会社では、取締役の半数以上が株主総会で選任される。通常、取締役の任期は1年である。株主総会では、選任した取締役に任期満了前の退任を要求することができる。

非公開会社は、取締役を1名以上置かなくてはならず、取締役会を構成する取締役が3名未満である場合、取締役補佐を1名以上置かなくてはならない。公開会社は、3名以上の取締役を置かなくてはならない。銀行は3名以上の取締役を置かなくてはならない。銀行又は銀行が親会社となっているグループ会社では、過半数の取締役は、銀行又はグループ会社に雇用されている者であってはならない。SFSAは、銀行の経営陣として適した者を取締役及び経営責任者として承認する。

会社の取締役会が複数の取締役に構成されている場合には、取締役会議長を選任する。前年の1会計年度の平均従業員数が25名以上の会社では、取締役2名及びそれぞれの補佐役を選任する権利が従業員に付与されている。前年の1会計年度の平均従業員数が1,000名を上回る会社では、取締役3名及びその補佐役

を選任する権利が従業員に付与されている。但し、従業員から選任される取締役の人数は、それ以外の取締役の人数を上回ってはならない。

取締役会は会社の組織及び会社業務の運営について責任を負っている。取締役会は会社を代表し、会社のために署名する権限を付与されている。取締役会の署名が必要な書類には、取締役総数の半数以上が署名しなければならない。取締役会は、会社のために署名する権限を取締役、経営責任者その他の者に付与することができる。会社のかかる特別な署名者については、定款に特別な条件を定めることができる。株主総会は、各取締役の報酬その他の費用については個別に決議する。

会社法には、株主、取締役及び経営責任者の利益相反を規制する一定の規定がある。例えば、取締役は、当該取締役と会社との間の契約又は訴訟に関連する決定については議決権を行使できず、かかる決定に関与することもできない。第三者が関係する契約又は訴訟であっても、取締役が特別な利害関係を有している場合であって、会社の利益と対立する可能性がある問題に関しては、同じ規律が適用される。さらに、取締役は、会社及び当該取締役が代表権を有する（単独であるか、他の者と共同であるかを問わない。）法人との間のいかなる問題についても、これに関与することはできない（但し、グループ間契約の場合はこの限りでない。）。

経営責任者

公開会社においては、会社法に従って経営責任者を置くことが義務付けられている。経営責任者の選任は取締役会で行われる。経営責任者は、取締役会が出した指針及び指図に従って会社の日常的な経営に携わる。経営責任者は、法に従って会社の会計帳簿を管理し、健全な資金管理が行われるよう必要な措置を講じなければならない。

経営責任者には日常的な経営を行うため、会社のために署名する権限が付与されている。会社業務の範囲及び性質に照らし、通常とは異なる性質を帯びている又は非常に重大な問題である場合に、取締役会の決定を待っている会社業務に重大な支障が生じる場合には、経営責任者はかかる問題についての決定を行うことができる。但し、同決定は可能な限り速やかに取締役会に報告されなければならない。

スウェーデンの規制市場に株式が上場されている会社の場合、取締役会が経営陣の給与及びその他の報酬に関する指針の草案を毎年作成する。その後、かかる指針は年次株主総会に提出され、株主総会の決定に委ねられる。

損害賠償責任

会社法は、発起人、取締役、経営責任者又は監査役等が、職務の遂行中に故意若しくは過失により損害を生じさせた場合の会社又は株主に対する損害賠償責任に関して規定している。株主は、会社法の違反、年次会計報告書についての制定法上の規定の違反若しくは定款の違反により、故意又は重過失によって会社又は株主その他の当事者に発生したいかなる損害についてもその責任を負う。一定の場合には、株主は、損害を受けた株主の株式を取得する義務を負うこともある。

社外監査役

一定の規模に達した会社は、公開・非公開会社を問わず、監査役を少なくとも1名選任しなければならない。一定の規模に満たない非公開会社に関しては、監査役を選任する義務はない。直近の2会計年度の各々について、以下の基準のうち、2つ以上を満たしている会社は監査役を置かなければならない。(1) 従業員が（期中平均で）3名を上回る場合、(2) 貸借対照表の総額が1.5百万スウェーデン・クローナを上回る場合、(3) 純売上高が3百万スウェーデン・クローナを上回る場合、銀行は、少なくとも1名の監査

役を置かなければならず、かかる監査役は監査役試験に合格した公認会計士でなければならない。銀行の監査役はSFSAに対し一定の報告義務を負う。

監査役の選任は株主総会で行われる。監査役は各会計年度末に監査報告書を作成するものとするが、とりわけ年次報告書が適用ある年次報告法に準拠して作成されているか否か、並びに年次報告書が会社の業績及び財政状態を真実かつ公正に表示しているか否かをかかる報告書に記載しなければならない。さらに、監査役は、株主総会で貸借対照表及び損益計算書を承認すべきか否か、並びに株主総会で管理報告書の提案に従った会社の利益処分を決議すべきか否かという点についても表明する必要がある。

年次決算書類

スウェーデンのすべての会社は、各会計年度の終了後に年次報告書を作成し、スウェーデン会社登記所に提出しなければならない。グループ会社の場合には、通常、親会社は自社の年次報告書に加えて連結財務諸表を作成しなければならない。年次報告書が作成される期間は会社の登記された会計年度に対応している必要があり、原則として12ヶ月である。スウェーデンの会社の財務諸表は、通常、スウェーデンGAAPに準拠して作成される。但し、上場公開会社は欧州委員会（European Commission）により承認されている国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して連結財務諸表を作成する。

年次報告書には、取締役の報告書、損益計算書、貸借対照表、監査報告書（該当する場合）及び付属の注記が含まれている。年次報告書は、明確な方法で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されなければならない。貸借対照表、損益計算書及び注記は一体なものとして作成され、会社の財政状態及び業績に関する真実かつ公正な概観を提供する。

年次報告書は、株主総会で貸借対照表及び損益計算書が承認されてから1ヶ月以内に、スウェーデン会社登記所に提出することによって公表される。

ナスダック・ストックホルムに上場している会社は、年次報告書を1回及び四半期報告書を四半期ごとに開示しなければならない。年次報告書及び四半期報告書は、報告期間終了後2ヶ月以内に開示しなければならない。四半期報告書は、会社の監査人のレビューの有無についても明記しなければならない。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当社の資本金及び定款の概要である。

通貨

当社の会計上の通貨はユーロが使用され、資本金はユーロ建である。

資本金

当社の資本金は2,700百万ユーロ以上10,800百万ユーロ以下である。2015年3月16日現在の当社の資本金は4,049,951,919ユーロである。

株式

株式数は2,700百万株以上10,800百万株以下である。株式は普通株式及びC種株式の2種類が発行される。普通株式は最大10,800百万株、C種株式は最大10百万株が発行される。

株主議決権

株主総会において、普通株式1株について1、C種株式1株については10分の1の議決権が付与される。

配当

C種株式に対して配当は行われない。

新株等の優先的引受権

当社が普通株式及びC種株式を、現金による払込みの方法により、又は債務に対する相殺のために新規に発行する決定をした場合、普通株式及びC種株式の各保有者は、保有株式数に応じて保有株式と同種の株式に対する優先的引受権（第一優先権）を有する。第一優先権による引受けがなかった株式については、全株主が優先的引受権（第二優先権）を有する。提供株式数が第二優先権に基づく引受けの申込数を下回る場合には、申込みをした株主の保有株式数に応じて割り当てられ、かかる割当てが実施不能な場合には抽選による。

当社が、現金による払込みの方法により、又は債務に対する相殺のために普通株式又はC種株式のいずれかのみの新株を発行することを決定した場合、その保有株式が普通株式又はC種株式であるかにかかわらず、全株主はその保有株式数に応じて優先的引受権を有する。

当社が、現金による払込みの方法により、又は債務に対する相殺のために新株引受権又は転換社債を発行することを決定した場合、株主は、同新株引受権の行使により株式を引き受けられるものとして同新株引受権の、また同様に転換社債の場合は同転換社債の転換により株式を引き受けられるものとして同転換社債の優先的引受権をそれぞれ有する。

上記は、当社が株主の優先権の適用を除外し、現金による払込みの方法により、又は債務に対する相殺のために株式の発行を決定することをいかなる形式においても制限するものではない。

株主の無償割当てにより株式資本を増加させる場合には、各種株式それぞれの既存の株式数に応じて新株を発行する。この場合、株主は既に保有する各種株式数に応じ同種類の新株を取得することができる。これは定款に必要な変更を行い無償割当てによる新規株式を発行することをいかなる形式においても制限するものではない。

C種株式の買戻し及び転換

当社の取締役会は、C種全株式の買戻しによる減資を行うことを決議することができる。同減資の決議の採択に伴いC種株式の株主は、関連期間のEuriborの金利に1.00パーセントを加算した金利を各日の買戻しの指数とし、引受金額の払込みが行われた日から計算された株式の指数価額に等しい金額で保有株式の買戻しに応じる義務を負う。当該期間のEuriborは引受金額の払込み日に決定される。買戻し金額の支払いは減資の登記後可能な限り速やかに行われる。

当社が保有するC種株式は、当社の取締役会の決議により普通株式に転換される。同転換は登記のために遅滞なく通知され、登記時点で発効する。

株主総会

年次株主総会は6月末までにストックホルムで開催される。

株主総会の通知はスウェーデンの官報及び当社のウェブサイトで公表しなければならない。当該通知はダーゲンス・ニュヘテル（Dagens Nyheter）紙に掲載しなければならない。

年次株主総会及び定款の変更が取り扱われる臨時株主総会の通知は、株主総会の開催日から6週間前を超えず、かつ、4週間前までに行わなければならない。その他の臨時株主総会の通知は、当該総会の開催日から6週間前を超えず、かつ、3週間前までに行わなければならない。

株主総会に参加するにあたり、株主は、株主総会の5営業日前の時点において株主名簿の印刷物又は株主名簿全体のその他部分に記録されていなければならない。また、株主総会の通知において指定された日までに当社に対して通知しなければならない。当該日は、日曜日、その他の祝日、土曜日、夏至祭前日、クリスマスイブ若しくは大晦日に設定してはならず、又当該総会の日より5営業日以上前に設定してはならない。

株主又はその代理人は、株主総会に最大2名のアドバイザーを帯同することができる。アドバイザーは、株主がその人数を事前に当社に通知した場合に限り帯同することができる。かかる通知は、遅くとも当該総会に参加する旨を株主が通知する時点において行わなければならない。

取締役会は総会の前に、株主が郵送によりその議決権を行使できることを決定することができる。

株主総会の議案は、当該総会が非公開投票を決定した場合を除き、公開投票により決議される。

株主総会において、各株主はその者が保有又は代表する全株数について投票することができる。

取締役会

取締役会は、最低6名かつ上限15名で構成される。取締役会の構成員は株主総会で選出され、任期は取締役が選出された年の後に開催される最初の年次株主総会が終わるまでの期間とする。

監査役

当社の年次報告書及び計算並びに取締役会及び経営責任者を監査するために1名又は2名の監査役を株主総会により選出しなければならない。監査役の任期は、監査役が選出された年の後に開催される最初の年次株主総会が終わるまでの期間とする。

株式譲渡

定款に株式譲渡制限についての定めはない。

2【外国為替管理制度】

一定の国家的な危機的状況を除き、スウェーデンには、スウェーデン国外の株主に対する配当金の支払いを制限するような外国為替管理規制は現在のところ存在しない。また現在、スウェーデン居住者でない株主がスウェーデン国外で保有株式を処分し、その処分代金を受け取ることのできる権利に影響を及ぼすような制限も存在しない。債券の元本及び利息にも同様のことが当てはまる。

スウェーデン国内又は国外への送金について上限額の制限はないが、送金手続を行う銀行は、国内又は国外への送金を問わず150,000スウェーデン・クローナを超える場合には、スウェーデン課税当局への報告が求められる。かかる情報は、株主の居住する国の課税当局にも転送される場合がある。

3【課税上の取扱い】

以下の記載は、スウェーデンの税法上の居住者ではない当社の社債の債権者（会社及び個人）に対して生じるスウェーデン課税の影響について要約したものである。かかる要約は本書提出日現在有効な法律に基づいたもので、一般的な情報提供のみを目的としている。また、かかる要約は、社債の取得、保有又は処分の結果生じ得るスウェーデン税法上の一切の影響についての完全な分析ではなく、法律又は租税上の助言を意図したものでもなく、かかる助言であると解釈されるべきでもない。社債の購入を検討している投資家は、社債を取得、保有又は処分することにより生じ得るスウェーデン税法上の影響について、税務の専門家に助言を求めるべきである。

社債権者がスウェーデンの税法上の居住者である場合又は社債権者が自ら所有する恒久的施設を通じてスウェーデンでの取引又は事業に従事している場合を除き、社債の元本及び社債に関して利息とみなされる金額の支払いは、スウェーデンの税法上、通常はスウェーデンでの所得税の対象とはならない。同様のことが、社債を処分した場合のキャピタル・ゲインにも該当する。

「個人」がスウェーデンの税法上の居住者となるのは、当該個人が、(i)スウェーデンに定住している場合、(ii)スウェーデンに居住する習慣がある場合（例えば、継続して6ヶ月より長くスウェーデンに滞在する場合）、又は(iii)スウェーデンに居住したことがあり、海外転居後もスウェーデンと緊密なつながりを維持している場合（例えば、スウェーデンに家族や住宅がある場合や、スウェーデンでの取引や事業に従事している場合）である。

「会社」の場合は、通常、スウェーデン会社法に基づきスウェーデンにおいて設立されている場合にのみスウェーデン居住者とみなされる。

社債権者は社債を保有すること又は社債から生じる収益を受領することのみを理由として、一般的にスウェーデンに居住する、定住する又は恒久的施設を通じてスウェーデンでの取引若しくは事業に従事するとはみなされない。

社債権者がスウェーデンの税法上の居住者でない場合、かかる者への元本又は利息の支払いに課されるスウェーデンの源泉徴収税はなく、印紙税又は譲渡税も存在しない。

4【法律意見】

当社のスウェーデン法に関する社内法律顧問であるマリア・クロンストロム（Maria Kronström）、本書中の租税に関する記載においては、当社のスウェーデン税務顧問であるマンハイマー・スワートリング・アドヴォカットビロー（Mannheimer Swartling Advokatbyrå）が、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- 1.当社は、スウェーデン法に基づいて有限責任会社として適法に設立されている。
- 2.本書の第一部 第1「本国における法制等の概要」及び同 第5 - 1「株式等の状況 - (1)株式の総数等 - ①株式の総数」における記載は、当該記載がスウェーデン法に基づく記載である限り、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当グループ（連結）－欧州委員会で承認されたIFRSに準拠

損益計算書⁽¹⁾

（単位：百万ユーロ）

	12月31日に終了した事業年度				
	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
純利息収益	5,482	5,525	5,563	5,456	5,159
純手数料及びコミッション収益	2,842	2,642	2,468	2,395	2,156
公正価値で評価される項目からの損益	1,425	1,539	1,774	1,517	1,837
持分法による投資損益	18	79	93	42	66
その他営業収益	457	106	100	91	116
営業収益合計	10,224	9,891	9,998	9,501	9,334
一般管理費：					
人件費	(3,149)	(2,978)	(2,989)	(3,113)	(2,784)
その他費用	(1,635)	(1,835)	(1,808)	(1,914)	(1,862)
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	(582)	(227)	(267)	(192)	(170)
営業費用合計	(5,366)	(5,040)	(5,064)	(5,219)	(4,816)
貸倒引当金控除前利益	4,858	4,851	4,934	4,282	4,518
貸倒引当金繰入(正味)	(534)	(735)	(895)	(735)	(879)
営業利益	4,324	4,116	4,039	3,547	3,639
法人税費用	(953)	(1,009)	(970)	(913)	(976)
継続事業からの当期純利益	3,371	3,107	3,069	2,634	2,663
非継続事業からの当期純利益(税引後)	(39)	9	57	-	-
当期純利益	3,332	3,116	3,126	2,634	2,663

(1) 2012年度の比較対象数値は、非継続事業（ノルデアのポーランド事業）に関連して修正再表示されている（2010年－2011年は修正再表示されていない）。詳細は第6－1(1)「連結財務書類－注記G42」を参照のこと。

貸借対照表⁽¹⁾

(単位：百万ユーロ)

	12月31日現在				
	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
現金及び中央銀行預け金	31,067	33,529	36,060	3,765	10,023
中央銀行及び金融機関への貸出金	19,175	22,512	18,574	51,865	15,788
一般顧客への貸出金	348,085	342,451	346,251	337,203	314,211
利付証券及び担保として 差し入れた金融商品	99,261	96,889	94,596	92,923	91,743
デリバティブ	105,119	70,992	118,789	171,943	96,825
その他資産	66,635	55,166	53,908	43,432	52,249
売却目的で保有する資産	-	8,895	-	-	-
資産合計	669,342	630,434	668,178	701,131	580,839
金融機関からの預かり金	56,322	59,090	55,426	55,316	40,736
一般顧客からの預金及び借入金	197,254	200,743	200,678	190,092	176,390
保険契約者に対する債務	51,843	47,226	45,320	40,715	38,766
発行済負債証券	194,274	185,602	183,908	178,028	151,578
デリバティブ	97,340	65,924	114,203	167,390	95,887
劣後負債	7,942	6,545	7,797	6,503	7,761
その他負債	34,530	31,897	32,841	37,442	45,183
売却目的で保有する負債	-	4,198	-	-	-
資本	29,837	29,209	28,005	25,645	24,538
負債及び資本合計	669,342	630,434	668,178	701,131	580,839

(1) IAS第19号の改訂及びフォワード・スタート債券に関する2010年の比較数値は、修正再表示されていない。詳細は、2013年度の有価証券報告書の第6-1(1)「連結財務書類-注記G1」を参照のこと。

経営諸比率の概要及び主要指標⁽¹⁾

	12月31日現在及び同日に終了した事業年度				
	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
費用収益比率(%) ⁽²⁾	49	51	51	55	52
普通株式等Tier 1 資本 (百万ユーロ) ⁽³⁾	22,821	23,112	21,961	20,677	19,103
普通株式等Tier 1 比率 (バーゼル I 資本フロアを除く。)					
(%) ⁽³⁾	15.7	14.9	13.1	11.2	10.3
Tier 1 自己資本(百万ユーロ) ⁽³⁾	25,588	24,444	23,953	22,641	21,049
Tier 1 自己資本比率(バーゼル I 資本フ ロアを除く。)(%) ⁽³⁾	17.6	15.7	14.3	12.2	11.4
自己資本合計(百万ユーロ) ⁽³⁾	30,049	28,040	27,274	24,838	24,734
総資本比率(バーゼル I 資本フロアを除 く。)(%) ⁽³⁾	20.7	18.1	16.2	13.4	13.4

リスク・エクスポージャーの金額(REA)

(バーゼルⅠ資本フロアを除く。)

(十億ユーロ)⁽³⁾

145

155

168

185

185

従業員数(常勤社員相当)⁽⁴⁾

29,397

29,429

29,491

33,068

33,809

(1) 経営諸比率及びその他の主要な用語については、後記第3-1「業績等の概要」を参照のこと。

(2) 継続事業（非継続項目を除く。）

(3) 2013年12月31日現在及び2012年12月31日現在は、バーゼルⅡの枠組みに基づき報告されており、2014年12月31日現在の比率及び金額は、バーゼルⅢ（CRR/CRD Ⅳ）の枠組みを用いて報告されている。数値には、当該期間の業績が含まれている。

(4) 継続事業について。

当社（非連結）－スウェーデン年次報告法に準拠

損益計算書⁽¹⁾

(単位：百万ユーロ)

	12月31日に終了した事業年度				
	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
純利息収益	649	641	724	680	584
純手数料及びコミッション収益	820	1,009	623	560	571
公正価値で評価される項目からの					
損益	186	131	189	234	157
配当金	2,333	1,827	3,554	1,534	2,203
その他営業収益	975	674	501	122	123
営業収益合計	4,963	4,282	5,591	3,130	3,638
一般管理費：					
人件費	(1,070)	(982)	(938)	(823)	(745)
その他費用	(904)	(1,018)	(842)	(561)	(526)
有形及び無形固定資産の償却費					
並びに減損費用	(261)	(109)	(105)	(112)	(112)
営業費用合計	(2,235)	(2,109)	(1,885)	(1,496)	(1,383)
貸倒引当金控除前利益	2,728	2,173	3,706	1,634	2,255
貸倒引当金繰入(正味)	(98)	(124)	(19)	(20)	(33)
非流動金融資産として保有する					
証券の減損費用	(15)	(4)	(15)	(9)	(105)
営業利益	2,615	2,045	3,672	1,605	2,117
特別償却	(1)	102	(103)	1	0
法人税費用	(189)	(192)	(95)	(114)	(115)
当期純利益	2,425	1,955	3,474	1,492	2,002

(1) 各年度の数値は、該当年度の財務書類の表示の変更を反映している。

貸借対照表⁽¹⁾⁽²⁾

(単位：百万ユーロ)

	12月31日現在				
	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
財務省証券及び利付証券	16,356	16,080	16,686	18,314	20,706
金融機関への貸出金	86,704	80,918	68,006	59,379	48,151
一般顧客への貸出金	39,809	34,155	36,214	36,421	33,800
グループ会社への投資	16,986	17,723	17,659	16,713	16,690
その他資産	18,576	15,047	13,565	10,554	14,458
資産合計	178,431	163,923	152,130	141,381	133,805
金融機関からの預かり金	27,452	17,500	19,342	22,441	28,644
一般顧客からの預金及び借入金	49,367	47,531	50,263	44,389	39,620
発行済負債証券	63,280	62,961	48,285	45,367	33,424
劣後負債	7,728	5,971	7,131	6,154	7,135
その他負債／特別償却準備金	9,943	10,039	7,734	6,109	8,402
資本	20,661	19,921	19,375	16,921	16,580
負債及び資本合計	178,431	163,923	152,130	141,381	133,805

(1) 各年度の数値は、該当年度の財務書類の表示の変更を反映している。

(2) 数値は修正再表示されていない。

2【沿革】

グループの親会社であるノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト（Nordea Bank AB (publ)）（以下「ノルデア」という。）は、1997年10月6日にスウェーデン法に基づいて設立された。ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトはスウェーデン会社法に従い、スウェーデン銀行・金融業法に基づき銀行業を営む認可を得ている。ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトはまた、とりわけ、証券業務及び年金貯蓄業務並びに集団投資事業（UCITファンド）の受益証券の登録ノミニーとしての機能の遂行の承認を得ている。ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトは、スウェーデン会社登記所（Bolagsverket）において、ノルデア・バンク・アクツィエボラークの名称で登記されている。ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトは、有限責任の公開会社（プブリクト）で、登記番号は516406-0120である。ノルデアの本社はストックホルムに所在し、住所はスウェーデン、SE-105 71 スtockホルム、スモランズガータン17（電話番号は+468-614-7000）である。ノルデアは、下記に詳述されているように、ノルデア・グループの事業組織の範囲内でスウェーデンにおいて銀行業務を運営している。ノルデアはユニバーサル・バンクとして、広範囲にわたる銀行及び金融の商品及びサービスを個人顧客及び金融機関を含む法人顧客に提供している。ノルデア・グループの商品及びサービスは、住宅ローン、消費者ローン、クレジットカード、デビットカード並びに多岐にわたる貯蓄商品、生命保険商品及び年金商品等、広範囲な個人向けバンキング・サービスで構成されている。これに加え、ノルデア・グループは、ビジネスローン、キャッシュ・マネジメント、送金及び口座サービス、リスク管理商品及びアドバイザー・サービス、流動性確保及び資本調達のための債券及び株式関連商品、コーポレート・ファイナンス、法人向けアセット・マネジメント・サービス並びに企業向け生命保険及び年金商品等、広範囲な法人向けバンキング・サービスを提供している。ノルデアは、スウェーデンにおける約250の支店及びスウェーデンの顧客専用の複数のコールセンター、並びに競争力の高いネット・バンキングを

有し、スウェーデンの顧客に対してスウェーデン国内の幅広い地理的範囲を対象とした効率的な販売ネットワークを有している。

ノルデア・グループは、北欧の大手金融機関4行の統合により誕生した。スウェーデンのノルドバンケン・アクツィエボラグ・プブリクト（Nordbanken AB (publ)）が、フィンランドのメリタ・バンク・アクツィエボラグ・プブリクト（Merita Bank Abp）と1997年に合併し、メリタ・ノルドバンケン（MeritaNordbanken）となり、同行が2000年にデンマークのウニダンマルク・アグシャセルスガーupp（Unidanmark A/S）と合併し、ノルウェーのクリスティアニナ・バンク・アンド・クレジットカッセ・アルミラアクセスセルズカップ（Christiania Bank & Kreditkasse ASA）を買収した。ノルデアはその後2001年にスウェーデンのポストジーロト・バンク・アクツィエボラグ・プブリクト（Postgirot Bank AB (publ)）も買収した。当グループは、2001年12月よりノルデアとして事業を営んでいる。ノルデア・グループのロシア及びバルト三国における事業は、前身企業の事業活動に端を発しており、前身企業は1992年にエストニア、1997年にラトビア、そして2000年にリトアニアで事業を開始した。ノルデア・グループは、2004年にリトアニアのクレジット・バンク（Kredyt Bank）を含む地元の企業を買収することにより、当該諸国におけるプレゼンスをさらに高めた。2007年、ノルデアはロシアにおいてオージェイエスシー・ノルデア・バンク（OJSC Nordea Bank）（2009年8月31日以前の名称はジェイエスビー・オルグレスバンク（JSB Orgresbank））の株式の過半数を取得し、2008年12月には、経営者株主2名及び欧州復興開発銀行よりオージェイエスシー・ノルデア・バンクの残りの17.7%の株式を取得した（2009年5月に取得完了）。

3【事業の内容】

一般的事項

ノルデア・グループは、北欧市場（デンマーク、フィンランド、ノルウェー及びスウェーデン）において、総収入で最大規模の金融サービス・グループであり、ロシア、エストニア、ラトビア、リトアニア及びルクセンブルク並びにその他数多くの海外支店で事業を営んでいる。ノルデアは、2014年12月31日現在、約10.2百万人の個人顧客並びに約0.59百万の法人顧客及び金融機関顧客を含め、事業を展開している市場全体で約11百万の顧客を有し、北欧市場に本拠を置く金融サービス・グループでは最大の顧客基盤を有していると確信している。2014年12月31日現在、ノルデア・グループの総資産は669十億ユーロであり、Tier 1 自己資本は25.6十億ユーロであった。また、同日時点で262十億ユーロの資産を管理下に置き、北欧に本拠を置くアセット・マネジメント会社としては最大の資産運用規模であった。

ノルデア・グループはユニバーサル・バンクとして、広範囲にわたる銀行及び金融の商品及びサービスを個人顧客及び金融機関を含む法人顧客に提供している。ノルデア・グループの商品及びサービスには、住宅ローン、消費者ローン、クレジットカード、デビットカード並びに多岐にわたる貯蓄商品、生命保険商品及び年金商品等、広範囲な個人向けバンキング・サービスが含まれている。これに加え、ノルデア・グループは、ビジネスローン、キャッシュ・マネジメント、送金及び口座サービス、リスク管理商品及びアドバイザリー・サービス、流動性確保及び資本調達のための債券及び株式関連商品、コーポレート・ファイナンス、法人向けアセット・マネジメント・サービス並びに企業向け生命保険及び年金商品等、広範囲な法人向けバンキング・サービスを提供している。また、ノルデア・グループは損害保険の販売も行っている。ノルデア・グループは、約700の支店、北欧各国におけるコールセンター及び競争力の高いネット・バンキングを有し、北欧諸国の顧客向けで最大の販売ネットワークを有している。ノルデア・グループは世界の18ヶ国に拠点を置いている。

ノルデア・バンク・アクツィエボラグ・プブリクトは、ノルデア・グループの親会社であり、スウェーデン王国で法人化され、本社はストックホルムに所在している。ノルデアの普通株式は、ストック

ホルム（スウェーデン・クローナ建て）、ヘルシンキ（ユーロ建てで価格表示されるフィンランド預託証券の形態）及びコペンハーゲン（デンマーク・クローネ建て）にあるナスダックOMXノルディックに上場している。

強み

経営陣は、ノルデア・グループが数々の重要な強みを持っていると考えており、その強みの上に戦略を構築している。ノルデア・グループの強みには以下が含まれる。

- ・ **巨大かつ多様な顧客基盤、及び強力な販売ネットワーク** 2014年12月31日現在、ノルデア・グループは約10百万人の顧客プログラムに含まれている個人顧客並びに約0.53百万の稼動法人顧客及び金融機関顧客から成るノルデア・グループ特有の北欧顧客フランチャイズに対し、約660支店に上る北欧市場における最も広範な販売ネットワークに加え、コンタクト・センター並びに約4.2百万人に上るアクティブな利用者を誇るネットバンキング及び約1.3百万人の利用者を有するモバイル・バンキング・プラットフォームを通じサービスを提供している。ノルデア・グループの北欧金融サービス市場における市場優位性は、ロシア及びバルト三国における事業活動で更に補完されており、これらの市場でノルデア・グループは、2014年12月31日現在で約394,000人の個人顧客、約39,000社の法人顧客及び約40支店を有している。いずれも単独ではノルデア・グループの営業収益の32%超を占める国はなく、事業構成は法人セクターと個人セクターの間でバランスがとれている。ノルデアは、ノルデア・グループの規模及び市場における主導的な地位とも相まって、高度な多様性が景気循環を通じて安定性及び持続的な収益性への強固な基盤を提供していると考えている。
- ・ **広域にわたる事業による明確な戦略的方向性** 2007年以来、ノルデアは一貫して顧客関係戦略を追求してきた。ノルデア・グループは、過去数年間厳しいマクロ経済環境を強いられたにもかかわらず、この戦略的方向性を維持してきている。この戦略の中核にあるのは、顧客のセグメント化並びに顧客ニーズに基づく価値提供及び資源配分の差別化である。このビジネスモデルにより、従業員と顧客に対する明確かつ透明性の高い枠組みが提供され、ノルデア・グループの既存顧客基盤内での顧客ロイヤルティ及びクロスセリングの機会の増加をもたらしている。この戦略の執行はノルデア・グループの組織構造によって促進される。この組織構造は2011年に導入され、2007年以降ノルデアの業務モデルの中心となっているバリュー・チェーン思考に基づいて構築されている。
- ・ **強固なバランスシート及び自己資本** ノルデア・グループのリスク・エクスポージャーの金額（バーゼルⅠ資本フロアを除く。）（以下「REA」という。）は、2014年12月31日現在で145十億ユーロであった。ノルデア・グループのバランスシートのキャパシティは、その市場で並ぶものはないとノルデアは自負しており、これによりノルデア・グループが困難な時期も含め、顧客の資金調達ニーズを支援するための態勢を十分に整えることを可能にしている。ノルデア・グループの自己資本の状態は強固で、2014年12月31日現在でTier 1 自己資本は25.6十億ユーロであり、この内22.8十億ユーロは普通株式等Tier 1 資本であった。また、同日現在のノルデア・グループの普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）比率（バーゼルⅠ資本フロアを除く。）は15.7%であり、Tier 1 自己資本比率（バーゼルⅠ資本フロアを除く。）は17.6%（ハイブリッド・キャピタルを含む。）であった。ノルデア・グループに適用される自己資本要件の詳細な情報については、下記第3－3「対処すべき課題－自己資本比率、流動性及びレバレッジ」を参照のこと。また、ノルデア・グループは、その大規模なバランスシート及び巨大な顧客基盤と業務規模によりスケールメリットを享受している。
- ・ **健全なリスク管理、確かな資金調達状況及び強固な信用格付** リスク管理に対する健全なアプローチは、ノルデア・グループの組織及び企業風土の重要な一部分である。ノルデア・グループは、すべての事業及びすべての地理的市場について、厳格な中央監視の伴った単一のリスク管理の枠組みを適用

している。ノルデア・グループの一貫したリスク管理重視の姿勢は、高度に分散された貸出金ポートフォリオに支えられた健全な資産の質によって、比較的低い貸倒損失の実績をもたらした。加えて、ノルデア・グループは強固で広く分散された資金調達構造を持ち、資金調達及び流動性の管理において、長期及び短期のリスク双方において健全性を目指している。2014年において新規に調達した長期資金は、デンマークのカバード・ボンドを除き22十億ユーロであった。2014年12月31日現在で、ノルデア・グループの資金調達合計に占める長期資金調達の割合は74%となった。2014年12月31日現在の流動性バッファは67.3十億ユーロ、2014年中の平均のバッファ規模は62.5十億ユーロであり、2014年を通して短期流動性リスクは低水準に維持された。ノルデア・グループの流動性バッファは、バーゼルIII（以下に定義する。）下での流動性資産に類似した性格を持つ、中央銀行が適格と認める極めて流動性の高い有価証券で構成されている。また、ノルデアは、保守的な事業プロファイルを持ち、健全な流動性管理を実践しているAA格（本書提出日現在で、スタンダード&プアーズ、ムーディーズ及びフィッチから、それぞれAA-（ネガティブ・アウトルック）、Aa3（据え置き又は引き下げ方向で格付見直し中）及びAA-（安定的アウトルック）のカウンターパーティ格付を取得している。）を有する著名な銀行であることの恩恵を享受していると考えている。このことは、安定した個人預金及び国内カバード・ボンド市場の利用を含む、広く分散された強固な資金調達基盤と相まって、すべてノルデア・グループの資金調達状況に好影響を与えている。

戦略

ノルデア・グループは、顧客とアドバイザー能力を中心に据えた顧客関係戦略に取り組んでいるユニバーサル・バンキング・グループである。ノルデア・グループの戦略的方向性は、主に顧客のニーズ並びにノルデア・グループ及び顧客が事業を営む困難なマクロ経済的及び規制環境により決定され、これらの要因を反映している。ノルデア・グループは、優れた顧客サービス及び総合的な金融ソリューションを低リスク、効率的かつ多様化された方法で提供しよう努めている。業務面においては、ノルデア・グループは過去4年間、持続可能な業務モデルを維持し、競争力のあるサービス提供を確保し、そして強固な銀行であり続けるために、コスト及び資本効率の継続的な改善に明確な焦点を当ててきた。顧客に奉仕し、事業をきめ細かく調整することによって、ノルデア・グループは実体経済への貸出を行うと同時に、競争力のあるコスト水準での資金調達のアクセスを維持し、株主資本利益率目標を達成することが引き続き可能となると信じている。ノルデア・グループは、バンキング・モデルを引き続き深化させるために、5つの分野への焦点を維持する。

- ・ **バランスのとれた顧客重視** 顧客中心の組織設計を基盤として、適切な商品を適切な方法かつ適切な価格で提供すること。
- ・ **従業員主体** 明確な価値観と原則をノルデア・グループで設定した目標とインセンティブに反映させること。経営者が従業員を主導し、成長させ、支援する方法、すなわち価値観及びリーダーシップは、業績及び企業風土の最大の推進力である。
- ・ **バリュー・チェーンの最適化** ノルデア・グループ3つの主要な事業分野のバリュー・チェーンは、的を絞った顧客関係戦略を支えることを目的とし、ノルデアでは、業務モデルを統一すること及び事業分野ごとにエンド・ツー・エンドのバリュー・チェーンの担当を決めることによって、包括的な視点、説明責任及び適合性を確実にし、さらに顧客との関係の質の改善、顧客に割く時間の増加、並びに新商品及び新サービスの市場導入に要する時間の削減を通じて、業務上の効率を確保できると考えている。
- ・ **簡素化** デジタル化、変化する顧客行動及び業務規制の増加の状況の中で、優れた顧客サービスを達成するために、ノルデアでは、ノルデア・グループが持続的な弾性を確保しつつ、さらに機動性を高

め、規模の潜在性を十分に実現することが必要になると考えている。そのために、ノルデア・グループは、ベストプラクティスの採用及びその発展並びに商品及びプロセスにおける透明性の確保及び複雑さの低減のための努力を継続する。これらの目標を達成するために、ノルデア・グループは新たな中核となるバンキング・プラットフォーム、支払プラットフォーム及びグループの共通データ・ウェアハウスへ移行するためのプログラム及び投資を開始した。

- ・ **信頼及び責任** 継続的なコンプライアンス並びに新規則及び新規制への迅速な対応の重視により、コンプライアンス関連投資の利益の享受を、ノルデア・グループの顧客及びリスクに対する理解を深める形態によるものを含め、可能にすること。

このような絞った顧客関係戦略は、下記のノルデア・グループの財務目標の達成の基礎となるものである。ノルデアは、ノルデア・グループの顧客関係戦略及び市場における主導的な地位は、すべての利害関係者に対して大きな価値を創造してきており、今後も同様に価値を創造すると考えている。コスト効率の高い方法で顧客のニーズに施策の焦点を合わせること、資本基盤を管理すること、並びに低いリスク・プロファイル及び収益の安定性の重視を継続することによって達成されてきた。顧客のニーズとノルデア・グループの顧客関係戦略は、実勢の低金利環境を考慮に入れた普通株式等Tier 1 比率での株主資本利益率目標13%の達成のための出発点である。

資本政策

ノルデア・グループの現在の資本政策では、ノルデア・グループの通常の事業において、最低普通株式等Tier 1 比率、Tier 1 自己資本比率及び総資本比率の目標がスウェーデン金融監督庁により指定された必要自己資本を上回らなければならないとしている。さらにノルデアは、普通株式等Tier 1 比率で50ペーシス・ポイントの最低マネジメント・バッファを保有する。ノルデアの現在の見方では、ノルデア・グループは、マネジメント・バッファを含めて、約15%の普通株式等Tier 1 比率で経営されることを見込んでいる。配当についての目標は、強固な資本基盤を維持しつつ、2014年及び2015年の配当性向を引き上げることである。

主要な取組み及び手段

収益成長を生み出すために、いくつかの主要な取組みが特定され、ノルデア・グループ内で実施されている。すべてのセグメントにおける既存の貸出金の利率再設定を含めた取組みは、顧客への追加的なサービスの提供と付随的な収益の増加を目標としたクロスセリングに重点を置いている。ノルデア・グループはまた、顧客関係戦略の一環として、経常的に新規の関係顧客の獲得に重点を置いている。ノルデアは、新たな低成長環境により、ノルデア・グループが顧客へのサービスにおける競争力を維持するためには、厳格な費用統制に対する必要性が加速すると考えている。ノルデアは、これを効率性の向上及びノルデア・グループのプロセスとインフラストラクチャーの簡略化を通じて達成することを目指している。この目的を達成するために、物理的な販売網の合理化を進め標準化されたバンキング取引はオンライン及びモバイル・チャネル経由を促進し、支店におけるアドバイザリー・サービスを最適化している。さらに、支援機能の集中化、プロセスの自動化及び施設の転換を通じた業務効率の向上のための取組みが効率改善計画に組み込まれた。並行して、ノルデア・グループの従来のITシステムを合理化及び簡略化し、とりわけ、顧客関連資料のデジタル化等を推進するための重要な変革計画が継続中である。

総合して、コスト節減の取組みにより、総額約900百万ユーロが節減される見込みである。これらの節減により、ノルデア・グループは、規制によって必須のプロジェクト及びITインフラストラクチャー並びに顧客関連分野への投資が可能となり、ノルデア・グループが2013年に比べて5%少ない目標費用水準を2015年に達成するために役立てることができる。顧客の金融に対するニーズに継続してサービスを提供す

るために、ノルデア・グループは業務において資本効率を高める必要があると考えている。ノルデア・グループは、最も資本効率の高いソリューションが選択されることを確実にするために顧客と協働する。これには、貸出金の満期の最適化、担保についての合意、及び適切な場合にオフ・バランスシートのソリューションを選択することが含まれる。日常管理業務（担保の正確な登記等）、ポートフォリオの見直し及びより先進的なリスクモデルの開発により、さらなる資本負担の軽減が見込まれる。総合して、資本効率改善策はノルデア・グループのREAを2015年に約4.2十億ユーロ削減する（2014年のREA削減総額は22.6十億ユーロ）と見積もられている。

簡素化

ノルデアは、オンライン及びモバイル・ソリューションの利用への顧客の選好の急激な変化に加えて、オペレーショナル規制の強化が銀行業界を変容させていると考えている。将来において、顧客に対するより個人的で利便性の高いサービスの開発を可能にするために、ノルデア・グループは現在その業務の一部の簡素化を進めている。この戦略に沿って、機動性、規模の利益及び回復力の大幅な向上を目的に、ノルデア・グループは新たな中核的なバンキング及び支払プラットフォーム並びにグループ共通のデータ・ウェアハウスを構築する。

主要な推進力としてのデジタル化

デジタル化は、銀行業界だけではなく他の多くの業界においても変化の主要な推進力である。アクセスのしやすさ、容易性及び個人化に対する選好及び期待が、この動向の主要な理由である。ノルデア・グループにおいては、モバイル・ソリューションに対する顧客の需要の急速な増加が見られた。例えば、2014年には、モバイルのログオン数は263百万件に上り、ネット・バンキングのログオン数は352百万件となった。

事業の変革

簡素化プログラムも、組織のすべての分野においていくつかの活動を伴った事業の変革のプロセスの一つであり、3つの主要な部分で構成される。第一の部分は、初期簡素化であり、ノルデア・グループの商品ポートフォリオ及び顧客データの整理に重点を置く。ノルデア・グループは2014年末までに、約37%の口座及び取引商品を解約した。多くの商品は取引している顧客がごく少数の古い商品であるか、又は多くの小さなバリエーションを伴い、それらがより有利な又は類似した商品で置き換えることができる商品であった。プログラムの第二の部分は、すべての開発活動を、簡素化の支援に集中することであり、第三の部分は、ノルデア・グループの業務のための新たな中核プラットフォームの構築であった。

新たなバンキング・プラットフォームの構築

初期の簡素化は、銀行における複雑性の低減であり、それにより組織に、次の段階である新たなバンキング・プラットフォームの構築のための態勢を整えさせることである。新プラットフォームは、以下で構成されることになる。

- ・ すべての事業分野の顧客、並びに貸出金及び預金のための新たな中核バンキング・プラットフォーム
- ・ 全事業分野向けの国内支払、国際支払及び単一ユーロ決済圏（SEPA）支払の新支払プラットフォーム
- ・ 既存のデータ・ウェアハウスを一つに統合したグループ共通データ・ウェアハウス

簡素化プログラムは段階的に導入され、今後4年から5年間に順次実際業務に導入される。新プラットフォームは、2015年から導入が開始され、最初に実務に移行されるのは支払分野で、その後の中核的バンキング・プラットフォームへと続く。新プラットフォームへの投資の結果、今後4年から5年間に平均年

間IT投資は約30%から35%増加すると見込まれる。2014年には、ノルデア・グループは、この新プラットフォームの導入に伴い、ノルデア・グループの現行ITシステムの一部の置換えに関連した344百万ユーロの費用を計上した。

個人顧客及び法人顧客との関係

ノルデア・グループの顧客関係戦略は、個人顧客関係戦略及び法人顧客関係戦略に分かれている。

個人顧客関係戦略

個人顧客は、ノルデア・グループとの取引に応じて、4つのセグメントに分かれている。各セグメントについて、ノルデア・グループは接客方針、サービス水準、価格設定及び商品ソリューションを含む価値提供を開発している。こうした戦略を採るにあたり、顧客に最適なサービス、助言及び商品ソリューションを提供し、それによって当社への忠誠心及びブランド価値の確保並びに、取引及び収益の拡大を図ることを中核理念としている。ノルデア・グループの個人顧客向け価格設定は透明性が高く、一般に交渉の対象とはならない。ノルデアは、ノルデア・グループが広範かつ競争力の高い商品ラインアップ及び強力な販売力を有していると確信している。商品開発は、顧客の需要と規制上の要件の両方を満たすために、複雑性の削減及び所要資本の少ない商品の開発に焦点を当てている。ノルデア・グループの貯蓄商品のラインアップは、顧客の富裕度、商品への関与の程度、人生のステージ及びリスク選好を考慮するように設計されている。

ノルデア・グループは、顧客満足度を改善すると同時にサービスのためのコストの削減を目指し、マルチ・チャンネル販売戦略を追求している。顧客への能動的なコンタクトが現地支店及びコンタクト・センターから、並びにオンライン・サービス及びモバイル・バンキングを通じて行われる。ノルデア・グループは、すべての既存顧客及び潜在的な関係顧客と継続的に助言を行うための繰り返し面談を行い、包括的な金融ソリューションを提供するために顧客の財政状態、リスク／リターン・プロファイル及び長期的な目標全体を考慮に入れることを目指している。

法人顧客関係戦略

法人顧客は、事業の成長性とバンキング・サービス・ニーズの複雑度に応じて、4つのセグメントで構成されている。ノルデア・グループは、各セグメントについて、包括的な金融ソリューションを提供し、「メインバンク」の関係を確実にするために、接客方針、サービス水準及び商品ソリューションを含む価値提案を開発している。顧客関係マネージャーは、顧客の状況及び目標を全体的な視点で捉え、それに従って関係を構築する。ノルデアは、ノルデア・グループのバンキング・グループとしての強み及び規模により、法人顧客のために競争力の高いソリューションを提供することができると考えている。ノルデアは、最大規模の法人顧客に対する戦略は、銀行業界の変容が続く中で強固であることが証明されたと確信している。ノルデア・グループは、北欧のすべての市場のホールセール・セグメントにおいて、首位の銀行となることを目標として全力で取り組んでいる。

ノルデア・グループの組織

概況

2011年6月に導入され、2013年2月及び7月に変更されたノルデア・グループの組織構造は、リテール・バンキング、ホールセール・バンキング及びウェルス・マネジメントという3つの主要事業分野を中心に構成されている。事業分野に加えて、ノルデア・グループの組織にはグループ・コーポレート・センター及びグループ・リスクマネジメントという2つのグループ機能も設けられている。

ノルデア・グループの組織では、効率改善、ROE拡大、及びより深い顧客関係の確立を目的として、顧客担当、サポート、商品、人員、IT開発といったバリュー・チェーンのあらゆる部分が3つの主要事業分野に組み込まれている。ノルデアは、バリュー・チェーンを中心に事業分野を組織することによって、効率性を創造する責任の所在がより明確になると同時に、ノルデア・グループが規制当局や投資家の新しい要求にも一層機敏に対応できるようになると考えている。こうした組織構造の目的としては、顧客のニーズや嗜好の理解及び実現を含め、ノルデア・グループの役職員全員が顧客に一段と密接な立場で業務を遂行するようにすることも挙げられる。顧客のセグメント化並びに顧客ニーズに基づく価値提供及び資源配分の差別化は、ノルデア・グループの顧客戦略の中核である。

ノルデア・グループの事業分野の中で、リテール・バンキングは北欧及びバルト三国における個人顧客並びに大規模／中規模及び小規模法人顧客との顧客関係について責任を持つ。リテール・バンキングは、セグメント化（顧客グループ）、価値の提供（顧客プログラム）、クロスボーダー顧客戦略及び販売プロセスについて責任を持つ。個人顧客及び法人顧客に対するより重点的な価値の提供を可能とし、リテール・バンキング顧客に対して最良のデジタル使用環境を提供するために、リテール・バンキングは、2014年8月に組織再編された。リテール・バンキング事業は、デンマーク・バンキング、フィンランド及びバルト三国バンキング、ノルウェー・バンキング、スウェーデン・バンキング、ノルデア・ファイナンス並びにデジタル・バンキングを通じて遂行される。

ホールセール・バンキング分野は、当グループの顧客中心主義のリレーションシップ・バンキング・アプローチをさらに推し進め、当グループのすべてのサービスと商品の提供力を大口の法人及び金融機関顧客へ確実に浸透させることを目指している。ホールセール・バンキングは、2014年9月に簡素化した組織構造を導入した。ホールセール・バンキング分野には、コーポレート・アンド・インスティテューションズ（CIB）（各地域のCIB部門を含む。）、海運・海洋・石油サービス、セグメントCIB及び国際部門、ノルデア・マーケッツ、投資銀行部門、エクイティ部門並びにトランザクション・プロダクツといった事業部門がある。

ウェルス・マネジメントには、プライベート・バンキング（北欧及びインターナショナル）、アセット・マネジメント、並びに生命保険・年金といった事業部門がある。プライベート・バンキング事業は、リテール・バンキングと統合されたモデルを通じて行われる。

グループ・コーポレート・センターは、戦略及び財務の枠組み及びプロセス並びに専門分野内での専門サービスを提供する当グループの機能部門である。グループ・オペレーションズ及びその他業務部門は、2013年7月1日付でグループ・コーポレート・センターに編入された。グループ・コーポレート・センターには、グループ・ファイナンス、グループ・トレジャリー、グループIT、グループ・プロセス、グループ戦略及びビジネス統制、グループ・ワークスペース管理、グループ法務、IR、並びにITグループ機能が含まれる。

グループ・リスク・マネジメントは、与信、市場又はオペレーショナル・リスクにかかわらず、あらゆる側面のリスクの管理及び監視を行うグループ機能である。グループ・リスク・マネジメントには、グループ与信管理及び財務報告管理、グループ与信リスク、グループ市場リスク及びカウンターパーティ与信リスク並びにグループ・オペレーショナル・リスクが含まれる。

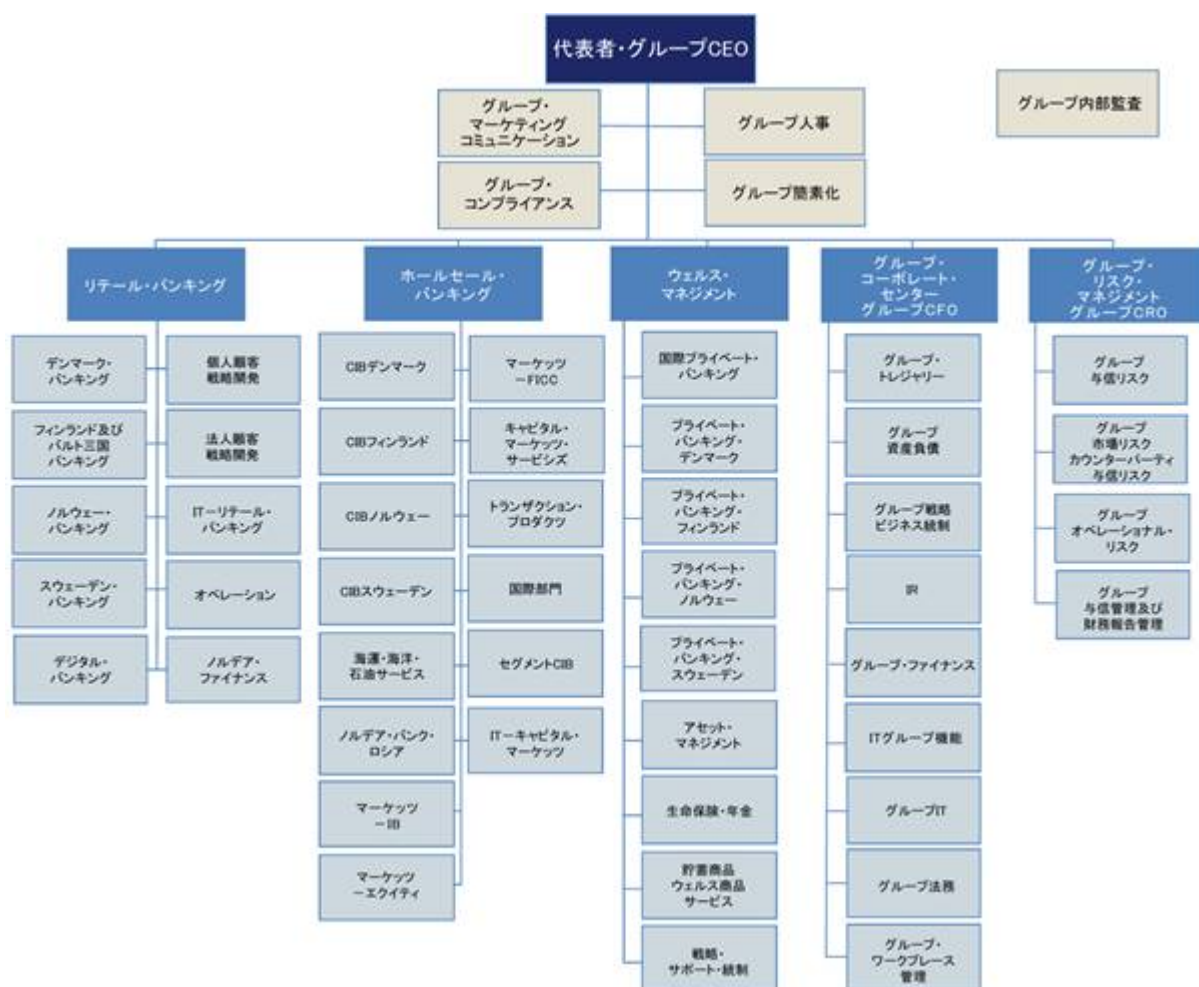
事業分野

ノルデア・グループの戦略の中核にあるのは、顧客のセグメント化並びに顧客ニーズに基づく価値提供及び資源配分の差別化である。ノルデア・グループの顧客業務は、個人顧客及び法人顧客という2つの主要な顧客グループを中心に組織化されている。個人顧客及び法人顧客の両方について、ノルデア・グループは、顧客固有の商品及びサービスに対するニーズを理解し、こうした要求を満たすようテイラーメイド

の商品及び助言を提供することにより、長期的な銀行取引関係を築き、生涯の金融上のパートナーとなる努力をしている。

個人顧客及び法人顧客にサービスを提供するために、ノルデア・グループは業務をリテール・バンキング、ホールセール・バンキング及びウェルス・マネジメントの3つの主要事業分野に分けている。事業分野は、独立した損益部門として業務を遂行する複数の事業部門でそれぞれ構成されている。

次の図は、本書提出日現在のノルデア・グループの組織を示したものである。



リテール・バンキング

リテール・バンキングは、ノルデア・グループ最大の事業分野である。リテール・バンキングは北欧及びバルト三国市場における個人顧客、大規模、中規模、及び小規模法人顧客との顧客関係について責任を持つ。リテール・バンキングは、セグメント化（顧客グループ）、価値の提供（顧客プログラム）、クロスボーダー顧客戦略及び販売プロセスについて責任を持つ。リテール・バンキング事業は、デンマーク・バンキング、フィンランド及びバルト三国バンキング、ノルウェー・バンキング、スウェーデン・バンキング、ノルデア・ファイナンス並びにデジタル・バンキングを通じて遂行される。

リテール・バンキングにおいて、ノルデア・グループは、個人顧客セグメントに関して多数のチャネルを通じて事業を遂行し、個人顧客が何時、いかなる形態でもバンキング・サービスを利用できるようにしている。変化する顧客のニーズ及び選好に対応するために、ノルデア・グループはオンライン・サービスを継続的に強化している。ノルデア・グループの目標は、オンラインで顧客と広範かつ深い関係を構築することであり、総合サービス・ソリューションを希望する個人及び法人顧客向けに、オンライン・ソリューションを創り出すことを目指している。加えて、ノルデア・グループは、主要プロセス及び商品を簡素化し、そのデジタル化に向けて作業中である。ノルデア・グループ共通の顧客関係管理システムを通

じ、この複数のチャンネルは統合されており、1つのチャンネルにおける顧客とのやりとりは、同時に他のすべてのチャンネルに記録される。ノルデア・グループは、顧客プログラムにおいて、当該顧客のノルデア・グループにおける取引額並びに商品及びサービスの件数に応じて、各北欧市場の個人顧客を、ゴールド顧客、シルバー顧客、及びブロンズ顧客といった各種セグメントに分類している。リテール・バンキングのアドバイザーは、当グループの個人顧客との関係の発展及び顧客の個々のバンキング・サービス・ニーズに合わせた商品ソリューションの提供に取り組んでいる。

北欧市場において、リテール・バンキングは法人顧客を大企業、中企業及び小企業といった顧客セグメントに分類している。大規模顧客、中規模顧客、及び小規模顧客セグメントの目的は、顧客関係を発展させ、各顧客のメインバンクとなるためである。リテール・バンキングは、小規模企業顧客に対して法人向け及び個人向け両方のサービスを一人のアドバイザーにより提供するコンセプトを開始した。

ホールセール・バンキング

ホールセール・バンキングは、北欧又は国際的に事業を展開する大規模な法人及び金融機関顧客向けに金融ソリューションを提供する。提供サービスには、様々な金融、キャッシュ・マネジメント及び支払サービス、投資銀行事業、資本市場商品並びに有価証券サービスが含まれる。ホールセール・バンキング事業分野のミッションは、ノルデアの北欧における最大規模の法人顧客及び金融機関顧客に対して、強固な関係と商品を提供することである。加えて、ノルデア・バンク・ロシアは、2013年2月1日からホールセール・バンキングの一部となった。この事業分野は、顧客チームから商品チーム、サポート・チーム、ITチームまでのバリュー・チェーンの統合を確実にすることを目指している。

ノルデアは、最大規模の法人顧客に対する戦略は、銀行業界の変容が続く中で強固であることが証明されたと確信している。またノルデアは、ノルデア・グループの各地の販売組織は、世界共通の商品プラットフォームとの連携により、リレーションシップ・バンキング及び規模の経済の恩恵を活用することが可能となっていると考えている。顧客関係戦略により、顧客及びその業界についての深い知識がノルデア・グループに提供され、これによりホールセール・バンキングは顧客へのサービス提供を強化することが可能となる。

現在ホールセール・バンキングには、コーポレート・アンド・インスティテューションズ部門があり、各地のコーポレート・アンド・インスティテューションズ（CIB）部門、海運・海洋・石油サービス、セグメントCIB及び国際部門で構成されるコーポレート・アンド・インスティテューションズ、エクイティ、債券・通貨・コモディティ（以下「FICC」という。）及びインベストメント・バンキングで構成されるマーケット、並びにトランザクション・プロダクツといった部門が含まれている。

コーポレート・アンド・インスティテューションズ

コーポレート・アンド・インスティテューションズ部門は、大規模法人及び金融機関顧客へのサービスを担当する組織である。コーポレート・アンド・インスティテューションズ部門は、それぞれ北欧4カ国を担当する4つの個別の部門（CIBデンマーク、CIBフィンランド、CIBノルウェー及びCIBスウェーデン）、セグメントCIB、海運・海洋・石油サービス、及び国際部門（ニューヨーク、ロンドン、フランクフルト、上海及びシンガポールに所在する5支店、並びにサンパウロ及び北京に所在する2駐在事務所）で構成される。CIBの各部門は、修正後のホールセール・バンキング顧客サービスモデルを非常に重視しつつ、法人及び金融機関顧客にサービスを提供する。

ホールセール・バンキング顧客サービスモデルにおいては、顧客担当ユニットと商品担当ユニットが収益性のある顧客関係の維持及び発展についての担当と責任を分担する。顧客担当ユニットは、対顧客の収益性及び与信リスクを含む、顧客関係について全体的な責任を有する。商品担当ユニットは、その商品の

販売、引渡し、収益性及び内在する（オペレーショナル）リスクについて、責任を有する。コーポレート・アンド・インスティテュションズの顧客には、ノルデア・グループによって貸付、預金、キャッシュ・マネジメント・サービス、プロジェクト・ファイナンス、輸出及び貿易金融、コーポレート・ファイナンス及び資本市場商品等のテイラーメイドのソリューション及び幅広い金融サービスが提供される。コーポレート・アンド・インスティテュションズは北欧の法人顧客及び金融機関顧客に加えて、ノルデア・グループの国際事業の法人部分も担当している。

海運・海洋・石油サービス

海運・海洋・石油サービスは、世界中の海運・海洋・石油サービス並びにクルーズ及びフェリー業界を担当する顧客ユニットである。ノルデア・グループは、高いブランド認知及び世界有数のシンジケート・ローン・フランチャイズであることにより、ノルデア・グループが世界の海運・海洋・石油サービス・セクターにおける有数の銀行であると確信している。

海運・海洋・石油サービスには、海運ヨーロッパ、アジア及び中東、海運ノルウェー、グローバル海洋及び石油サービス並びにグローバル・シンジケーションの事業サブ・ユニットが含まれる。これらの事業サブ・ユニットに所属する従業員は、ノルデア・バンク・ノルウェー、ノルデア・バンク・デンマーク、ノルデア（ロンドンに所在するノルデアの支店を含む。）及びノルデア・バンク・フィンランド（ニューヨーク及びシンガポールに所在するノルデア・バンク・フィンランドの支店を含む。）で勤務している。海運・海洋・石油サービスの中心拠点はノルデア・バンク・ノルウェーの一部としてノルウェーのオスロに所在している。

ノルデア・バンク・ロシア

ノルデア・バンク・ロシアは、法人及び個人顧客に幅広いバンキング・サービスを提供する。ノルデア・バンク・ロシアの法人顧客には、ロシアで事業を営む大手のロシア、北欧及び国際企業が含まれている。ノルデア・バンク・ロシアは、口座及び現金サービス、キャッシュ・マネジメント、貸出、貿易及びプロジェクト・ファイナンス、リース及びファクタリング、預金並びに銀行カードサービスを提供している。事業の主要な重点は、世界的な大企業及び中核的な北欧顧客に置かれている。事業の主な部分は、モスクワ及びサンクトペテルブルグの事務所にて遂行され、従業員の大部分はこれらの事務所に勤務している。

マーケットツ — 株式、FICC及びインベストメント・バンキング

ノルデアでは、北欧屈指のキャピタル・マーケット及び投資銀行事業を営んでいると自負している。キャピタル・マーケットツは、外国為替、債券、株式、仕組商品、コモディティ、債券発行市場及びコーポレート・ファイナンス等の分野の取引、調査、販売を手掛け、ノルデアのすべての顧客セグメントに商品を提供している。

キャピタル・マーケットツでは、トレーディング活動が顧客取引に固有なリスクの管理のために行われる顧客主導型のフランチャイズであり、自己勘定トレーディングは行われない。キャピタル・マーケットツは、FICC、インベストメント・バンキング及びエクイティの3つの主要な部門で構成され、主に北欧諸国の首都に所在している。FICCは、リスク管理商品を提供するが、レポ取引、証券貸借等を通じた信用及び資金の仲介も提供する。インベストメント・バンキングのうちのデット・キャピタル・マーケットツは、信用及び資金の仲介に関連したアドバイザリー・サービスを提供するが、資金の配分を独自に利用することはない。

トランザクション・プロダクツ

トランザクション・プロダクツは、キャッシュ・マネジメント、貿易金融及び金融犯罪防止の3つの主要な分野で構成される。キャッシュ・マネジメントは、支払ソリューション及び現金プール・サービスを提供する。貿易金融は、保証、信用状及び代金回収等を通じた支払い、金融並びにリスク管理サービスで輸出入顧客を支援する。金融犯罪防止の主要な目的は、金融犯罪に対抗する効率的な支援組織を運用することである。

ウェルス・マネジメント

ウェルス・マネジメントは投資商品、貯蓄商品、及びリスク管理商品の提供、ノルデア・グループの顧客資産の運用、並びに富裕層の個人顧客及び機関投資家に対する財務状況に係る助言の提供を行っている。ウェルス・マネジメントの目標は、グローバルに展開し、グローバルなサービス提供能力を備えた北欧市場屈指のウェルス・マネージャーとなることであり、そのために顧客に高品質の助言、高水準のサービス及び広範かつ充実した高品質商品を、コスト効率及び資本効率の高いモデルを通じて提供することを確実にする。この事業分野は、アセット・マネジメント、生命保険・年金及びプライベート・バンキングの3つの主要な分野に加えて、ノルデア・グループのすべての貯蓄商品提供に責任を有する貯蓄商品・ウェルス商品サービス及び支援チームである戦略・サポート・統制で構成される。

アセット・マネジメントは、ノルデア・グループ内の投資管理及び投資ファンドを担当し、また、金融機関顧客及び第三者販売業者に投資商品を提供するサービスを担当している。商品は、個人顧客及び金融機関顧客を含む法人顧客の両方に提供される。提供商品は、すべての資産クラスにおける投資ファンド及び一任勘定で構成されるが、大半は、株式、債券及びバランス型商品である。

生命保険・年金は、個人及び法人セグメントの両方に生命保険・年金商品及びサービスを提供し、ヨーロッパの10ヶ国で事業活動を行っている。この事業はノルデア・ライフ・ホールディング・アクツィエボラークの100%所有法人が営むが、顧客はバンキングの支店、生命保険・年金の販売部隊又は提携代理店、ブローカー及びその程度は少ないがその他金融機関を通じてサービスの提供を受ける。

プライベート・バンキングは、ノルデア・グループの富裕層顧客にその財務状況のすべての側面に係る助言を提供する。ノルデア・グループは、リテール・バンキングと統合されたモデルを通じて、プライベート・バンキング事業を行っている。北欧プライベート・バンキング業務に加え、北欧地域外に居住する北欧出身者の顧客及び北欧出身でない国際的な顧客の両方を対象とした、国際プライベート・バンキング業務も行っている。

貯蓄商品・ウェルス商品サービスは、ノルデア・グループのすべてのセグメントに対して、資産配分、ポートフォリオ計画、株式取引及び販売のための支援を含む貯蓄商品サービスの提供を担当している。戦略・サポート・統制は、ウェルス・マネジメントのすべての事業チーム向けに事業支援機能を管理し調整する。

グループ・コーポレート・センター

グループ・コーポレート・センターは、ノルデア・グループの各事業分野におけるバンキング活動に必要な選択された基礎的要素を提供する責任を有する。グループ・コーポレート・センターは、ノルデアが適切な戦略とポートフォリオ構成で事業を営むことを確実にすることを目指している。グループ・コーポレート・センターはまた、ノルデア・グループの業績並びに資本及び流動性の管理に係る測定と分析の責任を有している。グループ・コーポレート・センターは、資本及び資金調達、自己勘定取引並びに税務最適化を提供することにより、ノルデア・グループの経営成績に直接的に貢献している。加えて、グループ・コーポレート・センターは、財務報告に係る適切なプロセスを確保する責任を負っている。

グループ・リスク・マネジメント

グループ・リスク・マネジメントは、与信、市場又はオペレーショナル・リスクにかかわらず、あらゆる側面のリスクの管理及び監視を行う。グループ・リスク・マネジメントは、効率的なプロセス及び慎重なリスク管理とともに、ノルデア・グループの事業分野及びその他の事業チームを支援するリスクモデル、与信方針、与信プロセス及びITツールを開発する。

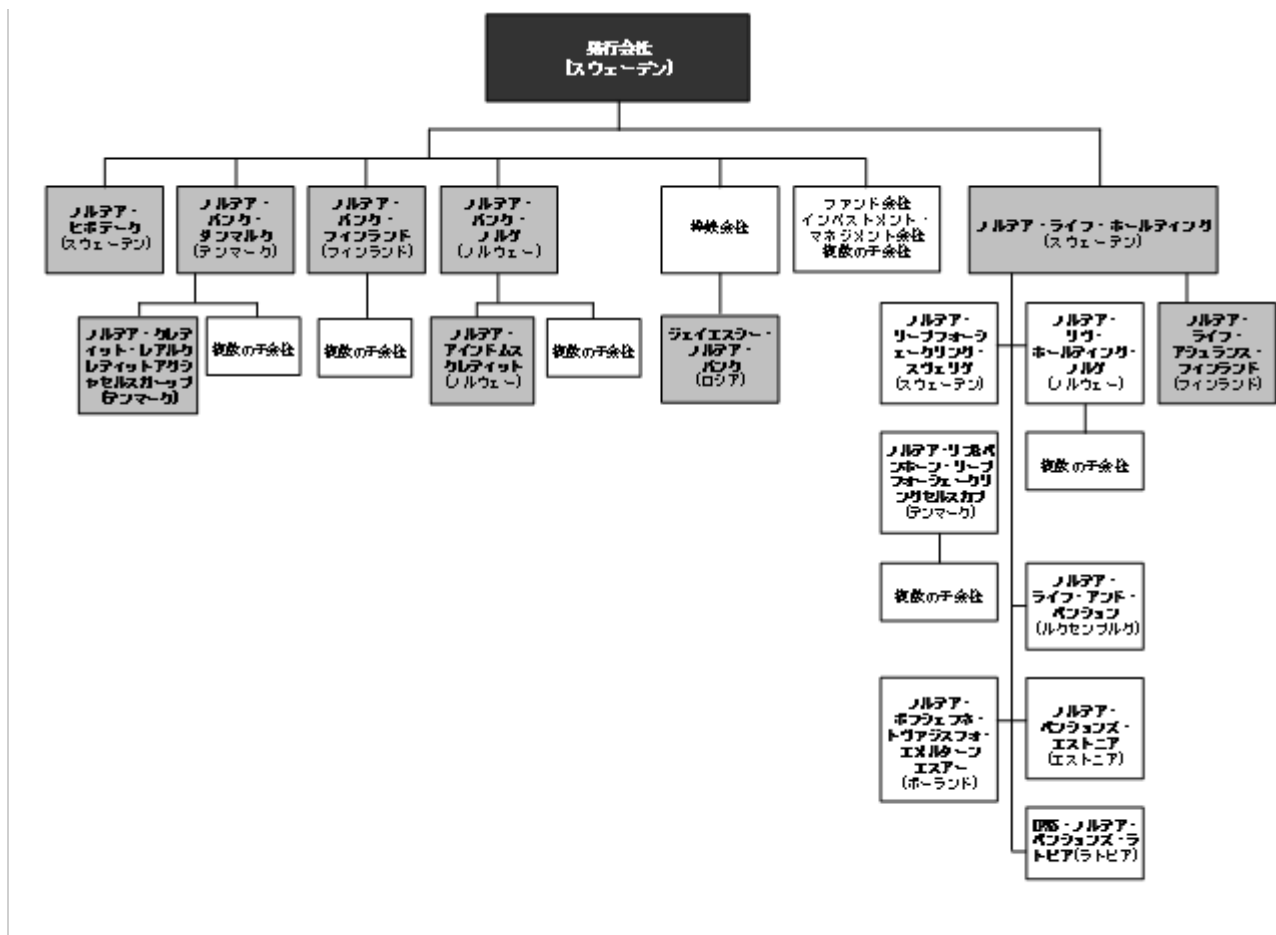
4【関係会社の状況】

(1) 当グループの主要ストラクチャー

業務能力の改善、リスク・エクスポージャーの削減及び資本効率の向上を目的として、ノルデアの取締役会は2003年6月に当グループの法的構造の変更に着手した。内部の再編成が2003年に開始され、ノルデア・グループの親会社であるノルデア・アクツィエボラーク・プブリクト（Nordea AB (publ)）が、ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー（Nordea Bank Finland Plc）（以下「ノルデア・バンク・フィンランド」という。）より、ノルデア・バンク・スヴェリゲ・アクツィエボラーク・プブリクト（Nordea Bank Sverige AB (publ)）（以下「ノルデア・バンク・スウェーデン」という。）、ノルデア・バンク・ダンマルク・アグシャセルスグループ（Nordea Bank Danmark A/S）（以下「ノルデア・バンク・デンマーク」という。）及びノルデア・バンク・ノルゲ・アルミラアクセスセルズカップ（Nordea Bank Norge ASA）（以下「ノルデア・バンク・ノルウェー」という。）を買収した。同時に、ノルデア・アクツィエボラーク・プブリクトは、ノルデア・バンク・フィンランドからノルデア・ノースアメリカ・インク（Nordea North America, Inc.）も買収した。これらの取引を受けて、ノルデア・アクツィエボラーク・プブリクトは銀行として確立され、社名をノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトに変更した。その後、ノルデア・バンク・スウェーデンは、ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトと合併した。かかる合併は、2004年3月1日にスウェーデン特許庁（Swedish Patent and Registration Office）（現在はスウェーデン企業登録庁（Swedish Companies Registration Office））に登録された。

ノルデア・グループは、引き続きその法的構造の簡素化に努め、ノルデア・バンクに関しては、ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト（Nordea Bank AB (publ)）を欧州会社（欧州会社法に基づく法人）に転換することを目標としている。かかる転換は、とりわけ、関係当局からの必要な許認可の取得を条件としている。当局の金融危機に対する最終的な規制措置は未だ完全に見えてきておらず、評価もされていない。ノルデアは、プロセスの変更をフォローアップし分析しているが、かかる作業は2015年中には完了しないと見込まれる。

次の図は、2014年12月31日現在のノルデア・グループの主要な法的構造を示したものである。ノルデアのバルト三国における銀行業務は、ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト（Nordea AB (publ)）の支店によって営まれている。



親会社であるノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトは、ノルウェー、フィンランド、デンマーク、バルト三国、ポーランド、中国、ドイツ及び英国に海外支店を有している。ノルデア・グループの法的構造の詳細については、第6－1(2)「個別財務書類－注記P21」を参照のこと。

(2) 親会社及び主要な子会社

当社は、ノルデア・グループの親会社である。

ノルデアの主要な子会社3社は、ノルデア・バンク・デンマーク、ノルデア・バンク・フィンランド及びノルデア・バンク・ノルウェーである。ノルデア・バンク・デンマークは、有限責任の公開会社で、デンマーク金融監督庁（以下「DFSA」という。）からデンマークにおける銀行業の事業免許を取得している。デンマークにおける銀行業は、デンマーク金融事業法及びデンマーク証券取引法による規制を受けている。ノルデア・バンク・フィンランドは、有限責任の公開会社で、フィンランド金融監督庁（以下「FFSA」という。）からフィンランドにおける銀行業の事業免許を取得している。ノルデア・バンク・フィンランドはまた、抵当信用銀行業務に係るフィンランド法で定義されている抵当信用銀行業務に従事する免許を保有し、さらに投資サービスに係るフィンランド法に従った投資サービスも提供している。フィンランドにおけるバンキング及び金融事業は信用機関に係るフィンランド法並びに商業銀行及び有限責任会社の形態のその他の信用機関に係るフィンランド法による規制を受けている。ノルデア・バンク・ノルウェーは、有限責任の公開会社であり、商業銀行に係るノルウェー法及び金融機関に係る法律、並びに該当部分について公開有限会社に係るノルウェー法による規制を受けている。加えて、ノルデア・バンク・ノルウェーは、投資会社としての免許を保有し、そのため、ノルウェー証券取引法による規制もを受けている。

発行会社の主要な子会社

2014年12月31日現在

	設立又は登記国	当社の 株式保有割合 (間接保有) (%)	主要な事業の 内容
ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー (Nordea Bank Finland Plc)	フィンランド	100.00	銀行業
ノルデア・ファイナンス・フィンランド・リミテッド (Nordea Finance Finland Ltd)	フィンランド	(100.00)	金融会社
ノルデア・バンク・ダンマルク・アグシャセルスグループ (Nordea Bank Danmark A/S)	デンマーク	100.00	銀行業
ノルデア・ファイナンス・ダンマルク・アグシャセルスグループ (Nordea Finans Danmark A/S)	デンマーク	(100.00)	金融会社
ノルデア・クレジット・リアルクレジットアグシャセルスグループ (Nordea Kredit Realkreditaktieselskab)	デンマーク	(100.00)	住宅ローン
フィオニア・アセット・カンパニー・アグシャセルスグループ (Fionia Asset Company A/S)	デンマーク	(100.00)	インベストメント・マネジ メント
ノルデア・バンク・ノルゲ・アルミラアクセスセルズカップ (Nordea Bank Norge ASA)	ノルウェー	100.00	銀行業
ノルデア・アインドムスクレディット・アクセスセルズカップ (Nordea Eiendomskreditt AS)	ノルウェー	(100.00)	住宅ローン
ノルデア・ファイナンス・ノルゲ・アクセスセルズカップ (Nordea Finans Norge AS)	ノルウェー	(100.00)	金融会社
オーオーオー・プロムシュレンナヤ・カンパニヤ・ヴェストコン (000 Promyshlennaya CompaniyaVestkon)	ロシア	100.00	持株会社
ジョイントストックカンパニー・ノルデア・バンク (Joint Stock Company Nordea Bank)	ロシア	(100.00)(1)	銀行業
ノルデア・ヒポテーク・アクツィエボラーク・プブリクト (Nordea Hypotek AB (publ))	スウェーデン	100.00	住宅ローン
ノルデア・インベストメント・マネージメント・アクツィエボラーク (Nordea Investment Management AB)	スウェーデン	100.00	インベストメント・マネジ メント プライバー
ノルデア・バンク・エスアー (Nordea Bank S.A.)	ルクセンブルク	100.00	ト・バンキン グ
ノルデア・ファイナンス・スヴェリゲ・アクツィエボラーク・プブリクト (Nordea Finans Sverige AB (publ))	スウェーデン	100.00	金融会社
ノルデア・ファンズ・リミテッド (Nordea Funds Ltd)	フィンランド	100.00	インベストメント・ファン ズ、オルタナ ティブ・ファ ンズの運用及 びその他事業

(1) 共同保有（当社は直接7.2%、オーオーオー・プロムシュレンナヤ・カンパニヤ・ヴェストコン (000 Promyshlennaya CompaniyaVestkon) を通じて間接で92.8%を保有している。）

5【従業員の状況】

2014年12月31日現在、ノルデア・グループの従業員数（常勤社員相当ベース）は29,397名であった。次の表は、表示日現在の従業員数（常勤社員相当ベース）を分野・機能別に示したものである。

	12月31日現在	
	2013年	2014年
常勤社員相当		
リテール・バンキング	17,273	16,685
内デンマーク・バンキング	3,411	3,253
内フィンランド・バンキング	3,949	3,717
内ノルウェー・バンキング	1,405	1,338
内スウェーデン・バンキング	3,250	3,040
内バルト三国・バンキング	727	730
内その他のリテール・バンキング	4,531	4,607
ホールセール・バンキング	6,008	5,985
内コーポレート・アンド・インスティテューショナル・バンキング	169	214
内海運・海洋・石油サービス	87	80
内ロシア・バンキング	1,405	1,348
内キャピタル・マーケット・プロダクト	2,272	2,244
内その他のホールセール・バンキング	2,075	2,099
ウェルス・マネジメント	3,452	3,478
内プライベート・バンキング	1,216	1,231
内アセット・マネジメント	564	592
内生命保険・年金	1,130	1,078
内貯蓄商品	319	327
内その他のウェルス・マネジメント	223	250
グループ・リスク・マネジメント	473	468
グループ・コーポレート・センター	1,830	2,319
グループ機能	393	462
年度末現在従業員合計（常勤社員相当）	29,429	29,397

スウェーデンにおいては、スウェーデン銀行従業員組合（Swedish Bank Employees' Union）とノルデアが加盟するスウェーデン銀行協会（Swedish Banking Institutions）の雇用者協会の間で定期的に団体協約が締結される。フィンランド、デンマーク、及びノルウェーにおいても、団体協約が現地の関連する従業員組織と雇用者組織の間で定期的に締結される。ノルデア・グループは職員教育訓練費予算を計上しており、近年、職員の教育訓練では、与信評価のスキルを向上させるための教育訓練プログラム及び管理職教育訓練の比重が増している。経営陣は、ノルデア・グループと従業員及び従業員を代表する組合の関係は良好であると考えている。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

以下に表示されている主要な連結損益計算書及び連結貸借対照表のデータは、ノルデア・グループの2014年及び2013年12月31日に終了した事業年度及び同日現在の監査済み財務書類から作成されている。これらの財務書類は、IFRSに準拠して作成されている。以下に表示されたデータは、下記第3－7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、及び第6－1(1)「連結財務書類」と併せて読むべきである。ノルデア・グループの事業部門ベースの2013年及び2014年12月31日に終了した事業年度の損益計算書及び同日現在の貸借対照表データに係る情報については、下記第3－7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－経営成績－事業部門ベースの経営成績」を参照のこと。

要約連結損益計算書データ

2013年6月12日、ノルデア・グループは、ポーランドの銀行事業、金融事業及び生命保険事業を売却する契約を締結した。この取引の結果、ポーランド事業は、ノルデア・グループの2013年第2四半期の期中報告書から2014年4月1日の取引完了までの期間、非継続事業として報告された。非継続事業からの純損益(売却費用控除後の公正価値で評価される当該期間の純損益を含む。)は、継続事業からの当該期間の純利益の後に独立した項目として表示されている。2013年12月31日に終了した事業年度及び同日現在のノルデア・グループの監査済連結財務書類に記載されている2012年12月31日に終了した事業年度の比較損益計算書の数値は、これに伴って修正再表示されている。下記第3－7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－経営成績－前書き－ポーランド事業の進展」も参照のこと。

	12月31日に終了した事業年度		
	2012年	2013年	2014年
	(単位：百万ユーロ)		
純利息収益	5,563	5,525	5,482
純手数料及びコミッション収益	2,468	2,642	2,842
公正価値で評価される項目からの損益	1,774	1,539	1,425
持分法による投資損益	93	79	18
その他営業収益	100	106	457
営業収益合計	9,998	9,891	10,224
一般管理費：			
人件費	(2,989)	(2,978)	(3,149)
その他費用	(1,808)	(1,835)	(1,635)
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	(267)	(227)	(582)
営業費用合計	(5,064)	(5,040)	(5,366)
貸倒引当金控除前利益	4,934	4,851	4,858
貸倒引当金繰入(正味)	(895)	(735)	(534)
営業利益	4,039	4,116	4,324
法人税費用	(970)	(1,009)	(953)
継続事業からの当期純利益	3,069	3,107	3,371
非継続事業からの当期純利益(税引後)	57	9	(39)
当期純利益	3,126	3,116	3,332
帰属先：			
当社の株主	3,119	3,116	3,332

12月31日に終了した事業年度

	2012年	2013年	2014年
	(単位：百万ユーロ)		
非支配持分	7	-	-
合計	3,126	3,116	3,332

要約連結貸借対照表データ

ノルデア・グループのポーランドの銀行事業、金融事業及び生命保険事業の売却の結果、当該売却グループに関連する資産及び負債は、売却目的保有に分類された日から2014年4月1日の当該取引完了までの期間、それぞれ貸借対照表の独立項目である、「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する負債」に表示された。ただし、比較対象の貸借対照表計上値は修正再表示されていない。

12月31日現在

	2012年	2013年	2014年
	(単位：百万ユーロ)		
現金及び中央銀行預け金	36,060	33,529	31,067
中央銀行への貸出金	8,005	11,769	6,958
金融機関への貸出金	10,569	10,743	12,217
一般顧客への貸出金	346,251	342,451	348,085
利付証券 ⁽¹⁾	86,626	87,314	87,110
担保として差し入れた金融商品	7,970	9,575	12,151
株式	28,128	33,271	39,749
デリバティブ	118,789	70,992	105,119
その他 ⁽¹⁾⁽²⁾	25,780	21,895	26,886
売却目的で保有する資産 ⁽³⁾	-	8,895	-
資産合計	668,178	630,434	669,342
金融機関預かり金	55,426	59,090	56,322
一般顧客からの預金及び借入金	200,678	200,743	197,254
保険契約者に対する債務	45,320	47,226	51,843
発行済負債証券	183,908	185,602	194,274
デリバティブ	114,203	65,924	97,340
その他 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	40,638	38,442	42,472
売却目的で保有する負債 ⁽³⁾	-	4,198	-
負債合計	640,173	601,225	639,505
資本合計⁽⁶⁾	28,005	29,209	29,837
非支配持分	5	2	2
負債及び資本合計	668,178	630,434	669,342

- (1) 第3-7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析—経営成績—前書き—その他の修正再表示及び組替え」欄で詳述するように、ノルデア・グループは、2013年12月31日に終了した事業年度及び同日現在のグループの監査済連結財務書類に計上されている2012年12月31日現在の「利付証券」及び「その他資産」の比較値を修正再表示した。上表は修正再表示後の値を反映している。対応する2012年12月31日現在の「利付証券」及び「その他」（上表用の定義のとおり、修正再表示が原因で「その他資産」が929百万ユーロ減少したことも算入されている。）の修正再表示前の値は、それぞれ94,939百万ユーロ及び26,709百万ユーロである。上表の2012年12月31日現在の「その他」の値は、「繰延税金資産」の48百万ユーロ増加及び「退職給付資産」の159百万ユーロ減少、ひいては2012年12月31日現在の「利付証券」及び「その他資産」の修正再表示、並びに改正「国際会計基準（IAS）第19号—従業員給付」の導入に伴う変更に関連した修正再表示（下記の脚注6を参照）も反映している。

- (2) 金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動、関連会社への投資、無形資産、有形固定資産、投資不動産、繰延税金資産、未収還付法人税、退職給付資産、前払費用及び未収金、並びにその他資産から構成されている。その他資産には、証券決済代金に係る請求額、再保険回収可能額、未収現金／委託証拠金、その他が含まれる。
- (3) ノルデア・グループがポーランドの銀行事業、金融事業及び生命保険事業を売却する契約を締結した結果、処分グループに関連する資産及び負債は、「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する負債」として独立した貸借対照表計上科目に表示されている。ただし、比較対象の貸借対照表計上値は修正再表示されていない。当該売却は、2014年4月1日に完了した。
- (4) 上の脚注(1)に記載した会計方針変更の結果、2013年12月31日に終了した事業年度及び同日現在のノルデア・グループの監査済連結財務書類に計上されている2012年12月31日現在の「発行済負債証券」及び「その他負債」の比較値は修正再表示されており、上表は修正再表示後の値を反映している。対応する2012年12月31日現在の「発行済負債証券」及び「その他」（上表用の定義のとおり、修正再表示が原因で「その他負債」が8,699百万ユーロ減少したことも算入されている。）の修正再表示前の値は、それぞれ184,340百万ユーロと49,237百万ユーロである。上表の2012年12月31日現在の「その他」の値は、「繰延税金負債」の21百万ユーロ減少及び「退職給付債務」の121百万ユーロ増加、ひいては2012年12月31日現在の「利付証券」及び「その他資産」の修正再表示、並びに改正「IAS第19号－従業員給付」の導入に伴う変更に関連した修正再表示（下記の脚注6を参照）も反映している。
- (5) 金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動、未払法人税等、未払費用及び前受収益、繰延税金負債、引当金、退職給付負債、劣後負債、並びにその他負債から構成され、その他負債には、証券決済代金に係る負債、売却（非保有）有価証券、未払勘定、未払現金／委託証拠金、その他が含まれる。
- (6) ノルデア・グループは2013年1月1日付で改正「IAS第19号－従業員給付」を導入したことから、「資本」の計算に影響を受けた。第3-7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－経営成績－前書き－その他の修正再表示及び組替え」欄で詳述したように、2013年12月31日に終了した事業年度及び同日現在のノルデア・グループの監査済連結財務書類に計上されている2012年12月31日現在の「資本」の比較値は修正再表示され、2013年1月1日付の改正「IAS第19号－従業員給付」の導入を反映している。対応する2012年12月31日現在の「資本」の修正再表示前の値は、28,216百万ユーロである。

経営諸比率の概要及び主要指標 ⁽¹⁾

	12月31日現在及び同日に終了した事業年度		
	2012年	2013年	2014年
費用収益比率(%) ⁽²⁾	51	51	49
普通株式等Tier 1 資本(百万ユーロ) ⁽³⁾	21,961	23,112	22,821
普通株式等Tier 1 比率(バーゼル I 資本フロアを除く)(%) ⁽³⁾	13.1	14.9	15.7
Tier 1 自己資本(百万ユーロ) ⁽³⁾	23,953	24,444	25,588
Tier 1 自己資本比率(バーゼル I 資本フロアを除く)(%) ⁽³⁾	14.3	15.7	17.6
自己資本合計(百万ユーロ) ⁽³⁾	27,274	28,040	30,049
総資本比率(バーゼル I 資本フロアを除く)(%) ⁽³⁾	16.2	18.1	20.7
リスク・エクスポージャーの金額(REA)			
(バーゼル I 資本フロアを除く)(十億ユーロ) ⁽³⁾	168	155	145
従業員数(常勤社員相当) ⁽⁴⁾	29,491	29,429	29,397

(1) 経営諸比率及びその他の主要な用語の定義については、下記「主要な経営諸比率の定義」を参照のこと。

(2) 継続事業、ただし非継続項目を除く。

(3) 2012年12月31日現在及び2013年12月31日現在の比率及び金額はバーゼルIIの枠組みに基づき報告され、2014年12月31日現在の比率及び金額はバーゼルIII（CRR／CRD IV）の枠組みを用いて報告されている。数値は当該期間の損益を含んでいる。

(4) 継続事業。

主要な経営諸比率の定義

以下は、上記「経営諸比率の概要及び主要指標」及び下記第3－3「対処すべき課題」を含む本書の他の個所にて使用されている用語及び主要経営諸比率の定義である。

普通株式等Tier 1 資本...	普通株式等Tier 1 資本は、最終的な損失吸収の性格を備えた最も質の高い自己資本とみなされ、金融機関及び投資会社の健全性要件に係る欧州議会及び欧州理事会の2013年6月26日付規制第575/2013及び修正規制（EU）第648/2012（以下「CRR」という。）の第50条に従い、大部分が払込資本及び利益剰余金で構成される。
普通株式等Tier 1 比率...	CRR第92.2(a)条に従い、リスク・エクスポージャーの金額（REA）に対する普通株式等Tier 1 資本の比率。
費用収益比率.....	営業費用合計を営業収益合計で除した比率。
経済資本.....	所要資本に係る当社内部の見積りで、ノルデア・グループの業務過程において一定の確率で発生する予期せぬ損失をカバーするために必要な資本を測定したものである。
経済利益.....	リスク調整後利益から自己資本コストを控除して算出。
予想損失.....	予想損失は、事業期間及び各種ポートフォリオの個々の貸出金エクスポージャーにおける標準化された損失水準を反映している。予想損失は、「 $\text{予想損失} = \text{PD} \times \text{LGD} \times \text{EAD}$ 」の算式を用いて測定される。(i)「PD（デフォルト確率）」はカウンターパーティが債務不履行となる確率、(ii)「LGD（デフォルト時予想損失額）」は債務不履行が起きた場合の予想損失額、そして(iii)「EAD（デフォルト時エクスポージャー）」は債務不履行事由発生時における予想エクスポージャーである。
自己資本.....	自己資本には、Tier 1 自己資本と補完的資本、つまり劣後債務の合計から、CRR第4(118)条に従い、完全所有保険会社の株式の帳簿価額及び引当不足見込額を控除した額が含まれる。
リスク調整後利益.....	収益合計から営業費用合計を控除し、さらに予想損失及び標準税率(2014年は24%)による税額を控除して算出。これに加え、主要な非経常項目もリスク調整後利益から除外される。
リスク・エクスポージャーの金額（REA）.....	自己資本比率規制に関する規則に準拠して、ノルデア・グループ事業の与信リスク及び市場リスク、並びにオペレーショナル・リスクに基づいて評価された資産合計及びオフバランス項目。但し、CRR第92.3条に従い、保険会社の資産、自己資本から控除された株式の帳簿価額及び無形資産を除く。

Tier 1 自己資本.....	自己資本の一部で、連結株主資本の部から、保険会社への投資額、未払配当金、繰延税金資産、及び銀行業務における無形資産を控除した額である。引当不足額(見込損失が引当金を上回る額)は、2014年については全額が普通株式等Tier 1 資本から控除され、2013年及び2012年については、半額が普通株式等Tier 1 資本から控除されている。監督当局の承認を条件に、Tier 1 自己資本には、CRR第25条に従った適格な形態の劣後債務も含まれる。
Tier 1 自己資本比率....	CRR第92.2(b)条に従い、リスク・エクスポージャーの金額に対するTier 1 自己資本の比率。
総資本比率.....	CRR第92.2(c)条に従い、リスク・エクスポージャーの金額に対する自己資本の比率。

ノルデア・グループの事業分野別業績については、下記第3-7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－経営成績－前書き」及び第6-1(1)「連結財務書類－注記G1及び注記G2」を参照のこと。

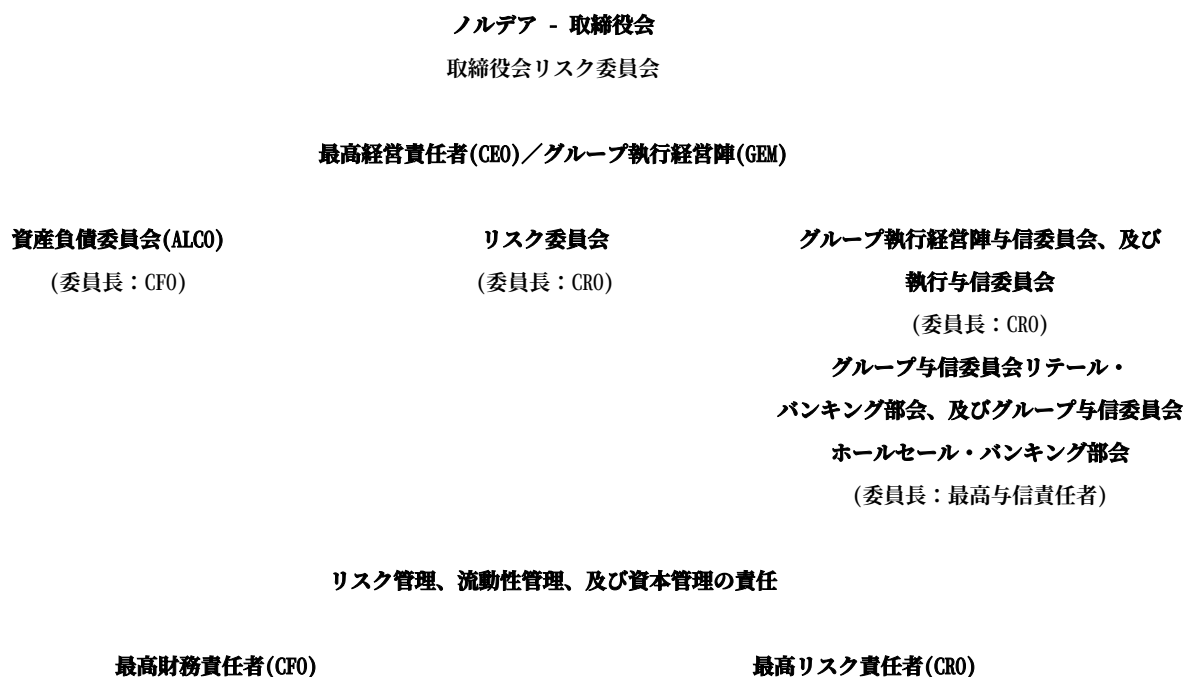
2【生産、受注及び販売の状況】

上記第3-1「業績等の概要」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

経営上の原則及び統制

次の図は、ノルデア・グループのリスク管理、流動性管理及び資本管理のガバナンス、並びに責任の構造の概要を示したものである。



グループ・コーポレート・センター

(部門長：CFO)

流動性管理の枠組み

資本管理の枠組み

自己資本充足の枠組み

グループ・リスク・マネジメント

(部門長：CRO)

リスク管理の枠組み

監視及び報告

取締役会

取締役会は、ノルデア・グループのリスク・エクスポージャーの制限及び監視について最終的な責任を有する。取締役会はまた、自己資本比率目標の設定についても最終的な責任を負う。ノルデア・グループのリスクは、取締役会が承認した共通の原則及び方針に従って測定、報告される。取締役会が、与信リスク、カウンターパーティ与信リスク、市場リスク、流動性リスク、事業リスク、生命保険に係るリスク及びオペレーショナル・リスクの管理、並びに内部自己資本評価プロセス（Internal Capital Adequacy Assessment Process、以下「ICAAP」という。）の方針について決定する。すべての方針は、少なくとも年1回検証される。

取締役会は、組織内のすべての与信委員会に関連する権限を含む当グループの与信指示を承認する。これらの権限は、主として限度額に関して意思決定が行われる階層の違いにより異なるが、顧客の内部リスク・カテゴリーによっても異なる。取締役会はまた、ノルデア・グループ内の市場リスク及び流動性リスクの許容限度枠を決定する。

取締役会リスク委員会及び執行与信委員会

取締役会リスク委員会は、ノルデア・グループの業務に付随するリスク、リスクの枠組み、統制及びプロセスの管理、並びに統制について、取締役会がその監督責任を果たす手助けを行う。また、取締役会リスク委員会は、執行与信委員会（Executive Credit Committee、以下「ECC」という。）の委員を指名する他（それを受けて、ノルデア・グループ傘下の各貸出銀行の取締役会が同委員を任命する。）、リスク委員会が承認した業種別方針を確認する。取締役会のメンバーと利益が相反する（*jävskretsen*）可能性がある他者間の与信契約リストについても、年1回検証する。

ECCは、意思決定機関として、与信指示に従った与信手続に参加する。また、ECCは、グループ与信委員会（Group Credit Committee、以下「GCC」という。）の委員、及び組織構造でGCCより一段階下位の与信委員会の委員を任命する。但し、ノルデア・バンク・デンマークはこの限りではなく、同社では、GCCより下位の与信委員会の委員をECCが指名し、同社取締役会が任命する。

CEO及びグループ執行経営陣

ノルデアの最高経営責任者（Chief Executive Officer、以下「CEO」という。）は、ノルデア・グループの収益のボラティリティ測定の枠組みを策定し、効果的なリスク管理、流動性管理及び資本管理の原則並びに統制を維持する包括的な責任を担う。またCEOは、構造的利息収益リスク（Structural Interest Income Risk、以下「SIIR」という。）に係るノルデア・グループのリスク管理目標を決定する。

CEOとグループ執行経営陣は定期的にはリスク・エクスポージャー報告を検証する他、リスク管理、流動性管理及び資本管理について以下の委員会を設置している。

- ・ 資産負債委員会（Asset and Liability Committee、以下「ALCO」という。）は、最高財務責任者（Chief Financial Officer、以下「CFO」という。）が委員長を務め、グループ執行経営陣の一人で

あるCEOの意思決定のため、又はCEOによるグループ執行経営陣内での勧告のため、及びノルデア・グループの取締役会による意思決定のために、ノルデア・グループの財務活動、バランスシート・リスクとともに資本管理及び流動性管理に係る主要な課題をまとめる。

- ・ リスク委員会は、最高リスク責任者（Chief Risk Officer、以下「CRO」という。）が委員長を務め、ノルデア・グループのリスクの管理及び統制を全般的に監督し、それらのリスクに関連するリスクの枠組み、統制及びプロセスの充足度を評価する。さらに取締役会が採択した決議の範囲内で、リスクを取る諸部門に対する市場リスク及び流動性リスクの許容限度枠の配分を決定する。許容限度枠は事業戦略に従って設定され、少なくとも年1回検証される。各部門の部門長はそれぞれの許容限度枠を部門内で配分するが、より綿密な許容限度枠及び損切りルール等の他のリスク軽減策を取り入れる場合もある。リスク委員会には、特定のリスク領域における業務と意思決定に関して複数の小委員会を設置している。
- ・ グループ執行経営陣与信委員会（Group Executive Management Credit Committee）及びECCは、CROが委員長を務め、グループ与信委員会リテール・バンキング部会（Group Credit Committee Retail Banking）及びグループ与信委員会ホールセール・バンキング部会は、最高与信責任者（Chief Credit Officer）が委員長を務める。これらの与信委員会は、ノルデア・グループの主要な与信リスク許容限度枠を決定する。与信リスク許容限度枠は、顧客又は統合された顧客グループごとの許容限度枠として設定され、特定の規定されている業種については業種別許容限度枠として設定される。

グループ・リスク・マネジメント及びグループ・コーポレート・センター

ノルデア・グループにおいては、グループ・リスク・マネジメント及びグループ・コーポレート・センターの2つの部門が、ノルデア・グループのリスク管理、資本管理、流動性管理及び貸借対照表管理を担当する。グループ・リスク・マネジメントは、リスク管理の枠組み及びプロセスを担当する。グループ・コーポレート・センターは、資本政策、自己資本の構成及び内部格付を含む自己資本の充実の枠組み、並びに第一防衛線としての流動性リスク管理を担当する。グループ・トレジャリーは、すべての投資及び資金調達取引の執行並びに戦術的リスクの責任を負い、ノルデア・グループの収益を最適化している。

CROは第二防衛線であるグループ・リスク・マネジメント部門の責任者を務め、CFOはグループ・コーポレート・センター部門の責任者を務める。CROは、リスク管理の枠組み及びプロセスの責任を負い、これにはノルデア・グループの内部格付とスコア制度の開発、検証及び監視、並びに与信方針及び戦略、与信指示及びその指針、与信決定プロセス及び統制プロセスも含まれている。CFOは資本計画プロセスを担当し、これには自己資本比率の報告、経済資本に加えて、リスク加重資産の計算、流動性管理及び貸借対照表管理に用いるパラメータの試算も含まれる。各事業分野及びグループ機能は、主に、所定の許容限度額及び枠組みの範囲内で自らの業務で発生するリスクの管理を担当し、判別、統制及び報告を行う一方、グループ・リスク・マネジメントは、グループ・レベル及び関連する下位のレベルで、リスクを一元管理し監視する。

CROは、必要と思われる場合には、あらゆるリスク種類について補足指針を発行し、許容限度枠を設定する権限を有する。

監視及び報告

ノルデア・グループの内部統制・リスク管理方針には、リスク管理にはリスクの特定、測定、評価、監視及び統制を目的としたあらゆる活動、並びにリスクの影響を抑制及び軽減する対策が含まれる、と規定

されている。リスク管理は事前対策であり、訓練とリスク認識を重視する。ノルデア・グループは、利用可能な技法及び方法を独自のニーズに合わせて適用することにより、高いリスク管理基準を維持している。ノルデア・グループにおける統制環境は、とりわけ、職務分掌と独立の原則に基づいている。リスクの監視及び報告は、市場リスク、カウンターパーティ与信リスク及び流動性リスクについては日ごとに、与信リスク及びオペレーショナル・リスクについては月ごと及び四半期ごとに行われている。リスク選好は、四半期ごとにリスク委員会、グループ執行経営陣、取締役会リスク委員会及び取締役会に報告される。

リスク報告は、リスク委員会、グループ執行経営陣及び取締役会に対して定期的に行われている。ノルデア・グループ各社の取締役会は、自社の市場リスク、与信リスク及び流動性リスクに係る内部リスク報告を検証する。与信リスク報告には、信用遷移、最新のデフォルト確率（Probability of default、以下「PD」という。）、ストレステスト等、各種ポートフォリオ分析も記載される。自己資本比率内部要件の報告にはあらゆる種類のリスクが記載され、定期的にリスク委員会、ALCO、グループ執行経営陣及び取締役会に提出される。

グループ内部監査部門は、年次監査計画に従い、リスク管理及び資本管理のプロセスについて独立した評価を行う。

与信リスク管理

グループ・リスク・マネジメントは、ノルデア・グループ全体の方針、指示及び指針から成る与信プロセスの枠組み及び与信リスク管理の枠組みに対して責任を有する。グループ・リスク・マネジメントは、ノルデア・グループの与信ポートフォリオ及び与信プロセスの質の統制及び監視する責任を有し、発生した損失全額について適切に貸倒引当金が設定されていることを確保する責任を有する。それぞれの部門/部署は、適用される枠組み及び許容限度枠の範囲内で、リスクの特定、統制及び報告等の各々の業務における与信リスクの管理に主に責任を負う。

与信リスク許容限度枠は、ノルデア・グループの様々な階層における与信決定権限を持つ者が、取締役会から与えられた権限の範囲内で承認する。顧客のリスク・カテゴリー及びエクスポージャーにより、かかる決定がどの階層で行われるかが判定される。与信エクスポージャーに係る責任は、当該顧客を担当する部門が負う。顧客には、ノルデア・グループの格付及びスコアリングに係る指針に従って、返済能力に応じた内部格付又はスコアが割り当てられる。

与信リスクの定義及び特定

与信リスクは、カウンターパーティが合意した債務を履行できず、提供された担保で残存する債権をカバーできなかった場合に損失を被るリスクと定義される。

与信リスクは、主に様々な形態の一般顧客（法人顧客及び個人顧客）への貸出金から発生するが、保証や文書による与信（信用状等）からも発生する。保証及び文書による与信に起因する与信リスクは、ノルデア・グループが保証又は文書による与信を行った顧客に係る潜在的な債権より発生する。

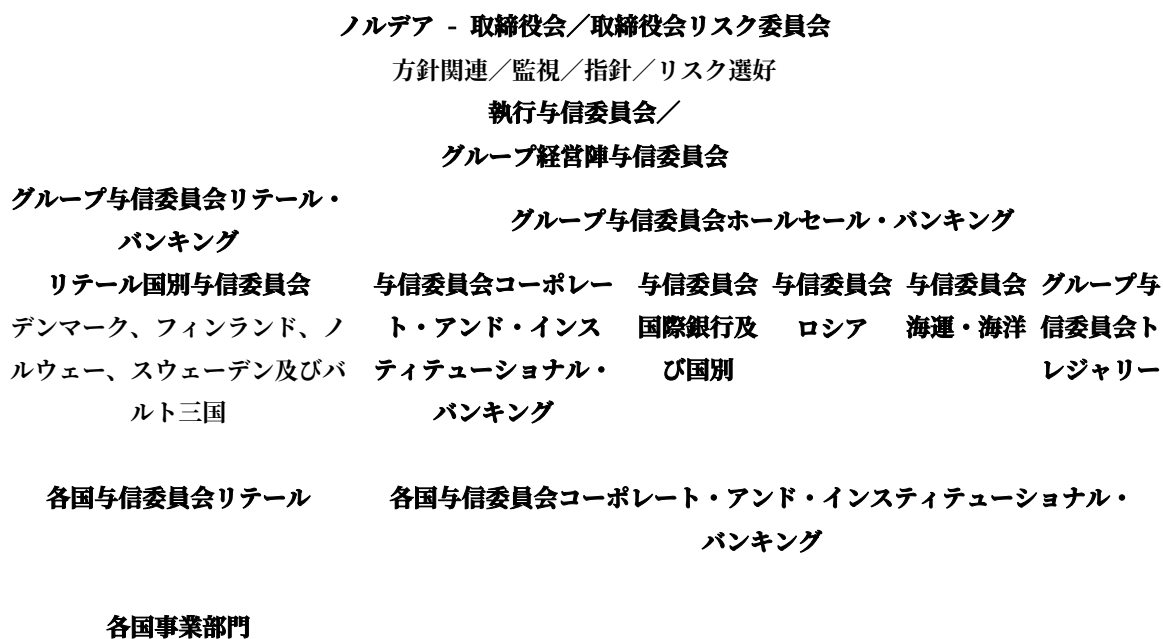
与信リスクが、カウンターパーティに係る与信リスク（すなわちカウンターパーティ・リスク）、決済リスク及び送金リスクも含む場合がある。カウンターパーティ・リスクとは、外国為替、金利、コモディティ、株式、又は信用デリバティブ契約におけるノルデア・グループのカウンターパーティが、契約満期前に債務不履行に陥り、その時点でノルデア・グループが当該カウンターパーティに対する債権を有している場合のリスクである。決済リスクは、決済プロセス間のカウンターパーティの債務不履行により金融

取引契約の元本を失うリスクである。送金リスクは、借入人が居住する他国からの送金に起因する与信リスクで、当該国の経済状況及び政情の変動に影響される。

特定の業種への集中リスクは業種別監視グループが調査し、業種全体のエクスポージャーに係る要件と許容限度枠を定めた業種別与信方針及び業種別与信原則を通じて、管理している。全体的なリスク評価においては、所謂「環境リスク評価ツール」を通じて法人顧客の環境リスクも考慮に入れる。社会・政治リスクは、所謂「社会・政治リスク評価ツール」によって考慮される。大型プロジェクト・ファイナンス取引については、ノルデア・グループでは、プロジェクト・ファイナンスにおける社会・環境リスクの算定、評価及び管理に係る金融業界の指標とされている所謂「赤道原則（Equator Principles）」を採用している。赤道原則は、世界銀行（World Bank）及び国際金融公社（International Finance Corporation）の方針及び指針に基づく。

与信リスクの決定及び監視

顧客及び顧客グループに係る与信リスク許容限度枠は、ノルデア・グループの様々な階層における与信決定権限を持つ組織が決定する。次の図は、ノルデア・グループの与信決定構造を示したものである。



4つの目の原則(すなわち、決定には少なくとも2名による決定を必要とする。)

個人の権限

特定の顧客グループの与信リスクに係る責任は当該顧客を担当する部門が負い、継続的に顧客の債務履行能力を評価し、合意した条件からの逸脱及び顧客の業績悪化を判定識別する。与信リスクの監視は、磐石な顧客関係を構築し、各顧客の財務状況を把握することに加えて、延滞データ、ビヘイビア・スコアリングに基づくリスク遷移、マクロ経済環境等、内部システムから入手可能なあらゆる情報に基づいて行われる。新情報が顧客の財務状況の変動を示唆する場合には、当該顧客を担当する部門が評価を実施し、必要に応じて、信用不安が生じているか否か、又は顧客の返済能力が脅かされているか否かを反映するように内部格付を再評価することが義務付けられている。顧客による債務（元利又は手数料等）返済の可能性が

低いと判断され、十分な状況改善も不可能な場合には、当該エクスポージャーは債務不履行とみなされる。延滞日数が90日を超えたエクスポージャーは、自動的に債務不履行とみなされる。

顧客に対するエクスポージャーで信用の低下が認められた場合には、該当エクスポージャーに対しては、リスク検討において特に注意が払われる。継続的な監視に加えて、貸倒れの可能性を最小限に抑える方法の概要を定めた行動計画が策定される。必要な場合には、当該顧客を担当する部門を支援するため特別チームが編成される。

ロシア及びバルト三国におけるノルデア・グループの銀行子会社及び支店の与信方針も、ノルデア・グループ内で調整されており、ノルデア・グループの与信指示がこれらの国でそれぞれ適用される。ノルデア・グループの法人顧客格付ツールもこれらの国で採用されている。それに対して、ロシア、及びバルト三国の個人顧客用与信スコアリング・モデルは、北欧市場のモデルとは異なる。貸倒引当金の設定は、現地中央銀行の規則に従っている。ノルデア・グループの指針が定める場合には、現地口座に係る貸倒引当金の設定について、より保守的な金額を設定することができる。

減損の個別評価及び集成的評価

与信の減損を判定及び軽減するプロセス全体を通じて、ノルデア・グループは与信エクスポージャーの質を継続的に検証している。劣化し減損が発生しているエクスポージャーに対しては、綿密かつ継続的な監視が行われ、少なくとも四半期ごとに最新の業績、事業の見通し、将来的な債務返済能力及び引当金が必要となる可能性が検証される。

損失事由及び観察可能なデータに基づき、差し入れられた担保の価値を含めても完済される見込みがない程度まで、顧客の将来のキャッシュ・フローが悪影響を受けていることを示す客観的な証拠が存在する場合、エクスポージャーは減損が発生しているとされ、引当金を積む必要性が認識される。引当金が積まれたエクスポージャーは、減損が発生しているとみなされる。引当金の額は、将来のキャッシュ・フローの割引後の金額と差し入れられた担保の価値を考慮した見積損失に相当する。減損が発生しているエクスポージャーは、不良債権もあるが、正常債権もある。延滞日数が90日を超えたエクスポージャーは、自動的に債務不履行とみなされ、不良債権として報告されるが、みなし潜在損失次第で、減損が発生しているとも減損が発生していないともされる。

支払猶予は、借入人の財務的困難による、条件の再交渉又は再編成を意味する。限定された期間、支払猶予を与える目的は、債務残高の全額の返済を確実にすることである。再交渉された条件の例としては、分割償還の方法、返済スケジュール、顧客マージンの変更に加えて、財務制限条項の緩和が挙げられる。支払猶予は選別のかつ個別に行われ、その後に減損テストが実施される。必要な場合には、貸倒損失引当金が設定される。支払猶予を受けても減損損失の発生が伴わない顧客は、全額が担保及び／又は将来キャッシュ・フローの正味現在価値によってカバーされている顧客である。

個々に重要性のあるすべての顧客について個別の減損テストが実施される他、個別に減損が発生していると判明していない顧客グループについては、一括減損テストが実施される。一括減損テストは、与信ポートフォリオにおける顧客の格付の移行及び経営陣の判断に基づいている。一括的減損の査定は、顧客の格付の引上げ及び引下げ、新規顧客の追加並びに顧客のポートフォリオ除外に応じて行われる。このように個別評価と集成的評価の2段階を経た手続が設けられている理由は、各貸借対照表の日付までに発生したすべての損失が確実に会計処理されるためである。貸出金群について減損損失を認識することは、個別の顧客に対する減損損失の判定までの中間段階である。

測定法

与信リスク評価の主な計量ツールは格付モデルとスコアリング・モデルで、それらに基づいてPDが推算される。加えて、LGD及びEADのような健全性指標の評価に用いられるモデルもある。ノルデア・グループは、与信ポートフォリオの主要な部分に対する資本要件の計算の際に、内部格付手法の使用を金融監督当局より承認されている。

ノルデア・グループは法人エクスポージャーについては先進的内部格付手法、金融機関顧客については基礎的内部格付手法、そして主要銀行並びにデンマーク、フィンランド、ノルウェー及びスウェーデンの住宅ローン会社のリテール・エクスポージャーについてはリテール内部格付手法を使用する。さらに、ノルデア・グループは、デンマーク、フィンランド、ノルウェー及びスウェーデンの金融会社に加え、ノルデア・バンク・ロシア、エストニア、ラトビア及びリトアニアにおける支店、並びに国際部門で基礎的内部格付手法を、法人及び金融機関エクスポージャーに使用する承認を受けている。加えて、ノルデア・グループは、フィンランドにおけるリテール・エクスポージャーに対してリテール内部格付手法を使用する承認を受けている。その他の法人及びその他のエクスポージャーは、標準的手法に従って報告される。新規ポートフォリオを取得した場合は、内部格付手法が関連金融監督当局によって承認されるまでは、標準的手法に基づいて扱われる。格付とスコアリング双方に共通する要素は、債務不履行リスクに応じて顧客を分類しランク付けできる点である。格付とスコアリングは、以下のようなリスク管理と意思決定プロセスの両方において活用されている。

- ・ 与信承認プロセス
- ・ 自己資本比率の計算
- ・ 経済資本及び予想損失（景気循環及び各種ポートフォリオの個々の貸出エクスポージャーにおける標準化された損失水準を反映。）の計算
- ・ 与信リスクの監視及び報告
- ・ 経済利益の枠組みを用いた業績測定
- ・ 減損の集成的評価

法人顧客、金融機関顧客及び政府機関には格付が割り当てられ、個人顧客及び小口法人顧客にはスコアリングが用いられる。

格付とは、顧客の返済能力、すなわち顧客の債務不履行リスクの計量だけを反映した評価である。ノルデア・グループの格付は、債務不履行に陥っていない顧客については最高「6+」から最低「1-」までの18段階、債務不履行に陥った顧客については「0+」、「0」及び「0-」の3段階で構成されている。各格付の返済能力は、1年間のPDによって計量される。

「4-」以上の格付は、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ等の外部格付機関が定義するところの投資適格に相当する。「2+」から「1-」までの格付は脆弱又は危機的とみなされ、特別な注意を要する。格付は借入申請と年1回の顧客検証に伴って割り当てられ、与信委員会の承認を受ける。但し、新情報が顧客の返済能力の低下を示唆した場合には、直ちに顧客の格付を引き下げる。認証済の格付モデルの使用により、格付の一貫性と透明性が確保されている。

与信リスク分析

与信リスク・エクスポージャーは、貸借対照表上の債権、すなわち、一般顧客及び金融機関への貸出金及び債権、並びにオフ・バランスシートの顧客及びカウンターパーティに対する潜在的な債権の元本金額（償却原価）から貸倒引当金を控除した純額で測定され、表示される。エクスポージャーは、デリバティ

ブ契約及び証券金融に係るリスクも示す。別途記載していない限り、以下に表示するすべての値は貸出金及び債権の値である。

ノルデア・グループの一般顧客への貸出金及び債権合計は、2013年の342十億ユーロから2%増加して、2014年は348十億ユーロとなった。ノルデア・グループの与信リスク・エクスポージャー合計（有価証券及び生命保険業務に関連するオフ・バランスシートのエクスポートを含む。）は、2013年12月31日現在が581十億ユーロであったのに対し、2014年12月31日現在は598十億ユーロであった。

次の表は、表示日現在のノルデア・グループの与信リスク・エクスポージャー並びに貸出金及び債権（現金及び中央銀行預け金並びに決済リスク・エクスポージャーを除く。）を与信リスク原因別に示したものである。

	12月31日現在	
	2013年	2014年
	(単位：百万ユーロ)	
中央銀行及び金融機関への貸出金	22,512	19,175
一般顧客への貸出金	342,451	348,085
内 法人顧客	183,630	188,290
内 個人顧客	153,012	153,985
内 公的機関	5,809	5,810
貸出金合計	364,963	367,260
オフ・バランスシートの与信エクスポージャー ⁽¹⁾	99,132	96,231
カウンターパーティ・リスク・エクスポージャー	20,354	35,659
財務省証券及び利付証券 ⁽²⁾	75,630	77,584
銀行業務の与信リスク・エクスポージャー合計	560,079	576,734
生命保険業務の与信リスク・エクスポージャー	21,259	21,647
生命保険業務を含む与信リスク・エクスポージャー合計	581,338	598,381

(1) 表示日現在、このうち90%が法人顧客に対するものである。

(2) 買戻し契約において、担保として供された財務省証券及び利付証券を含む。

法人顧客への貸出金及び債権は、2013年12月31日現在が184十億ユーロであったのに対し、2014年12月31日現在は188十億ユーロであった。個人顧客への貸出金は、2013年12月31日現在の153十億ユーロから、2014年12月31日現在は154十億ユーロに増加した。全体の貸出金のうち、2014年12月31日現在及び2013年12月31日現在の法人顧客への貸出金が占める割合は、それぞれ54%及び53%であり、個人顧客への貸出金が占める割合は、それぞれ44%及び45%であった。中央銀行及び金融機関への貸出金及び債権は主に銀行間預金の形態であるが、2013年12月31日現在が23十億ユーロであったのに対し、2014年12月31日現在は19十億ユーロに減少した。

格付の分布

信用の質を評価できる一つの方法は、格付対象の法人顧客及び金融機関顧客についての内部格付の分布、並びにスコアリング対象の個人顧客及び小口法人顧客、すなわちバーゼルIIで定義されているところのリテール・エクスポージャーについてのリスク度の分布の分析による方法である。

2014年12月31日現在、内部格付が「4-」以上の法人顧客に対するエクスポージャーが占める割合は84%であった。これに対し、2013年12月31日現在は82%、2012年12月31日現在は79%であった。一方、金融機関顧客及び個人顧客は、それよりも高い内部格付に偏った分布を示している。金融機関顧客に対するノル

デア・グループのエクスポージャーの内、内部格付が「4」以上の割合は、2014年12月31日現在、2013年12月31日現在及び2012年12月31日現在それぞれ99%であった。

PDが1%以下と示唆する「C-」以上のスコアのリテール・エクスポージャーが占める割合は、2014年12月31日現在、91%であった。

法人顧客への貸出金及び債権

依然として、不動産管理がノルデア・グループの法人顧客向け貸出金ポートフォリオの中で最大のセクターであり、2014年12月31日現在42.2十億ユーロであった。これに対し、2013年12月31日現在は42.5十億ユーロ、2012年12月31日現在は45.4十億ユーロであった。法人向け不動産貸出金ポートフォリオは、主に比較的規模が大きく財務が磐石な企業で構成されており、2014年、2013年及び2012年12月31日現在の内部格付が「4-」以上の貸出金に占める割合は、それぞれ87%、84%及び80%であった。2014年12月31日現在、不動産管理業界への貸出金合計の40%は、主として住宅用不動産を管理している企業向けであった。

次の表は、表示日現在の不動産管理会社に対するノルデア・グループの貸出金及び債権を国別に表示したものである。

	12月31日現在			
	2013年		2014年	
	(単位： 十億ユーロ)	(単位：%)	(単位： 十億ユーロ)	(単位：%)
デンマーク	8.1	18.9	8.7	20.5
フィンランド	7.8	18.4	8.1	19.2
ノルウェー	9.5	22.2	9.1	21.6
スウェーデン	14.8	34.7	14.4	34.0
バルト三国	1.4	3.3	1.3	3.1
ロシア	0.7	1.6	0.7	1.6
その他	0.3	0.7	—	—
合計	42.5	100	42.2	100

海運及び海洋向けの貸出金及び債権は、2013年12月31日現在の10.2十億ユーロから2%減少して、2014年12月31日現在は10.0十億ユーロとなった。このポートフォリオは、規模が大きく財務が最も磐石な企業を主体にしながらも、船種ごとに分散されている。平均内部格付は、2014年12月31日現在及び2013年12月31日現在のいずれも4であり、概ね信用の質が高いことを示している。2013年及び2012年に、海運業界の顧客は、主に船舶の過剰供給に伴うタンカー、乾貨物船及びコンテナ船の市況の低迷の悪影響を受けたが、大型ドライバルク船の運賃では改善があった。2014年には市場は引き続き改善されたが、ノルデア・グループの海運業界への姿勢は変わらず、保守的な貸出条件及び景気運動抑制的な貸出方針を維持した。ノルデア・グループのグローバル顧客戦略を反映して、北欧顧客と非北欧顧客に均等に分散されている。

次の表は、表示日現在の海運・海洋・石油サービス業界に対するノルデア・グループのエクスポージャーをセグメント別に示したものである。

	12月31日現在		
	2012年	2013年	2014年

	(単位： 十億 ユーロ)	(単位： %)	(単位： 十億 ユーロ)	(単位： %)	(単位： 十億 ユーロ)	(単位： %)
バルク船	1.2	11	1.1	11	1.5	15
プロダクト・タンカー	0.8	7	0.9	9	0.8	8
原油タンカー	1.4	13	1.2	11	1.2	12
ケミカル・タンカー	0.9	8	0.8	7	0.6	6
ガス・タンカー	1.1	10	1.3	12	1.2	12
その他海運	2.6	23	2.4	23	2.0	20
海洋・石油サービス	3.4	30	2.7	26	2.7	27
エクスポージャー合計	11.4	100	10.2	100	10.0	100

法人顧客への貸出金及び債権の貸出金額別の分布は広く分散しており、2014年12月31日現在、その73%を顧客あたり50百万ユーロ以下の貸出金が占めている。ここ数年、比較的安定してこのような分布が続いている。次の表は、表示日現在の法人顧客に対するノルデア・グループの貸出金及び債権を貸出金額帯別に示したものである。

12月31日現在						
	2012年		2013年		2014年	
	(単位： 十億 ユーロ)	(単位： %)	(単位： 十億 ユーロ)	(単位： %)	(単位： 十億 ユーロ)	(単位： %)
0～10百万ユーロ	78.9	43	83.2	45	89.5	48
10～50百万ユーロ	46.2	25	46.6	25	47.7	25
50～100百万ユーロ	21.8	12	18.2	10	19.3	10
100～250百万ユーロ	25.1	14	23.0	13	20.7	11
250～500百万ユーロ	8.8	5	9.8	5	7.1	4
500百万ユーロ超	2.0	1	2.9	2	4.1	2
合計	182.8	100	183.6	100	188.3	100

与信リスクの軽減は、ノルデア・グループの与信決定プロセスの基本的な部分である。与信の決定及び検証ごとに、担保の評価額に加えてコベナント及び他のリスク軽減策の妥当性が検討される。ノルデア・グループが採用している主要な与信リスク軽減策は、担保差し入れである。財務的に脆弱な顧客へのエクスポージャーについては、財務的に強固な顧客と比べ、担保が占める割合が高い。現地での指示は、各国における実務及び決められた手順において、担保物がノルデア・グループの支配下に置かれること並びに貸出及び担保契約に加え担保権が法的執行力を有し、したがって債務者の債務不履行の際にはノルデア・グループが担保を現金化する権利を有し、かつ現金化プロセスからの手取金に対する請求と支配を行えることを確実にするために、適時かつ慎重であることを重視している。

大方の場合、ノルデア・グループは各国の標準的な貸出及び担保契約を使用し、法的執行力を確実なものにしている。以下は、最も一般的な担保の種類である。

- ・ ノルデア・グループが業務を行っている市場に所在する住宅用不動産、商業用不動産及び土地
- ・ 機械、装置、車両、船舶、航空機、列車その他の有形固定資産
- ・ 棚卸資産、売掛金及び浮動担保として差し入れられた資産
- ・ 上場株式、上場債券及びその他の特定の有価証券等の金融担保
- ・ 預金

- ・ 保証
- ・ 保険証券（解約返戻金による元金保証）

各種の担保について、一般的な評価原則には詳細な指示が加えられている。担保の種類ごとに具体的な担保比率の上限が定められている。REAの計算の際には、担保は特定の適格基準を満たしていなければならない。

大規模エクスポージャーについては、ローン・シンジケーションで行うことが集中リスクを管理するための主要な手段であり、クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）の利用による与信リスクの軽減は非常に限られた範囲内で適用される。

与信契約におけるコベナントは担保に代わるものではないが、担保付及び無担保のエクスポージャーの両方について補完的な役割を果たす。重要な規模及び複雑性のあるエクスポージャーにはすべて、適切なコベナントが含まれている。財務コベナントは、早期に警戒すべき兆候を明白にすることを目的としており、厳重にモニタリングされている。

個人顧客への貸出金及び債権

2014年に住宅ローン及び消費者ローンは1%増加し、2013年12月31日現在の153十億ユーロから2014年12月31日現在は154十億ユーロとなった。住宅ローンは、2013年12月31日現在が125十億ユーロであったのに対し、2014年12月31日現在は僅かに増加し126十億ユーロとなった。消費者ローンは、2014年12月31日現在及び2013年12月31日現在ともに28十億ユーロであった。住宅ローンが個人顧客への貸出金合計に占める割合は、2014年12月31日現在及び2013年12月31日現在ともに82%であり、その内北欧市場が占める割合は、それぞれ98%及び94%であった。

次の表は、表示期間の個人顧客に対するノルデア・グループの貸出金及び債権を貸出金種類別に示したものである。

	12月31日現在					
	2012年 ⁽¹⁾		2013年		2014年	
	(単位： 百万 ユーロ)	(単位： %)	(単位： 百万 ユーロ)	(単位： %)	(単位： 百万 ユーロ)	(単位： %)
住宅ローン	129,498	81.5	125,027	81.7	125,931	81.8
消費者ローン	29,333	18.5	27,985	18.3	28,054	18.2
合計	158,831	100.0	153,012	100.0	153,985	100.0

- (1) 2012年12月31日現在の金額には、ノルデア・グループのポーランド事業の貸出金を含む。ノルデア・グループは2013年6月12日、ノルデア・バンク・ポルスカ・スポーカ・アクツィナ（Nordea Bank Polska S.A.）、ノルデア・ファイナンス・ポルスカ・スポーカ・アクツィナ（Nordea Finance Polska S.A.）及びノルデア・ポルスカ・トヴァジスフォ・ウベスピースチェン・ナ・ジ・エスアー（Nordea Polska Towarzystwo Ubezpieczeń na Życie S.A.）を含め、ポーランドの銀行事業、金融事業及び生命保険事業をベカオ・バンク・ポルスキ・エスアー（PKO Bank Polski S.A.）に694百万ユーロで売却する契約を締結した。当該取引は2014年4月1日に完了した。

地域分布

一般顧客向け貸出金の借入人の居住地別の分布によれば、北欧、ロシア及びバルト三国が一般顧客向け貸出金合計に占める割合は、2014年12月31日現在89%であった。貸出金ポートフォリオは広く分散されており、単独で貸付金合計の28%超を占める市場はなかった。北欧市場以外の貸出金においては、その他の

EU加盟国が主要な部分を占めている。2014年12月31日現在の顧客への貸出金は、バルト三国が8.4十億ユーロ、ロシアが4.3十億ユーロであったのに対し、2013年12月31日現在はそれぞれ8.2十億ユーロ及び4.5十億ユーロであった。ノルデア・グループのロシアにおける通常の事業は、主に北欧の顧客及びロシアの大企業との間で行われている。ロシアにおける貸出金のうち、71.5%は米ドル建てである。ノルデアは、引き続きクリミア及びウクライナにおける展開を注意深く監視している。

送金リスク

ノルデア・グループの送金リスク・エクスポージャーは数ヶ国に占められ、主に貿易関連の短期的なエクスポージャーである。2014年12月31日現在でアジア、中東及び中南米が送金リスク・エクスポージャー全体の半分以上を占めている。エクスポージャーが高かったのは、インド及びトルコで、これはノルデア・グループの北欧法人顧客にとってのこれらの国の重要性を反映したものである。発展途上国への貸出に伴うリスクを認識するため、ノルデア・グループは、送金リスク及び投資不適格国に対する引当金を計上している。送金リスク引当金の合計は、2014年12月31日現在が10百万ユーロであったのに対し、2013年12月31日現在が12百万ユーロ、2012年12月31日現在が19百万ユーロであった。

次の表は、表示日現在のノルデア・グループの送金リスク・エクスポージャーを地域別に示したものである。

	12月31日現在		
	2012年	2013年	2014年
(単位：百万ユーロ)			
送金リスク・エクスポージャー			
アジア	748	331	240
東欧及びCIS ⁽¹⁾	222	10	4
中南米	771	227	185
中東	468	180	239
アフリカ	157	26	24

(1) 独立国家共同体（アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスタン、モルドバ、ロシア、タジキスタン、トルクメニスタン、ウクライナ、ウズベキスタン）

証券化

ノルデア・グループは、オリジネーターとして、貸出金又はそれらのリスクをノルデア・グループ外に移転させる証券化を利用したことはない。しかしながら、ノルデアは、ノルデアが代理を務める少数のストラクチャード・エンティティを設立している。これらのストラクチャード・エンティティは、ストラクチャード・クレジット商品への投資又はノルデアの法人顧客の売掛金若しくは買掛金の証券化を支援するための顧客からの資産の取得を目的に、設立された。IFRSに従い、ノルデアは、その支配が及ばないストラクチャード・エンティティの資産及び負債を、連結していない（第6-1(2)「個別財務書類—注記P21」を参照のこと）。自己資本比率計算目的上、ストラクチャード・エンティティは連結されていない。その代わり、ストラクチャード・エンティティへの貸出金及びローン・コミットメントは、バンキング勘定に算入されている。ノルデア・グループが設立したストラクチャード・エンティティの詳細については、下記第6-1(1)「連結財務書類—注記G48」を参照のこと。

減損貸出金

減損貸出金総額は、2013年12月31日現在の6,564百万ユーロから、2014年12月31日現在6,425百万ユーロに減少した。この減損貸出金の減少は、主に海運セクターの状況が改善したことを反映し、海運セクターでは減損貸出金は341百万ユーロ減少した。個別評価貸出金に対する引当金は、2013年12月31日現在の2,397百万ユーロから、僅かに減少して2014年12月31日現在で2,329百万ユーロとなった。減損貸出金総額に対する引当率は、2014年12月31日現在及び2013年12月31日現在のいずれも43%であった。集合的評価貸出金に対する引当金は、2013年が422百万ユーロであったのに対し、2014年は420百万ユーロであった。オフバランス項目に対する引当金は、2013年12月31日現在の61百万ユーロに対し、2014年12月31日現在は72百万ユーロに増加した。

減損貸出金の減少は、主に海運業界向けであった。減損貸出金が最も増加した業界は、デンマーク及びノルウェーの耐久消費財並びにフィンランドの製紙業及び林業であった。個人向け減損貸出金は、ほぼ同水準であった。デンマークでは、経済は依然として脆弱で、特に農業において不透明性が高かった。個人消費及び住宅市場が2014年も引き続き、改善の主要な推進力であった。あまり起こりそうもないとみなされることではあるが、最近の思惑のようにデンマーク・クローネのユーロへのペグ制廃止が実現した場合、このことはデンマークのポートフォリオ内の特に輸出セクターの法人顧客のうちの主要顧客の信用の質に影響を及ぼすおそれがある。フィンランド経済の回復は輸出に左右されるが、輸出は2015年下半期までは回復するとは見込まれていない。フィンランドでは、ロシア向け輸出が、主として経済制裁及びロシア経済の低迷により、2014年末にかけて減少した。だが、家計負債は依然として抑えられた水準であり、ノルデア・グループのリテール及び法人向けポートフォリオは、安定しているとみなされる。

次の表は、表示日現在のノルデア・グループの貸出金及び債権、減損貸出金並びに引当金を顧客種類別に示したものである。

	2014年12月31日現在 ⁽²⁾					
	引当金控 除後貸出 金 (単位：百万ユーロ)	引当金控 除前減損 貸出金	減損貸出金 が貸出金及 び債権に占 める割合 (単位：%)	集合的評 価貸出金 に対する 引当金 (単位：百万ユーロ)	個別 引当金	合計引当率 (単位：%)
中央銀行及び金融機関向け	19,175	0	0.00	3	0	-
内 中央銀行	6,958	-	0.00	-	-	-
内 その他金融機関	12,217	0	0.00	3	0	-
一般顧客向け ⁽¹⁾	348,085	6,425	1.83	418	2,329	43
内 法人顧客	188,290	4,430	2.33	297	1,718	45
エネルギー(石油、ガス等)	3,534	2	0.05	3	2	
金属・鉱物	879	66	7.16	4	32	54
紙・木材	1,866	142	7.40	3	45	34
その他素材						
(化学薬品、建築資材等)	6,638	282	4.16	24	126	53
産業資本財	2,163	109	4.91	16	47	58
商工業サービス	12,291	411	3.29	18	170	46
建設・工事	4,653	201	4.23	17	71	44
海運・海洋	9,957	180	1.79	54	70	69

輸送	3,981	69	1.73	5	22	39
耐久消費財 (自動車、電化製品等)	2,792	194	6.75	4	78	42
メディア・レジャー	2,782	104	3.68	4	45	46
小売	10,256	448	4.29	14	167	41
法人向け売戻し契約	44,508	0	0.00	0	0	0
生活必需品(食品、農業等)	12,235	861	6.87	60	237	35
ヘルスケア・医薬品	1,621	32	1.95	0	8	28
金融	13,085	284	2.14	0	179	63
不動産管理及び投資	42,238	761	1.79	50	235	38
ITソフトウェア・ハード ウェア・サービス	1,897	88	4.54	3	34	42
通信機器	37	3	7.39	0	1	49
通信事業者	1,248	88	6.63	1	82	94
水道・電気・ガス (生産及び販売)	6,023	9	0.15	4	4	85
その他・公共・団体	3,607	98	2.65	12	63	77
内 個人顧客	153,985	1,995	1.29	121	611	37
住宅ローン	125,931	1,000	0.79	42	122	16
消費者ローン	28,054	995	3.48	79	488	57
内 公的機関	5,810	0	0.00	0	0	-
銀行業務の貸出金合計	367,260	6,425	1.74	420	2,329	43
生命保険業務の貸出金	-	-	-	-	-	-
生命保険業務を含む貸出金 合計	367,260	6,425	1.74	420	2,329	43

(1) 非継続事業を除く。

(2) オフバランス項目に対する2014年の引当金は、信用機関向けが9百万ユーロ、一般顧客向けが63百万ユーロであった。

2013年12月31日現在						
	引当金控 除後貸出 金	引当金控 除前減損 貸出金	減損貸出金 が貸出金及 び債権に占 める割合	集会的評 価貸出金 に対する 引当金	個別 引当金	引当率
	(単位：百万ユーロ)	(単位：百万ユーロ)	(単位：%)	(単位：百万ユーロ)	(単位：百万ユーロ)	(単位：%)
中央銀行及び金融機関向け	22,512	24	0.11	3	24	111
内 中央銀行	11,769	-	-	-	-	-
内 その他金融機関	10,743	24	0.23	3	24	111
一般顧客向け	342,451	6,540	1.89	417	2,373	43
内 法人顧客	183,630	4,566	2.46	322	1,718	45
エネルギー(石油、ガス等)	4,516	2	0.05	3	2	224
金属・鉱物	1,554	77	4.81	9	31	52
紙・木材	1,986	50	2.50	4	19	45
その他素材 (化学薬品、建築資材等)	5,172	352	6.58	22	150	49
産業資本財	2,073	73	3.48	4	31	48

商工業サービス	12,685	432	3.36	26	157	42
建設・工事	4,333	219	4.97	13	67	36
海運・海洋	10,195	521	4.99	69	177	47
輸送	4,444	65	1.45	6	21	41
耐久消費財						
（自動車、電化製品等）	3,008	79	2.55	4	68	92
メディア・レジャー	2,803	120	4.19	4	54	48
小売	10,181	401	3.86	26	164	47
生活必需品(食品、農業等)	12,333	814	6.46	32	232	32
ヘルスケア・医薬品	1,496	30	2.02	1	10	35
金融	12,384	271	2.17	3	128	48
不動産管理及び投資	42,525	748	1.75	70	215	38
ITソフトウェア・ハード						
ウェア・サービス	1,676	86	5.00	4	33	44
通信機器	55	4	6.96	0	2	60
通信事業者	1,082	80	6.99	1	66	83
水道・電気・ガス						
（生産及び販売）	5,595	10	0.17	3	5	75
その他・公共・団体	43,534	132	0.30	20	88	82
内 個人顧客	153,012	1,975	1.28	95	655	38
住宅ローン	125,027	946	0.76	34	122	16
消費者ローン	27,985	1,028	3.60	61	533	58
内 公的機関	5,809	0	0.00	0	0	0
銀行業務の貸出金合計	364,963	6,564	1.78	420	2,397	43
生命保険業務の貸出金	-	-	-	-	-	-
生命保険業務を含む貸出金						
合計	364,963	6,564	1.78	420	2,397	43

2014年12月31日現在、減損が発生していない延滞貸出金は、法人顧客向けが628百万ユーロ、個人顧客向けが1,258百万ユーロであった。次の表は、2014年12月31日現在減損が発生していないノルデア・グループの延滞貸出金を顧客種類別に示したものである。

	2014年12月31日現在	
	法人顧客	個人顧客
(単位：別段の表示がない 限り百万ユーロ)		
6～30日	375	838
31～60日	125	222
61～90日	70	99
90日超	58	99
合計	628	1,258
減損が発生していない延滞貸出金が貸出金全体に占める割合 (%)	0.33	0.82

デリバティブのリスク

デリバティブ契約とは、原資産である金利、通貨、株式、クレジット・スプレッド又はコモディティの価格から、その価値が派生する先物、先渡、スワップ又はオプション等の金融商品である。デリバティブ契約はしばしば店頭で取引される。すなわち、各契約の条件は、カウンターパーティとの間で個別に決定されかつ合意される。ノルデア・グループは、上場社債及びバスケット型信用デリバティブ等の資産における場合も含め、かかる業務により発生するポジションのヘッジを目的に、直接的及び間接的を問わず必ず顧客の要求に基づいてデリバティブ契約を締結している。また、貸借対照表上の資産と負債の不釣り合いをヘッジする際にも、グループ・トレジャリーを通じて、金利スワップ及びその他のデリバティブを利用する他、明確に規定されている限度内で、業務に関して建玉を持つためにデリバティブを利用している。デリバティブ契約は継続的に公正価値で評価されるため、貸借対照表だけでなく報告される経営成績にも影響を及ぼす。

ノルデア・グループは、その与信ポートフォリオに関連して、積極的に信用デリバティブを利用することはない。ノルデア・グループは信用デリバティブ市場で媒介業者として行動しており、社債及び債務担保証券（以下「CDO」という。）のポジションをヘッジするためにも、信用デリバティブを利用している。ノルデア・グループが利用する典型的な信用デリバティブ商品は、シングルネームCDS（クレジット・デフォルト・スワップ）及びシンセティックCDOである。ノルデア・グループがCDO取引でプロテクションを売却した場合、ノルデア・グループは、クレジット・イベントが発生した場合に参照ポートフォリオで損失が生じるリスクを負担する。ノルデア・グループがCDO取引でプロテクションを買い付けた場合には、クレジット・イベントをきっかけに参照ポートフォリオ（必ずしもノルデア・グループが投資しているとは限らない。）で損失が生じて、プロテクションの売り手がこれを負担する。

次の表は、2013年及び2014年12月31日現在の、損益を通じて公正価値で評価されるものに分類されたCDOに対するノルデア・グループのエクスポージャーを示したものである。

	12月31日現在			
	2013年		2014年	
	プロテクション 買建て	プロテクション 売建て	プロテクション 買建て	プロテクション 売建て
(単位：百万ユーロ)				
想定元本⁽¹⁾				
CDOに対するエクスポージャー総額	1,266	1,587	1,204	2,155
ヘッジ済みのエクスポージャー	965	966	1,005	1,005
CDOに対するエクスポージャー純額⁽²⁾	301⁽³⁾	621⁽⁴⁾	199	1,150
内 エクイティ	57	102	20	355
内 メザニン	108	306	98	512
内 シニア	136	213	81	285

(1) ファースト・トゥ・デフォルト型スワップはCDOに分類されないため、上表には算入されていない。2014年12月31日現在、プロテクション買建て（純額）は47百万ユーロ、プロテクション売建て（純額）は46百万ユーロであった。双方とも、概ね投資適格の銘柄である。

(2) エクスポージャー純額は、参照プールのアタッチメント、デタッチメント、満期、及び通貨の点で、買い建てたトランシェと売り建てたトランシェが完全に一致する分のエクスポージャーを考慮していない。

(3) 2014年12月31日現在、この内の投資適格銘柄は54百万ユーロ（2013年12月31日現在150百万ユーロ）、投資不適格銘柄は145百万ユーロ（2013年12月31日現在151百万ユーロ）。

- (4) 2014年12月31日現在、この内の投資適格銘柄は394百万ユーロ（2013年12月31日現在326百万ユーロ）、投資不適格銘柄は293百万ユーロ（2013年12月31日現在286百万ユーロ）、格付未取得銘柄は0百万ユーロ（2013年12月31日現在0百万ユーロ）。

ノルデア・グループは、CDOに起因するリスクをCDSポートフォリオでヘッジしている。CDSは、社債におけるエクスポージャーのヘッジにも利用される。CDSとは、取引当事者が、例えば当該資産の想定元本に対する一定の料率として表示される定期料金を、デリバティブ・ディーラー（すなわちプロテクションの売り手）に支払う（又は買い手から受け取る）代わりに、資産、貸出金、債券、又は債権に係る債務不履行発生に対するプロテクションを買う（又は売る）ことができる信用デリバティブである。こうしたリスク・ポジションには、バリュー・アット・リスク（VaR）等、様々な種類の市場リスク許容限度枠が適用され、CDOの評価では、モデル・リスクについて公正価値が調整される。かかる公正価値の調整は、損益計算書で認識される。

次の表は、2012年12月31日現在、2013年12月31日現在及び2014年12月31日現在ノルデア・グループが保有するCDSを示したものである。

	12月31日現在					
	2012年		2013年		2014年	
	売建て分の 想定元本合 計総額	買建て分の 想定元本合 計総額	売建て分の 想定元本合 計総額	買建て分の 想定元本合 計総額	売建て分の 想定元本合 計総額	買建て分の 想定元本合 計総額
	(単位：百万ユーロ)					
シングルネームCDS	8,279	8,556	18,871	19,979	9,607	9,739
マルチネームCDS指数	13,061	14,740	11,001	10,593	35,004	35,940
合計	21,340	23,296	29,872	30,572	44,611	45,679

信用デリバティブ取引は市場リスク、オペレーショナル・リスク及びカウンターパーティ・リスクに影響を及ぼす。当グループは、こうしたカウンターパーティ・リスクの管理を目的に、商品間一括清算双務契約をカウンターパーティと交わすことを方針としているため、信用デリバティブに起因するカウンターパーティ・リスクを個別に測定できない。ノルデア・グループはプロテクションの購入先との間で、通常、金融担保設定契約を締結するため、エクスポージャーは日々の担保提供によって裏付けられている。

カウンターパーティ与信リスク

カウンターパーティ与信リスクとは、外国為替、金利、コモディティ、株式、又は信用デリバティブ契約におけるカウンターパーティが、契約満期前に債務不履行に陥り、その時点でノルデア・グループが当該カウンターパーティに対する契約上の債権を有している場合のリスクである。他の与信エクスポージャーと同様に、カウンターパーティ与信エクスポージャーにも与信限度額が適用され、適宜取り扱われる。カウンターパーティ与信リスクは主にトレーディング勘定で発生するが、積極的な資産負債管理の結果、バンキング勘定でも発生する。

店頭デリバティブに対するエクスポージャーの主要な部分については、2014年、2013年及び2012年のそれぞれにおいて内部シミュレーション・モデルを用いてカウンターパーティ与信リスクを計算した。

2014年12月31日現在、カウンターパーティ与信リスク・エクスポージャー合計は35.7十億ユーロで、その内、一括清算契約及び担保による減額後のカレント・エクスポージャーは15.5十億ユーロであった。2014年12月31日現在、エクスポージャーの52%及びカレント・エクスポージャーの30%は、金融機関に対するエクスポージャーであった。

次の表は、表示日現在の当グループのカウンターパーティ与信リスク・エクスポージャー（一括清算契約及び担保設定契約考慮後の値）並びに一括清算契約及び担保設定契約による同エクスポージャー削減分を示したものである。

	12月31日現在					
	2012年		2013年		2014年	
	カレント・ エクスポ ージャー (純額)	エクスポ ージャー	カレント・ エクスポ ージャー (純額)	エクスポ ージャー	カレント・ エクスポ ージャー (純額)	エクスポ ージャー
	(単位：百万ユーロ)					
中央銀行及び金融機関	1,285	13,486	1,215	5,939	1,645	9,351
一般顧客向け	9,775	30,808	7,860	14,415	13,807	26,308
－内 法人顧客	9,591	30,016	7,692	13,833	13,339	25,470
－内 公的機関	184	792	168	582	469	838
合計	11,060	44,294	9,075	20,354	15,452	35,659

次の表は、表示日現在の一括清算契約及び担保契約によるカウンターパーティ与信リスク・エクスポージャー削減分を、OTCデリバティブ・エクスポージャーに基づいて示したものである。

	12月31日現在											
	2012年			2013年			2014年					
	カレン ト・エク スポー ジャー (総額)	担保設定 による削減 減分	カレン ト・エク スポー ジャー (純額)	カレン ト・エク スポー ジャー (総額)	担保設定 による削減 減分	カレン ト・エク スポー ジャー (純額)	カレン ト・エク スポー ジャー (総額)	担保設定 による削減 減分	カレン ト・エク スポー ジャー (純額)	カレン ト・エク スポー ジャー (総額)	担保設定 による削減 減分	カレン ト・エク スポー ジャー (純額)
	(単位：百万ユーロ)											
合計	208,055	189,142	7,853	11,060	139,002	121,483	8,444	9,075	246,924	219,332	13,379	14,213

単独のカウンターパーティに対するエクスポージャーを軽減するため、ノルデア・グループではリスク軽減策を広く用いている。最も一般的なのは一括清算契約の利用で、これにより、カウンターパーティが債務不履行に陥った場合、一括清算契約に基づいて契約の正の再構築価値と負の再構築価値を相殺できる。ノルデア・グループは、担保管理契約の利用を増やして、大手銀行、ヘッジファンド、機関投資家であるカウンターパーティに対するエクスポージャーの軽減も図っており、カレント・エクスポージャーの裏付資産とするため担保を日次で授受している。担保は主に現金だが、国債及び（それよりは少ないものの）モーゲージ債も受理される。一括清算契約及び担保契約の効果は少なからぬものがあり、2014年12月31日現在、カレント・エクスポージャー（総額）の94%がこれらのリスク軽減策の利用によって解消された。

当グループは、一部の長期デリバティブ契約において特定の時点又は信用関連事由発生時に当該契約を解除できるオプションを規定することによりリスクの軽減を行っている。また、上場社債及びバスケット型信用デリバティブのポジションをヘッジするためにも、信用デリバティブを利用している。

決済リスク

決済リスクとは、契約決済又は支払実行の過程において発生する種類の与信リスクである。リスク金額は、取引元本に、ノルデア・グループが元本又は有価証券の譲渡に係る取消不能の指示を出した後ながら

も、対応する支払い又は有価証券の受領を最終確認する前に、カウンターパーティが債務不履行に陥った場合に発生しうる損失を加算した金額になる。カウンターパーティごとの決済リスクは、決済リスク許容限度枠により制限されている。また与信プロセスにおいて各カウンターパーティを評価するとともに、決済リスク最小化を前提にして清算代理人、コルレス銀行及びカストディアンを選定している。

ノルデアは、世界的な外国為替清算システムである国際連続同時外為決済（以下「CLS」という。）システムの株主であると同時に参加者でもある。このシステムが用いられることにより、CLS清算の利用が可能な通貨での、CLS清算を利用できるカウンターパーティとの為替取引では決済リスクが回避される。その結果、主なカウンターパーティに対する当グループの決済リスク・エクスポージャーは、ここ数年で大幅に減少している。

市場リスク

市場リスクとは、金利、信用スプレッド、外国為替レート、株価、商品価格及びオプションのボラティリティ等、市場価値に影響を与える市場金利及び市場変数の変動に伴ってノルデア・グループの保有有価証券及び取引の価値が下落するリスクと定義されている。

ノルデア・マーケット、グループ・トレジャリー及びグループ資産負債管理がノルデア・グループのトレーディング勘定とバンキング勘定における市場リスクの主要な寄与者である。ノルデア・マーケットはノルデア・グループの顧客ニーズによるトレーディング活動について責任を負う一方、ノルデア・グループ・トレジャリーはノルデア・グループの資金調達活動及び自己勘定での投資活動について責任を負う。資産負債管理、流動性ポートフォリオ及び担保ポートフォリオについては、グループ資産負債管理が責任を負う。他のすべてのバンキング活動に関しては、市場リスクはグループ・トレジャリー及びグループ資産負債管理に移転し、グループ・トレジャリー及びグループ資産負債管理でリスク管理を行うことを基本的な原則にしている。

構造的な市場リスク

構造的な外国為替リスクは、主に外貨建ての子会社投資及び関連会社投資から発生する。一般的には、資金調達とのマッチングによって投資をヘッジすることを基本原則にしているが、マッチングできないか、又はマッチングさせるために過大なコストが発生する市場については例外とされる場合がある。

外国為替エクスポージャーは、外貨建ての利益及びコスト、又は海外支店での利益及びコストによって発生する。個々のノルデア・グループ会社の外国為替エクスポージャーは会社ごとの外国為替ポジションとして処理されている。ノルデア・グループの資本の部における為替換算調整は、概して、純投資ヘッジ及び税効果控除後の外貨建ての資本とのれんが要因である。

金融市場の市場変数の変動によるノルデア・グループの資産及び負債の時価の急激な変動に加え、金利の変動は長期にわたってノルデア・グループの純利息収益に影響を与える。ノルデア・グループにおいては、これは構造的利息収益リスク（SIIR）とみなされている。下記「流動性管理」及び「構造的利息収益リスク」を参照のこと。

その他の市場リスク

ノルデア・グループに関する市場リスクは、ノルデアがスポンサーする従業員向け確定給付年金（年金リスク）並びに生命保険及び年金部門における契約者の最低利回り保証付きの資金運用業務からも発生する。

市場リスクの統制

グループ・リスク・マネジメントは、グループ全体の市場リスク管理の枠組みを開発及び維持する業務上の責任を負う。この枠組みは、ノルデア・グループにおける市場リスクの管理に共通する原則及び方針を定めている。こうした原則及び方針は取締役会によって承認され、個別法人の取締役会により支持されている。同一の報告プロセス及び管理プロセスは、グループ・レベルに加えグループ内の個別法人レベルで、トレーディング勘定とバンキング勘定の両方における市場リスク・エクスポージャーに適用されている。

ノルデアでは、リスク管理プロセスにおける透明性は、組織全体にわたるリスク認識及び健全なリスク文化の維持における中心的な役割を果たしていると確信している。ノルデアは、包括的な方針の枠組み、明確に定義されたリスクに対して求められる対応、取引される金融商品及び評価手法の承認のための枠組み、トレーディングとリスク管理の間での積極的な情報共有、並びにノルデア・グループ上級経営陣への適時の報告を通じて透明性を達成することを目指している。

市場リスク選好

ノルデアの取締役会は、リスク選好ステートメントを通じてグループの市場リスク選好を定式化している。取締役会が発表した市場リスク選好ステートメントは、経済資本に対する市場リスクの割合、四半期ごとの市場リスクによる報告された損失の上限額、及び四半期ごとの市場リスクによる経済的損失の上限額によって規定されている。

測定法

市場リスクのあらゆる側面を把握できる単一のリスク測定法はないため、ノルデア・グループでは、VaR、ストレスのかかったVaR、ストレステスト、シナリオ分析、並びにベースス・ポイント・バリュー、ネット・オープン・ポジション及びオプションに関する主要な数値等、その他の非統計的なリスク測定法をはじめ、いくつかのリスク測定法を毎日利用している。加えて、シミュレーションに基づくモデルを使用して、トレーディング勘定における企業債務、信用デリバティブ及び関連商品のデフォルト・リスク及び遷移リスクを把握する。これらのモデルには、増分リスク計測（「IRM」）及び包括リスク計測（「CRM」）の両モデルが含まれる。

バリュー・アット・リスク (VaR)

ノルデア・グループは、VaRをヒストリカル・シミュレーションを使用して計算している。現在のポートフォリオは、市場価格の毎日の変動及び直近500営業日の間に観察されたパラメータを使用し、経験的データに基づいて499通りのリターンの分布を発生させて再評価される。この分布から期待ショートフォール法を用いてVaRが算出されるが、このことは、VaRの数値が分布からの最悪の結果の平均に基づいていることを意味する。1日当たりのVaRの数値は、「時間平方根」の仮定を用いて10日間の数値に拡大される。10日当たりのVaRの数値は、トレーディング勘定及びバンキング勘定の両方における市場リスクを制限及び測定するために利用されている。

金利、信用スプレッド、外国為替レート及びエクイティのリスクについて、VaRの数値がそれぞれ計算される。VaR合計にはすべてのリスク・カテゴリーが含まれ、リスク・カテゴリー間の分散が考慮に入れられる。VaRの数値には線形ポジション及び線形オプションが含まれる。このモデルは、信頼区間99%でのVaRの数値を算出するように調整されている。このことは、10日間当たりのVaRの数値が、統計的に保有期間10日の取引100回のうち1回で超過する損失と解釈できることを意味する。

しかしながら、VaRモデルを可能な限り現実的なものにするあらゆる努力が行われている一方、すべてのVaRモデルが、算出されたリスク数値に大きな影響を与える前提及び概算に基づいていることに留意するこ

とが重要である。ヒストリカル・シミュレーションはリターンの分布に関して特定の前提に依存しないという利点はあるが、インプットに使用される市場変数の過去の観察値は、これらの変数の将来の動きを十分には表さない場合があることに留意しなければならない。使用される期間の選択もまた重要である。長い期間を選択することによりモデルの予測特性を向上させ循環の影響の削減をもたらすが、短い期間を選択することにより、金融市場のボラティリティの急激な変動へのモデルの応答性を高めることができる。ノルデア・グループでは直近500日間の過去データの使用が選択されたが、これはVaRの計算における長期間と短期間の使用の利益と不利益の両立を目指してのことである。

ストレステスト

正常な市場の状況における市場リスクを把握するために利用されるVaR指標及びその他のリスク指標に加え、ノルデア・グループは、ストレステストを利用して、異常な市場の状況下で発生し得る潜在的な損失を見積っている。主な種類のストレステストには以下が含まれる。

- ・ ポートフォリオが、特定の時期において特に関連性があるとみなされた金融市場の動きのシナリオ（このシナリオは財務状況、マクロ経済状況若しくは地政学的状況、又はポートフォリオの現在の構成に基づいている。）にさらされる、主観的ストレステスト。
- ・ 金利、価格、及び/又はボラティリティが急激にシフトされ、過去の相関を維持できない状況に対するエクスポージャーが強調される、感応度テスト。債券の発行体又はCDSの対象の突然の債務不履行に起因する潜在的な損失も、他の感応度指標として利用されている。
- ・ 逆ストレステストは、評価を行い、所定の水準以上の損失をもたらす恐れのある事象の種類を明らかにすることを試みるテストである。

バンキング勘定とトレーディング勘定全体の連結されたリスクについては、定期的に主観的ストレステスト及び感応度テストが実施されている。トレーディング勘定については、四半期ごとに逆ストレステストが実施されている。

市場リスクに係るストレステストは短期的なリスクを測定するが、市場リスクは、銀行全体で3年間にわたるリスクを測定する包括的なICAAPストレステストの一部でもある。

市場リスク分析

下の表には、2014年12月31日に終了した事業年度並びに2012年12月31日、2013年12月31日現在及び2014年12月31日現在のノルデア・グループの連結市場リスク（バンキング勘定及びトレーディング勘定の両方を含む。）が記載されている。

		2014年12月31日に終了した 事業年度			12月31日現在		
	測定法	最高値	最低値	平均値	2012年	2013年	2014年
(単位：別段の表示がない限り百万ユーロ)							
リスク合計	VaR	131.9	31.1	62.4	30.8	148.0	43.0
金利リスク	VaR	138.8	33.1	67.0	35.9	153.3	37.1
エクイティ・リスク	VaR	11.2	3.2	6.2	10.6	5.6	10.1
信用スプレッド・リスク	VaR	30.6	4.1	12.9	15.9	17.5	13.0
外国為替リスク	VaR	22.9	3.4	13.5	13.2	7.4	6.8
分散効果		51%	20%	38%	60%	20%	36%

VaR合計は、2014年12月31日現在の43百万ユーロに対し、2013年12月31日現在は148百万ユーロ、2012年12月31日現在は31百万ユーロであった。当年度におけるVaR合計の減少は主に金利VaRの減少に関連しており、これはポジションの変更や金利水準の低下を反映したものである。金利VaRは2014年12月31日現在で37百万ユーロ（2013年12月31日現在では153百万ユーロ、2012年12月31日現在では36百万ユーロ）であり、ユーロ建ての金利ポジションが金利感応度の半分以上を占め、残りの半分は米ドル建ての金利ポジションが占めている。2014年12月31日現在のノルデア・グループのコモディティ・リスクは僅少な水準であった。

トレーディング勘定に係る市場リスク

下の表には、2014年12月31日に終了した事業年度、並びに2012年12月31日現在、2013年12月31日現在及び2014年12月31日現在のノルデア・グループのトレーディング勘定に対する市場リスクが記載されている。

		2014年12月31日に終了した			12月31日現在		
		事業年度					
	測定法	最高値	最低値	平均値	2012年	2013年	2014年
(単位：別段の表示がない限り百万ユーロ)							
リスク合計	VaR	33.6	13.6	22.1	18.0	36.3	25.4
金利リスク	VaR	33.1	9.4	17.5	15.4	37.2	19.5
エクイティ・リスク	VaR	10.2	2.6	5.5	3.9	5.8	7.2
信用スプレッド・リスク	VaR	27.8	3.6	10.5	10.7	14.0	6.8
外国為替リスク	VaR	20.8	2.3	11.2	13.7	4.7	3.0
分散効果		69%	14%	51%	59%	42%	31%

ノルデア・グループのトレーディング勘定のVaR合計は、2014年12月31日現在は25百万ユーロであり、これに対して2013年12月31日現在は36百万ユーロ、2012年12月31日現在は18百万ユーロであった。VaR合計の減少は主に、金利リスクVaRの減少に関するものであり、金利VaRは2014年12月31日現在が20百万ユーロであったのに対し、2013年12月31日現在は37百万ユーロ、2012年12月31日現在は15百万ユーロであった。これはポジションの変動及び金利水準の低下によるものであり、ユーロ建て、スウェーデン・クローナ建て及びデンマーク・クローネ建ての金利ポジションからの金利感応度が主要な部分を占めている。

バンキング勘定における金利リスク

バンキング勘定における金利リスクは、バンキング勘定におけるVaRを測定及び監視すること、並びに金利変動が資産、負債及びオフ・バランスシート項目の公正価値に即時に与える影響を測定する金利感応度を制御することによって、毎日モニタリングされている。バンキング勘定における金利VaRは、2014年12月31日現在が40百万ユーロであったのに対し、2013年12月31日現在は129百万ユーロ、2012年12月31日現在は30百万ユーロであった。下の表には、200ベーシス・ポイントまでの金利の平行シフトが、公正価値に与える2014年12月31日現在の正味効果が記載されている。

		2014年12月31日現在					
		+200bps	+100bps	+50bps	-50bps	-100bps	-200bps
		(単位：百万ユーロ)					
デンマーク・クローネ		(63.0)	(31.6)	(15.9)	15.9	32.0	64.3

ユーロ	(185.8)	(89.1)	(42.7)	42.6	85.4	171.5
ノルウェー・クローネ	(60.4)	(30.2)	(15.1)	15.1	30.2	60.4
ロシア・ルーブル	(11.5)	(5.7)	(2.9)	2.9	5.7	11.5
スウェーデン・クローナ	(81.6)	(41.0)	(21.0)	21.3	42.8	80.1
米ドル	(10.7)	(3.6)	(1.0)	1.5	2.9	5.9
合計 ⁽¹⁾	<u>(408.6)</u>	<u>(199.0)</u>	<u>(97.3)</u>	<u>98.2</u>	<u>196.9</u>	<u>389.3</u>

(1) 合計金額はネットtingされており、かつ表に明記されていない通貨を含む。

バンキング勘定におけるエクイティ保有額

バンキング勘定で保有する株式の2014年12月31日現在の公正価値は549百万ユーロであった。この金額には、公正価値が448百万ユーロ（2013年12月31日現在は497百万ユーロ）のノルデア・グループの流動性の低い代替投資ポートフォリオが含まれている。このうち、ヘッジファンドへの投資の公正価値が134百万ユーロ、プライベート・エクイティ・ファンドへの投資の公正価値が190百万ユーロ、クレジット・ファンドへの投資の公正価値が112百万ユーロ及びシード・マネー投資の公正価値が12百万ユーロを占めている。これら4種類のすべての投資が多くのファンドに分散されている。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、内部プロセスの不備若しくは欠陥、人員及びシステム、又は外部事象に起因して直接的若しくは間接的な損失又は評判の毀損が生じるリスクと定義される。オペレーショナル・リスクには、法務リスク及びコンプライアンス・リスクが含まれ、これは、事業活動が、承認及び社内規則に服する業務に適用される法律、制定法及びその他の規制に従って行われないリスクであり、その結果、顧客の最善の利益及びその他のステークホルダーの信頼が脅かされ、規制上の制裁、財務損失、評判の毀損といったリスクが増大する。オペレーショナル・リスクは組織内のあらゆる業務、外注業務、及び外部機関とのあらゆる業務に内在する。

オペレーショナル・リスクの管理は経営陣の責任の一部である。かかるリスクを管理するため、ノルデア・グループは、すべての事業活動において、市場行動及び倫理基準に係るベストプラクティスを遵守することを目標に、一連の共通する基準と健全なリスク管理風土を作ることを目指している。ノルデア・グループにおけるオペレーショナル・リスク管理の主な原則は、いわゆる三段構えの防衛線である。第一の防衛線は、自らの日々のリスク管理に責任を有し、自らの事業活動を、リスク・エクスポージャーの限度内で、所定の内部統制及びリスク管理の枠組みに従って行う責任を有する事業及びグループ機能部門である。グループ・リスク管理の一部であるグループオペレーショナル・リスク及びグループ・コンプライアンスは、統制機能として、社内規則及び外部規制の遵守を含む、主要なリスクに関連した事項を独立した立場からの監視、統制及び報告等の活動に責任を有する第二の防衛線である。グループ内部監査は、第三の防衛線として監査を実施し、内部統制及びリスク管理のプロセスについて、利害関係者に保証を与える。

オペレーショナル・リスクの管理の主要なプロセスは、年次オペレーショナル・リスク評価プロセスである。このプロセスにはリスク及び統制についての自己査定及びシナリオ分析が含まれ、日常活動において対象となる部門及び部署レベルでのリスクに加えてノルデア・グループに甚大な財務的損失又はその他の重大な影響をもたらすおそれのあるリスクに焦点が当てられる。加えて、このプロセスは、ノルデア・グループ指令で明示された要件の達成を確実にすることを目的としている。主要なリスクは、統制上の質問に対する回答及び事故報告、シナリオ分析、品質分析、リスク分析及び商品承認等のプロセスから得られる既存の情報についての、トップダウン及びボトムアップの双方による分析を通じて特定される。このプロセスは、年次計画立案プロセスと同じ時期に行われ、ノルデア・グループ全体の優先順位付けに適切なインプットを保証している。

ノルデアが2013年にSFSAよりEUの制裁規定及び資金洗浄防止の取扱いに関連して提言を受け、課徴金を課せられた後、ノルデア・グループは資金洗浄及びテロ資金供与の防止並びに制裁管理の分野におけるコンプライアンスを徹底する取組みを継続し、一層強化した。その際、既存の顧客について完全な顧客確認情報を入手することに焦点が置かれた。加えて、ノルデア・グループは、新規顧客について適切な顧客確認情報が整備されることの確保を目指した新たなプロセスを導入した。ノルデア・グループは、大部分の顧客が属しているリテール・バンキングを主として、2015年及び2016年にこのプロセスを完遂するための取組みを継続している。加えて、新規顧客について適切な顧客確認情報が整備されることの確保を目指した新たなプロセスは、関連した研修とともに導入されている。ノルデア・グループではまた、疑わしい活動の自動監視の強化の継続に加えて、国際的制裁リストに照らしての取引の審査を拡大した。

資金洗浄防止の措置及び手続もまた、SFSAを含む監督当局の重点項目であり、監督当局は該当する資金洗浄防止要件のノルデア・グループにおける遵守状況に関する調査を実施しており、一部の調査は数年間を対象としている。調査結果は、批判又は処罰を含む可能性もあるが、本書提出日現在のところ未決である。第3-4「事業等のリスクーノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスクーノルデア・グループの事業活動において、法的及び規制上の請求が発生する。」も参照のこと。

生命保険事業における生命保険リスク及び市場リスク

ノルデアの生命保険及び年金部門の生命保険事業は基本的に、デュレーションが数年の養老保険からデュレーションが40年を超える長期の年金貯蓄契約に至るまで、各国の社会制度及び税制に連携させた多種多様な生命保険・健康保険商品で構成される。生命保険及び年金部門における2つの主要なリスクは、特に市場リスクと生命保険リスクである。こうしたリスクの大部分はノルデア・グループの自己勘定ではなく、保険契約者が負担する。

生命保険リスクは、死亡率、長寿率、障害率、解約／失効リスク及び選択効果の水準、傾向又はボラティリティの変動による予測し得なかった損失のリスクである。これらのリスクは、主に保険数理法の利用、すなわち保険料、顧客引受規則、再保険契約、ストレステスト及びリスクに対する引当金を通じて管理される。潜在的リスクの変動が適切に考慮されるように、リスク・モデルにおける数値の妥当性に関して継続的な監督が実施されている。

顧客のポートフォリオに起因する市場リスクと長寿リスクがノルデア・グループの資産負債管理方針を通じて管理される一方、株主持分投資に起因する市場リスクはノルデア・グループの自己勘定に影響を与える。顧客資金に起因するノルデア・グループの自己勘定に対する市場リスクは、主に投資リターン、財務バッファの規模及び金利水準に起因して発生し、金融市場価格の変動により、営業損益における損失として計上される。収益モデルは主に手数料ベースであり、投資リターンに直接的に依存してはいないが、投資リターンによって左右される。ノルデアの生命保険及び年金部門の分離された株式資本投資に伴う市場リスクは、ノルデア・グループの連結市場リスクに含まれる。第3-3「対処すべき課題ー市場リスク」を参照のこと。

流動性管理

経営上の原則及び統制

グループ・コーポレート・センターは、ノルデア・グループにおける流動性戦略の追求、流動性管理及び取締役会及びリスク委員会により定められたグループ全体での限度額の遵守について責任を負う。グループ資産負債管理はまた、ノルデア・グループの方針、指示及び指針から成る流動性管理及びリスク管理の枠組み、並びに流動性リスク評価の原則を策定する。

取締役会はノルデア・グループ全体の資産負債管理について最終的な変更の責任を負い、ノルデア・グループの構造的なリスク・エクスポージャーを制限及び監視する。取締役会は、採用されている流動性リスク尺度に上限を設定することにより、流動性リスク選好を定義する。ノルデア・グループにおけるリスクは取締役会から承認された共通原則及び方針に従って測定され、報告される。最も中心的な尺度は存続期間尺度（以下「SHM」という。）であり、リスク軽減策が限定された組織固有のストレス・シナリオ及び市場規模のストレス・シナリオの下で、最低存続期間を1ヶ月に設定することで、リスク選好を定義する。取締役会は流動性リスク管理に関する方針も決定する。これらの方針は少なくとも年に一度検証される。リスク委員会は、取締役会決議の範囲内で流動性リスク許容枠の配分を決定する。

CF0が委員長を務めるALCOは、グループ・エグゼクティブ・マネジメントの中のCEOの意思決定のために、ノルデア・グループの財務活動及び財務リスクに係る重要な課題について検討し提示する。グループ・コーポレート・センターは目標及び限度額を設定し、ノルデア・グループ全体に対する方針、指示及び指針で構成される流動性リスク及びSIIR管理の枠組みを策定する。

流動性リスク管理

流動性リスクは、コスト増を負担しなければ流動性コミットメントを満たすことができないリスク、又は最終的に期限到来時に債務を履行できなくなるリスクである。ノルデア・グループの流動性管理は、様々な流動性リスク基準、限度額及び組織的手続をもたらす方針文書に基づいている。これらの方針文書においては、ノルデア・グループの流動性管理には流動性リスクに対する保守的な姿勢が反映されるべきことが規定されている。ノルデア・グループはグループの資金調達源の多様化に努めるとともに、市場流動性へのアクセスを確保するため投資家との関係の構築及び維持に努めている。

ノルデア・グループの広範で多様化された資金調達構造は、北欧諸国における強固で安定したリテール顧客基盤及び様々な資金調達プログラムという形での確固とした地位を反映している。資金調達プログラムには、短期プログラム（USコマーシャル・ペーパー、ユーロ・コマーシャル・ペーパー、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金証書）、及び長期プログラム（カバード・ボンド、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート、ミディアム・ターム・ノート）があり、多様な通貨を対象としている。しかし、資金調達プログラムの元々の通貨に関わらず、手取金は必要な通貨にスワップされているため、外国為替リスクはカバーされている。2014年12月31日現在、短期プログラムに基づいて調達された総額は53.1十億ユーロにのぼり、平均年限は0.3年であった。一方、長期プログラムに基づいて調達された総額は141.2十億ユーロにのぼり、平均年限は6.4年であった。特に、地理的な領域及び格付に対する感応度という観点から投資家基盤の構成に重点が置かれている。

ノルデア・グループの流動性リスク管理には、流動性管理のためのストレステスト及び事業継続計画が含まれている。ストレステストは、例外的ではあるものの起こり得る事象の、銀行の流動性の状況に対する潜在的な影響の評価と定義される。グループ・コーポレート・センターは、ノルデア・グループにおける流動性管理、並びに取締役会及びリスク委員会から示されたグループ全体での限度額の遵守について責任を負う。

流動性リスク測定方法

ノルデア・グループの流動性リスク管理は短期的な流動性リスクだけでなく、長期の構造的な流動性リスクにも焦点を当てる。短期的及び長期的なエクスポージャーの測定を目的として、流動性リスクの重要なすべての発生源をカバーするべく多くの流動性リスク指標が開発されている。

短期的な資金調達圧力を避けるため、ノルデア・グループは資金調達ギャップリスクを測定するが、これはその後30日以内の流動性調達需要の最大累積見込額を示している。オンバランス項目及びオフバラン

ス項目の双方からのキャッシュ・フローがこれに含まれる。資金調達ギャップリスクは通貨ごとに、及びすべての通貨を合算した合計値によって測定及び制限される。すべての通貨を合算した合計値については取締役会によって制限値が設定される。

緊急に現金が必要になり、通常の資金調達源では十分な資金を調達できない状況での資金調達を確保するため、ノルデア・グループは流動性バッファを保有している。取締役会はバッファの下限を設定する。流動性バッファは、資金調達リスク測定により定義されるポジティブ・キャッシュ・フローの総額を確保するために設定され、グループ・コーポレート・センターが保有している中で売却又は資金調達活動で担保として利用できる高格付で流動性が高く、かつ中央銀行で適格とされる有価証券で構成される。

バーゼル銀行監督委員会は、バーゼルⅢ枠組みの一部として、流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）を含む新たに2つの定量的な流動性基準を定めている。LCRは、銀行が深刻な流動性ストレス・シナリオの下で30日間にわたって自行の流動性需要を満たすために現金に転換でき、無担保の高品質の資産を十分な水準に維持することを目指している。後述の第3-3「対処すべき課題－自己資本比率、流動性及びレバレッジ」も参照のこと。ノルデアの取締役会は、バーゼルⅢ要件に合わせて最低存続期間を30日に設定している。2011年、ノルデア・グループは、概念上LCRに近い、SHMを導入した。SHMは流動性バッファと資金調達ギャップリスクのキャッシュ・フローで構成される、偶発的な流動性要因から予想される行動キャッシュ・フローも含む。SHMはノルデア・グループの短期流動性リスク選好を定義し、市場での資金調達を30日間利用しなかった場合の過剰流動性を示す。2014年12月31日現在、ノルデア・グループはLCR要件に完全に適応しており、グループ全体のLCRは149%、ユーロ建てでは307%、米ドル建てでは169%になる計算である。

ノルデア・グループの構造的流動性リスクは、取締役会により、安定負債と安定資産の差額と定義される安定資金の正味残高を通じて測定及び制限される。安定負債は主にリテール預金、銀行預金、満期までの残存期間が12ヶ月を超える社債、及び株主資本で構成され、安定資産は主にリテール向けの貸出金、満期までの残存期間が12ヶ月を超えるその他のローン及び約定融資枠で構成される。CEOは安定調達の純額をプラスとすることを目標に定めており、これは安定資産を安定負債により調達しなければならないことを意味している。

流動性リスク分析

ノルデア・グループは、資金調達ギャップで見ると、2014年を通して短期流動性リスクを低い水準に抑えた。今後30日間にわたって予想される流動性調達需要の平均である資金調達ギャップリスクの平均値は、2014年が11十億ユーロであり、これに対して2013年は17十億ユーロ、2012年はマイナス10十億ユーロであった。

ノルデア・グループの流動性バッファは、2014年が60十億ユーロ～67十億ユーロ（平均は63十億ユーロ）であり、これに対して2013年は58十億ユーロ～73十億ユーロ（平均は64十億ユーロ）、2012年は57十億ユーロ～69十億ユーロ（平均は63十億ユーロ）であった。2014年12月31日現在でのノルデア・グループの流動性バッファは極めて流動性が高く、グループ・トレジャリーが保有する中央銀行で適格とされる有価証券のみで構成されている。

安定した資金調達の正味残高を常にプラスに維持するという目標は2014年を通して余裕を持って達成された。安定資金調達の年間平均正味残高は、2014年が51十億ユーロであり、これに対して2013年は53十億ユーロ、2012年は54十億ユーロであった。

構造的利息収益リスク

SIIRは、すべての金利が1パーセント・ポイント変動した場合にノルデア・グループの累積純利息収益がその後の12ヶ月間に変動することが予想される金額である。SIIRは、金利再設定期間、資産、負債及びデリバティブの金額又は参照金利が正確には対応していない場合のオンバランス項目及びオフバランス項目のミスマッチを示す。ノルデア・グループのSIIR管理は、諸方針に基づいており、それらを受けて様々なSIIR指標や組織の手続が規定されている。これらの方針では、財務構造の最適化、リスク・テイクと確実な利益成長のバランス、SIIRのすべての重要な源泉の認識、ストレスのかかった市場状況での測定及び十分な公開情報に焦点が当てられている。グループ資産負債管理は、SIIRの業務管理について責任を負う。

SIIR 測定方法

SIIRの基本的な基準は、すべての金利が12ヶ月間に1パーセント・ポイント上昇又は低下した場合のノルデア・グループの純利息収益に与える影響を測定する2つの金利再設定ギャップである。金利再設定ギャップは、当該期間中には新たな市場取引が行われないという前提に基づいて算定される。ノルデア・グループのSIIRは、ダイナミック・シミュレーションによって測定される。これは、数通りの純利息収益シナリオを計算し、シナリオ間の差異を比較するものである。数通りの純利息収益シナリオが適用されるが、SIIRの基本指標は金利上昇と低下という2通りのシナリオである。両シナリオでは、すべての金利が12ヶ月間に1パーセント・ポイント変動した場合にノルデア・グループの純利息収益に与える影響、すなわち12ヶ月間の金利再設定ギャップを測定する。この間に貸借対照表の値が変わらないことが前提とされるが、顧客行動及びノルデア・グループの自社金利に係る意思決定プロセスの主要な要素は考慮される。

下の表には、金利の上昇に対する2014年12月31日現在の金利再設定によるギャップが記載されている。

2014年12月31日現在									
ノルデア・ グループの	貸借対照表	3ヶ月以内	3-6ヶ月	6-12ヶ月	1-2年	2-5年	5年超	再設定なし	合計
(単位：百万ユーロ)									
有利子資産.....	399,269	274,617	22,330	21,657	21,723	36,331	22,610	-	399,269
無利子資産.....	270,075	0	0	0	0	0	0	270,075	270,075
総資産.....	669,344	274,617	22,330	21,657	21,723	36,331	22,610	270,075	669,344
有利子負債.....	348,639	203,057	33,411	15,645	17,092	45,631	33,803	-	348,639
無利子負債.....	262,585	-	-	-	-	-	-	262,585	262,585
負債及び資本合計...	611,225	203,057	33,411	15,645	17,092	45,631	33,803	262,585	611,225
オフバランス項目、正味金額...	-	(27,967)	10,501	(4,035)	(1,713)	11,731	11,258	-	-
エクスポージャー.....	-	43,593	(580)	1,977	2,918	2,432	66	7,489	-
累積エクスポージャー.....	-	-	43,013	44,989	47,907	50,339	50,405	57,894	-

SIIR分析

市場金利の上昇に伴うSIIRは、2014年12月31日現在が384百万ユーロであり、これに対して2013年12月31日現在は409百万ユーロ、2012年12月31日現在は442百万ユーロであった。市場金利の低下に伴うSIIRは、2014年12月31日現在が160百万ユーロであり、これに対して2013年12月31日現在は466百万ユーロ、2012年12月31日現在は492百万ユーロであった。これらの数値は、金利が上昇する場合には純利息収益が増加し、金利が低下する場合は純利息収益が減少することを示唆する。

資本管理

ノルデア・グループは、様々な資産、負債及びリスク・カテゴリーに関するバランスシートの能動的な管理を通じて資本の効率的な利用に努めている。その目標は、健全な資本構成を維持しつつ、株主の利益を高めることである。

資本のガバナンス

取締役会は、ノルデア・グループの自己資本比率の目標値、資本方針及び総合的な資本管理の枠組みを最終決定する。ノルデア・グループの目標達成能力及び最低資本要件維持能力は、ALCO及びリスク委員会定期的に検証される。

CF0が委員長を務めるALCOは、ノルデア・グループ内における資本計画立案活動（規制資本、内部資本及び使用可能資本を含む。）の調整について責任を負うフォーラムである。さらに、ALCOは、年間の配当金、自社株買戻し、社内外の借入決定及び資本注入決定の評価において将来の資本要件を検証する。ALCOは、主な規制の動き、劣後債務の市場トレンドについて検討するほか、ノルデア・グループ及び主要な法人の資本状況を検証する。ALCOでは、CF0が取締役会から委託された権限の範囲内で、劣後債務の発行に関する決定を行う。会議は通常隔週で開催されるほか、CF0の要請により追加で開催される。

ノルデア・グループは、資本を管理する目的で、様々な資本計量法及び資本比率を利用している。ノルデア・グループは、CRD IV／CRRの枠組みに基づき、規制上の自己資本要件を計算している。ノルデア・グループは、与信ポートフォリオの主要な部分に対する資本要件の計算の際に、内部格付手法の使用を金融監督当局より承認されている。ノルデア・グループは法人エクスポージャーについては先進的内部格付手法、金融機関顧客については基礎的内部格付手法、そして主要銀行並びにデンマーク、フィンランド、ノルウェー及びスウェーデンの住宅ローン会社のリテール・エクスポージャーについてはリテール内部格付手法を使用する。さらに、ノルデア・グループは、デンマーク、フィンランド、ノルウェー及びスウェーデンの金融会社に加え、ノルデア・バンク・ロシア、エストニア、ラトビア及びリトアニアにおける支店、並びに国際部門で基礎的内部格付手法を、法人及び金融機関エクスポージャーに使用する承認を受けている。加えて、ノルデア・グループは、フィンランドにおけるリテール・エクスポージャーに対してリテール内部格付手法を使用する承認を受けている。その他の法人及びその他のエクスポージャーは、標準的手法に従って報告される。新規ポートフォリオを取得した場合は、内部格付手法が関連金融監督当局によって承認されるまでは、標準的手法に基づいて扱われる。

ノルデア・グループは引き続き内部格付手法の適用拡大を目指している。主な重点は、先進的内部格付承認の追加的ポートフォリオへの拡張に置かれている。さらに、ソブリン・エクスポージャーを基礎的内部格付手法に拡張するプロジェクトが現在進行している。トレーディング勘定における市場リスクの大部分についての資本要件を計算するために独自の社内VaRモデルを利用することも承認されている。オペレーショナル・リスクに関しては、標準的手法が適用される。前述の第3-3「対処すべき課題－オペレーショナル・リスク」を参照のこと。

資本政策及びICAAP

ノルデア・グループの現在の資本政策は、グループの普通株式等Tier 1比率、Tier 1自己資本比率及び総資本比率の目標がスウェーデン金融監督庁により指定された必要自己資本を上回らなければならないとしている。さらにノルデアは、普通株式等Tier 1比率で50ペーシス・ポイントの最低マネジメント・バッファを保有する。ノルデアの現在の見方では、ノルデア・グループは、マネジメント・バッファを含めて、約15%の普通株式等Tier 1比率で経営されることを見込んでいる。

ICAAPは、欧州資本要件指令（CRD）に従って、各々の銀行について内部自己資本比率を算定するために重大なリスクの管理、軽減及び測定を検証し、また、当該金融機関のリスク選好を反映した内部資本要件を決定するとされている。資本政策はかかるICAAPと関連している。

2014年12月31日現在、ノルデア・グループのTier 1 自己資本比率及び自己資本は、CRDに概述されている規制上の最低限の基準を上回っている。ノルデア・グループは自己資本比率に関するストレステストの結果、資本予測及び成長予想を考慮し、現行の自己資本比率規制のために設けられたバッファは十分なものであると評価している。

最近の規制の変更の詳細については、第3－3「対処すべき課題－自己資本比率、流動性及びレバレッジ」を参照のこと。

下の表には、表示されている各々の日におけるノルデア・グループの自己資本比率及び関連する諸比率に関する情報が記載されている。

	12月31日現在及び同日に終了した事業年度		
	2012年	2013年	2014年
普通株式等Tier 1 資本(百万ユーロ) ⁽¹⁾	21,961	23,112	22,821
普通株式等Tier 1 比率(バーゼル I 資本フロアを除く)			
(%) ⁽¹⁾	13.1	14.9	15.7
Tier 1 自己資本(百万ユーロ) ⁽¹⁾	23,953	24,444	25,588
Tier 1 自己資本比率(バーゼル I 資本フロアを除く)(%)			
(1)	14.3	15.7	17.6
Tier 1 自己資本合計(百万ユーロ) ⁽¹⁾	27,274	28,040	30,049
総資本比率(バーゼル I 資本フロアを除く)(%) ⁽¹⁾	16.2	18.1	20.7
リスク・エクスポージャーの金額(REA)			
(バーゼル I 資本フロアを除く)(十億ユーロ) ⁽¹⁾	168	155	145
経済資本、全事業(十億ユーロ) ⁽¹⁾	23.8	24.4	23.8

(1) 2012年及び2013年12月31日現在の比率及び金額はバーゼルIIの枠組みに基づき報告され、2014年12月31日現在の比率及び金額はバーゼルIII（CRR/CRD IV）の枠組みを用いて報告されている。数値は当該期間の損益を含んでいる。

ノルデア・グループの内部資本要件に加え、第三者との継続的な意見交（とりわけ、外部格付業者の見解）換がノルデア・グループの資本要件に影響を与える。

ノルデア・グループは内部資本要件を評価するため「第1の柱＋第2の柱」手法を利用する。この方法では、リスク評価の出発点として、CRRに概述されているとおり、与信リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクに対する第1の柱の資本要件を利用する。これらのリスクについては、リスクは金融監督当局より法的資本要件の計算における使用が承認されているモデル及び手続のみを使用して測定される。これに続き、第1の柱のリスクに含まれていない第2の柱のリスクが検討される。第2の柱のリスクには、バンキング勘定における金利リスク、ノルデア・グループ内部の確定給付年金制度におけるリスク、不動産リスク及び集中リスクが含まれる。ノルデア・グループは、これらのリスクのそれぞれに対する資本要件を定義するために、資本モデルを使用する。

ノルデア・グループは、第2の柱のリスクの認識及び評価を目的として、またすべての種類のリスクを考慮した内部資本配分の主要な手段として、経済資本の枠組みを利用する。自己資本比率を評価するもう一つの重要な要素はストレステストである。ノルデア・グループは、第1の柱のリスク及び第2の柱のリスクの双方についてストレステストを実施するほか、ノルデア・グループの内部資本要件を決定する際に

も当該テストの結果を考慮する。ノルデア・グループは、上述した第三者の判断に従いつつ、追加資本バッファの基礎として既存の内部資本測定値を利用する。

第1の柱の資本要件

下の表には、表示されている各々の日におけるリスクの種類別に分類された第1の柱の資本要件の概要が記載されている。

	12月31日現在					
	2012年 ⁽¹⁾		2013年 ⁽¹⁾		2014年 ⁽¹⁾	
	資本要件	REA	資本要件	REA	資本要件	REA
(単位：百万ユーロ)						
資本要件及びREA						
与信リスク	11,627	145,340	10,376	129,705	9,522	119,029
内部格付	9,764	122,050	8,965	112,061	8,451	105,637
内 法人顧客	7,244	90,561	6,787	84,844	5,743	71,792
内 金融機関	671	8,384	468	5,848	766	9,572
内 リテール	1,737	21,710	1,588	19,848	1,755	21,940
内 リテール中小企業	101	1,264	104	1,298	85	1,061
内 リテール住宅ローン	915	11,440	862	10,772	878	10,982
内 リテールその他	721	9,007	622	7,778	792	9,897
内 その他	112	1,395	122	1,521	187	2,333
標準的手法	1,863	23,290	1,411	17,644	1,071	13,392
内 ソブリン	34	426	34	428	74	928
内 金融機関	47	583	49	611	27	338
内 法人顧客	732	9,160	301	3,768	154	1,921
内 リテール	860	10,752	862	10,775	477	5,958
内 その他	190	2,369	165	2,062	339	4,247
信用評価調整リスク	-	-	-	-	185	2,308
市場リスク	506	6,323	700	8,753	584	7,296
内 トレーディング勘定(内 部手法)	312	3,897	410	5,131	312	3,898
内 トレーディング勘定 (標準的手法)	138	1,727	186	2,321	112	1,402
内 バンキング勘定 (標準的手法)	56	699	104	1,301	160	1,996
オペレーショナル・リスク (標準的手法)	1,298	16,229	1,344	16,796	1,347	16,842
小計	13,431	167,892	12,420	155,254	11,638	145,475
バーゼルⅠ資本フロアに対す る調整						
バーゼルⅠ資本フロア調整に よる追加的な資本要件	3,731	46,631	4,318	53,969	5,995	74,938
合計	17,162	214,523	16,738	209,223	17,633	220,413

(1) 2012年及び2013年12月31日現在の比率及び金額はバーゼルⅡの枠組みに基づき報告され、2014年12月31日現在の比率及び金額はバーゼルⅢ(CRR/CRD Ⅳ)の枠組みを用いて報告されている。数値は当該期間の損益を含んでいる。

資本要件及びREAの計算に関する追加情報については、後述の第3－3「対処すべき課題－第3の柱情報開示、自己資本比率及びリスク管理」を参照のこと。

経済資本の枠組み

ノルデア・グループのICAAPに基づく内部資本要件は、2010年の規制上の自己資本比率の枠組みと一致したノルデア・グループの経済資本の枠組みに基づいている。これは、第1の柱のリスク測定方法が与信リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクに対する経済資本の枠組みで利用されることを意味する。もっとも、第1の柱のリスク及び第2の柱のリスクはともに経済資本の枠組みに含まれている。経済資本（ノルデアの生命保険及び年金部門を含む。）は2014年12月31日現在（2015年経済資本の枠組みに従った修正再表示後）が23.9十億ユーロとなったが、これに対して2013年12月31日現在（2014年経済資本の枠組みに従った修正再表示後）は24.4十億ユーロであった。

ノルデア・グループは、2001年以降、経済資本の枠組みを利用して内部資本要件を計算してきた。ノルデア・グループは主要な種類のリスク（与信リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク及び生命保険リスク）について経済資本を計算する。第2の柱は、バンキング勘定における金利リスク、ノルデア・グループ内部の確定給付年金におけるリスク、不動産リスク、集中リスク並びにノルウェー及びスウェーデンにおける不動産フロアを明示的に考慮に入れている。経済資本を普通株式等Tier 1 資本にさらに整合させるために、控除が経済資本に含まれた。不足額、無形資産及び慎重な価値評価が2014年から含まれている。

ICAAPの一部として、事業環境及びマクロ環境の予期し得ない変化が資本需要にどの程度深刻な影響を与えるか判断する重要なリスク管理ツールの一つとして、全社的ストレステストが利用される。財務諸表、規制上の自己資本要件、経済資本及び自己資本比率が影響を受けるストレス・シナリオの期間中に、資本需要がどの程度変動するかが、ストレステストにより明らかにされる。経済資本の枠組みで定義されたすべてのリスクを対象としたノルデア・グループの広範なストレステストに加えて、ノルデア・グループでは、各種のリスク・パラメータ及びリスク要因についての臨時のストレステスト及び感応度分析を必要に応じて使用している。

経済資本の枠組み変更

金融市場の混乱及び予想される新たな規制の結果、経済資本の枠組みの焦点は、内部資本モデルの結果から、規制上の自己資本要件に関する資本分析の構築にシフトしている。焦点のシフトにより、またノルデア・グループ内の各顧客ユニットに実際の資本消費に対する適正な賦課を課すために、ノルデア・グループは2010年に経済資本の枠組みを自己資本比率の枠組みと一致させる決定を行った。これは与信リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクに対する経済資本の枠組みにおいて第1の柱のリスク測定方法が利用されることを意味する。もっとも、第1の柱のリスク及び第2の柱のリスクはともに経済資本の枠組みに含まれている。

かかる一致により、資本配分をノルデア・グループの資本政策に記載されているグループの内部資本要件と目標に関連付け、かつグループ内での資本効率を支える枠組みが誕生する。

2013年には、間もなく導入される規制を見越して、経済資本は普通株式等Tier 1 資本要件に合わせてさらに調整された。2014年には、自己資本と資本配分とのギャップを軽減すべく、経済資本に追加的な資本項目が導入された。今後については、ノルデア・グループは経済資本の枠組みの変更が、ICAAPに含まれるリスクの種類の変更、及び資本と経済資本の差額をさらに減少させる継続的な取組みによって決定されると見込んでいる。

経済利益

ノルデア・グループは財務業績指標の一つとして経済利益を利用している。経済利益はリスク調整後利益から資本コストを控除した額として計算される。

リスク調整後利益及び経済利益は、業績管理をサポートする指標であると同時に、株主価値を創出するための指標でもある。投資に係る意思決定及び顧客との関係においては、経済利益はノルデア・グループの経営判断プロセスを左右し、同プロセスをサポートしている。経済資本モデルは成長と利益の双方を捕捉する。経済利益の枠組みには、経済資本と予想損失が組み入れられている。

予想損失

予想損失は、事業サイクル及び種々のポートフォリオについての個々の与信エクスポージャーの標準化された損失水準を反映する。2014年は、予想損失の枠組みには、最新の検証にもとづいた定期的なパラメータのアップデートを除き、変更はなかった。2013年に、過去10年間の実際の平均損失を反映させるため（2002～2012年までで貸出総額の16ベシス・ポイント）、予想損失の枠組みを変更し、LGDと信用転換ファクター（CCF）の推定値をアップデートした。予想損失をデフォルト時エクスポージャー（EAD）で除して計算される経済資本の枠組みで利用される平均予想損失率は、ソブリン及び金融機関に対するエクスポージャーを除くと、2014年12月31日現在では12ベシス・ポイントとなり、これに対して2013年12月31日現在は13ベシス・ポイント、2012年12月31日現在は14ベシス・ポイントであった。2012年の数値は最新の予想損失枠組みに従い修正再表示されたものである。

予想損失の定義

予想損失は現在のポートフォリオを基に計算され、標準化された損失率である。予想損失は次の計算式により測定されている：予想損失＝PD x LGD x EAD

- ・ PDとは、カウンターパーティがデフォルトを発生させる確率を示す数値である。
- ・ LGDとは、デフォルトが発生した場合のデフォルト時予想損失額である。
- ・ EADとは、デフォルトが発生した場合に予想されるエクスポージャーの数値である。

自己資本

自己資本（CRD以前においては「資本基盤」）は、控除対象項目を控除した後のTier 1 自己資本及びTier 2 自己資本の合計額である。

Tier 1 自己資本は、普通株式等Tier 1 資本及びその他Tier 1 自己資本で構成される。普通株式等Tier 1 資本は、最終的な損失吸収の性格を備えた最も質の高い自己資本とみなされ、大部分が払込資本及び利益剰余金で構成される。利益は、関連金融監督当局の承認済みで、かつ配当提案額を控除した金額のみが算入できる。従来Tier 1 から50%そしてTier 2 から50%控除されていた項目は、CRRによる控除の導入により、全額が普通株式等Tier 1 資本から控除されることとなった。加えて、一時的差異から発生する繰延税金資産の取扱いを変更し、CRRは金融セクターの事業体への投資の取扱い及び将来の利益に依拠し、従来のTier 1 及びTier 2 からの控除に代わって、リスク加重資産として扱うこととした。

その他Tier 1 自己資本及びTier 2 自己資本は、主として、それぞれ無期限及び期限付きの劣後債務で構成される。他の金融セクター事業体の劣後債務保有は、対応するTierから控除される。

下の表には、表示されている各々の期日現在でノルデア・グループの自己資本に含まれる項目の要約が記載されている。

	12月31日現在		
	2012年 ⁽¹⁾	2013年 ⁽¹⁾	2014年 ⁽¹⁾
	(単位：百万ユーロ)		
自己資本に含まれる項目の要約			
株主資本	27,305	28,429	29,063
提案された／実際の配当金	(1,370)	(1,734)	(2,501)
繰延税金資産	(201)	(68)	-
無形資産	(3,094)	(2,987)	(2,584)
内部格付手法による引当金超過額／不足額	(554)	(369)	(344)
金融機関に対する投資の控除(50%)	(103)	(99)	-
年金資産の関連負債超過額	-	-	(33)
その他の項目(正味金額)	(22)	(60)	(780)
普通株式等Tier 1 資本(控除対象項目を控除した後の正味金額)	21,961	23,112	22,821
その他Tier 1 (AT 1) 自己資本(規制上の調整前)	1,992	1,949	2,800
その他Tier 1 (AT 1) に対する規制上の調整	-	(616)	(32)
Tier 1 自己資本(控除対象項目を控除した後の正味金額)	23,953	24,444	25,588
Tier 2 自己資本(規制上の調整前)	5,384	4,789	5,012
内部格付手法による引当金超過額／不足額	(554)	(369)	-
金融機関に対する投資の控除(50%)	(103)	(99)	-
保険会社に対する投資の控除	(1,235)	(616)	(505)
年金資産の関連負債超過額	(226)	(190)	-
その他の項目(正味金額)	55	81	(46)
自己資本合計(控除対象項目を控除した後の正味金額)	27,274	28,040	30,049

(1) 2012年及び2013年12月31日現在の比率及び金額はバーゼルⅡの枠組みに基づき報告され、2014年12月31日現在の比率及び金額はバーゼルⅢ(CRR/CRD IV)の枠組みを用いて報告されている。数値は当該期間の損益を含んでいる。

金融コングロマリット

金融コングロマリットの資本要件は、スウェーデン法（法令第2006:531号）で規定されている。SFSAは、2009年末までノルデアを金融コングロマリットと定義していた。2011年度、ノルデアに対するサンポ・ピーエルシー（Sampo plc）の持分は20%を超えた。これは、金融及び保険コングロマリットに係るフィンランド法（第2004:699号）に従い、ノルデアはサンポの金融コングロマリットに含まれることを意味する。

第3の柱情報開示、自己資本比率及びリスク管理

CRDは、金融機関による資本管理及びリスク管理の開示方法及び開示時期も定めている。情報開示は、第3の柱に準拠した要件に従って行われる必要がある。主な要件は以下のとおりである。

- ・ グループ全体の構造、並びに全般的なリスク管理及び資本管理に関する説明
- ・ 規制上の自己資本要件及び自己資本

- ・ 与信リスク（REA計算数値及び貸倒れを含む。）
- ・ 市場リスク
- ・ オペレーショナル・リスク
- ・ 流動性リスク
- ・ 報酬方針

自己資本比率、流動性及びレバレッジ

2007年8月から2009年序盤までの長期に及んだ世界的な金融危機を受けて、特に金融機関の自己資本及び流動性管理に関する規制及び監督上の欠点が明らかになった。また多くの機関は、過剰なレバレッジによって弱体化した。こうした背景の下、スウェーデンや他の国・地域では既存の規制枠組みが見直され、特にシステム上重要とみなされる金融機関に適用可能な規制基準の厳格化を目的とした様々な取組みが実施された。

金融危機後の最も重要な規制関連の取組みの1つはバーゼルIIIであった。これは、国際的に事業を展開している銀行を対象として、バーゼル銀行監督委員会から提示された規制上の自己資本及び流動性枠組みの改革のための包括的提案である。バーゼルIIIの枠組みは、CRD（欧州資本要件指令）及びCRR（自己資本規制）で構成されるCRD IV法案により EUにおいて法制化されている。長期にわたる協議を経て、CRD IVは2013年6月に採択された。CRRはすべてのEU加盟国で採択適用されているものの、まだ実施されていない。一方、CRDは各加盟国の法律による実施が義務付けられている。CRDを実施するスウェーデン法が2014年8月に施行された。

CRD IV

CRD IVは、資本及び流動性に関するいくつかの新たな要件を盛り込んでいる。ここに含まれる新たな最低資本要件は、銀行の自己資本が最低基準（普通株式等Tier 1比率は4.5%、Tier 1 自己資本比率は6.0%及び総資本比率は8.0%）を常に超えるようにするため引き上げられている。普通株式等Tier 1 資本として適格とみなされる資本性証券の範囲も限定された。その他Tier 1 又はTier 2 自己資本として適格であるために、資本性証券が満たすべき要件は厳格化された。その他Tier 1 資本性証券及びTier 2 資本性証券は、金融機関及び投資会社の再生及び破綻処理に関する欧州全体にわたる枠組みの確立を規定する指令（以下「BRRD」という。）に示されている減免と転換権限の対象である（第3－4「事業等のリスク－ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク－発行会社が破綻した際の規制措置は、社債の価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。－銀行再生・破綻処理指令」も参照のこと）。加えて、銀行が発行するその他Tier 1 資本性証券の条件には、特定のトリガー事由発生時に当該資本性証券の元本削減又は普通株式への転換を義務付ける契約上の規定を必ず設けなければならない。Tier 1 又はTier 2 自己資本要件を満たすために義務付けられた特徴を含まない資本性証券は、場合によって、2022年又は各国の担当当局が決定するそれ以前の時期までに段階的に廃止される。

CRD IVは新たな資本バッファーとして、資本保全バッファー、金融機関に固有のカウンターシクリカル・バッファー、システミック・リスク・バッファー及びシステム上重要な金融機関を対象とするバッファーも導入している。資本保全バッファー以外のバッファーの規模は、景気循環的かつ構造的なシステミック・リスクの有無に応じて異なる。よって、バッファーは時間の経過とともに変化する場合があります。金融機関ごとにも異なり得る。資本保全バッファーとして、金融機関のリスク・エクスポージャー総額の2.5%の恒久的な積み増しが要求される。カウンターシクリカル・バッファーは原則として、リスク・エクスポージャーの金額の0.0%～2.5%の範囲だが、特定の状況下ではさらに引き上げられる場合がある。システミック・リスク・バッファーは、一定の条件に従い5.0%までに設定される。システム上重要な金融機

関を対象とするバッファは、グローバルなシステム上重要な金融機関の場合は1.0%～3.5%、その他のシステム上重要な金融機関の場合は2.0%までに設定される。バッファ要件が満たされなければ、金融機関は配当支払いなどに制約を課される。だが、こうした場合に、金融機関の許認可の剥奪といったより深刻な制裁は適用されない。

また、CRD IVの一環として、流動性カバレッジ比率（LCR）及び安定調達比率（以下「NSFR」という。）という新たな2つの流動性要件が導入された。LCRは、銀行が深刻な流動性ストレス・シナリオの下で30日間にわたって自行の流動性需要を満たすために現金に転換でき、無担保の高品質の資産を十分な水準に維持することを目指している。一方、NSFRは金融機関の中長期の資産及び活動の流動性の特徴に基づき、許容可能な最低限の安定調達額を定めている。これらの基準は国際的に事業を展開している銀行の最低水準の流動性を設定することを目的にしている。詳細なLCR規則は2015年10月1日より効力を発し、次の3年間の段階的導入期間を経る。2015年に60%、2016年に70%、2017年に80%、そして2018年に100%。NSFRには、依然として観察期間が適用されている。欧州委員会は、かかる提案を適切とみなした場合には、NSFRについての提案を2016年後半までには発表する旨を示している。

CRD IVはレバレッジ比率も導入し、Tier 1 資本を非リスク加重資産で割った値として定義している。レバレッジ比率は段階的に、かつ当初は第2の柱の引当金としてのみ導入される。これは、より包括的な検証と水準調査が実行されるまでは、レバレッジ比率は法的拘束力を持つ最低要件とはみなされないことを意味する。レバレッジ比率の計算の修正版は、2015年1月に効力を発した。このアップデートは、CRRと対応するバーゼル規制の間の調整を進めるものである。

資本及び流動性要件に加えて、CRD IVには、コーポレート・ガバナンス、報酬及び制裁を取り締まる様々な新規則が盛り込まれている。

スウェーデンにおけるCRD IVの導入

CRD IVには、スウェーデン法によりすでに実施されている様々なEU指令に含まれていた条項が盛り込まれている。これに加えCRRがスウェーデンを含むEU加盟国に直接適用されることを踏まえ、スウェーデンの自己資本比率及び大規模なエクスポージャーに関する規制法（lag (2006:1371) om kapitaltäckning och stora exponeringar）（これはCRDとバーゼルII要件の導入のため2006年に採択された）は廃止された。自己資本比率及び大規模なエクスポージャーに関する規制法のうち引き続き効力を有すべき部分は、新たな規制法である信用及び投資機関特別監督法（lag (2014:968) om särskild tillsyn över kreditinstitut och värdepappersbolag）に置き換えられた。

また、スウェーデンでは、資本バッファに関する様々な条項を定める資本バッファ法（lag (2014:966) om kapitalbuffertar）も採択された。この法に従って、導入が義務付けられないシステミック・リスク・バッファを含めたCRD IVのバッファのすべてがスウェーデン法により導入された。これらのバッファは、普通株式等Tier 1 資本で構成されなければならない。

CRD IVの導入を受けて、SFSAは、新規則に合わせ、またこれを補完するため、現行規制にいくつかの変更を加えた。SFSAはまた、より厳格な新自己資本規制を所定の導入期限の前に導入することを選択した。特に、CRRでは以下については段階導入を認めているが、

- ・ 普通株式等Tier 1 比率を4.5%、Tier 1 自己資本比率を6.0%とする要件が2014年1月1日から適用されている。
- ・ 普通株式等Tier 1 資本2.5%の資本保全バッファが2014年8月から適用されている。
- ・ 普通株式等Tier 1 資本からの控除に関する新規則が2014年1月1日から適用されている。

- ・ この制度の対象に含まれる金融機関は、新たな認識要件を満たさない規制資本調達証券を2018年12月31日までに段階的に廃止しなければならない。ただし、関連する規制資本が2011年12月31日までに発行されていることを条件とする。

上記の前倒し導入に加えて、SFSAはノルデア・グループを含む4行のスウェーデンの大手銀行にCRD IVの最低要件を上回る資本要件を課すことを決定している。具体的には、これらの銀行には、SFSAの監督上のレビュープロセスの枠組みの中で適用される2.0%の追加普通株式等Tier 1 資本要件（第2の柱）に加えて、2015年1月1日より3.0%の普通株式等Tier 1 資本によるシステミック・リスク・バッファが加えられた。カウンターシクリカル・バッファもスウェーデンで導入が決定され、スウェーデンにおけるエクスポージャーに対して1.0%のバッファ率が2015年9月13日より適用される。SFSAはまた、住宅ローンのリスク加重フロアを2014年9月より25%に設定した。

LCR要件は、すでにスウェーデンでは2013年に導入された。レバレッジ比率については、SFSAはEUがレバレッジ規制を採択する前に、スウェーデンの銀行に法的拘束力を持ったレバレッジ比率を課す理由は見当たらない旨を2014年12月に公表した。

金融安定化理事会の主原則及び総損失吸収力要件

ノルデア・グループは、世界の金融システムを監視して提言を行う国際機関であるFSB（金融安定化理事会）により、G-SIB（グローバル・システム上重要な銀行）とみなされている。したがって、ノルデア・グループが実質的な事業を展開している管轄地域の当局は、ノルデア・グループに関する破綻処理計画を作成するとともに、ノルデア・グループに関する危機への備え及び危機管理における様々な当局の責任について定めたクロスボーダー協力協定を締結している。ノルデア・グループはまた、再建計画の作成を義務づけられている。さらに、破綻処理の実行可能性の審査を定期的実施している。ノルデアがG-SIBとみなされたことに伴い講じられた様々な取組みは、FSBのいわゆる「主原則」に定められた要件に一致している。

2014年11月、FSBは、すべてのG-SIB（ノルデア・グループを含む）に対する、一定水準の損失吸収のための資本（すなわち、破綻時に減免又は転換することができる資本）の保有の義務付けに関連して、TLAC（総損失吸収力）についての協議文書を公表した。欧州銀行監督機構（以下「EBA」という。）は、FSBと並行してBRRDの枠組みの中での損失吸収資本の欧州における要件の詳細を示すための作業中である。

金融機関及び投資会社の再生・破綻処理に関する枠組み

2014年5月6日、欧州理事会はBRRDを採択した。この指令は、概ね金融安定理事会の主原則に基づいている。この指令に従い監督機関に与えられる権限の種類は基本的に、予防、早期介入、破綻処理に分類できる。最終的には、民間同士の合意がまとまるまで、当局が破綻しつつある銀行を支配下に置き、民間の買い手や公的に管理される機関（いわゆるブリッジ金融機関）に銀行を譲渡することなどがあり得る。銀行の株主及び債権者に損失を負担させるため、指令には株主資本の減額、並びに銀行の債務残高の減額及び／又は株式への転換を認める広範な権限も含まれる。こうしたメカニズムは一般的に、「ベイルイン」措置と呼ばれる。このような経営難に陥った銀行の債務の大部分はベイルインの対象となり得るが、預金や担保付債務などの特定の例外は対象外とされる。破綻時に損失の補てんに十分なバッファがあることを確実にするために、この指令では適格債務の最低必要額（MREL）が設定されるべきである旨を規定している。2014年11月、EBAは所要MRELの計算を記載した技術基準を公表した。このEBAの技術基準の最終版は、遅くとも2016年にすべてのEUの銀行に適用される。

指令の最も重要な目的は、当局が金融市場の安定を維持すると同時にモラル・ハザードの危険を軽減するうえで、必要な措置を講じることができるよう計らうことである。BRRDで提示されている措置の大半

は、2015年1月1日を発効日とする国内法で導入される必要があり、バイルイン権限については遅くとも2016年1月1日から適用される。スウェーデンでは、CRDの導入法案が2014年6月に提示された。この法案は、その後2014年秋に公的機関及び市場参加者間で協議された。この協議プロセスで受けた情報に基づいて、スウェーデン財務省はスウェーデン議会で採決される最終法案を公表することになる。本書提出日現在、この法案公表の時期は不透明である。

欧州レベルでは、一元化された破綻処理メカニズムの案が最近承認された。このメカニズムは、合意された一元化された監督メカニズムの延長であり、後述の「一元化された監督メカニズム」で議論されている銀行同盟の追加的要素になるだろう。現段階では、スウェーデンは一元化された監督メカニズムにも一元化された破綻処理メカニズムにも参加する予定はない。2015年3月、スウェーデン政府は、スウェーデン国債局を破綻処理当局に指名する予定であると発表した。現在スウェーデンの預金保護制度の監督などを担っているスウェーデン国債局は、今後は、危機に備えた準備作業及び危機状態にある銀行の管理において、中心的な役割を果たすことになる。

金融機関の組織と構造に関する規制上の取組み

2014年1月、欧州委員会は、EU加盟国の金融機関の抵抗力を向上する構造的対策に関して、欧州議会及び欧州理事会の規制案を提示した。この規制案に従い、銀行部門の構造的改革が開始され、大手又はシステム上重要な金融機関は特定の事業を個別の法人に分離することを義務付けられた。より具体的に言えば、このメカニズムの対象事業は、たとえば金融商品やコモディティの自己勘定取引に従事することを禁止される（ただしマーケット・メイクを除く）。当局は、不透明な証券化や複雑なデリバティブなど、リスクがあまりに高いと見なされる特定業務の分離を義務付けることもできる。本書提出日現在、この規制案が採用されるか否か、また採用された場合でも様々な条項の範囲と意図がどのようなものになるかは不明である。また本書提出日現在、スウェーデンでは金融機関の構造改革を目的とした同等の国家的取組みはなされていない。

一元化された監督メカニズム

2012年秋、欧州委員会は完全な銀行同盟（バンキング・ユニオン）、すなわち連邦構造内で完全に統合された銀行規制・監督制度への移行案を公表した。欧州中央銀行が2014年11月以降、「一元化された監督メカニズム」と呼ばれる新たな枠組みで銀行の監督を担っている。このメカニズムはユーロ圏に銀行同盟を創設する事実上の第一歩であった。各国の監督機関は引き続き、欧州中央銀行の決定事項を受けた準備及び実施に重要な役割を担う。監督慣行の一貫性と有効性を向上するため、EU加盟国の規制当局であるEBAは引き続き、全加盟国に適用される単一のルールブックの策定を担う。EBAはまた、ユーロ圏内の銀行の抵抗力を評価するストレステストが定期的 to 実施されるように保証する。ユーロ圏内外における複数の国にまたがる銀行業務については、現在の自国及びホスト国の監督体制が引き続き維持される。

預金保証スキーム

スウェーデンは1996年1月、関連するEU指令に準拠し、預金保証法（lag (1995:1571) om insättningsgaranti）を可決することによって預金保証スキームを確立した。このスキームでカバーされる各金融機関は、保証機関に対する年会費の支払いを義務付けられる。スウェーデン議会は2008年10月にスウェーデン預金保証法の修正を可決し、スウェーデン国内の預金保証に基づく保証額の上限を250,000スウェーデン・クローナから500,000スウェーデン・クローナに増額することを承認した。スウェーデン議会は2010年12月にスウェーデン預金保証法の修正を可決し、2010年12月31日以降、スウェーデン国内の預金保証に基づく保証額の上限を500,000スウェーデン・クローナから100,000ユーロ相当額に増額することを

承認した。この保証は、他の銀行や証券会社を除くすべてのカテゴリーの預金者に適用される。ただしこの保証には一定の制限が設けられ、たとえば証券、証券基金、保険又は個人年金貯蓄保険には適用されない。

EUレベルでは、2014年に、改定された預金保証指令が採択された。新たな指令の主要な部分は2015年7月までに各国法で導入されることとなるが、この指令には、各国の預金保証基金の最低水準の引上げ、保証対象の預金の範囲の拡大及び払戻し期間の短縮の確保などが盛り込まれる。スウェーデンの法令にはこの指令がまだ導入されていない。

為替及び与信方針に関する規制案

スウェーデンでは1989年以降、為替相場の統制は実施されていない。スウェーデンの為替及び与信管理に関する規制法 (lag (1992:1602) om valuta-och kreditreglering) は同国政府に対して、同国が戦争状態にあるとき、若しくは戦争、戦争のおそれ、重大事故又は例外的に多額の短期的資本移動を理由とする例外的状況にあるとき、スウェーデン中央銀行と協議のうえで、為替管理を実行する権限を付与している。為替管理が実施された場合、スウェーデン政府もまた、スウェーデン中央銀行の要請に応じて、与信管理を実施する権限を持つ。かかる管理を実施する決定は、決定から1ヶ月以内に国会に承認を求めて提出されなければならない。所定の期間内に実施されなければ、決定は効力を失う。

資金洗浄防止義務の遵守に関するSFSA決定

2015年5月18日、SFSAは、ノルデア・グループのスウェーデンにおける親会社であるノルデアに対して、適用される資金洗浄防止義務の遵守の管理において不備があったことを理由として、警告の発出及び50百万スウェーデン・クローナ（5.4百万ユーロ）の罰金刑を課す決定をした旨公表した。当該決定によると、SFSAは、ノルデアは当該分野において重要な不備があったと判断している。

ノルデアは、スウェーデンにおける資金洗浄防止義務の遵守に不備があったことを認識している。本決定をもたらすSFSAによる審査が2013年に開始して以来、ノルデアは、十分なガバナンス、リスク管理及び統制の水準を確保することにより、断固として行動し、資金洗浄防止遵守を強化するための意欲的な行動計画を実行してきた。行動計画には、従業員研修の強化、リスク評価の改善及び新たに改善された取引監視システムに対する投資など500を超える取組みが含まれる。さらにノルデアは、事業において実施される資金洗浄防止遵守確認作業を支援し、監視するための中核的なコンプライアンス機能を強化するべく徹底した対策を行っている。

4【事業等のリスク】

下記記載のリスクは、ノルデア・グループの事業、財政状態及び経営成績、又は社債の価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。付加リスクや不透明性（当社の経営陣が現時点で気付いていないか、重要でないともなしている事由も含む。）もまた、潜在的に、当グループの事業、業績、財政状態若しくは将来予想に重大な悪影響を及ぼす可能性、又は投資家はその投資の全部若しくは一部を失う原因となるおそれのあるその他の事象をもたらす可能性がある。

本書にはまた、リスク及び不確実性を含む将来に関する記述が含まれている。実際の結果は、下記に記載されるか、又は本書の他の部分に記載されている、ノルデア・グループが直面するリスクを含む特定の要因により、これらの将来に関する記述において予測された結果とは大きく異なる可能性がある。下記記載のリスク要因は、ノルデア・グループが直面している主要なリスクであるとノルデアの経営陣が考えているリスク要因である。

現在のマクロ経済の状況に係るリスク

ノルデア・グループが事業を営む市場の経済成長及び経済状況の後退は、ノルデア・グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループの業績は、ノルデア・グループが事業を営む国々、とりわけ、北欧市場（デンマーク、フィンランド、ノルウェー及びスウェーデン）、次にロシア及びバルト三国の全般的な経済状況に大きく左右される。当該諸国が経済成長の低迷、失業率の上昇及び資産価値の低下の影響を受けた2008年及び2009年における経済環境の低迷及び混乱の後、北欧地域の経済状況は概ね健全な財政の恩恵により、他の欧州諸国よりも全般的に改善された。だが、地域内でも、国によってばらつきがある。例えば、2012年に、ノルウェーは力強い経済成長を維持し、スウェーデン経済も、前年よりは減速したとはいえ、プラス成長となった反面、フィンランドはマイナス成長に落ち込んだ。デンマークは、他の北欧諸国よりも金融不安及び景気後退による深刻な影響を受け、他の欧州諸国に続いて不況に陥った。2013年においては、ノルウェー及びスウェーデンは低成長を経験し、デンマークは住宅取得価格の安定及び緩やかな改善により不況から脱したものの、デンマークの成長率はノルウェー及びスウェーデンよりも低調であった。ユーロ圏における経済成長の混乱を受け、フィンランド経済は2013年においては成長が見られなかった。2014年においては、北欧経済は概して好調に推移し、特にスウェーデン及びノルウェーで力強い成長を示したが、ノルウェーの場合は石油価格の下落が国内経済に及ぼす影響が懸念された。デンマークにおける経済成長はこれら2ヶ国に比べて低い水準が続き、一方でフィンランドの2014年の経済成長は減速し、ユーロ圏で見られた様々に異なる状況に追随した。ロシア経済はクリミア地方及びウクライナ東部における危機の悪影響を受けた。経済のマイナス成長は、ノルデア・グループの顧客の収入、財産、流動性、事業及び財務状況に対する影響を含め、様々な形でノルデア・グループの業績に影響を与え、また与え続ける可能性があり、更に、ノルデア・グループの信用度並びにノルデア・グループの金融商品及びサービスへの需要を低下させる恐れがある。上記すべての要因がノルデア・グループの事業、財務状況及び業績に重大な悪影響を与え続ける可能性があり、ノルデア・グループが実施した対策が信用、市場及び流動性のリスクを軽減するには至らない可能性がある。

世界の金融市場の混乱及びボラティリティはノルデア・グループに悪影響を及ぼす可能性がある。

2007年8月から2009年初頭まで、世界の金融システムは信用及び流動性において前例のない状態並びに混乱に見舞われ、流動性の減少、ボラティリティの増大、スプレッドの全般的な拡大並びに一部ではマネーマーケット及び資本市場の金利における価格透明性の欠如に至った。2010年及び2011年上半期の安定期の後、景気の回復は、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ポルトガル及びスペインにおける大幅なソ

ブリン財政赤字並びに直接的及び偶発的なソブリン債務の増大により引き起こされた、資本市場における不安及び混乱の悪影響を受けた。過去数年間にこれらの国の一部に対して支援策が提供されたにもかかわらず、かかる措置の成果についての不透明性及び国家財政についての懸念は引き続き解消されず、これにユーロ圏全体の安定性及び持続性に対する懸念も加わり、全世界の信用市場及び流動性市場でボラティリティが増加する結果となった。これらの懸念を反映して、2012年の年初にスタンダード&プアーズ、ムーディーズ及びフィッチは一部のEU諸国の信用格付を引下げた。欧州の銀行及び保険会社の、これらの国並びに別の欧州の銀行及び保険会社に対する直接的及び間接的なエクスポージャーに対する市場の懸念も、一部の欧州金融機関の信用スプレッドの拡大、資金調達コストの増大及び信用格付引下げの見通しという結果につながった。2012年終盤に市場の状況がやや改善したものの、金融市場の動向は中央銀行の取組みに左右され、将来のマクロ経済動向に係る不透明感が残る中、市場のボラティリティは高止まりしていた。たとえば、2013年3月にキプロスに支援策が提供された結果、市場のボラティリティは上昇し、ユーロ圏の安定性を巡る市場の憶測が台頭した。ヨーロッパにおける継続的なGDPの低成長及び低インフレもまた、欧州中央銀行が2015年1月に導入した量的緩和プログラムに裏付けられるように、懸念を引き起こし、ギリシャが救済プログラムの条件を遵守し、ユーロ加盟を継続する能力を含むユーロ圏の安定についての不確実性は継続している。市場の状況も、2014年初頭に始まったクリミア及びウクライナ東部地域における危機に関する懸念を含む地政学的緊張の高まりに対する懸念、並びに世界的な石油価格の最近の著しい下落の効果により影響を受けており、かつ引き続き影響を受ける可能性が高い。また、一部の欧州諸国の財政がさらに悪化した結果、将来に流動性環境が引き締まる可能性があっても、それが資金調達の不透明感の再燃、ひいてはボラティリティの上昇、信用スプレッドの拡大につながることはないという保証はない。ここ最近緩やかに安定化しているとはいえ、ヨーロッパにおける経済の発展に係るリスクも、世界の経済活動及び金融市場に悪影響を及ぼしており、引き続き悪影響を及ぼし続ける可能性が高い。この状況が持続するか、これらの市場又は他の市場において更なる混乱があった場合、ノルデア・グループにとって受入可能な財務条件での資本と流動性へのアクセスに、重大な悪影響が及ぶ可能性がある。また、前述のいずれの要因も、ノルデア・グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループの与信ポートフォリオに係るリスク

カウンターパーティの信用度の低下がノルデア・グループの財務業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

信用度並びに貸出金及びカウンターパーティに対する債権の回収可能性の変動から発生するリスクは、ノルデア・グループの広範囲の事業に内在している。ノルデア・グループは、IFRSに従って貸倒損失に対する引当を行っている。引当は入手可能な情報、見積り及び仮定に基づくものであり、不確実性に左右される。したがって、貸倒が発生した場合に、引当金が貸倒損失を負担するために十分である保証はない。ノルデア・グループの貸出先及びカウンターパーティの信用度の悪化、又は担保価値の低下は、ノルデア・グループの資産の回収可能性及び価値に悪影響を与える可能性が高く、ノルデア・グループにおいて減損貸出金に対する個別引当金そして潜在的に一括貸倒引当金の増額が必要となる可能性を高める。その結果、ノルデア・グループの財務業績に悪影響が及ぶ。特に、ノルデア・グループの法人顧客に対するエクスポージャーは、当グループの市場における経済環境が悪化した場合、信用度の悪化の影響を受けやすい。例えば、2012年及び2013年のそれぞれ、並びに2014年についてもある程度まで、長期にわたる厳しい経済環境が海運・海洋セクターとデンマークの特定の顧客グループに悪影響を及ぼした。ロシア、ラトビア及びリトアニアにおけるノルデア・グループの貸出先の借入金返済能力は、外国為替リスクの影響を間接的に受ける可能性もある。これらの国の顧客は、通常主な収入を現地通貨で得ているが、同顧客への貸出は、通常ユーロ建て又は米ドル建てで行われているためである。ノルデア・グループの貸出金残高の詳細

細については、第3-3「対処すべき課題－与信リスク管理」を参照のこと。また、第3-4「事業等のリスク」の前述の「現在のマクロ経済の状況に係るリスク－ノルデア・グループが事業を営む市場の経済成長及び経済状況の後退は、ノルデア・グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。」及び後述の「ノルデア・グループの事業に係るその他のリスク－ノルデア・グループは、特にロシア及びバルト三国における事業活動の結果、各種のリスクにさらされている。」も参照のこと。さらに、実際の貸倒損失は景気サイクルにより変動する。ノルデア・グループの貸倒引当金の大幅な増加及び引当金がカバーしていない貸倒損失の大幅な増加は、ノルデア・グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす。

ノルデア・グループはカウンターパーティ・与信リスクにさらされている。

ノルデア・グループは日常的に、ブローカー及びディーラー、商業銀行、投資銀行、ファンド並びにその他の機関及び法人顧客を含む金融サービス業界のカウンターパーティと取引を実行している。こうした取引の多くでは、ノルデア・グループは、為替、金利、コモディティ、株式又は信用デリバティブ契約において、当グループがカウンターパーティに未決済の債権を有している場合に、カウンターパーティが満期前に債務不履行に陥るリスクにさらされている。過去数年間の外国為替市場及び確定利付証券市場におけるボラティリティ上昇により、このリスクは世界的な金融・経済危機以前よりも高い水準にとどまっている。この与信リスクはまた、ノルデア・グループが保有する担保が現金化できない又はカウンターパーティ・エクスポージャーの全額を回収するのに不十分な価格でしか清算できない場合にも、悪化する可能性がある。前述のいずれの要因も、ノルデア・グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。ノルデア・グループの与信リスク・エクスポージャーの詳細については、第3-3「対処すべき課題－与信リスク管理」を参照のこと。

外国為替レート及びデリバティブ契約を含む金融商品の取引の結果、ノルデア・グループは決済リスク及び送金リスクにもさらされている。決済リスクは、カウンターパーティの債務不履行により又は、ノルデア・グループが、対応する支払い又は有価証券の受取りが最終的に確認される前に、取消不能の元本若しくは有価証券の移転指示を出した場合に、金融取引契約の元本を失うリスクである。送金リスクは、貸出先の居住国以外の国からの送金で、当該送金が関係国の経済状況及び政情の変動の影響を受けていることに起因するリスクである。

市場へのエクスポージャーに係るリスク

ノルデア・グループは、市場価格リスクにさらされている。

ノルデア・グループの顧客ニーズによるトレーディング業務（規定された特定の限度内でポジションを構築している場合）及びトレジャリー業務（ノルデア・グループが自己勘定で投資及び流動性のポートフォリオを有している場合）が、当グループにおける市場価格リスクの主な要因である。ノルデア・グループが保有している債券（政府債、社債及びモーゲージ債）、株式投資、各種通貨による現金、未公開株式投資、ヘッジファンド及びクレジット・ファンド、コモディティ並びにデリバティブ（信用デリバティブを含む。）等の金融商品の公正価値は、金利、信用スプレッド、株価及び外国為替レート等の各種市場変数の変動及び変数間のボラティリティ及び相関に対する感応度が高い。変動の激しい市場の状況が継続する又は再発する限り、ノルデア・グループが保有する債券、デリバティブ及び仕組与信ポートフォリオ並びに他の種類の資産の公正価値が見積りを超えて下落し、その結果当グループによる評価減の計上に至る可能性がある。ノルデア・グループが既に評価減を計上又は見積もった資産の、将来におけるその時点で実勢の市場の状況を反映した評価により、こうした資産の公正価値の著しい変動に至る可能性がある。また、特定の金融商品は公正価値で計上され、当該公正価値は本質的に不確実で、時の経過とともに

変動する可能性がある又は最終的には不正確な可能性のある假定、判断及び見積りが組み込まれた財務モデルを使用して算定される。こうした要因のいずれかにより、ノルデア・グループでの追加の評価減又は減損の認識が必要となるおそれがあり、その結果、ノルデア・グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。加えて、ノルデア・グループのトレーディング及び投資収益は金融市場のパフォーマンスに大きく依存しているため、変動の激しい市場の状況により、ノルデア・グループのトレーディング及び投資収益の著しい減少又はトレーディング損失に至る可能性があり、この結果当グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

ノルデア・グループは、構造的市場リスクにさらされている。

構造的金利リスク

すべての銀行と同様に、ノルデア・グループは、貸出金及びその他の資産から利息収入を得、預金者及びその他の債権者に利息を支払う。ノルデア・グループの純利息収益の変動の正味影響は、金利の変動の影響を受ける資産と負債の相対的水準に左右される。ノルデア・グループは、資産、負債及びデリバティブの間で金利再設定期間、金額又は参照金利にミスマッチがある場合、構造的利息収益リスク（以下「SIIR」という。）にさらされる。このミスマッチは、金利変動があったいずれの期間においても、ノルデア・グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。ノルデア・グループのSIIRに関して、詳しくは第3－3「対処すべき課題－構造的利息収益リスク－SIIR分析」を参照のこと。

構造的外国為替リスク

ノルデア・グループは、連結財務諸表を機能通貨であるユーロで作成していることから、主としてスウェーデン及びノルウェーの銀行事業が原因で、外貨換算リスクにさらされている。デンマークの銀行事業についてのノルデア・グループの機能通貨は、デンマーク・クローネであり、デンマーク・クローネはユーロに対して固定されている。ノルデア・グループでは、連結子会社の現地通貨建ての資本ポジションの換算差額を表示しているため、外貨換算から生じるユーロの影響は、資本の部を減額させる可能性がある。加えて、ノルデア・グループは連結リスク・エクスポージャーの金額（以下「REA」という。）に対して最低限の自己資本を保有することを義務付けられているが、かかるREAの一部は現地通貨建てであるため、これらの現地通貨に対するユーロの著しい下落は、当グループの自己資本比率に悪影響を及ぼす。一般的に、ノルデア・グループは外国為替リスクを、資産の通貨をその資金調達をする負債の通貨でマッチさせる努力を通じてヘッジする方針に従っているが、当グループがこの通貨リスク・エクスポージャーの一部又は全部のヘッジに成功することができる保証はない。構造的外国為替リスクを含む、ノルデア・グループが直面する市場リスクに関して、詳しくは前述の第3－3「対処すべき課題－市場リスク」を参照のこと。

流動性及び資本要件に係るリスク

ノルデア・グループの業務には流動性リスクが内在する。

流動性リスクは、ノルデア・グループが期限到来時に債務を満たすことができない又は流動性コミットメントをコスト増を負担した場合にしか満たすことができないリスクである。ノルデア・グループの流動性及び資金調達需要の大部分は、顧客預金への依存、及びカバード・ボンド等の長期債務市場での金融商品発行を含む、ホールセール貸付市場への継続的利用で賄われている。これらの資金調達源の量的規模については、特に長期資金調達は、流動性ストレス時には制約を受ける可能性がある。世界の金融市場及び経済の混乱は、ノルデア・グループの流動性並びに一部のカウンターパーティ及び顧客の当グループとの

取引に対する意欲に悪影響を及ぼす可能性があり、このことが当グループの事業及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす結果となり得る。

自己資本比率が低下する又は不十分と認識された場合に、ノルデア・グループの業績が影響を受けるおそれがある。

ノルデア・グループは、欧州及びスウェーデンの法律の下で、一定の自己資本比率を維持することが義務付けられている。第3-3「対処すべき課題－資本管理」を参照のこと。バーゼル銀行監督委員会は、国際的に活動する銀行の規制上の自己資本の枠組みに対する基本的な変革を多数提案した。その主要な要素は2010年12月16日に公表された文書（2011年1月の公表と併せて、以下「バーゼルIII」という。）に記載されている。バーゼルIIIは、金融機関の業務へのアクセス並びに金融機関及び投資会社の健全性監督に関する欧州議会及び欧州理事会の2013年6月26日付指令2013/36/EU（「資本要件指令」すなわち「CRD」）、並びに欧州議会及び欧州理事会の規制（「CRR」）の欧州経済領域（以下「EEA」という。）の各加盟国への直接適応により、EEAで実施された（以下、CRDとCRRを総称して「CRD IV」という。）。幾度も先送りされた後、CRD IVは2013年6月によりやく採用された。CRRはすべての加盟国で2014年1月1日より適用され、CRDを実施するスウェーデン法が2014年8月に施行された。

しかしながら、各国規制当局、債券及び株式に対する投資家、アナリスト及びその他の市場専門家は、特に、引き続き金融サービス業界を取り巻く不透明性並びに世界経済及び各国経済の状況に対する懸念により、現行の規制又は将来の規制案により要求されるものより自己資本バッファを引き上げることを要求する可能性がある。こうした市場認識、又は将来の自己資本要件の遵守に係る懸念は、ノルデア・グループの借入コストの増大、資本市場へのアクセスの制限又は信用格付の格下げに至る可能性があり、このことは経営成績、財政状態及び流動性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。加えて、特に顧客の内部信用格付の引下げ、市場の著しい変動、信用スプレッドの拡大、自己資本規制の枠組み全般若しくは特定のポジションの規制上の取扱の変更（資産クラスに割り当てられるリスク・ウェイトの変更など）、外国為替レートの変化、担保資産の時価の下落の結果としての担保率の低下又は経済環境の悪化等は、ノルデア・グループのREAの増加をもたらす可能性があり、このことは潜在的に当グループの自己資本比率を低下させる可能性がある。ノルデア・グループが自己資本比率の低下に見舞われ、更なる資本を調達できなかった場合、貸出又は他の事業への投資を減少させなければならない。後述の「ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク－ノルデア・グループは、新たな自己資本要件及び再生・破綻処理に関する枠組みの要件を監視し遵守する上で相当な費用を負担する可能性がある。」及び、「一発行会社が破綻した際の規制措置は、社債の価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」、並びに前述の第3-3「対処すべき課題－資本管理」及び「対処すべき課題－自己資本比率、流動性及びレバレッジ」も参照のこと。

ノルデア・グループの資金調達コスト及び資本市場へのアクセスはその信用格付に依存するところが大きい。

ノルデア若しくはその主要な子会社が現在の信用格付を維持できる、又はノルデア・グループがその債務証券について現在の格付を維持できるという保証はない。ノルデア又は主要な子会社のいずれかの現在の長期格付からの格下げは、資金調達コストの増加、資本市場へのアクセスの制限並びにデリバティブ契約及びその他の担保付資金調達契約における追加担保の要求を引き起こす可能性がある。したがって、信用格付の格下げは、ノルデア・グループの流動性へのアクセス及び競合上の地位に悪影響を及ぼすおそれがあり、それによって事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループの事業に係るその他のリスク

投資アドバイスに係るリスクを含むオペレーショナル・リスクが、ノルデア・グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループの事業活動は、様々な市場における多通貨による大量の複雑な取引を処理する能力に依存している。ノルデア・グループの事業活動は多くの事業体を通じて遂行される。内部プロセス、情報技術（以下「IT」という。）及びその他のシステム（新システムの導入を含む）、外部供給業者からのライセンス、詐欺又はその他の犯罪行為、従業員によるミス、業務委託、顧客、業者、下請業者、提携パートナー及びその他の第三者との取引又は契約の不適切な文書化、適切な認可の取得又は維持の失敗、顧客からの苦情、並びに、資金洗浄防止規制、情報保護規制及び独占禁止規制を含むがこれには限定されない規制及び行為規制の不遵守、機器の故障、知的財産及び担保物件を含む自社資産の保全の不備、物理的及び保安上の保護の不備、自然災害又はノルデア・グループの供給業者若しくはカウンターパーティのシステムを含む外部システムの不備並びに契約上又はその他の義務の不履行は、金銭的損害、評判の失墜、コスト、並びに直接的及び間接的な財務損失及び／又は評価減を含む業務上の損失をもたらす可能性がある。ノルデア・グループはリスク管理を実施し、リスク・エクスポージャー若しくは損失又はその両方を軽減するための措置を講じているが、このような手続が当グループが直面する個々のオペレーショナル・リスクを抑止するために有効であるという保証、又はいかなるオペレーショナル・リスクの発生によってもノルデア・グループの評判に傷がつかないという保証はない。

銀行業務及びアセット・マネジメント業務の一環として、ノルデア・グループは顧客に対して、投資に係る助言及び内部・外部でマネジメントするファンドへの投資機会の提供並びに第三者がマネジメントするファンドに対するカストディアンとしてのサービスの提供を行っている。ノルデア・グループからの投資アドバイス又は外部ファンド・マネージャーの不正行為若しくは詐欺行為により顧客に損失が発生した場合、顧客が当グループに対して補償請求を行うことがあり得る。こうした補償は、たとえノルデア・グループがこのようなリスクに直接さらされていない場合、又は顧客にそのようなカウンターパーティを推奨していない場合であっても請求されることがあり得る。この点における請求はいずれもノルデア・グループの評判、事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループは、特にロシア及びバルト三国における事業活動の結果、各種のリスクにさらされている。

ノルデア・グループのロシア及びバルト三国における事業活動は、北欧市場における事業には該当しない、又は低い程度にしか該当しない様々なリスクを呈する。これらの市場の一部は、一般的に西欧及び北米の市場と比べ変動が激しく、経済的及び政治的に未発達である。ノルデア・グループは、経済の変動性、景気後退、インフレ圧力、為替相場変動リスク及び事業の中断に加え、社会不安、モラトリアム、為替管理、特定の国に係る制裁、収用、国有化、現行契約の再交渉又は無効化、ソブリン債のデフォルト及び法又は税務政策の変更等の経済的及び政治的リスクに直面している。例えば、2014年初めからのクリミア及びウクライナ東部における危機、並びにこれに関連した米国及び欧州連合によるロシアに対する制裁などの事象は、ロシアの経済情勢に悪影響を及ぼしている。これらの地域における危機が続いた場合、ロシアとウクライナ若しくは他の国との間で新たな緊張の勃発若しくは緊張の増大があった場合、又はこうした危機や緊張への対処として経済若しくはその他の追加制裁が課された場合、ロシア経済を含む域内諸国の経済にさらなる悪影響が及びかねない。バルト三国が2008～2009年に景気後退に陥ったとき、これらの国が景気低迷に対処する能力、及びこれらの国とその居住者が引き続き各々の債務を弁済する能力について疑問が提起された。ロシア及びバルト三国での営業に伴うリスクが、ノルデア・グループの貸出先の借入金返済能力又は借入金返済債務、及びノルデア・グループが担保物件として保有する担保を利用でき

る能力に影響を与えるだけでなく、金利及び為替レートに影響し、ひいては社会不安を招いて経済活動水準に悪影響を与え、それらの国における当グループの事業、財政状態及び経営成績にも重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループの生命保険及び年金事業の収益性は、事業を営む国での規制及び指針に左右される。

すべての生命保険及び年金の提供業者に共通する生命保険事業に関連する生命保険リスク及び投資リスクに加え、ノルデア・グループの保険子会社から利益を生み出す能力は、通常、保険及び年金事業における手数料及びその他の収益の水準に左右される。ノルデア・グループが生命保険子会社を通して獲得できる手数料及びその他の収益の水準は国によって異なり、関係する金融サービス当局の株主手数料、IFRSの導入、利益配分及びソルベンシー要件に対する規制及び指針に左右される。

ノルデア・グループは、上級経営陣又はその他の主要な従業員を惹きつけ又は維持できない可能性がある。

ノルデア・グループの業績は、高度なスキルを持った個人の才能及び努力に拠るところが大きく、当グループが引き続き効果的に競合し戦略を実施するためには、新たな従業員を惹きつけ、現従業員を維持し動機付けできるかにかかっている。主要な従業員に対しては、他の金融機関を含む金融サービス業界内での競争に加え、金融サービス業界以外の企業からの競争も激しい。信用機関や投資会社で支払われる特定の報酬に対して最近CRD IVに基づき導入された制限などを含めた新たな規制上の制約が、ノルデア・グループの新たな従業員を惹きつける能力及び現従業員を維持する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。主要な従業員が（特に競合相手に）流出した場合、又は将来に高度なスキルを持つ人員を惹きつけ、維持することができない場合、ノルデア・グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループは、すべての市場で競争に直面している。

ノルデア・グループが提供する種類のバンキング及びその他の商品及びサービスには競争があり、当グループが競争力のある地位を維持できる保証はない。ノルデア・グループが競争力のある商品とサービスを提供できない場合、新規顧客を呼び込み既存顧客を維持することができず、利息収益並びに手数料及びコミッション収益の減少に見舞われ、そしてマーケット・シェアを失う可能性がある。これらのいずれかが起きても当グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク

ノルデア・グループは、重要な規制及び数多くの規制当局の監視の対象である。

スウェーデン金融監督庁（SFS）はノルデア・グループの事業活動の主たる規制当局であるが、当グループのデンマーク、フィンランド、ノルウェー、ロシア、エストニア、ラトビア、リトアニア、中国、ドイツ、ルクセンブルク、シンガポール、英国及び米国における事業活動は、これらの法域の現地の規制当局の直接の監視の対象である。ノルデア・グループはまた、中国等支店又は駐在事務所を有する各国の規制当局の監視の対象でもある。ノルデア・グループは、事業活動を行う各法域における法令及び規制、行政措置並びに政策の適用を受け、これらはすべて変更される可能性があり、これらの遵守にはその時々でかなりの費用が必要である。

規制若しくは監視又はその両方で変更又は進展により悪影響を及ぼす可能性がある分野には以下の分野が含まれるが、これらに限定されるものではない。（i）金融政策、金利政策及びその他の政策の変更、（ii）投資家の判断に重要な影響を及ぼす又は北欧市場、ロシア及びバルト三国並びに当グループが事業

を遂行するその他の市場で事業を営むコストを増加させる可能性のある、政府及び規制当局の政策又は制度の全般的な変更、(iii) 自己資本の枠組みの変更、重荷となる法令遵守義務の賦課、事業成長又は価格設定における制約及び株主価値の創造よりも他の事項を優先させる方法での事業活動の義務付け、(iv) 競合環境及び価格設定環境の変化、(v) 銀行顧客預金に対する保証の提供及びその保証条件に関して、政府による金融機関の間での差別化、(vi) 収用、国有化、資産の没収及び外国人の所有に係る法律の変更、(vii) 財務報告環境の更なる変化、(viii) 特にロシア及びバルト三国における、その他の不利な政治的、軍事的又は外交的展開で法的不確実性が生じ、それによりノルデア・グループの商品及びサービスに対する需要に影響を及ぼす可能性のある状況。

最近の世界的な金融及び経済危機の結果、規制や規則の修正又は導入のために多くの規制上の取組みがなされ、これらはノルデア・グループの事業に影響を及ぼす可能性が高い。こうした取組みには、流動性、自己資本及びカウンターパーティ・リスクの取扱いに係る要件、並びに市場混乱時に介入を可能にするために当局に与えられた規制上のツール、ユーロ圏共通の金融取引税制の導入が含まれるが、これらに限定されるものではない。金融機関の事業活動に対するこれら又は他の要求事項、制約及び制限並びに関連するコストは、ノルデア・グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループは、新たな自己資本要件及び再生・破綻処理に関する枠組みの要件を監視し遵守する上で相当な費用を負担する可能性がある。

CRD IVは、銀行により高水準の自己資本及び流動性要件を課すため、銀行は特に普通株式等Tier 1 資本の保有高を増やす必要に迫られている。さらに、スウェーデン財務省、SFSa及びスウェーデン中央銀行（以下「Riksbanken」という。）は2011年11月、ノルデア・グループを含むシステム上重要な銀行に対しては、バーゼルIIIの枠組みで定められるよりも高い自己資本比率の維持を義務付ける意向であることを発表した。これらの強化された基準は、2015年1月1日より適用されている（第3-3「対処すべき課題－スウェーデンにおけるCRD IVの導入」も参照のこと）。資本要件の強化、引き続いての規制上の変化及び流動性需要の増加を受けて、ノルデア・グループは、他の金融機関と同様に、これらの新規要件を監視し遵守する上で相当な費用を負担する結果になる可能性があり、それにより、金融セクターの事業環境にも悪影響が生じる可能性がある。さらに、EUは、いわゆる「ベイルイン」制度、並びにユーロ圏における一元化された監督制度及び完全な銀行同盟を含め、金融機関や投資会社の再生・破綻処理制度を導入した。これらの新規の要件、その他の提案及び監督構造が既存の事業モデルに影響を及ぼす可能性がある。後述の「最近の規制上の提案が実施された場合、ノルデア・グループの資金調達ニーズに影響を及ぼす可能性がある。」も参照のこと。

最近の規制上の提案が実施された場合、ノルデア・グループの資金調達ニーズに影響を及ぼす可能性がある。

総損失吸収力に関するFSB案

2014年11月、金融安定理事会（以下「FSB」という。）は、破綻処理時のグローバルなシステム上重要な銀行（以下「G-SIB」という。）の損失吸収力の強化を目的とした政策案に係る協議文書を公表した。FSB案は、金融の安定性に対する影響を最小化し、必要不可欠な機能の継続性を確保し、かつ納税者に損失を出させる危険を回避するために、G-SIBのうちある銀行が破綻した場合に利用できる十分な損失吸収力を持つことを確実にすることを目指している。FSB案にはまた、国際的に合意された基準を定めることを目的とした総損失吸収力（以下「TLAC」という。）の具体的な条件概要書が含まれていた。FSB案は2014年11月のブリスベンで開催された20か国・地域首脳会議（G20）で承認された。

FSB案が導入された場合は、すべてのG-SIBは、リスク加重資産の16%から20%の間で第1の柱に基づく最低TLAC適格資本要件（最低規制資本要件を含む）及びバーゼルIIIのレバレッジ要件の少なくとも2倍を満たすことが義務付けられ、これらの規制は2019年1月1日以降に発効する。第1の柱に基づく最低TLAC要件の最終校正は、協議、定量的影響度調査及び2015年初頭の市場調査の結果を考慮に入れる。この案はまた、G-SIBに係る損失吸収力の一部をグループ内の重要な子会社で事前に備えておくことを義務付けられる。FSBはまた、余剰普通株主資本がCRD IVバッファを満たすために利用可能となる前に、最低TLAC要件が満たされるべきであることを提案し、当該協議文書は各国の規制当局が第1の柱の最下限に上乗せして第2の柱に基づくTLAC要件を課す可能性を規定している。2014年11月に公表されたG-SIBの直近に更新されたFSBリストに基づく、ノルデアはG-SIBであり、したがってTLACが国内法で導入された後には、TLAC要件の適用を受ける可能性が高い。

当該協議文書によると、TLACはTier 1 資本性証券及びTier 2 資本性証券（CRD IVに基づく）、並びにG-SIBの破綻時に実質的に減免又は株式への転換ができるその他のTLAC適格債務で構成することができる。すべてのTLACは、「除外債務」に劣後することが義務付けられ、除外債務には、預金保険対象預金、デリバティブ負債及び関係破綻処理当局が実質的に減免又は株式に転換することができないその他の負債が含まれる。破綻処理時に十分な資源が利用可能であることを確実にするために、FSBは、少なくとも第1の柱に基づく最低TLAC要件の少なくとも33%が資本性証券及び劣後債務で充足されることを義務付けている。

自己資本及びBRRDに基づく適格債務の最低要件に係るEBAの協議文書

2014年11月、EBAは、自己資本及び適格債務の最低要件（以下「MREL」という。）を決定する基準に係る規制技術基準（以下「RTS」という。）の草案を示した協議文書を公表した。EBA草案のRTSは、BRRDに基づく。BRRDによって導入されたペイルイン及びその他の破綻処理手段の有効性を確保するために、BRRDは、すべての金融機関が、2016年1月1日付（又はこれ以前のBRRDの各国における導入日付）で、全負債及び自己資本の割合として算出され、関係破綻処理当局によって設定された個々のMREL要件を満たすことを義務付けている。RTS草案は、破綻処理当局が、金融機関に対して適用されるMREL要件を満たすために最長4年の移行期間を認めることを規定している。

RTSは、EU全体でのMRELの最低基準を設定しておらず、MREL要件は、特定の規模又はシステム上の重要性によって特定された金融機関だけではなく、すべての金融機関に適用される。各破綻処理当局は、管轄区域内の各破綻処理グループについて、破綻処理の実行可能性、リスク・プロファイル、システム上の重要性及び各金融機関のその他の特徴に基づいて、適切なMREL要件を個別に決定することが義務付けられる。

各金融機関のMREL要件は多くの主要な要素に基づいて決定され、これらの要素には当該金融機関に要求される損失吸収力（最低限、適用されるバッファ及び第2の柱の要件を含む、CRD IVに基づく当該金融機関の自己資本要件に等しくなる）及び破綻処理計画策定プロセスにおいて特定された優先的な破綻処理戦略を実施するために必要な資本再構成の水準が含まれる。MREL要件の設定の際に破綻処理当局が考慮に入れるべきその他の要素には、損失吸収力又は資本再構成への貢献から除外された金融機関の発行債券の程度、当該金融機関のリスク・プロファイル、当該金融機関のシステム上の重要性並びに預金保証制度及び破綻処理金融の取決めがもたらす可能性のある破綻処理への貢献が含まれる。

MRELとして適格な項目には、金融機関の自己資本（CRD IV上の意味の範囲内で）及び「適格債務」が含まれ、適格債務とは、特に、発行され全額払込済で、満期までの期間が1年以上（又は投資家に対して1年以内に返済を受ける権利を与えない）であり、デリバティブから発生したものではない負債を意味する。MREL要件はまた、全体的又は部分的には契約によるペイルイン商品で満たされなければならない場合もあり得る（例えば、EU加盟国以外の法によって規制され、該当金融機関のペイルイン又は支払不能状態の際には、実質的に他の適格債務に劣後する商品）。

MREL要件とFSBのTLACに関する提案との間には多くの類似点があるが、ある程度の差異もあり、これにはTLACが預金保険対象預金に劣後することについての明示的な要件（MREL適格債務に特に当てはまるわけではない）、要件の校正及び導入の時間尺度が含まれる。EBAの協議文書は、それでもなおMREL要件を国際的な枠組みと「整合する」方法でG-SIBに対して実施することができる旨を示唆し、2019年1月より適用が現時点で予定されているTLAC要件を遵守するための適切な移行措置を規定するために、時の経過に伴うMREL要件の強化の可能性を検討している。

FSB及びEBAの提案に係るリスク

FSB及びEBAの提案はいずれも草案段階であり、よって変更される可能性がある。従って、最終的な適用範囲及び結果として発生する義務の性質又は導入された場合にノルデア・グループに及ぼす影響についての保証はない。しかし、FSBの提案が現在の内容で導入された場合、ノルデア・グループは、所定の期間内に新たな要件を満たすために、追加でTLAC適格債務を発行しなければならない可能性がある。ノルデア・グループがTLAC適格債務の追加発行に際して困難に見舞われた場合、貸出又は他の事業への投資を減少させなければならない可能性もある。

銀行の構造的な改革

欧州委員会が設置した高度専門家グループは、2012年に、自己勘定取引及びその他の高リスク・トレーディング業務を、通常のバンキング業務から強制的に分離することを提案した。この改革提案の主目的は、バンキング・グループ内で、金融活動のうち一定の特に高リスクの部分を預金受入業務から分離することである。高リスクの金融活動は、自己勘定取引及びマーケットメイキングのプロセスにおいて発生したすべての証券又はデリバティブ、並びにヘッジファンド、プライベート・エクイティ投資及びストラクチャード投資ビークルに対するエクスポージャーと定義される。欧州委員会は2014年1月に専門家グループの最終報告に基づいて、提言を採択した。当該分離提案が実施された場合、ノルデア・グループの資金調達ニーズに影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループの事業活動において、法的及び規制上の請求が発生する。

通常の事業活動において、ノルデア・グループは規制上の監視及び法的責任リスクにさらされる。ノルデア・グループは、多くの法域において多くの法人を通じて事業を遂行し、こうした各法域における規制の適用を受ける。規則及び規制上の要求は継続的に修正され、ノルデア・グループに新たな要求が課される。これらの要求には業務の遂行方法、不正資金洗浄防止、支払い、消費者金融、自己資本要件、報告及びガバナンスについての規制が含まれるが、これらに限られるものではない。ノルデア・グループが規制に反しないという保証はなく、違反があった限りにおいて、重大な責任又は違約金が発生しないという保証もない。ノルデア・グループは、活動している法域において、様々な訴訟、紛争、法的手続及び調査の対象となっている。これらの種類の訴訟及び手続により、ノルデア・グループは金銭的損害、直接又は間接的費用（訴訟費用を含む。）、直接又は間接的財務的損失、民事上及び刑事上の制裁、免許又は承認の喪失、評判の喪失、事業に対する規制上の制限のおそれなどにさらされており、これらのすべては当グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。ノルデア・グループに不利な規制措置又は当グループが関与している訴訟における不利な判決により、当グループの事業活動における制約若しくは制限に至る可能性、又はノルデア・グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループは、税制の変更及び税率の上昇のリスクにさらされている。

ノルデア・グループの事業活動は、世界中で現地の法令及び慣行に従って計算される様々な税率での税金の対象である。ノルデア・グループの事業は、グループ内取引も含め、関係国の適用法、租税条約、規制及び税務当局の要求についての当グループの解釈に従って行われる。ノルデアは、この件に関して、独立した税務顧問より助言を受けている。しかしながら、適用法、租税条約、規制若しくはその他の規則若しくは行政措置についてのノルデアの解釈が正しい、又はこうした規則若しくは慣行が遡及的效果を伴って変更されることはないという保証はない。例えば、2014年6月、法人税制についてのスウェーデンの委員会（以下、「法人税制委員会」という。）は、資本と負債の税務上の取扱いにおける中立性を高めることを所定の目標とした、スウェーデンにおける新たな法人税体系についての提案を示した。同改正のための財源の一部として、法人税制委員会は、銀行が発行した特定の劣後債務証券及びその他の資本性証券に関連した支払利息の損金算入を廃止することを提案した。この改正に関連した新規則は、法制化の過程において依然として修正が行われる可能性があるが、2016年1月1日からの施行が提案されている。法制上の変更又は税務当局の判断が、ノルデア・グループの税務ポジションを害することがあり得る。

発行会社が破綻した際の規制措置は、社債の価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

銀行再生・破綻処理指令

BRRDは、2014年7月に施行された。BRRDの明示的な目的は、金融の安定を保護し、納税者の損失エクスポージャーを最小限にとどめることを可能とするよう、銀行の危機に先制的に対処するための共通の手段及び権限を当局に付与することにある。BRRDは、ほとんどの措置について2015年1月1日までに国内法令において施行されることを、また、バイルイン・ツールについては遅くとも2016年1月1日から適用することを求めている。本書提出日現在、BRRDをスウェーデン法において施行する法案は、スウェーデン議会においてまだ承認されていない。

欧州連合の加盟国によって指定された当局に対して付与された、BRRDに規定される破綻処理ツールの適用及び破綻処理権限の行使に係る権限には、資本性証券（劣後債務を含む。）に係る法的な「元本削減及び転換の権限」の導入及び「バイルイン権限」が含まれる。かかるバイルイン権限は、関係破綻処理当局に対して破綻状態にある金融機関の一定のその他の適格債務（非劣後債務であるか劣後債務であるかを問わない。社債を含む可能性がある。）に係る元本金額又は利息の全額又は一部を削減する権限及び／又は一定の債務の請求権（社債を含む可能性がある。）を他の有価証券（存続する当グループ会社の普通株式（もしあれば）を含み、それ自体評価損の対象となる場合がある。）に転換する権限を付与するものである。バイルイン権限は、破綻状態にある、又は破綻寸前の金融機関の資本の再構成に利用することが可能であり、これにより当局が破綻処理プロセスを通じて再編することを可能とし、再組織及び再編後に当該金融機関の存続可能性を回復させることを可能とする。元本削減及び転換の権限は、金融機関が存続不能となった時点においてTier 1 資本性証券及びTier 2 資本性証券が損失全額を吸収することを確保するために、かつその他の破綻処理措置が講じられる前に利用することができる。

バイルイン権限並びに元本削減及び転換の権限に加えて、BRRDは、経営難に陥った銀行に係るその他の破綻処理措置を実施する、より広範な権限を破綻処理当局に対して付与している。これには、(i)株主の同意又はその他適用される手続要件の遵守を必要とすることなく銀行又はその事業の全部若しくは一部を商業的条件にて売却することを指図する権限、(ii)銀行の事業の全部又は一部を「ブリッジ金融機関」（公的機関に支配される事業体）に譲渡する権限、(iii)減損資産又は不良資産を長期的に管理及び処理させるために資産管理ビークルに移転する権限、(iv)債務証券に関連して債務者としての銀行を置き換え又は代替する権限、(v)債務証券の条件を変更する（償還期限及び／若しくは支払利息の金額の変更並びに／又は支払いの一時停止を負わせることを含む。）権限、並びに／又は(vi)金融証券の上場廃止及び取引所での売買の停止を含むことがあるがこれらに限定されない。

スウェーデンにおいて完全に実施されるまで、発行会社、ノルデア・グループ及び社債権者に対するBRRDの影響を完全に評価することは不可能であり、さらに実施後、当該実施方法又はBRRDにおいて検討されている措置の実行が社債に係る投資価格若しくは投資価値及び／又は発行会社が当該社債に基づく債務を履行する能力に悪影響を及ぼさないという保証はない。しかしながら、これらの措置の実行又は当該実行の示唆は、社債の価値に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、社債の保有者が社債に対する投資の一部又は全額を失うことにつながるおそれがある。潜在的な投資家は、BRRDの実施がもたらす結果について、自身のアドバイザーに助言を求めるべきである。

預金債権の優先権

BRRDは、通常の破産時における優先順位を、第一に付保預金、第二に個人並びに零細企業及び中小企業のその他のすべての預金であって、EEA内又はEEA銀行のEEA外支店において保有される預金と設定した。さらに、2015年7月までに国内法令において施行される新預金保証制度指令は、すべての法人預金（預金者が公共セクター団体又は公共金融機関である場合を除く。）及び一部の一時的に価値の高い預金を含む幅広い預金を含むことになるため、付保される（故に優先される）預金量を増大させることになる。このため、これらの優先預金は、破産時の優先順位において発行会社のその他の無担保優先債権者（社債の保有者を含む。）に優先することになる。さらに、付保預金は、ペイルイン権限範囲から除外される。

EU貯蓄課税指令

貯蓄収入への課税に関する欧州理事会指令2003/48/EC（以下「EU貯蓄課税指令」という。）の下、各加盟国は、他の加盟国の税務当局に対して、自己の管轄内の者により当該他の加盟国内の個人の居住者若しくは一定の限定された種類の事業体に行った、又はこれらの者のために当該管轄内の者が回収した利息又は類似する収入の支払いにつき、詳細を提供することが義務付けられている。2014年3月、欧州連合理事会は、これらの義務を変更し、範囲を拡大する欧州連合理事会指令を採択した。加盟国は、これらの新しい義務を2017年1月1日から適用することが求められている。かかる変更は、EU貯蓄課税指令が対象とする支払いの範囲を拡大し、特に有価証券について支払われる追加的な収入を含めた。EU貯蓄課税指令はまた、加盟国における個人居住者を間接的に利する支払いについて、報告が義務付けられている状況の範囲を拡大する予定である。かかるアプローチは、一定の条件を満たす者、事業体又は法的取決め（信託を含む。）に対して又はこれらのために確保された支払いに適用される予定であり、欧州連合外で設立又は有効に運営されている者、事業体又は取決めに対して適用される場合もある。移行期間中、オーストリアは（当該期間中に異なる選択をしない限り）、かかる支払いにつき源泉徴収制度を運用することが求められている。移行期間の終了は、一定のその他の国との情報交換に関連する一定のその他の合意の締結に依存する。ルクセンブルクは、2015年1月1日を効力発生日として自動的情報交換を選択し、源泉徴収制度から脱退した。

複数の非EU加盟国及び一定の加盟国の一定の属領又は関連領土は、自己の管轄内の者により加盟国内の居住者若しくは加盟国において設立された一定の限定された種類の事業体に行った、又はこれらの者のために当該管轄内の者が回収した支払いについて類似の措置（情報の提供又は経過的源泉徴収のいずれか）を採択した。さらに加盟国は、これらの一定の属領若しくは関連領土と、加盟国の者によりこれらの領土内の居住者若しくはこれらの領土内において設立された一定の限定された種類の事業体に行った、又はこれらの者のために当該加盟国の者が行った支払いについて、情報の提供又は経過的源泉徴収の取決めを締結した。

源泉徴収制度を選択した加盟国を通じて支払いがなされるか又は回収される場合で、当該支払いから税金の又は税金に関連する金額が源泉徴収される場合、発行会社、いかなる支払代理人又はいかなる他の者

も、社債の条項に基づいて、かかる源泉徴収課税の結果加算額を支払う義務を負わない。自身の地位について疑義のある投資家は、専門家に助言を求めるべきである。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

当グループは、銀行業務及び関連金融サービスを幅広く提供している。当グループは、サービス提供を向上させるべく商品開発活動に投資を続けている。当グループは、商品やサービスをサポートし、内部及び外部の報告システムを強化するためのソフトウェアを継続的に開発している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の発行会社の考え、見通し、目的、予想及び見積りに基づいている。

概況

ノルデア・グループは、北欧市場（デンマーク、フィンランド、ノルウェー及びスウェーデン）において、総収入で最大の金融サービス・グループであり、ロシア、エストニア、ラトビア、リトアニア及びブルクセンブルクの他、数多くの海外支店で事業を営んでいる。ノルデアは、2014年12月31日現在、約10.2百万人の個人顧客並びに約0.59百万の法人及び金融機関顧客を含め、事業を展開している市場全体で約11百万の顧客を有し、北欧市場に本拠を置く金融サービス・グループでは最大の顧客基盤を有していると確信している。2014年12月31日現在、ノルデア・グループの総資産は669.3十億ユーロであり、Tier 1 自己資本は25.6十億ユーロであった。また、同日現在で262.2十億ユーロの資産を管理下に置き、北欧に本拠を置くアセット・マネジメント会社としては最大の資産運用規模であった。2014年12月31日に終了した事業年度におけるノルデア・グループの総営業収益は、10.2十億ユーロであった。

経営成績に影響を与えた主要な要因

以下の記述は、ノルデア・グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与えてきたが、引き続き影響する可能性がある特定の主要な要因についての記述である。これらの要因及び他の要因の影響は、今後大きく変わりうる。

全般的経済状況

ノルデア・グループの経営成績は、事業活動を営む各国の経済状況全般の影響を受ける。ノルデア・グループは収益の大部分を、北欧諸国並びに、程度は低くなるものの、ロシア及びバルト三国における事業活動から得ている。概して、国内総生産（GDP）成長率、企業活動及び収益、並びに失業率及びインフレ率等のマクロ経済要因が、特に以下の事項に影響を及ぼす。

- ・ 法人顧客及び個人顧客の投資活動及び事業活動。これらは、与信決定につながり、外部資金調達の需要を後押しし、その結果、貸出額の増加に影響を与える。
- ・ 貸倒損失及び貸出金の減損。これらは、やや遅行的であるが、通常マクロ経済の変化と相関関係がある。
- ・ 株価及び債券価格を含む資産価格の動向。これは、特にアセット・マネジメント・コミッション、ノルデア・グループの生命保険事業及びグループ・トレジャリーからの収益、株式及びコーポレー

ト・ファイナンス業務に影響を及ぼし、それらは一定程度そで行われている投資活動の結果によって決定される。

- ・ 顧客の信用度の悪化又は改善による内部格付の格下げ又は格上げ。これらは、ノルデア・グループの規制上の自己資本の水準に影響を与え、間接的にはノルデア・グループが貸出額を増やすことができるかという点に影響を与える。第3-3「対処すべき課題－与信リスク管理－与信リスクの定義及び特定－測定法」を参照のこと。
- ・ 金利、為替レート、有価証券価格及びコモディティ価格のボラティリティ。これらは、リスク管理商品に対する顧客の需要に影響を与える。

世界的金融危機後に金融市場が相対的に安定した後、2011年に欧州、特にギリシャ、アイルランド、イタリア、ポルトガル及びスペインにおける巨額の財政赤字並びに直接的及び偶発的なソブリン債務の増加がきっかけとなって危機が発生し、市場の回復に悪影響を及ぼした。これらの国の一部に対して支援策が施されたにもかかわらず、財政支援プログラムの結果についての不透明性及びソブリン債についての懸念は引き続き解消されず、これにユーロ圏全体の安定性及び持続性に対する懸念も加わり、全世界の信用取引市場及び流動性市場でボラティリティが増加する結果となった。同時に、2011年下半期には流動性の状況が著しく厳しいものとなり、この状況が2012年にも持ち越され、これは銀行間取引市場にも影響を及ぼした。2011年8月のスタンダード&プアーズによる米国政府のソブリンの格付のAAAからAA+への格付の引下げ及び2012年初頭のスタンダード&プアーズ、ムーディーズ及びフィッチによるいくつかのEU加盟国の格付の引下げは、金融市場の不透明性を増加させる要因となった。2012年終盤に市場の状況がやや改善したものの、世界経済の見通しは低迷した。また、将来のマクロ経済動向に係る不透明感が残る中、市場のボラティリティは依然として高く、欧州等の経済活動にも影響した。たとえば、2013年3月にキプロスに支援策が提供された結果、市場のボラティリティは上昇し、ユーロ圏の安定性を巡る市場の憶測が広がった。だが、市場の混乱をよそに、世界のマクロ経済の基調は2013年を通じて改善した。たとえば米国経済は良好に推移し、GDP成長率は上昇する一方で失業率は低下した。だが欧州においては、改善はより緩慢であり、GDP成長率も低迷した。同様に、2014年も低成長かつ低金利に終わった年となり、一部の地域ではマイナスの水準にまで達した。世界経済は、好不調入り交ざった経済指標及び地政学的緊張の高まりで特徴付けられた。米国及び英国の経済は、良好なGDP成長を伴って引き続き好調に推移した。しかし、ヨーロッパにおける改善は低調で、欧州中央銀行が2015年1月に導入した量的緩和プログラムからも明らかなように、引き続きGDPの低成長及び低インフレが懸念された。

過去3年間の世界及び欧州の経済環境の動向を反映して、ノルデア・グループが事業を営む環境は、厳しいマクロ経済動向、低金利、そして時には激しく変動する金融市場という特徴を示している。しかし、そうした厳しい経済環境にもかかわらず、北欧全4ヶ国、ロシア及びバルト三国の経済は、2013年そして2014年も大体において欧州地域よりも好調に推移した。2013年、北欧経済は概ね予想どおりに進展し、ノルウェーとスウェーデンの経済は減速し、デンマークは景気後退から脱却した。フィンランドの2013年のGDP成長率はマイナスとなった。北欧地域の失業率は2013年に概ね横ばいで推移した。2014年においては、スウェーデン及びノルウェーで力強い成長を経験し、北欧経済は概して堅調に発展したが、ノルウェーの場合は石油価格の下落が国内経済に及ぼす影響が懸念された。デンマークにおける経済成長は依然としてより低い水準に留まり、一方でフィンランドの2014年の経済成長は減速し、ユーロ圏で見られた様々に異なる状況に追随した。2013年と同様、北欧地域の失業率は2014年に概ね横ばいで推移した。

ノルデア・グループは過去3年間に貸出金額を増加させ、預金量を維持することができた。だがこの期間、市場金利は依然として過去最低水準にあり、こうした低金利環境によって利ざやは圧迫されている。

世界的な金融危機の影響は引き続き後退しているが、ギリシャが救済プログラムの条件を遵守してユーロ圏にとどまる能力に係る不確実性、及び地政学的緊張の高まりを含む欧州の経済動向に係るリスクは、

引き続き欧州のみならず世界全体の経済活動及び金融市場に悪影響を及ぼす可能性が高く、また最近の世界的な石油価格の著しい下落の影響に対する懸念も市場に影響を及ぼしている。ノルデアは、当グループがそうした環境下で事業を営む盤石な体制を整えていると考えているが、それと同時に、低成長環境、低金利環境、マクロ経済環境、並びに自己資本要件及び流動性要件に関連する規制等の新規制の相次ぐ導入が、今後数年間、ノルデア・グループのような金融機関にとって引き続き問題になることも覚悟している。第3-4「事業等のリスクー現在のマクロ経済の状況に係るリスクー世界の金融市場の混乱及びボラティリティはノルデア・グループに悪影響を及ぼす可能性がある。」も参照のこと。

為替変動

ノルデア・グループは、連結財務諸表をユーロ建てで作成しているが、スウェーデン、デンマーク及びノルウェーの銀行事業の機能通貨はそれぞれ、スウェーデン・クローナ、デンマーク・クローネ及びノルウェー・クローネである。同様に、ノルデアの他の子会社の大部分は、財務諸表を現地通貨で作成している。連結貸借対照表を作成する際に、ノルデア・グループでは、ユーロ以外の通貨建ての資産及び負債すべてを、当該貸借対照表日の市場実勢為替レートでユーロに換算している。連結損益計算書を作成する際、ノルデア・グループでは、ユーロ以外の通貨建ての収益及び費用項目すべてを、当該会計期間中の実勢平均為替レートでユーロに換算している。ノルデア・グループでは、連結子会社の換算差額について、資本の部で計上し、表示している。ノルデア・グループではまた、米ドルとユーロの間の変動に対してもエクスポージャーがあり、これは主として当グループの海運・海洋・石油サービスの顧客に対する貸出及びロシアの顧客に対する貸出から発生する。他の通貨エクスポージャーと同様にこのエクスポージャーについても、ノルデア・グループでは資金調達でのマッチングを通じてヘッジに努めているため、当グループの経営成績に対する影響は今日まで限定的なものに止まっている。2014年には、為替変動の影響により、ノルデア・グループの収益及び費用は、それぞれ2.7%及び3.0%減少した。2013年の収益及び費用はいずれも為替変動によって全体として1.0%減少した。ノルデア・グループの資産及び負債に対する為替変動の影響については、後述の「貸借対照表の分析ーノルデア・グループ」及び第3-3「対処すべき課題ー市場リスクー市場リスク分析」も参照のこと。

規制環境

ノルデア・グループは厳しく規制された業界で事業活動を行っている。そのため、ノルデア・グループは北欧諸国、ロシア及びバルト三国の政府による規制に大きく影響されており、今後もそうなることが想定される。ノルデア・グループはとりわけ、ソルベンシー比率と流動性規制を含むソルベンシー規制及び自己資本比率規制に関して、スウェーデン金融監督庁（SFSA）の監督及びスウェーデンの規制を受けている。ノルデア・グループの事業活動の多くが、その他現地の監督当局の監督も受けている。ノルデア・グループはまた、EU規則の適用を直接受け、各国の法律を通じて施行されるEU指令の適用を受ける。例えば、近年、ノルデア・グループに適用される自己資本充実の枠組みは、2013年6月に採用されたCRD IVに定められた自己資本要件の引上げを含め、バーゼルIIIの枠組みを反映した改革の途上にある。さらに、スウェーデン当局は、ノルデア・グループを含むスウェーデンのシステム上重要な銀行に対する自己資本比率規制をさらに強化し、この基準は2015年1月1日より適用される。これらの規制を遵守するために追加的な資本バッファが必要となり、これによりノルデア・グループの経営成績及び財政状態が影響を受けおそれがある。この新たな自己資本比率規制は、既存の事業モデルにも影響を及ぼす可能性がある。

ノルデアは、規制環境の変革後に予想される銀行業務のコストの増加を抑えるために、コスト効率及び資産・資本効率の双方の改善を目指した効率改善策を導入した。例えば、ノルデアは2013年も引き続き、「2015年計画」に基づき、当グループ全体の費用を少なくとも2011年から2012年までの期間並みに維持す

ることを目指し、費用効率改善策を実行した。ノルデア・グループは2013年の費用削減目標を達成し、成果基準の給与及び利益配分を除いた費用は（すなわち、ノルデア・グループの「2015年計画」のコストに対応した定義に基づく）、現地通貨ベースで2012年に比べ0.3%減少し、2013年における見積費用節減総額は210百万ユーロに上った。2014年には、低成長環境の要件に応じるために、ノルデア・グループは2013～2015年の効率改善策のコスト節減目標を当初の450百万ユーロから900百万ユーロに引き上げ、最終的なコスト水準を現地通貨ベースで2013年から5%引き下げることを目指している。2014年に、ノルデア・グループは、全事業ユニットについて、これらの費用節減目標の達成を目的とした費用効率改善加速プログラムに関する詳細な計画をまとめた。計画にある費用削減を牽引する主要な施策には、顧客の行動を重視した適応（例として、現金の取扱い削減を含む分配の最適化）、ITサービスの社内化、活動の単純化（例として、商品提供の合理化及び中央集中型の改善したプロセス）、外国への移転及び自動化、継続的な費用管理の引き締め強化が含まれる。2014年第2四半期に、ノルデア・グループは費用効率改善プログラムに関係して再編費用190百万ユーロを計上している。ノルデア・グループの費用効率改善の取組みによる節減効果は、2014年には推定205百万ユーロに上った。

ノルデア・グループの資産・資本効率改善策は、収益を拡大しながらもREAに対する厳格な統制を維持する方策の実施を目指している。こうした取組みには、さらなる資本管理重視及びREAの効率改善のための与信リスク評価プロセスの見直し並びに内部格付モデルの導入の推進が含まれている。2014年の資本管理及びREAの効率改善策の全体的な効果として、REAが2013年に比べ22.6十億ユーロ削減された（バーゼルⅠ資本フロアを除く）。

経営成績

前書き

事業分野とセグメントに関する情報

ノルデア・グループには、4つの主要な事業セグメント、つまりリテール・バンキング、ホールセール・バンキング、ウェルス・マネジメント及びグループ・コーポレート・センターがある。5つ目の報告セグメントである、その他の事業セグメントとは、IFRS第8号における定量基準に満たないノルデア・グループの事業セグメントを意味する。主要なセグメントに加えて、ノルデア・グループは地域別の経営成績の内訳を報告している。地域別の経営成績の割り当ては、顧客の所在地に基づいて行っている。ノルデア・グループの地域別経営成績について、詳しくは第6－1(1)「連結財務書類－注記G2」を参照のこと。

継続的な財務報告の一環として、ノルデア・グループは事業分野別の経営成績も報告している。ノルデア・グループの事業セグメント別報告と事業分野別報告間の主な相違点は、事業セグメントや計画上のレートを用いて作成されることと、事業セグメント別報告では、事業分野別報告とは異なる配分原則を適用することである。2013年及び2014年12月31日に終了した事業年度の経営成績についての以下の記述には、ノルデア・グループの事業分野別報告に基づき、ノルデア・グループの主要な事業分野であるリテール・バンキング、ホールセール・バンキング、ウェルス・マネジメント、及びグループ・コーポレート・センターの経営成績に係る記述が含まれている。

ポーランド事業の売却

ノルデア・グループは2013年6月12日、ノルデア・バンク・ポルスカ・スポーカ・アクツィナ（Nordea Bank Polska S.A.）、ノルデア・ファイナンス・ポルスカ・アクツィナ（Nordea Finance Polska S.A.）及びノルデア・ポルスカ・トヴァジスフォ・ウベスピエスチェン・ナ・ジ・エスアー（Nordea Polska Towarzystwo Ubezpieczeń na Życie S.A.）を含め、ポーランドの銀行事業、金融事業及び生命保険事業を

ペカオ・バンク・ポルスキ・エスアー（PKO Bank Polski S.A.）に694百万ユーロで売却する契約を締結した。当該取引は2014年4月1日に完了した。取引の結果、ポーランド事業は、ノルデア・グループの2013年第2四半期の期中報告書から取引完了までの期間、非継続事業として報告された。ポーランドの事業は、これまでリテール・バンキングの一部として計上されていたが、同じ時期のノルデア・グループのセグメント別報告から除外された。売却費用控除後の公正価値での測定に関して認識した当該期間の純損益を含む非継続事業からの純損益は、当該期間の継続事業からの純利益の後に別の項目として表示された。2013年12月31日に終了した事業年度及び同日現在のノルデア・グループの監査済連結財務書類に記載されている2012年12月31日に終了した事業年度の比較損益計算書の数値は、これに伴って修正再表示された。2014年12月31日に終了した事業年度の非継続事業の税引後損失は39百万ユーロであり、2013年度は非継続事業の税引後利益が9百万ユーロ、2012年度は税引後利益が57百万ユーロであった。処分グループに関連する資産及び負債は、区分した日から取引完了まで、「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する負債」といった別掲の貸借対照表計上科目に表示されている。ただし、比較対象の貸借対照表計上値は修正再表示されていない。非継続事業について、詳しくは2014年12月31日現在及び同日に終了した事業年度の第6－1(1)「連結財務書類－注記G1」及び「連結財務書類－注記G42」、並びに2013年12月31日現在及び同日に終了した事業年度の第6－1(1)「連結財務書類－注記G1」及び「連結財務書類－注記G44」を参照のこと。

その他の修正再表示及び組替え

ノルデア・グループは2013年1月1日付で国際会計基準（「IAS」）第19号改正「従業員給付」を導入した。IAS第19号改正「従業員給付」基準は以下の規定により、財務書類、特に確定給付年金制度に関する項目に以下の影響を及ぼした。（i）保険数理上の損益はすぐさま、その他の包括的利益を通じて資本に計上されるものとし、（ii）年金資産の実際の収益と期待収益の差異は、その他の包括的利益を通じてすぐさま資本に計上された保険数理上の損益の一部とみなす。IAS第19号改正「従業員給付」基準の定めによれば、年金資産の実際の収益と期待収益の差異は、その他の包括的利益を通じてすぐさま資本に計上された保険数理上の損益の一部とみなされ、損益計算書に繰り戻されることはない。2013年12月31日に終了した事業年度及び同日現在のノルデア・グループの監査済連結財務書類に記載されている2012年12月31日に終了した事業年度の比較損益計算書の数値は、IAS第19号改正「従業員給付」基準の導入を反映して修正再表示されている。損益計算書上の比較対象数値への影響は重大ではないため、2012年12月31日に終了した事業年度の損益計算書は修正再表示されていない。2013年12月31日に終了した事業年度の損益計算書への影響は重大ではなかった。修正再表示に関する詳細は、第6－1(1)「連結財務書類－注記G1」を参照のこと。

ノルデア・グループは従来、不定期の購入条項で購入した債券及び発行した証券（いわゆる「先日付債券取引」）をそれぞれ決済の3日前に、貸借対照表上の「利付証券」及び「発行済負債証券」に計上し、対応する決済の負債及び売掛金をそれぞれ「その他負債」と「その他資産」に計上していた。2013年1月1日以降、これらの債券は決算日付で損益計算書に計上されている。この金融商品は引き続き、取引日から決済日までの間はデリバティブとして認識される。2013年12月31日に終了した事業年度及び同日現在のノルデア・グループの監査済連結財務書類に記載されている2012年12月31日に終了した事業年度の比較損益計算書の数値は、金融商品の認識時点の変更を反映して修正再表示されている。修正再表示に関する詳細は、第6－1(1)「連結財務書類－注記G1」を参照のこと。

連結ベースの経営成績

純利息収益

2014年の純利息収益は、2013年の5,525百万ユーロから43百万ユーロ（0.8%）減少して、5,482百万ユーロとなった。この減少は主に、為替の影響（特にスウェーデン・クローナ及びノルウェー・クローネがユーロに対して安くなったこと）、預金マージンの低下及び流動性バッファのリターンの低下が原因である。全体として、減少は貸出マージンの上昇及び貸出金の増加により一部相殺された。2014年の預金マージンは全般的に市場金利の低下により減少し、流動性バッファのリターンの低下は金利低下を反映している。法人向け及び個人向けの貸出金マージンが増加した主な要因は、新しい規制環境及び資本コストの上昇の影響をより反映させるためにノルデア・グループが貸出スプレッドの調整を行った点にあった。貸出金と預金の純利息収益合計の貸出金及び預金の合計に対する比率にあたる平均純利息マージンは2013年の1.07%から概ね変化せず、2014年に1.08%となった。2014年の一般顧客への貸出総額は、法人向け貸出額が4.7十億ユーロ増加したことにより、前年の342.5十億ユーロから5.6十億ユーロ（1.6%）増の348.1十億ユーロに拡大した。預金総額は、法人預金及び個人預金のいずれもが1.7十億ユーロ減少したことにより、前年の200.7十億ユーロから3.4十億ユーロ（1.7%）減の197.3十億ユーロに減少した。2014年、グループ・コーポレート・センターの純利息収益は減少したのに対して、ホールセール・バンキング及びウェルス・マネジメントの純利息収益は増加し、リテール・バンキングでは概ね横ばいとなった。

純手数料及びコミッション収益

以下の表は、ノルデア・グループの各期間における純手数料及びコミッション収益の内訳を示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2013年 (単位：百万 ユーロ)	増減 ⁽¹⁾ (単位：%)	2014年 (単位：百万 ユーロ)
アセット・マネジメント・コミッション	1,000	18.9	1,189
生命保険	350	4.9	367
仲介、証券発行及び法人金融	296	(5.1)	281
カストディ及び証券代行サービス	124	3.2	128
預託手数料	50	(22.0)	39
貯蓄関連コミッション合計	1,820	10.1	2,004
支払手数料	417	(2.6)	406
カード	508	4.1	529
支払関連コミッション合計	925	1.1	935
貸出手数料	510	6.1	541
保証及び信用状	187	(3.2)	181
貸出関連コミッション合計	697	3.6	722
その他コミッション収益	132	4.5	138
手数料及びコミッション収益	3,574	6.3	3,799
貯蓄及び投資	(322)	12.7	(363)
支払手数料	(90)	(5.6)	(85)
カード	(259)	(2.3)	(253)
国家保証費用	(132)	0.0	(132)
その他コミッション費用	(129)	(3.9)	(124)
手数料及びコミッション費用	(932)	2.7	(957)
純手数料及びコミッション収益	2,642	7.6	2,842

(1) 2013年12月31日に終了した事業年度と2014年12月31日に終了した事業年度を比較した増減率を示している。

純手数料及びコミッション収益は、2013年の2,642百万ユーロから200百万ユーロ（7.6%）増加して、2014年には2,842百万ユーロとなった。純手数料及びコミッション収益の増加は、貯蓄関連コミッション合計が184百万ユーロ（10.1%）増加したことが主な要因であったが、中でもアセット・マネジメント・コミッションが189百万ユーロ（18.9%）増加したことが最も寄与した。かかるアセット・マネジメント・コミッションの増加の主な要因は、2014年の運用受託資産が2013年を上回ったためである。2014年12月31日現在のノルデア・グループの運用受託資産は262.2十億ユーロとなり、2013年末現在の232.1十億ユーロから13.0%増加した。その主な要因は2014年に良好な市場環境と優れた運用実績により18.6十億ユーロの資金の純流入及び11.5十億ユーロの時価の上昇である。生命保険・年金事業の堅調な業績により生命保険コミッションが17百万ユーロ（4.9%）増加したことが、貯蓄関連コミッションの増加につながった。2014年の預金関連手数料は、前年に比べ11百万ユーロ（22.0%）減少した。その他、純手数料及びコミッション収益の増加は、支払コミッションの1.1%の増加、貸出関連コミッションの3.6%の増加、その他コミッションの4.5%の増加にも支えられた。その一方で、手数料及びコミッション費用が25百万ユーロ（2.7%）増加したことにより、純手数料及びコミッション収益の全体的増加は一部相殺された。手数料及びコミッション費用の増加は主に、貯蓄及び投資関連費用が41百万ユーロ（12.7%）増加したことであり、この増加は支払手数料の減少5百万ユーロ（5.6%）、カード関連費用の減少6百万ユーロ（2.3%）及びその他のコミッション費用の減少5百万ユーロ（3.9%）で一部相殺されている。

公正価値で評価される項目からの損益

2014年の公正価値で評価される項目からの損益は、2013年の1,539百万ユーロから114百万ユーロ（7.4%）減少し、1,425百万ユーロとなった。この減少は主にホールセール・バンキング部門の公正価値で評価される項目からの損益の減少241百万ユーロ（25.8%）が原因である。この主たる要因は、割振りのなされていないキャピタル・マーケット部門（すなわち、主要事業部門に割り振られないキャピタル・マーケット業務）を含む、その他ホールセール・バンキング部門の公正価値で評価される項目からの損益が196百万ユーロ（33.4%）減少したことである。かかる減少の主な原因は、低金利及び顧客の活動が低調だったことである。ウェルス・マネジメント部門の公正価値で評価される項目からの損益は65百万ユーロ（22.2%）増加した。この増加の主因は、公正価値で評価される項目からの損益の全般的な減少で一部相殺されたものの、主にデンマークでの手数料回収力の増加及び投資収益の獲得が奏功して生命保険・年金の公正価値で評価される項目からの損益が49百万ユーロ（23.1%）増加したこと、及び主にスウェーデンでの公正価値で評価される項目からの損益の増加が寄与してリテール・バンキング部門の公正価値で評価される項目からの損益が19百万ユーロ（5.2%）増加したことである。当グループ・レベルの公正価値で評価される項目からの損益についての詳細は、第6－1(1)「連結財務書類－注記G5」を参照のこと。

持分法による関連会社投資損益

2014年、持分法が適用される関連会社からの利益は、2013年の79百万ユーロから61百万ユーロ（77.2%）減少し、18百万ユーロとなった。この減少は主に、2014年のNets Holding A/Sの保有株式を売却したこと、及びノルウェーのエクスポートフィナンスASA（以下「エクスポートフィナンス」という。）の保有に関する持分法による関連会社投資損益が2013年の44百万ユーロから2014年には3百万ユーロに減少したためである。

ノルデア・グループは、証券ポートフォリオに関連してエクスポートフィナンスを支援する保証連合に加入している。本書提出日現在、ノルデア・グループはエクスポートフィナンスの持分を23.21%保有している。エクスポートフィナンスの他の主要株主には、ノルウェー政府、DNB ASA及びDanske Bankが含まれ

る。2008年の金融市場の混乱により、エクスポートフィナンスの証券ポートフォリオは評価損を被った。2008年2月、ノルデア・グループ、DnB NOR及びDanske Bankはヘッジ契約を締結し、これに基づきエクスポートフィナンスの証券ポートフォリオの市場価値が2008年2月29日現在の測定値からさらに下落した場合に備えて、最大5十億ノルウェー・クローネ（このうちノルデア・グループの部分は約1.2十億ノルウェー・クローネ）のヘッジを構築した。エクスポートフィナンスの他の株主にも参加を呼びかけ、2008年6月30日までに株主資本の99.50%にあたる株主がこのヘッジ契約に加わった。ここにはノルウェー政府も含まれる。ポートフォリオのマイナスの公正価値に対するノルデア・グループの持分は2014年12月31日現在で22百万ユーロであった。契約の満了日は保証に含まれる債券の満了日に一致している。最終満了日は2023年12月31日である。

その他営業収益

2014年のその他営業収益は、2013年の106百万ユーロから351百万ユーロ増加して457百万ユーロとなった。2014年のその他営業収益には、Nets Holding A/Sの持分の売却益378百万ユーロが含まれている。2014年3月24日、ノルデアはNets Holding A/Sの持分20.7%の売却を発表し、2014年7月9日にこれを完了させた。

営業費用

以下の表は、ノルデア・グループの各期間における営業費用の内訳を示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2013年 (単位：百万 ユーロ)	増減 ⁽¹⁾ (単位：%)	2014年 (単位：百万 ユーロ)
営業費用			
人件費	(2,978)	5.7	(3,149)
その他費用	(1,835)	(10.9)	(1,635)
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	(227)	156.4	(582)
営業費用合計	<u>(5,040)</u>	6.5	<u>(5,366)</u>

(1) 2013年12月31日に終了した事業年度と2014年12月31日に終了した事業年度を比較した増減率を示している。

人件費

2014年の人件費は、2013年の2,978百万ユーロから171百万ユーロ（5.7%）増加して3,149百万ユーロとなった。人件費の増加は主に、2014年第2四半期に、ノルデア・グループの費用効率改善プログラムに関係して再編費用を計上したためである。再編費用合計190百万ユーロのうち、158百万ユーロが人件費に配分され、それには給与104百万ユーロ及び年金費用（社会保険料など）49百万ユーロが含まれる。2014年のその他の人件費は15百万ユーロ減少した。ノルデア・グループの常勤社員相当の平均従業員数は、2013年には29,483名であったが、2014年には29,575名となった。再編費用を除くと、2014年の人件費は現地通貨ベースで3%増加した。

その他費用

2014年のその他費用は、2013年の1,835百万ユーロから200百万ユーロ（10.9%）減少して1,635百万ユーロとなった。その他費用の減少は、ノルデア・グループの効率改善策の実施が奏功したもので、主にIT関連費用が113百万ユーロ（17.0%）、その他費用が73百万ユーロ（15.1%）それぞれ減少し、またそれより少ないものの、マーケティング及び表現費用、郵便料金、輸送費、電話料金及びオフィス費用も減少

した。その他費用の全体的な減少は、賃借料、施設及び不動産関連費用が14百万ユーロ（3.8%）増加したために、一部相殺された。

2014年には、ノルデア・グループは、新たな中核のバンキング及び支払プラットフォームの導入に関連するノルデア・グループのITシステムの一部の置換えについて、無形資産の減損344百万ユーロの費用を計上した。

ノルデア・グループの費用収益比率は、非継続項目を除いて、2014年では49.1%、2013年ではそれぞれ51.0%であった。

貸倒引当金繰入（正味）

2014年の貸倒引当金繰入（正味）は、2013年の735百万ユーロから201百万ユーロ（27.3%）減少し、534百万ユーロとなった。この減少は主に、信用の質の改善に伴い、海運・海洋・石油サービスの貸倒引当金繰入（正味）が2013年の貸倒引当金繰入（正味）95百万ユーロから2014年には正味戻し入れ37百万ユーロになったために132百万ユーロ変動したこと、及びデンマークの貸倒引当金繰入（正味）が88百万ユーロ減少したためである。長引く国内の厳しい経済情勢が引き続き、デンマークの貸倒損失に悪影響を及ぼしているものの、市場はさらなる安定化の兆しを見せており、これを反映して2014年の貸倒損失は減少した。2014年のノルデア・グループの貸倒引当金繰入（正味）には、デンマークの預金保証制度に関連する引当金が含まれていないが、2013年には同引当金8百万ユーロが含まれていた。2014年のロシアでの貸倒引当金繰入（正味）は15百万ユーロであり、これは主に選択された個別及び一括引当金によるものであり、一部はロシア経済の弱体化に関する影響を反映している。これに対し、2013年は正味戻し入れ7百万ユーロだった。全体として、2014年のノルデア・グループの貸倒損失のほとんどは、主に中小企業に対するエクスポージャーが大きいことに起因している。デンマークの預金保証制度に関連する引当金を除いた場合のノルデア・グループの貸倒率は、2013年では21ペーシス・ポイントであったのに対し、2014年では15ペーシス・ポイントであった。2014年のバルト三国の貸倒率は75ペーシス・ポイントで、2013年は27ペーシス・ポイントだった。これはラトビアでの商業用不動産1件のエクスポージャーに関する担保価値の調整を一部反映している。ノルデア・グループの一括貸倒引当金は、2014年が420百万ユーロ、2013年が422百万ユーロであり、概ね変わらなかった。

法人税費用

2014年の法人税費用は、2013年の1,009百万ユーロから56百万ユーロ（5.6%）減少して953百万ユーロとなった。ノルデア・グループの実効税率は2014年に22.0%（フィンランドの銀行税60百万ユーロを含め）、2013年の場合には24.5%（フィンランドの銀行税51百万ユーロを含め）であった。2014年の実効税率の低下は、Nets Holding A/Sの持分の売却による非課税の利益378百万ユーロを反映して、2014年の課税所得が低下したためである。

事業部門ベースの経営成績

以下の表は、2013年12月31日現在及び2014年12月31日現在並びに同日に終了した事業年度におけるノルデア・グループの損益計算書及び貸借対照表の主な項目を事業部門別に示している。

12月31日現在及び同日に終了した事業年度							
リテール・バンキング		ホールセール・バンキング		ウェルス・マネジメント		グループ・コーポレート・センター	
2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年

損益計算書の主要項目(百万ユーロ)

純利息収益	3,808	3,817	1,112	1,126	120	142	340	279
純手数料及びコミッション収益	1,030	1,099	568	626	1,090	1,167	(8)	(11)
公正価値で評価される項目からの損益	362	381	934	693	293	358	69	84
持分法による関連会社投資損益	3	5	0	0	0	0	(2)	(1)
その他営業収益	75	30	4	4	29	26	18	11
営業収益合計	5,278	5,332	2,618	2,449	1,532	1,693	417	362
人件費	(1,361)	(1,345)	(783)	(768)	(480)	(492)	(233)	(270)
その他費用	(1,496)	(1,399)	(79)	(48)	(313)	(291)	(1)	46
有形及び無形固定資産の償却費並びに								
減損費用	(103)	(97)	(35)	(29)	(7)	(4)	(42)	(49)
営業費用合計	(2,960)	(2,841)	(897)	(845)	(800)	(787)	(276)	(273)
貸倒引当金繰入(正味)	(477)	(431)	(252)	(98)	(3)	(3)	0	0
営業利益	1,841	2,060	1,469	1,506	729	903	141	89

貸借対照表の主要項目(十億ユーロ)

一般顧客への貸出金	231.0	230.7	96.6	101.1	8.5	9.0	-	-
一般顧客からの預金及び借入金	120.0	118.3	66.7	66.1	11.1	11.0	-	-

リテール・バンキング

リテール・バンキングには、北欧地域及びバルト三国におけるノルデア・グループのリテール・バンキング業務が含まれる。リテール・バンキング内のサービス部門及びサポート機能の業務はその他リテール・バンキングとして報告されている。

営業収益合計

2014年のリテール・バンキングの営業利益の合計は、2013年の5,278百万ユーロから54百万ユーロ（1.0%）増加して5,332百万ユーロとなった。この増加は、主に純手数料及びコミッション収益の増加69百万ユーロ（6.7%）、及び公正価値で評価される項目からの損益の増加19百万ユーロ（5.2%）が寄与したためである。2014年のリテール・バンキングのその他の利益は、2013年と比べて45百万ユーロ減少した。営業収益合計の全体的な増加は、為替の影響、特にユーロに対してスウェーデン・クローナとノルウェー・クローネが安くなったために一部相殺された。

純利息収益

2014年のリテール・バンキングの純利息収益は、2013年の3,808百万ユーロからわずかに増加し、3,817百万ユーロとなった。2014年の個人及び法人顧客に対する貸出量に大きな変動はない。2014年の預金量は、法人及び個人顧客の両方でやや減少した。2014年のリテール・バンキング全体の平均正味利ざやは、2013年よりやや拡大した。純利息収益はフィンランドとバルト三国で増加したが、主として為替の影響に関連してデンマーク、ノルウェー及びスウェーデンで減少した。

純手数料及びコミッション収益

2014年のリテール・バンキングの純手数料及びコミッション収益は、2013年の1,030百万ユーロから69百万ユーロ（6.7%）増加して1,099百万ユーロとなった。純手数料及びコミッション収益は、主に貯蓄及び支払コミッションの増加を反映して、デンマーク、フィンランド、ノルウェー及びスウェーデンで増加したが、バルト三国ではほぼ変わらなかった。

公正価値で評価される項目からの損益

2014年のリテール・バンキングの公正価値で評価される項目からの損益は、2013年の362百万ユーロから19百万ユーロ（5.2%）増加して381百万ユーロとなった。この増加は、公正価値で評価される項目からの損益が為替とデリバティブ取引の好調な展開を受けてフィンランドで増加したことと、また一部は2014年に負債回収ポートフォリオを売却したためにスウェーデンでも増加したことを反映している。デンマーク、ノルウェー及びバルト三国の2014年の公正価値で評価される項目からの損益の増加はそれより少なかった。

営業費用合計

2014年のリテール・バンキングの営業費用の合計は、2013年の2,960百万ユーロから119百万ユーロ（4.0%）減少して2,841百万ユーロとなった。営業費用の減少は主に、特にスウェーデンにおける減少を反映して、全体のその他費用が97百万ユーロ（6.5%）減少したことである。2014年のリテール・バンキング部門の人件費は16百万ユーロ減少し、2014年の営業費用合計額の減少に寄与した。2014年の常勤社員数は、2013年に対し3.4%減少した。リテール・バンキングの費用収益比率は、それぞれ2014年に53.3%、2013年に56.1%となった。

貸倒引当金繰入（正味）

2014年のリテール・バンキング部門の貸倒引当金繰入（正味）は、2013年の477百万ユーロから46百万ユーロ（9.6%）減少し、431百万ユーロとなった。貸倒引当金繰入（正味）の減少は主に、デンマーク市場が2014年にさらに安定化したことを受けて同国の貸倒引当金繰入（正味）が88百万ユーロ（28.4%）減少したことによるものである。貸倒引当金総額のうち222百万ユーロはデンマークで発生したが、これは特に、生活必需品関連、不動産及び小売、個人部門等のセクターで集中的に発生した。2014年のデンマークの将来的な貸倒用の引当金には、農業に関して第4四半期に引き当てた一括引当金が含まれるが、これはロシアがEUからの農産物及び食料品の輸入を禁止したためにデンマークの農業セクターが受けた影響を反映している。2014年の貸倒引当金繰入（正味）には、デンマークの保証制度に関する引当金は含まれていないが、2013年の貸倒引当金繰入（正味）には8百万ユーロの引当金が含まれている。デンマークに加え、スウェーデンでも貸倒引当金繰入（正味）は大幅に減少した。2014年にバルト三国の貸倒引当金繰入は増加した。この一部は、ラトビアでの商業用不動産1件のエクスポージャーに関する担保価値の調整を反映したものであり、それより少なかったがフィンランドとノルウェーでも貸倒引当金繰入（正味）は増加した。第3-3「対処すべき課題－与信リスク管理－減損貸出金」も参照のこと。

ホールセール・バンキング

ホールセール・バンキングは、北欧で又は国際的に事業を展開する大規模な法人、金融機関及び公開会社向けにバンキング及びその他の金融ソリューションを提供する。ホールセール・バンキングは、コーポレート・アンド・インスティテューショナル・バンキング部門、海運・海洋・石油サービスの両部門及びノルデア・グループのロシアにおける銀行業務を含んでいる。未配賦キャピタル・マーケット、トランザクション・プロダクツ、国際部門並びにホールセール・バンキング内のサービス部門及びサポート機能は、その他ホールセール・バンキングとして報告されている。

営業収益合計

2014年のホールセール・バンキングの営業収益合計は、2013年の2,618百万ユーロから169百万ユーロ（6.5%）減少し、2,449百万ユーロとなった。かかる減少の主な原因は、低金利及び顧客の活動が低調だったことにより、ホールセール・バンキングの公正価値で評価される項目からの損益が241百万ユーロ（25.8%）減少したためである。ホールセール・バンキングの営業収益合計の全体としての減少の一部は、主に純手数料及びコミッション収益の増加58百万ユーロ（10.2%）、純利息収益の増加14百万ユーロ（1.3%）によって一部相殺された。

純利息収益

2014年のホールセール・バンキングの純利息収益は、2013年の1,112百万ユーロから14百万ユーロ（1.3%）増加し、1,126百万ユーロになった。かかる増加の主な原因は、主に為替の影響を反映してバンキング・ロシアの純利息収益が21百万ユーロ増加したことにある。海運・海洋・石油サービス及びその他ホールセール・バンキングの純利息収益にはほぼ変動はなかったが、コーポレート・アンド・インスティテューショナル・バンキングの純利息収益はやや減少した。ホールセール・バンキングの貸出総額は、2013年12月31日現在の96.6十億ユーロから2014年12月31日現在は101.1十億ユーロへ増加し、預金総額は、2013年12月31日現在の66.7十億ユーロから2014年12月31日現在は66.1十億ユーロへ減少した。2014年のホールセール・バンキング全体の平均正味利ざやは、前年より拡大した。

純手数料及びコミッション収益

2014年のホールセール・バンキングの純手数料及びコミッション収益は、2013年の568百万ユーロから58百万ユーロ（10.2%）増加して626百万ユーロとなった。かかる増加の主な原因は、イベント主導型の業務が順調な展開を辿ったことを主に反映して、コーポレート・アンド・インスティテューショナル・バンキングの純手数料及びコミッション収益が35百万ユーロ（6.6%）増加したこと、及び海運・海洋・石油サービスの純手数料及びコミッション収益が15百万ユーロ（28.3%）増加したことである。

公正価値で評価される項目からの損益

ホールセール・バンキングの2014年の公正価値で評価される項目からの損益は、2013年の934百万ユーロから241百万ユーロ（25.8%）減少し、693百万ユーロとなった。この減少の主な要因は、未配賦キャピタル・マーケット部門（すなわち、主要事業部門に割り振られないキャピタル・マーケット業務）を含む、その他ホールセール・バンキングの公正価値で評価される項目からの損益が196百万ユーロ（33.4%）減少したことである。かかる減少の主な原因は、低金利及び顧客の活動が低調だったことである。2014年のコーポレート・アンド・インスティテューショナル・バンキングの公正価値で評価される項目からの損益は、株式市場のボラティリティが低く、金利が低いことによる2014年上半期のヘッジ商品への需要の低下を一部反映して、41百万ユーロ（13.5%）減少した。

営業費用合計

2014年のホールセール・バンキングの営業費用合計は、2013年の897百万ユーロから52百万ユーロ（5.8%）減少し、845百万ユーロとなった。営業費用の減少は主に、費用効率改善策の継続的な実施を反映して、その他費用が31百万ユーロ（39.2%）減少したことである。2014年のホールセール・バンキング部門の人件費は15百万ユーロ減少し、2014年の営業費用合計額の減少に寄与した。2014年の常勤社員数は、2013年に対し0.4%減少した。ホールセール・バンキングの費用収益比率は、2014年が34.5%、2013年が34.2%であった。

貸倒引当金繰入（正味）

2014年、ホールセール・バンキングの貸倒引当金繰入（正味）は、2013年の252百万ユーロから154百万ユーロ（61.1%）減少し、98百万ユーロとなった。この減少の主な原因は、信用の質の改善に伴い、海運・海洋・石油サービスの貸倒引当金繰入（正味）が2013年の貸倒引当金繰入（正味）95百万ユーロから2014年には正味戻し入れ37百万ユーロになったために、132百万ユーロの変動があったことである。コーポレート・アンド・インスティテューショナル・バンキングの貸倒引当金繰入（正味）は51百万ユーロ（29.5%）減少した。2014年のバンキング・ロシアの貸倒引当金繰入（正味）は15百万ユーロであり、これは主に選択された個別及び一括引当金によるものであり、一部はロシア経済の弱体化に関する影響を反映している。これに対し、2013年は正味戻し入れ7百万ユーロだった。

ウェルス・マネジメント

ウェルス・マネジメントでは、富裕層及び資産家の顧客に対して、投資、貯蓄及びリスク管理に関する商品、資産管理サービス並びに財務アドバイスを提供する。ウェルス・マネジメントは、プライベート・バンキング、アセット・マネジメント、生命保険・年金、及び他の事業部門に直接関係しないウェルス・マネジメント・サービス事業で構成されるその他ウェルス・マネジメントから成る。

営業収益合計

2014年のウェルス・マネジメントの営業収益合計は、2013年の1,532百万ユーロから161百万ユーロ（10.5%）増加し、1,693百万ユーロとなった。かかる増加の主な原因は、アセット・マネジメントの営業収益合計が85百万ユーロ（16.6%）増加したことにある。営業収益合計が生命保険・年金で58百万ユーロ（11.7%）、プライベート・バンキングで17百万ユーロ（3.2%）増加したことが、ウェルス・マネジメントの営業収益合計の全体的な増加に貢献した。

純利息収益

2014年のウェルス・マネジメントの純利息収益は、2013年の120百万ユーロから22百万ユーロ（18.3%）増加して142百万ユーロとなった。ウェルス・マネジメントの貸出額は、2013年12月31日現在の8.5十億ユーロから2014年12月31日現在は9.0十億ユーロへ増加し、預金額は、2013年12月31日現在の11.1十億ユーロに対し2014年12月31日現在は11.0十億ユーロと概ね変わらなかった。2014年のウェルス・マネジメント全体の平均正味利ざや、前年より拡大した。

純手数料及びコミッション収益

2014年のウェルス・マネジメントの純手数料及びコミッション収益は、2013年の1,090百万ユーロから77百万ユーロ（7.1%）増加して1,167百万ユーロとなった。このように純手数料及びコミッション収益が増加したのは、主として、2014年の平均運用受託資産が前年を上回った結果、アセット・マネジメント・コミッションが増えたためである。

公正価値で評価される項目からの損益

ウェルス・マネジメントの2014年における公正価値で評価される項目からの損益は、2013年の293百万ユーロから65百万ユーロ（22.2%）増加し、358百万ユーロとなった。かかる増加は主に、生命保険・年金の公正価値で評価される項目からの損益が49百万ユーロ（23.1%）増加したため、これは主として手数料留保勘定から過年度に関する手数料収益を2014年に認識したためにデンマークで手数料回収力が増加したこと、及び投資収益が好調だったことが奏功したためである。

営業費用合計

2014年、ウェルス・マネジメントの営業費用合計は、2013年の800百万ユーロから13百万ユーロ（1.6%）減少して787百万ユーロとなった。かかる減少の主な原因は、コスト管理の成功を反映して、その他の費用が22百万ユーロ（7.0%）減少したことである。2014年のウェルス・マネジメントの人件費は12百万ユーロ（2.5%）増加した。2014年の常勤社員数は、2013年に対し0.8%減少した。ウェルス・マネジメントの費用収益比率は2014年が46.5%、2013年が52.2%であった。

貸倒引当金繰入（正味）

ウェルス・マネジメントの貸倒引当金繰入（正味）は、2014年及び2013年ともに3百万ユーロであった。

グループ・コーポレート・センター

グループ・コーポレート・センターの主要な業務はグループ・トレジャリーで行われ、グループ資産負債管理、グループ資金調達、及びグループ投資・実行がこれに含まれている。

営業収益合計

2014年のグループ・コーポレート・センターの営業収益合計は、2013年の417百万ユーロから55百万ユーロ（13.2%）減少して362百万ユーロとなった。かかる減少の主な原因は、グループ・コーポレート・センターの純利息収益が61百万ユーロ（17.9%）減少したことにある。その減少は主として、低金利とスプレッドの引き締めにより流動性バッファに係る収益率が低下したためである。グループ・コーポレート・センターの営業収益合計の減少は、公正価値で評価される項目からの損益が15百万ユーロ（21.7%）増加したことで、一部相殺された。

営業利益合計

2014年のグループ・コーポレート・センターの営業利益合計は、2013年の141百万ユーロから52百万ユーロ（36.9%）減少して89百万ユーロとなった。かかる減少は、主に、グループ・コーポレート・センターの営業収益合計が55百万ユーロ（13.2%）減少したことによる。2014年のグループ・コーポレート・センターの営業費用合計は、2013年より3百万ユーロ（1.1%）減少した。

2013年及び2014年のノルデアの単体での経営成績

以下の説明は、2013年及び2014年12月31日に終了した年度のノルデアの単体での経営成績の比較である。ノルデアの単体での経営成績についての詳しい情報は、第6－1(2)「個別財務書類」を参照のこと。次の表は、2013年及び2014年12月31日に終了した年度のノルデアの損益計算書を示したものである。

	12月31日に終了した事業年度	
	2013年	2014年
	(単位：百万ユーロ)	
純利息収益	641	649
純手数料及びコミッション収益	1,009	820
公正価値で評価される項目からの損益	131	186
配当金	1,827	2,333
その他営業収益	674	975

営業収益合計	4,282	4,963
一般管理費：		
人件費	(982)	(1,070)
その他費用	(1,018)	(904)
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	(109)	(261)
営業費用合計	(2,109)	(2,235)
貸倒引当金控除前利益	2,173	2,728
貸倒引当金繰入(正味)	(124)	(98)
非流動金融資産として保有する証券の減損費用	(4)	(15)
営業利益	2,045	2,615
特別償却	102	(1)
法人税費用	(192)	(189)
当期純利益	1,955	2,425

営業収益合計

2014年のノルデアの営業収益合計は、2013年の4,282百万ユーロから681百万ユーロ（15.9%）増加し、4,963百万ユーロとなった。かかる増加の主な原因は、配当が506百万ユーロ（27.7%）増加したことと、その他営業収益が301百万ユーロ（44.7%）増加したことにある。2014年のノルデアの営業収益合計の全体的な増加は、純手数料及びコミッション収益が189百万ユーロ（18.7%）が減少したことにより一部相殺された。

営業利益

2014年のノルデアの営業利益は、2013年の2,045百万ユーロから570百万ユーロ（27.9%）増加して2,615百万ユーロとなった。かかる増加の主な原因は、営業収益合計が681百万ユーロ（15.9%）増加したことと、程度は少ないものの、貸倒引当金繰入（正味）が26百万ユーロ（21.0%）減少したことにある。2014年のノルデアの営業利益の全体的な増加は、営業費用合計が126百万ユーロ（5.6%）増加したために一部相殺された。

貸借対照表の分析

ノルデア・グループ

以下の表は、ノルデア・グループの各日付における貸借対照表の主要な項目を示している。

	12月31日現在		
	2013年 (単位：百万 ユーロ)	増減 ⁽⁷⁾ (単位：%)	2014年 (単位：百万 ユーロ)
現金及び中央銀行預け金	33,529	(7.3)	31,067
中央銀行への貸出金	11,769	(40.9)	6,958
金融機関への貸出金	10,743	13.7	12,217
一般顧客への貸出金	342,451	1.6	348,085
利付証券 ⁽¹⁾	87,314	(0.2)	87,110
担保として差し入れた金融商品	9,575	26.9	12,151
株式	33,271	19.5	39,749
デリバティブ	70,992	48.1	105,119
その他 ⁽¹⁾⁽²⁾	21,895	22.8	26,886

売却目的で保有する資産 ⁽³⁾	8,895	-	-
資産合計	630,434	6.2	669,342
金融機関預かり金	59,090	(4.7)	56,322
一般顧客からの預金及び借入金	200,743	(1.7)	197,254
保険契約者に対する債務	47,226	9.8	51,843
発行済負債証券	185,602	4.7	194,274
デリバティブ	65,924	47.7	97,340
その他 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	38,442	10.5	42,472
売却目的で保有する負債 ⁽³⁾	4,198	-	-
負債合計	601,225	6.4	639,505
資本合計⁽⁶⁾	29,209	2.2	29,837
非支配持分	2	0.0	2
負債及び資本合計	630,434	6.2	669,342

- (1) 「一経営成績―前書き―その他の修正再表示及び組替え」欄で詳述したように、ノルデア・グループは、2013年12月31日に終了した事業年度及び同日現在のグループの監査済連結財務書類に計上されている2012年12月31日現在の「利付証券」及び「その他資産」の比較値を修正再表示した。上表は修正再表示後の値を反映している。対応する2012年12月31日現在の「利付証券」及び「その他」（上表用の定義のとおり、修正再表示が原因で「その他資産」が929百万ユーロ減少したことも算入されている。）の修正再表示前の値は、それぞれ94,939百万ユーロ及び26,709百万ユーロである。上表の2012年12月31日現在の「その他」の値は、「繰延税金資産」の48百万ユーロ増加及び「退職給付資産」の159百万ユーロ減少、ひいては2012年12月31日現在の「利付証券」及び「その他資産」の修正再表示、並びに改正「国際会計基準（IAS）第19号―従業員給付」基準の導入に伴う変更に伴う修正再表示（下記の脚注6を参照）も反映している。
- (2) 金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動、関連会社への投資、無形資産、有形固定資産、投資不動産、繰延税金資産、未収還付法人税、退職給付資産、前払費用及び未収金、並びにその他資産から構成されている。その他資産には、証券決済代金に係る請求額、再保険回収可能額、未収現金／委託証拠金、その他が含まれる。
- (3) ノルデア・グループがポーランドの銀行事業、金融事業及び生命保険事業を売却する契約を締結した結果、処分グループに関連する資産及び負債は、「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する負債」といった別掲の貸借対照表計上科目に表示されている。ただし、比較対象の貸借対照表計上値は修正再表示されていない。当該売却は、2014年4月1日に完了した。
- (4) 上の脚注（1）に記載した会計方針変更の結果、2013年12月31日に終了した事業年度及び同日現在のノルデア・グループの監査済連結財務書類に計上されている2012年12月31日現在の「発行済負債証券」及び「その他負債」の比較値は修正再表示されており、上表は修正再表示後の値を反映している。対応する2012年12月31日現在の「発行済負債証券」及び「その他」（上表用の定義のとおり、修正再表示が原因で「その他負債」が8,599百万ユーロ減少したことも算入されている。）の修正再表示前の値は、それぞれ184,340百万ユーロと49,237百万ユーロである。上表の2012年12月31日現在の「その他」の値は、「繰延税金負債」の21百万ユーロ減少及び「退職給付債務」の121百万ユーロ増加、ひいては2012年12月31日現在の「利付証券」及び「その他資産」の修正再表示、並びに改正「IAS第19号―従業員給付」基準の導入に伴う変更に伴う修正再表示（下記の脚注6を参照）も反映している。
- (5) 金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動、未払法人税等、未払費用及び前受収益、繰延税金負債、引当金、退職給付負債、劣後負債、並びにその他負債から構成され、その他負債には、証券決済代金に係る負債、売却（非保有）有価証券、未払勘定、未払現金／委託証拠金、その他が含まれる。
- (6) ノルデア・グループは2013年1月1日付で改正「IAS第19号―従業員給付」基準を導入したことから、「資本」の計算が影響を受けた。「一経営成績―前書き―その他の修正再表示及び組替え」欄で詳述したように、2013年12月31日に終了した事業年度及び同日現在のノルデア・グループの監査済連結財務書類に計上されている2012年12月31日現在の「資本」の比較値は修正再表示され、2013年1月1日付のIAS第19号改正「従業員給付」基準の導入を反映している。対応する2012年12月31日現在の「資本」の修正再表示前の値は、28,216百万ユーロである。
- (7) 2012年12月31日から2013年12月31日、2013年12月31日から2014年12月31日への増減率（％）をそれぞれ示している。

資産合計

2014年12月31日現在、ノルデア・グループの資産合計は669十億ユーロで、2013年12月31日現在の630十億ユーロに比べて39十億ユーロ（6.2%）増加した。資産合計の増加は、デリバティブが48.1%増加したためである。これは主に2014年中に長期金利が低下したために正の公正価値の金利デリバティブが38.4%増加したこと、及び正の公正価値の為替デリバティブが99.7%増加したためである。ただしデリバティブの名目値は、ほとんど変わっていない。貸借対照表の「デリバティブ」という勘定科目は、デリバティブ契約の正味現在価値を反映している。全体としてプラスの公正価値を持つデリバティブは、経過利息を含め、資産として認識されている。かかる契約の名目価値は、簿外の勘定科目として認識されている。資産合計は、株式が19.5%増加したこと、一般顧客への貸出金が1.6%増加したこと、その他資産が58.9%増加したために増加した。かかる増加は、中央銀行への貸出金が40.9%減少したこと、現金及び中央銀行預け金が7.3%減少したことにより一部相殺された。しかし、主にスウェーデン・クローナとノルウェー・クローネに対してユーロが上昇したことから、資産合計は2014年に13十億ユーロ減少した。

負債合計

2014年12月31日現在、ノルデア・グループの負債合計は640十億ユーロで、2013年12月31日現在の601十億ユーロに比べて38十億ユーロ（6.4%）増加した。負債合計の増加は、デリバティブが47.7%増加したためである。これは主に、2014年中の長期金利が低下したために負の公正価値の金利デリバティブが36.6%増加したこと、及び負の公正価値の為替デリバティブが92.7%増加したためである。ただしデリバティブの名目値は、ほとんど変わっていない。全体としてマイナスの公正価値を持つデリバティブは、経過利息を含め、負債として認識されている。負債合計の増加は、発行済負債証券が4.7%増加したこと、保険契約者に対する債務が9.8%増加したこと、劣後負債が21.3%増加したことによりさらに強化された。ノルデア・グループの2014年の新規債券発行については、下記の「-流動性と資本資源－資金調達源－無担保債券と出資証券」を参照のこと。負債合計の全体的な増加は、金融機関預かり金が4.7%減少したこと、一般顧客からの預金及び借入金が1.7%減少したことで、一部相殺された。主にノルウェー・クローネとスウェーデン・クローナに対してユーロが上昇した結果、負債合計は2014年に12十億ユーロ減少した。

資本合計

ノルデア・グループの2014年12月31日現在の資本合計は29,837百万ユーロで、2013年12月31日現在の29,209百万ユーロに比べ、628百万ユーロ（2.2%）増加した。資本合計が2014年に増加した主な原因は、ノルデアの株主に帰属する当期純利益が3,332百万ユーロに達したためだが、その効果は、1,734百万ユーロの配当金の支払い、及び当期通貨換算差額等に主に起因するその他の準備金の1,042百万ユーロ減少、及び確定給付制度によって一部相殺された。

ノルデア

以下の表は、各日付におけるノルデアの単体貸借対照表の主要な項目を示している。

	12月31日現在				
	2012年 (単位：百 万ユーロ)	増減 ⁽³⁾ (単位：%)	2013年 (単位：百 万ユーロ)	増減 ⁽³⁾ (単位：%)	2014年 (単位：百 万ユーロ)
現金及び中央銀行預け金	180	(75.0)	45	該当なし	931
財務省証券	5,092	(2.7)	4,952	1.7	5,035
金融機関への貸出金	68,006	19.0	80,917	7.2	86,704
一般顧客への貸出金	36,214	(5.7)	34,155	16.6	39,809
利付証券	11,594	(4.0)	11,128	1.7	11,321

担保として差し入れた金融商品	104	該当なし	737	(94.2)	43
株式	4,742	12.8	5,351	13.3	6,061
デリバティブ	5,852	(27.9)	4,219	41.8	5,981
その他 ⁽¹⁾	20,346	10.2	22,419	0.6	22,546
資産合計	152,130	7.8	163,923	8.9	178,431
金融機関預かり金	19,342	(9.5)	17,500	56.9	27,452
一般顧客からの預金及び借入金	50,263	(5.4)	47,531	3.9	49,367
発行済負債証券	48,285	30.4	62,961	0.5	63,280
デリバティブ	4,166	(12.9)	3,627	28.3	4,653
その他 ⁽²⁾	10,591	16.9	12,380	4.9	13,014
負債合計	132,647	8.6	143,999	9.6	157,766
特別償却準備金	108		3		4
資本合計	19,375	2.8	19,921	3.7	20,661
負債及び資本合計	152,130	7.8	163,923	8.9	178,431

- (1) 金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動、関連会社への投資、無形資産、有形固定資産、投資不動産、繰延税金資産、未収還付法人税、前払費用及び未収金、並びにその他資産から構成されている。その他資産には、証券決済代金に係る請求額、再保険回収可能額、未収現金／委託証拠金、その他が含まれる。
- (2) 金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動、未払法人税等、未払費用及び前受収益、繰延税金負債、引当金、退職給付負債、劣後負債、並びにその他負債から構成され、その他負債には、証券決済代金に係る負債、売却（非保有）有価証券、未払勘定、未払現金／委託証拠金、その他が含まれる。
- (3) 2012年12月31日から2013年12月31日、2013年12月31日から2014年12月31日への増減率（％）をそれぞれ示している。

資産合計

2014年12月31日現在、ノルデアの資産合計は178十億ユーロで、2013年12月31日現在の164十億ユーロに比べて14十億ユーロ（8.9％）増加した。資産合計の増加は主に、金融機関への貸出金の増加7.2％及び一般顧客への貸出金の増加16.6％によるものである。

負債合計

2014年12月31日現在、ノルデアの負債合計は158十億ユーロで、2013年12月31日現在の144十億ユーロに比べて14十億ユーロ（9.6％）増加した。負債合計の増加は主に、金融機関預かり金の増加56.9％の寄与によるもので、程度は少ないものの、一般顧客からの預金及び借入金の3.9％も寄与した。

資本合計

2014年12月31日現在、ノルデアの資本合計は20,661百万ユーロで、2013年12月31日現在の19,921百万ユーロに比べ、740百万ユーロ（3.7％）増加した。2014年の資本合計の増加は、当期純利益2,425百万ユーロによるものであり、一部は配当金の支払い1,734百万ユーロで相殺された。

子会社に対する資本の拠出及び保証

2014年にノルデアは合計56百万ユーロの資本を拠出し、これは主にノルデア・グループ内の通常の事業活動における拠出に関係している。2013年、ノルデアは58百万ユーロの資本を拠出した。これには、ノルデアITポルスカ・スポーカ・ズ・オルガニゾノンオドポヴィジアル（Nordea IT Polska S.p. z.o.o.）に対する43百万ユーロの資本拠出も含まれている。2012年、ノルデアは954百万ユーロの資本を拠出した。これには、ノルデア・バンク・ダンマルク・アグシャセルスグループ（以下、ノルデア・バンク・ダンマルク」という。）への499百万ユーロの資本拠出、及びノルデア・バンク・ノルゲ・アルミラアクセスセルズ

カップ（以下「ノルデア・バンク・ノルゲ」という。）に対する409百万ユーロの資本拠出も含まれている。かかる資本拠出は、デンマーク金融監督庁（以下、「DFSA」という。）及びノルウェー金融監督庁がそれぞれ資本要件を強化したことに応じて、ノルデア・バンク・ダンマルク及びノルデア・バンク・ノルゲの資本基盤を強化するために実施された。

ノルデアはロシア子会社であるJSCノルデア・バンクのために保証を行い、それによりノルデアはJSCノルデア・バンクの特定のエクスポージャーを保証している。2014年12月31日現在、エクスポージャーをカバーしている保証は4十億ユーロである。ノルデアとノルデア・バンク・フィンランドとの保証契約については、下記の「自己資本比率」を参照のこと。

簿外勘定

ノルデア・グループは、通常業務の一環として、顧客のために様々な形の保証及び貸出承諾を行ったほか、リスク管理を主たる目的として簿外リスクを伴う標準的取引条件のデリバティブ取引を行った。第6－1(1)「連結財務書類－注記G36」及び「連結財務書類－注記G37」を参照のこと。

自己資本比率

ノルデア・グループは、予測可能な将来にわたって、負担するリスク全体をカバーするのに十分な自己資本（所要自己資本）を維持しなければならない。かかる要件を満たすため、ノルデア・グループは、様々な資産・負債・リスクのカテゴリーについて、貸借対照表を積極的に管理することで、資本を効率的に利用するよう努力している。

ノルデア・グループは、資本を管理する目的で、様々な資本計量法及び資本比率を利用している。ノルデア・グループは、CRD IV/CRRの枠組みに基づき、規制上の自己資本要件を計算している。ノルデア・グループは、与信ポートフォリオの主要な部分に対する資本要件の計算の際に、内部格付手法の使用を金融監督当局より承認されている。ノルデア・グループは法人エクスポージャーについては先進的内部格付手法、金融機関顧客については基礎的内部格付手法、そして主要銀行並びにデンマーク、フィンランド、ノルウェー及びスウェーデンの住宅ローン会社のリテール・エクスポージャーについてはリテール内部格付手法を使用する。さらに、ノルデア・グループは、デンマーク、フィンランド、ノルウェー及びスウェーデンの金融会社に加え、JSCノルデア・バンク・ロシア（以下「ノルデア・バンク・ロシア」という。）、エストニア、ラトビア及びリトアニアにおけるバルト三国の支店、並びに国際部門で基礎的内部格付手法を、法人及び金融機関エクスポージャーに使用する承認を受けている。加えて、ノルデア・グループは、フィンランドにおけるリテール・エクスポージャーに対してリテール内部格付手法を使用する承認を受けている。その他の法人及びその他のエクスポージャーは、標準的手法に従って報告される。新規ポートフォリオを取得した場合は、内部格付手法が関連金融監督当局によって承認されるまでは、標準的手法に基づいて扱われる。ノルデアは引き続き内部格付手法の適用拡大を目指している。ノルデア・グループは、トレーディング勘定における市場リスクの大部分についての資本要件を計算するために独自の社内VaRモデルを利用することも承認されている。

以下の表は、それぞれの日付におけるノルデア・グループの自己資本比率及びREAを示している。

	12月31日現在		
	2012年 ⁽¹⁾	2013年 ⁽¹⁾	2014年 ⁽¹⁾
(単位：別段の表示がない限り百万ユーロ)			
普通株式等Tier 1 資本(百万ユーロ)	21,961	23,112	22,821
普通株式等Tier 1 比率(バーゼル I 資本フロアを除く)(%)	13.1	14.9	15.7

Tier 1 自己資本(百万ユーロ)	23,953	24,444	25,588
Tier 1 自己資本比率			
(バーゼル I 資本フロアを除く)(%)	14.3	15.7	17.6
自己資本合計(百万ユーロ)	27,274	28,040	30,049
総資本比率(バーゼル I 資本フロアを除く)(%)	16.2	18.1	20.7
Tier 2 自己資本(規制上の調整前)(十億ユーロ)	5,440	4,789	5,012
リスク・エクスポージャーの金額(REA)	168	155	145
(バーゼル I 資本フロアを除く)(十億ユーロ) ⁽¹⁾			
REA			
与信リスク	145,340	129,705	119,029
内部格付	122,050	112,061	105,637
(内訳) 法人顧客	90,561	84,844	71,792
金融機関	8,384	5,848	9,572
リテール	21,710	19,848	21,940
その他	1,395	1,521	2,333
標準的手法	23,290	17,644	13,392
(内訳) ソブリン	426	428	928
金融機関	583	611	338
法人	9,160	3,768	1,921
リテール	10,752	10,775	5,958
その他	2,369	2,062	4,247
信用評価調整リスク	-	-	2,308
市場リスク	6,323	8,753	7,296
(内訳) トレーディング勘定(内部手法)	3,897	5,131	3,898
トレーディング勘定(標準的手法)	1,727	2,321	1,402
バンキング勘定(標準的手法)	699	1,301	1,996
オペレーショナル・リスク(標準的手法)	16,229	16,796	16,842
小計	214,523	209,223	220,413
バーゼル I 資本フロアによる追加的な資本要件	46,631	53,969	74,938
合計	214,523	209,223	220,413

(1) 2012年及び2013年12月31日現在の比率及び金額はバーゼルIIの枠組みに基づき報告され、2014年12月31日現在の比率及び金額はバーゼルIII (CRR/CRD IV) の枠組みを用いて報告されている。数値は当該期間の損益を含んでいる。

以下の表は、それぞれの日付におけるノルデアの単体自己資本比率及びREAを示している。

	12月31日現在	
	2013年 ⁽¹⁾	2014年 ⁽¹⁾
	(単位：別段の表示がない限り 百万ユーロ)	
普通株式等Tier 1 資本(百万ユーロ)	17,351	17,164
普通株式等Tier 1 比率(バーゼル I 資本フロアを除く)(%)	20.8	21.8
Tier 1 自己資本(百万ユーロ)	19,300	19,932
Tier 1 自己資本比率(バーゼル I 資本フロアを除く)(%)	23.1	25.3
自己資本合計(百万ユーロ)	23,362	24,168
総資本比率(バーゼル I 資本フロアを除く)(%)	28.0	30.6
Tier 2 自己資本(規制上の調整前)(十億ユーロ)	4,143	4,785

リスク・エクスポージャーの金額(REA)(バーゼルⅠ資本フロアを 除く)(十億ユーロ) ⁽¹⁾	83	79
REA		
与信リスク	78,700	71,986
内部格付	42,854	33,429
(内訳) 法人顧客	38,749	26,622
金融機関	1,318	3,777
リテール	2,254	1,854
その他	533	1,176
標準的手法	35,846	38,557
(内訳) ソブリン	26	182
金融機関	16,126	16,481
法人	664	718
リテール	1,259	2,875
その他	17,771	18,301
信用評価調整リスク	-	172
市場リスク	1,596	2,724
(内訳) トレーディング勘定(内部手法)	429	524
トレーディング勘定(標準的手法)	59	26
バンキング勘定(標準的手法)	1,108	2,174
オペレーショナル・リスク(標準的手法)	3,121	4,028
小計	83,417	78,910
バーゼルⅠ資本フロアによる追加的な資本要件	0	0
合計	83,417	78,910

(1) 2012年及び2013年12月31日現在の比率及び金額はバーゼルⅡの枠組みに基づき報告され、2014年12月31日現在の比率及び金額はバーゼルⅢ(CRR/CRD Ⅳ)の枠組みを用いて報告されている。数値は当該期間の損益を含んでいる。

2012年12月、ノルデアはノルデア・バンク・フィンランドと60十億ユーロの7年間の保証契約を締結した。当該保証契約の目的は、ノルデア・バンク・フィンランドが現在保有する法人顧客への貸出金、保証、信用状与信及びデリバティブで構成される確認されたポートフォリオの債務に付随する与信リスクを、主たる債務としてノルデアに移転することである。その結果、ノルデア・バンク・フィンランドのREAは減少し、代わりにノルデアのREAが増加した。当該保証の影響は全部、ノルデア・グループ・レベルでは連結により消去されている。ノルデアは、1.6十億スイスフランの住宅ローンポートフォリオに関して、同様の保証契約をノルデア・バンク・ポルスカ・スポーカ・アクツィナと提携した。当該契約は2012年12月18日に実施され、2014年4月1日のノルデア・グループのポーランド事業の売却の完了により終了した。

第3-3「対処すべき課題－資本管理」及び「対処すべき課題－自己資本比率、流動性及びレバレッジ」、第6-1(1)「連結財務書類－注記G38」、及び第6-1(2)「個別財務書類－注記P40」も参照のこと。

流動性と資本資源

ノルデアは、流動性リスクとは、コスト増を負担しなければ流動性コミットメントを満たすことができないリスク、又は最終的に期限到来時に債務を履行できなくなるリスクであると考えている。第3-3「対処すべき課題－流動性管理」を参照のこと。ノルデアは、流動性リスクの管理において、保守的な対応をとっており、資金調達源の多様化に努め、市場が悪化した際にもマーケット・アクセスを確保できるよう、投資家との関係を構築し、維持することを目指している。

ノルデアは、当グループには、本書提出日から12ヶ月以内に満期が到来する債務を履行するための運転資本（すなわち、現金及びその他利用可能な流動性が高い財源にアクセスできる能力）が十分にあると考えている。

資金調達源

概況

ノルデア・グループの資金調達構造は、北欧市場を中心とする顧客預金及び様々な資金調達プログラムに基づいている。ノルデア・グループの短期資金調達プログラムには、コマーシャル・ペーパーや譲渡性預金証書等が含まれる。ノルデア・グループの長期資金調達は、主に、4つのカバード・ボンド発行基盤、すなわち、スウェーデンのノルデア・ヒポテク・アクツィエボラーク・プブリクト（Nordea Hypotek AB（publ））、デンマークのノルデア・クレジット・リアルクレジットアグシャセルスグループ（Nordea Kredit Realkreditaktieselskab）、ノルウェーのノルデア・アインドムスクレディット・アクセスセルズカップ（Nordea Eiendoms kreditt AS）、ノルデア・バンク・フィンランドによるカバード・ボンドの発行によって行われている。ノルデアは、カバード・ボンドに加えて、歴史的にEMTN及びMTNプログラムによるシニア債の発行を重視してきた。これらのプログラムの下で、劣後債及びその他Tier1証券（GMTNプログラムの下で）も発行することができる。EMTN及びMTNプログラムは、マルチカレンシー・プログラムであり、指定した通貨で発行することができる。これにより、ノルデアの銀行子会社は、通貨リスク管理及び柔軟な現地資金調達を行うことができる。2014年に、ノルデア・グループが発行した新規及び延長した長期資金調達の合計額（デンマークのカバード・ボンド及び劣後債を除く。）は、22十億ユーロであり、このうち13十億ユーロは国内及び海外市場でのスウェーデン、ノルウェー及びフィンランドでのカバード・ボンドの発行を表す。2013年の調達額は23十億ユーロ、2012年は29十億ユーロだった。2014年には、ノルデア・グループの長期資金調達プログラムの発行残高が7.9十億ユーロ増加し、短期資金調達プログラムの発行残高は0.8十億ユーロ増加した。8.4十億ユーロの長期資金調達（デンマークカバード・ボンド及び劣後債を除く。）が、2015年第1四半期において実行された。

下記の表は、2014年12月31日現在のノルデア・グループの長期及び短期資金調達源を示している。

	2014年12月31日現在		
	典型的な基準金利	平均年限 (年)	金額 (百万ユーロ)
金融機関預かり金			
3ヶ月未満	Euribor 等	0.0	54,155
3ヶ月超	Euribor 等	0.6	2,167
一般顧客からの預金及び借入金			
要求払預金	管理費用	0.0	121,987
その他の預金	Euribor 等	0.2	75,268
発行済負債証券			
譲渡性預金証書	Euribor 等	0.3	22,927
コマーシャル・ペーパー	Euribor 等	0.3	30,133
住宅ローン債権を担保資産とする	固定金利、市場ベース	7.8	99,244
カバード・ボンド			
その他の債券	固定金利、市場ベース	3.1	41,970
デリバティブ		該当なし	97,340
その他の無利息項目		該当なし	34,529
劣後負債			

期限付劣後負債借入	固定金利、市場ベース	6.5	4,434
永久及びその他の劣後負債借入	固定金利、市場ベース	該当なし	3,508
株主資本			29,837
合計(負債と資本の合計)			617,499
生命保険事業の保険契約者に対する債務			51,843
合計(負債と資本の合計)(生命保険事業を含む)			669,342

ノルデア・グループの資産及び負債（発行済負債証券及び劣後負債を含む）の期間別内訳は、第6－1
(1)「連結財務書類－注記G45」を参照のこと。

一般顧客からの預金及び借入金

ノルデア・グループは、ノルデア・グループがその銀行業務の大半を行う北欧マーケットの他、ロシア及びバルト三国においても、個人及び法人の預金業務につき、非常に多様化された基盤を有している。

2014年12月31日現在、ノルデア・グループの継続事業における一般顧客からの預金及び借入金の合計額は、197.3十億ユーロであり、2013年12月31日現在は200.7十億ユーロであった。2014年12月31日現在の一般顧客からの預金及び借入金の合計額のうち、ノルデア・バンク・デンマーク、ノルデア・バンク・フィンランド、ノルデア・バンク・ノルウェー、ノルデア・バンク・スヴリゲ・アクツィエボラグ・プブリクト（Nordea Bank Sverige AB (publ)（以下「ノルデア・バンク・スウェーデン」という。）の一般顧客からの預金及び借入金占める割合は、それぞれ21.5%、38.7%、13.2%、24.7%であった。また、ロシアの一般顧客からの預金及び借入金の割合は0.3%であった。同日現在のバルト三国の預金の割合は2.1%であった（エストニア0.7%、ラトビア0.7%、リトアニア0.7%）。

コマーシャル・ペーパーと譲渡性預金証書

ノルデア・グループは、短期資金調達源としてコマーシャル・ペーパーと譲渡性預金証書を利用している。現在のノルデア・グループのプログラムには、米国、欧州、フランス及び国内のコマーシャル・ペーパー・プログラムと譲渡性預金証書がある。

カバード・ボンド

カバード・ボンドの発行は、ノルデア・グループの長期資金調達の大部分を占めている。住宅ローン担保資産とするカバード・ボンドは、ノルデア・グループの住宅ローン貸出業務の主要な資金調達源である。歴史的にノルデア・グループは、主としてノルデア・ヒポテーク・アクツィエボラグ・プブリクトとノルデア・クレディット・リアルクレディットアグシャセルスガーupp（Nordea Kredit Realkreditaktieselskab）という2つの住宅金融専門会社を通じて、スウェーデン及びデンマークの国内カバード・ボンド市場でカバード・ボンドを発行してきた。2010年、ノルデア・バンク・フィンランドは、新規のフィンランド・カバード・ボンド・プログラムを立ち上げ、2010年11月にこのプログラムによる最初の発行を行った。さらに、ノルデア・アインドムスクレディット・アクセスセルズカップ（Nordea Eiendomskreditt AS）が、2011年に米国カバード・ボンド・プログラムを立ち上げ、同年に初めての発行を行った。ノルデア・アインドムスクレディット・アクセスセルズカップ（Nordea Eiendomskreditt AS）も、ノルウェー国内のカバード・ボンド市場でカバード・ボンドを発行するとともに、EMTNプログラムの下で海外のカバード・ボンド市場で発行した。近年の金融界の混乱の間、カバード・ボンドは、ノルデア・グループに商業的に魅力的で安定的な資金を提供してきた。ノルデア・ヒポテーク・アクツィエボラグ・プブリクト及びノルデア・クレディット・リアルクレディットアグシャセルスガーuppのカバード・ボンドのムーディーズ及びスタンダード&プアーズでの格付はそれぞれAaa及びAAAであり、ノルデ

ア・バンク・フィンランド及びノルデア・アインドムスクレディット・アクセスセルズカップのムーディーズの格付はAaaである。2015年第1四半期において、ノルデアのカバード・ボンドの発行には、ノルデア・バンク・フィンランドの2つのトランシェ（各1十億ユーロ）からなるカバード・ボンドが含まれており、それぞれ5.25年物及び12年物である。2015年第1四半期において、ノルデア・ヒポテークは、26.4十億スウェーデン・クローナ、ノルデア・アインドムスクレディットは6.1十億ノルウェー・クローネ相当のカバード・ボンドを発行した。

無担保債券と出資証券

長期無担保債は、主に、ノルデアの様々なEMTN及びMTNプログラムの下で発行されてきた。2015年第1四半期において、ノルデアの発行には、2月に発行された1十億ユーロの10年物トランシェ並びに3月に発行された米ドル建て、スウェーデン・クローナ建て及びノルウェー・クローネ建てで0.8十億ユーロ相当の3つのトランシェからなるTier 1証券が含まれる。

ノルデア・グループは、Tier 1とTier 2の自己資本比率を管理する目的で、様々な形式の出資証券を発行している。第6－1(1)「連結財務書類－注記G33」を参照のこと。

キャッシュ・フロー

下記の表は、ノルデア・グループの各期間におけるキャッシュ・フローの構成を示している。

	12月31日に終了した事業年度	
	2013年度	2014年度
	(単位：百万ユーロ)	
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	6,315	(10,824)
投資活動から生じたキャッシュ・フロー	572	3,254
財務活動に使用されたキャッシュ・フロー	(1,927)	(1,040)
当期のキャッシュ・フロー	4,960	(8,610)
現金及び現金等価物の期首残高	42,808	45,670
換算差額	(2,098)	2,623
現金及び現金等価物の期末残高	45,670	39,683
増減	4,960	(8,610)

営業活動

ノルデア・グループの営業活動から生じたキャッシュ・フローは、当期営業利益に、キャッシュ・フローに含まれていない項目及び支払法人税等の調整を加えて算出される。キャッシュ・フローに含まれていない項目の調整には、貸倒引当金繰入額、未実現損益、キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、減価償却及び減損費用等の項目が含まれる。営業活動から生じたキャッシュ・フローは、営業資産及び負債の変動を調整して算出表示される。営業資産及び負債は、貸出金及び債権、預金並びに発行済負債証券等ノルデア・グループの投資活動及び財務活動に帰属しない通常の事業活動の一部を成す資産及び負債から成る。営業活動から生じたキャッシュ・フローには、受取利息と支払利息も含まれる。

営業活動から生じたキャッシュ・フローに含まれる受取利息は、2013年度が11,031百万ユーロであったのに対し、2014年度は10,319百万ユーロであった。支払利息は、2013年度が5,360百万ユーロであったのに対し、2014年度は4,698百万ユーロであった。

2013年度の営業活動から生じたキャッシュ・フローが6,315百万ユーロであったのに対し、2014年度は営業活動に使用されたキャッシュ・フローが10,824百万ユーロであった。この変動は主として営業資産の変

動（特に、その他資産、一般顧客への貸出金の純減）、及び営業負債の変動（特に、金融機関からの預かり金の純減）による。

投資活動

投資活動には、有形固定資産、無形資産及び金融資産等の資産の取得及び現金化が含まれる。事業の取得及び売却からのキャッシュ・フローの合計は、独立表示されている。

2014年度の投資活動から生じたキャッシュ・フローは、3,254百万ユーロであった。これは主として、満期保有目的の負債証券の現金化超過分からのキャッシュ・フロー2,822百万ユーロ、事業の売却からのキャッシュ・フロー481百万ユーロ、及び関連会社の売却からのキャッシュ・フロー480百万ユーロに起因しているが、その一部は、無形資産への投資343百万ユーロ及びノルデア・グループのバンキング事業で使用する有形固定資産の取得投資197百万ユーロにより相殺された。2013年度の投資活動から生じたキャッシュ・フローは、572百万ユーロであった。これは主として、満期保有目的の負債証券への投資からのキャッシュ・フロー930百万ユーロに起因しているが、その一部は、無形資産への投資229百万ユーロ及びノルデア・グループのバンキング事業で使用する有形固定資産の取得投資153百万ユーロにより相殺された。

財務活動

財務活動は、新株の発行、配当金の支払い並びに劣後負債の発行及び部分返済等、資本及び劣後負債の変動をもたらす活動である。

2014年度の財務活動に使用されたキャッシュ・フローは1,040百万ユーロであった。これは主に、株主への配当金支払い1,734百万ユーロ、及び劣後負債の部分返済468百万ユーロに起因しているが、その一部は、劣後負債の発行1,106百万ユーロにより相殺された。2013年度の財務活動に使用されたキャッシュ・フローは1,927百万ユーロであった。これは主に、株主への配当金支払い1,370百万ユーロ、及び劣後負債の部分返済500百万ユーロによる。

現金及び現金等価物

現金及び現金等価物は、現金及び中央銀行預け金のほか、中央銀行及び金融機関への貸出金で構成されている。これらは、請求によっていつでも返済される種類のものであり、その点で、債券又はその他の利付証券とは異なる。2014年度の現金及び現金等価物は、2013年度より8,610百万ユーロ減少した。

契約上の義務

ノルデア・グループは、様々な契約上の義務を負い、その下で、将来における支払い義務を負っている。下記の表は、2014年12月31日現在のノルデア・グループの契約上の義務をまとめたものである。

	2014年12月31日現在		
	合計	1年未満	1年超
	(単位：百万ユーロ)		
長期債務 ⁽¹⁾	202,216	77,152	125,064
金融機関からの預かり金と一般顧客からの預金及び借入金	253,576	243,270	10,306
資本リース債務	63	-	63
オペレーティング・リース債務 ⁽²⁾	853	175	678

2014年12月31日現在

その他の長期負債⁽³⁾

合計

合計	1年未満	1年超
52,383	4,073	48,310
509,091	324,670	184,421

- (1) 発行済負債証券と劣後債務を含む。
- (2) オペレーティング・リースは、オペレーティング・リースの下における将来の最低義務である。第6-1(1)「連結財務書類—注記G21」を参照のこと。
- (3) 退職給付債務と保険契約者に対する債務を含む。本表から除外されている固定負債として、繰延税金負債、デリバティブ及び引当金がある。これらの項目は、将来のキャッシュ・フローの不確実性が顕著であるという理由で除かれている。

公正価値の測定

店頭（OTC）デリバティブ及び相場又は直近に見積もられた市場価格のないその他の金融商品の公正価値を測定する際、クリティカル・ジャッジメントが行われる。クリティカル・ジャッジメントは、次の分野で必要になる。

- ・ 評価手法の選択
- ・ 相場によって公正価値を示すことができない場合の判断（市場が活発か否かの判断も含む。）
- ・ 与信リスク、モデル・リスク及び流動性リスク等の関連リスクファクターを織り込むための公正価値調整の構成
- ・ 観測可能なマーケット・パラメータの判断

上記すべての場合において、決定は、ノルデア・グループの会計及び評価方針に沿った専門家の判断に基づいて行われる。第6-1(1)「連結財務書類—注記G1—セクション11（金融商品の公正価値の算定）」及び「連結財務書類—注記G1—セクション13（金融商品）」を参照のこと。評価時に経営陣による判断及び見積りに基づいて公正価値を決定する必要がある金融資産について、詳しくは第6-1(1)「連結財務書類—注記G40」を参照のこと。

減損テスト

のれん

のれんは減損につき毎年テストされる。何らかの事象又は環境の変化によって減損の可能性がある場合には、減損テストはより頻繁に行われる。減損テストでは、のれんの帳簿価額が完全に回収可能か否かに係る分析が行われる。回収可能額の判断には、使用価値の設定が含まれ、使用価値は、のれんが配分されている資金生成単位が生み出すと予想されるキャッシュ・フローの現在価値として測定される。将来のキャッシュ・フローの予想は、のれんが配分されている資金生成単位の将来の収益及び費用に係るノルデア・グループの最良推定値に基づいている。これらの計算においては、多くの仮定と見積もりが重大な影響力を有しており、その中には、マクロ経済上の仮定、市場の成長、事業規模、マージン及びコスト効率等のパラメータが含まれる。これらのパラメータの変化、それに続く市況の変化、競争、戦略等は、キャッシュ・フロー予想に影響を与え、のれんの減損費用の発生につながる可能性がある。第6-1(1)「連結財務書類—注記G1—セクション16（無形資産）」及び「連結財務書類—注記G20」を参照のこと。2014年12月31日現在、ノルデア・グループののれんは、2,234百万ユーロであった。

一般顧客／金融機関への貸出金

個別の貸出金の減損をテストする際、非常に高度な不確実性が伴う最もクリティカルな判断は、顧客が生み出す可能性が最も高い将来のキャッシュ・フロー予測に関連するものである。貸出集団について集合

的に減損をテストする際の重要な側面は、貸出の集合の中で損失が発生していることを示す事象又は観測可能なデータを識別することである。現在の状況を反映するために過去のデータに基づく仮定に調整を加える場合で、過去のデータと習得された経験を使用する際には、特定グループに属する顧客が生み出すキャッシュ・フローの正味現在価値の査定に大きな不確実性が伴う。貸出の集団の集合的減損は、与信ポートフォリオにおける顧客の格付とスコアの移行及び経営判断に基づいている。集合的減損の査定は、顧客の格付の引き上げ及び引き下げ、新規顧客の追加並びに顧客のポートフォリオ除外に応じて行われる。第6-1(1)「連結財務書類－注記G1－セクション14（一般顧客／金融機関への貸出金）」及び「連結財務書類－注記G13」を参照のこと。

保険契約の数理計算

保険債務の評価には、金融上及び保険数理上双方の見積りや仮定が含まれている。重要な金融上の仮定の1つが、将来キャッシュ・フローの割引に用いる金利である。その他に重要な保険数理上の仮定が死亡率や障害発生率に関する仮定で、これらは将来キャッシュ・フローの金額及び発生時期に影響を及ぼす。金融上及び保険数理上の仮定は概ね現地法で規定されているため、ノルデアの裁量に基づく値ではない。将来の管理費や税金費用に関する仮定は、保険契約者に対する債務の計算に影響を及ぼす。第6-1(1)「連結財務書類－注記G1－セクション19（保険契約者に対する債務）」及び「連結財務書類－注記G27」を参照のこと。

繰延税金資産の評価

繰延税金資産の評価は、ノルデア・グループの将来における利益率に係る経営陣の査定の影響を受ける。かかる査定は、各貸借対照表日に更新及び再検討され、必要に応じて、現状を反映するために修正される。第6-1(1)「連結財務書類－注記G1－セクション20（税金）」及び「連結財務書類－注記G11」を参照のこと。

投資不動産の評価

投資不動産は、第6-1(1)「連結財務書類－注記G1－セクション18（投資不動産）」及び「連結財務書類－注記G22」で説明されているとおり、公正価値で測定される。通常、投資不動産には活発な市場が存在しないので、公正価値の見積もりは、割引キャッシュ・フロー・モデルに基づいて行われる。かかるモデルは、将来の賃料、空室率、運営・維持管理費用、要求利回り、金利等に係る仮定に基づいている。

その他Tier1証券の分類

ノルデアは、保有者に対する利払いがノルデアの裁量によって行われる非累積型の永久劣後証券を発行した。これらの証券には、当該証券をノルデアのTier1自己資本に含めることが許容されなくなった場合にはノルデアが利息を支払う旨の要件も含まれている。証券の発行者及び証券の保有者の双方の支配が及ばない将来の不確実な事由の発生又は不発生に基づいて利息を支払う旨の要件が定められている場合には、当該証券は金融負債に分類される。Tier1自己資本に劣後債務が含まれるかどうかは規制当局によって決定されるため、ノルデア及び当該商品の保有者の支配が及ばない。ノルデアは、この商品を金融負債に分類している。第6-1(1)「連結財務書類－注記G38」及び第6-1(2)「個別財務書類－注記P40」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

無形資産

ノルデア・グループが認識した2014年12月31日現在ののれん（ただし、関連企業ののれんを除く。）、コンピューターソフトウェア及びその他の無形資産の総額は2,908百万ユーロ（2013年12月31日現在は3,246百万ユーロ）である。

有形固定資産

ノルデア・グループが認識した2014年12月31日現在の有形固定資産の総額は、509百万ユーロ（2013年12月31日現在は431百万ユーロ）である。

2【主要な設備の状況】

上記1「設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

本書提出日現在、通常業務において使用される設備に係るものを除き、特別な設備投資計画はない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

2015年3月16日現在

	授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	-	4,049,951,919	-
C種株式	-	-	-

スウェーデン会社法上、授権株式の概念は存在しない。

②【発行済株式】

2015年3月16日現在

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式 1株当たりの株式割当価額： 1ユーロ	普通株式	4,049,951,919	ナスダックOMX ノルディック (NASDAQ OMX Nordic)	普通株式。年次株主総会での議決権の行使に関しては、普通株式1株につき1議決権が与えられる。
記名式 1株当たりの株式割当価額： 1ユーロ	C種株式	-	非上場	年次株主総会での議決権の行使に関しては、C種株式の株主には、C種株式1株につき10分の1の議決権が与えられる。 C種株式は、配当を受ける権利を有しない。会社が有するC種株式は、普通株式に転換することができる。
合計		4,049,951,919		

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額(ユーロ)	残高(百万ユーロ)
2010年5月6日*	5,125,000	4,042,542,751	5,125,000	4,043
2011年5月5日*	4,730,000	4,047,272,751	4,730,000	4,047
2012年5月2日*	2,679,168	4,049,951,919	2,679,168	4,050

* 長期インセンティブ・プログラム (Long Term Incentive Programme)に基づき発行されたC種株式。普通株式に転換された。

(4) 【所有者別状況】

2014年12月31日現在

株式の分布	株主数	株主数の割合 (%)	株式数 (株)	株式数の割合 (%)
1-1,000	328,022	74	101,513,436	2
1,001-10,000	109,956	25	267,841,992	7
10,001-100,000	6,162	1	149,592,851	4
100,001-1,000,000	833	0	275,602,125	7
1,000,001-	360	0	3,239,482,328	80
合計	445,333		4,034,032,732	

長期インセンティブ・プログラムに係る株式数を除く。

(5) 【大株主の状況】

2014年12月31日現在

氏名又は名称	所在国	所有株式数 (百万株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンポ・ピーエルシー* (Sampo plc)	フィンランド	860.4	21.4
ノルデア公益慈善基金 (Nordea-fonden)	デンマーク	158.2	3.9
スウェドバンク・ラバー・ファンド (Swedbank Robur Funds)	スウェーデン	138.9	3.4
アレクタ (Alecta)	スウェーデン	97.0	2.4
エーエムエフ・インシュランス・アン ド・ファンド (AMF Insurance & Funds)	スウェーデン	76.2	1.9
ノルウェー石油機構 (Norwegian Petroleum Fund)	ノルウェー	60.1	1.5
エスエイチビー・ファンド (SHB Funds)	スウェーデン	58.6	1.5
第四スウェーデン国民年金保険基金 (Fourth Swedish National Pension Fund)	スウェーデン	43.6	1.1
エスイービー・ファンド (SEB Funds)	スウェーデン	39.3	1.0
サウジアラビア通貨庁 (Saudi Arabian Monetary Agency)	サウジアラビア	38.6	1.0
合計10筆頭株主		1,570.9	39.1

出典：SISオーナーシップ・データ・サービス、ノルウェー中央預託機関、ブイピー・オンライン

* ノミニー口座を除く。

2【配当政策】

定時株主総会において、2014年度の配当を1株当たり0.62ユーロ（2013年度は1株当たり0.43ユーロ）にすることが決議された。これは、無形資産の減損費用である344百万ユーロによる正味の影響を除いた純利益の70%の配当性向に相当する。合計配当額は、2,501百万ユーロである。

配当についての目標は、強固な資本基盤を維持しつつ、2015年の配当性向を引き上げることである。

3【株価の推移】

ナスダックOMX ノルディックにおける最近5年間の事業年度及び当該事業年度中最近6ヶ月間の当社普通株式の終値（単位：スウェーデン・クローナ）の推移である。

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

決算年月	2010年12月	2011年12月	2012年12月	2013年12月	2014年12月
最高	76.00	79.60	66.90	86.65	100.00
最低	60.30	48.30	51.55	62.10	84.25

出典：ナスダックOMXノルディックにおける終値。

（2）【当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最高	96.80	92.55	95.75	94.70	95.80	94.90
最低	92.70	89.05	89.25	84.25	89.50	86.05

出典：ナスダックOMXノルディックにおける終値。

4【役員の状況】

（1）取締役、シニア・エグゼクティブの主要な略歴、所有する当社株式数

取締役会

ノルデア取締役会は定款に従い、株主総会で株主により選任された6名以上15名以下の人員で構成されるものとする。本書提出日現在、取締役会は株主総会で株主により選任された9名で構成されており、2016年の年次株主総会までの期間（同総会開催日を含む。）の任期である。その他に3名の構成員及び1名の準構成員が従業員により選任されている。従業員は、スウェーデン法に基づき取締役会に代表者を送り込む権利を有する。ノルデアのチーフ・エグゼクティブ・オフィサーは、取締役会に加わっていない。

氏名	役職	生年	略歴	取締役が所有する株式の種類と株数

ビョーン・ヴァ ルルース(Björn Wahlroos)	会長	1952年	2008年以降取締役を、2011年以降会長を務めている。本書提出日現在、サンポ・ピーエルシー(Sampo plc)及びUPMキュンメネ・コーポレーション(UPM-Kymmene Corporation)の取締役会会長も務めている。また、ハンケン経済大学(Hanken School of Economics)理事会会長、並びにフィンランド・ビジネス政策フォーラム(Finnish Business and Policy Forum、EVA)／フィンランド経済研究所(ETLA)、及びマンネルヘイム財団(Mannerheim Foundation)などの複数の慈善団体の理事にも就任。	普通株式: 100,000*
マリー・アーリ ング(Marie Ehrling)	副会長	1955年	2007年以降取締役を、2011年以降副会長を務めている。本書提出日現在、TeliaSonera AB (publ)の取締役会会長も務めている。Securitas AB及びAxel Johnson ABの取締役、ストックホルム経済大学(Stockholm School of Economics)リーダーシップ先端研究センター(Centre for Advanced Studies of Leadership)理事、ストックホルム経済大学諮問委員会委員、並びにウェーデン王立理工学アカデミー(Royal Swedish Academy of Engineering Sciences、IVA)会員でもある。	普通株式: 3,075*
トム・クニユッ ツェン(Tom Knutzen)	取締役	1962年	2007年以降取締役を務めている。本書提出日現在、Jungbunzlauer Suisse AGの最高経営責任者を務めている。また、FLSmidt & Co A/Sの取締役も兼任。	普通株式: 47,750*
ロビン・ロー サー(Robin Lawther)	取締役	1961年	2014年以降取締役を務めている。本書提出日現在、英国政府が所有又は一部所有する企業と政府間の株主関係の管理にあたる英国株主執行庁の取締役を務めている。	普通株式: 50,000*
ラース・ギア・ ノルドストロー ム(Lars G Nordström)	取締役	1943年	2003年以降取締役を務めている。本書提出日現在、Vattenfall ABの取締役会会長及びViking Line Abpの取締役を務めている。その他、フィンランド・スウェーデン商工会議所(Finnish-Swedish Chamber of Commerce)理事会会長及びスウェーデン・米国商工会議所(Swedish-American Chamber of Commerce)理事にも就任。スウェーデン王立理工学アカデミー(Royal Swedish Academy of Engineering Sciences、IVA)会員及び在スウェーデンのフィンランド名誉領事(Honorary Consul of Finland)でもある。	普通株式: 23,250*

サラ・ラッセル (Sarah Russell)	取締役	1962年	2010年以降取締役を務めている。本書提出日現在、AEGON Asset Management Holdings NVの最高経営責任者及びそのグループ会社の取締役を務めている。	0*
シルビヤ・セレス (Silvija Seres)	取締役	1970年	2015年以降取締役を務めている。本書提出日現在、エノロ・ホールディングAS (Enoro Holding AS)、ザ・ノース・アラインスAS (The North Alliance AS)、アカデメディアAB (Academedia AB) 及びシンクロンAB (Synchron AB) の取締役、ノルスク・ティッピングAS (Norsk Tipping AS) の副会長を務め、さらにオスロ・ビジネス・リージョンAS (Oslo Business Region AS)、シミュラ・リサーチ・ラボラトリーAS (Simula Research Laboratory AS) 及びトランスパレンシー・インターナショナル・ノルゲ (Transparency International Norge) の取締役も兼任。テレノールASA (Telenor ASA) のコーポレート・アセンブリ (Nor Bedriftsforsamlingen) のメンバー及び指名委員会委員も務めている。	0 (2015年5月5日現在)
カリ・スターディグ (Kari Stadigh)	取締役	1955年	2010年以降取締役を務めている。本書提出日現在、サンポ・ピーエルシー(Sampo plc)のグループ最高経営責任者 (CEO) 兼社長も務めている。If P&C Insurance Holding Ltd及びマンデータム・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド (Mandatum Life Insurance Company Limited) の取締役会会長、並びにノキア・コーポレーション (Nokia Corporation) の取締役も兼任。フィンランド金融サービス協会 (Federation of Finnish Financial Services) の副会長、ニーロ・ヘランダ財団(Niilo Helander Foundation)及びフィンランド商工会議所の理事でもある。	普通株式: 100,000*
ビリエ・ステーン (Birger Steen)	取締役	1966年	2015年以降取締役を務めている。本書提出日現在、パラレルス・ホールディングス・リミテッド (Parallels Holdings Ltd.) の最高経営責任者を務めている。シブステッドASA (Schibsted ASA) の取締役も兼任。シアトルのノルディック・ヘリテージ博物館 (Nordic Heritage Museum) の理事も務めている。	0 (2015年5月5日現在)

* 2014年12月31日時点の株式所有状況。家族及び密接な関係を有する法人による所有を含む。

** 在職期間という概念はない。

グループ執行経営陣

現在、グループ執行経営陣は、チーフ・エグゼクティブ・オフィサーを含めて7名で構成されている。社長兼チーフ・エグゼクティブ・オフィサーは取締役会により選任され、スウェーデンのコーポレート・ガバナンス・コード（*Svensk kod för bolagsstyrning*）などの適用法規及び取締役会の指示に従い、ノルデア・グループ及びその業務全般の日々の経営にあたる。取締役会の指示とは、職務分掌及びチーフ・エグゼクティブ・オフィサーと取締役会間の相互関係を規定するものである。チーフ・エグゼクティブ・オフィサーは、取締役会の計画等において取締役会会長と緊密な連携を図っている。

氏名	役職	生年	略歴	取締役が所有する株式の種類と株数
クリスチャン・クラウセン (Christian Clausen)	社長兼グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー	1955年	2007年以降ノルデア社長兼グループのチーフ・エグゼクティブ・オフィサーを務めているが、グループ執行経営陣には2001年から加わっている。2000年、エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼アセット・マネジメント部門及び生命保険部門の責任者としてノルデア・グループに入社。チーフ・エグゼクティブ・オフィサーとして、ノルデア取締役会にも出席している。本書提出日現在、スウェーデン銀行協会 (Swedish Bankers' Association) 理事も務めている。	普通株式: 187,971*
レナルト・ヤコブセン(Lennart Jacobsen)	エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼リテール・バンキング部門責任者兼スウェーデン・シニア・エグゼクティブ	1966年	2013年以降、エグゼクティブ・バイス・プレジデント、リテール・バンキング部門責任者、及びスウェーデン・シニア・エグゼクティブを兼任し、グループ執行経営陣に加わっている。2013年、リテール・バンキング部門の実行・執行サービスの責任者としてノルデア・グループに入社。それ以前はジーイー・キャピタル(GE Capital)で要職を歴任。そのうち2003年から2008年の間は、ジーイー・マネー・バンク (GE Money Bank) でスウェーデン・マネジャーを、2009年から2012年の間は、ジーイー・マネー・バンク・ノルディックス (GE Money Bank Nordics) の最高経営責任者を務めていた。	普通株式: 3,000*
マッズGヤコブセン(Mads G. Jakobsen)	エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼リテール・バンキング部門副責任者兼デンマーク・シニア・エグゼクティブ	1966年	2014年以降、エグゼクティブ・バイス・プレジデント、リテール・バンキング部門副責任者、及びデンマーク・シニア・エグゼクティブを兼任し、グループ執行経営陣に加わっている。2002年、ノルデア・グループ入社。ノルデア・グループの執行役員職を歴任。	普通株式: 25,145*

トルステン・ハーゲン・ヨルゲンセン(Torsten Hagen Jørgensen)	エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高財務責任者(CFO)兼グループ・コーポレート・センター責任者	1965年	2013年以降、エグゼクティブ・バイス・プレジデント、CFO、グループ・コーポレート・センターの責任者を兼任。グループ執行経営陣には2011年から加わっている。2005年、ノルデア・グループ入社。ノルデア・グループの執行役員職を歴任。	普通株式： 63,988*
アリ・カペリ(Ari Kaperi)	エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高リスク管理責任者(CRO)兼グループ・リスク管理部門責任者兼フィンランド・シニア・エグゼクティブ	1960年	2008年以降エグゼクティブ・バイス・プレジデントを務め、グループ執行経営陣に加わっている。2010年にCRO、グループ・リスク管理部門の責任者、フィンランド・シニア・エグゼクティブも就任。2001年、ノルデア・グループ入社。ノルデア・グループの複数の執行役員職を歴任。本書提出日現在、フィンランド金融サービス協会(Federation of Finnish Financial Services)理事会副会長及びバルマー・ミューチュアル・ペンション・インシュランス・カンパニー(Varma Mutual Pension Insurance Company)の取締役も務めている。その他、経済教育財団(Foundation for Economic Education)及びメリタ美術財団(Art Foundation Merita)の理事、並びにフィンランド・ビジネス政策フォーラム(Finnish Business and Policy Forum、EVA)／フィンランド経済研究所(ETLA)の諮問委員にも就任。	普通株式： 67,279*
カスパー・フォン・コスカル(Casper von Koskull)	エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼ホールセール・バンキング部門責任者	1960年	2010年以降エグゼクティブ・バイス・プレジデントを務め、グループ執行経営陣に加わっている。2011年以降は、ホールセール・バンキング部門の責任者も兼任。2010年、ノルデア・グループ入社。2010年から2011年までの間、コーポレート・マーチャント・バンキング・アンド・キャピタル・マーケット部門の責任者に就任。本書提出日現在、フィンランド国際商工会議所(International Chamber of Commerce、ICC)理事。	普通株式： 86,026*

ガン・ウォース テッド(Gunn Wærsted)	エグゼク ティブ・バ イス・プレ ジデント兼 ウェルス・ マネジメン ト部門責任 者兼ノル ウェー・シ ニア・エグ ゼクティブ	1955年	2007年以降エグゼクティブ・バイス・プレジデント及びノルウェー・シニア・エグゼクティブを兼任し、グループ執行経営陣に加わっている。2011年以降はウェルス・マネジメント部門の責任者も兼任。2010年から2011年の間は、海運部門、プライベート・バンキング部門、貯蓄商品部門の責任者を歴任。本書提出日現在、Petro A/S及びファイナンス・ノルウェー(Finance Norway、FNO)の取締役、Schibsted ASAの指名委員、デット・ノルスケ・ベリタス(Det Norske Veritas、DnV)の委員も兼任。	普通株式： 96,539*
エヴァ・ロッタ・ ロセンクヴィスト (Eva-Lotta Rosenqvist)	エグゼク ティブ・バ イス・プレ ジデント兼 グループ・ コンプライ アンス・オ フィサー (グルー プ・コンプ ライアンス 責任者)	1962年	2015年5月1日にグループ・コンプライアンス・オフィサーに就任し、グループ執行経営陣に加わる。2007年以降グループ内部監査責任者。1998年にノルデア・グループに入社し、内部監査部門において様々な職務を経験。従前、Folksam、KPMG及びスウェーデン王国検査院においても複数の職務を歴任した。	普通株式： 10,249 (2015年5 月7日現在)

* 2014年12月31日現在の株式所有状況。家族及び密接な関係を有する法人による所有を含む。

** 在職期間という概念はない。

(2) 取締役会及びグループ執行経営陣の報酬

会長及び取締役会のメンバーは、株主総会の決議に基づいて、それぞれ報酬を受け取る。2015年のノルデアの年次株主総会において、2016年の年次株主総会までに取締役会のメンバーに支払われる報酬額が決定され、取締役会の会長は279,000ユーロ（2014年度：259,550ユーロ）、副会長は132,500ユーロ（2014年度：123,250ユーロ）、その他の各取締役は86,250ユーロ（2014年度：80,250ユーロ）となった。2015年度株主総会は、各委員会の報酬についても次のとおり決定した。すなわち、各委員長は35,000ユーロ（2014年度：21,350ユーロ）、その他の各委員は25,000ユーロ（2014年度：15,150ユーロ）である。ノルデア・グループに雇用されているメンバーには、報酬は支払われない。

2014年度にノルデアの取締役会のメンバーとグループ執行経営陣に支払われた報酬の総額は 11,988,470ユーロであった。これに対し2013年度は10,725,218ユーロであった。取締役会のメンバーとグループ執行経営陣の報酬、退職金、給付及び年金契約の詳細については、第6－1(1)「連結財務書類－注記G7」を参照のこと。

年間報酬は、固定給与及び変動給与で構成される。執行役員に対する変動給与は、グループ、事業部門、地域／グループ機能及び個人ベースの既定の目標を達成した業績に報酬を与えるための、2015年エグゼクティブ・インセンティブ・プログラム（以下「GEM EIP 2015」という。）として付与される。目標を設定する際には、長期的な業績に対する効果が考慮される。GEM EIP 2015は、1年の業績期間を有し、その結果は固定給与を上回ることではない。GEM EIP 2015に基づく報酬は、5年間にわたって現金で支払われるが、その際、失権約款、株主総利益率、連動及び保持について、スウェーデン金融監督庁の報酬システ

ムに係る規則に服し、関係がある場合に国内の規則や慣習も考慮される。執行役員は、同様のプログラムを2013年及び2014年に付与された（GEM EIP 2013及びGEM EIP 2014）。

ノルデアの長期インセンティブ・プログラムについて、詳しくは第6－1(1)「連結財務書類－注記G7」を参照のこと。

ノルデアは、特定の条件の下では、ノルデアの子会社の経営責任者又は取締役会のメンバーとしての資格を持つ特定の個人に対し、潜在的な支払義務を負っている。第6－1(1)「連結財務書類－注記G36」を参照のこと。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

指名プロセス

ノルデアの2014年の年次株主総会において、指名委員会を設置することが決まった。指名委員会は、取締役会のメンバー、取締役会会長及び外部監査人の選任並びに取締役会のメンバー及び外部監査人の報酬を提案する任務を負う。指名委員会は、取締役会会長及びその他の4名のメンバーによって構成される。2014年8月31日現在保有される議決権におけるノルデアの上位4株主に、それぞれ1名のメンバーを任命する権利が付与された。

本書提出日現在、2014年の年次株主総会の決議に基づいて設立された指名委員会は、ビョーン・ヴァルルス（取締役会会長）、トルビュルン・マグヌーソン（サンポ・ピーエルシーが指名）、モゲンス・フーゴ（ノルデア公益慈善基金が指名）、ペール・フレンベルク（アレクタが指名）、モニカ・ケインマン（第四スウェーデン国民年金保険基金が指名）で構成されている。指名委員会の委員長はトルビュルン・マグヌーソンである。

2015年3月19日に開催されたノルデアの2015年の年次株主総会に対する指名委員会の提案は、2015年1月27日に発表された。指名委員会は、2016年の年次株主総会の終了までを任期として、再任を辞退したエリザベス・グリーグ以外の既存の取締役が再任されること、シルビヤ・セレス及びビリィエ・スティーンが新任取締役として選任されること、並びに、ビョーン・ヴァルルスが取締役会会長として再任されることを提案していた。シルビヤ・セレス及びビリィエ・スティーンが提案どおり選任されたため、取締役会は現在9名の取締役によって構成されている。

セレス及びスティーンは、ノルデア及びノルデアノの大株主との関係において独立していると考えられる。

独立性

ノルデアは、取締役会の独立性に関し、スウェーデン・コーポレート・ガバナンス・コードに規定される適用規則を遵守している。指名委員会は、ビョーン・ヴァルルスとカリ・スターディグを除き、株主により選出されたすべての取締役会のメンバーが、ノルデアの大株主との関係において独立した立場にあると考えている。本書提出日現在、ビョーン・ヴァルルスはサンポ・ピーエルシー（ノルデアの全株式及び議決権の10%超を保有）の取締役会会長であり、カリ・スターディグはサンポ・ピーエルシーのグループ最高経営責任者兼社長を務めている。

株主により選出されたすべてのメンバーは、ノルデア及びその執行経営陣から独立している。

年次株主総会により選出された取締役会のメンバーには、ノルデア・グループによって雇用され、あるいは、事業を遂行する立場で働いている者はいない。従業員によって任命された取締役会メンバー及び副メンバーは、ノルデア・グループに雇用されており、よってノルデア・グループから独立の立場ではない。

スウェーデンのコーポレート・ガバナンス・コードによると、株主総会で選出された取締役のうち、少なくとも2名は、会社及びその執行経営陣から独立した立場でなければならないと同時に、会社の大株主からも独立していなければならない。ノルデア・グループの場合は、ノルデア・グループ及びその執行経営陣との関係で独立した立場にあるとともに、当社の大株主との関係でも独立した立場にある取締役会のメンバーの数は、この法律で定められた最低限の要件を上回っている。

取締役会委員会

取締役会は、外部の枠組みに準拠し、かつその機能の実効性を高めるため、別途運営委員会を設置した。かかる運営委員会は、取締役会の権限に属する事項の準備において取締役会をサポートするとともに、取締役会から権限を委譲された事項について決定する。取締役会委員会の職責と作業手続は、取締役会によって毎年採択される具体的な指示に明示される。各委員会は、定期的にそれぞれの業務について取締役会に報告し、その議事録は取締役会に提出される。

監査委員会

監査委員会は、取締役会がその監督責任を果たす手助けを行う。特にノルデア・グループの財務報告プロセス並びに、それに関連して、取締役会、チーフ・エグゼクティブ・オフィサー及びグループ執行経営陣が設定した内部統制及びリスク・マネジメント・システムの有効性のほか、グループ内部監査部門の有効性を監視する。監査委員会は、さらに、年次及び連結決算の法定監査の内容を常に把握するとともに、外部監査人に関する提案の作成並びに外部監査人の公平性及び独立性（特にノルデア・グループに対する監査役務の提供における公平性及び独立性）の審査及び監視において指名委員会を補助する責任を負う。加えて、監査委員会は、グループ内部監査部門の助言及び評価について責任を負っている。本書提出日現在、監査委員会のメンバーは、トム・クニユッツェン（委員長）、シルビヤ・セレス及びサラ・ラッセルである。スヴェン・ヤコブセンは、2014年7月31日に取締役を辞任するまで監査委員会委員を務めた。エリザベス・グリーグは、2015年3月19日に取締役を退任するまで監査委員会委員を務めた。通常、グループ最高監査責任者及びCFOは会合に出席し、議論にも参加できるが、決議には関与できない。

スウェーデン会社法及びスウェーデンのコーポレート・ガバナンス・コードにより、監査委員会のメンバーの過半数は、会社と会社の執行経営陣から独立した立場でなければならない。また会社及び会社の執行経営陣から独立の立場にある委員会のメンバーのうち、少なくとも1名は、会社の大株主からも独立した立場でなければならない。ノルデアは、かかる要件を遵守している。

リスク委員会

リスク委員会は、与信リスク、市場リスク、流動性リスク、事業リスク、生命保険リスク及びオペレーショナル・リスクを含む、ノルデア・グループの業務に付随するリスク、リスク構造、統制及びプロセスのマネジメント並びにコントロールについて、取締役会がその監督責任を果たす手助けを行う。リスク委員会の職務には、ノルデア・グループ全体のリスク・マネジメント及びコントロールの枠組みの展開状況、並びに、ノルデア・グループのリスク・プロファイル及び主要なリスク関連の問題を見直すことが含まれる。加えて、リスク委員会は、市場リスクと流動性リスクに対するノルデア・グループのリスク選好と限度に関し、見直しと提案を行う。さらに、リスク委員会は、一定の金額を超える与信や与信枠に関し、貸出を実施する事業体の決議を見直すほか、戦略的与信方針の問題点や与信ポートフォリオの動向について見直しを行う。本書提出日現在、リスク委員会のメンバーは、カリ・スターディグ（委員長）、ラース・ギャ・ノルドストローム及びロビン・ローサーである。通常、会議には、グループ・リスク・マネジメント部門の責任者と（重要と判断され、可能であれば）チーフ・エグゼクティブ・オフィサーも出

席する。ただし、議論に参加できるが、決議には関与できない。スウェーデンのコーポレート・ガバナンス・コードには、リスク委員会のメンバーの独立性に関する規則はない。

報酬委員会

報酬委員会は、報酬の問題に関する提案を作成し、取締役会へ提出する役割を担う。かかる職責には、ノルデア・グループの報酬方針及び基本指示、並びに年次株主総会で決議にかかる執行役員報酬のガイドラインに関する提案も含まれている。報酬委員会は、チーフ・エグゼクティブ・オフィサー、その他グループ執行経営陣、及び最高監査責任者の報酬に関する提案、並びに、チーフ・エグゼクティブ・オフィサーの提案に基づくグループ・コンプライアンス・オフィサー及びグループ信用管理部門の責任者の報酬に関する提案も行う。報酬委員会は、最低でも年に1度、グループ内部監査部門による独立の立場での調査を通じ、ノルデア・グループの報酬方針と基本指示の適用状態を調査し、適切なグループ管理部門の参加の下、ノルデア・グループの報酬方針と報酬制度を査定する。報酬委員会はまた、グループ執行経営陣の変動報酬プログラムと執行役員報酬に関するガイドラインの適用状態を年次で監視し、評価し、取締役会に報告する職責を担っている。取締役会から依頼があった場合、報酬委員会は、取締役会で検討するため、その他の原則的な問題も取りまとめる。本書提出日現在、報酬委員会のメンバーは、マリー・アーリング（委員長）及びビョーン・ヴァルルースである。通常、チーフ・エグゼクティブ・オフィサー及びグループ人事部門の責任者は会合に出席し、議論にも参加できるが、決議には関与できない。さらに、チーフ・エグゼクティブ・オフィサーは、自身の雇用契約条件について検討する会合には出席しない。スウェーデンのコーポレート・ガバナンス・コードによれば、報酬委員会のメンバーは、会社及び会社の経営陣から独立の立場でなければならないとされている。本書提出日現在、ノルデアはこの規則を遵守している。上記の「独立性」も参照のこと。

（２）【監査報酬の内容等】

下記第6－1(1)「連結財務書類－注記G8」を参照のこと。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当グループ及び当グループの親会社の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、本書記載の2014年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類を翻訳したものである。本書記載の原文の財務書類は、当グループの監査済連結財務書類及び親会社の監査済個別財務書類で構成されている。当グループの連結財務書類は、欧州委員会により承認されている国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）及び信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法（1995年第1559号）に準拠して作成されている。親会社の個別財務書類は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して作成されている。また、当グループ及び親会社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の規定が適用されている。

なお、IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法と日本の会計原則及び報告原則の相違点については、下記「4 IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法並びに日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」を参照のこと。

- b. 当グループと親会社の原文の財務書類は、スウェーデンにおける独立監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるケーピーエムジーエービー（KPMG AB）の監査を受けており、2015年2月6日付の監査報告書の原文及び訳文は本書に掲載されている。

なお、原文の財務書類は、上記のとおりケーピーエムジーエービー（KPMG AB）の監査を受け、これによって「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定に基づく監査証明に相当する証明を受けたとみなされるため、金融商品取引法第193条の2第1項1号の規定に基づき、日本の公認会計士又は監査法人による監査は受けていない。

- c. 日本円への換算及び第6 - 2「主な資産・負債及び収支の内容」から第6 - 4「IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法並びに日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。
- d. 邦文の財務書類には、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて日本円換算額が併記されている。日本円への換算には、2015年3月13日（日本時間）現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値、1ユーロ＝128.86円の為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。また、本項において記載されているユーロの日本円への換算額は読者の便宜のためのみに表示されているものであり、ユーロの金額が上記のレートで日本円に換算されることを意味するものではない。

1 【財務書類】

(1) 連結財務書類

損益計算書(当グループ)

注記	2014年		2013年	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
営業収益				
利息収益	9,995	1,287,956	10,604	1,366,431
利息費用	-4,513	-581,545	-5,079	-654,480
純利息収益	G3	5,482	5,525	711,952
手数料及びコミッション収益		489,539	3,574	460,546
手数料及びコミッション費用		-123,319	-932	-120,098
純手数料及びコミッション収益	G4	366,220	2,642	340,448
公正価値で評価される項目からの損益	G5	183,626	1,539	198,316
持分法による投資損益	G19	2,319	79	10,180
その他営業収益	G6	58,889	106	13,659
営業収益合計		1,317,465	9,891	1,274,554
営業費用				
一般管理費：				
人件費	G7	-405,780	-2,978	-383,745
その他費用	G8	-210,686	-1,835	-236,458
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	G9	-74,997	-227	-29,251
営業費用合計		-691,463	-5,040	-649,454
貸倒引当金控除前利益		626,002	4,851	625,100
貸倒引当金繰入（正味）	G10	-68,811	-735	-94,712
営業利益		557,191	4,116	530,388
法人税費用	G11	-122,804	-1,009	-130,020
継続事業からの当期純利益		434,387	3,107	400,368
非継続事業からの当期純利益（税引後）	G42	-5,026	9	1,160
当期純利益		429,362	3,116	401,528
帰属先：				
ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの株主		429,362	3,116	401,528
非支配持分		—	—	—
合計		429,362	3,116	401,528
基本的一株当たり利益、ユーロ／円				
- 事業合計	G12	107	0.77	99
希薄化後一株当たり利益、ユーロ／円				
- 事業合計	G12	107	0.77	99
基本的一株当たり利益、ユーロ／円				
- 継続事業	G12	108	0.77	99
希薄化後一株当たり利益、ユーロ／円				
- 継続事業	G12	108	0.77	99

包括利益計算書（当グループ）

	2014年		2013年	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
当期純利益	3,332	429,362	3,116	401,528
当初認識後に損益計算書に振り替えられる可能性のある項目				
当期為替換算差額	-1,039	-133,886	-999	-128,731
海外事業への純投資に関するヘッジ損益：				
当期評価損益	435	56,054	464	59,791
当期評価損益に係る税金	-96	-12,371	-102	-13,144
売却可能投資 ¹ ：				
当期評価損益	41	5,283	25	3,222
当期評価損益に係る税金	-8	-1,031	-5	-644
当期損益計算書への振替額	-1	-129	6	773
当期損益計算書への振替額に係る税金	0	0	-1	-129
キャッシュフロー・ヘッジ				
当期評価損益	480	61,853	497	64,043
当期評価損益に係る税金	-105	-13,530	-111	-14,303
当期損益計算書への振替額	-449	-57,858	-499	-64,301
当期損益計算書への振替額に係る税金	98	12,628	110	14,175
当初認識後に損益計算書に振り替えられる可能性がない項目				
確定給付制度：				
当期確定給付制度の再測定	-518	-66,749	155	19,973
当期確定給付制度の再測定に係る税金	120	15,463	-39	-5,026
その他包括利益、税引後²	-1,042	-134,272	-499	-64,301
包括利益合計	2,290	295,089	2,617	337,227
帰属先：				
ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの株主	2,290	295,089	2,617	337,227
非支配持分	—	—	—	—
合計	2,290	295,089	2,617	337,227

1) 公正価値ヘッジ会計においてヘッジされたリスクに係る評価損益は、損益計算書に直接計上されている。

2) うち、-12百万ユーロ（-22百万ユーロ）は非継続事業に関連していた。

貸借対照表(当グループ)

		2014年12月31日		2013年12月31日		2013年1月1日	
	注記	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
資産							
現金及び中央銀行預け金		31,067	4,003,294	33,529	4,320,547	36,060	4,646,692
中央銀行への貸出金	G13	6,958	896,608	11,769	1,516,553	8,005	1,031,524
金融機関への貸出金	G13	12,217	1,574,283	10,743	1,384,343	10,569	1,361,921
一般顧客への貸出金	G13	348,085	44,854,233	342,451	44,128,236	346,251	44,617,904
利付証券	G14	87,110	11,224,995	87,314	11,251,282	86,626	11,162,626
担保として差し入れた							
金融商品	G15	12,151	1,565,778	9,575	1,233,835	7,970	1,027,014
株式	G16	39,749	5,122,056	33,271	4,287,301	28,128	3,624,574
デリバティブ	G17	105,119	13,545,634	70,992	9,148,029	118,789	15,307,151
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動	G18	256	32,988	203	26,159	-711	-91,619
関連会社への投資	G19	487	62,755	630	81,182	585	75,383
無形資産	G20	2,908	374,725	3,246	418,280	3,425	441,346
有形固定資産		509	65,590	431	55,539	474	61,080
投資不動産	G22	3,227	415,831	3,524	454,103	3,408	439,155
繰延税金資産	G11	130	16,752	62	7,989	266	34,277
未収還付法人税		132	17,010	31	3,995	78	10,051
退職給付資産	G32	42	5,412	321	41,364	142	18,298
その他資産	G23	17,581	2,265,488	11,064	1,425,707	15,554	2,004,288
前払費用及び未収金	G24	1,614	207,980	2,383	307,073	2,559	329,753
売却目的で保有する資産	G42	—	—	8,895	1,146,209	—	—
資産合計		669,342	86,251,410	630,434	81,237,725	668,178	86,101,417
負債							
金融機関からの預かり金	G25	56,322	7,257,653	59,090	7,614,337	55,426	7,142,194
一般顧客からの預金及び借入金	G26	197,254	25,418,150	200,743	25,867,743	200,678	25,859,367
保険契約者に対する債務	G27	51,843	6,680,489	47,226	6,085,542	45,320	5,839,935
発行済負債証券	G28	194,274	25,034,148	185,602	23,916,674	183,908	23,698,385
デリバティブ	G17	97,340	12,543,232	65,924	8,494,967	114,203	14,716,199
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動	G18	3,418	440,443	1,734	223,443	1,940	249,988
未払法人税等		368	47,420	303	39,045	391	50,384
その他負債	G29	26,973	3,475,741	24,737	3,187,610	24,773	3,192,249
未払費用及び前受収益	G30	1,943	250,375	3,677	473,818	3,903	502,941
繰延税金負債	G11	983	126,669	935	120,484	976	125,767
引当金	G31	305	39,302	177	22,808	389	50,127
退職給付負債	G32	540	69,584	334	43,039	469	60,435
劣後負債	G33	7,942	1,023,406	6,545	843,389	7,797	1,004,721
売却目的で保有する負債	G42	—	—	4,198	540,954	—	—
負債合計		639,505	82,406,614	601,225	77,473,854	640,173	82,492,693
資本							
非支配持分		2	258	2	258	5	644
資本金		4,050	521,883	4,050	521,883	4,050	521,883
資本準備金		1,080	139,169	1,080	139,169	1,080	139,169
その他の準備金		-1,201	-154,761	-159	-20,489	340	43,812
利益剰余金		25,906	3,338,247	24,236	3,123,051	22,530	2,903,216

資本合計		29,837	3,844,796	29,209	3,763,872	28,005	3,608,724
負債及び資本合計		669,342	86,251,410	630,434	81,237,725	668,178	86,101,417
債務の担保として差し入れ							
た資産	G34	163,041	21,009,463	174,418	22,475,503	159,924	20,607,807
その他の差し入れ資産	G35	11,265	1,451,608	7,467	962,198	10,344	1,332,928
偶発債務	G36	22,017	2,837,111	20,870	2,689,308	21,157	2,726,291
契約債務	G37	74,291	9,573,138	78,332	10,093,862	84,914	10,942,018
その他の契約債務	G37	1,644	211,846	1,267	163,266	1,294	166,745

持分変動計算書（当グループ）

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの株主に帰属²

(百万ユーロ)	その他準備金									
	資本金 ¹	資本 準備金	キャッシュ				利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
			海外事業の 換算差額	フロー・ ヘッジ	売却可能 投資	確定給付 制度				
2014年1月1日残高	4,050	1,080	-613	-18	81	391	24,236	29,207	2	29,209
当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,332	3,332	—	3,332
当初認識後に損益計算 書に振り替えられる 可能性のある項目										
当期為替換算差額	—	—	-1,039	—	—	—	—	-1,039	—	-1,039
海外事業への純投資に 関するヘッジ損益:										
当期評価損益	—	—	435	—	—	—	—	435	—	435
当期評価損益に係る 税金	—	—	-96	—	—	—	—	-96	—	-96
売却可能投資:										
当期評価損益	—	—	—	—	41	—	—	41	—	41
当期評価損益に係る 税金	—	—	—	—	-8	—	—	-8	—	-8
当期損益計算書への 振替額	—	—	—	—	-1	—	—	-1	—	-1
当期損益計算書への 振替額に係る税金	—	—	—	—	0	—	—	0	—	0
キャッシュフロー・ ヘッジ:										
当期評価損益	—	—	—	480	—	—	—	480	—	480
当期評価損益に係る 税金	—	—	—	-105	—	—	—	-105	—	-105
当期損益計算書への 振替額	—	—	—	-449	—	—	—	-449	—	-449
当期損益計算書への 振替額に係る税金	—	—	—	98	—	—	—	98	—	98
当初認識後に損益計算 書に振り替えられる 可能性がない項目										
確定給付制度:										
当期確定給付制度の 再測定	—	—	—	—	—	-518	—	-518	—	-518
当期確定給付制度の 再測定に係る税金	—	—	—	—	—	120	—	120	—	120
その他の包括利益 (税引後)	—	—	-700	24	32	-398	—	-1,042	—	-1,042
包括利益合計	—	—	-700	24	32	-398	3,332	2,290	—	2,290
株式報酬	—	—	—	—	—	—	16	16	—	16
2013年配当金	—	—	—	—	—	—	-1,734	-1,734	—	-1,734

自己株式の処分 ³	—	—	—	—	—	—	56	56	—	56

2014年12月31日残高	4,050	1,080	-1,313	6	113	-7	25,906	29,835	2	29,837

1) 登録済み株式は合計4,050百万株であった。

2) 制限資本は4,050百万ユーロで、非制限資本は25,785百万ユーロであった。

3) 長期インセンティブ・プログラム、トレーディング・ポートフォリオ及びデンマークのポートフォリオ・スキームにおけるノルデアの出資分に関連して保有する自己株式の変動を表している。自己株式の株数は23.0百万株であった。長期インセンティブ・プログラム(以下「LTIP」という。)に関連した自己株式の保有株数は、合計15.9百万株である。

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトの株主に帰属²

(百万円)	その他準備金									
	資本金 ¹	資本 準備金	キャッシュ				利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
			海外事業の 換算差額	フロー・ ヘッジ	売却可能 投資	確定給付制 度				
2014年1月1日残高	521,883	139,169	-78,991	-2,319	10,438	50,384	3,123,051	3,763,614	258	3,763,872
当期純利益	—	—	—	—	—	—	429,362	429,362	—	429,362
当初認識後に損益計算 書に振り替えられる 可能性のある項目										
当期為替換算差額	—	—	-133,886	—	—	—	—	-133,886	—	-133,886
海外事業への純投資に 関するヘッジ損益:										
当期評価損益	—	—	56,054	—	—	—	—	56,054	—	56,054
当期評価損益に係る 税金	—	—	-12,371	—	—	—	—	-12,371	—	-12,371
売却可能投資:										
当期評価損益	—	—	—	—	5,283	—	—	5,283	—	5,283
当期評価損益に係る 税金	—	—	—	—	-1,031	—	—	-1,031	—	-1,031
当期損益計算書への 振替額	—	—	—	—	-129	—	—	-129	—	-129
当期損益計算書への 振替額に係る税金	—	—	—	—	0	—	—	0	—	0
キャッシュフロー・ ヘッジ:										
当期評価損益	—	—	—	61,853	—	—	—	61,853	—	61,853
当期評価損益に係る 税金	—	—	—	-13,530	—	—	—	-13,530	—	-13,530
当期損益計算書への 振替額	—	—	—	-57,858	—	—	—	-57,858	—	-57,858
当期損益計算書への 振替額に係る税金	—	—	—	12,628	—	—	—	12,628	—	12,628
当初認識後に損益計算 書に振り替えられる 可能性がない項目										
確定給付制度:										
当期確定給付制度の 再測定	—	—	—	—	—	-66,749	—	-66,749	—	-66,749
当期確定給付制度の 再測定に係る税金	—	—	—	—	—	15,463	—	15,463	—	15,463
その他の包括利益 (税引後)	—	—	-90,202	3,093	4,124	-51,286	—	-134,272	—	-134,272
包括利益合計	—	—	-90,202	3,093	4,124	-51,286	429,362	295,089	—	295,089
株式報酬	—	—	—	—	—	—	2,062	2,062	—	2,062
2013年配当金	—	—	—	—	—	—	-223,443	-223,443	—	-223,443
自己株式の処分 ³	—	—	—	—	—	—	7,216	7,216	—	7,216
2014年12月31日残高	521,883	139,169	-169,193	773	14,561	-902	3,338,247	3,844,538	258	3,844,796

1) 登録済み株式は合計4,050百万株であった。

2) 制限資本は521,883百万円で、非制限資本は3,322,655百万円であった。

- 3) 長期インセンティブ・プログラム、トレーディング・ポートフォリオ及びデンマークのポートフォリオ・スキームにおけるノルデアの出資分に関連して保有する自己株式の変動を表している。自己株式の株数は23.0百万株であった。長期インセンティブ・プログラム(以下「LTIP」という。)に関連した自己株式の保有株数は、合計15.9百万株である。

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの株主に帰属²

(百万ユーロ)	その他準備金									
	資本金 ¹	資本 準備金	キャッシュ				利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
			海外事業の 換算差額	フロー・ ヘッジ	売却可能 投資	確定給付 制度				
2013年1月1日残高	4,050	1,080	24	-15	56	275	22,530	28,000	5	28,005
当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,116	3,116	—	3,116
当初認識後に損益計算 書に振り替えられる 可能性のある項目										
当期為替換算差額	—	—	-999	—	—	—	—	-999	—	-999
海外事業への純投資に 関するヘッジ損益:										
当期評価損益	—	—	464	—	—	—	—	464	—	464
当期評価損益に係る 税金	—	—	-102	—	—	—	—	-102	—	-102
売却可能投資:										
当期評価損益	—	—	—	—	25	—	—	25	—	25
当期評価損益に係る 税金	—	—	—	—	-5	—	—	-5	—	-5
当期損益計算書への 振替額	—	—	—	—	6	—	—	6	—	6
当期損益計算書への 振替額に係る税金	—	—	—	—	-1	—	—	-1	—	-1
キャッシュフロー・ ヘッジ:										
当期評価損益	—	—	—	497	—	—	—	497	—	497
当期評価損益に係る 税金	—	—	—	-111	—	—	—	-111	—	-111
当期損益計算書への 振替額	—	—	—	-499	—	—	—	-499	—	-499
当期損益計算書への 振替額に係る税金	—	—	—	110	—	—	—	110	—	110
当初認識後に損益計算 書に振り替えられる 可能性がない項目										
確定給付制度:										
当期確定給付制度の 再測定	—	—	—	—	—	155	—	155	—	155
当期確定給付制度の 再測定に係る税金	—	—	—	—	—	-39	—	-39	—	-39
その他の包括利益 (税引後)	—	—	-637	-3	25	116	—	-499	—	-499
包括利益合計	—	—	-637	-3	25	116	3,116	2,617	—	2,617
株式報酬	—	—	—	—	—	—	17	17	—	17
2012年配当金	—	—	—	—	—	—	-1,370	-1,370	—	-1,370

自己株式の取得 ³	—	—	—	—	—	—	-57	-57	—	-57
その他の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	-3	-3
	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>-3</u>	<u>-3</u>
2013年12月31日残高	<u>4,050</u>	<u>1,080</u>	<u>-613</u>	<u>-18</u>	<u>81</u>	<u>391</u>	<u>24,236</u>	<u>29,207</u>	<u>2</u>	<u>29,209</u>

1) 登録済み株式は合計4,050百万株であった。

2) 制限資本は4,050百万ユーロで、非制限資本は25,157百万ユーロであった。

3) 長期インセンティブ・プログラム、トレーディング・ポートフォリオ及びデンマークのポートフォリオ・スキームにおけるノルデアの出資分に関連して保有する自己株式の変動を表している。自己株式の株数は31.8百万株であった。長期インセンティブ・プログラム(以下「LTIP」という。)に関連した自己株式の保有株数は、合計18.3百万株である。

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの株主に帰属²

(百万円)	資本金 ¹	資本 準備金	その他準備金				利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
			海外事業 の換算差 額	キャッシュ フロー・ ヘッジ	売却可能 投資	確定給付 制度				
2013年1月1日残高	521,883	139,169	3,093	-1,933	7,216	35,437	2,903,216	3,608,080	644	3,608,724
当期純利益	—	—	—	—	—	—	401,528	401,528	—	401,528
当初認識後に損益計 算書に振り替えられ る可能性がある項目										
当期為替換算差額	—	—	-128,731	—	—	—	—	-128,731	—	-128,731
海外事業への純投資 に関するヘッジ損 益:										
当期評価損益	—	—	59,791	—	—	—	—	59,791	—	59,791
当期評価損益に係る 税金	—	—	-13,144	—	—	—	—	-13,144	—	-13,144
売却可能投資:										
当期評価損益	—	—	—	—	3,222	—	—	3,222	—	3,222
当期評価損益に係る 税金	—	—	—	—	-644	—	—	-644	—	-644
当期損益計算書への 振替額	—	—	—	—	773	—	—	773	—	773
当期損益計算書への 振替額に係る税金	—	—	—	—	-129	—	—	-129	—	-129
キャッシュフロー・ ヘッジ:										
当期評価損益	—	—	—	64,043	—	—	—	64,043	—	64,043
当期評価損益に係る 税金	—	—	—	-14,303	—	—	—	-14,303	—	-14,303
当期損益計算書への 振替額	—	—	—	-64,301	—	—	—	-64,301	—	-64,301
当期損益計算書への 振替額に係る税金	—	—	—	14,175	—	—	—	14,175	—	14,175
当初認識後に損益計 算書に振り替えられ る可能性がない項目										
確定給付制度:										
当期確定給付制度の 再測定	—	—	—	—	—	19,973	—	19,973	—	19,973
当期確定給付制度の 再測定に係る税金	—	—	—	—	—	-5,026	—	-5,026	—	-5,026
その他の包括利益 (税引後)	—	—	-82,084	-387	3,222	14,948	—	-64,301	—	-64,301
包括利益合計	—	—	-82,084	-387	3,222	14,948	401,528	337,227	—	337,227
株式報酬	—	—	—	—	—	—	2,191	2,191	—	2,191
2012年配当金	—	—	—	—	—	—	-176,538	-176,538	—	-176,538
自己株式の取得 ³	—	—	—	—	—	—	-7,345	-7,345	—	-7,345
その他の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	-387	-387
2013年12月31日残高	521,883	139,169	-78,991	-2,319	10,438	50,384	3,123,051	3,763,614	258	3,763,872

1) 登録済み株式は合計4,050百万株であった。

2) 制限資本は521,883百万円で、非制限資本は3,241,731百万円であった。

3) 長期インセンティブ・プログラム、トレーディング・ポートフォリオ及びデンマークのポートフォリオ・スキームにおけるノルデアの出資分に関連して保有する自己株式の変動を表している。自己株式の株数は31.8百万株であった。長期インセンティブ・プログラム(以下「LTIP」という。)に関連した自己株式の保有株数は、合計18.3百万株である。

一株当たり配当金

167ページ（訳注：原文のページ数である。）の親会社の持分変動計算書を参照のこと。

キャッシュ・フロー計算書（当グループ－事業合計）

	2014年		2013年	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
営業活動				
営業利益	4,324	557,191	4,116	530,388
非継続事業からの当期純利益（税引後）	-39	-5,026	9	1,160
キャッシュ・フローに含まれていない項目の調整	8,137	1,048,534	4,492	578,839
法人税の支払	-966	-124,479	-1,010	-130,149
営業資産及び負債の変動前の営業活動からのキャッシュ・フロー	11,456	1,476,220	7,607	980,238
営業資産の変動				
中央銀行への貸出金の変動	1,853	238,778	-530	-68,296
金融機関への貸出金の変動	-1,050	-135,303	289	37,241
一般顧客への貸出金の変動	-17,359	-2,236,881	-14,511	-1,869,887
利付証券の変動	-3,785	-487,735	-5,045	-650,099
担保として差し入れた金融資産の変動	-2,609	-336,196	-1,648	-212,361
株式の変動	-7,196	-927,277	-5,918	-762,593
デリバティブの変動、正味	155	19,973	-2,234	-287,873
投資不動産の変動	169	21,777	-78	-10,051
その他資産の変動	-6,843	-881,789	4,351	560,670
営業負債の変動				
金融機関からの預かり金の変動	-4,398	-566,726	6,564	845,837
一般顧客からの預金及び借入金の変動	568	73,192	9,205	1,186,156
保険契約者に対する債務の変動	-765	-98,578	-57	-7,345
発行済負債証券の変動	13,040	1,680,334	6,585	848,543
その他負債の変動	5,940	765,428	1,735	223,572
営業活動からのキャッシュ・フロー	-10,824	-1,394,781	6,315	813,751
投資活動				
事業の売却	481	61,982	—	—
関連会社の取得	-8	-1,031	-8	-1,031
関連会社の売却	480	61,853	4	515
有形固定資産の取得	-197	-25,385	-153	-19,716
有形固定資産の売却	14	1,804	33	4,252
無形資産の取得	-343	-44,199	-229	-29,509
無形資産の売却	—	—	1	129
満期保有目的の負債証券の処分	2,822	363,643	930	119,840
その他の固定金融資産の取得／売却	5	644	-6	-773
投資活動からのキャッシュ・フロー	3,254	419,310	572	73,708

財務活動

劣後負債の発行	1,106	142,519	—	—
劣後負債の償却	-468	-60,306	-500	-64,430
自己株式の処分/買戻し（トレーディング・ポートフォリオで管理しているものを含む）	56	7,216	-57	-7,345
配当金の支払い	-1,734	-223,443	-1,370	-176,538
財務活動からのキャッシュ・フロー	-1,040	-134,014	-1,927	-248,313
当期キャッシュ・フロー	-8,610	-1,109,485	4,960	639,146
期首現金及び現金等価物	45,670	5,885,036	42,808	5,516,239
換算差額	2,623	338,000	-2,098	-270,348
期末現金及び現金等価物	39,683	5,113,551	45,670	5,885,036
変動	-8,610	-1,109,485	4,960	639,146

キャッシュ・フロー計算書に係るコメント

キャッシュ・フロー計算書はIAS第7号に準拠して作成されている。キャッシュ・フロー計算書は事業合計に関する当期中の現金及び現金等価物の流入及び流出を示している。ノルデアのキャッシュ・フローは間接法により作成されているため、営業利益に減価償却及び貸倒引当金など非現金取引による影響を調整している。キャッシュ・フローは、営業活動、投資活動及び財務活動に分類されている。

営業活動

営業活動は主要な収益源であり、キャッシュ・フローは主に当期営業利益から生じており、キャッシュ・フローに含まれていない項目及び法人税の支払いによる調整が行われている。キャッシュ・フローに含まれていない項目の調整には以下が含まれている。

百万ユーロ	2014年	2013年
減価償却	237	220
減損費用	350	17
貸倒引当金	620	837
未実現利益／損失	-457	2,180
キャピタル・ゲイン／ロス（正味）	-391	-18
未払金及び引当金の変動	-788	55
換算差額	1,070	407
契約者配当の変動、ライフ	918	1,046
保険契約準備金の変動、ライフ	3,839	1,543
ヘッジ対象の公正価値の変動、資産／負債（正味）	1,749	-1,608
法人税費用、非継続事業	2	4
その他	988	-191
合計	8,137	4,492

営業資産及び営業負債の変動は、貸出金、預金及び発行済負債証券など、通常の事業活動の一部となっている資産及び負債より構成されている。デリバティブの変動は純額で計上されている。

営業活動からのキャッシュ・フローには、以下の金額の受取利息及び支払利息が含まれている。

百万ユーロ	2014年	2013年
受取利息	10,319	11,031
支払利息	4,698	5,360

投資活動

投資活動には、有形固定資産、無形資産及び金融資産などの非流動資産の取得及び処分が含まれている。

財務活動

財務活動は、新規株式発行、配当金及び劣後負債の発行又は償却など資本及び劣後負債の変動につながる活動である。

現金及び現金等価物

現金及び現金等価物には以下の項目が含まれている。

百万ユーロ	2014年 12月31日	2013年 12月31日
現金及び中央銀行預け金	31,067	33,529
中央銀行への貸出金（要求払い）	6,454	9,313
金融機関への貸出金（要求払い）	2,162	2,290
売却目的で保有する資産	—	538
	39,683	45,670

現金は外貨建ての法定貨幣及び銀行券より構成されている。中央銀行預け金は中央銀行及び政府公認の郵便振替制度に開設された口座における預け金より構成され、以下の条件を満たしている。

- 中央銀行又は郵便振替制度が当該金融機関の設立国に所在していること
- 口座残高が随時利用可能であること

金融機関への貸出金（要求払い）には、債券又はその他の利付証券以外の流動性の高い資産が含まれている。中央銀行への貸出金（要求払い）には、ノルデアが即座に転売する権利を有する金融商品が含まれている。

非継続事業

キャッシュ・フロー計算書には事業合計、すわなち継続事業及び非継続事業の双方に帰属するキャッシュ・フローが含まれている。非継続事業は、ノルデアのポーランドにおける事業より構成されている。詳細については、注記G1及びG42を参照のこと。取引終了におけるキャッシュ・フローを除く非継続事業に関するキャッシュ・フローは、営業活動からの正味キャッシュ・フロー-379百万ユーロ（-15百万ユーロ）、投資活動からの正味キャッシュ・フロー-14百万ユーロ（-11百万ユーロ）及び財務活動からの正味キャッシュ・フロー1百万ユーロ（0百万ユーロ）より構成されている。

四半期別業績推移（当グループ）

	2014年 第4 四半期	2014年 第3 四半期	2014年 第2 四半期	2014年 第1 四半期	2013年 第4 四半期	2013年 第3 四半期	2013年 第2 四半期	2013年 第1 四半期	2014年	2013年
百万ユーロ										
純利息収益	1,356	1,396	1,368	1,362	1,390	1,386	1,391	1,358	5,482	5,525
純手数料及びコミッ ション収益	763	667	708	704	703	652	664	623	2,842	2,642
公正価値で評価され る項目からの損益	367	291	356	411	333	346	416	444	1,425	1,539
持分法による投資損 益	-1	7	3	9	21	14	9	35	18	79
その他営業収益	28	393	21	15	22	28	10	46	457	106
営業収益合計	2,513	2,754	2,456	2,501	2,469	2,426	2,490	2,506	10,224	9,891
一般管理費：										
人件費	-758	-728	-907	-756	-739	-732	-753	-754	-3,149	-2,978
その他費用	-416	-378	-415	-426	-480	-441	-453	-461	-1,635	-1,835
有形及び無形固定資 産の償却費並びに減 損費用	-53	-410	-64	-55	-64	-61	-50	-52	-582	-227
営業費用合計	-1,227	-1,516	-1,386	-1,237	-1,283	-1,234	-1,256	-1,267	-5,366	-5,040
貸倒引当金控除前利 益	1,286	1,238	1,070	1,264	1,186	1,192	1,234	1,239	4,858	4,851
貸倒引当金繰入（正 味）	-129	-112	-135	-158	-180	-171	-186	-198	-534	-735
営業利益	1,157	1,126	935	1,106	1,006	1,021	1,048	1,041	4,324	4,116
法人税費用	-280	-188	-219	-266	-246	-257	-248	-258	-953	-1,009
継続事業からの当期 純利益	877	938	716	840	760	764	800	783	3,371	3,107
非継続事業からの当 期純利益（税引後）	0	0	-30	-9	13	12	-29	13	-39	9
当期純利益	877	938	686	831	773	776	771	796	3,332	3,116
希薄化後一株当たり 利 益（以下 「DEPS」とい う。）、ユーロ - 事業合計	0.22	0.23	0.17	0.21	0.19	0.19	0.19	0.20	0.83	0.77
DEPS、期末までの過 去12ヶ月間の数 値、ユーロ - 事業 合計	0.83	0.80	0.76	0.78	0.77	0.79	0.77	0.79	0.83	0.77

5年間の業績概要（当グループ）

損益計算書¹

百万ユーロ	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
純利息収益	5,482	5,525	5,563	5,456	5,159
純手数料及びコミッション収益	2,842	2,642	2,468	2,395	2,156
公正価値で評価される項目からの損益	1,425	1,539	1,774	1,517	1,837
持分法による投資損益	18	79	93	42	66
その他営業収益	457	106	100	91	116
営業収益合計	10,224	9,891	9,998	9,501	9,334
一般管理費：					
人件費	-3,149	-2,978	-2,989	-3,113	-2,784
その他費用	-1,635	-1,835	-1,808	-1,914	-1,862
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	-582	-227	-267	-192	-170
営業費用合計	-5,366	-5,040	-5,064	-5,219	-4,816
貸倒引当金控除前利益	4,858	4,851	4,934	4,282	4,518
貸倒引当金繰入(正味)	-534	-735	-895	-735	-879
営業利益	4,324	4,116	4,039	3,547	3,639
法人税費用	-953	-1,009	-970	-913	-976
継続事業からの当期純利益	3,371	3,107	3,069	2,634	2,663
非継続事業からの当期純利益（税引後）	-39	9	57	—	—
当期純利益	3,332	3,116	3,126	2,634	2,663

貸借対照表²

百万ユーロ	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2012年 12月31日	2011年 12月31日	2010年 12月31日
現金及び中央銀行預け金	31,067	33,529	36,060	3,765	10,023
中央銀行及び金融機関への貸出金	19,175	22,512	18,574	51,865	15,788
一般顧客への貸出金	348,085	342,451	346,251	337,203	314,211
利付証券及び担保として差し入れた金融商品	99,261	96,889	94,596	92,923	91,743
デリバティブ	105,119	70,992	118,789	171,943	96,825
その他資産	66,635	55,166	53,908	43,432	52,249
売却目的で保有する資産	—	8,895	—	—	—
資産合計	669,342	630,434	668,178	701,131	580,839
金融機関からの預かり金	56,322	59,090	55,426	55,316	40,736
一般顧客からの預金及び借入金	197,254	200,743	200,678	190,092	176,390
保険契約者に対する債務	51,843	47,226	45,320	40,715	38,766
発行済負債証券	194,274	185,602	183,908	178,028	151,578
デリバティブ	97,340	65,924	114,203	167,390	95,887
劣後負債	7,942	6,545	7,797	6,503	7,761
その他負債	34,530	31,897	32,841	37,442	45,183
売却目的で保有する負債	—	4,198	—	—	—
資本	29,837	29,209	28,005	25,645	24,538
負債及び資本合計	669,342	630,434	668,178	701,131	580,839

1) 非継続事業（ノルデアのポーランドの事業）に関する2010年及び2011年の比較数値は、修正再表示されていない。詳細については、注記G42を参照のこと。

2) IAS第19号の改訂及びフォワード・スタート債券に関する2010年の比較数値は、修正再表示されていない。詳細については、2013年アニュアル・レポートの注記G1を参照のこと。

各種比率及び重要な数値（当グループ）

	2014年	2013年	2012年 ^{2,3}	2011年 ^{2,3}	2010年 ^{2,3}
基本的一株当たり利益、ユーロ - 事業合計	0.83	0.77	0.78	0.65	0.66
希薄化後一株当たり利益、ユーロ - 事業合計	0.83	0.77	0.78	0.65	0.66
株価 ¹ 、ユーロ	9.68	9.78	7.24	5.98	8.16
株主総利回り、%	9.2	44.6	21.0	-24.4	3.7
提案された／実際の一株当たり配当金、ユーロ	0.62	0.43	0.34	0.26	0.29
一株当たり株主資本 ¹ 、ユーロ	7.40	7.27	6.96	6.47	6.07
発行済潜在株式数 ¹ 、百万株	4,050	4,050	4,050	4,047	4,043
希薄化後加重平均株式数、百万株	4,031	4,020	4,026	4,028	4,022
株主資本利益率、% - 継続事業	11.5	11.0	11.6	10.6	11.5
総資産利益率、% - 事業合計	0.50	0.49	0.47	0.38	0.46
運用資産 ¹ 、十億ユーロ	262.2	232.1	218.3	187.4	191.0
費用収益比率 ⁷ 、% - 継続事業	49	51	51	55	52
貸倒引当金繰入率、ベシス・ポイント	15	21	26	23	31
普通株式等Tier 1 比率 ^{1,4,5} （バーゼル I 資本フロアを除く）、%	15.7	14.9	13.1	11.2	10.3
Tier 1 自己資本比率 ^{1,4,5} （バーゼル I 資本フロアを除く）、%	17.6	15.7	14.3	12.2	11.4
総資本比率 ^{1,4,5} （バーゼル I 資本フロアを除く）、%	20.7	18.1	16.2	13.4	13.4
普通株式等Tier 1 資本 ^{1,4,5} 、百万ユーロ	22,821	23,112	21,961	20,677	19,103
Tier 1 自己資本 ^{1,4,5} 、百万ユーロ	25,558	24,444	23,953	22,641	21,049
リスク・エクスポージャーの金額 ^{1,6} （バーゼル I 資本フロアを除く）、十億ユーロ	145	155	168	185	185
従業員（常勤社員に相当）数 ¹ 、- 継続事業	29,397	29,429	29,491	33,068	33,809
リスク調整後利益 ⁶ 、百万ユーロ、- 継続事業	3,489	3,352	3,313	2,714	2,622
経済利益 ⁶ 、百万ユーロ、- 継続事業	1,071	912	889	1,145	936
経済資本 ^{1,6} 、十億ユーロ、- 事業合計	23.9	24.4	23.8	17.7	17.5
経済資本 ^{1,6} 、十億ユーロ、- 継続事業	23.9	23.5	22.8	—	—
RAROCAR ⁶ 、%、- 継続事業	14.4	13.7	13.9	15.5	15.0
MCEV、百万ユーロ	4,758	4,700	3,762	2,714	3,655

1) 年度末現在。

2) 非継続事業（ノルデアのポーランドの事業）に関する2010年及び2011年の比較数値は、修正再表示されていない。詳細については、注記G42を参照のこと。

3) IAS第19号の改訂及びフォワード・スタート債券に関する2010年の比較数値は、修正再表示されていない。詳細については、2013年アニュアル・レポートの注記G1を参照のこと。

4) 当期の業績を含む。

5) 2013年の比率はバーゼルII規制の枠組みに基づいて報告されている。2014年の比率はバーゼルIII（CRR/CRDIV）の枠組みを使用して報告されている。

6) 2013年及び2014年には資本からの控除及び手元資産（PAS）が含まれている。

7) 2014年において非継続項目は含まれていない。

経営上の用語の定義

減損貸出金に対する引当率

個別に評価された減損貸出金に対する引当金を引当金控除前の個別に評価された減損貸出金で除したものの。

基本的一株当たり利益

当期純利益を加重平均発行済株式数で除したものの。非支配持分を除く。

資本コスト（％）

ノルデア株式に対して投資家が要求する収益と定義され、リスクフリーの長期ユーロ金利に、資本に投資するために要求される平均リスク・プレミアムにベータ値を乗じたものを加算したものと測定されている。これは、ノルデア株式のボラティリティと市場ボラティリティとの相関性を反映している。

ユーロ建ての資本コストは、資本コスト（％）に経済資本を乗じたものと定義されている。資本コストは、リスク選好度と投資水準を管理するパラメータとして経営陣によって年1回設定されている。

費用収益比率

営業費用合計を営業収益合計で除した比率。

希薄化後一株当たり利益

当期純利益を完全希薄化後の加重平均発行済株式数で除したものの。非支配持分を除く。

経済資本（EC）

所要資本に係る内部の見積りで、業務過程において一定の確率で発生する予期せぬ損失をカバーするために必要な資本を測定したものである。ECは最新の内部モデルを利用してノルデアの様々な事業分野における活動によって生じた与信リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク、事業リスク及び生命保険リスクに関する統一的な尺度を提供している。

グループ全体のリスクの合計は、リスク要因の差異及び予期せぬ損失が同時発生しない可能性によって生じる分散化効果が考慮されている。

経済利益

リスク調整後利益から資本コストを控除して算出したものの。

一株当たり株主資本

完全希薄化後かつ非支配持分を控除した後の貸借対照表の株主資本を完全希薄化後の株数で除したものの。

予想損失

事業期間及び各種ポートフォリオの個々の貸出金エクスポージャーにおける標準化された損失水準を反映している。

減損割合（総額）

個別に評価された減損貸出金（引当金控除前）を引当金控除前の貸出金合計で除したものの。

減損割合（正味）

個別に評価された減損貸出金（引当金控除後）を引当金控除前の貸出金合計で除したものの。

貸倒引当金繰入率

貸倒引当金繰入（正味）（年額）を一般顧客への貸出金（貸付）の期末残高で除した数値。

MCEV（市場と整合的なエンベディッド・バリュー）

客観的なマーケット・リターンに基づいて保険契約のポートフォリオ及び年金事業の株主価値を見積ったものである。MCEVにはフランチャイズに関する価値又はその他の付加価値は含まれていない。

減損していない不良債権

延滞貸出金のうち将来キャッシュ・フローがあることにより減損していないとされているもの（減損していない貸出金に含まれている）。

自己資本

自己資本にはTier1資本合計及び補足的資本（劣後ローンで構成され、完全所有保険子会社における持分の帳簿価額及び予想される引当を控除後）が含まれる。

株価純資産倍率

ノルデア株の市場価値の資本合計の簿価に対する倍率。

RAROCAR、％

RAROCAR、％（リスクに晒されている資本に対するリスク調整後利益の割合）は、経済資本に対するリスク調整後利益の割合である。

株主資本利益率

株主資本の期中平均に対する当期純利益（非支配持分を除く）の割合。株主資本の期中平均には、当期純利益、支払前の配当金を含み、非支配持分を除く。

総資産利益率

年度末時点の総資産に対する当期純利益の割合。

リスク調整後利益

収益合計から営業費用合計を控除し、さらに予想損失及び標準税率（2014年は24%）による税額を控除して算出。これに加え、主要な非経常項目もリスク調整後利益からは除外される。

リスク・エクスポージャーの金額

自己資本比率規制に関する規則に準拠して、当グループ会社の与信リスク及び市場リスク、並びにオペレーショナルリスクに基づいて評価された資産合計及びオフバランス項目。但し、保険会社の資産、資本基盤から控除された株式の帳簿価額及び無形資産を除く。

Tier 1 自己資本

資本基盤の一部で、連結株主資本の部から、保険会社への投資額、未払配当金、繰延税金資産及び銀行業務における無形資産を控除した額である。引当不足（すなわち、予想損失が引当額を超過する額）は2014年のCET1から100%控除されたが、2013年の控除は50%であった。監督当局の承認を条件に、Tier 1 自己資本には、適格な形態の劣後ローン（Tier 1 資本拠出及びハイブリッド・キャピタル・ローン）も含まれる。

普通株式等Tier 1 資本はTier 1 自己資本からハイブリッド・キャピタル・ローンを除いたものである。

Tier 1 自己資本比率

リスク・エクスポージャーの金額に対するTier 1 自己資本の割合。普通株式等Tier 1 比率は、リスク・エクスポージャーの金額に対する普通株式等Tier 1 資本の割合として計算されている。

合計引当割合

引当金合計を引当金控除前の貸出金合計で除したもの。

減損貸出金に対する引当金合計の割合（引当率）

引当金合計を個別に評価された減損貸出金（引当金控除前）で除したもの。

総資本比率

リスク・エクスポージャーの金額に対する自己資本の割合。

株主総利回り（TSR）

株主総利回りは、配当金が追加株式の購入資金に再投資されるという前提に基づく、1年間における株式保有価値の増価として数値化されている。

[次へ](#)

注記G1 会計方針

1. 表示の基礎

ノルデアの連結財務諸表は、欧州委員会により承認されている国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。また、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法（1995年第1559号）の一部の補足規則、及びスウェーデン金融監督庁の会計法規（FFFS 2008年第25号、並びにFFFS 2009年第11号、2011年第54号、2013年第2号、2013年第24号及び2014年第18号の修正）も適用されている。

上記の基準、勧告及び法律で求められる開示は本注記、「リスク、流動性、及び資本管理」のセクション（訳注：ノルデアの2014年アニュアル・レポート原文の項目名であり、本書においては第3-3「対処すべき課題」に相当する。以下、同様。）、又は「財務諸表」（訳注：ノルデアの2014年アニュアル・レポート原文の項目名であり、本書においては第6-1「財務書類」に相当する。）のその他の箇所に記載されている。

2015年2月5日、取締役会は2015年3月19日の年次株主総会の最終承認を条件として財務諸表を承認した。

2. 会計方針及び表示の変更

会計方針、計算及び表示の基礎は、すべての重要な点において、2013年のアニュアル・レポートから変更されていない。2014年に適用された新基準及びそれによるノルデアの財務諸表への影響は下記に記載されている。

IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第11号「共同支配の取決め」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」

新基準IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第11号「共同支配の取決め」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」及びIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の改訂は2014年1月1日に適用されたが、ノルデアの財務諸表に重要な影響を及ぼさなかった。

IFRS第10号は連結財務諸表に含める事業体及び連結方法を明確にしている。IFRS第10号により、2014年のノルデアの連結の範囲に変更はない。IFRS第11号には複数の投資者により共同支配されている事業体への投資（通常50／50の持分）の会計が記載されている。ノルデアには現在そのような持分はなく、IFRS第11号は2014年の財務諸表に影響を及ぼさなかった。IFRS第12号により主に非連結の組成された事業体に関する開示が追加されている。これらの開示は注記G48号「組成された事業体への関与」に記載されている。この基準には子会社及び関連会社の開示ガイダンスにも含まれているが、これらの開示要件は従前のIAS第27号及びIAS第28号の開示と類似している。IAS第28号の会計基準は、IFRS第12号に移された開示要件を除き変更されていない。

FFFS, 2008年第25号

スウェーデン金融監督庁は、会計法規FFFS 2013年第24号及びFFFS 2014年第18号を発行することによりFFFS 2008年第25号を改訂した。ノルデアは、2014年第3四半期に適用されたFFFS 2014年第18号の改訂を除き、これらの改訂を2014年1月1日に適用した。この改訂により、注記G38「自己資本比率」及びG49「国別情報」にそれぞれ記載されている自己資本比率及び国別情報に関する追加開示が必要となる。FFFS 2013年第24号及びFFFS 2014年第18号のその他の改訂はノルデアの財務諸表に重要な影響を及ぼさなかった。

非継続事業及び売却目的で保有処分グループ

2014年4月1日にノルデアはポーランドの銀行、生命保険事業及び金融事業（ノルデア・バンク・ポルスカ・スポーカ・アクツィナ、ノルデア・フィナンス・ポルスカ・スポーカ・アクツィナ及びノルデア・ポルスカ・トヴァジスフォ・ウベスピースチェン・ナ・ジ・エスアーを含む）のペカオ・バンク・ポルスキへの売却を完了した。これらの事業は4月1日の連結中止までの期間について非継続事業として報告されている。非継続事業には、売却事業に対して引き続きサービスを提供するポーランドのIT事業も含まれている。非継続事業の詳細は注記G42「非継続事業及び売却目的で保有する処分グループ」に記載されている。

3. ノルデアにまだ適用されていないIFRSの変更

IFRS第9号「金融商品」

2014年にIASBは金融商品に関する新基準、IFRS第9号「金融商品」を完成した。IFRS第9号は、分類及び測定、減損並びに一般ヘッジを取り扱っており、現行のIAS第39号におけるこれらの規定を差し替えている。IFRS第9号は2018年1月1日以降に開始する事業年度から適用されるが、早期適用も認められている。欧州委員会はIFRS第9号を承認していないが、2015年に承認が予定されている。ノルデアは現在この基準の早期適用を予定していない。

混合測定モデルが維持されることにより、分類及び測定の変更がノルデアの損益計算書又は貸借対照表に重要な影響を及ぼすことはない予想されている。初度適用時においては、金融商品の公正価値及び償却原価の間での重要な再分類や自己資本比率及び大口エクスポージャーへの重要な影響はないと予想されているが、これらは移行日におけるノルデアの貸借対照表上の金融商品に左右される。ノルデアは当該影響の評価を終了していない。

IFRS第9号における減損規定は、現行のIAS第39号における発生損失モデルとは異なる予想損失モデルに基づいている。概して、新規定は貸倒損失引当金を増加し資本を減少させて自己資本比率に不利な影響を及ぼすが、初度適用時における大口エクスポージャーには影響しない。ノルデアは当該影響の評価を終了していない。

一般ヘッジ会計の規定に対する主な変更は、当該基準によりヘッジ会計とリスク管理活動をより密接に整合させることである。ノルデアは通常マクロ（ポートフォリオ）ヘッジ会計を利用しており、ノルデアの評価では、新規定は初度適用時のノルデアの財務諸表、自己資本比率又は大口エクスポージャーに重要な影響を及ぼすことはないと思込まれている。ノルデアは当該影響の評価を終了していない。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IASBは新基準IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。新基準は、顧客との契約から生じる収益のための包括的な単一の会計モデルをまとめたもので、IFRSにおける現行の収益認識基準及び解釈指針（IAS第18号「収益」）に優先するものである。新基準は2017年1月1日以降に開始する事業年度より適用されるが、早期適用も認められている。2015年第2四半期中に欧州委員会による新基準の承認が予想されている。ノルデアは現在この基準の早期適用を予定していない。この基準は金融商品、保険契約又はリース契約には適用されない。ノルデアは、財務諸表に対する影響の調査を終了していないが、現在の評価では、新規定は初度適用時のノルデアの財務諸表、自己資本比率又は大口エクスポージャーに重要な影響を及ぼすことはないと思込まれている。

IFRS第11号「共同支配事業に対する持分の取得」

IASBはIFRS第11号「共同支配の取決め」の改訂を発行した。この改訂は、事業で構成される共同支配事業における持分の取得に関する会計処理について新規ガイダンスを追加するものである。当該改訂は2016年1月1日以降に開始する事業年度から適用されるが、早期適用も認められている。2015年第1四半期中に欧州

委員会による当該改訂の承認が予定されている。ノルデアは現在この改訂の早期適用を予定していない。ノルデアは共同支配企業を保有していないことから、この改訂は初度適用時のノルデアの財務諸表、自己資本比率又は大口エクスポージャーに影響を及ぼすことはないと評価されている。

IFRS第10号及びIAS第28号の改訂「投資者及びその関連会社あるいは共同支配企業との間の資産の売却又は拋出」

IASBは、投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却及び拋出に関するIFRS第10号及びIAS第28号の規定を改訂した。これはこれらの基準における取引の損益処理の不整合によるものである。この改訂は2016年1月1日以降の事業年度から発生する取引に対して将来に向かって適用されるが早期適用も認められている。2015年第4四半期中に欧州委員会による当該改訂の承認が予想されている。ノルデアは現在この改訂の早期適用を予定していない。この新規定は、初度適用時におけるノルデアの財務諸表、自己資本比率又は大口エクスポージャーに影響を及ぼさないことが予想されている。これは新規定がノルデアの現行の会計方針と整合していることによる。

IFRIC第21号「賦課金」

IASBはIFRIC第21号「賦課金」を公表した。当該解釈指針は2014年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。2014年度に欧州委員会は当該解釈指針を承認した。IFRSとは異なり、欧州委員会は、これらの基準を2014年6月17日以降に開始する事業年度に適用するよう規定している。ノルデアは当該解釈指針を2015年1月1日から適用する予定である。

IFRIC第21号はIAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の解釈指針である。IFRIC第21号は、報告期間の末日時点における銀行営業が契機となる賦課金に関する負債は、当該日より前に認識されないことを明確にしている。ノルデアの評価では、新解釈指針は初度適用時のノルデアの財務諸表、自己資本比率又は大口エクスポージャーに重要な影響を及ぼすことはない。

IFRSのその他の変更

IASBは、初度適用時にノルデアの財務諸表、自己資本比率又は大口エクスポージャーに影響を及ぼすことはないと見込まれる、以下の新基準又は基準の改訂を公表した。

- ・ IFRS第14号「規制繰延勘定」
- ・ IAS第16号及びIAS第38号の改訂「許容可能な減価償却及び償却方法の明確化」
- ・ IAS第19号「確定給付制度：従業員拋出」の改訂
- ・ 「IFRSの年次改善2010-2012サイクル」
- ・ 「IFRSの年次改善2011-2013サイクル」
- ・ 「IFRSの年次改善2012-2014サイクル」

4. 重大な判断及び見積りの不確実性

一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して財務諸表を作成するために、経営陣による判断及び見積りが必要となる場合がある。実際の結果は、この見積りや仮定とある程度異なる場合がある。本セクションにおいて、以下の内容を記載している。

- ・ 報告期間の末日現在における見積りの不確実性の原因。これにより、翌事業年度において資産及び負債の帳簿価額に重要な調整を行う程の重大なリスクを伴うもの。
- ・ 財務諸表に認識される金額に最も重要な影響を及ぼす会計方針（見積りに関するものを除く）を適用する際に行った判断

以下は、特に重大な判断及び見積りに関連するものである。

- ・一部の金融商品の公正価値測定
- ・以下の減損テスト
 - のれん
 - 一般顧客／金融機関への貸出金
- ・キャッシュフロー・ヘッジの有効性テスト
- ・従業員に係る年金債務及び制度資産の数理計算
- ・保険契約に関する数理計算
- ・投資不動産の評価
- ・リースの分類
- ・その他Tier 1 商品の分類
- ・連結目的での支配の評価
- ・外貨建て資産及び負債の換算
- ・繰延税金資産の評価
- ・民事訴訟の請求額

一部の金融商品の公正価値測定

ノルデアの金融商品の公正価値の算定に関する会計方針は、セクション11「金融商品の公正価値の算定」及び注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」に記載されている。相場価格のない、又は観察可能な市場価格のない店頭デリバティブ及びその他の金融商品の公正価値を決定する場合、金融商品の計上額に重要な影響を及ぼす程の重大な判断が行われる。このような判断は、以下の分野において行われる。

- ・評価手法の選択
- ・相場価格が公正価値を表しているかどうかの決定（市場が活発であるかの判断を含む）
- ・与信リスク、モデル・リスク、及び流動性リスクといった関連するリスク要因を組み入れるための公正価値調整の構築
- ・観察可能な市場パラメータの選択

相場価格のない、又は観察可能な市場価格のない金融商品の公正価値を算定する際においても、高度な見積りの不確実性が存在する。このような見積りの不確実性は、主に経営陣が行った以下の判断によって生じるものである。

- ・当該商品に関する適切な割引率の選択
- ・当該商品からもたらされる将来キャッシュ・フロー時期の決定

いずれの場合においても、意思決定は、ノルデアの会計及び評価方針に準拠し、専門家の判断に基づいて行われている。適切なガバナンスを確保することを目的として、ノルデアは、グループ評価委員会を設置し、公正価値測定に重要な影響を及ぼすと考えられる重大な判断を継続的にレビューしている。

評価技法を用いて公正価値を測定する（公正価値ヒエラルキーのレベル2及びレベル3）金融資産及び負債の公正価値は、当事業年度の末日現在でそれぞれ271,194百万ユーロ（217,626百万ユーロ）及び194,243百万ユーロ（153,315百万ユーロ）であった。

重要な観察可能でないインプットに基づく金融資産の公正価値に関する感応度分析についての開示は、注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」に記載されている。

大口の仕組み取引の一部である金融商品の当初認識においても見積りの不確実性が生じる。このような金融商品をその後公正価値で計上する必要性は必ずしもないが、通常は、こういった商品に対する個別の取引価格又は活発な市場はないため、当初認識において公正価値を見積もらなければならない。

のれんの減損テスト

ノルデアののれんに関する会計方針はセクション16「無形資産」に記載されており、注記G20「無形資産」にはのれんが配分された資金生成単位のリストが記載されている。ノルデアののれん合計は、当事業年度の末日現在で2,234百万ユーロ（2,421百万ユーロ）であった。

将来キャッシュ・フローの見積り及びそのキャッシュ・フローを割り引くために用いる割引率の計算は、見積りの不確実性を伴う。将来キャッシュ・フローの予測は、近い将来（3年間から5年間）におけるキャッシュ・フロー予測及びそれを超える期間における業界の見積成長率に依存している。当該成長率は現状を反映するように更新した過去のデータを基礎としており、見積りの不確実性を内在している。

見積り将来キャッシュ・フローを割り引くために用いる割引率は、リスク・プレミアム（税引後）を加算した長期リスク・フリー金利を基礎としている。リスク・プレミアムは、関連する各国における全般的なリスク・プレミアムに関する外部情報を基礎としている。

関連するパラメータの変動に対する感応度に関する情報については、注記G20「無形資産」を参照のこと。

一般顧客／金融機関への貸出金の減損テスト

ノルデアの貸出金の減損テストに関する会計方針は、セクション14「一般顧客／金融機関への貸出金」に記載されている。

経営陣は、個別に評価された貸出金と集散的に評価された貸出金の両方に係る減損損失引当金を計算する際には、重大な判断及び見積りを行う必要がある。ノルデアの減損損失引当金控除前の貸出金合計は、当事業年度の末日現在で370,009百万ユーロ（367,782百万ユーロ）であった。詳細については、注記G13「貸出金及び減損」を参照のこと。

最も判断を要する分野は、集散的に評価される減損損失引当金の計算である。貸出金グループについて集散的に減損テストを行う場合、その貸出金グループで損失が発生したことを示す事象及び／又は観察可能なデータを特定する際に判断を行わなければならない。ノルデアは、格付けの推移を通じて保有するポートフォリオを監視しており、格付けの不利な推移を伴う事象を損失事象としている。貸出金グループの顧客によってもたらされるキャッシュ・フローの正味現在価値を評価する際にも、見積りの不確実性を伴う。この評価には、債務不履行の可能性及び債務不履行時に損失を被る確率に関する過去のデータが用いられるが、それらは現状を反映するために過去のデータの基礎となっている仮定を調整する際に得た経験により補完されている。

キャッシュフロー・ヘッジの有効性テスト

ノルデアのキャッシュフロー・ヘッジに関する会計方針は、セクション10「ヘッジ会計」に記載されている。

キャッシュフロー・ヘッジ会計に関連する重大な判断の1つに、有効性テストのために用いる手法の選択がある。

ノルデアがキャッシュフロー・ヘッジ会計を適用する際に用いるヘッジ手段の大部分は、常に公正価値で計上している金利通貨スワップである。その通貨部分は為替リスクのキャッシュフロー・ヘッジに指定されており、その金利部分は金利リスクの公正価値ヘッジに指定されている。これらのキャッシュフロー・ヘッジの有効性を測定する際には、仮想デリバティブ法が用いられる。この方法によると、ヘッジされる取引

（通貨部分）に係る見積り将来キャッシュ・フローの累積的変動額の現在価値を測定する代わりに、完全な仮想スワップの変動額を用いることとなる。完全な仮想スワップの特性を定義する際には、重大な判断を行わなければならない。

従業員に係る年金債務及び制度資産の数理計算

ノルデアの退職後給付に関する会計方針は、セクション22「従業員給付」に記載されている。

主要な年金制度の確定給付債務は、現在の母集団に基づいた統計上の仮定を使用し、外部の保険数理士が算定する。この計算の基礎として、多くの数理上及び財務上のパラメータが使用される。

割引率の見積りは、社債市場に十分な厚みがあるか否か、信用の質の高さ、及び関連する満期に対応するイールド・カーブの推定に関する不確実性に左右される。スウェーデン、ノルウェー及びデンマークにおいては、割引率はカバード・ボンドを参照することによって算定され、フィンランドにおいては社債を参照することによって算定されている。昇給率やインフレ率に関する仮定などのその他のパラメータは、これらのパラメータの長期的動向予想に基づいており、見積りの不確実性を伴うものである。期末日現在に使用された主なパラメータについては、仮定の変動に対する感応度に関する記載とともに、注記G32「退職給付債務」に開示されている。確定給付債務は、当事業年度の末日現在で3,727百万ユーロ（3,130百万ユーロ）であった。

保険契約に関する数理計算

ノルデアの保険契約に関する会計方針は、セクション19「保険契約者に対する債務」に記載されている。

保険契約に関する債務の評価には、財務上及び保険数理上の見積り並びに仮定が含まれる。重要な財務上の仮定の1つは、将来キャッシュ・フローの割引に使われる金利である。重要な保険数理上の仮定は死亡率及び高度障害率に関する仮定で、これらは将来キャッシュ・フローの金額及び時期に影響を及ぼすものである。財務上及び保険数理上の仮定は、かなりの範囲について現地の法律で定められており、ノルデアの裁量権で決定できるものではない。また将来の管理費及び税金費用の仮定も保険契約者に対する債務の計算に影響を及ぼすものである。

保険契約に関する債務は、当事業年度の末日現在で35,103百万ユーロ（33,489百万ユーロ）であった。異なる仮定に対する帳簿価額の感応度については、注記G27「保険契約者に対する債務」に開示されている。

投資不動産の評価

ノルデアの投資不動産に関する会計方針は、セクション18「投資不動産」に記載されている。

投資不動産は、公正価値で測定されている。通常は投資不動産に活発な市場は存在しないため、公正価値は割引キャッシュ・フローモデルに基づいて見積られている。これらのモデルは将来賃料収入、空室率、維持費用、利回り要件及び金利といった仮定に基づいている。

投資不動産の帳簿価額は、当事業年度の末日現在で3,227百万ユーロ（3,524百万ユーロ）であった。これらのモデルに用いた数値及びパラメータに関する詳細な情報については、注記G22「投資不動産」を参照のこと。

リースの分類

ノルデアのリースに関する会計方針は、セクション15「リース」に記載されている。

リース契約を分類する際には、重大な判断を行わなければならない。リース契約が所有に伴うリスク及び経済価値の実質的にすべてを移転するものである場合には、そのリース契約はファイナンスリースに分類される。リース契約が所有に伴うリスク及び経済価値の実質的にすべてを移転するものではない場合には、そのリース契約はオペレーティングリースに分類される。

ノルデアが売却したフィンランド、ノルウェー及びスウェーデンの中心部に所在する不動産は、リースバックされている。当該リース契約期間は当初3年から25年で、更新オプションが付されている。当該リース契約のもとでは、リース期間終了までリース資産の所有権の移転はなく、リース不動産の価値の上昇による経済的便益も生じない。さらに、リース期間はリース資産の経済的耐用年数の大部分を占めていない。したがって、ノルデアはこれらのリース契約をオペレーティングリースに分類している。この判断は、財務諸表上の帳簿価額に重要な影響を及ぼす程の重大な判断に当たる。これらの不動産の処分時の帳簿価額は、15億ユーロであった。

リース契約に関する詳細な情報は、注記G21「リース」に記載されている。

その他Tier 1 証券の分類

ノルデアは、永久劣後証券を発行したが、当該証券の保有者に対する利息の支払いはノルデアの裁量であり累積しない。これらの証券には当該証券をTier 1 自己資本に含めることが出来なくなった場合、ノルデアが利息を支払うという条件も含まれている。利息の支払条件が当該証券の発行体及び保有者の両方の支配を超えた不確実な将来事象の発生の有無に基づく場合、当該証券は金融負債に分類される。Tier 1 自己資本に劣後ローンを含めることは規制当局による決定であり、ノルデア及び当該証券の保有者の支配を超えている。ノルデアは当該証券を金融負債に分類している。

連結目的での支配の評価

ノルデアによる他の企業の支配を評価する際の重要な要素のひとつは、ノルデアが投資からのリターンの変動性にさらされているか否かである。支配を判定する際に議決権が決定的な要因とならない組成された事業体については、ノルデアが重要な変動リターンにさらされる場合の定義について重大な判断が行われる。通常、組成された事業体によるリターンの30%超をノルデアが受領する場合、ノルデアは重要な変動リターンにさらされている。この判断は、組成された事業体に限定されるが、ノルデアが投資運用会社であることにより組成された事業体のリターンに対する影響力を有するためである。支配に関するその他の判断は、ノルデアが代理人であるか又は本人であるかというものである。保険契約者／預託者が金額及び投資する資産

の両方を決定するユニット・リンク型及びその他の契約について、ノルデアは代理人とみなされるために支配を有していない。

外貨建て資産及び負債の換算

ノルデアの外貨建て資産及び負債の換算に関する会計方針は、セクション9「外貨建て資産及び負債の換算」に記載されている。

連結財務諸表の報告に際して、親会社であるノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトは、種々の活動に応じて、スウェーデン・クローナ及びユーロという2つの機能通貨を利用していると評価した。通常の銀行業務の機能通貨はスウェーデン・クローナであり、持株会社、グループ会社の株式及びそれらの株式への出資金の機能通貨はユーロである。1つの法人が機能通貨の異なる様々な事業体で構成されることもあり得るというのが、ノルデアの評価である。

繰延税金資産の評価

ノルデアの繰延税金資産の認識に関する会計方針は、セクション20「税金」及び注記G11「税金」に記載されている。

繰延税金資産の評価は、経営陣によるノルデアの将来における収益性及び将来における課税所得の十分性、並びに既存の将来加算一時差異の将来における解消に関する評価に影響される。これらの評価は、各貸借対照表日に更新及びレビューされ、必要に応じて最新の状況を反映するための修正が行われる。

繰延税金資産の帳簿価額は、当事業年度の末日現在で130百万ユーロ（62百万ユーロ）であった。

民事訴訟の請求額

通常の業務の範囲内で、ノルデアは多くの民事訴訟請求や紛争を抱えているが、大部分は比較的少額なものである。現在のところ、これらの紛争はいずれもノルデア又はその財政状態に重要な悪影響を及ぼす可能性はないと予想される。なお、注記G31「引当金」及び注記G36「偶発債務」も参照のこと。

5. 連結の原則

連結対象事業体

連結財務諸表には、親会社ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト及び親会社が支配する事業体の決算が含まれている。ノルデアが他の事業体への投資からのリターンの変動性にさらされており、その事業体に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有する場合には支配が存在する。一般に支配が成立するのは、親会社が直接又はグループ会社を通じて間接的に議決権の50%超を保有する場合である。議決権が支配を決定づけない事業体については、下記の「組成された事業体」を参照のこと。

すべてのグループ会社は取得法で連結されているが、1997年－1998年のノルデアについては、ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシーの持分が持分プーリング法で連結されており、この限りではない。取得法において、取得とは親会社がグループ会社の資産を間接的に取得し、子会社の債務及び偶発債務を引き受ける取引とみなされる。当グループの取得原価は取得対価の配分の分析に基づいて設定される。この分析において企業結合の取得原価とは、取得した識別可能な純資産の対価として取引日に引き渡した資産、発生した又は引き受けた負債、及び取得者が発行した資本性商品の公正価値の総額である。企業結合に直接帰属するコストは費用計上される。

取得日において、ノルデアは、識別可能な取得資産及び引受負債を公正価値で認識している。

それぞれの企業結合について、ノルデアは、取得した事業に対する非支配持分を、公正価値又は取得した識別可能純資産に対する比例的持分のいずれかで測定している。

企業結合の際に移転された対価及び認識した非支配持分の金額の総計が識別可能な資産、負債及び偶発債務の正味の公正価値を超過する場合、その超過額はのれんとして報告される。差額がマイナスである場合、その差額は直ちに損益計算書に計上される。

非支配持分に帰属する資本及び純利益は貸借対照表、損益計算書、並びに包括利益計算書において個別に開示される。

連結グループ間の取引及び残高は消去される。

グループ会社は、支配がノルデアに移転した日から連結決算に含められ、支配が終了した日から連結が中止される。

連結処理に当たりグループ会社の決算は、ノルデアが適用するIFRSの会計方針との一貫性を確保するために調整される。

注記P21「グループ会社への投資」には、ノルデア・グループの主要グループ会社が記載されている。

関連会社への投資

議決権株式の保有比率が20%から50%である場合及び／又はノルデアが重要な影響力を持つ関連会社には、持分法が適用される。重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の意思決定に参加する権限であるが、当該方針に対する支配ではないものをいう。ノルデアのノルデア内における投資活動についてベンチャー・キャピタルとして分類されている投資は、IAS第28号及びIAS第39号の規定に準拠して公正価値で測定されている。持分法の詳細については、本注記セクション6「営業収益及び減損の認識」に開示されている。

持分法による投資損益は、損益計算書において税引き後の金額で計上される。したがって、持分法の収益に係る税金費用はノルデアの法人税費用に含まれていない。

ノルデアは、通常、関連会社との間で資産の売却又は資産の抛出を行っていない。ノルデアとその関連会社との間の内部取引は、損益計算書において消去されていない。

注記G19「関連会社への投資」には、ノルデア・グループの主要関連会社が記載されている。

組成された事業体

組成された事業体とは、限定的及び明確に定義された目的を達成するために組成された事業体である。ここでは支配を判定する際に議決権が決定的な要因とならない。組成された事業体の継続的な活動に対する経営陣の意思決定権限には、法的な取決めにより厳格な制限が設けられていることが多い。これらの事業体には同じ連結規定が適用されるが、議決権は支配の存在を決定づけないことから、支配の決定には他の要因が使用される。

支配力は契約により、又は組成された事業体に対するその他の種類の影響により存在する。ノルデアは通常、ノルデアがスポンサーとなっている事業体又はノルデアが設立した事業体に対する支配力を有している。

ノルデアは多数の組成された事業体を設立し、その組成された事業体が投資する資産に顧客が投資することを可能にしている。組成された事業体の中には、株式や債券（投資信託）などの市場性のある金融商品に投資しているものもある。組成された事業体はまたストラクチャード・クレジット商品への投資、又はノルデアの顧客から資産を取得しているが、現在そのような組成された事業体は1社のみである。通常ノルデアは投資運用会社となり、投資及びその他の業務上の決定について単独の裁量権を有していることから、これらの事業体に対する支配力を有している。ノルデアは通常、組成された事業体の設立に関連して、又は投資運用会社、カストディアン、あるいはその他の役割を務めることでサービス料及びコミッションを受領する。通常、このような収入はノルデアをリターンの変動性にさらすほど重要なものではなく、したがってこれが連結の要因とはならない。一部の組成された事業体において、ノルデアはファンドのユニット、貸出金、又はクレジット・コミットメントの形式で資金提供のうちの重要な役割を担っている。これらの組成された事業体において、ノルデアはリターンの変動性にさらされており、かつ、これらの事業体に対するパワーがリターンに影響する。したがって、これらの組成された事業体は連結される。ノルデアは組成された事業体から生じるリターンの30%超の割合を持つ場合に変動性にさらされ支配が生じると考えている。変動性は受領した手数料及び保有資産の再評価の合計で測定される。保険契約者／預託者が金額及び投資する資産の両方を決定するユニット・リンク型及びその他の契約について、ノルデアは代理人とみなされるため支配を有していない。

連結及び非連結の組成された事業体に関する詳細情報は注記G48「組成された事業体への関与」に開示されている。

海外事業の為替換算

連結財務諸表は、親会社ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの表示通貨であるユーロで作成されている。海外事業の財務諸表をその機能通貨からユーロに換算する際には期末日レート法が用いられている。海外事業の資産及び負債は決算日レートで換算されるが、損益計算書及び包括利益計算書の項目は事業年度の平均為替レートで換算される。換算差額はその他包括利益において会計処理され、資本の為替換算調整勘定に累積される。

のれん及びグループ会社の取得により生じる公正価値調整額は、これらのグループ会社が属する資金生成単位と同じ機能通貨の項目とみなされ、決算日レートで換算される。

最も重要な為替レートの情報は、本注記セクション27「為替レート」に開示されている。

6. 営業収益及び減損の認識

純利息収益

利息収益及び利息費用は実効金利法に基づいて計算され認識されるが、適切と思われる場合には、計算結果が実効金利法と合理的に近似する方法に基づいて計算され認識されている。実効金利には、金融商品の実

効金利の不可欠な一部とみなされる手数料（一般的には、リスクの対価として受け取る手数料）が含まれる。実効金利は、契約上の将来キャッシュ・フローを金融資産又は金融負債の帳簿価額に割り引く割引率に等しい。

金融商品からの利息収益及び費用は、下記の例外を除き、「純利息収益」に分類される。

マーケット及びノルデア・ライフ・アンド・ペンションズの利息収益及び利息費用であって公正価値で計上されるすべての貸借対照表項目に関するものは、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に分類される。また、マーケットの事業への正味の資金調達に係る利息もこの科目に計上される。

為替スワップの金利部分、並びに金利スワップにおいて受け渡される利息及び経過利息の変動は、ヘッジ手段として用いられるデリバティブ（ノルデアの資金調達の経済的ヘッジを含む）を除き、「公正価値で評価される項目からの損益」に分類される。ヘッジに用いられる要素は、「純利息収益」に分類される。

純手数料及びコミッション収益

ノルデアは、その顧客に提供する各種サービスからコミッション収益を得ている。コミッション収益の認識は、手数料の受領目的により異なる。手数料はサービスの提供時、又は重要な行為の実行時に収益として認識される。提供したサービスに関連して受領した手数料は、そのサービスを提供した会計期間に収益として認識される。貸出金の組成の対価として受領した貸出金のシンジケート手数料及び特定の行為の対価として受領したその他の手数料は、その行為が完了した際、例えばシンジケートの組成が完了した際に収益として認識される。

コミッション費用は通常、取引基準によりサービスを受領した会計期間に認識される。

信用保証の発行による収益や信用保証の購入による費用（国家保証のために支払った手数料を含む）は、その保証期間にわたって償却され、それぞれ「手数料及びコミッション収益」又は「手数料及びコミッション費用」として分類される。

公正価値で評価される項目からの損益

損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る実現及び未実現損益は、「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

実現及び未実現損益は以下に起因する。

- ・株式／参加持分及びその他の株式関連商品
- ・利付証券及びその他の金利関連商品
- ・その他の金融商品（クレジット・デリバティブやコモディティ商品／デリバティブを含む）
- ・為替差益／差損
- ・投資不動産に関する実現及び未実現利益。ここには、再評価損益のようなものも含まれる。また、処分に伴う実現損益や投資不動産を保有することによりもたらされる利益も含まれる。

マーケット及びノルデア・ライフ・アンド・ペンションズの利息収益及び利息費用であって公正価値で計上されるすべての貸借対照表項目に係るものは、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に分類される。また、マーケットの事業への正味の資金調達に係る利息もこの科目に計上される。

また、キャッシュフロー・ヘッジ及び純投資ヘッジの非有効部分さらに、売却可能のカテゴリーに分類された金融商品のリサイクルによる損益は、「公正価値で評価される項目からの損益」に計上されている。

この項目にはまた、発行者による債券の買戻し補償利息及び実現損益といった、償却原価で測定される金融商品の実現利益及び損失が含まれている。

また「公正価値で評価される項目からの損益(正味)」には、損益を通じて公正価値で測定される金融資産のカテゴリーに分類される商品に関するカウンターパーティ・リスクからの損失や売却可能のカテゴリーに分類される商品に関する減損が含まれる。また、デンマークの不動産抵当金融法に基づいて融資した貸出金に係る与信リスクの公正価値調整（セクション13「金融商品」及びG40「公正価値で測定される資産及び負債」を参照のこと）は、「貸倒引当金繰入（正味）」で報告されている。他のカテゴリー内の商品の減損損失は、「貸倒引当金繰入（正味）」又は「非流動金融資産として保有する証券の減損費用」の項目に計上される（以下の「貸倒引当金繰入（正味）」及び「非流動金融資産として保有する証券の減損費用」のサブセクションも参照のこと）。

受取配当金は損益計算書において「公正価値で評価される項目からの損益」に計上され、本注記において「株式／参加証券及びその他の株式関連商品」として分類されている。収益は、対価を受領する権利が確定した会計期間に認識される。

生命保険に係る収益認識及び計上科目の説明は、本注記セクション7「生命保険の収益認識」に記載されている。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、関連会社取得後の関連会社の純資産におけるノルデアの持分の変動として定義されている。関連会社のその他包括利益において会計処理される項目におけるノルデアの持分は、ノルデアのその他包括利益において会計処理される。本注記セクション5「連結の原則」に記載されているとおり、持分法による投資損益は、損益計算書に税引後の金額で計上される。したがって、持分法収益に係る税金費用はノルデアの法人税費用に含まれていない。

取得時における公正価値は、関連会社の識別可能な資産、負債及び偶発債務に配分される。取得した識別可能な正味資産の公正価値に対するノルデアの持分と取得価格の差額がのれん又は負ののれんとなる。のれんはその関連会社の帳簿価額に含まれている。その関連会社への投資はその後、関連会社の純資産の変動におけるノルデアの持分により増減し、また受取配当金及び減損を通じて減少する。減損費用はその後の会計期間に戻し入れられることがある。

純資産におけるノルデアの持分は、一般に関連会社の月次報告に基づいて変動する。個別に重要でない関連会社の純資産におけるノルデアの持分の変動は、当該関連会社の外部報告に基づいており、情報を入手した時にノルデアの財務諸表に反映されている。関連会社からの報告は、該当する場合、ノルデアの会計方針に従って調整される。

その他営業収益

グループ会社及び関連会社の持分の売却による純利益、及び有形資産の売却による純利益、並びにその他営業収益（他の利益項目に計上されないもの）は、通常、取引による利益がノルデアに流入する可能性が高く、重要なリスク及び経済価値が買い手に移転する場合（通常、取引の完了時）に認識される。

貸倒引当金繰入（正味）

貸借対照表の「中央銀行への貸出金」、「金融機関への貸出金」及び「一般顧客への貸出金」の項目の貸出金及び債権のカテゴリーに分類される金融資産（本注記セクション13「金融商品」を参照）の減損損失は、「貸倒引当金繰入（正味）」として、信用保証からの損失（デンマークにおける国家保証を含む）と合わせて計上される。また、デンマークの不動産抵当金融法に基づいて融資した貸出金に係る与信リスクの公正価値調整（セクション13「金融商品」及び注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」を参照のこと）は、「貸倒引当金繰入（正味）」で報告されている。損失は、担保及びその他の信用補完を控除して計上さ

れる。貸出金の減損損失の計算に関するノルデアの会計方針は、本注記セクション14「一般顧客／金融機関への貸出金」に開示されている。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産のカテゴリーに分類される商品のカウンターパーティからの損失及び売却可能のカテゴリーに分類される金融資産の減損は「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。但し、ここにはクレジット・デリバティブが含まれ、上記の公正価値で計上される貸出金は除かれる。

非流動金融資産として保有する証券の減損費用

貸出金及び債権並びに満期保有のカテゴリーに分類される利付証券への投資及び関連会社への投資の減損は、損益計算書において「非流動金融資産として保有する証券の減損費用」として分類される。貸出金及び債権並びに満期保有のカテゴリーに分類される金融資産の減損に関する会計方針は、本注記セクション13「金融商品」及びセクション14「一般顧客／金融機関への貸出金」に開示されている。

観察可能な兆候（損失事象）が関連会社の減損を示している場合には、減損の客観的な証拠があるか否かを評価するための減損テストが実施される。関連会社への投資の帳簿価額は回収可能額（使用価値と売却費用を控除した後の公正価値のいずれか高い金額）と比較され、必要な場合には、帳簿価額は回収可能額まで減額される。

減損損失は、回収可能額が増加する場合には戻し入れられる。その場合、帳簿価額は回収可能額まで増額されるが、減損損失が認識されなかった場合に算定される帳簿価額を超過することはない。

7. 生命保険の収益認識

生命保険契約の貯蓄部分に係る受取保険料及び保険契約者への払戻しは、保険契約者に対する債務の増減として計上される。詳細については、本注記セクション19「保険契約者に対する債務」を参照のこと。

生命保険からの総収益は主に以下の項目から構成される。

- ・事務手数料収益
- ・保険リスク収益
- ・リスク及び運用益
- ・生命保険における追加資本の投資利回り

これらの項目からの損益は、事務手数料収益及びユニット・リンク型と投資契約に係るリスク及び運用益を除いて「公正価値で評価される項目からの損益」に含まれている。

事務手数料収益は保険契約者からの付加保険料であり、ユニット・リンク型及び投資契約に係るリスク及び運用益と合わせて「手数料及びコミッション収益」に含まれている。関連費用は「手数料及びコミッション費用」の項目及び「営業費用」の項目に含まれている。保険契約者に帰属する、事務手数料収益の増加又は減額部分（利益分配）は、注記G5「公正価値で評価される項目からの損益」の注記の「保険契約準備金の変動、生命保険」の項目に含まれている。

保険リスク収益は、個別のリスク商品及びアンバンドルされた個別の生命保険契約並びに医療及び個人傷害保険からの収益である。リスク・プレミアムは、保険リスクが消滅する際に準備金が減額されることから、保険期間にわたって償却される。従来型生命保険からアンバンドルされたリスク収益の大部分は利益分配の対象となるが、これは保険契約者が純利益又は純損失の一部を受領することを意味する。リスク収益及びリスク費用は、注記G5「公正価値で評価される項目からの損益」の注記の「保険リスク収益、生命保険」及び「保険リスク費用、生命保険」に総額で表示される。保険リスク収益の保険契約者に帰属する部分は、本注記の科目である「保険契約準備金の変動、生命保険」に含まれる。

ノルデア・ライフ・アンド・ペンションズへの投資から生じた損益は、ノルデアのその他の投資と同様に注記G5「公正価値で評価される項目からの損益」において関連する項目毎に区分表示されている。この科目には保険契約者に対する債務をカバーするために保有する資産の投資利回り及びノルデア・ライフ・アンド・ペンションズに分配される追加資本（ノルデア・ライフ・アンド・ペンションズグループの株主資本）の利回りが含まれる。

注記G5の「公正価値で評価される項目からの損益」の注記科目「保険契約準備金の変動、生命保険」には以下のものが含まれる。

- ・保険契約者に対する債務（従来型の生命保険、ユニット・リンク型保険、及び投資契約からの債務を含む）をカバーする保有資産の投資利回り。これは契約に従って保険契約者の口座に個別に振り替えられる。
- ・従来型の生命保険契約に関する保険契約者への追加給付金（裁量権のある有配当性）、又は保険契約者と合意した最低給付額と投資損失との差額に充当するための保険契約者に対するその他の振替
- ・ノルデア・ライフ・アンド・ペンションズの個別ユニットが存在する地域の分配規則及び保険契約者との契約に従った従来型の生命保険商品に係るリスク及び運用益。損益計算書でのリスク及び運用益の認識は、主に従来型の生命保険契約の高い運用成績を条件とする。一部の国では、運用成績の低迷により当期に認識されないリスク及び運用益は、その一部又はすべてが利回りの高い年に繰り延べられる。
- ・従来型の生命保険契約、又はユニット・リンク型契約に係る事務手数料収益及びリスク収益に係る保険契約者に帰属する部分。

注記G5「公正価値で評価される項目からの損益」の注記科目「契約者配当の変動、生命保険」は、従来型の生命保険契約のみに関連している。この科目には、保険契約者に帰属する投資利回りでもまだ個別に配分されていない部分が含まれる。また、追加給付金（裁量権のある有配当性）、又は保険契約者に対する最低給付額と投資損失との差額に充当するために必要な金額も含まれる。

8. 貸借対照表における金融商品の認識及び認識の中止

デリバティブ商品、市場価格のある有価証券、及び外貨建て直物取引の貸借対照表における認識及び認識の中止（取引日から決済日までの期間においては貸借対照表の「その他資産」又は「その他負債」項目に計上される）は、取引日に行われ、その他の金融商品は決済日に認識される。

取引日に会計処理されるもの以外の金融資産は、その金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、又は他の者に譲渡される場合に貸借対照表での認識が中止される。キャッシュ・フローに対する権利は、通常、取引相手方がノルデアに貸出金の返済などを行う時点、すなわち決済日に消滅又は譲渡される。

ノルデアは、貸借対照表に認識されている資産を譲渡する際に、その譲渡資産のリスク及び経済価値のすべて又は一部を保持する取引を締結する場合がある。リスク及び経済価値のすべて又は実質的にすべてが保持される場合、貸借対照表での認識を中止しない。ノルデアの取引相手が売却又は再担保の設定が可能な場合には、その譲渡資産は貸借対照表の「担保として差し入れた金融商品」に組み替えられる。リスク及び経済価値のすべて又は実質的にすべてを保持したままでの資産の譲渡は、例えば証券貸付契約や買戻し契約などが含まれる。

金融負債は、負債が消滅する場合に貸借対照表における認識が中止される。通常、認識が中止されるのは、ノルデアが取引相手方へ預金の払い戻しなどを行った時点、すなわち決済日である。取引日基準で会計処理される金融負債は通常、取引日に貸借対照表の「その他負債」に再分類される。

詳細については、本注記セクション13「金融商品」内の「証券借入及び貸出契約」及び「買戻し及び売戻し契約」、さらに注記G43「譲渡した資産及び取得した担保」を参照のこと。

9. 外貨建て資産及び負債の換算

各事業体の機能通貨は、その事業体が営業活動を行う主たる経済環境に基づいて決定される。親会社ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトは各事業における異なる活動に基づいて、連結決算の報告に2つの機能通貨、スウェーデン・クローナ及びユーロを使用している。

外貨は、その事業体の機能通貨以外の通貨と定義されている。外貨建て取引は取引日の為替レートで計上される。外貨建ての貨幣性資産及び負債は、貸借対照表日の為替レートで換算される。

取引日の為替レートと異なる為替レートによる取引の決済から生じる為替差額、及び未決済の外貨建て貨幣性資産及び負債に係る未実現換算差額は、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

グループ会社への純投資ヘッジにおいて、ヘッジ手段に指定された金融商品の為替換算差額は、そのヘッジの有効部分がその他包括利益に計上される。これは、ノルデアがグループ会社を連結する際に、その他包括利益に影響する換算差額を相殺するために行われる。非有効部分は損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

10. ヘッジ会計

ノルデアは資産及び負債のポートフォリオ・ヘッジに対してIAS第39号のEUカーヴァアウト版を適用している。EUカーヴァアウト版のマクロヘッジでは、あるデリバティブのグループ（又はその一部）を組み合わせるヘッジ手段として指定すること及びコア預金のヘッジ並びにアンダーヘッジ戦略に関する公正価値ヘッジ会計のいくつかの制限を取り除くことを可能にしている。

ノルデアはヘッジ会計を利用して、ヘッジ対象及びヘッジ手段の公正価値の変動について対称的な会計処理を行い、将来キャッシュ・フロー及び海外事業への純投資の変動エクスポージャーをヘッジしている。

ヘッジ会計には以下の3つの形式がある。

- ・公正価値ヘッジ会計
- ・キャッシュフロー・ヘッジ会計
- ・純投資のヘッジ

公正価値ヘッジ会計

認識済みの資産又は負債に関して、デリバティブを用いて特定のリスクに起因する公正価値の変動をヘッジする場合に公正価値ヘッジが適用される。ノルデアの財務諸表における資産及び負債の公正価値の変動リスクは、主に固定利付貸出金、有価証券、及び預金などから生じ、金利リスクをもたらす。デリバティブの公正価値の変動及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」の項目においてそれぞれ個別に計上される。有効なヘッジにより、これら2つの公正価値の変動は均衡に向い正味の結果はゼロに近づくことになる。デリバティブ商品でヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整することで反映される。この調整もまた、損益計算書に計上される。金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおける償却原価で計上されるヘッジ対象の公正価値の変動は、貸借対照表の「金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動」の項目にポートフォリオとは別個に計上される。

ノルデアの公正価値ヘッジ会計は主に、ポートフォリオ別に行われる。非有効部分は損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

ヘッジ対象

公正価値ヘッジにおいては、単一の資産又は負債、未認識の確定約定、又はその一部をヘッジ対象とすることが可能である。また、リスク特性の類似する資産、負債又は確定約定のグループをヘッジ対象とすることも可能である。ノルデアのヘッジ対象は、個別の資産又は負債あるいは資産又は負債ポートフォリオの両方により構成されている。

ヘッジ手段

ノルデアが用いるヘッジ手段の大部分は、常に公正価値で計上される金利スワップ及び金利通貨スワップである。現物商品は為替リスクをヘッジする場合に限りヘッジ手段として用いられている。

キャッシュフロー・ヘッジ会計

キャッシュフロー・ヘッジ会計は、変動利付資産又は負債に係る将来利息の変動エクスポージャーをヘッジすること及び為替エクスポージャーをヘッジすることを目的として用いることが可能である。有効なヘッジであると判断されたヘッジ手段の損益部分は、その他包括利益に計上され、資本のキャッシュフロー・ヘッジ準備金に累積される。ヘッジ手段の損益の非有効部分は、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」にリサイクルされる。

その他包括利益を通じて資本のキャッシュフロー・ヘッジ準備金に計上されたヘッジ手段の損益は、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼす会計期間（通常は利息収益又は利息費用が計上される期間）と同じ期間に損益計算書にリサイクルされる。

ヘッジ対象

キャッシュフロー・ヘッジにおけるヘッジ対象は、認識済の資産又は負債あるいは将来の資産又は負債から発生する可能性の高い変動金利キャッシュ・フローである。ノルデアは将来の外貨による利息及び元本の支払による通貨リスクをヘッジする際にキャッシュフロー・ヘッジを用いている。

ヘッジ手段

ノルデアが用いるヘッジ手段の大部分は、金利通貨スワップであるが、これは常に公正価値で計上されており、通貨部分は為替リスクのキャッシュフロー・ヘッジに指定されている。また、金利部分は金利リスクの公正価値ヘッジに指定されている。

純投資のヘッジ

本注記セクション9「外貨建て資産及び負債の換算」を参照のこと。

ヘッジの有効性

ヘッジ会計を適用するには、ヘッジが高度に有効でなければならない。ヘッジが高度に有効であるとみなされるのは、その開始時及びヘッジ期間を通して、ヘッジ対象におけるヘッジ対象リスクの公正価値の変動がヘッジ手段の公正価値の変動により原則として相殺されると見込まれる場合である。実際の結果は80%から125%の範囲内でなければならない。事後的にヘッジの有効性を評価する場合、ノルデアはヘッジ手段の公正価値を測定し、ヘッジ手段の公正価値の変動及びヘッジ対象の公正価値の変動を比較する。有効性の測定は、累積的に行われる。キャッシュフロー・ヘッジの有効性を測定する際には、仮想デリバティブ法が用い

られる。この方法によると、ヘッジされる取引（通貨部分）に係る見積り将来キャッシュ・フローの累積的変動額の現在価値を測定する代わりに、完全な仮想スワップの変動額を用いることとなる。

ヘッジ関係がこれらの要件を満たさない場合、ヘッジ会計を中止する。公正価値ヘッジのヘッジ手段はトレーディング・デリバティブに振り替えられ、ヘッジ関係が終了する時点までのヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ対象項目の満期までの残存期間にわたって定額法により償却され、損益計算書に計上される。

キャッシュフロー・ヘッジにおいて、ヘッジ手段の未実現価値の変動は、前回有効と証明された時から将来に向かって、損益計算書において会計処理される。予定取引が発生しないと見込まれる場合、ヘッジが有効であった会計期間に、その他包括利益を通じて資本のキャッシュフロー・ヘッジ準備金に計上されていたヘッジ手段の累計損益を、資本から損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に組み替える。予定取引が発生する可能性がもはや高くはないものの、依然として発生が見込まれる場合、ヘッジが有効であった会計期間にその他包括利益に計上されていたヘッジ手段の累計損益は、その取引が発生するか、もはや発生しないと見込まれるまでその他包括利益に計上される。

11. 金融商品の公正価値の算定

金融資産／負債のうち、損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び負債（デリバティブ商品を含む）に分類されたものは、貸借対照表に公正価値で計上され、当該公正価値の変動は損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

公正価値は、現在の市場の状況下で、資産及び負債の主要な市場、主要な市場がない場合にはその資産又は負債に関する最も有利な市場における市場参加者間の秩序ある取引により、測定日時点で資産を売却することにより受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格と定義されている。

活発な市場の公表市場価格が存在することが公正価値の最善の裏付けであり、それが存在する場合には金融資産及び金融負債の測定に用いられる。資産又は負債に関する活発な市場とは、資産又は負債の取引が継続的に価格付けの情報を提供するのに十分な頻度及び量で行われている市場である。市場が活発であると判断されるのに必要な流動性及び取引高に関する絶対的な水準は、商品の種類によって様々である。ある商品の種類について価格のボラティリティが小さく、かつ、その中に取引頻度の高い商品が含まれていることがある。このような種類の商品について流動性の要求水準はより低くなり、これに対応して、公正価値を算定するために用いる価格の年限はより長くなる。

市場が活発か活発でないかの評価は、定期的に行われる。取引頻度及び取引高は、日次で監視されている。

ノルデアは貸借対照表に開示されている以下の項目の公正価値として、主に公表市場価格を用いている。

- ・利付証券
- ・株式（上場）
- ・デリバティブ（上場）
- ・発行済負債証券（ノルデア・クレジット・レアルクレジットアグシャセルスグループの発行済モーゲージ債）

金融商品の市場取引価格が、経常的に行われる実際の市場取引を表していない場合、又は市場取引価格を入手できない場合、適切な評価技法を活用して公正価値を設定する。評価技法の適切性は、相場価格を使用するか理論価格を使用するかの評価も含め、定期的に監視されている。

評価技法は単純な割引キャッシュ・フロー分析から複雑なオプション価格モデルに至るまで様々なものがある。評価モデルは、入手可能な場合には観察可能な市場価格や金利をインプットとして使用するよう設定されているが、観察可能でないモデル・パラメータも利用される場合がある。評価モデルの適切性は、市

場価格の的中精度を測定することによって評価される。この測定は、算定価格に関連する指標となるデータ（例えば、取引所の相場価格、取引相手の評価、コンセンサス価格提供機関の価格データ等）と比較することによって行われる。

ノルデアは貸借対照表に開示されている以下の項目の公正価値として、主に評価技法を用いている。

- ・一般顧客への貸出金（ノルデア・クレジット・リアルクレジットアグシャセルスグループのモーゲージローン）
- ・利付証券（活発な市場相場価格が入手できない場合）
- ・株式（活発な市場相場価格が入手できない場合）
- ・デリバティブ（店頭デリバティブ）

金融商品の公正価値が評価技法により見積られている場合には、評価モデルで使われている変数の大部分が観察可能な市場データに基づいているか調査される。ノルデアは観察可能な市場データに基づいて外部から収集可能なデータを検討する。この場合、これらのデータが実際の市場価格を表しているかを判断する。観察可能でないデータが評価に重要な影響を及ぼす場合、その商品は評価技法で見積られた公正価値によって当初認識することができず、当初利益は繰り延べられ、その商品の契約期間にわたって損益計算書を通じて償却される。また、その後において繰り延べられた当初利益に関する観察可能でないデータが観察可能となった場合には、当該繰延利益は収益に計上される。

注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」では以下の基準で測定された金融商品の公正価値の明細が記載されている。

- ・金融商品の公正価値について同一の商品の活発な市場価格に基づき測定したもの（レベル1）
- ・観察可能なデータを利用する評価技法に基づき測定したもの（レベル2）
- ・観察可能でないデータを利用する評価技法に基づき測定したもの（レベル3）

ノルデアが適用する評価モデルは、金融商品の価格決定のために使用されている経済的技法と一致しており、市場参加者が価格設定時に考慮する要素を組み入れている。

新しい評価モデルはモデル・リスク管理委員会の承認が必要であり、すべてのモデルが定期的に見直されている。

詳細については、注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」を参照のこと。

12. 現金及び中央銀行預け金

現金は法定貨幣及び外貨建ての銀行券で構成されている。中央銀行預け金は中央銀行及び政府公認の郵便振替制度に開設された口座における預け金で構成され、以下の条件を満たしている。

- ・中央銀行又は郵便振替制度が当該金融機関の設立国に所在していること。
- ・中央銀行預け金残高が随時利用可能である。

13. 金融商品

金融商品の分類

金融商品は、以下のカテゴリーの内の1つに分類されている。

金融資産

- ・損益を通じて公正価値で測定される金融資産
 - 売買目的保有
 - 損益を通じて公正価値で測定するものとして指定（公正価値オプション）

- ・貸出金及び債権
- ・満期保有
- ・売却可能

金融負債

- ・損益を通じて公正価値で測定される金融負債
 - 売買目的保有
 - 損益を通じて公正価値で測定するものとして指定（公正価値オプション）
- ・その他の金融負債

金融資産及び負債はすべて、公正価値で当初測定される。金融商品の各カテゴリーへの分類は、各商品の貸借対照表での事後測定の方法及び価値の変動の認識方法の基礎を形成する。注記G39「金融商品の分類」に、ノルデアの貸借対照表における金融商品の各カテゴリーへの分類が記載されている。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債

損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債は、取引費用を除いて、公正価値で測定される。公正価値の変動はすべて、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に直接計上される。

このカテゴリーは、売買目的保有及び損益を通じて公正価値で測定するものとして指定（公正価値オプション）されるものの2つのサブカテゴリーから構成される。

サブカテゴリーである売買目的保有は、売買目的で保有されるデリバティブ商品、利付証券、並びにマーケットツ及びトレジャリーの株式が主に含まれている。また、空売りポジションなどの特定取引負債及び売戻し契約における貸出も含まれている。

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されるカテゴリーに分類された金融資産／負債の大部分は、デンマークの子会社ノルデア・クレジット・リアルクレジットアグシャセルスグループのモーゲージローン及び関連する発行済債券、並びにノルデア・ライフ・アンド・ペンションズの利付証券、株式及び投資契約である。

ノルデア・クレジット・リアルクレジットアグシャセルスグループの資産及び負債は、会計上のミスマッチを排除又は大幅に軽減するため、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されるカテゴリーに分類されている。ノルデアがデンマークの不動産抵当金融法に基づいて顧客にモーゲージローンを融資する際には、同時に契約条件の一致する債券を発行（いわゆる「マッチ・ファンディング」）している。顧客は、元本を返済するか、あるいは発行された債券を購入し、それをローンの決済としてノルデアに戻すことによって、ローンを返済することができる。この債券はデンマークの金融市場において重要な役割を果たすため、ノルデアはその市場において自社の債券を売買している。このような債券の買戻しに伴う損益は直ちに損益計算書に計上されなければならないことから、当該貸出金及び債券が償却原価で測定されている場合、買い戻された債券には会計上のミスマッチが生じることとなる。買い戻された債券が後に市場に売却される場合においても、プレミアム又はディスカウントを予想残存期間にわたり償却することとなり、会計上のミスマッチが生じることとなる。このような会計上のミスマッチを排除するために、ノルデアは当該貸出金及び債券を、損益を通じて公正価値で測定している。

ノルデア・ライフ・アンド・ペンションズの利付証券、株式、及び投資契約（定義は、セクション19「保険契約者に対する債務」を参照）も一般的に、会計上のミスマッチを排除又は大幅に軽減するために、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されるカテゴリーに分類されている。貸借対照表で「保険契約者に対する債務」に分類される投資契約（ユニット・リンク型）は、公正価値で管理されるため、「損益を

通じて公正価値で測定するものとして指定」に分類される。これは、現在価値で計上される保険契約者に対する債務との会計上のミスマッチを排除するために「損益を通じて公正価値で測定するものとして指定」の категорияに分類される保険契約（定義は、セクション19「保険契約者に対する債務」を参照）で保有される資産についても適用される

また、いわゆる「合同運用制度」（「損益を通じて公正価値で測定するものとして指定」の категорияに分類されるユニット・リンク型保険に類似した商品）のために保有される資産は、公正価値で管理される預託金との会計上のミスマッチを回避するため「損益を通じて公正価値で測定するものとして指定」の categoriaに分類される。

ノルデアはまた、マーケットに関連する特定の金融資産及び金融負債に対して公正価値オプションを適用している。この分類は、マーケットがそのすべての金融資産及び負債を公正価値で管理、測定していることによるものである。したがって、マーケットの金融資産及び金融負債の大半は、損益を通じて公正価値で測定される金融資産／金融負債の categoriaに分類される。

貸出金及び債権

貸出金及び債権は、固定又は確定可能な支払いを伴う非デリバティブ金融商品で、活発な市場における価格のないものである。これらの資産及びその減損については、本注記セクション14「一般顧客／金融機関への貸出金」に詳細が記載されている。

満期保有

ノルデアが満期保有の categoriaを選択した金融資産は、支払額が固定又は確定可能な非デリバティブ金融資産であって、満期が固定されており、ノルデアが満期まで保有する意思と能力を有しているものである。満期保有に分類された金融資産は、取引費用を含めた取得価格で当初認識され貸借対照表に計上される。当初認識後、当該 categoria内の商品は償却原価で測定される。償却原価の測定において、取得原価と償還価値の差額は、実効金利法により残存期間にわたって損益計算書に償却される。

満期保有ポートフォリオが軽微な額を超えて売却又は譲渡される場合、その満期保有 categoriaは悪影響を受ける。但し、満期近くでの売却、譲渡が当初の元本のほぼすべてを回収した後に行われる、又はノルデアの裁量を超える非経常的な事象のために行われる場合はこの限りではない。

ノルデアは各決算日時点において、資産が減損している客観的な証拠があるか否かを評価する。そのような証拠がある場合、減損損失が計上される。減損損失は帳簿価額と見積り将来キャッシュ・フローの現在価値の差額として算定され、損益計算書の「非流動金融資産として保有する証券の減損費用」に計上される。減損の客観的証拠の特定及び測定に係る詳細については、本注記セクション14「一般顧客／金融機関への貸出金」を参照のこと。なおセクション14は、満期保有 categoriaに分類される利付証券に関しても適用される。

売却可能

売却可能の categoriaに分類された金融商品は公正価値で測定される。公正価値の変動は、利息、為替換算の影響及び減損損失を除き、その他包括利益を通じて資本の公正価値評価準備金に計上される。利息は「利息収益」に計上され、為替換算の影響及び減損損失は損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

売却可能 categoriaに分類された金融商品が処分される場合、それまでその他包括利益の公正価値評価準備金（売却可能投資に関するもの）に累積された公正価値の変動額が資本から除かれ、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

売却可能のカテゴリーに分類された金融資産は、減損損失の必要性を決定するために評価される。減損の客観的な証拠がある場合、その他包括利益に計上されていた累積損失は資本から除かれ、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。資本からリサイクルされたこの累積損失の金額は、その資産の取得原価と現在の公正価値の差額である。株式投資に関して取得原価と比較した公正価値の長期にわたる大幅な下落は、減損の客観的な証拠とみなされる。これに対して債券に係る減損の客観的な証拠は、むしろ発行体の財務状況の悪化などの損失事象に関連する。

その他の金融負債

金融負債は、損益を通じて公正価値で測定される金融負債のカテゴリーに分類されるものを除いて、償却原価で測定される。その他の金融負債からの利息は、損益計算書の「利息費用」に計上される。

ハイブリット（複合）金融商品

ハイブリット（複合）金融商品は、主契約及び組込みデリバティブ商品で構成される契約である。このような複合金融商品は、インデックス連動型債券のような、主に仕組債の発行などで発生する。

グループ・トレジャリーが発行するインデックス連動型債券は、資金調達業務の一環とみなされる。ゼロクーポン債は償却原価で測定される。組込みデリバティブの経済特性及びリスクが主契約の経済特性及びリスクと密接に関連せず、組込みデリバティブがデリバティブ商品の定義を満たしている場合、これらの商品の組込みデリバティブは主契約から分離され、デリバティブ単独の公正価値で会計処理される。組込みデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

トレーディング・ポートフォリオの一部としてマーケットズが発行するインデックス連動型債券は、売買目的保有のカテゴリーに分類され、主契約及び組込みデリバティブを合わせた複合金融商品全体が損益を通じて公正価値で測定される。公正価値の変動は、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

証券借入及び貸付契約

通常、証券借入及び貸付取引は担保付で取引される。所有のリスク及び経済価値が移転されない限り、その証券は貸借対照表に認識される、あるいは認識が中止されることはない。担保に供している証券について相手方が転売又は再担保設定が可能な場合、その証券は「担保として差し入れた金融商品」として貸借対照表に計上される。

証券貸付取引における証券はまた、「債務の担保として差し入れた資産」で開示されている。

相手方に事前に差し入れた現金担保（証券借入）は、貸借対照表の「中央銀行への貸出金」、「金融機関への貸出金」又は「一般顧客への貸出金」に計上される。相手方から受領した現金担保（証券貸出）は、貸借対照表の「金融機関からの預かり金」又は「一般顧客からの預金及び借入金」に計上される。

買戻し及び売戻し契約

買戻し契約により引き渡した証券は貸借対照表での認識が中止されることはなく、売戻し契約により受領した証券は、貸借対照表には認識されない。相手方に証券の転売又は再担保設定の権利がある場合、その証券は「担保として差し入れた金融商品」として貸借対照表に分類される。

買戻し契約で引き渡された証券はまた、「債務の担保として差し入れた資産」で開示されている。

買戻し契約により受領した現金は、貸借対照表の「金融機関からの預かり金」又は「一般顧客からの預金及び借入金」に計上される。売戻し契約で引き渡した現金は、貸借対照表の「中央銀行への貸出金」、「金融機関への貸出金」又は「一般顧客への貸出金」に計上される。

さらに、売戻し契約で受領した証券の売却は、特定取引負債（空売り）の認識につながる。

デリバティブ

デリバティブはすべて公正価値で測定され、当該公正価値で貸借対照表に計上される。経過利息を含め、合計の公正価値がプラスであるデリバティブは、資産としての「デリバティブ」に計上される。経過利息を含め、合計の公正価値がマイナスであるデリバティブは、負債としての「デリバティブ」に計上される。

デリバティブの実現及び未実現損益は、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

金融資産及び負債の相殺

ノルデアが、貸借対照表上の金融資産及び負債を相殺するのは、通常の営業過程及び破産時において相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済する意図あるいは資産の実現及び負債の決済を同時に実行する意図がある場合である。この相殺は、一般的にノルデアが提携している中央清算機関を通じて行われている。

トレーディング・デリバティブの取引は通常、日次の決済基準で現金が収受される時点及び金融商品が市場条件で更改される時点に会計処理される。中央清算機関に対するデリバティブ資産及び負債は、前述のとおり、通常貸借対照表上相殺される。但し、支払い現金担保（資産）又は、受取現金担保（負債）として別途受領した又は支払った現金、並びにバイラテラル店頭デリバティブ取引で支払われた、又は受領した現金担保を除く。バイラテラル店頭デリバティブ取引で支払った又は受領した現金担保は、その後デリバティブの公正価値と相殺されない。

負債商品及び資本性商品の発行

ノルデアにより発行された金融商品は金融負債又は資本に分類される。発行済金融商品は、契約上の取決めにによりノルデアに現金又はその他の金融資産、あるいは可変数の資本性金融商品を引き渡す現在の債務が発生する場合、金融負債に分類される。金融商品が資本性金融商品に分類されずに資本に分類される場合には取引費用が控除される。発行済金融商品に負債と資本構成要素の両方が含まれる場合、これらは区分して会計処理される。

14. 一般顧客／金融機関への貸出金

貸借対照表において「一般顧客／金融機関への貸出金」（中央銀行への貸出金を含む）として貸出金及び債権のカテゴリーに分類される金融商品は、償却原価で測定される（なお、本注記セクション8「貸借対照表における金融商品の認識及び認識の中止」及び注記G39「金融商品の分類」も参照のこと）。

ノルデアは、別のセクションの「リスク、流動性、及び資本管理」に記載しているように貸出金を監視している。個人顧客又は顧客グループへの貸出金は、減損テストにおいて減損の客観的証拠が示唆される場合に減損貸出金として識別される。

また、貸出金及び債権並びに満期保有のカテゴリーに分類される利付証券は、償却原価で保有されるが、以下の説明はこれらの資産の減損の識別及び測定にも有効である。貸出金及び債権並びに満期保有のカテゴリーに分類される利付証券の減損損失は、「非流動金融資産として保有する証券の減損費用」として損益計算書に計上される。

個別に評価される貸出金の減損テスト

ノルデアは、すべての貸出金に関して個別に減損テストを行う。減損テストの目的は、その貸出金が減損しているか否かを判断するためである。減損貸出金の判定過程の第1段階として、ノルデアは減損の兆候

（損失事象）が存在するか否か、またそれらの損失事象が減損の客観的な証拠を示すか否かを監視する。損失事象の識別に係る詳細は「リスク、流動性、及び資本管理」のセクションに記載している。

減損していない個別貸出金は、グループ毎に一括した減損テストを行うためにリスク特性の類似する貸出金グループに移される。

集合的に評価される貸出金の減損テスト

減損していない個別貸出金には、集合的に減損テストが行われる。

これらの貸出金は類似の与信リスク特性に基づいてグループ化される。ここでの類似の与信リスク特性とは、債務者が契約条件に従って期限の到来するすべての金額を支払う能力で表される。ノルデアは格付けの変更、信用判断、及び四半期リスク評価で補足される年次評価過程を通じてポートフォリオを監視する。この過程を通じて、ノルデアは、グループ内における損失の発生を示す損失事象を識別する。損失事象は、見積み将来キャッシュ・フローの悪化につながる事象である。グループ評価の際には、報告日までに発生した損失事象のみが考慮される。

グループでの評価過程は、個別評価でまだ識別されていない損失事象の発生による引当金の要否を評価することを目的としている。損失事象の発生日から、この損失事象が個別評価で識別される日までの期間を「発現期間」という。この減損は、個別に損失が識別されるまで引き続き貸出金グループに関するものとされる。損失の識別は、契約の不履行又はその他の兆候に基づいて行われる。

法人顧客及び銀行に関して、ノルデアは与信リスクの評価に当たり、現行の格付制度を基礎として用いている。ノルデアはデフォルトの可能性に関する過去データを用いて、その格付クラスのデフォルト・リスクを見積る。これらの貸出金は多くの場合、業種及び／又はマクロ・パラメータへの感応度（例えば、原油価格との相関性など）に基づいて格付けされ、グループ化される。

個人顧客及び中小企業顧客はスコアリング・モデルを通じて監視されている。このモデルは多くの場合、デフォルト率やデフォルトによる損失率といった過去データ、経営陣の経験に裏付けられた判断に基づいている。評価モデル及びスコアリング・モデルの詳細は、「リスク、流動性、及び資本管理」に係る別のセクションに記載している。

集合的評価は、相殺原則を通じて実施される。すなわち、貸出金の評価が見積みキャッシュ・フローの増加により引き上げられた場合、この改善は、見積みキャッシュ・フローの減少により引き下げられた貸出金の損失と相殺される。相殺は、顧客の将来キャッシュ・フローが貸出金を全額返済するのに不十分であるとノルデアが評価する際に、類似のリスク特性グループ内でのみ行われる。

減損損失

貸出金の帳簿価額が担保及びその他の信用補完の公正価値を含む（当初の実効金利で割り引いた）見積みキャッシュ・フローの正味現在価値の合計を超える場合、その差額は減損損失となる。

個別に減損していると識別された重要な貸出金に係る減損損失の測定は、個別の単位で行われる。

個別に減損していると識別された重要でない貸出金及び個別に減損していると識別されていない貸出金に係る減損損失の測定は、ポートフォリオ単位の見積み将来キャッシュ・フローを用いて行われる。

減損損失が最終的なものとみなされない場合、その減損損失は減損損失の累計額を表す引当金勘定で会計処理される。与信リスク及び減損損失の累計額の変動は引当金勘定の変動として会計処理され、損益計算書の「貸倒引当金繰入（正味）」に計上される（また、本注記セクション6「営業収益及び減損の認識」を参照のこと）。

減損損失が最終的なものとみなされる場合には、実現損失が計上され、貸出金の価値及び関連する減損損失引当金の認識が中止される。減損が最終的なものとみなされるのは、債務者が破産を申請し、当局が破産

手続きの算定結果を公表している場合、あるいは、ノルデアが法律に基づく再建又は自主再建のいずれかを通じてその債権を免除した場合、さらにその他の理由でノルデアによる債権の回収が見込まれない場合である。

割引率

減損の測定に使われる割引率は、個人顧客に対する貸出金又は該当する場合にはグループに対する貸出金の当初の実効金利である。適切と見なされる場合、減損計算の基礎として実効金利法を使用したものと合理的に近似する手法に基づいた割引率によることも出来る。

貸出条件緩和債権

本セクションにおいて、貸出条件緩和債権とは、ノルデアが債務者に対して財務状況の悪化を理由に譲歩し、その譲歩の結果、ノルデアに減損損失が生じる貸出金として定義される。貸出条件緩和後、貸出金 新しい条件に従っている場合、通常は減損していないとみなされる。ノルデアが貸出金に発生した損失を回収できる可能性がある場合を除き、貸出条件緩和で行われた譲歩は貸倒損失とみなされる。回収された場合、支払額は貸出金に発生した損失の回収として報告される。

債権保護のために取得する資産

財政再建において、債権者は債務者への貸出金の条件に関する譲歩を行い、その譲歩の代わりとして貸出金について差し入れた担保、債務者が発行する株式、又はその他の資産を取得することがある。債権保護のため取得する資産は、ノルデアが既に保有する類似資産と同じ貸借対照表科目に計上される。例えば、取得した後にノルデアの自社利用以外の目的で保有する不動産の場合は、その他の投資不動産と合わせて計上される。

当初認識では、債権保護のために取得する資産は公正価値で認識され、貸出金の帳簿価格と取得した資産の公正価値との差額を「貸倒引当金繰入（正味）」に計上する。認識日におけるその資産の公正価値は当該資産の原価、又は該当する場合には償却原価となる。その後の会計期間において、債権保護のために取得する資産は該当する資産の評価原則に従って評価される。投資不動産は公正価値で測定される。担保権が行使される金融資産は通常、売却可能又は損益を通じて公正価値で測定するもの（公正価値オプション）として指定されるカテゴリー（本注記セクション13「金融商品」を参照のこと）に分類され、公正価値で測定される。売却可能のカテゴリーに分類された資産に関しては、公正価値の変動はその他包括利益に計上される。損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されるカテゴリーに分類された資産に関しては、公正価値の変動は損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

取得した資産の当初認識後の価値の変動は、グループにおける該当資産の表示方針に従って損益計算書に表示される。その結果、損益計算書の「貸倒引当金繰入（正味）」は取得した資産の当初認識後の再測定による影響を受けない。

15. リース

ノルデアが賃貸人である場合

ファイナンスリース

ノルデアのリース業務は主としてファイナンスリースより構成される。ファイナンスリースは、賃借人に対する債権としてリースの純投資額に等しい金額で貸借対照表科目の「一般顧客への貸出金」に計上される。リースの支払いは手数料を除き、元本の返済及び利息収益として計上される。収益は、ファイナンスリースの純投資残高に対する期間収益が一定となるように配分される。

オペレーティングリース

オペレーティングリースの対象となる資産は、資産の性質に基づいて貸借対照表に計上されるが、通常は有形固定資産に計上される。リース収益はリース期間にわたって定額法で認識され、「純利息収益」に計上される。リース資産は、類似資産に係るノルデアの減価償却方針に基づいて減価償却され、損益計算書において「有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用」として計上される。

ノルデアが賃借人である場合

ファイナンスリース

ファイナンスリースはリース開始時のリース資産の公正価値に等しい金額、又は最低リース料の現在価値のいずれか少ない方の金額で貸借対照表に資産及び負債として計上される。リース資産は資産の性質に基づき計上される。リース料は金融費用及び負債残高の減少として処理される。金融費用は、負債残高の期間利子率が一定となるようにリース期間の各年度に配賦される。ファイナンスリースはまた、リース資産の減価償却費を発生させる。減価償却方針は自社利用の資産に係る減価償却方針と整合している。リース資産の減損テストは、類似の自社資産に用いるものと同じ原則に従って実施される。

オペレーティングリース

オペレーティングリースはノルデアの貸借対照表に計上されない。オペレーティングリースのリース料はリース期間にわたって定額法により損益計算書に費用として計上される。但し、別の体系的方法により、各期におけるノルデアの便益がよりよく反映される場合はこの限りではない。当初リース期間は通常3年から25年である。

オペレーティングリースは、主として、通常の事業において使用される事務所建物及び事務所設備の契約に関連している。

ノルデアが売却したフィンランド、ノルウェー及びスウェーデンの中心部に所在する不動産は、リースバックされている。当該リース契約期間は当初3年から25年で、更新オプションが付されている。当該リース契約のもとでは、リース期間終了までリース資産の所有権の移転はなく、リース不動産の価値の上昇による経済的便益も生じない。さらに、リース期間はリース資産の経済的耐用年数の大部分を占めていない。したがって、当該リースはオペレーティングリースとして分類され、当該事務所建物に係るリース料は各期におけるノルデアの経済的便益に基づいて認識されている。各期におけるノルデアの経済的便益は定額法とは異なり、通常の賃貸契約により近い認識方法となっている。

組込リース

法的にはリース契約の形態をとっていなくても、一定の支払額又は一連の支払額と引き換えに、資産の使用権が契約に含まれている場合がある。該当する場合、これらの資産は当該契約とは区分され、リース資産として会計処理される。

16. 無形資産

無形資産は、物的資産以外の識別可能な非貨幣性資産である。無形資産はノルデアの支配下に置かれており、これはすなわちノルデアが対象となる資源から生ずる将来の経済的便益を取得する権限及び権利を有していることを意味する。ノルデアの無形資産は、主としてののれん、IT開発／コンピュータ・ソフトウェア及び顧客関連の無形資産により構成されている。

のれん

のれんは、取得価格が取得日現在の被取得グループ会社／関連会社の識別可能な正味資産の公正価値に対するノルデアの持分を超過している額を表している。グループ会社の取得に係るのれんは「無形資産」に含まれる。関連会社の取得に係るのれんは、別個の資産として認識されないものの、「関連会社への投資」に含まれる。のれんの減損テストは年1回行われ、減損の兆候を示す事象又は状況に変化がある場合にはより頻繁に行われる。のれんは、取得原価から減損損失累計額を差し引いた金額で計上される。のれんの減損損失は、その後、戻し入れることはできない。関連会社に係るのれんは個別に減損テストは行わないものの、当該関連会社の帳簿価額総額に含まれ、減損テストが行われる。関連会社の減損テストに係る方針は、本注記セクション6「営業収益及び減損の認識」に開示されている。

IT開発／コンピュータ・ソフトウェア

コンピュータ・ソフトウェア・プログラムに関連する保守費用は、発生時に費用計上される。将来的に経済的便益が生じる可能性のある主要なソフトウェア開発に直接関連する費用は、無形資産として認識される。これらの費用には、ソフトウェア開発に係る人件費及び当該資産を使用可能にするために直接要した諸経費が含まれる。コンピュータ・ソフトウェアにはまた、有形資産の機能に関連しない、取得したソフトウェアのライセンスも含まれる。

償却はコンピュータ・ソフトウェアの耐用年数（通常3年から10年の期間）にわたって定額法で算定される。

顧客関連の無形資産

一般に企業結合においては、取得価格の一部が、顧客関連の無形資産に配分されるが、それは資産が識別可能かつノルデアの支配下に置かれている場合に行われる。無形資産は、契約上又は法律上の権利から生じている場合、あるいは企業から分離可能、かつ売却、譲渡、賃貸又は交換可能な場合に識別可能である。当該無形資産はその耐用年数（通常、10年超）にわたって償却される。

減損

のれんは償却されず、減損の兆候の有無に関係なく年1回、減損テストが行われる。減損テストはまた、減損の兆候により必要な場合にはより頻繁に実施される。減損費用は帳簿価額と回収可能額の差額として算定される。

耐用年数が有限である無形資産のすべてについて、各貸借対照表日に減損の兆候の有無が検討される。減損の兆候が存在する場合、当該無形資産の帳簿価額が全額回収可能であるかの評価を目的として分析が実施される。

回収可能額は、公正価値から売却費用を差し引いた金額と当該資産又は資金生成単位の使用価値のいずれか高い方である。資金生成単位は、おおむね独立した現金流入を創出する資産グループとして識別可能なもののうち最小単位のものと定義されている。のれんの資金生成単位は事業セグメントとして定義されている。使用価値は当該資産又は資金生成単位から実現が見込まれるキャッシュ・フローの現在価値である。当該キャッシュ・フローは現状における資産又は資金生成単位に基づいて評価され、リスク・プレミアムを加算したリスク・フリーの長期金利に基づいた割引率（税引後）で割り引かれる。回収可能額が帳簿価額を下回る場合、減損損失が認識される。減損テストの詳細については、注記G20「無形資産」を参照のこと。

17. 有形固定資産

有形固定資産には自社利用不動産、賃借建物附属設備、IT機器、備品及びその他の設備などが含まれている。有形固定資産の各項目は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の金額で測定される。有形固定資産の取得原価は購入価格及びその資産を意図した用途で稼働可能な状態にするために直接要した費用である。有形固定資産の各構成要素が異なる耐用年数を有する場合、これらの構成要素はそれぞれ個別の有形固定資産の項目として会計処理される。

有形固定資産は、当該資産の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却される。各種資産の見積耐用年数は年1回、見直される。以下は現在の見積耐用年数を示したものである。

建物 30－75年

設備 3－5年

賃借建物附属設備 建物内の改修の場合は10年又は残存リース期間のいずれか短い期間、新築の場合は所有建物について用いられる耐用年数又は残存リース期間のいずれか短い期間、リース資産に設置されている備品は10－20年又は残存リース期間のいずれか短い期間

ノルデアは各貸借対照表日に有形固定資産の減損の兆候の有無について評価している。減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能額が見積られ、必要な場合に減損損失が認識される。

減損損失は、回収可能額が増加する場合には戻し入れられる。その場合、帳簿価額は回収可能額まで増額されるが、減損損失が認識されていなかった場合に算定される帳簿価額を超過することはない。

18. 投資不動産

投資不動産は主に、賃貸料及び／又はキャピタルゲインを得ることを目的として保有する不動産である。ノルデアの投資不動産の大部分は、ノルデア・ライフ・アンド・ペンションズに帰属するものである。ノルデアは投資不動産の事後測定に公正価値モデルを採用している。一般に公正価値の最も適切な証拠は、活発な市場における同じ立地及び条件の類似した投資不動産の市場価格であるが、当該価格を入手できることは稀であるため、将来キャッシュ・フローに係る信頼性の高い見積りに基づく割引キャッシュ・フロー予想モデルも用いられる。

正味賃貸収益、売却損益、及び公正価値調整額は、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に直接計上される。

19. 保険契約者に対する債務

保険契約者に対する債務には、保険契約者との保険契約及び投資契約による債務が含まれる。

保険契約は、「ある当事者（保険会社）が別の当事者（保険契約者）から重大な保険リスクを引き受け、特定の不確実な将来事象（保険対象事象）が保険契約者に悪影響を及ぼす場合に、当該保険契約者に対して補償を行うことに合意する契約」として定義されている。

投資契約は保険契約の法的形式をとっているものの、保険リスクの移転が軽微であると評価されている保険契約者との契約である。

一般に保険リスクは、契約始期の契約者勘定に対する保険給付から生じる支払額の割合として算定される。ノルデアの評価では、リスク割合が5%以上であった場合、重大な保険リスクがあると評価している。

契約は以下のとおり分類される。

- ・保険契約
 - 従来型の生命保険契約（裁量権のある有配当性を含むものと含まないものがある。）
 - 重大な保険リスクを伴うユニット・リンク型契約
 - 医療及び個人傷害保険
- ・投資契約
 - 裁量権のある有配当性を含む投資契約
 - 裁量権のある有配当性を含まない投資契約

保険契約

現地のGAAPに基づく測定原則が維持されているため、結果として連結ベースで統一した会計方針は適用されていない。

従来型の生命保険の準備金は、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、デンマーク、ポーランド、ルクセンブルク、マン島、エストニア及びリトアニアの企業を含むノルデア・ライフ・アンド・ペンションズのすべての企業に関する連結ベースの準備金を表している。

デンマーク、スウェーデン及びフィンランドでは、保険契約者に受給資格が与えられている将来給付の現在価値により測定が行われている。この計算には、市場と整合する割引率並びに費用及び死亡リスクに関する仮定が含まれている。割引率は、当該債務の現在の条件に基づいている。デンマークでは、これに加えて支払済保険料及び将来の保険料に関して発生する可能性のある配当金が準備金に含まれている。

ノルウェーでは、準備金は主に将来法を基準として算定される。使用される割引率は当初の保険料率で使用されたものを費用及びリスクに関する仮定について調整したものと同等である。

各社の会計方針は現地の事業構造に基づいており、自己資本規制並びに利益分配に係る各国の法令及び契約者配当に係るその他の要件と密接に関連している。

ユニット・リンク型契約の生命保険の準備金には、投資保証のあるものと投資保証のないものがある。保険契約に分類されるユニット・リンク型契約は、従来型の保険契約と同じ保険リスク要素を含んでいる。当該契約は、主として以下に基づいて公正価値にて認識及び測定される。

- ・ユニット・リンク型契約に係る資産の公正価値
- ・キャッシュ・フローに含まれる各リスク要素への影響を考慮して、従来型保険契約と同じ方法で算定される保険リスクの見積現在価値

医療及び個人傷害保険の準備金には、保険料積立金と未払保険金が含まれる。当該項目は、損害保険契約と同じ方法により、繰延ベースで認識及び測定が行われている。

投資契約

投資契約は、保険契約として分類されるものの、十分な保険リスクの移転を伴わない保険契約者との契約である。

但し、裁量権のある有配当性を含む投資契約は、IFRS第4号に準拠して、現地の会計原則を用いて保険契約として会計処理される。当該契約について、ノルデア・ライフ・アンド・ペンションズが有している契約は僅かである。

裁量権のある有配当性を含まない投資契約は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従って公正価値にて認識及び測定される。公正価値は、当該契約に係る資産の公正価値に等しい。当該資産は会計処理上のミスマッチを排除又は大幅に削減することを目的として、「損益を通じて公正価値で測定するものとして指定」するカテゴリーに分類される。

裁量権のある有配当性（以下「DPF」という。）

従来型の生命保険契約及び投資契約の中には、保険契約者の契約上の権利として保証給付に加えて多額の給付を受領する権利を含むものもある。ノルデアは保険リスク収益、事務手数料収益及び金利動向に基づいて、配当金としてこの追加的な給付を支払う裁量権を有している。当該DPF契約（契約者配当）は貸借対照表において負債として分類されている。

契約者配当には、保険契約者に配分されたものの特定の保険契約者に帰属しない金額が含まれている。フィンランドにおいて、契約者配当には契約者に帰属する投資の未実現利益、並びに支払済及び将来保険料に係る配当部分（遡及的に行われる保険契約の測定方法と市場整合的な方法により将来に向けて行われる保険契約の測定方法との差異）が含まれる。ノルウェーにおいて、契約者配当には契約者に帰属する投資の未実現利益及び追加準備金の双方に係る配当部分が含まれる。スウェーデン及びデンマークにおいては、公正価値が主な評価原則である（保険契約）。したがって、投資の実現及び未実現利益双方に係る契約者配当部分は、投資の結果が配分されるか否かにより、「保険契約準備金の変動－ライフ」及び／又は「契約者配当の変動－ライフ」のいずれかで表示され、貸借対照表に計上される。上記の科目は、いずれも貸借対照表の「保険契約者に対する債務」の科目に含まれる。

負債十分性テスト

各報告日において、当該負債の帳簿価額が将来キャッシュ・フローの最善の見積り（現在の金利で割り引いた金額）を確実に上回るようにするために、保険準備金の十分性が評価される。必要に応じて、追加の繰入れが行われ、損益計算書に計上される。

20. 税金

「法人税費用」項目は、当期税金及び繰延税金より構成されており、損益計算書に計上されている。但し、その税効果がその他包括利益に計上される項目又は資本に直接計上される項目に関連する場合を除く。このような場合、税効果は、それぞれその他包括利益又は資本に計上される。

当期税金は当事業年度の課税所得に対して支払われることが予定されている税金であり、報告日に有効となっている、あるいは実質的に有効となっている税率で計算されるとともに、過年度の未払税金に対する調整が反映されている。

繰延税金資産及び負債は、貸借対照表方式を用いて、財務報告上の資産及び負債の帳簿価額と税務上の資産及び負債の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金及び未使用の税額控除についても認識されている。繰延税金は企業結合以外で、会計上及び税務上の利益に影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識時に生じる一時差異、並びにグループ会社及び関連会社への投資に関連する差異のうち近い将来当該差異が解消される可能性が低いものについては認識されない。また、繰延税金はのれんの当初認識時に生じる将来加算一時差異に関しては認識されない。

繰延税金は、報告日に有効となっている、あるいは実質的に有効となっている法律に基づき、一時差異が解消する際に適用されることが予想される税率で測定される。繰延税金資産及び負債は割り引かれない。繰延税金資産は、一時差異、税務上の繰越欠損金及び未使用の税額控除を使用するために使用可能な課税所得が将来発生する可能性が高い範囲でのみ認識される。繰延税金資産は各報告日に見直され、関連する税務便益の実現可能性がなくなった場合、その分だけ減額される。

当期税金資産及び税金負債は、相殺する法的権利が存在し、かつノルデアが当期税金資産と当期税金負債を純額で決済する意図あるいはその資産の回収及びその負債の決済を同時に実行する意図がある場合に相殺される。繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び税金負債を相殺する法的権利が存在する場合に相殺される。

21. 一株当たり利益

基本的一株当たり利益は、ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの株主に帰属する損益を期中の加重平均発行済普通株式数で除することにより算出される。

希薄化後一株当たり利益は、加重平均発行済普通株式数に、希薄化の可能性のあるすべての潜在的普通株式の影響についての調整を行うことによって決定されている。潜在的普通株式は、長期インセンティブ・プログラムにおける業績連動株式に対する権利により構成される。

潜在的普通株式は、貸借対照表日において、すべての業績条件が満たされ、かつ普通株式への転換により一株当たり利益が減少する場合のみ、希薄化しているとみなされる。将来の役務の増加と共に、行使価格が期中の平均株価を下回る場合のみ、当該権利によるさらなる希薄化が認められる。

22. 従業員給付

従業員給付は、提供された役務に対する報酬としてノルデアが従業員に付与するあらゆる形態の対価である。短期給付は、役務が提供された報告期間から12ヶ月以内に決済される給付である。退職後給付は雇用の終了後に支払われる給付で、ノルデアの退職後給付は年金のみである。解雇給付は、一般に従業員が通常の退職日前に解雇される場合、又は従業員が希望退職を了承する場合に発生する。

短期給付

短期給付は、主として固定給及び変動報酬部分より構成される。固定給及び変動報酬部分は共に、従業員がノルデアに役務を提供した会計期間に費用計上される。ノルデアはまた、株式報酬プログラムを提供している。株式報酬プログラムの詳細については、本注記セクション25「株式報酬」に記載されている。

短期給付の詳細については、注記G7「人件費」に記載されている。

退職後給付

年金制度

ノルデア傘下の企業は確定給付年金制度及び確定拠出年金制度により構成される各種年金制度を有しており、それらはノルデアが事業を展開している各国における慣行及び状況を反映している。確定給付年金制度は主にスウェーデン、ノルウェー及びフィンランドで採用されている。主な確定給付年金制度は年金基金／財団の資産によりカバーされる積立制度である。特定の年金制度に関連する制度資産の公正価値が確定給付債務の現在価値の総額（予測単位積増方式を使用して決定されたもの）を下回る場合、正味金額が負債（退職給付負債）として認識される。一方で制度資産の公正価値が確定給付債務の現在価値の総額を上回る場合には、正味金額は資産（退職給付資産）として認識される。未積立の年金制度は退職給付負債として認識される。

デンマークの年金制度の大多数及びその他の国々の年金制度の一部は確定拠出契約に基づいており、当該契約のもとではノルデアは年金債務を負わない。すべての確定給付年金制度は新規加入を終了している。ノルデアはまた、公的年金制度にも拠出している。

年金費用

確定拠出年金制度の債務は、従業員が企業に役務を提供し、当該役務と引き換えに支払われる拠出の支払い期限が到来している場合に費用として認識される。確定給付年金制度に関するノルデアの正味債務は、従業員が当期及びそれ以前の会計期間に提供した役務により稼得した将来給付額を見積ることで制度ごとに個別に算定される。当該給付はその現在価値を決定するために割り引かれる。年金数理上の計算（予測単位積増方式を含む）は、複数の数理及び財務上の仮定（注記G32「退職給付債務」に記載されている。）に基づいて、確定給付債務及び関連費用の現在価値を評価するために行われる。

確定給付債務の現在価値及び制度資産の公正価値を算定するにあたり、年金数理上の仮定の変動及び実績の影響（仮定に対する実際の結果）の結果として再測定による損益が生じる可能性がある。再測定による損益は、その他包括利益を通して直ちに資本の部に計上される。計算の結果、債権が生じる場合、認識される資産は年金制度からの将来の払戻額の現在価値又は年金制度への将来の拠出の減少の正味合計額を上限とする。

社会保障拠出は、年金制度毎に認識された過不足金額（正味）に基づいて算定及び会計処理され、貸借対照表に「退職給付負債」又は「退職給付資産」として計上される。

確定給付年金制度の割引率

優良社債に関する十分に活発な市場が存在する場合、割引率は優良社債を参照することによって決定される。ここでは、カバード・ボンドは社債とみなされるが、そのような優良社債に関する十分に活発な市場が存在しない国では、割引率は国債利回りを参照することによって決定される。スウェーデン、ノルウェー及びデンマークにおいては、割引率はカバード・ボンドを参照することによって決定されており、フィンランドにおいては社債を参照することによって決定されている。

解雇給付

前述のとおり、解雇給付は、一般に従業員が通常の退職日前に解雇される場合、又は従業員が希望退職を了承する場合に発生するが、従業員が勤務を継続しなければならない場合、解雇給付はその勤務に対する通常の報酬とみなされるため、発生しない。

解雇給付は、ノルデアに支給義務が発生した時に費用計上される。支給義務は、正式なプランが適切な組織レベルに対して約束されてノルデアが現実的にそれを撤回する可能性がない場合に発生する。これは、通常そのプランの対象グループ又はその代表に対して通知された時である。

解雇給付には、短期給付（例えば月数分の給与）及び退職後給付（通常は早期退職給付の形式）の両方が含まれる。短期給付は、注記G7の「人件費」における「給与及び報酬」に計上され、退職後給付は「年金費用」に計上される。

23. 資本

非支配持分

非支配持分は、ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトが直接的又は間接的に所有していないグループ会社の純資産の一部である。

それぞれの企業結合について、ノルデアは、投資先に対する非支配持分を、公正価値又は投資先の識別可能純資産に対する比例的持分のいずれかで測定している。

資本準備金

資本準備金は、ノルデアのライツ・イシューの公募価格と割当価格の差額である。ライツ・イシューに係る取引費用は控除されている。

その他の準備金

その他の準備金は、その他包括利益を通じて資本に計上される収益及び費用から税効果を控除したものにより構成される。当該準備金にはキャッシュフロー・ヘッジ及び売却可能のカテゴリーに分類される金融資産の公正価値評価準備金、及び確定給付年金制度の再測定累計並びに換算差額として計上される準備金が含まれる。

利益剰余金

過年度の未分配利益とは別に、利益剰余金には特別償却準備金の資本部分が含まれる。

国内法規に準ずる特別償却準備金は、各国で適用されている一般税率による繰延税金控除後の金額で資本として会計処理されている。

また、取得日後の関連会社の未分配収益に対するノルデアの持分も利益剰余金に含まれている。

自己株式

自己株式は資産として会計処理されず、自己株式の取得は貸借対照表の「利益剰余金」から控除される。また、取引ポートフォリオに含まれている自社の株式は、自己株式に分類される。自己株式の売却は「利益剰余金」の増加として計上される。

現金で純額決済が可能なノルデアの株式に係る契約は、金融資産又は金融負債のいずれかに該当する。

24. 金融保証契約及びクレジット・コミットメント

当初認識時に、発行済金融保証契約及びクレジット・コミットメントにより受領したプレミアムは、貸借対照表に前受収益として計上される。当初認識後の測定時には、当該保証及び取消不能クレジット・コミッ

トメントは、償却額控除後の受取手数料の残高又は現在の債務の決済に必要な支出として算定される金額（最善の見積りに基づく支出を割引いたもの）のいずれか高い方の金額で貸借対照表に引当金として計上される。引当金の変動は損益計算書の「貸倒引当金繰入（正味）」の項目に計上される。

金融保証に関して受領したプレミアムは、本注記セクション6「営業収益及び減損の認識」に記載されているとおり、保証期間にわたって償却され、「手数料及びコミッション収益」として損益計算書に計上される。信用契約に関して受領したプレミアムは、通常ローン・コミットメントの期間にわたって償却される。契約上の金額はオフバランス項目として認識され、金融保証は「偶発債務」の項目に、取り消し不能クレジット・コミットメントは「契約債務」の項目にそれぞれ認識される。

25. 株式報酬

持分決済型プログラム

ノルデアは2007年から2012年まで毎年、長期インセンティブ・プログラムを公表している。当該プログラムに参加する従業員は持分決済型株式報酬権、すなわち無償で株式を受け取る権利又は付与日の株価と比べて大幅に割引された価格でノルデアの株式を取得する権利を付与される。こうした権利の価値は費用計上しなければならない。当該費用は付与日の各権利の見積公正価値に基づいて決定される。これらの権利の公正価値の総額は、グループが見積った最終的に確定すると見込まれる権利数に基づいて決定され、各報告日に再評価される。当該公正価値は、権利確定期間にわたって定額法で費用計上される。権利確定期間は、従業員が自らの権利を確定するためにノルデアに勤務し続けなければならない期間である。業績連動株式IIの業績条件は、付与日の公正価値の当初見積額の変動の可能性を調整するものとして考慮される。業績条件における見積りと実際の権利確定の差異の調整（実績値の置換え）は行われない。

社会保障費はまた、スウェーデン財務報告審議会の発行するUFR第7号意見書「IFRS第2号及び上場企業に関する社会保障拠出額」に従って権利確定期間にわたって配分される。社会保障費に係る引当金は、当該引当金が確実に報告日の権利の公正価値に基づいて決定されるようにするために各報告日に再評価される。

詳細については、注記G7「人件費」を参照のこと。

現金決済型プログラム

ノルデアは、ノルウェーFSA規制及び一般ガイドラインに基づいて変動報酬の支払を繰り延べなければならない。また同様に役員インセンティブ・プログラム（EIP）も繰延べなければならない。繰延額はノルデアのTSR(株主総利回り)を使用してある程度インデックス化されている。これらの「プログラム」は、現金決済型の株式報酬プログラムとされる。これらのプログラムによる株式報酬は、最初に変動報酬の支払いが繰り延べられる時点で権利が完全に確定し、その後、支給義務の公正価値が継続的に再測定される。当該再測定は、関連する社会保障費と共に損益計算書の科目「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

詳細については、注記G7「人件費」を参照のこと。

26. 関連当事者取引

ノルデアは関連当事者を以下のように定義している。

- ・重要な影響力を有する株主
- ・グループ会社
- ・関連会社
- ・主な経営陣
- ・その他の関連当事者

関連当事者との取引は、すべて独立第三者間基準で行われている。

重要な影響力を有する株主

重要な影響力を有する株主とは、ノルデアの財務及び営業の意思決定に参加する権限を有するが、当該方針を支配していない株主である。

グループ会社

グループ会社の定義に関しては、本注記セクション5「連結の原則」を参照のこと。ノルデア・グループに含まれる会社に関する詳細については、注記P21「グループ会社への投資」に記載されている。

グループの事業体間の内部取引は、移転価格に関するOECDの規定に準拠して、独立第三者間取引にて実施される。これらの取引は連結財務諸表上で消去されている。

関連会社

関連会社の定義に関しては、本注記セクション5「連結の原則」を参照のこと。

ノルデア・グループに含まれる関連会社に関する詳細については、注記G19「関連会社への投資」に記載されている。

主な経営陣

主な経営陣には以下の役職が含まれる。

- ・取締役会
- ・最高経営責任者（CEO）
- ・グループ・エグゼクティブ・マネジメント（GEM）

主な経営陣の報酬、年金及びその他の取引に関する詳細については、注記G7「人件費」を参照のこと。

その他の関連当事者

その他の関連当事者は、主な経営陣の近親者より構成される。その他の関連当事者にはまた、ノルデア・グループの主な経営陣又はその近親者が重要な影響力を有する企業も含まれる。また、ノルデアの年金財団もその他の関連当事者に含まれる。

ノルデア及びその他の関連当事間の取引に係る情報は、注記G46「関連当事者取引」に記載されている。

27. 為替レート

	2014年 1月 - 12月	2013年 1月 - 12月
1 ユーロ＝スウェーデン・クローナ		
損益計算書（平均）	9.1012	8.6524
貸借対照表（期末）	9.3930	8.8591
1 ユーロ＝デンマーク・クローネ		
損益計算書（平均）	7.4548	7.4579
貸借対照表（期末）	7.4453	7.4593

1 ユーロ＝ノルウェー・クローネ		
損益計算書（平均）	8.3597	7.8091
貸借対照表（期末）	9.0420	8.3630
1 ユーロ＝ポーランド・ズロチ		
損益計算書（平均）	4.1859	4.1969
貸借対照表（期末）	4.2732	4.1543
1 ユーロ＝ロシア・ルーブル		
損益計算書（平均）	50.9996	42.3269
貸借対照表（期末）	72.3370	45.3246

[次へ](#)

注記G2 セグメント報告

事業セグメント

事業セグメント業績の測定

IFRS第8号で要求されているとおり、測定原則及び事業セグメント間の配分は、最高経営意思決定者（以下「CODM」という。）に報告された情報に従って決定される。ノルデアにおいては、CODMはグループ・エグゼクティブ・マネジメントとして定義されている。本書の「事業分野の業績」（訳注：原文の項目名である。）と比較した主要な差異は、CODMへの情報作成にプラン・レートが使用されていること、及び事業セグメント間の配分に異なった原則が適用されていることが挙げられる。

セグメントの基準

財務成績は、リテール・バンキング、ホールセール・バンキング並びにウェルス・マネジメントという3つの主要な事業分野について、事業セグメントに関する詳細な内訳とともに表示されているのに加えて、グループ・コーポレート・センターという事業セグメントについても表示されている。IFRS第8号の量的開示基準を満たさない他の事業セグメントは、その他事業セグメントに含まれている。全社機能及び相殺消去項目、並びに事業セグメントに配賦しきれなかった業績に関する金額は、調整欄に別個に表示されている。

セグメント基準に関して2013年アニュアル・レポートから変更はない。

事業セグメント報告

リテール・バンキングはバンキング業務全般を行っており、様々な商品を提供している。リテール・バンキングはノルデア最大の顧客基盤を持ち、北欧市場（リテール・バンキング・北欧）及びバルト三国（リテール・バンキング・バルト三国）の個人顧客及び法人顧客にサービスを提供している。ホールセール・バンキングは、大規模な北欧の国際企業、機関及び公開会社に対して銀行業務及びその他の財務ソリューションを提供している。コーポレート・アンド・インスティテューショナル・バンキング部門は、世界最大のグローバル企業に対してサービスを提供する顧客ニーズ対応型の組織である。この部門はまた、金融部門のノルデアの顧客を担当しており、ファンド、株式関連商品などの単一商品のほか、資産配分及びファンドの売却に関するコンサルティング・サービスを提供している。海運・海洋及び石油サービス部門は、海運、海洋及び石油サービス業界に属しているノルデアの顧客を担当しており、当該事業部門に特化したソリューションのほか、シンジケート・ローン取引の提供も行っている。ノルデア・バンク・ロシアはロシアにおける法人及び個人顧客に対して銀行サービス全般を提供している。未配賦キャピタル・マーケットには主要な事業分野に割り当てられなかった資本市場における業績が含まれている。ウェルス・マネジメントは高品質な投資、貯蓄、リスクマネジメント商品を提供する。また、顧客の資産管理を行い、富裕層である個人あるいは機関投資家に対する財務アドバイスを行う。プライベート・バンキング部門では財産設計、全面的な投資アドバイス、クレジット並びに相続計画サービスを個人の富裕層、企業及びそのオーナー、信託並びに財団に提供する。アセット・マネジメント部門は、内部で管理されている投資信託及びマンドート並びに選定された外部運用ファンドを含めたすべてのアクティブ運用型の金融商品、並びに法人のアセット・マネジメントの顧客を担当する。生命保険及び年金はノルデアのリテール・プライベート・バンキング及び法人顧客に対して年金、養老保険、リスク商品あるいは銀行が提供する商品に関する個別アドバイスを幅広く行う。未配賦の生命保険・年金には、主要事業分野に配賦されなかった生命保険・年金の業績が含まれる。グループ・コーポレート・センターの主な目的は、当グループの資金調達を管理し、ノルデア・グループの経営及び管理体制を支援することにある。グループ・コーポレート・センターにおける主な収益はグループ・トレジャリーより生じている。

損益計算書 2014年 百万ユーロ	リテール・ バンキング	ホールセール・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	グループ・ コーポレー ト・センター	その他 事業	事業 セグメント		当グループ 合計
						合計	調整	
純利息収益	3,839	1,153	142	279	-15	5,398	84	5,482
純手数料及びコミッ ション収益	1,580	632	1,170	-13	-1	3,368	-526	2,842
公正価値で評価される 項目からの損益	385	695	369	91	6	1,546	-121	1,425
持分法による投資損益	10	-	-	0	0	10	8	18
その他収益	26	4	15	12	0	57	400	457
営業収益合計	5,840	2,484	1,696	369	-10	10,379	-155	10,224
－うち内部取引 ¹	-1,547	-221	16	1,694	58	0	-	-
人件費	-1,355	-780	-494	-276	-7	-2,912	-237	-3,149
その他費用	-1,569	-51	-286	46	-2	-1,862	227	-1,635
有形及び無形固定資産 の償却費並びに減損費 用	-100	-30	-11	-49	-	-190	-392	-582
営業費用合計	-3,024	-861	-791	-279	-9	-4,964	-402	-5,366
貸倒引当金控除前利益	2,816	1,623	905	90	-19	5,415	-557	4,858
貸倒引当金繰入（正 味）	-433	-100	-3	0	0	-536	2	-534
営業利益	2,383	1,523	902	90	-19	4,879	-555	4,324
法人税費用	-606	-365	-199	-19	-17	-1,206	253	-953
継続事業からの当期純 利益	1,777	1,158	703	71	-36	3,673	-302	3,371
貸借対照表 2014年12月31日 十億ユーロ								
一般顧客への貸出金 ²	224	57	9	-	-	290	58	348
一般顧客からの預金及 び借入金 ²	110	41	11	-	-	162	35	197

損益計算書 2013年 百万ユーロ	グループ・					事業		当グループ 合計
	リテール・ バンキング	ホールセール・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	コーポレー ト・センター	その他 事業	セグメント 合計	調整	
純利息収益	3,733	1,078	121	319	40	5,291	234	5,525
純手数料及びコミッショ ン収益	1,439	551	1,077	-9	-1	3,057	-415	2,642
公正価値で評価される項 目からの損益	371	918	294	82	-6	1,659	-120	1,539
持分法による投資損益	12	-	-	0	0	12	67	79
その他収益	63	3	22	8	-1	95	11	106
営業収益合計	5,618	2,550	1,514	400	32	10,114	-223	9,891
－うち内部取引 ¹	-1,622	-283	22	1,816	67	0	-	-
人件費	-1,336	-765	-474	-231	-7	-2,813	-165	-2,978
その他費用	-1,620	-76	-290	10	-2	-1,978	143	-1,835
有形及び無形固定資産の 償却費並びに減損費用	-101	-35	-19	-41	0	-196	-31	-227
営業費用合計	-3,057	-876	-783	-262	-9	-4,987	-53	-5,040
貸倒引当金控除前利益	2,561	1,674	731	138	23	5,127	-276	4,851
貸倒引当金繰入（正味）	-493	-242	-3	0	0	-738	3	-735
営業利益	2,068	1,432	728	138	23	4,389	-273	4,116
法人税費用	-544	-374	-160	-31	-13	-1,122	113	-1,009
継続事業からの当期純利 益	1,524	1,058	568	107	10	3,267	-160	3,107
貸借対照表								
2013年12月31日								
十億ユーロ								
一般顧客への貸出金 ²	217	57	9	-	-	283	59	342
一般顧客からの預金及び 借入金 ²	107	41	11	-	-	159	42	201

1) IFRS第8号は、事業セグメント間の取引から生じる収益に関する情報を要求している。ノルデアは、セグメント間に生じる収益を、グループ・コーポレート・センター内の内部銀行機能により事業セグメントへ提供される資金に関連する利息収益及び費用であるとしている。

2) 最高執行責任者に別途報告される場合のみ、事業セグメントに関する取引高が別個に開示される。

リテール・バンキングの内訳

	リテール・ バンキング・		リテール・ バンキング・		リテール・ バンキング・		リテール・ バンキング	
	北欧 ¹		バルト三国 ²		その他 ³		合計	
損益計算書	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
百万ユーロ								
純利息収益	3,789	3,693	143	128	-93	-88	3,839	3,733
純手数料及びコミッション収益	1,581	1,419	39	40	-40	-20	1,580	1,439
公正価値で評価される項目からの損益	398	378	-10	-3	-3	-4	385	371
持分法による投資損益	6	9	0	0	4	3	10	12
その他収益	1	33	3	1	22	29	26	63
営業収益合計	5,775	5,532	175	166	-110	-80	5,840	5,618
－うち内部取引	-1,335	-1,448	-41	-46	-171	-128	-1,547	-1,622
人件費	-961	-956	-23	-24	-371	-356	-1,355	-1,336
その他費用	-1,885	-1,922	-62	-61	378	363	-1,569	-1,620
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	-45	-45	-1	-1	-54	-55	-100	-101
営業費用合計	-2,891	-2,923	-86	-86	-47	-48	-3,024	-3,057
貸倒引当金控除前利益	2,884	2,609	89	80	-157	-128	2,816	2,561
貸倒引当金繰入（正味）	-358	-443	-63	-40	-12	-10	-433	-493
営業利益	2,526	2,166	26	40	-169	-138	2,383	2,068
法人税費用	-626	-561	-17	-14	37	31	-606	-544
継続事業からの当期純利益	1,900	1,605	9	26	-132	-107	1,777	1,524
貸借対照表								
十億ユーロ								
一般顧客への貸出金	216	209	8	8	-	-	224	217
一般顧客からの預金及び借入金	106	104	4	3	-	-	110	107

1) リテール・バンキング・北欧には、デンマーク、フィンランド、ノルウェー及びスウェーデンにおける銀行業務が含まれている。

2) リテール・バンキング・バルト三国には エストニア、ラトビア及びリトアニアにおける銀行業務が含まれている。

3) リテール・バンキング・その他には、支援分野である開発及びプロジェクト、販売、セグメント、商品及びITが含まれている。

ホールセール・バンキングの内訳

損益計算書	コーポレート・										ホールセール・ バンキング合計	
	アンド・				ノルデア・		未配賦		ホールセール・			
	インスティテューショ		海運・海洋・		バンク・		キャピタル・		バンキング・			
	ナル・バンキング		石油サービス		ロシア		マーケット		その他 ¹			
百万ユーロ	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
純利息収益	688	673	263	257	280	221	-1	4	-77	-77	1,153	1,078
純手数料及び コミッション収益	572	524	68	51	13	12	-72	-88	51	52	632	551
公正価値で評価さ れる項目からの損 益	265	302	34	31	9	11	350	524	37	50	695	918
その他収益	0	0	0	0	1	0	3	2	0	1	4	3
営業収益合計	1,525	1,499	365	339	303	244	280	442	11	26	2,484	2,550
ーうち内部取引	-146	-215	-62	-77	-32	-42	100	134	-81	-83	-221	-283
人件費	-46	-37	-20	-24	-68	-64	-452	-452	-194	-188	-780	-765
その他費用	-370	-379	-42	-38	-32	-29	264	257	129	113	-51	-76
有形及び無形固定 資産の償却費並び に減損費用	0	0	0	0	-8	-6	-15	-18	-7	-11	-30	-35
営業費用合計	-416	-416	-62	-62	-108	-99	-203	-213	-72	-86	-861	-876
貸倒引当金控除前 利益	1,109	1,083	303	277	195	145	77	229	-61	-60	1,623	1,674
貸倒引当金繰入 (正味)	-122	-165	37	-92	-16	7	0	0	1	8	-100	-242
営業利益	987	918	340	185	179	152	77	229	-60	-52	1,523	1,432
法人税費用	-249	-242	-67	-59	-46	-33	-18	-55	15	15	-365	-374
継続事業からの当 期純利益	738	676	273	126	133	119	59	174	-45	-37	1,158	1,058
貸借対照表 十億ユーロ												
一般顧客への貸出 金	39	39	11	12	7	6	-	-	-	-	57	57
一般顧客からの預 金及び借入金	36	36	4	4	1	1	-	-	-	-	41	41

1) ホールセール・バンキング・その他には、国際部門並びに支援分野である商品取引、CIBセグメント及びITが含まれている。

ウェルス・マネジメントの内訳

損益計算書	プライベート・		アセット・		未配賦		ウェルス・		ウェルス・	
	バンキング		マネジメント		生命保険・年金		マネジメント・		マネジメント	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
百万ユーロ										
純利息収益	141	120	1	1	0	0	0	0	142	121
純手数料及びコミッション収益	575	524	591	494	275	262	-271	-203	1,170	1,077
公正価値で評価される項目からの損益	93	80	5	0	271	215	0	-1	369	294
その他収益	5	2	2	8	8	9	0	3	15	22
営業収益合計	814	726	599	503	554	486	-271	-201	1,696	1,514
－うち内部取引	12	15	0	0	0	1	4	6	16	22
人件費	-173	-168	-121	-113	-124	-126	-76	-67	-494	-474
その他費用	-231	-233	-104	-107	-78	-73	127	123	-286	-290
償却費並びに減損費用	-4	-6	-1	0	-4	-10	-2	-3	-11	-19
営業費用合計	-408	-407	-226	-220	-206	-209	49	53	-791	-783
貸倒引当金控除前利益	406	319	373	283	348	277	-222	-148	905	731
貸倒引当金繰入（正味）	-3	-3	0	0	0	0	0	0	-3	-3
営業利益	403	316	373	283	348	277	-222	-148	902	728
法人税費用	-89	-70	-82	-62	-77	-61	49	33	-199	-160
継続事業からの当期純利益	314	246	291	221	271	216	-173	-115	703	568
貸借対照表										
十億ユーロ										
一般顧客への貸出金	9	9	-	-	-	-	-	-	9	9
一般顧客からの預金及び借入金	11	11	-	-	-	-	-	-	11	11

1) ウェルス・マネジメント・その他には、貯蓄分野並びに支援分野であるITが含まれている。

事業セグメント合計の財務諸表への調整

	営業収益合計		営業利益		一般顧客への貸出金		一般顧客からの 預金及び借入金	
	百万ユーロ		百万ユーロ		十億ユーロ		十億ユーロ	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日
事業セグメント								
合計	10,379	10,114	4,879	4,389	290	283	162	159
グループ機能 ¹	-2	3	-129	-116	-	-	-	-
未配賦項目 ²	443	224	-81	47	69	53	39	39
消去	-31	-186	-	-	-	-	-	-
会計方針の 差異による影 響額 ³	-565	-264	-345	-204	-11	6	-4	3
合計	10,224	9,891	4,324	4,116	348	342	197	201

- 1) グループ・リスク・マネジメント、グループ内部監査、グループ・アイデンティティ及びコミュニケーションズ、グループ人事、取締役会並びに執行委員会の各部門より構成されている。
- 2) 2014年の非経常項目が含まれている。営業収益の合計は378百万ユーロ及び営業利益は-157百万ユーロであった。
- 3) セグメント報告に使用されているプラン・レート及びバンキング（ポーランド）における貸出／預金の比較数値による影響は、事業セグメント内で修正再表示されているが、財務諸表では修正再表示されていない。

商品グループ別営業収益合計

百万ユーロ	2014年	2013年
バンキング商品	6,188	6,131
資本市場商品	1,968	2,193
貯蓄商品及びアセット・マネジメント	1,038	875
生命保険・年金	553	476
その他	477	216
合計	10,224	9,891

バンキング商品は3つの異なる商品種類より構成されている。口座商品には、貸出、預金、各種カード、ネットバンク・サービスなど、口座関連商品が含まれている。取引商品はキャッシュ・マネジメント、貿易金融及びプロジェクト融資より構成されている。融資関連商品には、リース、割賦販売及びファクタリングを通じた資産に基づく資金調達、並びにディーラー、ベンダー及び小売店など取引先への融資の提供が含まれる。

資本市場商品には、金融市場で入手可能な金融商品又は金融商品に係る契約（通貨、コモディティ、株式及び債券を含む）が含まれている。

貯蓄商品及びアセット・マネジメントには、投資ファンド、一任運用、ポートフォリオ・アドバイス、株式取引及び年金勘定が含まれている。投資ファンドは、ファンド会社がファンドの受益証券保有者を代理して、株式、債券、デリバティブ又はその他の標準化された商品へ一括して投資する商品である。一任運用は、顧客を代理して投資ポートフォリオを運用するサービスであり、ポートフォリオ・アドバイスは顧客の投資決定を支援するサービスである。

生命保険・年金には、生命保険商品及び年金商品、並びにそれらに関連したサービスが含まれている。

地域別セグメント情報

営業収益合計	資産
百万ユーロ	十億ユーロ

	2014年	2013年	2014年 12月31日	2013年 12月31日
スウェーデン	2,421	2,125	162	147
フィンランド	1,831	1,604	83	72
ノルウェー	1,772	1,993	85	82
デンマーク	3,183	3,218	277	242
バルト三国	203	178	22	10
ロシア	203	193	6	5
その他	611	580	34	72
合計	10,224	9,891	669	630

ノルデアの地域別の主要市場は北欧諸国、バルト三国及びロシアである。収益及び資産は顧客の営業拠点に基づいて地域別に分配されている。のれんは買収した事業体の事業活動の所在地に基づいて各国に分配されている。

注記G3 純利息収益

百万ユーロ	2014年	2013年
利息収益		
金融機関への貸出金	52	60
一般顧客への貸出金	8,555	9,102
利付証券	728	751
その他利息収益	660	691
利息収益¹	9,995	10,604

1) このうち、偶発リース料収入は、116百万ユーロ（114百万ユーロ）である。ノルデアの偶発リース料収入には、固定マージンを除く変動金利が含まれている。偶発リース料収入が減少する場合、資金調達費用の減少の影響による相殺の影響がある。

百万ユーロ	2014年	2013年
利息費用		
金融機関からの預かり金	-103	-122
一般顧客からの預金及び借入金	-1,145	-1,439
発行済負債証券	-3,545	-3,705
劣後負債	-331	-340
その他利息費用 ¹	611	527
利息費用	-4,513	-5,079
純利息収益	5,482	5,525

1) ノルデアの資金調達に関連したデリバティブによって生じた純利息収益は公正価値で測定され、その他利息費用に対してプラス及びマイナスの影響を与える可能性がある。詳細については注記G1を参照のこと。

損益を通じて公正価値で評価される金融商品以外から生じた利息収益は、7,725百万ユーロ（8,347百万ユーロ）である。損益を通じて公正価値で評価される金融商品以外から生じた利息費用は、-3,925百万ユーロ（-4,376百万ユーロ）である。

減損貸出金に係る利息が、利息収益に占める割合は重要でない。

注記G4 純手数料及びコミッション収益

百万ユーロ	2014年	2013年
アセット・マネジメント・コミッション	1,189	1,000
生命保険	367	350
仲介、証券発行及び法人金融	281	296

カストディ及び証券代行サービス	128	124
預託手数料	39	50
貯蓄関連コミッション合計	2,004	1,820
支払手数料	406	417
カード	529	508
支払関連コミッション合計	935	925
貸出手数料	541	510
保証及び信用状	181	187
貸出関連コミッション合計	722	697
その他コミッション収益	138	132
手数料及びコミッション収益	3,799	3,574
貯蓄及び投資	-363	-322
支払手数料	-85	-90
カード	-253	-259
国家保証費用	-132	-132
その他コミッション費用	-124	-129
手数料及びコミッション費用	-957	-932
純手数料及びコミッション収益	2,842	2,642

損益を通じて公正価値で評価される金融資産及び負債以外から生じた手数料収益（実効金利の決定には含まれない。）は、557百万ユーロ（543百万ユーロ）である。

顧客を代理して資産を保有又は運用する信託業務から生じた手数料収益（実効金利の決定には含まれない。）は、1,837百万ユーロ（1,646百万ユーロ）である。それに対応する手数料費用は、-96百万ユーロ（-72百万ユーロ）である。

注記65 公正価値で評価される項目からの損益

百万ユーロ	2014年	2013年
株式／参加証券及びその他の株式関連商品	2,829	2,630
利付証券及びその他の金利関連商品	3,119	238
その他の金融商品	409	90
外国為替差損益	-564	876
投資不動産	246	145
保険契約準備金の変動、生命保険 ¹	-3,835	-1,519
契約者配当の変動、生命保険	-871	-978
保険リスク収益、生命保険	212	202
保険リスク費用、生命保険	-120	-145
合計	1,425	1,539

金融商品のカテゴリー別の損益（正味）²

百万ユーロ	2014年	2013年
売却可能資産（実現損益）	1	-6
損益を通じて公正価値で評価するものとして指定された金融商品	184	40
トレーディング目的で保有する金融商品 ³	1,522	318
公正価値ヘッジ会計に基づく金融商品	33	73
ーヘッジ手段に係る純利益／損失	1,248	-1,404
ーヘッジ対象に係る純利益／損失	-1,215	1,477
償却原価で測定された金融資産 ⁴	49	13
償却原価で測定された金融負債	-28	-26
外国為替差損益（為替ヘッジを除く）	-588	914
その他	-20	-5
財務リスク収益、生命保険（正味） ¹	180	161
保険リスク収益、生命保険（正味）	92	57
合計	1,425	1,539

1) 保険料収益は2,270百万ユーロ（2,278百万ユーロ）である。

2) ライフとして開示されている数値（財務リスク収益及び保険リスク収益）は、総額ベース（グループ間取引消去前）で開示されている。

3) このうち、期首から繰延べられ、償却計上されているものは11百万ユーロ（12百万ユーロ）である。

4) このうち、49百万ユーロ（13百万ユーロ）は「貸出金及び債権」というカテゴリーに分類された商品に関連するものであり、0百万ユーロ（0百万ユーロ）は「満期保有」というカテゴリーに分類された商品に関連するものである。

注記G6 その他営業収益

百万ユーロ	2014年	2013年
株式の処分 ¹	378	1
不動産からの収益	9	5
有形資産の売却	12	18
その他	58	82
合計	457	106

1) ネット・ホールディング・アグシャセルスグループの処分による利益378百万ユーロが含まれている。

注記G7 人件費

百万ユーロ	2014年	2013年
給与及び報酬（以下に明記） ¹	-2,366	-2,287
年金費用（以下に明記）	-289	-222
社会保障拠出金	-427	-387
その他人件費	-67	-82
合計²	-3,149	-2,978

給与及び報酬**役員³**

－ 固定報酬及び給付	-16	-18
－ 業績連動報酬	-12	-12
－ 利益分配割当額	0	0

合計	-28	-30

その他の従業員	-2,338	-2,257

合計	-2,366	-2,287

1) 2014年の利益分配割当額のうち80百万ユーロ（45百万ユーロ）は、新規割当額76百万ユーロ（46百万ユーロ）及び過年度に係る調整額4百万ユーロ（-1百万ユーロ）より構成されている。

2) このうち、社会保障拠出金を含む給与103百万ユーロ及び年金費用44百万ユーロは、第2四半期に開始された費用効率改善プログラムに関する解雇給付に関するものである。

3) 役員には、親会社の取締役（補佐を含む）、CEO、CEO補佐、取締役副社長及びグループ・エグゼクティブ・マネジメント並びにグループ会社の取締役（補佐を含む）、マネージング・ディレクター及び取締役副社長が含まれている。親会社及びグループ会社の元取締役（補佐を含む）、CEO、CEO補佐、マネージング・ディレクター及び取締役副社長も含まれている。役員ポストは182（181）である。

百万ユーロ	2014年	2013年
年金費用¹		
確定給付制度（注記G32） ²	-80	-50
確定拠出制度	-209	-172
合計	-289	-222

1) 上記脚注3に記載されている役員に対する年金費用は5百万ユーロ（5百万ユーロ）で、年金債務は39百万ユーロ（45百万ユーロ）であった。

2) 社会保障への拠出を除く。社会保障拠出額を含めると99百万ユーロ（61百万ユーロ）。

北欧金融サービス機構の規制及び一般的指針に基づいた報酬に関する追加的開示

これらの規制に基づく定性的開示は、取締役会報告書の報酬に関するセクションに別途記載されており、定量的開示は2015年3月19日の年次株主総会の開催の1週間前までにノルデアのホームページ（訳注：原文においては当社のホームページのURLを参照しているが、本書では削除している。）にて別途公開される予定である。

取締役、CEO及びグループ・エグゼクティブ・マネジメントに対する報酬**取締役に対する報酬**

2014年度の年次株主総会（以下「AGM」という。）で、取締役副会長を除くすべての取締役に対する報酬を3%、取締役会副会長に対する報酬を14%増額することが決定された。報酬金額は、取締役会会長については259,550ユーロ、副会長については123,250ユーロ及びその他の取締役については80,250ユーロとなっている。委員会の業務に対する年次報酬は、委員会の委員長が21,350ユーロ及びその他のメンバーが15,150ユーロである。ノルデアが雇用している取締役は、取締役会のメンバーとしての報酬は受け取っていない。過年度にノルデアが雇用していた取締役1名に対する年金債務を除き、取締役に対する退職金、年金及びその他の報酬に関する契約債務は存在しない。

取締役に対する報酬¹

ユーロ	2014年	2013年
取締役会会長：		
ビョーン・ヴァルルース	273,160	267,264
取締役会副会長：		
マリー・アーリング	140,996	125,765
その他の取締役²：		
スティネ・ボス ³	-	21,655
ペーター・F・ブラウンヴァルダー ⁴	22,435	91,945
エリザベス・グリーグ	94,862	70,291
スヴェン・ヤコブセン ⁵	57,767	97,445
トム・クニッツェン	97,502	91,945
ロビン・ラウサー ⁶	72,426	-
ラース・ギア・ノードストローム	94,862	91,945
サラ・ラッセル	94,862	91,945
カリ・スターディグ	101,035	97,445
合計	1,049,907	1,047,645

1) 取締役会報酬は、年次定額報酬及び委員会の業務に対する年次定額報酬となっている。これらの報酬は四半期毎にスウェーデン・クローナで支払われており、会計目的上、各年の平均為替レートに基づきユーロに換算されている。為替レートの影響は、取締役に対する報酬において減少している。

2) 従業員の代表は除外されている。

3) 2013年年次株主総会後に退任した取締役。

4) 2014年年次株主総会後に退任した取締役。

5) 2014年7月31日に退任した取締役。

6) 2014年年次株主総会から就任の新取締役。

給与及び給付**最高経営責任者（CEO）**

2014年のCEOに対する報酬は、3つの構成要素により構成されている：固定給、GEMエグゼクティブ・インセンティブ・プログラム（以下「GEM EIP」という。）及び給付である。

固定給は、2014年度の年次株主総会で発表されたとおり11,252,193スウェーデン・クローネ（1,236,337ユーロ）で、2013年と比較すると2.0%増加している。

2014年度のGEM EIPは、所定の合意済目標に基づいており、固定給の100%を上限としている。2014年度のGEM EIPの結果は1,084,267ユーロ、2013年度は831,280ユーロであった。2014年度の増加は、グループ・レベルでの目標を上回ったことによるものである。

スウェーデン金融監督庁の報酬規制に従い2014年度のGEM EIPの40%は2015年度に支払われ、30%は2018年に、残りの30%は2020年に繰延べられる。

2014年度の給付は、78,342ユーロであり、主として自動車及び住宅手当が含まれている。2013年度の給付は、81,645ユーロであった。

3つの構成要素に基づく2014年度の報酬合計は、2,398,946ユーロであり、2013年度は、2,187,895ユーロであった。

CEOは、2012年度に終了した株式に基づく報酬の長期インセンティブ・プログラム（以下「LTIP」という。）にも加入していた。LTIPプログラムによる費用は、合計報酬に含められる年度(発行年度)から開始する3年間にわたり計上される。したがって、2014年度の費用には、2011年度及び2012年度のLTIPが含まれており、2013年度の費用には、2010年度、2011年度及び2012年度のLTIPが含まれている。

LTIPプログラムに関するCEOの2014年度の費用は、398,081ユーロであり、2013年度の費用は、349,817ユーロであった。

LTIPプログラムに関する詳細な情報については、取締役会報告書及び後述の報酬に関する個別項目を参照のこと。

最高経営責任者及びグループ・エグゼクティブ・マネジメントに対する報酬¹

GEMエグゼクティブ・イン

	固定給		センティブ・プログラム ²		給付		合計報酬	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
ユーロ								
最高経営責任者								
(CEO) :								
クリスティアン・								
クラウセン ³	1,236,337	1,274,970	1,084,267	831,280	78,342	81,645	2,398,946	2,187,895
グループ・								
エグゼクティブ・								
マネジメント								
(GEM) :								
CEOを除く								
6 (6) 名 ⁴	4,359,064	4,450,178	3,912,561	2,748,761	267,992	290,739	8,539,617	7,489,678
合計	5,595,401	5,725,148	4,996,828	3,580,041	346,334	372,384	10,938,563	9,677,573

- 1) CEO及びGEMメンバーは、2012年度まで変動給与部分 (VSP) 及び株式に基づく長期インセンティブ・プログラム (LTIP) を提供されていた。複雑さを軽減するため、これら2つのプログラムに代わり、2013年度取締役会においてGEMエグゼクティブ・インセンティブ・プログラム (GEM EIP) の導入が決定された。
- 2) 2014年度GEMエグゼクティブ・インセンティブ・プログラム (GEM EIP) の結果は2014年度に全額費用計上されているが、スウェーデン金融監督庁の報酬規制に従い5年の繰延期間 (失権約款付き) にわたり支払われる。2014年度の増加は、グループ・レベルでの目標を上回ったことによるものである。GEM EIPは繰延期間中ノルデアの株主総利回り (TSR) に連動する。GEM EIPの詳細は、取締役会報告書及び後述の報酬に関する個別項目に記載されている。
- 3) CEOの給与はスウェーデン・クローナで支払われ、各年度の平均為替レートに基づいてユーロに換算される。固定給の2%、11,252,193スウェーデン・クローネ (1,236,337ユーロ) の増加は2014年次株主総会で公表された。ユーロで表示されている2014年度の固定給の減少は、換算差額によるものである。給付は、課税評価額で計上されている。
- 4) 当該期間に任命されたGEMメンバーが含まれている。給付は、課税評価額で計上されている。2014年6月に、新たに1名のGEMメンバーが任命され、2014年6月に1名のGEMメンバーが退任した。2014年度のGEM EIPの増加は、グループ・レベルでの目標を上回ったこと及び2013年度の一時期にGEMメンバーが5人のみであったことによるものである。解雇給付は1.6百万ユーロ (1.5百万ユーロ) で、上記の表からは除外されている。

長期インセンティブ・プログラム (LTIP) 2010年-2012年

	費用 ¹ (ユーロ)		発行済株式数 ²			合計
	2014年	2013年	2012年度	2011年度	2010年度	
			LTIP ³	LTIP ⁴	LTIP ⁴	
最高経営責任者 (CEO) :						
クリスティアン・クラウセン	398,081	349,817	150,025	45,311	13,536	208,872
グループ・エグゼクティブ・						
マネジメント (GEM) :						
CEOを除く6 (6) 名	1,062,253	1,021,443	371,185	118,392	38,774	528,351
合計	1,460,334	1,371,260	521,210	163,703	52,310	737,223

- 1) LTIPプログラムによる費用は、発行時から3年間にわたり権利確定条件の達成に応じて認識される。2013年度の費用には、2010年度LTIP、2011年度LTIP及び2012年度LTIPによる費用が含まれる。2014年度の費用には、2011年度LTIP及び2012年度LTIPが含まれる。2012年度LTIPは、2015年5月に全額費用計上される。2014年度の増加の主な要因は、2012年度LTIPにおける権利確定条件の達成予測が変更されたことによる。当該期間に任命されたGEMメンバーが含まれており、費用は、IFRS第2号「株式に基づく報酬」に準拠して算定されている。
- 2) 権利確定株式の60%はスウェーデン金融監督庁の報酬規制のため失権約款付きで繰延べられ、2010年度LTIPは2013年5月開始、2011年度LTIPは2014年5月開始、2012年度LTIPは2015年5月開始となる5年の期間に割当てられる。詳細については、55ページ (訳注：原文のページ数である。) の報酬に関する個別項目及び後述を参照のこと。
- 3) CEO及びGEMメンバーは、2012年度LTIPにおいて最大でマッチング株式104,242株、業績連動株式I 312,726株及び業績連動株式II 104,242株、合計521,210株の条件付権利を有している。2015年5月の割当日における2012年度LTIPによる報酬の価値は、2011年度末の年間固定給を上回ることが出来ない。
- 4) 2010年度LTIP及び2011年度LTIPの株式は、すべて確定したため条件が解除された。

2014年におけるCEOの報酬に関する合計費用は、2,797,027ユーロであった。これには、2014年に稼得された3つの構成要素の報酬及び過年度の報酬の一部であったLTIPプログラムが含まれている。2013年の合計費用は、2,537,712ユーロであった。

スウェーデン金融監督庁の報酬規制に従い、変動給与の構成要素及びLTIPの報酬は、繰延べられ、5年間にわたり支払われた。以下の表は、2014年及び2013年のCEOに対する固定及び変動給与（GEM EIP及びVSP）、給付及び長期インセンティブ・プログラム（LTIP）で割当てられた株式の明細である。

CEOに対して支払われた給与、給付及び割当てられた株式

ユーロ	2014年	2013年
固定給与	1,236,337	1,274,970
給付	78,342	81,645
VSP／GEM EIP(過年度に稼得されたもの) ¹	444,116	215,744
LTIP(過年度に稼得されたもの) ²	325,548	91,008
合計	2,084,343	1,663,367

1) 2014年度の支払は、2013年度のGEM EIPによる報酬の40%及び2012年度VSP並びに2011年度VSPの繰延に関連する。2013年の支払いは2012年度のVSPによる報酬の40%及び2011年度のVSPの繰延に関連する。

2) 2014年度の課税給付は、2011年度LTIP及び2010年度LTIPによる割当33,592株に関連する。2013年の課税給付は、2010年度LTIPによる割当11,280株式に関連する。

CEOに対する固定給、GEMエグゼクティブ・インセンティブ・プログラム及び契約条件は、2014年年次株主総会により承認されたノルデアの報酬ガイドラインに従って、取締役会の報酬委員会（以下「BRC」という。）によって提案され、取締役会の承認を得ている。

グループ・エグゼクティブ・マネジメント (GEM)

BRCは取締役会決議に従って、GEMメンバーの給与水準及びGEM EIPの変更、並びに報酬パッケージにおけるその他の変更を行っている。具体的な目標についてすでに合意済の2014年度のGEM EIPは、固定給の100%を上限としている。

給付には主として自動車及び／又は住宅手当が含まれている。CEOと同様に、GEMメンバーは以前のLTIPに加入していた。

年金

最高経営責任者（CEO）

CEOは60歳を上限に確定給付制度の適用を受ける。生涯年金額は標準報酬（固定給と規定されている）の50%である。標準報酬の上限はスウェーデンの所得基準額200倍である。年金債務は制度資産により積み立てられている。年金リスクは、60歳でCEOに移転する。年金の支払は現地の法律及び年金保険の状況に従って行われ、退職まで開始されない。60歳以降は、CEOは確定拠出制度の対象となる。年金拠出額は、固定給の30%である。

グループ・エグゼクティブ・マネジメント（GEM）

年金契約は現地の慣行により異なる。GEMメンバーには年金受給資格を得て62歳、65歳又は70歳で退任する権利が与えられている。年金契約は確定給付制度、確定拠出制度のいずれか、又は2つを組み合わせたものである。

2名のメンバーの確定給付制度は団体契約に基づいていない。これらの確定給付制度のうちの1つは、62歳から標準報酬の50%に相当する退職年金（公的年金給付を含む）を支給するというものである。団体契約に基づいていない、もう1つの確定給付制度は、退職年金（公的年金給付及び過去に稼得した年金を含む）を支給するというものである。当該制度における退職年金給付は、2011年1月1日より、将来の稼得に対する標準報酬の70%から66%に減少している。もう1つの確定給付制度は、2015年3月末までに終了し、確定拠出制度に置き換えられる。2名のメンバーはスウェーデンの団体契約に準拠した年金を有しており（1名はBTP 1（確定拠出制度）、もう1名はBTP 2（確定給付制度））、団体契約に加え、確定拠出制度で補完されている。最後に2名のメンバーが有しているのは確定拠出制度である。GEMメンバーはすべて、固定給が標準報酬である。1名のメンバーについては一部のGEM EIPが標準報酬に含まれている。

年金費用及び年金債務

ユーロ	2014年		2013年	
	年金費用 ¹	年金債務 ²	年金費用 ¹	年金債務 ²
取締役³：				
ラース・ギア・ノードストローム	-	367,851	-	363,280
最高経営責任者（CEO）：				
クリスティアン・クラウセン ⁴	760,804	15,341,148	807,988	12,440,440
グループ・エグゼクティブ・マネジメント（GEM）：				
CEOを除く個人6（6）名 ⁵	2,122,898	8,585,591	1,799,215	5,502,372
元取締役会会長兼CEO：				
ヴェサ・ヴァイニオ及びトーレフ・クラルプ ⁶	-339,377	5,773,806	-	16,916,203
合計	2,544,325	30,068,396	2,607,203	35,222,295

- 1) 年金費用は、確定拠出契約において支払われた年金保険料及び確定給付契約において当年度中に獲得した年金受給権（IAS第19号で定義されている当期勤務費用、過去勤務費用及び清算）に関連するものである。年金費用総額のうち、945,583ユーロ（853,782ユーロ）が確定拠出契約に関連するものである。
- 2) 年金債務はIAS第19号に準拠して算定されている。当該年金債務は数理計算上の仮定における変動に依拠しているため、毎年著しく変動する可能性がある。IAS第19号には将来の昇給に関する仮定が含まれており、開示されている年金債務は退職時の予想給与水準を用いて算出された年金受給権に関連している。当該年金制度は積み立てられており、これは年金債務がほぼ同じ水準の公正価値を有する制度資産によって裏付けられていることを意味している。
- 3) 従業員の代表者は除外されている。年金債務は団体年金契約であるBTP 2に基づいており、雇用期間を通じて実現する。
- 4) CEOの年金契約に変更はない。年金債務の増加は、主として割引率の変動及び2014年度に稼得された新規年金受給権によるものである。換算差額には年金費用及び年金債務を減少させる影響があった。
- 5) 該当期間に任命されたGEMメンバーが含まれている。年金債務は12月31日現在のGEMメンバーに対する債務である。年金債務の増加は、主として割引率の変動及び2014年度に稼得された新規年金受給権によるものである。年金費用の増加は、主として6名のメンバーが年間を通して含まれていたこと及び累積払込保険料の変動によるものである。換算差額には年金費用及び年金債務を減少させる影響があった。0.2百万ユーロ（0.4百万ユーロ）の解雇給付は上表から除外されている。
- 6) ヴェサ・ヴァイニオ及びトーレフ・クラルプに関する年金債務は、主としてノルデア・グループを構成する銀行において稼得された年金受給権及びそれらの銀行による積み立てである。年金債務の減少は、主として2014年8月末にトーレフ・クラルプに移転した年金債務／年金リスクによるもので、これによりトーレフ・クラルプの年金債務は会計上の清算処理されている。清算により339,377ユーロの利益が生じた。

通知期間及び退職金支払い

CEO及び4名のGEMメンバーは、雇用契約に準拠して、12ヶ月間の通知期間を有しており、12ヶ月分の給与に相当する額の退職金を受け取ることとなる（但し、当該12ヶ月間に他社で雇用され、役員が報酬を受領する場合には、当該退職金は減額される）。CEOは60歳を過ぎてノルデアを退職する場合、退職金支給の対象とならない。

GEMメンバー2名については、通知期間中に6ヶ月分の給与を受け取る権利が付与されるほか、給与の18ヶ月分に相当する退職金が支給される（但し、当該18ヶ月間に他社で雇用され報酬を受領する場合には当該退職金は減額される）。

主要な経営陣に対する貸出金

注記G1のセクション26に定義されているとおり、主要な経営陣に対する貸出金は、3百万ユーロ（3百万ユーロ）である。これらの貸出金に係る利息収益は、0百万ユーロ（0百万ユーロ）である。

ノルデアが雇用している主要な経営陣については、他の従業員と同じ与信条件が適用されている。但し、市況を踏まえた条件で貸出が行われているデンマークにおける主要な経営陣を除く。ノルウェーでは、従業員に対する貸出金利は変動し、2014年12月31日現在においては5百万ノルウェー・クローネまでの貸出金については2.8%、5百万ノルウェー・クローネを超える貸出金については3.15%であった。フィンランドでは

従業員に対する貸出金利は、400,000ユーロまではノルデアの資金調達コストに40ベース・ポイントのマー
 ジンを上乗せした水準、400,000ユーロを超える部分には60ベース・ポイントを上乗せした水準となってい
 る。スウェーデンでは、固定金利及び変動金利貸出金の従業員に対する貸出金利は、社外の顧客に対する金
 利を215ベース・ポイント下回る水準となっている（但し、50ベース・ポイントを下限としている、2014
 年12月1日より150ベース・ポイントから減少している）。固定金利及び変動金利貸出金の双方について、
 現在、スウェーデンの物価基準額の57倍が上限金額とされている。定められた上限金額を超過する貸出金
 の金利は市場条件に基づいて設定されている。主要な経営陣の親族に対する貸出金は、ノルデアに雇用されて
 いない主要な経営陣に対する貸出金と同様に、通常の市場条件に基づいて実行されている。

長期インセンティブ・プログラム

	2014年			2013年		
	マッチング	業績連動	業績連動	マッチング	業績連動	業績連動
	株式	株式 I	株式 II	株式	株式 I	株式 II
2012年度LTIP条件付権利						
期首残高	1,260,752	3,164,297	1,260,752	1,264,437	3,176,540	1,264,437
付与 ¹	54,976	137,708	54,976	46,646	117,074	46,646
失効	-61,428	-160,112	-61,428	-50,331	-129,317	-50,331
期末残高	1,254,300	3,141,893	1,254,300	1,260,752	3,164,297	1,260,752
－うち現在行使可能な権利	－	－	－	－	－	－

	2014年			2013年		
	マッチング	業績連動	業績連動	マッチング	業績連動	業績連動
	株式	株式 I	株式 II	株式	株式 I	株式 II
2011年度LTIP権利						
期首残高	974,746	1,949,493	974,746	971,195	1,942,391	971,195
付与 ¹	42,030	84,060	42,030	36,064	72,128	36,064
失効	-24,245	-375,231	-570,137	-32,513	-65,026	-32,513
割当	-722,860	-1,207,754	-325,287	－	－	－
期末残高	269,671	450,568	121,352	974,746	1,949,493	974,746
－うち現在行使可能な権利	－	－	－	－	－	－

	2014年			2013年		
	マッチング 株式	業績連動 株式 I	業績連動 株式 II	マッチング 株式	業績連動 株式 I	業績連動 株式 II
2010年度LTIP権利						
期首残高	179,929	190,096	80,971	871,028	1,742,056	871,028
失効	—	—	—	-18,373	-841,222	-487,322
割当	-47,345	-50,018	-21,307	-672,726	-710,738	-302,735
期末残高	132,584	140,078	59,664	179,929	190,096	80,971
—うち現在行使可能な権利	—	—	—	—	—	—

1) 付与された権利は、対象となるノルデアの株式の該当年度中の配当金を補償するものである。

長期インセンティブ・プログラム(LTIP)に参加するためには、参加者はノルデアの株式に投資することによって直接的な所有権を取得することが必要である。

	2012年度LTIP			2011年度LTIP		
	マッチング 株式	業績連動 株式 I	業績連動株 式 II	マッチング 株式	業績連動 株式 I	業績連動 株式 II
一権利当たり普通株式	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
行使価格	—	—	—	—	—	—
付与日	2012年 5月13日	2012年 5月13日	2012年 5月13日	2011年 5月13日	2011年 5月13日	2011年 5月13日
権利確定期間	36ヶ月	36ヶ月	36ヶ月	36ヶ月	36ヶ月	36ヶ月
契約期間	36ヶ月	36ヶ月	36ヶ月	36ヶ月	36ヶ月	36ヶ月
割当	2015年 4月／5月	2015年 4月／5月	2015年 4月／5月	2014年 4月／5月	2014年 4月／5月	2014年 4月／5月
付与日現在の公正価値	6.06 ¹	6.06 ¹	2.19 ¹	7.33 ¹	7.33 ¹	2.65 ¹
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ

1) 公正価値は、権利確定期間中の配当金により再計算された。その配当金は、マッチング株式及び業績連動株式の追加付与を通じて LTIP参加者に補償されている。

	2010年度LTIP		
	マッチング 株式	業績連動 株式 I	業績連動 株式 II
一権利当たり普通株式	1.00	1.00	1.00
行使価格	—	—	—
付与日	2010年 5月13日	2010年 5月13日	2010年 5月13日
権利確定期間	36ヶ月	36ヶ月	36ヶ月
契約期間	36ヶ月	36ヶ月	36ヶ月
割当	2013年 4月／5月	2013年 4月／5月	2013年 4月／5月
付与日現在の公正価値	6.75	6.75	2.45
	ユーロ	ユーロ	ユーロ

条件及び要件

LTIP参加者には、各普通株式について、在籍年数（一定の免除期間が設けられている）に基づいて普通株式を受領できる条件付のマッチング株式、並びに一定の業績条件の達成に基づいて、追加的に普通株式を受領できる条件付の業績連動株式Ⅰ及び業績連動株式Ⅱが付与されている。業績連動株式Ⅰに対する業績条件は、リスク調整後の一株当たり利益（以下「RAPPS」という。）の目標成長率又はリスク調整後資本収益率（以下「RAROCAR」という。）の目標が含まれている。報告された一株当たり利益（以下「EPS」という。）が予め設定されている水準を下回る場合、参加者には業績連動株式Ⅰを行使する権利は与えられない。業績連動株式Ⅱの業績条件は市場と関連しており、同業他社の株主総利回り（以下「TSR」という。）と比較したTSRの増加あるいはRAROCARの目標及び同業他社と比較した株価純資産倍率（以下「P/B」という。）のランキングが含まれる。また、各権利に係る利益には上限が設定されている。

業績条件を完全に満たすことが出来ない場合、当該行使不能となった権利は参加者がノルデア・グループを退職したことにより失効した株式とともに、上表に失効として表示されている。

2011年度／2010年度LTIPは、北欧金融サービス機構による繰延べ及び保有規制により、全額が割当てられていない。

	2012年度LTIP	2011年度LTIP	2010年度LTIP
勤務条件、 マッチング株式/ 業績連動株式 I 及び II	3 年間の権利確定期間 (一定の免除期間があ る)にノルデア・グルー プに雇用されているこ と。	3 年間の権利確定期間 (一定の免除期間があ る)にノルデア・グルー プに雇用されているこ と。	3 年間の権利確定期間 (一定の免除期間があ る)にノルデア・グルー プに雇用されているこ と。
業績条件、 業績連動株式 I	2012 年度から 2014 年度 (同年度を含む)までの 平 均 RAROCAR。平 均 RAROCARが17%に達した場 合には、全額割当を取得 できる。	2010年度(基準年)から 2013 年度(同年度を含 む)までのRAPPSの複合年 間成長率。複合成長率が 10%以上の場合には、全 額割当を取得できる。	2009年度(基準年)から 2012 年度(同年度を含 む)までのRAPPSの複合年 間成長率。複合成長率が 9%以上の場合に、全額 割当を取得できた。
EPSノックアウト、 業績連動株式 I	—	2011年度から2013年度ま でに報告されたEPSの平均 が0.26ユーロを下回って いること。	2010年度から2012年度ま でに報告されたEPSの平均 が0.26ユーロを下回って いること。
業績条件、 業績連動株式 II	2012 年度から 2014 年度 (同年度を含む)までの RAROCAR及び2014年度末の 同業他社と比較したP/B のランキング。RAROCARが 14%に達し、ノルデアの P/Bが1位から5位にラ ンクされた場合には、全 額割当を取得できる。	2011年度から2013年度ま でのTSRの同業他社との比 較。ノルデアが1位から 5位までにランクされた 場合には、全額割当を取 得できる。	2010年度から2012年度ま でのTSRの同業他社との比 較。ノルデアが1位から 5位までにランクされた 場合に、全額割当を取 得できた。
キャップ	割当株式の市場価値は、 2011年度末における参加 者の年俸を上限としてい る。	割当株式の市場価値は、 2010年度末における参加 者の年俸を上限としてい る。	割当株式の市場価値は、 2009年度末における参加 者の年俸を上限としてい る。
配当金の補償	マッチング株式及び業績 連動株式の株式数は、対 象となるノルデア株式の 権利確定期間中の配当金 に関して、各配当金がノ ルデア株式に直ちに追加 投資されたものとして調 整される。	マッチング株式及び業績 連動株式の株式数は、対 象となるノルデア株式の 権利確定期間中の配当金 に関して、各配当金がノ ルデア株式に直ちに追加 投資されたものとして調 整される。	—

公正価値の計算

公正価値は一般に公正妥当と認められる評価モデル及び以下のインプット係数の使用を通じて測定されている。

	2012年度LTIP	2011年度LTIP	2010年度LTIP
加重平均株価	6.70ユーロ	8.39ユーロ	6.88ユーロ
権利有効期間	3.0年	3.0年	3.0年
予想配当金の控除	無	無	無
リスク・フリー・レート	適用せず	適用せず	適用せず
予想ボラティリティ	適用せず	適用せず	適用せず

行使価格（2012年度、2011年度及び2010年度LTIPについてはゼロ）が付与日の株価を大幅に下回っているため、当該価値の予想ボラティリティ及びリスク・フリー金利に対する感応度は限定されている。

業績連動株式IIの価値は市況に基づいており、TSR、RAROCAR及びP/B目標の履行状況は付与日の権利の公正価値を計算する際に考慮されている。市況による影響を計算する際には、起こり得るすべての結果に同様の可能性があるとして仮定されている。また、各プログラムにおける上限は、権利の付与日時点の公正価値を計算する際に考慮されている。公正価値の調整は、加重平均株価の約2%から3%である。

持分決済型株式報酬プログラムの費用¹

百万ユーロ	2012年度LTIP	2011年度LTIP	2010年度LTIP
プログラム全体の予想費用	-29	-21	-14
プログラム全体の最大費用	-29	-21	-14
2014年費用合計	-14	-2	—
2013年費用合計	-6	-7	-3

1) すべての金額から社会保障拠出額が除かれている。

予想費用を計算する際、従業員の予想年間離職率5%が使用されている。予想費用は36ヶ月間の権利確定期間にわたって認識されている。

現金決済型株式報酬取引

ノルデアは一部の従業員区分に対して変動報酬部分に株式連動型繰延報酬を実施している。これは、ノルデアの株主総利回り（以下「TSR」という。）に連動しており、3年後に譲渡されるか、又は3年から5年の期間にわたって均等に譲渡される。2011年以降、ノルデアはまた、一部の従業員区分に対する変動報酬の一部についてTSR連動型リテンション報酬を実施している。変動報酬の分配について当期中に確定しないため、下表に記載の繰延金額は過年度に稼得された変動報酬である。

さらに、ノルデアは2013年度に、優秀な人材の確保及び採用の強化を目標としたエグゼクティブ・インセンティブ・プログラム（以下「EIP」という。）を導入した。さらに、この目標にはノルデアの業績、収益性及び長期的な価値の成長に直接的な影響力のある管理職及び主要な従業員の活性化もあげられている。EIP報酬検討会議において、グループ、事業単位及び個人レベルでの事前目標が合意された。長期的な業績への影響は目標設定時に考慮される。EIPは固定給を超えてはならない。EIPは現金の形で支払われるが、TSR連動報酬、繰延、失効条項及び関係する報酬規程に基づく支払留保の対象となる。EIP2014の大部分は2018年秋まで支払われない。プログラムへの参加はノルデア・グループ内の管理職及び主要な従業員400名までを対象としており、GEM EIPの対象となっているGEMは除外される（GEM EIPについての詳細は取締役会報告書の報酬に関するセクションを参照）。EIPは、ノルデアのLTIP及びVSPの代わりに対象者に付与されるものである。2015

年春にEIP2014の分配が決定され、社会保障費用を除いた43百万ユーロの引当が2014年に行われた。分配額の80%は、TSR連動の対象となる。

以下の表は、ノルデアのTSRに連動して繰延べられた金額のみを示している。EIPは繰延べられた場合、2014年度から含まれる。繰延総額に関する詳細情報については、ノルデアのホームページ（訳注：原文においては当社のホームページのURLを参照しているが、本書では削除している。）に公表されている、報酬に関する別個の報告書に記載されている。

	株式連動繰延額	
	2014年	2013年
百万ユーロ		
期首残高	28	21
当年度中における繰延／稼得	17	15
当年度中のTSR連動額	4	9
当年度中の支給額 ¹	-17	-15
換算差額	0	-2
期末残高	32	28

1) 2014年において、失効による調整はなかった。

平均従業員数－継続事業

	合計		男性		女性	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
正規社員相当						
デンマーク	8,255	8,251	4,328	4,512	3,927	3,739
フィンランド	6,971	7,116	1,990	1,863	4,981	5,253
スウェーデン	6,963	6,881	3,212	3,083	3,751	3,798
ノルウェー	3,238	3,280	1,748	1,767	1,490	1,513
ロシア	1,418	1,454	454	469	964	985
ポーランド	692	503	242	114	450	389
エストニア	486	468	104	102	382	366
ラトビア	431	443	132	132	299	311
ルクセンブルグ	373	376	245	240	128	136
リトアニア	351	340	110	101	241	239
米国	118	113	61	56	57	57
英国	75	69	46	45	29	24
シンガポール	85	77	29	23	56	54
ドイツ	57	55	31	23	26	32
スイス	30	29	13	12	17	17
中国	28	24	12	9	16	15
ブラジル	4	4	3	2	1	2
合計	29,575	29,483	12,760	12,553	16,815	16,930
期末現在従業員（正規社員相当）総数	29,397	29,429				

性別分布

親会社の取締役会は、男性が50%（67%）、女性が50%（33%）を占めている。ノルデア・グループ会社の取締役会は、男性が75%（78%）、女性が25%（22%）を占めている。これに対応するその他の役員は、男性が65%（69%）、女性が35%（31%）となっている。内部の取締役会は、主にノルデアの経営陣により構成されている。

注記G8 その他費用

百万ユーロ	2014年	2013年
IT	-558	-671
マーケティング及び広告宣伝費	-103	-116
郵便、輸送、電話及び事務所費用	-177	-192
賃料、店舗及び不動産	-387	-373
その他	-410	-483
合計	-1,635	-1,835

監査報酬 一事業合計

百万ユーロ	2014年	2013年
KPMG		
監査業務	-5	-7
監査関連サービス	-1	-1
税務顧問サービス	0	0
その他の業務	-1	-5
合計	-7	-13
Ernst&Young		
監査業務	-1	-
監査関連サービス	0	-
税務顧問サービス	0	-
その他の業務	0	-
合計	-1	-
監査報酬合計	-8	-13

注記G9 有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用

百万ユーロ	2014年	2013年
減価償却／償却		
有形固定資産	-122	-91
無形資産	-110	-119
合計	-232	-210
減損費用／減損費用の戻入れ		
無形資産	-350	-17
合計	-350	-17
合計	-582	-227

注記G10 貸倒引当金繰入（正味）

百万ユーロ	2014年	2013年
クラス別内訳		
実現貸倒損失	-2	0
実現貸倒損失を相殺するために使用された引当金	2	-
過年度の引当金の戻入れ	23	1
金融機関への貸出金¹	23	1
実現貸倒損失	-633	-709
実現貸倒損失を相殺するために使用された引当金	450	508
過年度の実現貸倒損失の回収	81	76
引当金	-998	-1,131
過年度の引当金の戻入れ	557	508
一般顧客への貸出金¹	-543	-748
実現貸倒損失	-3	0
実現貸倒損失を相殺するために使用された引当金	3	-
過年度の実現貸倒損失の回収	-	0
引当金	-107	-25
過年度の引当金の戻入れ	93	37
オフバランス項目²	-14	12
貸倒引当金繰入	-534	-735

1) 注記G13「貸出金及び減損」を参照のこと。

2) 注記G31「引当金」に「トランスファー・リスク（オフバランス）」、「個別に評価された項目（保証及びその他のコミットメント）」として含まれている。

注記G11 税金**法人税費用**

百万ユーロ	2014年	2013年
当期税金	-887	-927
繰延税金	-6	-31
フィンランドの銀行税 ¹	-60	-51
合計	-953	-1,009

1) フィンランド銀行税は2013年に導入され、収益ではなくリスク・エクスポージャーの金額に基づいている。

その他包括利益に認識されている当期税金及び繰延税金については、包括利益計算書を参照のこと。

以下のとおり、当グループの営業利益に係る法人税はスウェーデンの税率を適用して算出した理論上の金額とは異なっている（フィンランドの銀行税は除く）。

百万ユーロ	2014年	2013年
税引前利益	4,324	4,116
税率22.0%で算定された法人税	-951	-906
その他諸国における異なる税率による影響	-55	-123
関連会社からの収益	2	17
非課税収益	131	38
損金不算入費用	-25	-32
過年度に関する調整	9	35
税金資産として計上されていない過年度の繰越欠損金の使用	1	2
税率変更	3	33
控除されない外国税	-8	-22
税金費用	-893	-958
平均実効税率	21%	23%

繰延税金

	繰延税金資産		繰延税金負債	
	2014年	2013年	2014年	2013年
百万ユーロ				
以下に関する繰延税金				
繰越欠損金	283	50	-	-
一般顧客への貸出金	20	19	410	430
デリバティブ	10	10	459	155
無形資産	0	0	44	72
投資不動産	0	0	150	155
退職給付資産／債務	156	25	60	52
海外事業への純投資のヘッジ	-	3	94	-
負債／引当金	54	52	127	169
その他	7	7	39	6
繰延税金資産と負債の相殺	-400	-104	-400	-104
合計	130	62	983	935

百万ユーロ	2014年	2013年
未認識繰延税金資産		
未使用の繰越欠損金（失効日なし）	44	45
合計	44	45

注記G12 一株当たり利益

	事業合計		継続事業		非継続事業	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
利益：						
ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの株主に帰属する利益 (百万ユーロ)	3,332	3,116	3,371	3,107	-39	9
株式数(百万株)						
期首現在発行済株式数	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050
自己株式の平均株式数	-26	-31	-26	-31	-26	-31
加重平均発行済基本株式数	4,024	4,019	4,024	4,019	4,024	4,019
追加発行済普通株式の希薄化後加重平均株式数に対する調整 ¹	7	1	7	1	7	1
希薄化後加重平均発行済株式数	4,031	4,020	4,031	4,020	4,031	4,020
基本一株当たり利益、ユーロ						
―事業合計	0.83	0.77	0.84	0.77	-0.01	0.00
希薄化後一株当たり利益、ユーロ						
―事業合計	0.83	0.77	0.84	0.77	-0.01	0.00

1) 長期インセンティブ・プログラム(LTIP)に関するもの。これらのプログラムに関する詳細については、注記G1のセクション21を参照のこと。

注記G13 貸出金及び減損

	中央銀行及び 金融機関		一般顧客 ¹		合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
百万ユーロ						
減損していない貸出金	19,177	22,515	344,407	338,703	363,584	361,218
減損貸出金	-	24	6,425	6,540	6,425	6,564
－正常債権	-	-	4,115	3,909	4,115	3,909
－不良債権	-	24	2,310	2,631	2,310	2,655
引当金控除前貸出金	19,177	22,539	350,832	345,243	370,009	367,782
個別に評価された減損貸出金に						
対する引当金	-	-24	-2,329	-2,373	-2,329	-2,397
－正常債権	-	-	-1,432	-1,372	-1,432	-1,372
－不良債権	-	-24	-897	-1,001	-897	-1,025
集合的に評価された減損貸出金						
に対する引当金	-2	-3	-418	-419	-420	-422
引当金	-2	-27	-2,747	-2,792	-2,749	-2,819
貸出金、帳簿価額	19,175	22,512	348,085	342,451	367,260	364,963

1) ノルデア・グループが貸貸人になっているファイナンスリースは一般顧客に対する貸出金に含まれている。注記G21「リース」を参照のこと。

減損貸出金に対する引当金勘定の変動

	中央銀行及び 金融機関			一般顧客			合計		
	個別に 評価	集会的 に評価	合計	個別に 評価	集会的 に評価	合計	個別に 評価	集会的 に評価	合計
	百万ユーロ								
2014年1月1日現在期首残高	-24	-3	-27	-2,373	-419	-2,792	-2,397	-422	-2,819
引当金	1	0	1	-877	-121	-998	-876	-121	-997
過年度引当金の戻入れ	22	0	22	442	115	557	464	115	579
損益計算書を通じた変動	23	0	23	-435	-6	-441	-412	-6	-418
実現貸倒損失を相殺するため に									
使用された引当金	2	—	2	450	—	450	452	—	452
換算差額	-1	1	—	29	7	36	28	8	36
2014年12月31日現在期末残高	0	-2	-2	-2,329	-418	-2,747	-2,329	-420	-2,749
2013年1月1日現在期首残高	-24	-4	-28	-2,376	-444	-2,820	-2,400	-448	-2,848
引当金	0	0	0	-957	-174	-1,131	-957	-174	-1,131
過年度引当金の戻入れ	0	1	1	383	125	508	383	126	509
損益計算書を通じた変動	0	1	1	-574	-49	-623	-574	-48	-622
売却目的で保有する資産への 組み替え	—	—	—	60	14	74	60	14	74
実現貸倒損失と相殺するため に									
使用された引当金	—	—	—	508	—	508	508	—	508
組み替え	—	—	—	-42	42	0	-42	42	0
換算差額	0	0	0	51	18	69	51	18	69
2013年12月31日現在期末残高	-24	-3	-27	-2,373	-419	-2,792	-2,397	-422	-2,819

引当金¹

	中央銀行及び 金融機関		一般顧客		合計	
	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日
	百万ユーロ					
貸借対照表項目に対する引当金	-2	-27	-2,747	-2,792	-2,749	-2,819
オフバランス項目に対する引当 金	-9	-10	-63	-51	-72	-61
引当金合計	-11	-37	-2,810	-2,843	-2,821	-2,880

1) 注記G31「引当金」に「トランスファー・リスク（オフバランス）」及び「個別に評価された項目（保証及びその他のコミットメント）」として含まれている。

重要な比率¹

	2014年12月31日	2013年12月31日
減損割合、総額（ベース・ポイント）	174	178
減損割合、正味（ベース・ポイント）	111	113
合計引当割合（ベース・ポイント）	74	77
減損貸出金に関する引当金の割合（％）	36	37
減損貸出金に関する引当金合計の割合（％）	43	43
減損していない不良債権（百万ユーロ）	289	418

1) 定義については、71ページ（訳注：原文のページ数である）の「経営上の用語の定義」を参照のこと。

注記G14 利付証券

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
政府及びソブリン	26,107	21,422
地方自治体及びその他の公的機関	2,385	2,490
抵当機関	28,742	32,481
その他の金融機関	23,730	23,931
法人	5,175	6,095
法人（投資適格より下位）	758	445
その他	213	450
合計	87,110	87,314

注記G15 担保として差し入れた金融商品**担保として差し入れた金融商品**

買戻し契約及び証券貸付契約では、非現金資産を担保として差し入れている。担保を受領した取引相手が資産を売却する権利又は資産に再担保を設定する権利を有している場合、当該資産は貸借対照表の担保として差し入れた金融商品の項目に組み替えられている。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
利付証券	12,121	9,544
株式	30	31
合計	12,151	9,575

譲渡資産及びリバース・レポの詳細については、注記G43を参照のこと。

注記G16 株式

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
株式	15,505	12,164
ファンドのユニット、持分関連	16,529	11,329
ファンドのユニット、金利関連	7,745	9,809
合計	39,779	33,302
ーうち、担保として差し入れた金融商品（注記G15）	30	31
合計	39,749	33,271

注記G17 デリバティブ及びヘッジ会計

2014年12月31日現在、百万ユーロ	公正価値		想定元本合計
	正	負	
トレーディング目的で保有するデリバティブ			
金利デリバティブ			
金利スワップ	62,562	56,949	4,187,058
FRA	55	62	61,419
先物及び先渡し	360	392	1,294,054
オプション	15,447	12,815	456,865
合計	78,424	70,218	5,999,396
エクイティ・デリバティブ			
エクイティ・スワップ	105	275	7,372
先物及び先渡し	13	22	981
オプション	549	780	20,132
合計	667	1,077	28,485
外国為替デリバティブ			
通貨及び金利スワップ	17,526	19,612	723,861
為替先渡し	2,224	994	84,666
オプション	467	329	29,654
その他	1	1	99
合計	20,218	20,936	838,280
クレジット・デリバティブ			
クレジット・デフォルト・スワップ (CDS)	2,864	2,853	91,827
合計	2,864	2,853	91,827
コモディティ・デリバティブ	71	19	787
その他のデリバティブ	35	15	2,359
トレーディング目的で保有するデリバティブ合計	102,279	95,118	6,961,134
ヘッジ会計に使用されたデリバティブ			
金利デリバティブ	2,044	1,064	95,925
エクイティ・デリバティブ	—	4	55
外国為替デリバティブ	796	1,154	28,094
ヘッジ会計に使用されたデリバティブ合計	2,840	2,222	124,074
—うち、キャッシュフロー・ヘッジ	816	850	36,091 ¹
—うち、公正価値ヘッジ	1,672	1,370	100,598 ¹
—うち、純投資ヘッジ	352	2	12,674
デリバティブ合計	105,119	97,340	7,085,208

1) 金利通貨スワップ及び金利スワップの一部が公正価値ヘッジ及びキャッシュフロー・ヘッジの両方で利用されている。その場合、想定元本金額は両方の項目において報告されている。

ヘッジされたキャッシュ・フローが発生し、損益計算書に影響すると予想される期間

2014年12月31日現在、百万ユーロ	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年
キャッシュ・インフロー（資産）	—	—	—	—	—
キャッシュ・アウトフロー（負債）	3,626	10,022	3,989	3,628	1,191

正味キャッシュ・アウトフロー

3,62610,0223,9893,6281,191

2013年12月31日現在、百万ユーロ	公正価値		想定元本合計
	正	負	
トレーディング目的で保有するデリバティブ			
金利デリバティブ			
金利スワップ	48,038	43,270	3,943,615
FRA	16	18	50,590
先物及び先渡し	206	210	1,155,477
オプション	8,397	7,904	567,809
合計	56,657	51,402	5,717,491
エクイティ・デリバティブ			
エクイティ・スワップ	86	151	5,381
先物及び先渡し	3	5	733
オプション	618	645	16,189
合計	707	801	22,303
外国為替デリバティブ			
通貨及び金利スワップ	9,467	10,203	749,352
為替先渡し	472	510	84,848
オプション	185	149	21,116
合計	10,124	10,862	855,316
クレジット・デリバティブ			
クレジット・デフォルト・スワップ (CDS)	1,337	1,361	60,888
合計	1,337	1,361	60,888
コモディティ・デリバティブ	144	113	3,925
その他のデリバティブ	34	27	2,378
トレーディング目的で保有するデリバティブ合計	69,003	64,566	6,662,301
ヘッジ会計に使用されたデリバティブ			
金利デリバティブ	1,573	588	97,594
外国為替デリバティブ	416	770	18,563
ヘッジ会計に使用されたデリバティブ合計	1,989	1,358	116,157
－うち、キャッシュフロー・ヘッジ	530	843	21,899 ¹
－うち、公正価値ヘッジ	1,417	493	105,502 ¹
－うち、純投資ヘッジ	42	22	9,455
デリバティブ合計	70,992	65,924	6,778,458

1) 金利通貨スワップ及び金利スワップの一部が公正価値ヘッジ及びキャッシュフロー・ヘッジの両方で利用されている。その場合、想定元本金額は両方の項目において報告されている。

ヘッジされたキャッシュ・フローが発生し、損益計算書に影響すると予想される期間

		1年以上	3年以上	5年以上	
2013年12月31日現在、百万ユーロ	1年未満	3年未満	5年未満	10年未満	10年
キャッシュ・インフロー（資産）	67	—	—	—	65
キャッシュ・アウトフロー（負債）	6,013	9,399	14,943	10,736	1,623
正味キャッシュ・アウトフロー	5,946	9,399	14,943	10,736	1,558

注記G18 金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動

資産

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
期首現在帳簿価額	203	-711
期中の変動		
ヘッジ対象の再評価	63	926
換算差額	-10	-12
期末現在帳簿価額	256	203

負債

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
期首現在帳簿価額	1,734	1,940
期中の変動		
ヘッジ対象の再評価	1,812	-169
換算差額	-128	-37
期末現在帳簿価額	3,418	1,734

期末現在の帳簿価額は、各金利更改期間における公正価値の累積的変動額を表しており、対応するヘッジ対象は資産又は負債のいずれかである。ヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象が資産の場合には資産の項目に表示され、負債の場合には負債として表示されている。

注記G19 関連会社への投資

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
期首現在取得価格	641	596
期中の取得	8	8
期中の売却	-102	-4
関連会社持分からの利益 ¹	22	86
受取配当金	-55	-62
組み替え	-8	—
換算差額	-18	17
期末現在取得価格	488	641
期首現在減損費用累計額	-11	-11
期中の減損費用の戻入れ	1	1
組み替え	8	-1
換算差額	1	0
期末現在減損費用累計額	-1	-11
合計	487	630

1) 関連会社持分からの利益

百万ユーロ	2014年	2013年
持分法による投資損益	18	79
ポートフォリオ・ヘッジ、エクスポートフィナンス (Eksportfinans ASA)	-10	-7
公正価値で評価される項目からの損益として報告されている 生命保険に帰属する関連会社	14	14
関連会社持分からの利益	22	86

関連会社の貸借対照表及び損益計算書総額に占めるノルデアの持分は、以下のとおり要約される。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
資産合計	4,068	5,069
継続事業からの当期純利益	-141	41
その他包括利益	—	—
包括利益合計	-141	41

ノルデアは関連会社の代理として358百万ユーロ（1,052百万ユーロ）の偶発債務を発行している。

2014年12月31日	登録番号	所在地	帳簿価額 2014年 百万ユーロ	帳簿価額 2013年 百万ユーロ	議決権 保有比率%
エクスポートフィナンスASA (Eksportfinans ASA)	816521432	オスロ	164	184	23
アインドムスバルトナースケーブ (Ejendomspartnerskabet) (2003年7月1日現在)	27134971	バレラップ	194	197	49
スオメン・ルオットーオスースクンタ (Suomen Luotto-osuuskunta)	0201646-0	ヘルシンキ	3	25	27
エルアール・レアルクレディットA/S (LR Realkredit A/S)	26045304	コペンハーゲン	10	10	39
レアリア・ホールディングOy (Realia Holding Oy)	2106796-8	ヘルシンキ	20	20	25
サメール・ニムリバイ 59-91 (Samajet Nymollevvej 59-91)	24247961	バレラップ	21	21	25
イーネテット・ホールディングスA/S (E-nette Holding A/S)	28308019	コペンハーゲン	2	2	20
ウーベンス・フォレットニングスセン ターK/S (Hovedbanens Forretningscenter K/S)	16301671	バレラップ	16	15	50
アインドムセルスケーブ・アクセルボ I/S (Ejendomsselskabet Axelborg I/S)	79334413	コペンハーゲン	9	9	33
アウトマティア・パンキアウトマア ティットOy (Automatia Pankkiautomaatit Oy)	0974651-1	ヘルシンキ	8	8	33
スウィップ・ホールディングAPS (SWIPP Holding APS)	36439696	コペンハーゲン	3	—	30
バンケルナス・コンタントサービス A/S (Bankernas Kontantservice A/S)	33077599	コペンハーゲン	5	1	20
ブルーガーデンA/S (Bluegarden A/S)	27226027	バレラップ	3	3	29
サマール・ラウトウローポイI/S (Samejet Lautruphoj I/S)	50857859	バレラップ	6	6	50
ネッツ・ホールディングA/S (Nets Holding A/S) ¹	27225993	バレラップ	—	108	21
エヌエフ・テックフリートAB (NF Techfleet AB)	556967-5423	バレラップ	1	—	20
エヌエフ・フリートOy (NF Fleet Oy)	2006935-5	エスポー	5	3	20
ウップリースニングセントラーレンUC AB (Upplysningscentralen UC AB)	556137-5113	ストックホルム	2	3	26
バンコマトAB (Bankomat AB)	556817-9716	ストックホルム	5	5	20

その他

合計

1) 2014年7月に売却された。

		10	10	
		487	630	

注記G20 無形資産

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
資金生成単位に割り当てられたのれん¹		
リテール・バンキング（ノルウェー）	787	847
リテール・バンキング（デンマーク）	591	590
リテール・バンキング（スウェーデン）	221	231
生命保険・年金	296	309
バンキング（ロシア）	154	247
海運・海洋・石油サービス	185	197
のれん合計	2,234	2,421
コンピュータ・ソフトウェア	580	757
その他無形資産	94	68
無形資産合計	2,908	3,246
1) 関連会社ののれんを除く。		
のれんの変動		
期首現在取得価格	2,422	2,657
売却目的で保有する資産への組み替え	—	-65
換算差額	-187	-170
期末現在取得価格	2,235	2,422
期首現在減損費用累計額	-1	-1
期末現在減損費用累計額	-1	-1
合計	2,234	2,421

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
コンピュータ・ソフトウェアの変動		
期首現在取得価格	1,184	1,041
期中の取得	279	191
期中の処分	-10	-4
組み替え	4	-12
換算差額	-42	-32
期末現在取得価格	1,415	1,184
期首現在償却累計額	-380	-305
当期の計画に基づく償却	-85	-89
期中の処分に係る償却累計額	10	3
組み替え	—	2
換算差額	7	9
期末現在償却累計額	-448	-380
期首現在減損費用累計額	-47	-42
期中の減損費用	-350	-17
組み替え	—	9
換算差額	10	3
期末現在減損費用累計額	-387	-47
合計	580	757

のれんの減損テスト

事業セグメントとして定義されている資金生成単位がのれんの減損テストの基礎となっている。

のれんの減損テストは、資金生成単位ごとにのれんを含む純資産の帳簿価額と回収可能額を比較することによって実施される。回収可能額は使用価値であり、割引キャッシュ・フローに基づいて見積られる。投資の長期的性格により、キャッシュ・フローは永続的にもたらされると見込まれる。

近い将来（通常3～5年）のキャッシュ・フローは、マージン、出来高及び費用の動向予測から導き出された財務予測に基づいている。これらのインプット変数は、歴史的データに基づくものであり、当該データは将来についてのノルデアの仮定を反映して調整されている。予想期間を超える期間のキャッシュ・フローについては、セクター別の成長率の見積りに基づいている。減損テストでは北欧のすべての資金生成単位について2.0%（2.5%）の成長率を使用されている。ポーランド及びロシアの資金生成単位については、それぞれ2.5%（4.0%）及び2.5%（4.5%）の成長率を使用されている。成長率は歴史的データに基づいており、現在の状況を反映するために更新されている。

キャッシュ・フローには、標準化された貸倒実績を加味している。

導き出されたキャッシュ・フローは、市場の長期リスク・フリー金利及び利回り要件に基づくレートで割り引かれている。2014年の減損テストに使用された税引後割引率は、7.5%（8.5%）で、税引前割引率9.9%（11.3%）に相当する。ポーランドにおいては、追加的なリスク・プレミアム130（170）ベース・ポイントが適用されており、ロシアにおいては、追加的なリスク・プレミアム580（250）ベース・ポイントが適用されている。

2014年に実施された減損テストは、のれんの減損を計上する必要がないことを示していた。詳細については注記G1のセクション4を参照のこと。

割引率の1ポイント上昇、又は将来における成長率の1ポイント低下は、重要な仮定において十分起こり得る変動とみなされる。このような変動を考慮しても、いずれの資金生成単位（ポーランドの生命保険事業を除く。）においても減損を認識することにはならない。ポーランドの生命保険事業では、割引率の1ポイ

ント上昇により8百万ユーロ、成長率の1ポイント低下により6百万ユーロの減損が発生する。ポーランドに割当てられるのれんは、40百万ユーロである。

見積みキャッシュ・フロー及び上記の仮定に基づいたロシアに対する減損テストでは、減損の兆候が示されなかった。割引率及び成長率の合理的な変動は、減損をもたらさないが、ロシアにおける現在の紛争は見積みキャッシュ・フローに不確実性を生じさせる。ノルデアの評価では、将来の見積みキャッシュ・フローにおいて著しい減少があった場合でも(その他すべての仮定に変更はないものとして)減損が生じることはない。

IT開発プロジェクトの減損テスト

減損が懸念される主な要因には新設のコア・バンキング及び支払プラットフォームがある。また、その他のシステムにおける耐用年数の再評価もある程度存在する。耐用年数の再評価は、近年の規制及び技術開発における変化のペースの加速によるものである。当該減損は、事業分野報告の「全社機能、その他及び消去」及び注記G2「セグメント報告」の調整項目に含まれている。関連システムの回収金額は、それらの使用価値に基づき見積られている。資産計上されたIT開発の減損350百万ユーロは、「有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用」に認識されている。

注記G21 リース**賃貸人としてのリース****ファイナンスリース**

ノルデアはファイナンスリース契約に基づき顧客にリースした資産を所有している。ファイナンスリース契約は、賃借人からの未収金として「一般顧客への貸出金」（注記G13を参照のこと）に計上されているが、当該計上額は当該リースに対する純投資と同じ金額である。リース資産は主として車両、機械及びその他の設備より構成されている。

総投資額及び将来の最低リース料の現在価値の調整：

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
総投資額	7,480	7,751
控除：前受金融収益	-356	-343
ファイナンスリースへの純投資	7,124	7,408
控除：賃貸人の利益として計上する 無保証残存価値	-22	-73
将来の最低リース料の現在価値	7,102	7,335
回収不能な最低リース料に対する引当金累計額	8	10

2014年12月31日現在における残存期間別の総投資及び純投資の支払予定額は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2014年12月31日	
	総投資	純投資
2015年	2,085	1,965
2016年	1,651	1,568
2017年	1,559	1,509
2018年	778	746
2019年	709	681
2020年以降	698	655
合計	7,480	7,124

オペレーティングリース

オペレーティングリースの対象となる資産は、主として不動産、車両、航空機及びその他の設備より構成されている。これらの資産は、有形資産として貸借対照表に計上されている。

解約不能オペレーティングリースに基づく将来の最低リース料の各年における支払予定額は以下のとおりである。

百万ユーロ	2014年12月31日
2015年	10
2016年	8
2017年	12
2018年	4
2019年	4
2020年以降	1
合計	39

賃借人としてのリース

ファイナンスリース

ノルデアが締結しているファイナンスリース契約はごく少額にすぎない。

オペレーティングリース

ノルデアは建物及びオフィス機器についてオペレーティングリース契約を締結している。

期中のリース費用

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
期中のリース費用	-236	-250
－うち、最低リース料	-233	-227
－うち、偶発賃借料	-3	-23
サブリース料に関する期中のリース収益	6	8

解約不能オペレーティングリースに基づく将来の最低リース料及び各年における支払予定額は以下のとおりである。

百万ユーロ	2014年12月31日
2015年	175
2016年	140
2017年	110
2018年	92
2019年	64
2020年以降	272
合計	853

解約不能サブリースに基づいて受領する予定のサブリース料の総額は、15百万ユーロである。

注記G22 投資不動産

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
期首現在帳簿価額	3,524	3,408
期中の取得	172	504
期中の売却	-423	-219
公正価値の調整	50	-40
期中の振替／組み替え	-35	-5
換算差額	-61	-124
期末現在帳簿価額	3,227	3,524

損益計算書に認識された金額¹

百万ユーロ	2014年	2013年
公正価値の調整	50	-40
賃借料収入	220	236
賃借料収入を生成する直接的な営業費用	-43	-45
賃借料収入を生成しない直接的な営業費用	-9	-8
合計	218	143

1) 公正価値で評価される項目からの損益に含まれている。

公正価値を計算する際に適用される方法は、内部収益率モデルに基づくものである。これらの価値を補完するため、一部の投資不動産については社外の独立した鑑定人から鑑定結果を入手している。

投資不動産の約75%は、内部収益率モデルを使用して評価されている。残りの25%の投資不動産については、社外の独立した鑑定人から鑑定結果を入手している。

投資不動産に関する詳細情報については、注記G40を参照のこと。

注記G23 その他資産

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
証券決済代金に係る請求額	3,339	2,977
現金／未収委託証拠金	11,176	6,122
その他	3,066	1,965
合計	17,581	11,064

注記G24 前払費用及び未収金

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
未収利息収益	404	1,123
その他未収収益	487	477
前払費用	723	783
合計	1,614	2,383

注記G25 金融機関からの預かり金

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
中央銀行	13,601	12,632
その他の銀行	28,940	30,699
その他の金融機関	13,781	15,759
合計	56,322	59,090

注記G26 一般顧客からの預金及び借入金

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日

預金 ¹	168,682	168,029
個別資産のリターンに基づく契約	4,287	4,302
買戻し契約	24,285	28,412
合計	197,254	200,743

1) 個人年金貯蓄（以下「IPS」という。）に関連する預金も含まれている。

注記G27 保険契約者に対する債務

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
従来型生命保険	19,705	20,613
－うち、保証されているもの	19,612	20,520
－うち、保証されていないもの	93	93
契約者配当	3,732	2,897
ユニット・リンク型保険	11,026	9,321
－うち、保証されているもの	0	290
－うち、保証されていないもの	11,026	9,031
支払備金	387	420
健康保険及び傷害保険	253	238
保険契約合計	35,103	33,489
投資契約	16,740	13,737
－うち、保証されているもの	3,666	3,431
－うち、保証されていないもの	13,074	10,306
合計	51,843	47,226

保険契約者に対する債務は保険契約に関連した債務である。これらの契約は保険リスクを伴う契約と保険リスクを伴わない契約に分類される。保険リスクを伴わない契約は純粋な投資契約である。

保険契約は生命保険契約に関する債務及びその他の保険関連項目より構成されている。

IFRS第4号に準拠して、生命保険契約の測定及び認識が行われている。すなわち、従前のGAAPに基づく測定及び認識に係る原則が維持され、結果として、連結に関して様々な会計方針が適用されている。北欧及び欧州企業に代表される各市場においては、現地の会計方針を使用して保険契約を測定及び認識している。

	従来型 生命保険	契約者 配当	ユニッ ト・リン ク型保険	支払備金	健康保険 及び		合計
					傷害保険	投資契約	
2014年12月31日、百万ユーロ							
契約者配当引当、期首現在	20,613	2,897	9,321	420	238	13,737	47,226
収入保険料総額	878	—	1,797	—	—	4,473	7,148
振替	-822	—	152	—	—	-749	-1,419
利息／投資収益の増加	454	—	468	—	—	1,345	2,267
保険金及び給付	-2,004	—	-990	-29	5	-1,539	-4,557
付加保険料（費用増加分を含む）	-110	—	-79	—	—	-89	-278
契約者配当引当の変動	0	915	0	—	13	—	928
その他	1,042	0	373	—	—	18	1,433
換算差額	-346	-80	-16	-4	-3	-456	-905
契約者配当引当、期末現在	19,705	3,732	11,026	387	253	16,740	51,843
契約者配当制度に関する引当金残高の裁量 権のある有配当性に占める割合	95%					17%	

	従来型 生命保険	契約者 配当	ユニッ ト・リン ク型保険	支払備金	健康保険 及び		合計
					傷害保険	投資契約	
2013年12月31日、百万ユーロ							
契約者配当引当、期首現在	23,399	1,924	7,169	463	259	12,106	45,320
収入保険料総額	1,090	—	1,571	—	—	3,615	6,276
売却目的で保有する負債への組み替え	-6	—	-188	-13	-4	-305	-516
振替	-729	—	748	—	—	-484	-466
利息／投資収益の増加	523	—	413	—	—	1,119	2,055
保険金及び給付	-2,377	—	-641	-24	-4	-1,866	-4,912
付加保険料（費用増加分を含む）	-113	—	-64	—	—	-83	-260
契約者配当引当の変動	0	1,027	0	—	-9	—	1,018
その他	-501	-12	352	—	-	7	-153
換算差額	-673	-42	-39	-6	-4	-372	-1,136
契約者配当引当、期末現在	20,613	2,897	9,321	420	238	13,737	47,226
契約者配当制度に関する引当金残高の裁量 権のある有配当性に占める割合	94%					20%	

保険リスク

保険リスクは取締役会報告書の「リスク、流動性及び資本管理」のセクションに記載されている。追加的な定量的情報については、以下に記載されている。

生命保険事業における生命保険リスク及び市場リスク

感応度 百万ユーロ	2014年12月31日		2013年12月31日 ³	
	保険契約者の 債務に関する	ノルデアの 株式に	保険契約者の 債務に関する	ノルデアの 株式に
	影響 ¹	関する影響 ²	影響 ¹	関する影響 ²
死亡率－平均余命の1年延長	68.3	-52.6	74.6	-57.4
死亡率－平均余命の1年短縮	-1.3	0.9	-6.6	5.1
高度障害－10%増加	27.7	-21.3	28.1	-21.6
高度障害－10%減少	-16.1	12.4	-13.8	10.6
金利の50ベース・ポイントの上昇	-915.0	-7.6	-794.2	-20.4
金利の50ベース・ポイントの低下	1,001.7	4.7	851.6	13.3
すべての株価の12%の下落	-1,684.3	-1.8	-1,587.1	-1.5
不動産価値の8%の下落	-240.3	-0.7	-275.2	-0.6
取引相手方に関する8%の損失	-31.7	0.0	-7.1	0.0

1) +(プラス)は、保険契約者の債務の増加を表す。

2) -(マイナス)は、資本の減少を表す。

3) 感応度及び影響の算出方法は変更されている。2013年の数値は、修正再表示されている。

保険契約者に対する債務の保証水準（保険契約に関する金利）別の分類

2014年12月31日、百万ユーロ	なし	0 %	0 ～ 2 %	2 ～ 3 %	3 ～ 4 %	4 %超	債務合計
保険契約準備金	24,194	2,236	7,854	5,391	3,966	3,830	47,471
2013年12月31日、百万ユーロ	なし	0 %	0 ～ 2 %	2 ～ 3 %	3 ～ 4 %	5 %超	債務合計
保険契約準備金	19,429	3,885	6,896	5,339	4,015	4,107	43,671

保険に係るリスク特性

保険商品	リスクの種類	重大な影響
従来型	－ 死亡	有
	－ 高度障害	有
	－ 収入保証	有
ユニット・リンク型	－ 死亡	有
	－ 高度障害	有
	－ 収入保証	無
健康保険及び傷害保険	－ 死亡	無
	－ 高度障害	有
	－ 収入保証	無
金融契約	－ 死亡	無
	－ 高度障害	無
	－ 収入保証	無

顧客にリスクが発生する投資については、注記G44を参照のこと。

注記G28 発行済負債証券

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
譲渡性預金証書	22,926	16,329
コマーシャル・ペーパー	30,133	35,975
カバード・ボンド	98,986	92,188

その他の債券	42,155	41,020
その他	74	90
合計	194,274	185,602

注記G29 その他負債

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
証券決済代金に係る負債	3,085	2,458
売却済（未保有）有価証券	6,903	10,995
未払勘定	174	186
現金／未払委託証拠金	10,061	5,867
その他	6,750	5,231
合計	26,973	24,737

注記G30 未払費用及び前受収益

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
未払利息	45	1,999
その他未払費用	1,589	1,331
前受収益	309	347
合計	1,943	3,677

注記G31 引当金

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
再構築費用準備金	167	89
トランスファー・リスク（オフバランス）	10	12
個別に評価された項目（保証及びその他コミットメント）	62	49
税金	1	2
その他	65	25
合計	305	177

百万ユーロ	再構築	トランス ファー・ リスク	保証／ コミットメン ト	税金	その他	合計
期首現在	89	12	49	2	25	177
引当金新規繰入額	183	4	103	1	17	308
引当金充当額	-51	—	-5	-1	-4	-61
戻入れ	-34	-6	-87	-1	-4	-132
組み替え	-17	—	0	—	31	14
換算差額	-3	0	2	0	0	-1
期末現在	167	10	62	1	65	305

再構築費用引当金は167百万ユーロであり、解雇給付（144百万ユーロ）及び主に使われていない事業用地に関するその他の引当金（23百万ユーロ）を含んでいる。この再構築活動は、主に費用効率及び収益性の向上を達成するために開始され、一部の支店を閉鎖することによって従業員を削減するというノルデアの計画の一環である。当該引当金の大部分は2015年から2016年中に使用される予定である。その他の引当金と同様に時期及び金額にまつわる不確定要因が存在するが、この計画が実行される予定であることから、当該引当金は減少するとみられる。

トランスファー・リスク引当金10百万ユーロはオフバランス項目と関連している。貸出金に関連したトランスファー・リスクは注記G13の集合的に評価された減損貸出金に対する引当金の項目に含まれている。トランスファー・リスク引当金は諸外国との取引量により異なる。

個別に評価された保証及びその他コミットメントに対する貸倒引当金は62百万ユーロである。

法的な係争案件に対する引当金は4百万ユーロ（うち、4百万ユーロは2015年に決済される予定）、その他の引当金は61百万ユーロ（うち、59百万ユーロは2015年に決済される予定）である。

注記G32 退職給付債務

百万ユーロ

確定給付制度、正味

合計

2014年12月31日	2013年12月31日
498	13
498	13

ノルデアは確定拠出制度（以下「DCP」という。）及び確定給付制度（以下「DBP」という。）の両方を提供している。IAS第19号は、年金債務に対応するための制度資産控除後の年金債務を当グループの貸借対照表に反映するよう規定している。各国の主要な年金は年金基金／財団の資産によりカバーされる積立制度である。

年金制度は、現地の制度及び規制、現地の実務慣行並びに該当する場合は団体契約に従って設計されている。ノルデアのスウェーデン、ノルウェー及びフィンランドの主なDBPは雇用主によりファイナンスされる最終給与あるいは勤務を基準とした年金制度であり、法定制度に加えた年金給付が提供される。すべてのDBPは新規加入を受け入れておらず、新規従業員はDCPの対象となる。スウェーデンのDBPは主に団体契約に従って提供されており、年金債務受給法（Tryggandelagen）の規制に従っている。年金資産は別の年金財団が保有している。ノルウェーにおいて、DBPはノルデア・ノルウェー職業年金制度に準拠しており、また職業年金制度（Foretakspensjonloven）に従っている。ノルウェーでも、年金資産は別の年金基金が保有している。フィンランドでは、ノルデア・フィンランド職業年金制度に準拠して、また従業員年金法（TyEL）の規制に従ってノルデアは法定制度に加えて追加的な年金給付を行っている。年金資産は通常別の年金財団が保有している。最低積立要件は制度によって異なる。ただし、その要件が団体契約あるいは内部規定に基づく場合、通常、積立要件は、現地の規制に基づいて測定された年金債務が、満額またはあらかじめ定義された余剰金額を満たすことである。積立要件の適用を受けずに未積立の年金制度も一部存在する。将来の拠出水準を確保するため、四半期ごとの評価を実施している。

確定給付制度は、債務の正味現在価値の変動及び／又は年金資産の公正価値によってノルデアに影響を及ぼす可能性がある。債務の変動は、割引率（金利及び信用スプレッド）、昇給率、離職率及び死亡率における仮定の変動、あるいは実績値が仮定と異なる場合の調整により重要な影響を受ける。資産は下記に詳細が開示されているとおり多様なポートフォリオに投資されており、債券エクスポージャーは債務の金利リスクを軽減し、多額の実物資産（インフレ・プロテクション型）は負債の長期インフレ・リスクを軽減する。

当年度中に行われた制度の重要な変更、縮小及び清算はない。

IAS第19号に基づく年金計算及び仮定

主要な制度の計算は、外部の年金債務計算人により、異なった年金数理上の仮定に基づいて行われている。

仮定 ¹	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク
2014年				
割引率 ²	2.50%	2.50%	2.00%	2.25%
昇給率	2.50%	3.00%	2.00%	2.50%
インフレ率	1.50%	1.75%	1.50%	1.50%
死亡率	DUS06	GAP07/173	Gompertz	FSA
2013年				
割引率 ²	3.75%	4.00%	3.50%	3.50%
昇給率	2.50%	3.00%	2.50%	2.50%
インフレ率	1.50%	2.00%	1.50%	2.00%
死亡率	DUS06	GAP07/173	Gompertz	FSA

- 1) 2014年度に開示されている仮定は2014年度末現在の債務の計算に影響を及ぼすが、2013年度に開示されている仮定は2014年度の年金費用の計算に用いられる。
- 2) 割引率に関する詳細な情報は、注記G 1 セクション22を参照のこと。割引率の変更への感応度については下記を参照。

感応度－確定給付年金債務（DB0）への影響 （％）	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク
割引率－50ベース・ポイントの上昇	-8.0%	-7.2%	-7.2%	-5.2%
割引率－50ベース・ポイントの低下	9.2%	8.1%	8.1%	5.7%
昇給率－50ベース・ポイントの上昇	2.8%	2.7%	0.4%	5.6%
昇給率－50ベース・ポイントの低下	-1.8%	-2.5%	-0.4%	-5.2%
インフレ率－50ベース・ポイントの上昇	8.1%	6.6%	4.7%	—
インフレ率－50ベース・ポイントの低下	-7.0%	-6.0%	-4.3%	—
死亡率－1年延長	3.5%	3.3%	2.9%	5.1%
死亡率－1年短縮	-3.5%	-3.2%	-2.8%	-4.9%

感応度分析は、他の仮定を一定とし、1つの年金数理上の仮定を変更して行う。通常、年金数理上の仮定は相関関係にあるため、これは簡便的なアプローチである。しかしながら、このアプローチにより、1つの影響を他の影響と分離して読み取ることが可能になる。年金給付債務への影響を算出する方法は、財務諸表に計上する債務を算出する方法と同じである。感応度分析を行う際に採用した方法は、2013年度アニュアル・レポートから変更されていない。

デンマークの年金はすべて給与連動であることから、インフレーションはデンマークのDB0に影響しない。

退職給付負債／資産

	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	合計	合計
百万ユーロ	2014年	2014年	2014年	2014年	2014年	2013年
債務	1,663	968	985	111	3,727	3,130
制度資産	1,497	636	972	124	3,229	3,117
正味負債（－）／資産（＋）	-166	-332	-13	13	-498	-13
－うち、退職給付負債	166	332	33	9	540	334
－うち、退職給付資産	－	－	20	22	42	321

債務の変動

	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	合計	合計
百万ユーロ	2014年	2014年	2014年	2014年	2014年	2013年
期首残高	1,368	829	818	115	3,130	3,452
当期勤務費用	23	17	3	0	43	49
利息費用	50	31	29	4	114	118
年金支給額	-68	-32	-43	-9	-152	-162
過去勤務費用及び清算	22	25	0	-15	32	-6
人口統計上の仮定の変更による再測定	－	－	－	1	1	4
財務上の仮定の変更による再測定	300	165	181	14	660	-102
実績調整による再測定	15	-9	-10	1	-3	-26
換算差額	-91	-81	7	0	-165	-162
SWT／SSCに対する引当金の変動 ¹	44	23	－	－	67	-35
期末残高	1,663	968	985	111	3,727	3,130
－うち、現役加入者に関連する割合	34%	47%	10%	－	30%	

1) スウェーデン及びノルウェーにおける特別給与税（以下「SWT」という。）及び社会保障拠出（以下「SSC」という。）に対する引当金の変動。

債務の平均期間は、割引キャッシュ・フローに基づいて、スウェーデンが16年、ノルウェーが15年、フィンランドが14年、デンマークが10年である。すべての国において確定給付制度は閉鎖されており新規加入を受け入れていないこと、デンマークでは現役加入者がいないこと、フィンランドでもそれに近い状況にあることから、債務期間はより短くなっている。

制度資産の公正価値の変動

	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	合計	合計
百万ユーロ	2014年	2014年	2014年	2014年	2014年	2013年
期首残高	1,412	650	927	128	3,117	3,125
利息収益（割引率で算出）	52	26	32	5	115	111
年金支給額	-	-17	-43	-7	-67	-69
清算	-	8	-	-13	-5	0
雇用主による拠出額	0	5	7	2	14	67
雇用主への還付	-	-	-21	-	-21	-
再測定（利息収益控除後の実際収益）	118	18	62	9	207	16
換算差額	-85	-54	8	0	-131	-133
期末残高	1,497	636	972	124	3,229	3,117

資産構成

2014年度の資産収益率の合計は10.3%（4.1%）であった。資産の運用収益は、主に長期のソブリン債によるものであった。株式投資、不動産及びクレジット投資を含むその他資産もまた寄与している。当年度末現在、年金基金／財団の株式に対するエクスポージャーは資産合計の26%（25%）である。

積立制度における資産構成	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	合計	合計
	2014年	2014年	2014年	2014年	2014年	2013年
債券	72%	55%	60%	82%	66%	65%
－ソブリン債	35%	44%	42%	48%	39%	38%
－カバード・ボンド	26%	11%	4%	34%	18%	17%
－社債	11%	0%	14%	0%	9%	10%
－ノルデア各社が発行した債券	—	—	—	—	—	3%
－活発な市場における市場価格	72%	55%	60%	82%	66%	65%
株式	26%	28%	27%	14%	26%	25%
－国内	8%	7%	9%	14%	8%	8%
－欧州	7%	9%	7%	—	7%	7%
－米国	7%	8%	7%	—	7%	6%
－新興国	4%	4%	4%	—	4%	4%
－ノルデア株式	1%	—	—	—	0%	—
－活発な市場における市場価格	26%	28%	27%	14%	26%	25%
不動産 ¹	—	12%	10%	—	5%	7%
－ノルデアが保有する不動産	—	—	3%	—	1%	1%
現金及び現金同等物	2%	5%	3%	4%	3%	3%

1) 不動産の所在地は関連する年金制度の所在地に準ずる。

当グループは、2015年に自社の確定給付制度に34百万ユーロ拠出する予定である。

確定給付年金費用

当期の当グループの損益計算書に人件費として計上された確定給付制度に関連した正味年金費用の合計は99百万ユーロ（61百万ユーロ）である。年金費用合計は確定給付年金費用及び確定拠出制度に関連する費用で構成されている。（その明細については注記G7を参照のこと。）

損益計算書における認識額 百万ユーロ	スウェーデン 2014年	ノルウェー 2014年	フィンランド 2014年	デンマーク 2014年	合計 2014年	合計 2013年
当期勤務費用	23	17	3	0	43	49
正味利息費用	-2	5	-3	-1	-1	7
過去勤務費用及び清算 ¹	22	18	0	-2	38	-6
SWT/SSC ²	13	6	-	-	19	11

確定給付制度に係る

年金費用（費用＋／収益－）	56	46	0	-3	99	61

1) 2014年度の過去勤務費用は、主に第2四半期に開始した費用効率プログラムに関係した解雇給付に関するものである。

2) スウェーデンにおける特別給与税（SWT）及びノルウェーにおける社会保障拠出（SSC）に関連した費用。

過去勤務費用及び関連するSWT並びにSSCを除いて2013年度の年金費用と比較すると、2014年度の確定給付制度の年金費用は減少している。これは、主に2013年末の年金数理上の仮定の変更に伴うものである。

その他の包括利益への認識額 百万ユーロ	スウェーデン 2014年	ノルウェー 2014年	フィンランド 2014年	デンマーク 2014年	合計 2014年	合計 2013年
人口統計上の仮定の変更による再測定	—	—	—	1	1	4
財務上の仮定の変更にによる再測定	300	165	181	14	660	-102
実績調整による再測定	15	-9	-10	1	-3	-26
年金資産の再測定（利息収益 控除後の実際収益）	-118	-18	-62	-9	-207	-16
SWT/SSC ¹	48	19	0	0	67	-15

確定給付制度に係る

年金費用（費用＋／収益－）	245	157	109	7	518	-155

1) スウェーデンにおける特別給与税（SWT）及びノルウェーにおける社会保障拠出（SSC）に関連した費用。

複数雇用主による制度

2010年にノルウェー議会は、2011年からノルウェーのAFP（Avtalefestet Pensjon）制度を変更することを決定した。この変更により複数雇用主による確定給付制度が新たに設立されたが、当該制度における債務及び年金費用に関するノルデアの分担比率についての情報を管理者であるフェレソードニンゲン（Fellesordningen）から入手することができないため、計算することができない。したがって、この新AFP制度はIAS第19号に基づき確定拠出制度として会計処理しなければならない。当該制度の積立状況に関する情報については入手できない。

新AFP制度は、加入者である従業員を対象に、62歳からの通常年金に終身年金を追加するものである。さらに、新制度により従業員は、AFPを受給しながら年金受給権に影響することなく勤務することが可能である。本制度は、雇用主団体、従業員団体及びノルウェー政府の三者間の協力のもとに設立した。政府は、AFPの年金費用の3分の1を負担し、残りの3分の2の年金費用は加入企業全体で負担する。加入企業が制度に支払う保険料は、今後の年金費用の負担に見合うよう、また年金基金を積み立てる基準を提供するように決定される。年金基金の目的は、将来見込まれる年金債務を負担するに十分な額を確保することである。

2014年の保険料率は、ノルウェー・ナショナル保険法に従った平均基本給の1倍から7.1倍の間で、従業員賃金の2.2%である。掛金は、61歳超の従業員を除き、平均賃金及び前年の基本給を基に算出される。2014年

に支払われた保険料は合計3百万ユーロである。2014年の制度への支払額は従業員2,975名を対象としていた。2015年の掛率は、ノルウェー・ナショナル保険法に従った平均基本給の1倍から7.1倍の間で、2.4%となる予定である。2015年に支払う掛金は3百万ユーロの見込みである。

AFPの要件を満たした従業員は、雇用主の支払能力に関わらずAFPの支払を保証されている。したがって、雇用主は共同で、AFPの要件を満たした従業員に対して支給対象年金額の3分の2の責任を持つ。制度の終了、あるいは制度からの脱退企業による不足または余剰がノルデアに影響することはない。

主な経営陣

当グループの主な経営陣に関連した年度末現在の年金債務の総額は30百万ユーロ（35百万ユーロ）である。これらの年金債務は制度資産によって相当程度カバーされている。2014年の主な経営陣に関連した確定給付年金費用（IAS第19号で定義されている当期勤務費用、過去勤務費用並びに清算）は2百万ユーロ（2百万ユーロ）であった。主な経営陣に関する完全な情報は注記G7に開示されている。

注記G33 劣後負債

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
期限付無担保劣後ローン	4,434	4,107
永久無担保劣後ローン	1,557	574
ハイブリッド・キャピタル・ローン	1,951	1,864
合計	7,942	6,545

これらの無担保ローンは他の負債に劣後している。期限付無担保ローンは永久劣後ローン及びハイブリッド・キャピタル・ローンに優先して返済を受ける権利を貸手に付与している。それぞれのカテゴリーの中では、同等の権利が貸手に付与されている。

注記G34 債務の担保として差し入れた資産

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
債務の担保として差し入れた資産		
有価証券など ¹	19,571	19,944
一般顧客への貸出金	130,539	128,766
その他の差し入れ資産	12,931	25,708
合計	163,041	174,418

上記の差し入れた担保は以下の負債項目と関連している

金融機関からの預かり金	8,620	9,892
一般顧客からの預金及び借入金	8,618	11,681
デリバティブ	10,667	5,990
発行済負債証券	98,547	92,176
その他負債及び契約債務	19,971	20,203
合計	146,423	139,942

1) 貸借対照表で認識されている有価証券のみと関連している。売戻し契約に基づいて借入れた又は購入した有価証券は、貸借対照表上に認識されないため、金額に含まれていない。これらの取引については、注記G43「譲渡した資産及び取得した担保」に開示されている。

債務の担保として差し入れた資産には買戻し契約及び証券貸付取引で担保として差し入れた有価証券が含まれている。取引は金融市場の参加者の間で利用されている標準的な契約に基づいて行われている。これらの取引の取引相手は金融機関及び一般顧客である。一般的に取引は短期取引で、満期は3ヶ月以内である。

ライフ（生命保険）事業における有価証券もまた、対応する保険負債の担保として差し入れられている。

一般顧客への貸出金は、現地の法律に従い、発行済みカバード・ボンド及びモーゲージ債券の担保として登録されている。会社が破産した場合には、これらの債券の保有者は担保として登録された資産に対する優先権を有する。

その他の差し入れ資産は、ノルデアが当局の規制を遵守するために差し入れた譲渡性預金証書に関連している。

注記G35 その他の差し入れ資産

その他の差し入れ資産は、主に中央銀行及び清算機関での支払決済のため、担保として差し入れた利付証券を含む有価証券に関連している（11,247百万ユーロ（7,412百万ユーロ））。その条件では日中／翌日物の流動性に関連して日次で担保の提供が求められている。また、当社の債務を除く、その他の項目のために差し入れた担保（例えば第三者のため又は当社の偶発債務のため）もまたこの項目に計上されている。

注記G36 偶発債務

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
保証		
－ローン保証	4,811	3,560
－その他の保証	15,027	15,409
荷為替信用状	2,102	1,831
その他偶発債務	77	70
合計	22,017	20,870

ノルデアは通常業務で顧客に対して様々な形式の保証を発行している。ローン保証は他の金融機関及び年金機関の債務を保証する目的で顧客に提供されている。その他の保証は主に入札保証、前払保証、品質保証及び輸出関連保証などの商業保証より構成されている。偶発債務には未使用の取消不能な輸入荷為替信用状及び確認済み輸出荷為替信用状も含まれている。これらの取引は銀行サービスの一環であり、銀行の顧客をサポートしている。保証及び荷為替信用状は、払戻しを受け取ることができないという判断により貸倒引当金が必要な場合を除いてオフバランス項目である

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトは、一定の条件に基づいてノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトのグループ会社のマネージング・ディレクター又は取締役のうちの特定の個人に対する潜在的な支払債務について責任を負うことを約束している。

通常の定年に達する前に解雇された一部の従業員には早期退職手当を受け取る権利が付与されている。詳細については、注記G7を参照のこと。

訴訟手続

ノルデアは通常の業務の範囲において、数多くの民事訴訟請求及び紛争を抱えているが、その大半は比較的少額なものである。現在係争中の紛争による当グループ又はその財政状態への重要な悪影響はないとみられる。

注記G37 契約債務

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
未使用の当座借越枠	38,234	44,053
ローン・コミットメント	36,057	34,279
将来の支払債務	722	422
その他の契約債務	922	845
合計	75,935	79,599

売戻し契約は決済日に貸借対照表上に認識、または認識の中止が行われる。ノルデアが有している2014年12月31日現在で締結済みの売戻し契約のうち、まだ決済されていないものについては、貸借対照表上に認識されていない。決済日において、これらの売戻し契約は、2014年12月31日現在でまだ認識が中止されていなかった既存の売戻し契約と相殺されることになる。この純額が貸借対照表へ与える影響は重要ではない。これらの商品は、契約債務として開示されていない。

クレジット・コミットメントの情報については注記1セクション24、デリバティブの情報については注記G17、リバース・レポについては注記G43を参照のこと。

[次へ](#)

注記G38 自己資本比率

自己資本比率は、通常、資産に対する資本の割合を示すものとして用いられる当行の財務上の健全性の尺度である。バーゼル銀行監督委員会が策定した世界的な自己資本比率基準（バーゼルIII）がある。EU域内では、自己資本要件指令IV（以下、「CRDIV」という。）及び資本要件規制（以下、「CRR」という。）において自己資本比率規制の概要が示されている。

CRDIV及びCRRは、より高い資本レベル、高品質の資本、リスク・カバレッジの向上、リスク・ベース資本を補強するためのレバレッジ比率の導入、ストレス期間に充当可能な資本の強化を促進するための測定及び流動性基準の導入を要求している。CRDIVは、国内法令を通じて2014年中にすべてのEU域内で実施され、CRRは、2014年1月1日からすべてのEU各国において有効となった。

バーゼルIIIの枠組みは3本の柱で策定されている。

- ・ピラー1：REA及び資本の算定に係る規定
- ・ピラー2：自己資本充実度評価プロセス（以下、「ICAAP」という。）を含む監督者レビュー・プロセス（以下、「SREP」という。）に関する規則
- ・ピラー3：自己資本比率を含む、リスク及び資本管理に係る開示についての規則

ノルデアは、経営陣によるレビュー、事業環境における重要なリスクの軽減及び測定を目的としてICAAPを実施している。これは、当該金融機関のリスクを考慮して、自己資本比率及び内部的な資本要件を評価するために行うものである。

ICAAPは、資本要件及び組織全体に存在している重要なリスクに対するエクスポージャーへの認識を高めるために行う継続的なプロセスであり、事業部門及び法務部門の双方で実施する。ストレス・テストは、リスクへの認識を高めるための重要な要素であり、会社全体から見た資本及びリスクに着目し、定期的に実施される他、特定の部門又はセグメントにおいては随時に実施される。当該プロセスには、資本管理、測定及び使用される軽減手法に関して監督当局、格付機関及びその他の外部のステークホルダーとの定期的な協議が含まれている。

ノルデアの資本水準は、内部的な観点から見ても、監督者の観点から見ても、リスクを負担するのに十分な水準にある。2015年においてもノルデアは、新しい資本要件の策定に従うと共に、監督当局と開かれた協議を行う予定である。

本注記における開示は、133ページ（訳注：原文のページ数である。）に定義されているノルデア・グループについても網羅している。

自己資本

自己資本は、Tier 1及びTier 2 自己資本の合計である。Tier 1自己資本は、普通株式等Tier 1資本及び追加的Tier 1自己資本の両方で構成されている。

Tier 1自己資本

Tier 1自己資本は、普通株式等Tier 1資本及び追加的Tier 1自己資本の合計であり、最終的な損失を吸収する特性を持つ最も高品質な資本とみなされており、主として、払込資本及び利益剰余金より構成される。利益は、金融監督当局からの許可の後、及び提案された配当を控除した後にのみ、含めることが可能となる。現在では、CRRの実施により、以前の規制に従って行われていたTier 1から50%及びTier 2から50%の控除額が、全額普通株式等Tier 1資本から控除されている。さらに、CRRはまた、金融部門の企業への投資、及び将来の収益性に依存する繰延税金資産と、一時差異によって生じる繰延税金資産の取扱いを変更している。これらは現在、Tier 1及びTier 2からは控除されず、リスク加重されている。

追加的Tier 1自己資本項目は、追加的Tier 1自己資本商品及び関連する資本剰余金より構成される。

追加的Tier 1自己資本商品

追加的Tier 1自己資本商品は、株式資本のみに対して上位に格付けされる劣後資本商品である。CRRは、追加的Tier 1に含めるために必要な特性について明記している。当該商品は、普通株式等Tier 1比率があらかじめ定義された基準を下回った場合に発行体の裁量で随時、利息を取り消すことが可能で、元本が削減される

ため、事業継続の観点から損失を吸収できるものである。当該商品は、当初発行から5年以上経過した時点で、スウェーデン金融監督庁の許可がある場合のみ返済可能となる。CRR要件を満たしている追加的Tier1自己資本は、移行規定に従って他の商品が段階的に削減されている場合でも、全額資本として計上される。

Tier 2 自己資本

Tier 2 自己資本は、当行の預金者及び一般的な債権者に劣後しなければならない。Tier 2 自己資本は、発行体又は関連事業体の保証によって担保又はカバーすることは出来ない。また、法的又は経済的に預金者及びその他の銀行債権者よりも債権の優先順位を上げるようなその他の取決めを含めることは出来ない。

Tier 2 自己資本商品

Tier 2 自己資本商品は、劣後商品である。自己資本における劣後商品の基本原則は、債務不履行又は破産時の優先順位である。そうした状況のもとで、劣後商品の保有者は、株主を除くその他の債権者への返済が行われた後に返済されることとなる。Tier 2 自己資本商品は、期限が定められているものもあれば、無期限のものもある。規制に従って、CRDIVの要件を満たしているTier 2 自己資本は、移行規定に従って他の商品が段階的に削減されている場合でも、全額資本として計上される。

満期までの残存期間が5年未満の発行済Tier 2 自己資本商品のTier 2 自己資本への参入は減額される。2014年にノルデアは、1件のTier 2 自己資本商品、468百万ユーロを償還した。年度末現在、ノルデアは期限付劣後商品を43億ユーロ及び永久劣後商品を35億ユーロ保有していた。

以下の表は、発行済普通株式等Tier1資本、追加的Tier1及びTier 2 自己資本商品の主な特性について示したものである。

表A2 移行自己資本

		(C) 規制(EU)2013年第 575号の取扱い前の対 象となる金額、 又は規制(EU)2013年第 575号の対象となる残	
普通株式等Tier 1資本商品及び準備金		(A)開示日現在の金額 百万ユーロ	りの金額 百万ユーロ
1	資本商品及び関連する資本剰余金勘定 このうち：株式資本	5,130 4,050	- -
2	利益剰余金	21,198	-
3	その他包括利益累計額（及びその他準備金、該当する会計基準に基づく 未実現利益及び損失を含む。）	-318	-
5	少数株主持分（連結CET1における許容額）	0	0
5a	個別に見直された中間利益、予測可能な費用又は配当金控除後	558	-
6	普通株式等Tier 1資本（規制上の調整前）	26,567	-
普通株式等Tier 1資本：規制上の調整			
7	追加的金額調整（負の金額）	-272	-
8	無形資産（関連税金負債控除後）（負の金額）	-2,584	-
10	一時差異によって生じるものを除く、将来の収益性に依存する繰延税金 資産（第38条第3項の条件を満たしている関連税金負債控除後）（負 の金額）	0	-
11	キャッシュフロー・ヘッジに係る利益又は損失に関連した公正価値評価 準備金	-5	-
12	予想損失金額の算定によって生じた負の金額	-344	0
14	自社の信用格付けの変更によって生じた公正価値で評価される負債に係 る利益又は損失	-49	-
15	確定給付年金基金資産（負の金額）	-33	0

16	金融機関による自己のCET1商品の直接及び間接保有（負の金額）	-6	-
25	このうち：一時差異によって生じる繰延税金資産	0	-
25b	CET1項目に関連する予測可能な税金費用（負の金額）	0	-
26a	467条及び468条に従った未実現利益及び損失に関連する規制上の調整	-453	5
	このうち：未実現損失1に関するフィルタ	0	-
	このうち：未実現利益1に関するフィルタ	-453	-
28	普通株式等Tier 1資本に対する規制上の調整合計	-3,747	-
29	普通株式等Tier 1資本	22,821	-
追加的Tier 1(AT1)自己資本：商品			
30	資本商品及び関連する資本剰余金勘定	1,224	-
33	第484条第4項において参照される適格項目の金額及びAT1からの段階的廃止の対象となる関連資本剰余金勘定	1,576	447
36	規制上の調整前の追加的Tier 1(AT1)自己資本	2,800	-
追加的Tier 1(AT1)自己資本：規制上の調整			
37	金融機関による自己のAT1商品の直接及び間接保有（負の金額）	-32	-
41a	規制(EU)2013年第575号第472条に従った移行期間中の普通株式等Tier 1資本からの控除に関して追加的Tier 1自己資本から控除された残りの金額	0	0
43	追加的Tier 1(AT1)自己資本に対する規制上の調整合計	-32	-
44	追加的Tier 1(AT1)自己資本	2,768	-
45	Tier 1自己資本(T1=CET1+AT1)	25,588	-
Tier 2 (T2)自己資本：商品及び引当金			
46	資本商品及び関連する資本剰余金勘定	4,496	-
47	第484条第5項において参照される適格項目の金額及びT2からの段階的廃止の対象となる関連資本剰余金勘定	516	0
48	子会社によって発行され、第三者によって保有されている連結T2自己資本に含まれている適格自己資本商品（5又は34に含まれていない少数株主持分及びAT1商品を含む）	0	0
49	このうち：段階的廃止の対象となる子会社によって発行された商品	0	-
51	規制上の調整前のTier 2 (T2)自己資本	5,012	-
Tier 2 (T2)自己資本：規制上の調整			
52	金融機関による自己のT2商品及び劣後ローンの直接及び間接保有（負の金額）	-46	-
55	当該金融機関が金融部門企業への重要な投資を保有している場合のT2商品及び金融部門企業の劣後ローンの当該金融機関による直接及び間接保有（適格ショート・ポジションを控除後）（負の金額）	-505	-
56a	規制(EU)2013年第575号第472条に従った移行期間中の普通株式等Tier 1資本からの控除に関してTier 2自己資本から控除された残りの金額	0	-
57	Tier 2 (T2)自己資本に対する規制上の調整合計	-551	-
58	Tier 2 (T2)自己資本	4,461	-
59	自己資本合計(TC=T1+T2)	30,049	-
60	リスク加重資産合計	145,475	-
自己資本比率及びバッファ			
61	普通株式等Tier1比率（リスク・エクスポージャー金額の割合として）	15.7%	-
62	Tier1比率（リスク・エクスポージャー金額の割合として）	17.6%	-
63	自己資本合計比率（リスク・エクスポージャー金額の割合として）	20.7%	-

64	金融機関特有のバッファ要件（リスク・エクスポージャー金額の割合として表される、第92条第1項(a)及び資本保全並びにカウンターシクリカル・バッファ要件、及びシステミック・リスク・バッファ、及び金融システム上重要な金融機関バッファ（G-SII又は0-SIIバッファ）に基づくCET1要件）	2.5%	-
65	このうち：資本保全バッファ要件	2.5%	-
66	このうち：カウンターシクリカル・バッファ要件	0.0%	-
67	このうち：システミック・リスク・バッファ要件	0.0%	-
67a	このうち：世界的に金融システム上重要な金融機関（G-SII）又はその他の金融システム上重要な金融機関（0-SII）バッファ	0.0%	-
68	バッファを満たすことができる普通株式等Tier 1資本（リスク・エクスポージャー金額の割合として）	11.2%	-
控除に関する基準値を下回る金額（リスク加重前）			
72	金融部門企業への重要な投資を保有していない金融機関の、金融部門企業の資本の直接及び間接保有（基準値の10%を下回る金額及び適格ショート・ポジション控除後）	233	-
73	金融部門企業への重要な投資を保有している金融機関が直接及び間接保有する金融部門企業のCET1商品（基準値の10%を下回る金額及び適格ショート・ポジション控除後）	926	-
75	一時差異によって生じた繰延税金資産（基準値の10%を下回る金額、第38条第3項の条件を満たしている関連税金負債控除後）	0	-
Tier 2における引当金の算入に適用される上限額			
78	内部格付アプローチの対象となるエクスポージャーに関してT2に含まれている与信リスク調整（上限適用前）	105,637	-
79	内部格付アプローチに基づきT2に与信リスク調整を算入する際の上限額	634	-
段階的廃止の取決めの対象となる信用商品（2013年1月1日から2022年1月1日までの期間のみに適用）			
82	段階的廃止の取決めの対象となるAT1商品に係る現在の上限	1,576	-
83	上限によりAT1から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-447	-
84	段階的廃止の取決めの対象となるT2商品に係る現在の上限	764	-
85	上限によりT2から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	0	-

最低資本要件及びREA

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	最低 資本要件	REA	最低 資本要件	REA
百万ユーロ				
与信リスク	9,522	119,029	10,376	129,705
－うち、カウンター・パーティの与信リスク	843	10,535	505	6,312
IRB	8,451	105,637	8,965	112,061
－うち、法人	5,743	71,792	6,787	84,844
－うち、先進的	4,048	50,600	-	-
－うち、基礎的	1,695	21,192	6,787	84,844
－うち、金融機関	766	9,572	468	5,848
－うち、個人	1,755	21,940	1,588	19,848
－うち、不動産担保付	878	10,982	862	10,772
－うち、その他の個人	792	9,897	622	7,778
－うち、SME	85	1,061	104	1,298
－うち、その他	187	2,333	122	1,521
標準的手法	1,071	13,392	1,411	17,644
－うち、中央政府又は中央銀行	57	717	20	258
－うち、地方政府又は地方自治体	17	211	14	170
－うち、公的機関	2	20	3	32
－うち、多国籍開発銀行	-	-	-	-
－うち、国際的組織	-	-	-	-
－うち、機関	27	338	49	611
－うち、法人	154	1,921	301	3,768
－うち、個人	255	3,181	476	5,949
－うち、不動産抵当付	222	2,777	386	4,826
－うち、債務不履行	12	155	35	449
－うち、特に高いリスクを伴うもの	53	666	-	-
－うち、カバード・ボンド	-	-	-	-
－うち、短期信用評価を伴う機関及び法人	-	-	-	-
－うち、集团的投資子会社（CIU）	-	-	2	21
－うち、株式	195	2,442	-	-
－うち、その他	77	964	125	1,560
信用価値調整リスク	185	2,308	-	-
市場リスク	584	7,296	700	8,753
－うち、トレーディング勘定、内部アプローチ	312	3,898	410	5,131
－うち、トレーディング勘定、標準的アプローチ	112	1,402	186	2,321
－うち、銀行勘定、標準的アプローチ	160	1,996	104	1,301
オペレーショナル・リスク	1,347	16,842	1,344	16,796
標準的手法	1,347	16,842	1,344	16,796
小計	11,638	145,475	12,420	155,254
バーゼルⅠフロアに関する調整				
バーゼルⅠフロアによる追加的な資本要件	5,995	74,938	4,318	53,969
合計	17,633	220,413	16,738	209,223

レバレッジ比率¹2014年
12月31日

Tier 1自己資本、移行規定、百万ユーロ ²	25,382
レバレッジ比率エクスポージャー、百万ユーロ	590,759
レバレッジ比率、%	4.3

- 1) 表示されているレバレッジ比率及び取引高は、現地の金融監督庁の報告プロセスに従って3ヶ月平均に基づいている。
2) 当期利益を含む。

市場リスクに対する資本要件

百万ユーロ	トレーディング勘定		トレーディング勘定		銀行勘定		合計	
	IM		SA		SA			
	REA	資本要件	REA	資本要件	REA	資本要件	REA	資本要件
金利リスク及びその他 ¹	958	77	1,114	89	-	-	2,072	166
エクイティ・リスク	285	23	277	22	-	-	562	45
為替リスク	333	27	-	-	1,996	160	2,329	187
コモディティ・リスク	-	-	12	1	-	-	12	1
決済リスク	-	-	0	0	0	0	0	0
分散化の影響	-633	-51	-	-	-	-	-633	-51
ストレス下におけるVaR	1,850	148	-	-	-	-	1,850	148
リスクの増分測定	636	51	-	-	-	-	636	51
包括的リスク測定	468	37	-	-	-	-	468	37
合計	3,897	312	1,403	112	1,996	160	7,296	584

- 1) 金利リスクの欄のトレーディング勘定IAには、一般的な金利リスク及び特定の金利リスクの双方が含まれており、それぞれ金利VaR及び信用スプレッドVaRと呼ばれる。

ノルデア・グループは重大な制約を受けることなく法人間で資本を移転することができる。現地規制当局の承認を得た後に、通常、法人間で国際的に資本を移転させることが可能であり、この移転は当グループ内部の資本ポジションの管理において重要である。2008年にEU域内で導入された保証制度により、一定の状況下では、資本移転の可能性が制限され、国際的な金融グループは影響を受けることとなる。2014年末現在において、ノルデアに直接影響を及ぼす制約はない。当グループの自己資本比率に関する詳細情報については、63ページ（訳注：原文のページ数である。）の資本管理のセクション及びピラー3報告書に記載されている。

表A3からA5には、FFFS 2014年第18号セクション6.4に従って、資本商品の主な特性の開示が含まれており、欧州委員会実施規則2013年第1423号第3条付属書類IIのテンプレートが用いられている。該当しないテンプレートの項目は除外されている。

表A3－資本の主な特性テンプレートーCET1

普通株式等Tier 1資本

1	発行体	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・ プブリクト
2	固有の識別コード（例：私募発行に関するCUSIP、ISIN又は ブルームバーグの識別コード）	SE0000427361
3	商品に適用される法令	スウェーデン法
規制上の取扱い		
4	移行時のCRR規定	普通株式等Tier 1
5	移行後のCRR規定	普通株式等Tier 1
6	単独又はサブ連結あるいは単独及びサブ連結において適格	単独及び連結
7	商品の種類（各管轄地ごとに規定された種類）	規制(EU)2013年第575号第28条で公表されて いる株式資本
8	規制資本において認識される金額（直近の報告日現在で、 通貨単位は百万）	4,050百万ユーロ
9	商品の額面金額	EUR4,049,951,919ユーロ
10	会計上の分類	株主資本
12	永久又は期限付	永久
13	当初満期日	満期なし
14	監督当局承認前の発行体のコール	なし
クーポン/配当金		
20a	全額任意、一部任意又は強制（時期に関して）	全額任意
20b	全額任意、一部任意又は強制（金額に関して）	全額任意
35	清算時における劣後ヒエラルキーのポジション（商品の直 前の上位商品の種類を明記）	追加的Tier 1
36	非準拠移行特性	なし

表A4－資本の主な特性テンプレート－AT1

追加的Tier 1 商品

1	発行体	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト
2	固有の識別コード (例：私募発行に関するCUSIP、ISIN又はブルームバーグの識別コード)	XS0200688256	W5795#AA7	US65557AAB35/ USW5816FCM42	W5795#AB5	XS0453319039	US65557CAM55/ US65557DAM39	US65557CAN39/ US65557DAL55
3	商品に適用される法令	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	ニューヨーク州法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）

規制上の取扱い

4	移行時のCRR規定	追加的Tier 1	追加的Tier 1	追加的Tier 1	追加的Tier 1	追加的Tier 1	追加的Tier 1	追加的Tier 1
5	移行後のCRR規定	Tier 2	不適格	不適格	不適格	不適格	追加的Tier 1	追加的Tier 1
6	単独又はサブ連結 あるいは単独及び サブ連結において 適格	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結
7	商品の種類（各管轄地ごとに規定された種類）	規制(EU) 2013年 第575号第484条第4項に 公表されている追加的Tier 1（免除適用）	規制(EU) 2013年 第575号第484条第4項に 公表されている追加的Tier 1（免除適用）	規制(EU) 2013年 第575号第484条第4項に 公表されている追加的Tier 1（免除適用）	規制(EU) 2013年 第575号第484条第4項に 公表されている追加的Tier 1（免除適用）	規制(EU) 2013年 第575号第484条第4項に 公表されている追加的Tier 1（免除適用）	規制(EU) 2013年 第575号第484条第4項に 公表されている追加的Tier 1（免除適用）	規制(EU) 2013年 第575号第484条第4項に 公表されている追加的Tier 1（免除適用）
8	規制資本において 認識される金額 (直近の報告日現在で、 通貨単位は百万)	500百万 ユーロ	138百万 ユーロ	494百万 ユーロ	69百万 ユーロ	823百万 ユーロ	816百万 ユーロ	408百万 ユーロ
9	商品の額面金額	500百万 ユーロ	20,000百万円	600百万 米ドル	10,000百万円	1,000百万 米ドル	1,000百万 米ドル	500百万 米ドル
9a	発行価格	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
9b	償還価格	額面金額の 100%	額面金額の 100%	額面金額の 100%	額面金額の 100%	額面金額の 100%	額面金額の 100%	額面金額の 100%
10	会計上の分類	負債 一償却原価	負債 一償却原価	負債 一償却原価	負債 一償却原価	負債 一償却原価	負債 一償却原価	負債 一償却原価
11	当初発行日	2004年 9月17日	2005年 3月4日	2005年 4月20日	2005年 10月12日	2009年 9月25日	2014年 9月23日	2014年 9月23日
12	永久又は期限付	永久	永久	永久	永久	永久	永久	永久
13	当初満期日	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし
14	監督当局承認前の 発行体のコール	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
15	任意のコール日、 偶発的コール日及び 償還金額	2009年 9月17日、 税務上/規制上のコールに 追加、額面金額の100%	2035年 3月4日、 税務上/規制上のコールに 追加、額面金額の100%	2015年 4月20日、 税務上/規制上のコールに 追加、額面金額の100%	2035年 10月12日、 税務上/規制上のコールに 追加、額面金額の100%	2015年 3月25日、 税務上/規制上のコールに 追加、額面金額の100%	2019年 9月23日、 税務上/規制上のコールに 追加、額面金額の100%	2024年 9月23日、 税務上/規制上のコールに 追加、額面金額の100%

16	その後のコール日 (該当する場合)	最初のコール 日後、各年の 3月17日及び 9月17日	最初のコール 日後、各年の 3月4日及び 9月4日	最初のコール 日後、各年の 1月20日、4 月20日、7月 20日及び10月 20日	最初のコール 日後、各年の 4月12日及び 10月12日	最初のコール 日後、各年の 3月25日及び 9月25日	最初のコール 日後、各年の 3月23日及び 9月23日	最初のコール 日後、各年の 3月23日及び 9月23日
クーポン/配当金								
17	固定又は変動配当 金/クーポン	変動	固定から 変動	固定から 変動	固定から 変動	固定	固定	固定
18	クーポン・レート 及び関連インデッ クス	変動10年物 CMS+0.05% (年 率)、 上限8%	最初のコール 日まで固定米 ドル3.75% (年率)、以 後変動6ヶ月 日本円預金金 利+1.22% (年 率)	最初のコール 日まで固定 5.424%、(年 率)、以後変 動3ヶ月LIBOR +1.5875% (年 率)	最初のコール 日まで固定米 ドル3.84% (年 率)、以後変 動6ヶ月日本 円預金金利 +1.40% (年 率)	最初のコール 日まで固定 8.375% (年 率)、以後 2020年3月25 日まで5年も の米国債 +5.985% (年 率)、以後5 年物米国債 +8.9775% (年 率)	最初のコール 日まで固定 5.50% (年 率)、以後固 定5年物ミッ ド・スワップ +3.563% (年率)	最初のコール 日まで固定 6.125% (年 率)、以後固 定5年物ミッ ド・スワップ +3.388% (年率)
19	配当金ストップパ ーの有無	あり	あり	あり	あり	なし	なし	なし
20a	全額任意、一部任 意又は強制(時期 に関して)	一部任意の 配当金ストッ パー	一部任意の 配当金ストッ パー	一部任意の 配当金ストッ パー	一部任意の 配当金ストッ パー	一部任意の 配当金ブッ シャー	全額任意	全額任意
20b	全額任意、一部任 意又は強制(金額 に関して)	一部任意	一部任意	一部任意	一部任意	一部任意	全額任意	全額任意
21	償還のための繰り 上げ又はその他の インセンティブの 有無	なし	あり	あり	あり	あり	なし	なし
22	非累積的又は累積 的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的
23	転換可能又は非転 換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換
30	元本削減特性	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
31	元本削減の場合の トリガー	清算を回避す るためのもの	清算を回避す るためのもの	清算を回避す るためのもの	清算を回避す るためのもの	該当する銀行 業、規制、株 主決議の違反 を回避するた めのもの又は 救済策	当グループの CET1比率が 8%未満、発 行体のCET1比 率が5.125%未 満	当グループの CET1比率が 8%未満、発 行体のCET1比 率が5.125%未 満
32	元本削減の場合、 全額又は一部	全額又は 一部	全額又は 一部	全額又は 一部	全額又は 一部	全額又は 一部	全額又は 一部	全額又は 一部
33	元本削減の場合、 永久又は一時	一時	一時	一時	一時	一時	一時	一時
34	一時的元本削減の 場合、元本回復の メカニズムの記載	利用可能な分 配金からの再 転換及び回復 に関する株主 決議	利用可能な分 配金からの再 転換及び回復 に関する株主 決議	利用可能な分 配金からの再 転換及び回復 に関する株主 決議	利用可能な分 配金からの再 転換及び回復 に関する株主 決議	利用可能な分 配金からの再 転換及び回復 に関する株主 決議	発行体及び当 グループの双 方に正の純利 益がある場 合、全額任意	発行体及び当 グループの双 方に正の純利 益がある場 合、全額任意
35	清算における劣後 ヒエラルキーのポ ジション(商品の 直前の上位商品の 種類を明記)	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
36	非準拠移行特性	あり	あり	あり	あり	あり	なし	なし

37	「あり」の場合、非準拠移行特性を明記	トリガー・レベルの指定のない、配当金ストッパー	トリガー・レベルの指定のない、ステップアップ型配当金ストッパー	トリガー・レベルの指定のない、ステップアップ型配当金ストッパー	トリガー・レベルの指定のない、ステップアップ型配当金ストッパー	トリガー・レベルの指定のない、ステップアップ型配当金プッシュャー	該当なし	該当なし

表A5－資本の主な特性テンプレート－T2

Tier 2 商品

1	発行体	ノルデア・バンク・ノルゲ・アルミラアクセスセルズカップ	ノルデア・バンク・フィンランド・ビーエルシー	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト
2	固有の識別コード（例：私募発行に関するCUSIP、ISIN又はブルームバーグの識別コード）	GB0001961928	該当なし	XS0497179035	XS0544654162	US65557FAA49/ US65557HAA05	XS0743689993	US65557FAD87/ US65557HAD44
3	商品に適用される法令	英国法が適用される（ただし、ノルウェー法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、フィンランド法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	ニューヨーク州法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	ニューヨーク州法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）
規制上の取扱い								
4	移行時のCRR規定	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
5	移行後のCRR規定	Tier 2	不適格	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
6	単独又はサブ連結あるいは単独及びサブ連結において適格	単独、サブ連結及び	単独、サブ連結及び	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結
7	商品の種類（各管轄地ごとに規定された種類）	規制(EU) 2013年第575号第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年第575号第63条に公表されているTier 2（免除適用）	規制(EU) 2013年第575号第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年第575号第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年第575号第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年第575号第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年第575号第63条に公表されているTier 2
8	規制資本において認識される金額（直近の報告日現在で、通貨単位は百万）	165百万ユーロ	69百万ユーロ	997百万ユーロ	747百万ユーロ	1,023百万ユーロ	748百万ユーロ	816百万ユーロ
9	商品の額面金額	200百万米ドル	10,000百万円	1,000百万ユーロ	750百万ユーロ	1,250百万米ドル	750百万ユーロ	1,000百万米ドル
9a	発行価格	100%	100%	99.810%	99.699%	99.508%	99.803%	99.364%
9b	償還価格	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%
10	会計上の分類	負債－償却原価	負債－償却原価	負債－償却原価	負債－償却原価	負債－償却原価	負債－償却原価	負債－償却原価
11	当初発行日	1986年11月4日	2001年8月22日	2010年3月26日	2010年9月29日	2011年5月13日	2012年2月15日	2012年9月21日
12	永久又は期限付	永久	永久	期限付	期限付	期限付	期限付	期限付
13	当初満期日	満期なし	満期なし	2020年3月26日	2021年3月29日	2021年5月13日	2022年2月15日	2022年9月22日
14	監督当局承認前の発行体のコール	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり

15	任意のコール日、偶発的コール日及び償還金額	2091年 11月18日、 税務上のコールに追加、額面金額の100%	2029年 2月26日、 税務上のコールに追加、額面金額の100%	税務上/規制上のコール、額面金額の100%	税務上のコール、額面金額の100%	税務上のコール、額面金額の100%	2017年 2月15日、 税務上のコールに追加、額面金額の100%	税務上/規制上のコール、額面金額の100%
16	その後のコール日（該当する場合）	最初のコール日後、各年の5月18日及び11月18日	最初のコール日後、各年の2月26日及び8月26日	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
クーポン/配当金								
17	固定又は変動配当金/クーポン	変動	固定から変動	固定	固定	固定	固定	固定
18	クーポン・レート及び関連インデックス	変動6ヶ月物米ドル+0.1875%（年率）	コール日まで固定米ドル4.51%（年率）、以後変動6ヶ月日本円預金金利+2.00%相当（年率）	4.50%	4.00%	4.875%	コール日まで固定4.625%（年率）（ユーロ・スワップ・レート+3.15%相当）、以後ユーロ・スワップ・レート+3.15%（年率）の固定金利に更改	4.25%
19	配当金ストッパーの有無	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
20a	全額任意、一部任意又は強制（時期に関して）	一部任意の配当金プッシュャー	一部任意の配当金プッシュャー	強制	強制	強制	強制	強制
20b	全額任意、一部任意又は強制（金額に関して）	一部任意	一部任意	強制	強制	強制	強制	強制
21	償還のための繰り上げ又はその他のインセンティブの有無	なし	あり	なし	なし	なし	なし	なし
22	非累積的又は累積的	累積的	累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的
23	転換可能又は非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換
30	元本削減特性	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
35	清算における劣後ヒエラルキーのポジション（商品の直前の上位商品の種類を明記）	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債
36	非準抛移行特性	なし	あり	なし	なし	なし	なし	なし
37	「あり」の場合、非準抛特性を明記	該当なし	ステップ・アップ	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

グループ会社の明細

2014年12月31日現在

所有者	会社名	議決権 保有比率	所在地	連結方法
		%		
ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー	100	フィンランド	パーチェス法
ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー	ノルデア・ファイナンス・フィンランド・リミテッド	100	フィンランド	パーチェス法
	レアリア・ホールディング・オーワイ	25	フィンランド	持分法
ノルデア・ファイナンス・フィンランド・リミテッド	ツキラホイタス・オーワイ	100	フィンランド	パーチェス法
	ノルデア・ファイナンス・エストニア・リミテッド	100	エストニア	パーチェス法
	ノルデア・ファイナンス・ラトビア・リミテッド	100	ラトビア	パーチェス法
	ノルデア・ファイナンス・リトアニア・リミテッド	100	リトアニア	パーチェス法
	エヌエフ・フリート・オーワイ	20	フィンランド	持分法
	エーエルディー・オートモーティブ・エースティ・アクセスセルズカップ	25	エストニア	持分法
ノルデア・ファイナンス・ラトビア・リミテッド	エーエルディー・オートモーティブ・エスアイエー	25	ラトビア	持分法
ノルデア・ファイナンス・リトアニア・リミテッド	ユーエービー・エーエルディー・オートモーティブ	25	リトアニア	持分法
ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー	関連子会社			
ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・ノルゲ・アルミラアクセスセルズカップ	100	ノルウェー	パーチェス法
ノルデア・バンク・ノルゲ・アルミラアクセスセルズカップ	ノルデア・アインドムスクレディット・アクセスセルズカップ	100	ノルウェー	パーチェス法
	ノルデア・ファイナンス・ノルゲ・アクセスセルズカップ	100	ノルウェー	パーチェス法
	エクスポルトファイナンス・アルミラアクセスセルズカップ	23	ノルウェー	パーチェス法
ノルデア・ファイナンス・ノルゲ・アクセスセルズカップ	エヌエフ・フリート・アクセスセルズカップ	20	ノルウェー	持分法
ノルデア・バンク・ノルゲ・アルミラアクセスセルズカップ	関連子会社			
ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・ダンマルク・アグシャセルスガーupp	100	デンマーク	パーチェス法
ノルデア・バンク・ダンマルク・アグシャセルスガーupp	エルアール・レアルクレディット・アグシャセルスガーupp	39	デンマーク	持分法
	ノルデア・ファイナンス・ダンマルク・アグシャセルスガーupp	100	デンマーク	パーチェス法
	ノルデア・クレディット・レアルクレディットアグシャセルスガーupp	100	デンマーク	パーチェス法

	エヌジェイケイアイ・エーピーエス	100	デンマーク	パーチェス法
	スウィップ・ホールディング・エー ピーエス	30	デンマーク	持分法
	バンケルナス・コンタントサービ ス・アグシャセルスグループ	20	デンマーク	持分法
	フィオナ・アセット・カンパニー・ アグシャセルスグループ	100	デンマーク	パーチェス法
ノルデア・フィナンス・ダンマルク・アグ シャセルスグループ	フレッグガード・ブスリーシング	39	ドイツ	持分法
	エヌエフ・フリート・アグシャセル ズグループ	20	デンマーク	持分法
	ケイ・エス・ユーエル676	100	デンマーク	パーチェス法
	ケイ・エス・ユーエル677	100	デンマーク	パーチェス法
	ケイ・エス・ユーエル678	100	デンマーク	パーチェス法
	ユーエル・トランスファー・エー ピーエス	100	デンマーク	パーチェス法
	ユーエル・インターナショナル・ エーピーエス	100	デンマーク	パーチェス法
	ディーティ・ファイナンス・ケイ・ エス	100	デンマーク	パーチェス法
	ビーエイチ・ファイナンス・ケイ・ エス	100	デンマーク	パーチェス法
	エヌエイエムアイティ10ケイ・エス	100	デンマーク	パーチェス法
	シティ10ケイ・エス	100	デンマーク	パーチェス法
	タイド・リーシング2012ケイ・エス	100	デンマーク	パーチェス法
	エルビー12ケイ・エス	100	デンマーク	パーチェス法
	ビーエイエイエス2012ケイ・エス	100	デンマーク	パーチェス法
ノルデア・バンク・ダンマルク・アグシャ セルスグループ	関連子会社			
ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・ プブリクト	オーオーオー・プロムシュレンナ ヤ・カンパニヤ・ヴェストコン	100	ロシア	パーチェス法
オーオーオー・プロムシュレンナヤ・カン パニヤ・ヴェストコン/ノルデア・バン ク・アクツィエボラーク・プブリクト	ジョイントストックカンパニー・ノ ルデア・バンク	100	ロシア	パーチェス法
ジョイントストックカンパニー・ノルデ ア・バンク	ノルデア・リーシング・エルエル シー	100	ロシア	パーチェス法
ジョイントストックカンパニー・ノルデ ア・バンク	関連子会社			
ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・ プブリクト	ノルデア・ヒポテーク・アクツィエ ボラーク・プブリクト	100	スウェーデン	パーチェス法
	ノルデア・フィナンス・スヴェリ ゲ・アクツィエボラーク・プブリ クト	100	スウェーデン	パーチェス法
	ノルデア・インベストメント・マ ネージメント・アクツィエボラー グ	100	スウェーデン	パーチェス法
	バンコマトセントラーレン・アク ツィエボラーク	48	スウェーデン	持分法
	スヴェンスカ・イーファクツラボラ ゲット・アクツィエボラーク	50	スウェーデン	持分法

	ビーディービー・バンケルナス・ ダーパ・アクツィエボラーグ	20	スウェーデン	持分法
	ビーエービー・バンケルナス・オー トマトボラーグ・アクツィエボ ラーグ	20	スウェーデン	持分法
	ゲッツウィッシュ・アクツィエボ ラーグ (旧ゴールドカップ8289)	20	スウェーデン	持分法
	ピーケー・プロパティーズ・イン ターナショナル・コープ	100	米国	パーチェス法
	ノルデア・ファンズ・リミテッド	100	フィンランド	パーチェス法
ノルデア・フィナンス・スヴェリゲ・アク ツィエボラーグ・プブリクト	エヌエフ・フリート・アクツィエボ ラーグ	20	スウェーデン	パーチェス法
ノルデア・インベストメント・マネージメ ント・アクツィエボラーグ	ノルデア・インベストメント・マ ネージメント・ノースアメリカ・ インク	100	米国	パーチェス法
	ノルデア・インベストメント・マ ネージメント・アーゲー	100	ドイツ	パーチェス法
	ノルデア・プライベート・エクイ ティ・ホールディングス・アグ シャセルスグループ	100	デンマーク	パーチェス法
ノルデア・プライベート・エクイティ・ ホールディングス・アグシャセルス グループ	ノルデア・プライベート・エクイ ティⅠアグシャセルスグループ	100	デンマーク	パーチェス法
	ノルデア・プライベート・エクイ ティⅡ－グローバル・アグシャセ ルスグループ	100	デンマーク	パーチェス法
	ノルデア・プライベート・エクイ ティⅢ－グローバル・アグシャセ ルスグループ	100	デンマーク	パーチェス法
	ノルデア・プライベート・エクイ ティⅡ－EUメッツ・アグシャセル スグループ	100	デンマーク	パーチェス法
	ノルデア・プライベート・エクイ ティⅡ－EUエムエム・バイアウ ト・アグシャセルスグループ	100	デンマーク	パーチェス法
	ピーダブリューエム・グローバル・ ピーイーⅢエーピーエス	100	デンマーク	パーチェス法
ノルデア・フィナンス・スウェーデン、 フィンランド、ノルウェー及びデンマー ク	エヌエフ・テックフリート・アク ツィエボラーグ	20	スウェーデン	持分法
ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・ プブリクト	関連子会社			
ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・ プブリクト/ノルデア・インベストメン ト・マネージメント・アクツィエボラー グ	ノルデア・バンク・スポーカ・アク ツィナ	100	ルクセンブルグ	パーチェス法
ノルデア・バンク・スポーカ・アクツィナ	ノルデア・インベストメント・ファ ンズ・スポーカ・アクツィナ	100	ルクセンブルグ	パーチェス法

注記G39 金融商品の分類

2014年12月31日 百万ユーロ	貸出金及 び債権	満期保有	売買目的 保有	損益を通じて公正価値で測 定される金融資産	ヘッジ目的 で使用され たデリバ ティブ	売却 可能	非金融 資産及 び関連 会社	合計
				損益を通じ て公正価値 で測定する ものとして 指定				
資産								
現金及び中央銀行預け金	31,067	-	-	-	-	-	-	31,067
中央銀行への貸出金	6,676	-	282	-	-	-	-	6,958
金融機関への貸出金	7,657	-	4,547	13	-	-	-	12,217
一般顧客への貸出金	246,862	-	49,517	51,706	-	-	-	348,085
利付証券	-	2,630	34,418	18,541	-	31,521	-	87,110
担保として差し入れた金融商品	-	-	12,151	-	-	-	-	12,151
株式	-	-	8,445	31,300	-	4	-	39,749
デリバティブ	-	-	102,279	-	2,840	-	-	105,119
金利リスクのポートフォリオ・ ヘッジにおけるヘッジ対象の 公正価値の変動	256	-	-	-	-	-	-	256
関連会社への投資	-	-	-	-	-	-	487	487
無形資産	-	-	-	-	-	-	2,908	2,908
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	509	509
投資不動産	-	-	-	-	-	-	3,227	3,227
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	130	130
未収還付法人税	-	-	-	-	-	-	132	132
退職給付資産	-	-	-	-	-	-	42	42
その他資産	4,590	-	-	11,176	-	-	1,815	17,581
前払費用及び未収金	1,123	-	4	-	-	-	487	1,614
合計	298,231	2,630	211,643	112,736	2,840	31,525	9,737	669,342

2014年12月31日 百万ユーロ 負債	損益を通じて公正価値で測定 される金融負債		ヘッジ目的で 使用された デリバティブ	その他 金融負債	非金融 負債	合計
	売買目的 保有	損益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定				
金融機関からの預かり金	23,806	3,220	-	29,296	-	56,322
一般顧客からの預金及び借入金	24,577	8,343	-	164,334	-	197,254
保険契約者に対する債務	-	16,741	-	-	35,102	51,843
発行済負債証券	8,001	42,619	-	143,654	-	194,274
デリバティブ	95,118	-	2,222	-	-	97,340
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジ におけるヘッジ対象の公正価値の変 動	-	-	-	3,418	-	3,418
未払法人税等	-	-	-	-	368	368
その他負債	6,903	10,061	-	6,377	3,632	26,973
未払費用及び前受収益	9	-	-	345	1,589	1,943
繰延税金負債	-	-	-	-	983	983
引当金	-	-	-	-	305	305
退職給付負債	-	-	-	-	540	540
劣後負債	-	-	-	7,942	-	7,942
合計	158,414	80,984	2,222	355,366	42,519	639,505

2013年12月31日 百万ユーロ	貸出金 及び債権	満期保有	損益を通じて公正価値で 測定される金融資産		ヘッジ目 的で使用 されたデ リバティ ブ	売却 可能	非金融資 産及び関 連会社	売却目的 で保有す る資産	合計
			売買目的 保有	のとして 指定					
資産									
現金及び中央銀行預け									
金	33,529	-	-	-	-	-	-	-	33,529
中央銀行への貸出金	11,014	-	755	-	-	-	-	-	11,769
金融機関への貸出金	4,281	-	5,851	611	-	-	-	-	10,743
一般顧客への貸出金	250,026	-	39,159	53,266	-	-	-	-	342,451
利付証券	-	5,359	33,985	19,968	-	28,002	-	-	87,314
担保として差し入れた									
金融商品	-	-	9,575	-	-	-	-	-	9,575
株式	-	-	7,683	25,584	-	4	-	-	33,271
デリバティブ	-	-	69,003	-	1,989	-	-	-	70,992
金利リスクのポート									
フォリオ・ヘッジに おけるヘッジ対象の									
公正価値の変動	203	-	-	-	-	-	-	-	203
関連会社への投資	-	-	-	-	-	-	630	-	630
無形資産	-	-	-	-	-	-	3,246	-	3,246
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	431	-	431
投資不動産	-	-	-	-	-	-	3,524	-	3,524
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	62	-	62
未収還付法人税	-	-	-	-	-	-	31	-	31
退職給付資産	-	-	-	-	-	-	321	-	321
その他資産	4,057	-	-	6,122	-	-	885	-	11,064
前払費用及び未収金	1,886	-	20	-	-	-	477	-	2,383
売却目的で保有する資 産	-	-	-	-	-	-	-	8,895	8,895
合計	304,996	5,359	166,031	105,551	1,989	28,006	9,607	8,895	630,434

2013年12月31日 百万ユーロ	損益を通じて公正価値で 測定される金融負債		ヘッジ目的 で使用され たデリバ ティブ	その他 金融負債	非金融 負債	売却目的で 保有する 負債	合計
	売買目的 保有	損益を通じて公 正価値で測定す るものとして指 定					
負債							
金融機関からの預かり金	23,064	2,743	-	33,283	-	-	59,090
一般顧客からの預金及び借入金							
入金	26,743	10,106	-	163,894	-	-	200,743
保険契約者に対する債務	-	13,737	-	-	33,489	-	47,226
発行済負債証券	6,955	35,121	-	143,526	-	-	185,602
デリバティブ	64,566	-	1,358	-	-	-	65,924
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動	-	-	-	1,734	-	-	1,734
未払法人税等	-	-	-	-	303	-	303
その他負債	10,996	5,867	-	5,747	2,127	-	24,737
未払費用及び前受収益	29	427	-	1,890	1,331	-	3,677
繰延税金負債	-	-	-	-	935	-	935
引当金	-	-	-	-	177	-	177
退職給付負債	-	-	-	-	334	-	334
劣後負債	-	-	-	6,545	-	-	6,545
売却目的で保有する負債	-	-	-	-	-	4,198	4,198
合計	132,353	68,001	1,358	356,619	38,696	4,198	601,225

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された貸出金

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
帳簿価額	51,719	53,877
与信リスクに対する最大エクスポージャー	51,719	53,877
与信リスクを軽減するために使用されたクレジット・デリバティブの帳簿価額	—	—

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産及び負債

与信リスクの変動に起因した金融負債の公正価値の変動

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債のうち与信リスクの変動にさらされているものは、デンマークのグループ会社、ノルデア・クレジット・リアルクレジットアグシャセルスグループの発行済債券42,619百万ユーロ（35,121百万ユーロ）、マーケットが行った資金調達17,337百万ユーロ（14,841百万ユーロ）、個別の資産の投資収益に連動する預金4,287百万ユーロ（4,302百万ユーロ）及びライフにおける投資契約16,741百万ユーロ（13,737百万ユーロ）より構成される。マーケットが行った資金調達は、一般的に短期的な性質を有しているため、自己の与信リスクの変動による影響は軽微である。ライフにおける投資契約及び資産連動預金の価値は、直接、契約の資産と連動しているため、結果的にこれらの投資契約への自己の与信リスクの変動による影響はない。

2014年において、ノルデア・クレジット・リアルクレジットアグシャセルスグループの発行済債券の公正価値は、自己の与信リスクの変動により6百万ユーロ減少（16百万ユーロ増加）した。当該指定後の累積変動額は592百万ユーロの減少（596百万ユーロの減少）である。市況の変化に起因する公正価値変動額の見積方法は関連する指標金利（デンマークとドイツのユーロ建て国債の平均利回り）に基づいている。

発行済モーゲージ債については、負債の与信リスク及び価格の変動に伴い貸出金の価値も影響を受けるが、これは債券価格の変動が貸出金の期限前返済オプションの価値の反対の変動によって相殺されるためである。

与信リスクの変動に起因した金融資産の公正価値の変動

損益を通じて公正価値評価される貸出金のうち与信リスクの変動にさらされているものは、デンマークのグループ会社ノルデア・クレジット・レアルクレジットアグシャセルスグループにおける貸出金51,244百万ユーロ（48,829百万ユーロ）及びマーケットが行った貸付475百万ユーロ（5,048百万ユーロ）より構成される。2014年において、ノルデア・クレジット・レアルクレジットアグシャセルスグループにおける貸出金の公正価値は、与信リスクの変動により7百万ユーロ減少（9百万ユーロ増加）した。公正価値評価の指定を受けてからの累積的変動は、153百万ユーロ（160百万ユーロ）の減少である。与信リスクの変動に起因する公正価値の変動額の見積方法は、IAS第39号に基づき、償却原価で計上される資産に対する減損の発生損失モデルと類似している。マーケットの貸出金は、通常、短期貸付（主に翌日物）であり、与信リスクの変動による影響は軽微である。また、「その他資産」及び「前払費用及び未収金」として分類される商品についても短期的な性質をもっているため、与信リスクの変動による影響は軽微である。

帳簿価額と満期時に支払われる約定金額との比較

2014年 百万ユーロ	帳簿価額	満期時に支払われる 金額
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された 金融負債	80,984	79,198
2013年 百万ユーロ	帳簿価額	満期時に支払われる 金額
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された 金融負債	68,001	67,339

保険契約者に対する債務には期限がなく、支払金額も未確定である。満期時に支払われる金額は帳簿価額と同額として開示している。

[次へ](#)

注記G40 公正価値で測定される資産及び負債

金融資産及び金融負債の公正価値

百万ユーロ	2014年12月31日		2013年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び中央銀行預け金	31,067	31,067	33,529	33,529
貸出金	367,516	368,872	365,166	365,166
利付証券	87,110	87,421	87,314	87,439
担保として差し入れた金融商品	12,151	12,151	9,575	9,575
株式	39,749	39,749	33,271	33,271
デリバティブ	105,119	105,119	70,992	70,992
その他資産	15,766	15,766	10,179	10,179
前払費用及び未収金	1,127	1,127	1,906	1,906
合計	659,605	661,272	611,932	612,057
金融負債				
預金及び負債商品	459,210	460,653	453,714	455,368
保険契約者に対する債務	16,741	16,741	13,737	13,737
デリバティブ	97,340	97,340	65,924	65,924
その他負債	23,341	23,341	22,610	22,610
未払費用及び前受収益	354	354	2,346	2,346
合計	596,986	598,429	558,331	559,985

貸借対照表において公正価値で測定される項目の評価に関する情報については、注記G 1 及び以下の「貸借対照表において公正価値で測定される項目の公正価値の決定」セクションを参照のこと。貸借対照表において公正価値で測定されない項目の評価に関する情報については、以下の「貸借対照表において公正価値で計上されない金融資産及び金融負債」セクションを参照のこと。

貸借対照表において公正価値で計上される金融資産及び金融負債 公正価値ヒエラルキーの区分

2014年12月31日 百万ユーロ	同一の金融 商品の活発 な市場価格 (レベル1)	このうち ライフ	観察可能な データを使 用した評価 技法 (レベル2)	このうち ライフ	観察不能な データを使 用した評価 技法 (レベル3)	このうち ライフ	合計
貸借対照表において公正価値							
で計上される資産¹							
中央銀行への貸出金	-	-	282	-	-	-	282
金融機関への貸出金	-	-	4,560	7	-	-	4,560
一般顧客への貸出金	-	-	101,223	-	-	-	101,223
利付証券 ²	54,724	12,805	41,598	6,936	279	53	96,601
株式 ³	32,724	22,739	1,597	1,596	5,458	4,486	39,779
デリバティブ	102	-	103,551	119	1,466	-	105,119
投資不動産	-	-	-	-	3,227	3,127	3,227
その他資産	-	-	11,176	-	-	-	11,176
前払費用及び未収金	-	-	4	-	-	-	4
合計	87,550	35,544	263,991	8,658	10,430	7,666	361,971
貸借対照表において公正価値							
で計上される負債¹							
金融機関からの預かり金	-	-	27,026	1,541	-	-	27,026
一般顧客からの預金及び借入金	-	-	32,920	-	-	-	32,920
保険契約者に対する債務	-	-	16,741	16,741	-	-	16,741
発行済負債証券	42,619	-	8,001	-	-	-	50,620
デリバティブ	91	-	95,623	56	1,626	-	97,340
その他負債	4,667	-	12,297	-	-	-	16,964
未払費用及び前受収益	-	-	9	-	-	-	9
合計	47,377	-	192,617	18,338	1,626	-	241,620

1) すべての項目は、各報告期間末において継続的に公正価値にて測定されている

2) このうち、12,121百万ユーロは貸借対照表の「担保として差し入れた金融商品」に関連している。

3) このうち、30百万ユーロは貸借対照表の「担保として差し入れた金融商品」に関連している。

2013年12月31日 百万ユーロ	同一の金融 商品の活発 な市場価格 (レベル1)	このうち ライフ	観察可能な データを使 用した評価 技法 (レベル2)	このうち ライフ	観察不能な データを使 用した評価 技法 (レベル3)	このうち ライフ	合計
貸借対照表において公正価値							
で計上される資産¹							
中央銀行への貸出金	-	-	755	-	-	-	755
金融機関への貸出金	-	-	6,462	-	-	-	6,462
一般顧客への貸出金	-	-	92,425	-	-	-	92,425
利付証券 ²	59,276	11,641	31,745	6,882	478	104	91,499
株式 ³	28,004	18,995	1,457	1,454	3,841	2,842	33,302
デリバティブ	195	128	69,361	26	1,436	-	70,992
投資不動産	-	-	-	-	3,524	3,367	3,524
その他資産	-	-	6,122	-	-	-	6,122
前払費用及び未収金	-	-	20	-	-	-	20
合計	87,475	30,764	208,347	8,362	9,279	6,313	305,101

貸借対照表において公正価値**で計上される負債¹**

金融機関からの預かり金	-	-	25,807	1,168	-	-	25,807
一般顧客からの預金及び借入金	-	-	32,547	-	-	-	32,547
保険契約者に対する債務	-	-	13,737	13,737	-	-	13,737
発行済負債証券	35,121	-	6,955	-	-	-	42,076
デリバティブ	35	-	64,490	-	1,399	-	65,924
その他負債	8,939	-	7,923	-	1	-	16,863
未払費用及び前受収益	-	-	456	-	-	-	456
合計	44,095	-	151,915	14,905	1,400	-	197,410

1) すべての項目は、各報告期間末において継続的に公正価値にて測定されている

2) このうち、9,544百万ユーロは貸借対照表の「担保として差し入れた金融商品」に関連している。

3) このうち、31百万ユーロは貸借対照表の「担保として差し入れた金融商品」に関連している。

貸借対照表において公正価値で測定される項目の公正価値の決定

公正価値で計上される資産及び負債の公正価値測定は、IFRSに基づいて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類されている。公正価値ヒエラルキーでは、活発な市場での同一の資産又は負債の（未調整の）相場価格を最も高いレベル（レベル1）とし、観察不能なインプットを最も低いレベル（レベル3）としている。これらの商品は、全体として公正価値の測定に重要な影響を与えるインプットの中で、最も低いレベルのインプットに基づいて分類される。

公正価値ヒエラルキーのレベル1は、同一の資産又は負債について活発な市場における調整前の市場価格を利用して評価された資産及び負債より構成されている。資産又は負債の活発な市場とは、継続的に価格情報を提供するのに十分な頻度及び取引量で資産又は負債の取引が行われる市場である。この区分には先進国の上場デリバティブ、上場株式及び国債並びに直接売買可能な価格が存在する最も流動性の高いモーゲージ債券及び社債が含まれる。

公正価値ヒエラルキーのレベル2は、活発な市場における市場価格を直接入手できない資産及び負債より構成されている。公正価値は貸借対照表日の市場価格又は市場金利に基づいた評価技法又は評価モデルを利用して見積られており、公正価値の測定において観察不能なインプットによる影響は軽微である。ノルデア

の店頭デリバティブの大部分、売戻し／買戻し契約に基づいて購入／売却された有価証券、借入／貸出有価証券及び評価技法又はモデルに対するインプットが活発な市場から提供されるその他の金融商品がレベル2に分類される。

公正価値ヒエラルキーのレベル3は、公正価値を市場価格から直接入手できない資産及び負債、又は観察可能な市場価格もしくは市場金利で裏付けられた評価技法もしくは評価モデルを利用して間接的に市場価格を入手できない資産及び負債より構成されている。一般的には、非上場証券、プライベート・エクイティ・ファンド、ヘッジファンド及び投資不動産がレベル3に分類されている。通常、評価技法又はモデルに対するインプットを提供するための活発な市場が存在しない店頭デリバティブを含む、より複雑な店頭デリバティブ、CLN及びCDO等の一部の複雑な金融商品又は仕組み金融商品、及び流動性の低い利付証券がレベル3に分類されている。複雑な評価モデルは、一般的に観察不能かつモデルに固有のパラメータを用いることによって特徴づけられている。

すべての評価モデル（複雑なモデル及び簡略化されたモデルの双方）は、市場パラメータを利用している。これらのパラメータは、金利、ボラティリティ、相関関係等より構成される。これらのパラメータの一部は、観察可能であるが、それら以外は観察可能ではない。エキゾティック・カレンシー以外の通貨の場合、金利はすべて観察可能であり、金利及び為替レートのボラティリティ及び相関関係は一定の満期まで観察可能である。また、ほとんどの流動性エクイティ商品のボラティリティ及び相関関係も短期的には観察可能である。流動性の低いエクイティ商品に関しては、オプション市場が極めて非流動的であるため、ボラティリティ及び相関関係は観察不能である。各商品の観察不能なパラメータに対する感応度は、測定されている。評価において観察不能なパラメータによる影響が重要である場合、その商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

利付証券については、3つのレベルへの分類は内部価格手法に基づいて行われる。これらの商品は、直接、活発な市場の市場価格を用いる（レベル1）か、観察可能なインプットに基づく市場価格を考慮した手法を用いて測定される（レベル2）。レベル3の債券は、流動性が低いことが特徴である。

店頭デリバティブについては、公正価値を設定するために評価モデルが使用される。有担保契約の場合、OIS金利が割引に利用される。これらの金利は市場において観察可能である。さらに評価は、契約内容に応じて、複数のその他の市場パラメータに基づいて行われる。複雑な評価モデルは、より複雑なエキゾティック店頭デリバティブに対して用いられる。当該モデルは通常、内部的に開発され、原資産の変動に関する仮定及び統計的なシナリオ分析のに基づいている。上述のとおり、店頭デリバティブは通常、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。したがって、すべての重要なモデルのパラメータは活発な市場で観察可能である。評価には、ブラック・ショールズのような一般的なデリバティブの標準モデルが用いられる。

プライベート・エクイティ・ファンド（以下「PEF」という。）及び非上場株式の評価は、性質上、より活発に取引されるエクイティ商品の評価よりも不確実性を伴う。すべての資産に対して、常に一貫性のあるアプローチを使用することが強調されている。使用される手法は、EVCA（欧州ベンチャー・キャピタル協会）が発行している「国際プライベート・エクイティ及びベンチャー・キャピタル評価ガイドライン」に整合している。EVCAのガイドラインは、PEF業界において最善の方法であるとみなされている。米国を拠点とするファンドについても同様の手法が適用されている。

さらにノルデアは子会社であるノルデア・クレジット・リアルクレジットアグシャセルスグループにおいて貸出金及び発行済負債証券を公正価値で保有している。ノルデアが、デンマークの住宅ローン・ファイナンス法に従って借り手に住宅ローンを実行する場合、ノルデアは同時にいわゆる「マッチ・ファンディング」と呼ばれるマッチング条件を用いて負債証券を発行する。発行済負債証券の公正価値は、市場価格に基づいているため、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される。借り手は、ノルデアが発行した負債証券を市場で購入し、これらを自身のローンの返済に利用する権利を有しているため、借り手の与信リスク調整後のローンの公正価値は発行済債券の公正価値と同じになる（当該ローンに組み込まれている返済オプションの再評価による）。与信リスクの調整は、発生損失モデルに基づいて算定されている。

金融資産及び金融負債の公正価値は通常、上述のとおり、独立した機関から入手した市場パラメータに基づき、個々の商品の理論上の現在価値（純額）として算定されており、リスク及び不確実性は加味されていない。この計算は、ポートフォリオ調整により補完されている。

ポートフォリオ調整の重要な部分は、店頭デリバティブのカウンターパーティ・リスクに関係している。この調整は、各カウンターパーティに対する現在のエクスポージャー、潜在的な見積将来エクスポージャー及びカウンターパーティ・リスクをヘッジするための費用の見積りに基づいて行われる。このヘッジ費用は、直接、市場価格（入手可能な場合）に基づくか、カウンターパーティの内部信用格付けに基づく理論上の計算に基づいて算定される。ノルデアは、デリバティブの評価においてノルデアの信用スプレッド（以下、「DVA」という）も考慮している。

ポートフォリオ調整の別の重要な役割は、仲値から売呼値と買呼値（純額ポジションに応じて変わる。）へ正味オープン・マーケット・リスク・エクスポージャーを調整することである。異なるリスク・カテゴリーに関しては、エクスポージャーは内部ガイドラインに従って集計された上で、ネットティングされ、呼値のスプレッドに関して累積された市場価格情報が、この計算に適用されている。スプレッドは定期的に更新される。

投資不動産の公正価値測定は、市場参加者が投資不動産を最も有効利用した上で経済的利益を得る能力を考慮している。すなわち、物理的に利用可能であり、法的に許可され、財政的に実行可能な投資不動産の利用を考慮する。ノルデアの投資不動産は、現在最も有効利用されている。投資不動産の評価は、不動産の保有目的及び内容を考慮し最も適切な評価方法を用いている。主要な評価アプローチは、現在のキャッシュ・フロー、市場金利及び現行の要求利回りを用いる割引キャッシュ・フロー・モデルである。

レベル1とレベル2との間の振替

ノルデアは、当期中に利付証券（担保として差し入れた金融商品を含む。）149百万ユーロ（2,893百万ユーロ）を公正価値ヒエラルキーのレベル1からレベル2へ、1,290百万ユーロ（1,092百万ユーロ）をレベル2からレベル1へ振り替えた。また、その他負債55百万ユーロをレベル2からレベル1へ振り替えた。ノルデアは、2013年度中に株式966百万ユーロ及びその他負債1,054百万ユーロをレベル1からレベル2へ振り替えた。レベル1からレベル2への振替の理由は当該金融商品が当期中に活発に取引されなくなったためであり、現在は観察可能な市場インプットを用いた評価技法を使用して公正価値が入手されている。レベル2からレベル1への振替の理由は当該金融商品が活発に取引されるようになり、市場から信頼できる公表価格が入手できるようになったためである。レベル間の振替は、年度末に発生したとみなされる。

レベル3の変動

当期の損益計算書 で認識された公正 価値の損益										
2014年	2014年			OCIで	購入/			レベル	換算	2014年
百万ユーロ	1月1日	実現	未実現	認識	発行	売却	決済	3からの 振替	差額	12月31日
利付証券	478	8	10	-2	163	-373	-3	-	-2	279
ーうちライフ	104	5	5	-	19	-78	-	-	-2	53
株式	3,841	388	313	-	2,417	-1,441	-22	-22	-16	5,458
ーうちライフ	2,842	324	238	-	2,332	-1,196	-15	-22	-17	4,486
デリバティブ（正味）	37	-488	-197	-	-	-	488	-	-	-160
投資不動産	3,524	-1	-3	-	267	-462	-	-33	-65	3,227
ーうちライフ	3,367	7	-3	-	241	-390	-	-33	-62	3,127
その他負債	1	-	0	-	-	-1	-	-	-	

未実現利益及び損失は、年度末現在、保有している資産及び負債に関連するものである。当期中にノルデアは、22百万ユーロの株式をレベル3からレベル2へ振り替えた。レベル3からレベル2への振替の理由は、観察可能な市場データが入手可能になったためである。レベル間の振替は、年度末に発生したとみなさ

れる。当年度中に損益計算書に計上された公正価値損益は、「公正価値で評価される項目からの損益」に含まれる（注記G5を参照のこと）。デリバティブに関連した資産及び負債は、純額で表示されている。

当期の損益計算書で 認識された公正価値 の損益											
2013年 百万ユーロ	2013年 1月1日	再分類	実現	未実現	購入/ 発行	売却	決済	レベル 3への 振替	レベル 3から の 振替	換算差額	2013年 12月31日
利付証券	1,118	-498	-10	65	105	-277	-12	-	-	-13	478
－うちライフ	719	-498	-14	-2	10	-97	-1	-	-	-13	104
株式	3,374	498	299	62	967	-1,125	-72	2	-137	-27	3,841
－うちライフ	2,210	498	251	52	808	-752	-69	2	-137	-21	2,842
デリバティブ（正 味）	332	-	287	-300	-	-	-287	5	-	0	37
投資不動産	3,408	-	1	-41	502	-223	-	-	-	-123	3,524
－うちライフ	3,261	-	1	-41	445	-179	-	-	-	-120	3,367
その他負債	-	-	-20	0	608	-	-608	21	-	-	1

未実現利益及び損失は、年度末現在、保有している資産及び負債に関連するものである。当年度中にノルデアは、137百万ユーロの株式をレベル3からレベル2へ、2百万ユーロの株式をレベル2からレベル3へ振り替えた。また、21百万ユーロのその他負債をレベル2からレベル3へ振り替えた。レベル3からレベル2への振替の理由は、観察可能な市場データが入手可能になったためである。レベル2からレベル3への振替の理由は、観察可能な市場データが入手不能になったためである。レベル間の振替は、年度末に発生したとみなされる。当年度中に損益計算書に計上された公正価値損益は「公正価値で評価される項目からの損益」（注記G5を参照のこと）に含まれている。デリバティブに関する資産及び負債は相殺されて表示されている。

レベル3における公正価値測定の評価プロセス

金融商品

ノルデアの評価原則は、グループ評価委員会（以下「GVC」という。）によって決定され、承認される。GVCは、事業部門に対して堅実な評価プロセスを設定し、評価上の不確実性を最小限に抑える方法に関するガイドラインを発行している。GVCはまた、上申先としての役割も果たしている。

ノルデアの評価プロセスは複数の段階より構成されている。第1段階は、最初に終値を算定する日（以下「EOD」という。）における仲値による値洗いである。仲値は、営業部門で決定されるか、又は外部の情報源から入手するかのいずれかである。第2段階は、コントロールである。コントロールは、独立したコントロール部門で実施される。コントロールの基盤は、独立した価格検証（以下「IPV」という。）である。IPVテストは、価格及び正味現在価値（以下「NPV」という。）計算において使用されるその他のパラメータの正確性、評価モデルの妥当性（市場価格と評価モデルのどちらを使用するかに関する判断を含む。）、及び主に流動性（ビッド／オファースプレッド）並びに信用リスク調整に関するポートフォリオ・レベルでの評価調整に用いられる仮定及びパラメータの信頼性についての検証で構成される。

価格及びその他のパラメータの正確性の検証は日次で実行されている。ブローカーの呼値及び値付けサービス等の第三者情報は、検証においてベンチマーク・データとして使用される。ベンチマーク・データの質は定期的に評価される。この質の評価は、評価の不確実性の測定において用いられる。

レベル3の取引に関するポートフォリオ・レベルでの評価調整及び取引開始日損益の繰延は、月次で算定され報告される。公正価値ヒエラルキーにおける商品の実際の評価は、継続的に実施される。

投資不動産

ノルデアにおける投資不動産の主要な部分は、ノルデア・ライフ・アンド・ペンション（以下「NLP」という。）により保有されている。NLPにおける投資不動産の評価は、NLP内の各事業体の不動産部門により、外部の鑑定士による全面的な又は一部の支援を受けながら、四半期毎に実施される。独自の方法を用いる不動産部門が評価した不動産の価格レベルの変動については、外部の鑑定士が評価した類似不動産の評価と比較される。評価の結果は、各事業体の現地経営陣に提示され承認される。NLP内の各事業体のCF0は、コンセプトの承認及び使用された評価に対して責任がある。すべての事業体で用いられた原則は、現地の金融監督機関（以下「FSA」という。）により提供された規則に従っており、用いられた原則は国際的な評価原則及びIFRSに準拠している。

さらに、NLP内に投資事業問題の評価及び会計に焦点をあてたジョイント・フォーラムである投資事業委員会（以下「IOC」という。）が設置されている。NLP内の事業体は、IOCに定期的に報告し、IOCは四半期毎にノルデア・グループ評価委員会に報告する。

NLPにおける投資不動産は、生命保険契約、ユニット・リンク型契約及び投資契約の保険契約者に対する債務を支援するものであり、ノルデアの損益計算書及び自己資本への影響は、不動産を保有する実際のユニットの金融上のバッファー及び利益分配契約次第である。

評価技法及びレベル3の公正価値評価測定に使用されるインプット

2014年12月31日	このうち		観察不能な	公正価値の
百万ユーロ	公正価値	ライフ ¹	インプット	範囲
利付証券				
住宅金融機関及びその他の金融機関 ²	235	9	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド
法人	44	44	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド
合計	279	53		-11/11
株式				
プライベート・エクイティ・ファンド	2,328	1,820	純資産価額 ³	
ヘッジファンド	443	181	純資産価額 ³	
クレジット・ファンド			純資産価額/	
	487	377	市場コンセンサス ³	
その他ファンド	1,970	1,950	純資産価額/ファンド価格 ³	
その他	230	158	—	
合計	5,458	4,486		-542/575
デリバティブ				
金利デリバティブ	191	-	オプション・モデル	相関関係
				ボラティリティ
エクイティ・デリバティブ	-220	-	オプション・モデル	相関関係
				ボラティリティ
				配当
為替デリバティブ	-31	-	オプション・モデル	相関関係
				ボラティリティ
クレジット・デリバティブ	-129	-	クレジット・デリバティブ・モデル	相関関係
				回収率
その他	29	-	オプション・モデル	相関関係
				ボラティリティ
合計	-160	-		-41/30

- 1) 金融商品への投資は、生命保険事業の主要部分であり、保険契約及び投資契約に係る債務に充当するために取得したものである。これらの商品に係る利益又は損失は、ほとんどが保険契約者のみに配分されており、結果的にノルデアの資本への影響はない。
- 2) うち155百万ユーロは、クレジット・スプレッド1.45%（割引率とLIBORの差）で価格設定されており、このクレジット・スプレッドの合理的な変動は繰上償還条項により公正価値に影響を及ぼすことはない。
- 3) 公正価値は、外部供給業者／カストディアンによって提示された価格及び純資産価額に基づいている。価格は、投資の裏付けとなる資産の状況に基づいて、供給業者／カストディアンにより決定される。プライベート・エクイティ・ファンドについて、供給業者／カストディアンが使用している主要な測定手法は、EVCA（欧州ベンチャー・キャピタル協会）が発行している国際プライベート・エクイティ及びベンチャー・キャピタル評価（以下「IPEV」という。）のガイドラインに整合している。プライベート・エクイティ・ファンドへの投資の15%未満がIPEVのガイドラインに基づいて内部的に調整／評価されている。これらの帳簿価額は、供給業者／カストディアンから入手した値と比較して0%から95%の範囲内である。

上記の表は、レベル3に区分される資産及び負債のクラス別、公正価値、公正価値を見積るために使用した評価技法、評価技法において使用された重要な観察不能なインプット及び重要な仮定の変動に対する金融資産及び金融負債の公正価値の感応度を示している。

上記の表における「公正価値の範囲」は、重要な仮定の変動に対するレベル3金融商品の公正価値の感応度を表している。観察不能なパラメータに対するエクスポージャーが、異なる金融商品間で相殺される場合、上記の表には正味影響額のみが開示されている。開示された範囲は、当該金融商品の公正価値の実際の不確実性より大きくなる可能性が高い。なぜなら実際にはすべての観察不能なパラメータが合理的に代替可能な範囲内において、同時に極端な値となる可能性が低いためである。開示事項は公正価値の将来の変動を予測又は示唆するものではない。

デリバティブの公正価値に対する感応度（範囲）を計算するために、報告された公正価値に係る不確実性の範囲を判断するための様々なモデルを用いたアプローチが適用されている。対象となるデリバティブ価格設定の各局面に対して異なるアプローチが適用されている。デリバティブの評価モデルに共通する2つの構成要素は、リスク要因のボラティリティ及び関連するリスク要因間の相関関係である。これらのそれぞれについて、インプットに異なる仮定を適用すること及び／又は異なるモデルを用いたアプローチによって対処される。これらの共通要因のほかにも、数多くの資産クラス特有の要因に対する対応が行われている。資産クラス特有の要因には、株式配当予測、クレジット・デリバティブの回収に関する仮定及びインフレ予測が含まれる。当該デリバティブの公正価値は、資産及び負債の純額として表示されている。

株式及び利付証券の公正価値に対する感応度（範囲）を計算するために、評価の不確実性及び元になる仮定により、公正価値は合計で2～10%の範囲内で増減する。高いパーセンテージは、活発に取引されている商品と比較して評価がより不確実な商品及び個別の仮定における不確実性に対して適用される。

2013年12月31日	このうち		評価技法	観察不能な インプット	公正価値の 範囲
百万ユーロ	公正価値	ライフ ¹			
利付証券					
地方自治体及びその他の公的機関	29	29	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド	+/-0
住宅金融機関及びその他の金融機関 ²	359	8	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド	-20/20
法人	82	67	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド	-4/4
その他	8	-	—	—	-1/1
合計	478	104			-25/25

株式					
プライベート・エクイティ・ファンド	2,298	1,770	純資産価格 ³		
ヘッジファンド	458	178	純資産価格 ³		
クレジット・ファンド			純資産価格/		
	460	362	市場コンセンサス ³		
その他ファンド	431	403	純資産価格/ファンド価格 ³		
その他	194	129	—		
合計	3,841	2,842			-381/381

デリバティブ					
金利デリバティブ	141	-	オプション・モデル	相関関係 ボラティリティ	-7/5
エクイティ・デリバティブ	-93	-	オプション・モデル	相関関係 ボラティリティ 配当	-17/11
為替デリバティブ	103	-	オプション・モデル	相関関係 ボラティリティ	+/-0
クレジット・デリバティブ	-129	-	クレジット・デリバティブ・ モデル	相関関係 回収率	-7/9
その他	15	-	オプション・モデル	相関関係 ボラティリティ	+/-0
合計	37	-			-31/25

- 1) 金融商品への投資は、生命保険事業の主要部分であり、保険契約及び投資契約に係る債務に充当するために取得したものである。これらの商品に係る利益又は損失は、ほとんどが保険契約者のみに配分されており、結果的にノルデアの資本への影響はない。
- 2) うち、155百万ユーロは、クレジット・スプレッド1.45%（割引率とLIBORの差）で価格設定されており、このクレジット・スプレッドの合理的な変動は繰上償還条項により公正価値に影響を及ぼすことはない。
- 3) 公正価値は、外部供給業者／カストディアンによって提示された価格及び純資産価額に基づいている。価格は、投資の裏付けとなる資産の拡大に基づいて、供給業者／カストディアンにより決定される。プライベート・エクイティ・ファンドについて、供給業者／カストディアンが使用している主要な測定手法は、EVCA（欧州ベンチャー・キャピタル協会）が発行している国際プライベート・エクイティ及びベンチャー・キャピタル評価（以下「IPEV」という。）のガイドラインに整合している。プライベート・エクイティ・ファンドへの投資の15%未満がIPEVのガイドラインに基づいて内部的に調整／評価されている。これらの帳簿価額は、供給業者／カストディアンから入手した値と比較して0%から100%の範囲内である。

2014年12月31日		このうち		観察不能な	観察不能なインプッ	観察不能な
百万ユーロ	公正価値 ¹	ライフ	評価技法	インプット	トの範囲	インプットの
投資不動産						加重平均
デンマーク	1,656	1,645	割引キャッシュ・フロー	市場家賃	26-377ユーロ/㎡/年	110ユーロ/㎡/年

				利回り要件		
				商業用	6.1%-9.0%	7.5%
				事務所	4.6%-9.5%	6.0%
				アパート	3.5%-6.0%	5.0%
ノルウェー					25-1,166ユーロ/㎡/年	216 ユーロ/㎡/年
	774	767	割引キャッシュ・フロー	市場家賃		
				利回り要件		
				商業用	5.3%-8.5%	5.9%
				事務所	5.0%-8.8%	6.3%
				アパート	5.5%-5.5%	5.5%
				その他	7.3%-8.5%	7.8%
フィンランド			割引キャッシュ・フロー ²	市場家賃	89-327ユーロ/㎡/年	170 ユーロ/㎡/年
				利回り要件		
				商業用	5.0%-7.0%	6.0%
				事務所	5.0%-8.0%	6.5%
				アパート	4.5%-6.0%	5.3%
				その他	6.5%-9.0%	7.8%
スウェーデン			割引キャッシュ・フロー ²	市場家賃	64-191ユーロ/㎡/年	126 ユーロ/㎡/年
				利回り要件		
				商業用	6.3%-7.0%	6.7%
				アパート	4.0%-4.5%	4.1%
				その他	7.0%-7.0%	7.0%
その他	80	-	割引キャッシュ・フロー		-	-
合計	3,227	3,127				

- 1) 国毎に使用される評価方法に基づく分類。
2) 公正価値は、外部の鑑定士により計算されている。

2013年12月31日 百万ユーロ 投資不動産	公正価値 ¹	このうち ライフ	評価技法	観察不能な インプット	観察不能なインプッ トの範囲	観察不能な インプットの 加重平均
デンマーク	1,752	1,735	割引キャッシュ・フロー	市場家賃 利回り要件 商業用 事務所 アパート	54-350ユーロ/㎡/年 6.0%-9.0% 4.6%-9.5% 3.5%-6.3%	107ユーロ/㎡/年 7.6% 6.1% 5.8%
ノルウェー	899	875	割引キャッシュ・フロー	市場家賃 利回り要件 商業用 事務所 アパート その他	85-850ユーロ/㎡/年 5.3%-8.5% 5.7%-8.5% 5.8%-6.5% 6.0%-8.0%	203 ユーロ/㎡/年 6.4% 6.5% 6.1% 7.3%
フィンランド	793	681	割引キャッシュ・フロー ²	市場家賃 利回り要件 商業用 事務所 アパート その他	88-324ユーロ/㎡/年 5.0%-7.0% 5.0%-8.0% 4.5%-6.0% 6.5%-9.0%	148 ユーロ/㎡/年 6.0% 6.5% 5.3% 7.8%
スウェーデン	76	76	割引キャッシュ・フロー ²	市場家賃 利回り要件 商業用 アパート その他	- 6.8%-7.0% 4.3%-4.3% 5.0%-8.3%	- 6.8% 4.3% 6.5%
その他	4	-	割引キャッシュ・フロー		-	-
合計	3,524	3,367				

1) 国毎に使用される評価方法に基づく分類。

2) 公正価値は、外部の鑑定士により計算されている。

取引開始日における繰延利益の推移

金融商品の取引価格は、当初認識時に評価モデルを使用して測定した公正価値と異なることがある。これは主として活発な市場において取引価格が確立されていないためである。評価技法（レベル3）で重要な観察不能なインプットが使用される場合、金融商品は、取引価格で認識され、取引価格と評価モデル（取引開始日の利益）を用いて測定される当初認識時の公正価値との差は、繰り延べられる。詳細については、注記G 1「会計方針」を参照のこと。以下の表は、期首及び期末に損益計算書に認識されていない差額の総額並びに当該差額の総額の当期中の推移（取引開始日における繰延利益の推移）を表わしている。

取引開始日における利益の繰延

-デリバティブ 百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
期首現在の金額	38	24
新規取引に係る繰延損益	9	26
当期の損益計算書における認識金額	-11	-12
期末現在の金額	36	38

貸借対照表において公正価値で計上されない金融資産及び金融負債

	2014年12月31日		2013年12月31日		公正価値 ヒエラルキー のレベル
百万ユーロ	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	
貸借対照表において公正価値で計上 されない資産					
現金及び中央銀行預け金	31,067	31,067	33,529	33,529	3
貸出金	261,451	259,547	265,524	265,524	3
利付証券	2,630	2,941	5,359	5,484	1, 2
その他資産	4,590	4,590	4,057	4,057	3
前払費用及び未収金	1,123	1,123	1,886	1,886	3
合計	300,861	299,268	310,355	310,480	

貸借対照表において公正価値で計上

されない負債

預かり金及び負債証券	348,644	350,087	353,284	354,938	3
その他負債	6,377	6,377	5,747	5,747	3
未払費用及び前受収益	345	345	1,890	1,890	3
合計	355,366	356,809	360,921	362,575	

現金及び中央銀行預け金

「現金及び中央銀行預け金」の公正価値は、期間が短いことにより帳簿価額と等しいとみなされることから、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。

貸出金

「中央銀行への貸出金」、「金融機関への貸出金」及び「一般顧客への貸出金」の公正価値は、貸出金が測定日に実施された場合に市場で用いられると予想される想定顧客金利で、見積り将来キャッシュ・フローを割り引いて見積もられる。想定顧客金利は、ベンチマーク金利に、リテール・バンキング及びホールセール・バンキングのそれぞれの新規貸出にかかる平均マージンを加味して算出される。

償却原価で計上される貸出金について開示目的で算定された公正価値調整は、マイナス1,904百万ユーロである。貸借対照表上の貸出金のすべてに関して開示目的で算定された公正価値調整は（137ページ（訳注：原文のページである。）を参照）、主にデンマークのグループ会社であるノルデア・クレディット・レアルクレディットアグシャセルスグループが公正価値で保有する貸出金（損益を通じて公正価値で測定するものとして指定したもの）を含め、プラスの1,356百万ユーロである。損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された貸出金にかかる公正価値の開示は、ノルデア・クレディット・レアルクレディットアグシャセルスグループへの貸出における繰上償還オプションを考慮していないために帳簿価額とは異なる。貸借対照表の正確な帳簿価額には、貸出金に組み入れられた繰上償還オプションの公正価値調整が含まれている。

2013年の比較数値では、公正価値は、金利リスクの公正価値変動を調整した帳簿価額として計算されている。金利リスクに関する公正価値変動は、関連する金利の変動とポートフォリオにおける名目金利との比較に基づいている。比較数値では、与信リスクの公正価値の変動に対する調整は行われていない。

公正価値測定は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。

利付証券

公正価値は、2,941百万ユーロ（5,484百万ユーロ）であり、このうち27百万ユーロ（234百万ユーロ）がレベル1に、2,914百万ユーロ（5,250百万ユーロ）がレベル2に区分される。測定原則は、貸借対照表上に公正価値で計上される類似の商品の原則に従う。

その他資産並びに前払費用及び未収金

貸借対照表項目の「その他資産」並びに「前払費用及び未収金」は短期債権、主に未収受取利息で構成されている。したがって、公正価値は帳簿価額と等しいとみなされ、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。

預かり金及び負債証券

「金融機関からの預かり金」、「一般顧客からの預金及び借入金」、「発行済負債証券」及び「劣後負債」の公正価値は、金利リスク及び自己信用リスクの公正価値変動を調整した帳簿価額として計算されている。公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。金利リスクに関する公正価値変動は、関連する金利の変動とポートフォリオにおける名目金利との比較に基づいている。与信リスクの公正価値の変動は、名目金利の信用スプレッドと市場で観察される現行スプレッドの差異として計算される。当該計算は、貸借対照表項目「発行済負債証券」及び「劣後負債」に認識されたすべての長期発行において総額レベルで実施される。「金融機関からの預かり金」並びに「一般顧客からの預金及び借入金」の項目に関連するノルデアの自己信用リスクにおける変動は、約定満期が短期であるため重要でないと想定される。これはまた、貸借対照表項目「発行済負債証券」及び「劣後負債」に認識された短期発行の場合も同様である。

その他負債並びに未払費用及び前受収益

貸借対照表項目「その他負債」並びに「未払費用及び前受収益」は短期負債、主に証券決済に係る負債で構成されている。したがって、公正価値は、帳簿価額と等しいとみなされ、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。

注記G41 オンバランスで相殺又はネッティング契約の対象となる金融商品

相殺されないもののマスター・
ネッティング契約及び類似契約の
対象となる金額

2014年12月31日 百万ユーロ	総額で認識される 金融資産 ¹	貸借対照表上で相殺される 総額で認識される 金融負債	貸借対照表上の正味帳簿価額 ²	金融商品	受入金融担保	受入現金担保	純額
資産							
デリバティブ	245,959	-141,572	104,387	-79,016	-	-11,994	13,377
売戻し契約	49,352	-	49,352	-19,299	-29,605	-	448
有価証券借入契約	5,272	-	5,272	-	-5,272	-	0
合計	300,583	-141,572	159,011	-98,315	-34,877	-11,994	13,825

相殺されないもののマスター・
ネッティング契約及び類似契約の
対象となる金額

2014年12月31日 百万ユーロ	総額で認識される 金融負債 ¹	貸借対照表上で相殺される総額で認識される 金融資産	貸借対照表上の正味帳簿価額 ²	金融商品	差入金融担保	差入現金担保	純額
負債							
デリバティブ	237,562	-141,572	95,990	-79,016	-	-10,360	6,614
買戻し契約	44,488	-	44,488	-19,299	-23,559	-	1,630
有価証券貸付契約	2,778	-	2,778	-	-2,778	-	0

合計	284,828	-141,572	143,256	-98,315	-26,337	-10,360	8,244

1) すべての金額は公正価値で測定される。

2) 売戻し契約及び有価証券借入契約は、貸借対照表上、「中央銀行への貸出金」、「金融機関への貸出金」又は「一般顧客への貸出金」として分類されている。買戻し契約及び有価証券貸付契約は、貸借対照表上、「金融機関からの預かり金」又は「一般顧客からの預金及び借入金」として分類されている。

2013年12月31日 百万ユーロ 資産	総額で認識 される金融 資産 ¹	貸借対照 表上で相 殺される 総額で認 識される 金融負債	貸借対照表 上の正味 帳簿価額 ²	相殺されないもののマスター・ ネットィング契約及び類似契約の 対象となる金額			
				金融商品	受入金融 担保	受入現金 担保	純額
デリバティブ	128,855	-58,132	70,723	-56,104	-1	-5,739	8,879
売戻し契約	45,704	-	45,704	-24,267	-21,053	-	384
有価証券借入契約	4,397	-	4,397	-	-4,397	-	0
合計	178,956	-58,132	120,824	-80,371	-25,451	-5,739	9,263

2013年12月31日 百万ユーロ 負債	総額で認 識される 金融負債 ¹	貸借対照 表上で相 殺される 総額で認 識される 金融資産	貸借対照表 上の正味 帳簿価額 ²	相殺されないもののマスター・ ネットィング契約及び類似契約の 対象となる金額			
				金融商品	差入金融 担保	差入現金 担保	純額
デリバティブ	122,388	-58,132	64,256	-56,104	-	-4,586	3,566
買戻し契約	49,744	-	49,744	-24,267	-21,821	-	3,656
有価証券貸付契約	3,063	-	3,063	-	-3,063	-	0
合計	175,195	-58,132	117,063	-80,371	-24,884	-4,586	7,222

1) すべての金額は公正価値で測定される。

2) 売戻し契約及び有価証券借入契約は、貸借対照表上、「中央銀行への貸出金」、「金融機関への貸出金」又は「一般顧客への貸出金」として分類されている。買戻し契約及び有価証券貸付契約は、貸借対照表上、「金融機関からの預かり金」又は「一般顧客からの預金及び借入金」として分類されている。

強制力のあるマスター・ネットィング契約及び類似契約

金融商品が貸借対照表に総額で計上されているという事実は、当該金融商品がマスター・ネットィング契約又は類似契約の対象とならないことを示唆するものではない。一般的に金融商品（デリバティブ、レポ及び有価証券貸付契約）はマスター・ネットィング契約の対象となり、結果として、ノルデアは契約相手方の債務不履行時において、契約相手の与信リスクを計算する際にネットィングによる恩恵を受けることができる。

カウンターパーティ・リスクの説明に関しては、取締役会報告書の「リスク、流動性及び資本管理」のセクションを参照のこと。

注記G42 非継続事業及び売却目的で保有する処分グループ

百万ユーロ	2014年	2013年
純利息収益	28	154
純手数料及びコミッション収益	0	38
その他営業収益	21	7
営業収益合計	49	199
営業費用合計	-53	-118
貸倒引当金繰入（正味）	-5	-26
営業利益	-9	55
法人税費用	-1	-13
非継続事業からの当期純利益	-10	42
公正価値測定に関する認識済当期純利益	-19	1
取引及び移行費用（売却費用を含む） ¹	-10	-34
非継続事業からの当期純利益（売却費用控除後の公正価値測定後）	-39	9

1) 2013年に、9百万ユーロの法人税費用が控除されている。

貸借対照表-要約¹

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
資産		
一般顧客への貸出金	—	6,144
利付証券	—	1,534
株式	—	385
その他資産合計	—	832
売却目的で保有する資産合計	—	8,895
負債		
金融機関からの預かり金	—	78
一般顧客からの預金及び借入金	—	3,384
保険契約者に対する債務	—	625
その他負債合計	—	111
売却目的で保有する負債合計	—	4,198

1) 売却目的で保有する外部資産及び負債を含む。売却取引終了後も残存することとなるポーランドの事業に関する外部資金調達は含まれない。

その他包括利益及びキャッシュ・フローにおける非継続事業の影響は、当グループの包括利益計算書及びキャッシュ・フロー計算書に記載されている。非継続事業のEPSは、注記G12に記載されている。

非継続事業及び売却目的で保有する資産／負債は、ノルデアのポーランドの銀行業務、資金調達及び生命保険事業の売却（ノルデア・バンク・ポルスカ・スポーカ・アクツィナ、ノルデア・フィナンス・ポルスカ・スポーカ・アクツィナ及びノルデア・ポルスカ・トヴァジスフォ・ウベスピースチェン・ナ・ジ・エスアールのペカオ・バンク・ポルスキへの売却を含む）に関連している。規制当局の承認を得た上で、取引は2014年に終了した。その結果、これらの事業の認識は中止されている。処分グループについては、最高経営意思決定者（以下「CODM」という。）への報告対象ではないため、注記2「セグメント報告」から除外されている。事業の大部分は、以前はリテール・バンキング・ポーランド・セグメントにおいて報告されていた。その他の包括利益に対する非継続事業の影響は、包括利益計算書に含まれている。

注記G43譲渡した資産及び取得した担保**全体として認識の中止の対象とならない譲渡された資産及び関連負債**

ノルデアが依然として譲渡された資産の公正価値の変動にさらされている場合、すべての譲渡された資産は貸借対照表上に引き続き計上される。買戻し契約及び有価証券貸付取引の場合がこれに当たる。

買戻し契約は、担保付借入であって、ノルデアが有価証券を売却し、後日、固定価格で当該有価証券を買戻す契約を締結するものである。受領した現金は、預金（負債）として認識される。買戻し契約に基づいて引き渡された有価証券は、貸借対照表上に引き続き認識される。

有価証券貸付取引は、ノルデアが取引相手に自己所有の有価証券の貸付を行い、手数料を受領するものである。

買戻し取引及び有価証券貸付取引のいずれも、有価証券はノルデアに返却されるものであり、譲渡された商品のすべてのリスク及び経済価値はノルデアが留保する。但し、譲渡期間中は、ノルデアがそれらを利用することはできない。当該取引の取引相手は、担保として有価証券を保有しているが、ノルデアのその他の資産に対する遡求償還請求権はない。

当該有価証券は、引き続き、貸借対照表に計上され、対応する負債は公正価値で測定される。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
買戻し契約		
利付証券	12,121	9,544
有価証券貸付契約		
株式	30	31
合計	12,151	9,575
資産に関連する負債		
百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
買戻し契約		
金融機関からの預金	7,291	3,154
一般顧客からの預金及び借入金	4,659	6,654
有価証券貸付契約		
金融機関からの預金	31	84
合計	11,981	9,892
純額	170	-317

売却又は再担保が認められている担保の取得

ノルデアは、売戻し契約及び有価証券借入契約の条件に基づき売却又は再担保設定可能な担保を取得している。これらの取引は金融市場参加者が採用する標準的契約に基づいて実行されている。一般的に、有価証券の価値が事前に定められた水準を下回る場合には、契約により追加担保の差し入れが求められる。この種類の買戻し取引のほとんどに適用される標準的な条件に基づき、担保の受入側には、取引決済時に同等の有価証券を返却することを条件に、当該担保を売却するか又は当該担保に再担保を設定する無制限の権利が付与されている。売戻し契約及び有価証券借入契約に基づいて担保として受け入れた有価証券の公正価値は以下に開示されている。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
売戻し契約		
再担保設定又は売却可能な担保の受入	47,165	44,908
－このうち再担保設定又は売却されたもの	36,676	38,503
有価証券借入契約		

再担保設定又は売却可能な担保の受入	5,469	3,341
－このうち再担保設定又は売却されたもの	2,969	3,341
合計	<u>52,634</u>	<u>48,249</u>

注記G44 顧客がリスクを負担している投資

ライフ・グループ及びノルデア・バンク・ダンマルク・アグシャセルスガーuppの貸借対照表には、顧客がリスクを負担している資産及び負債が含まれている。当該資産及び負債は、法的にはこれらの事業体に属しているため、当グループの貸借対照表に含まれている。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
資産		
利付証券	9,971	3,417
株式	18,294	19,994
その他資産	860	1,501
資産合計	29,125	24,912
負債		
一般顧客からの預金及び借入金	4,287	4,302
保険契約	11,025	9,508
投資契約	13,813	11,102
負債合計	29,125	24,912

注記G45 資産及び負債の満期分析

予想満期

百万ユーロ	注記	2014年12月31日			2013年12月31日		
		回収又は決済予想			回収又は決済予想		
		12ヶ月以内	12カ月以降	合計	12ヶ月以内	12カ月以降	合計
現金及び中央銀行預け金		31,067	-	31,067	33,529	-	33,529
中央銀行への貸出金	G13	6,958	-	6,958	11,769	-	11,769
金融機関への貸出金	G13	10,608	1,609	12,217	9,782	961	10,743
一般顧客への貸出金	G13	119,462	228,623	348,085	147,611	194,840	342,451
利付証券	G14	20,095	67,015	87,110	18,736	68,578	87,314
担保として差し入れた金融商品	G15	3,603	8,548	12,151	6,905	2,670	9,575
株式	G16	10,823	28,926	39,749	10,162	23,109	33,271
デリバティブ	G17	14,966	90,153	105,119	7,854	63,138	70,992
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公							
正価値の変動	G18	13	243	256	17	186	203
関連会社への投資	G19	2	485	487	-	630	630
無形資産	G20	78	2,830	2,908	-	3,246	3,246
有形固定資産		13	496	509	11	420	431
投資不動産	G22	12	3,215	3,227	74	3,450	3,524
繰延税金資産	G11	57	73	130	35	27	62
未収還付法人税		132	-	132	31	-	31
退職給付資産	G32	0	42	42	1	320	321
その他資産	G23	17,553	28	17,581	11,046	18	11,064
前払費用及び未収金	G24	1,198	416	1,614	1,862	521	2,383
売却目的で保有する資産	G42	—	-	—	8,895	-	8,895
資産合計		236,640	432,702	669,342	268,320	362,114	630,434
金融機関からの預かり金	G25	53,226	3,096	56,322	57,023	2,067	59,090
一般顧客からの預金及び借入金	G26	190,044	7,210	197,254	192,107	8,636	200,743
保険契約者に対する債務	G27	4,073	47,770	51,843	4,032	43,194	47,226
発行済負債証券	G28	77,152	117,122	194,274	77,165	108,437	185,602
デリバティブ	G17	13,557	83,783	97,340	8,457	57,467	65,924
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公							
正価値の変動	G18	351	3,067	3,418	117	1,617	1,734
未払法人税等		341	27	368	276	27	303
その他負債	G29	26,828	145	26,973	24,697	40	24,737
未払費用及び前受収益	G30	1,909	34	1,943	3,616	61	3,677
繰延税金負債	G11	145	838	983	134	801	935
引当金	G31	215	90	305	60	117	177
退職給付負債	G32	11	529	540	6	328	334
劣後負債	G33	—	7,942	7,942	360	6,185	6,545
売却目的で保有する負債	G42	—	-	—	4,198	-	4,198
負債合計		367,852	271,653	639,505	372,248	228,977	601,225

契約上のキャッシュ・フロー（割引前）

2014年12月31日		3ヶ月	3～			
百万ユーロ	要求払い	以内	12ヶ月	1～5年	5年超	合計
利付金融資産	21,618	117,658	52,743	154,129	245,499	591,647
無利息金融資産	-	-	-	-	162,746	162,746
非金融資産	-	-	-	-	9,737	9,737
資産合計	21,618	117,658	52,743	154,129	417,982	764,130
利付金融負債	128,160	139,785	63,412	98,666	49,086	479,109
無利息金融負債	-	-	-	-	141,184	141,184
非金融負債及び資本	-	-	-	-	72,356	72,356
負債及び資本合計	128,160	139,785	63,412	98,666	262,626	692,649
デリバティブ（現金流入額）	-	416,856	127,842	228,299	75,117	848,114
デリバティブ（現金流出額）	-	435,736	126,093	217,485	75,285	854,599
正味エクスポージャー	-	-18,880	1,749	10,814	-168	-6,485
エクスポージャー	-106,542	-41,007	-8,920	66,277	155,188	64,996
累積エクスポージャー	-106,542	-147,549	-156,469	-90,192	64,996	-
2013年12月31日		3ヶ月	3～			
百万ユーロ	要求払い	以内	12ヶ月	1～5年	5年超	合計
利付金融資産	25,973	119,862	44,907	163,641	277,298	631,681
無利息金融資産	-	-	-	-	117,167	117,167
非金融資産	-	-	-	-	9,607	9,607
資産合計	25,973	119,862	44,907	163,641	404,072	758,455
利付金融負債	127,522	156,843	54,318	99,313	42,088	480,084
無利息金融負債	-	-	-	-	107,086	107,086
非金融負債及び資本	-	-	-	-	67,905	67,905
負債及び資本合計	127,522	156,843	54,318	99,313	217,079	655,075
デリバティブ（現金流入額）	-	429,194	124,755	220,495	73,590	848,034
デリバティブ（現金流出額）	-	429,971	124,404	218,650	74,574	847,599
正味エクスポージャー	-	-777	351	1,845	-984	435
エクスポージャー	-101,549	-37,758	-9,060	66,173	186,009	103,815
累積エクスポージャー	-101,549	-139,307	-148,367	-82,194	103,815	-

上表は、貸借対照表項目の契約上の満期に基づいている。デリバティブは純額ベースで管理されているため、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の両方に関する予想現金流入額及び現金流出額が開示されている。ノルデアは、貸借対照表項目の金融商品の他に、74,291百万ユーロ（78,332百万ユーロ）の随時引出可能なクレジット・コミットメントを有している。ノルデアはまた、19,838百万ユーロ（18,969百万ユーロ）の保証を発行している。当該保証は特定の事象が発生した場合に、将来キャッシュ・フローの流出につながる可能性がある。

満期までの残存期間に関する詳細情報については、「リスク、流動性及び資本管理」のセクションも参照のこと。

注記G46 関連当事者取引

以下の情報はノルデアの立場から作成されており、関連当事者取引がノルデアの業績に与える影響を示している。

	関連会社		その他関連当事者 ¹	
	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日
百万ユーロ				
資産				
貸出金	594	464	-	0
利付証券	59	120	-	-
デリバティブ	224	147	-	-
関連会社への投資	487	630	-	-
資産合計	1,364	1,361	-	0
負債				
預金	215	142	36	109
発行済負債証券	0	11	-	-
デリバティブ	154	34	-	-
負債合計	369	187	36	109
オフバランス²	6,212	8,086	-	-

	関連会社		その他関連当事者 ¹	
	2014年	2013年	2014年	2013年
百万ユーロ				
純利息収益	9	9	-	0
純手数料及びコミッション収益	5	6	1	1
公正価値で評価される項目からの損益	-90	18	-	-
その他営業収益	-	0	-	-
営業費用合計	-	0	-	-
貸倒引当金控除前利益	-76	33	1	1

1) 重大な影響力を有する株主及びノルデア・グループの主要な経営陣の近親者並びにノルデア・グループの主要な経営陣又はその近親者から重大な影響を受けている会社は、ノルデアの関連当事者とみなされている。関連当事者のグループにはサンボ・オーウーイー及びエイゴン・アセット・マネジメントが含まれている。ノルデア及びその関連会社で通常の業務において取引が行われ、それが類似の会社との類似取引に適用されるものと同一の基準及び条件に基づいて行われる場合であって、ノルデアが通常のリスク以上のリスクを負担しない場合、関連会社との取引はこの表に含まれない。

2) デリバティブの想定元本を含む。

主要な経営陣に対する報酬及び貸出金

主要な経営陣に対する報酬及び貸出金は注記G7に明記されている。

その他の関連当事者取引

2008年3月よりノルデアはノルウェーのエクスポートフィナンス・アルミラアクセスセルズガップ（Eksportfinans ASA）の有価証券ポートフォリオを支援するための保証コンソーシアムに参加している。ノルデアは同社の株式の23%を保有し、残りの株式はノルウェー政府及び北欧の他の銀行によって保有されている。貸借対照表日現在、当該契約に基づく負の公正価値に対するノルデアの負担額は約22百万ユーロである。契約満了日は保証に含まれている債券の満期日と同じ2023年12月31日である。

2009年に、ノルデアは主要な経営陣による重要な影響を受けている会社と1件の取引を行ったが、関連会社に対する取引が重要であるため、この注記において別途開示されている。関連会社は17百万ユーロの信用枠を有しているが、2014年12月31日現在、このうち4百万ユーロを使用している。最終満期日は2015年12月31日となっており、新たな与信審査を受けることにより1年毎に延長可能である。当該取引は類似した会社との類似した取引と同一の基準及び条件に基づいて行われている。

加えて、ノルデアは関連当事者のために610百万スウェーデン・クローナを上限とする株式保証も行っている。この株式保証の期限は、暦年で2015年の関連当事者の年次株主総会までであり、ノルデアは当該当事者に対する株式持分をもはや保有していない。

注記G47 与信リスクに関する開示

与信リスク管理及び与信リスク分析は取締役会報告書の「リスク、流動性及び資本管理」のセクションに記載されている。与信リスクに関する追加情報は、2014年度の資本及びリスク管理報告書（ピラーIII）（訳注：原文においては当社のホームページのURLを参照しているが、本書では削除している。）からも入手可能である。この注記に記載されている情報の多くは、年次報告書における与信リスクに係る開示義務を履行するためにピラーIII報告書から得たものである。

ピラーIII報告書には、資本要求規則（以下「CRR」という。）で求められている開示事項が含まれている。ピラーIII開示事項は、ノルデアの与信リスク管理方法と一致しており、ノルデアの与信リスク・エクスポージャーを説明する上で最善の方法と考えられている。与信リスク・エクスポージャーは様々な形で発生するため、以下の種類に分類されている。

エクスポージャーの種類

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
貸借対照表項目	404,720	412,850
オフバランス項目	47,191	46,351
証券金融	4,667	2,196
デリバティブ	30,992	18,158
デフォルト時のエクスポージャー（EAD）	487,570	479,555

この注記のエクスポージャーの表には、デフォルト時のエクスポージャー（以下「EAD」という。）が表示されている。EADは与信リスク換算計数（以下「CCF」という。）を適用後のエクスポージャーである。

与信リスク・エクスポージャーと貸借対照表の関連

このセクションでは、会計基準で定義されたローン・ポートフォリオとCRRで定義されたエクスポージャーとの関連について開示している。様々な報告手法の関連について説明するために、このセクションでは主な差異の概要が記載されている。当初のエクスポージャーとは、与信リスク軽減措置、オフバランスシート・エクスポージャーを与信リスクに換算する計数（CCF）及び標準的アプローチによる引当によって生じる代替効果を考慮する前のエクスポージャーのことである。但し、本注記においては、エクスポージャーは、特に記載がない限り、IRBエクスポージャーに関してはEAD、標準的エクスポージャーに関してはエクスポージャー値と定義されている。CRRに従って、本注記に表示されている与信リスク・エクスポージャーは、エクスポージャー・クラス別に分けられている。各エクスポージャー・クラスは、以下のエクスポージャーの種類に分類される。

- ・貸借対照表項目
- ・オフバランス項目（例：保証及び与信枠の未使用金額）
- ・証券金融（例：売戻し契約及び有価証券貸付）
- ・デリバティブ

年次報告書のその他の部分に表示されている項目は、会計基準に従って以下のとおり分類される。

- ・貸借対照表項目（例：中央銀行及び金融機関への貸出金、一般顧客への貸出金、売戻し契約、デリバティブの正の公正価値及び利付証券）
- ・オフバランス項目（例：保証及び与信枠の未使用金額）

以下の表は、CRR与信リスク・エクスポージャーと年次報告書に表示されている項目との関連について示したものである。

貸借対照表項目

以下の項目は、CRDに従って、オンバランス・エクスポージャーを算定する際に貸借対照表から除外される。

- ・特定の利付証券及び有担保商品等、トレーディング勘定における市場リスク関連項目
- ・レポ、デリバティブ及び有価証券貸付。これらの取引は、トレーディング勘定の市場リスクの計算に含まれるか、別個の種類のエクスポージャー（デリバティブ又は証券金融）として報告される。
- ・生命保険事業（ソルベンシー規制による）
- ・その他、主に引当金及び無形資産

オフバランス項目

アニュアル・レポートに明記されている以下のオフバランス項目は、CRRに従ってオフバランス・エクスポージャーを算定する際に除外される。

- ・生命保険事業（ソルベンシー規制による）
- ・「自己の負債の担保として供された資産」及びリースとは別に「担保として差し入れられたその他の資産」。これらの取引は、証券金融（すなわち別の種類のエクスポージャー）として報告される。
- ・デリバティブ

デリバティブ及び証券金融

会計基準に従って、デリバティブの公正価値は貸借対照表に計上され、一方、デリバティブの想定元本はオフバランスシートに記載される。但し、CRRにおいては、デリバティブ及び証券金融は、別個の種類のエクスポージャーとして報告される。また、買戻し契約及び有価証券貸付／借入取引は、額面に基づいて算定され、貸借対照表上に計上される。これらの種類のエクスポージャーは、CRRに従った算定において担保価値控除後の値で決定される。

貸借対照表項目

2014年12月31日 百万ユーロ	当初のエク スポー ジャー	市場リス クに関連 する項目	レポ、デリ バティブ、 証券貸付	生命保険 事業	その他	貸借対照表 計上額
現金及び中央銀行預け金	31,067	-	-	-	-	31,067
金融機関及び中央銀行への貸出金	14,030	-	4,822	326	-3	19,175
一般顧客への貸出金	300,926	-	49,515	-	-2,356	348,085
利付証券及び担保として差入れら れた商品	53,432	24,181	-	21,648	-	99,261
デリバティブ ¹	-	-	104,999	120	-	105,119
無形資産	-	-	-	324	2,584	2,908
その他資産及び前払費用	6,301	25,144	91	32,896	-705	63,727
資産合計	405,756	49,325	159,427	55,314	-480	669,342

デフォルト時のエクスポージャー

2	404,720

1) デリバティブはバンキング勘定及びトレーディング勘定に含まれているものの、帳簿価額ではない。トレーディング・デリバティブにおけるカウンターパーティ・リスクは与信リスクに含まれている。

2) オンバランスシートのエクスポージャーのCCFは100%であるが、標準的手法の規定によりEADを引き下げることができる。当該金額は、EADを計算する際に当初のエクスポージャーから控除されている。

2013年12月31日 百万ユーロ	当初のエク スポー ジャー	市場リス クに関連 する項目	レポ、デ リバティ ブ、証券 貸付	生命保 険事業	その他	貸借対 照表の 修正再 表示 ³	貸借対照 表計上額
現金及び中央銀行預け金	34,082	-	-	1	-	-554	33,529
金融機関及び中央銀行への貸 出金	15,421	-	6,605	546	17	-77	22,512
一般顧客への貸出金	307,207	4,388	39,159	-	-2,159	-6,144	342,451

利付証券及び担保として差入

れられた商品	52,042	25,523	-	20,858	-	-1,534	96,889
デリバティブ ¹	-	-	70,840	154	-	-2	70,992
無形資産	-	-	-	324	2,987	-65	3,246
その他資産及び前払費用	5,347	18,632	65	28,009	386	8,376	60,815
資産合計	414,099	48,543	116,669	49,892	1,231	0	630,434

デフォルト時のエクスポー

ジャー² **412,850**

- 1) デリバティブはバンキング勘定及びトレーディング勘定に含まれているものの、帳簿価額ではない。トレーディング・デリバティブにおけるカウンターパーティ・リスクは与信リスクに含まれている。
- 2) オンバランスシートのエクスポージャーのCCFは100%であるが、標準的手法の規定によりEADを引き下げることができる。当該金額は、EADを計算する際に当初のエクスポージャーから控除されている。
- 3) 売却目的で保有する資産は、貸借対照表で個別に開示されるが、当初のエクスポージャーにおいては科目ごとに含まれている。

オフバランス項目

2014年12月31日 百万ユーロ	バーゼルIIの計 算における与信 リスク	生命保険事業	デリバティブ 及び証券金融 に含まれてい る金額	オフバランス	
偶発債務	21,985	32	-	22,017	
契約債務	75,032	875	28	75,935	
合計	97,017	907	28	97,952	

2014年12月31日 百万ユーロ	バーゼルIIの 計算における 与信 リスク	財務諸表に含 まれていない 項目	当初のエク スポージャー	平均与信リス ク換算計数	デフォルト時 のエクスポ ージャー (EAD)
与信枠	50,777	437	51,214	48%	24,626
当座預金口座	18,161	3,960	22,121	50%	11,065
ローン・コミットメント	6,091	7,246	13,337	36%	4,858
保証	20,760	1	20,761	31%	6,335
その他	1,228	32	1,260	24%	307
合計	97,017	11,676	108,693		47,191

2013年12月31日 百万ユーロ	バーゼルIIの計 算における与信 リスク	生命保険事業	デリバティブ 及び証券金融 に含まれてい る金額	オフバランス	
偶発債務	20,824	46	-	20,870	
契約債務	79,012	547	40	79,599	
合計	99,836	593	40	100,469	

2013年12月31日 百万ユーロ	バーゼルIIの 計算における 与信 リスク	財務諸表に含 まれていない 項目	当初のエク スポージャー	平均与信リス ク換算計数	デフォルト時 のエクスポ ージャー (EAD)
与信枠	51,607	68	51,675	47%	24,146
当座預金口座	18,975	4,400	23,375	23%	5,346
ローン・コミットメント	8,294	7,129	15,423	31%	4,843
保証	19,681	2	19,683	59%	11,669
その他	1,279	34	1,313	26%	347
合計	99,836	11,633	111,469		46,351

エクスポージャー・クラスの種類別の内訳

2014年度末現在の与信リスク・エクスポージャー合計の80%がIRBアプローチを使用して算定された。当該エクスポージャーの主な部分はIRB法人ポートフォリオ及びIRBリテール・ポートフォリオ内のものである。2014年において、エクスポージャー全体は増加したが、これは主としてリテール及び機関ポートフォリオにおけるエクスポージャーの増加によるものである。当年度において、市場の変動により特に法人ポートフォリオの中のデリバティブのエクスポージャーが大幅に増加した。

2014年12月31日 百万ユーロ	貸借対照表項目	オフバランス 項目	証券金融	デリバティブ	エクスポ ージャー合計
政府、地方自治体及び中央銀行	67,781	1,502	932	5,338	75,553
機関	37,940	968	2,751	9,994	51,653
法人	126,683	31,251	751	15,078	173,763

個人	163,051	13,263	—	141	176,455
その他	9,265	207	233	441	10,146
エクスポージャー合計	404,720	47,191	4,667	30,992	487,570

2013年12月31日

百万ユーロ	貸借対照表項目	オフバランス 項目	証券金融	デリバティブ	エクスポ ージャー合計
政府、地方自治体及び中央銀行	78,719	1,951	147	3,232	84,049
機関	34,694	1,255	1,218	5,667	42,834
法人	127,638	34,044	739	8,234	170,655
個人	158,228	9,077	1	96	167,402
その他	13,571	24	91	929	14,615
エクスポージャー合計	412,850	46,351	2,196	18,158	479,555

エクスポージャーの地域別及びクラス別の内訳

ノルデアの地域別リスクは十分に分散化されており、2014年12月31日現在、全体のエクスポージャーの26%を超える市場はない。スウェーデン及びフィンランドにおいては、当グループ全体のエクスポージャーのそれぞれ23%及び17%を示しており、デンマーク及びノルウェーにおいては、それぞれ26%及び14%である。米国でのエクスポージャーは、ポートフォリオ合計の7%を占め、ロシアの影響は全エクスポージャーの1%を維持している。

2014年12月31日 百万ユーロ	北欧 諸国	うち、デ ンマーク	うち、フィ ンランド	うち、 ノル ウェー	うち、ス ウェーデ ン	バルト 三国	ロシア	米国	その他	合計
政府、地方自治体及び										
中央銀行	36,204	11,294	13,261	3,222	8,427	1,254	498	28,514	9,083	75,553
機関	33,668	16,557	2,853	4,693	9,565	179	404	1,406	15,996	51,653
法人	140,586	44,457	26,265	30,940	38,924	5,501	4,505	1,970	21,201	173,763
個人	170,596	53,023	38,982	27,986	50,605	3,237	343	4	2,275	176,455
その他 ¹	6,283	1,059	1,402	979	2,843	252	111	145	3,355	10,146
エクスポージャー										
合計	387,337	126,390	82,763	67,820	110,364	10,423	5,861	32,039	51,910	487,570

2013年12月31日 百万ユーロ	北欧 諸国	うち、デ ンマーク	うち、フィ ンランド	うち、ノ ルウェー	うち、ス ウェーデ ン	バルト 三国	ポーラン ド	ロシア	その他	合計
政府、地方自治体及び										
中央銀行	55,891	15,252	19,862	6,161	14,616	729	1,118	207	26,104	84,049
機関	38,759	6,306	14,862	5,957	11,634	148	971	299	2,657	42,834
法人	148,606	37,447	37,839	33,619	39,701	5,568	1,903	4,324	10,254	170,655
個人	166,080	52,002	36,040	28,719	49,319	963	211	64	84	167,402
その他 ¹	7,272	1,438	2,830	765	2,239	2,384	4,005	464	490	14,615
エクスポージャー										
合計	416,608	112,445	111,433	75,221	117,509	9,792	8,208	5,358	39,589	479,555

1) 不動産を担保にしたエクスポージャーを含んでいる。

エクスポージャーの業種別の内訳

以下の表では、全体のエクスポージャーが業界別に分割されている。業界の切り分けは、主に世界産業分類基準（以下「GICS」という。）に従って行われており、NACEコード（すなわち、欧州共同体の経済活動の統計的分類コードによる）に基づいている。

その他公共団体は最大規模の業種で、その他金融会社並びに不動産管理及び投資と共に、全体のエクスポージャー4,880億ユーロの3%を唯一超えている業種である。当年度中に、その他公共団体が名目金額で最も減少し、通信機器部門で昨年比最大規模の減少が見られた。名目金額及び昨年比で最大の増加を示した部門は、その他金融会社部門である。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
建設及び土木	5,179	5,805
耐久消費財（自動車、電気器具など）	4,713	4,803
生活必需品（食品、農業など）	14,447	13,735
エネルギー（石油、ガスなど）	4,745	4,879
医療及び医薬品	2,141	2,070
製造業向け資本財	4,250	5,242
製造業向け商業サービス	14,413	15,389
ITソフトウェア、ハードウェア及びサービス	2,226	1,881
メディア及びレジャー	2,861	3,188
金属及び鉱業資源	1,098	1,038
その他金融会社	68,383	54,964
その他素材（化学、建築資材など）	8,180	8,491
その他公共団体	264,218	268,296
製紙及び林業資源	2,718	3,056
不動産管理及び投資	47,149	44,526
小売業	13,378	12,657
海運及び海外	12,160	12,790
通信機器	261	468
通信事業者	1,742	2,019
輸送	4,566	5,121
公益事業、配給及び生産	8,742	9,137
エクスポージャー合計	487,570	479,555

担保、保証及びクレジット・デリバティブで保証されているエクスポージャー

与信リスクの軽減措置として用いられる保証は、大部分が、北欧諸国の中央政府及び地方自治体によって発行されている。銀行及び保険会社もまた、与信リスクの重要な保証会社である。保証及びクレジット・デリバティブの適格提供者のみが、与信リスクに対する標準的アプローチ及びIRBアプローチにおいて認識される。すべての中央政府、地方自治体及び諸機関は、一部の多国籍の開発銀行及び国際組織と共に適格とみなされる。ECAIによる信用評価がある一般法人の保証、または金融機関がIRBアプローチに基づきリスク加重エクスポージャー金額及び予想損失金額を計算して金融機関による内部格付けが付されている場合も適格とみなされる。

中央政府及び地方自治体による保証は、保証されたエクスポージャー合計の約53%である。これらの保証者によるエクスポージャー保証は、保証者のリスク加重平均が0%である。保証されたエクスポージャーの合計の2%は、IRB機関により保証されている。残りは、IRB法人保証者により保証されている。与信ポートフォリオは十分に分散化されているため、クレジット・デリバティブは、与信リスク保護のみを目的として非常に限られた範囲で用いられている。

2014年12月31日 百万ユーロ	当初のエクスポージャー	EAD	うち保証及びクレジット・デリバティブで保全されているもの	うち担保で保全されているもの
政府、地方自治体及び中央銀行機関	73,966	75,553	501	—
法人	54,139	51,653	524	543
個人	224,415	173,763	12,050	63,637
その他 ¹	187,169	176,455	1,706	136,550
	10,640	10,146	16	42
エクスポージャー合計	550,329	487,570	14,797	200,772

2013年12月31日 百万ユーロ	当初のエクスポージャー	EAD	うち保証及びクレジット・デリバティブで保全されているもの	うち担保で保全されているもの
政府、地方自治体及び中央銀行	81,444	84,049	477	1
機関	45,067	42,834	703	350
法人	225,782	170,655	8,482	65,176
個人	178,595	167,402	2,786	132,753
その他 ¹	15,247	14,615	4	7,360
エクスポージャー合計	546,135	479,555	12,452	205,640

1) 不動産を担保にしたエクスポージャーを含んでいる。

担保分布

以下の表は、自己資本比率の算定プロセスにおいて用いられる担保の分布を示したものであり、当期の不動産の大部分が適格担保項目で構成されていることを表している。不動産は、通常、与信リスクの軽減を目的として、担保として用られている。その他の物的担保のシェアは当年度において増加し、不動産担保は減少した。北欧諸国及びバルト三国においては、不動産担保の集中が見受けられる特定の地域はない。その他の物的担保は、主に船舶で構成されている。

	2014年12月31日	2013年12月31日
金融担保	1.4%	1.4%
債権	0.9%	1.1%
住宅用不動産	71.9%	72.6%
商業用不動産	17.5%	18.5%
その他の物的担保	8.3%	6.4%
合計	100.0%	100.0%

融資比率分布

担保価値を分析するための一般的な方法は、融資比率（以下「LTV」という。）を測定することである。すなわち、与信実行金額を差し入れられた担保の市場価値で除して算定する。以下の表は、個人向けモーゲージ・エクスポージャーに関して、LTV比率に基づき、各LTVの範囲ごとの分布を示したものである。2014年において、個人向けモーゲージ・エクスポージャーはLTVの各範囲で減少したが、それぞれのLTVの範囲の割合に変化はなかった。

	2014年12月31日		2013年12月31日	
個人向けモーゲージ・エクスポージャー	十億ユーロ	%	十億ユーロ	%
50%未満	98.2	77	99.2	77
50-70%	20.8	16	20.9	16
70-80%	5.4	4	5.5	4
80-90%	2.1	2	2.1	2
90%超	1.1	1	1.2	1
合計	127.6	100	128.9	100

債務担保証券（以下「CDO」という。）－エクスポージャー¹

ノルデアは、クレジット・デリバティブ市場、特に北欧において仲介役を果たしている。ノルデアはまた、社債及び合成CDOにおけるポジションをヘッジするためにクレジット・デリバティブを利用している。ノルデアは、CDO取引においてプロテクションの売り手であり、信用事象が発生した場合、参照ポートフォリオ

における損失リスクを計上する。CD0取引において、ノルデアがプロテクションの買い手である場合、信用事象によって発生した参照ポートフォリオにおける損失はプロテクションの売り手によって計上される。

クレジット・デリバティブ取引は、他のデリバティブ取引と同様にカウンターパーティの信用リスクを生じさせる。これらの取引の取引相手は、通常、金融担保契約の対象となっており、エクスポージャーは、担保の差し入れにより日次でカバーされている。CD0評価は、モデル・リスクの公正価値調整の対象となっている。これらの公正価値調整は、損益計算書に計上されている。

名目金額 百万ユーロ	2014年12月31日		2013年12月31日	
	購入した保証	販売した保証	購入した保証	販売した保証
CD0、総額	1,204	2,155	1,266	1,985
ヘッジされたエクスポージャー	1,005	1,005	965	966
CD0、純額 ²	199 ³	1,150 ⁴	301 ³	1,019 ⁴
－うち、エクイティ	20	355	57	328
－うち、メザニン	98	512	108	440
－うち、シニア	81	283	136	251

- 1) ファースト・トゥ・デフォルト・スワップはCD0に分類されていないため、上表には含まれていない。購入した保証（純額）の金額は47百万ユーロ（47百万ユーロ）、販売した保証（純額）の金額は46百万ユーロ（18百万ユーロ）である。購入した保証及び販売した保証の大部分は投資適格である。
- 2) 参照プールの対象／非対象範囲、満期及び通貨に関して、トランシェが完全に同一の場合のエクスポージャーはエクスポージャー（純額）に含まれていない。
- 3) このうち、投資適格は54百万ユーロ（150百万ユーロ）及び投資適格未満は145百万ユーロ（151百万ユーロ）である。
- 4) このうち、投資適格は457百万ユーロ（401百万ユーロ）及び投資適格未満は600百万ユーロ（302百万ユーロ）、並びに無格付は93百万ユーロ（316百万ユーロ）である。

債権保護のために取得された資産¹

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
流動資産、帳簿価額		
土地及び建物	90	123
株式及びその他の参加証券	26	25
その他資産	2	3
合計	118	151

- 1) ノルデアは、債権保護のための資産の取得に関する方針に従って、拠点としている現地の銀行業法を遵守している。貸出金の担保資産は通常、顧客がノルデアに対する債務を履行できない場合に取得される。取得された資産は遅くとも全額回収可能な時点で処分されている。

延滞貸出金（減損貸出金を除く）

以下の表は、減損とみなされない6日以上延滞の貸出金を法人顧客及び個人顧客別に示したものである。減損とみなされない法人顧客に対する延滞貸出金は、2014年度末において、1年前の1,209百万ユーロから628百万ユーロに減少している。一方、個人顧客に対する延滞貸出金は、1,258百万ユーロ（1,470百万ユーロ）に減少した。

百万ユーロ	2014年12月31日		2013年12月31日	
	法人顧客	個人顧客	法人顧客	個人顧客
6-30日	375	838	675	922
31-60日	125	222	317	305
61-90日	70	99	66	123
90日超	58	99	150	119
合計	628	1,258	1,209	1,470

一般顧客への貸出金（引当金控除後）に対する延滞しているが減損していない貸出金の割合、％	0.33	0.82	0.66	0.96

法人顧客への貸出金、規模別

法人向け貸出金の貸出金の規模による分布は、以下の表に示されている。以下の表では、貸出規模が非常に多様化していることを示しており、法人取引高の約73％（71％）が顧客一法人当たりにつき50百万ユーロを上限とした貸出金であることを示している。

規模	2014年12月31日		2013年12月31日	
	貸出金		貸出金	
	十億ユーロ	%	十億ユーロ	%
0-10百万ユーロ	89.5	48	83.2	45
10-50百万ユーロ	47.7	25	46.6	25
50-100百万ユーロ	19.2	10	18.2	10
100-250百万ユーロ	20.7	11	23.0	13
250-500百万ユーロ	7.1	4	9.8	5
500百万ユーロ超	4.1	2	2.9	2
合計	188.3	100	183.6	100

利付証券

利付証券に関する与信リスクについての詳しい情報は、注記G14を参照のこと。G14では利付証券の帳簿価額がカウンターパーティの種類別に区分されている。

[次へ](#)

注記G48 組成された事業体への関与

組成された事業体は、支配を判定する際に議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計された事業体である。通常組成された事業体には限定的で明確に定義された目的がある。ノルデアがそのような事業体を支配する場合には連結される。

連結している組成された事業体

ヴァイキングABCPコンデュイット（以下「ヴァイキング」という。）は北欧の主要顧客に対して営業債権又は営業債務の証券化を支援する目的で設立されている。当該SPEは承認された売り手から営業債権を購入しており、アセット・バック・コマーシャル・ペーパー・プログラムを通じてコマーシャル・ペーパー（CP）を発行するか、又は利用可能な流動性ファシリティから資金を引き出すことによって購入資金を調達する。ノルデアは1,430百万ユーロ（1,646百万ユーロ）を上限とする流動性ファシリティを提供しており、期末現在でこのうち1,103百万ユーロ（1,369百万ユーロ）が利用されている。期末現在のコンデュイットの資産合計は、1,177百万ユーロ（1,428百万ユーロ）であった。当該SPEはノルデア内の活動と密接に関連するため連結されている。また、ノルデアは流動性ファシリティを通じて与信リスクにさらされている。ヴァイキングからの貸出金の返済に対する重要な制限はないが、返済はヴァイキングの資産回収のペースに依拠している。

カルマル・ストラクチャード・ファイナンス・エスエーは、顧客のグローバル市場における仕組商品への投資を可能にするために設立された。当該SPEはクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）を契約するが、契約では裏付けとなるポートフォリオ（名前（企業名など）が含まれる）の与信リスクを取得する。同時に当該SPEは当該CDSの条件を反映する与信リスクと類似したクレジット・リンク・ノート（以下「CLN」という。）を発行する。ノルデアはデリバティブ取引においてカウンターパーティとなる。期末時点のこのカテゴリーにおける未決済のCLNの名目価額の合計は1百万ユーロ（1百万ユーロ）である。

ノルデアは流通市場での当該債券の売出しのひとつとしてSPEが発行したCLNを保有している。年度末における投資額は1百万ユーロ（1百万ユーロ）であった。

2014年においてノルデアは新たに1件の組成された事業体（ARファイナンス）を設立した。当該事業体は、営業債権で裏付けられた債券に投資する。ノルデアは90百万ユーロを上限とする流動性ファシリティを提供しており、2014年度末現在においてこのうち75百万ユーロが利用されている。当該事業体は期末現在で80百万ユーロの資産を保有している。

非連結の組成された事業体

ノルデアが関与しているものの支配していない組成された事業体については、開示が必要とされている。ノルデアがそのような組成された事業体に関与しているとみなされるには、組成された事業体への投資によるリターンの変動性にさらされていなければならない。ノルデアの非連結の組成された事業体への関与は、ノルデアが現在保有する投資ファンドのみである。リターンの変動性は受領した手数料及び当該ファンドにおける持分の両方に基づいて評価される。

ノルデアが投資する投資ファンドにはいくつかの異なる商品がある。

- a) ノルデア・ライフ・アンド・ペンションズの保険契約者を代表するもの
- b) リターンが投資に裏付けられる預託金の預託者を代表するもの
- c) 顧客に発行した仕組商品のエクスポージャーをヘッジするもの
- d) プライベート・エクイティ及びクレジット・ファンドへの流動性のない投資

ノルデアは総額ベースでリターンの変動性にさらされているため、これらのファンドの情報を開示しているが、正味エクスポージャーはかなり小さくなる。保険契約者及び預託者が投資リスクを負う、保険契約者及び預託者の代理人の立場で取得した投資ファンドの価値の変動は、対応する債務の価値に反映される。また正味最大損失エクスポージャーはゼロである。その他の保険契約者を代理して保有する投資ファンドの価値の変動は、大部分が保険契約者に移転する。但し、ノルデアはこれら商品のいくつかに対して保証しているため、ノルデアは価値の変動リスクにさらされている。

仕組商品におけるエクスポージャーをヘッジするために取得した投資ファンドは、ヘッジが有効な範囲で当該エクスポージャーを軽減し、ノルデアは価値の変動リスクにさらされていない。これらのファンドにおける最大損失は、ヘッジ相殺後で6百万ユーロと見積もられている。

流動性のないプライベート・エクイティ及びクレジット・ファンドにおける投資は、ノルデアにおける統合貸借対照表リスク管理の一部である。これらのファンドにおける最大損失は、当該ファンドにおける投資と同等の84百万ユーロと見積もられている。

ノルデアの非連結の組成された事業体への関与及び関連する負債は下表に開示されている。

百万ユーロ	2014年12月31日
資産、帳簿価額：	
持分	27,740
資産合計	27,740
負債、帳簿価額：	
一般顧客からの預金及び借入金	1,386
保険契約者債務	25,287
デリバティブ	105
負債合計	26,778
オフバランス、名目価額	
ローン・コミットメント	29

ノルデアは約2,500の異なるファンドを保有しており、これらは非連結の組成された事業体に分類されている。このうち、400はノルデアが管理している。これらには異なる投資委任があり、リスク選好度は低リスクの国債ファンドから高リスクのレバレッジされたエクイティ・ファンドにわたる。ノルデアが管理するファンドの資産は1,140億ユーロである。すべてのファンドはファンドのユニット保有者から資金調達されている。ノルデアが管理していない投資ファンドの資産合計は関連リスクの理解には重要でないことから開示されていない。

ノルデアは現在持分を保有していない非連結の組成された事業体のスポンサーになっていない。

注記G49 国別報告

以下の表は、FFFS 2008年第25号に基づく要件に従って、ノルデアが拠点としている、すなわちノルデアの存在が物理的に示されている各国について、事業、地域、平均従業員数、営業収益合計、営業利益及び法人税費用に関する情報を示したものである。その国にノルデアの子会社、関連会社又は支店がある場合、ノルデアはその国に物理的に存在しているとみなされる。以下の表に示されている金額は、継続事業に関するものであり、非継続事業については、注記42を参照のこと。ノルデアは、政府から多額の補助金を受け取っていない。

国名	事業 ¹	地域	2014年			
			平均 従業員数 ⁴	営業収益 合計 ² 、 百万ユーロ	営業利益、 百万ユーロ	法人税費 用、百万 ユーロ
デンマーク	RB、WB、AM、LP	デンマーク	8,255	2,974	1,130	-161
フィンランド	RB、WB、AM、LP	フィンランド	6,971	2,197	1,136	-222
スウェーデン	RB、WB、AM、LP	スウェーデン	6,963	2,963	706	-205
ノルウェー	RB、WB、AM、LP	ノルウェー	3,238	1,732	900	-238
ロシア	WB	ロシア	1,418	203	92	-20
ポーランド	その他	ポーランド	692	-2	-23	4
エストニア	RB、WB、LP	エストニア	486	61	27	-3
ラトビア	RB、WB	ラトビア	431	64	-49	-3
ルクセンブルグ	AM、LP	ルクセンブル				
		グ	373	252	143	-42
リトアニア	RB、WB、LP	リトアニア	351	52	21	-4
米国	RB、WB、AM、LP	ニューヨーク	118	134	94	-45
英国	RB、WB、AM、LP	ロンドン	75	103	71	0
シンガポール	WB	シンガポール	85	51	50	-8
ドイツ	WB、AM	フランクフル				
		ト	57	37	23	-5
スイス	AM	チューリッヒ	30	13	2	0
中国	WB	上海	28	6	1	-1
ブラジル	WB	サンパウロ	4	1	0	0
相殺消去 ³			-	-617	-	-
合計			29,575	10,224	4,324	-953

2013年						
国名	事業 ¹	地域	平均 従業員数 ⁴	営業収益		法人税費 用、百万 ユーロ
				合計 ² 、 百万ユーロ	営業利益、 百万ユーロ	
デンマーク	RB、WB、AM、LP	デンマーク	8,251	2,621	742	-165
フィンランド	RB、WB、AM、LP	フィンランド	7,116	2,011	1,048	-277
スウェーデン	RB、WB、AM、LP	スウェーデン	6,881	3,099	924	-210
ノルウェー	RB、WB、AM、LP	ノルウェー	3,280	1,781	924	-251
ロシア	WB	ロシア	1,454	193	92	-19
ポーランド	その他	ポーランド	503	32	13	-3
エストニア	RB、WB、LP	エストニア	468	48	24	-7
ラトビア	RB、WB	ラトビア	443	68	14	-1
ルクセンブルグ	AM、LP	ルクセンブル				
		グ	376	228	122	-33
リトアニア	RB、WB、LP	リトアニア	340	42	12	-2
米国	RB、WB、AM、LP	ニューヨーク	113	129	90	-32
英国	RB、WB、AM、LP	ロンドン	69	84	67	0
シンガポール	WB	シンガポール	77	53	19	-1
ドイツ	WB、AM	フランクフル				
		ト	55	35	21	-7
スイス	AM	チューリッヒ	29	14	1	0
中国	WB	上海	24	6	3	-1
ブラジル	WB	サンパウロ	4	1	0	0
相殺消去 ³			-	-554	-	-
合計			29,483	9,891	4,116	-1,009

1) RB=リテール・バンキング、WB=ホールセール・バンキング、AM=アセット・マネジメント、LP=ライフ・アンド・ペンション

2) 上表に示されている営業収益合計は、ノルデアが物理的に所在している国、すなわちノルデアの子会社、関連会社又は支店がある国に基づいて国別に分けて表示されているが、注記G2に示されている営業収益合計は、顧客業務が行われている所在地に基づいて国別に分けて表示されている。

3) 取引の相殺消去は、主にグループ間のITサービスで構成される。

4) 非継続事業における平均従業員数は、644(1,951)名である。

ノルデアはまた、FFFS 2008年第25号に基づく要件に従って、ノルデアが拠点としている各国の子会社名、関連会社名及び支店名を開示している。これらの開示は、注記G38の表「2014年12月31日現在のグループ会社の明細」及び注記G19の最後の表に示されている。

デンマーク

ノルデア・リヴ&ペンホーン・リープフォーシェークリングセルスカブ・アクセスセルズカップ

フィンランド

ノルデア・ライフ・アシュアランス・フィンランド・リミテッド

スウェーデン

ノルデア・ライフ・ホールディングス・アクツィエボラーグ

ノルデア・リープフォーシェークリング・スヴェリゲ・アクツィエボラーグ・プブリクト

ノルウェー

ノルデア・リブ・ホールディングス・ノルゲ・アクセスセルズカップ

リープフォーシェークリングセルスカペット・ノルデア・リブ・ノルゲ・アクセスセルズカップ

エストニア

ノルデア・バンク・アクツィエボラージ・イースティ・フィリアル

ラトビア

ノルデア・バンク・アクツィエボラージ・ラトビヤス・フィリアル

リトアニア

ノルデア・バンク・アクツィエボラージ・リエテュヴォス・スキリウス

[次へ](#)

(2) 個別財務書類

損益計算書(親会社)

	注記	2014年		2013年	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
営業収益					
利息収益		1,942	250,246	2,140	275,760
利息費用		-1,293	-166,616	-1,499	-193,161
純利息収益	P3	649	83,630	641	82,599
手数料及びコミッション収益		1,093	140,844	1,259	162,235
手数料及びコミッション費用		-273	-35,179	-250	-32,215
純手数料及びコミッション収益	P4	820	105,665	1,009	130,020
公正価値で評価される項目からの損益	P5	186	23,968	131	16,881
配当金	P6	2,333	300,630	1,827	235,427
その他営業収益	P7	975	125,639	674	86,852
営業収益合計		4,963	639,532	4,282	551,779
営業費用					
一般管理費：					
人件費	P8	-1,070	-137,880	-982	-126,541
その他費用	P9	-904	-116,489	-1,018	-131,179
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	P10, P23, P24	-261	-33,632	-109	-14,046
営業費用合計		-2,235	-288,002	-2,109	-271,766
貸倒引当金控除前利益		2,728	351,530	2,173	280,013
貸倒引当金繰入（正味）	P11	-98	-12,628	-124	-15,979
非流動金融資産として保有する証券の減損費用	P21	-15	-1,933	-4	-515
営業利益		2,615	336,969	2,045	263,519
特別償却	P12	-1	-129	102	13,144
法人税費用	P13	-189	-24,355	-192	-24,741
当期純利益		2,425	312,486	1,955	251,921

包括利益計算書（親会社）

	2014年		2013年	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
当期純利益	2,425	312,486	1,955	251,921
当初認識後に損益計算書に振り替えられる可能性のある項目				
売却可能投資 ¹ ：				
当期評価損益	6	773	4	515
当期評価損益に係る税金	-1	-129	-1	-129
当期損益計算書への振替額	0	0	2	258
当期損益計算書への振替額に係る税金	0	0	0	0
キャッシュフロー・ヘッジ				
当期評価損益	140	18,040	562	72,419
当期評価損益に係る税金	-31	-3,995	-124	-15,979
当期損益計算書への振替額	-139	-17,912	-586	-75,512
当期損益計算書への振替額に係る税金	31	3,995	129	16,623
当初認識後に損益計算書に振り替えられる可能性がない項目				
確定給付制度：				
当期確定給付制度の再測定	-11	-1,417	—	—
当期確定給付制度の再測定に係る税金	2	258	—	—
その他包括利益、税引後	-3	-387	-14	-1,804
包括利益合計	2,422	312,099	1,941	250,117

1) 公正価値ヘッジ会計においてヘッジされたリスクに係る評価損益は、損益計算書に直接計上されている。

貸借対照表(親会社)

		2014年12月31日		2013年12月31日	
	注記	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
資産					
現金及び中央銀行預け金		931	119,969	45	5,799
財務省証券	P14	5,035	648,810	4,952	638,115
金融機関への貸出金	P15	86,704	11,172,677	80,918	10,427,093
一般顧客への貸出金	P15	39,809	5,129,788	34,155	4,401,213
利付証券	P16	11,321	1,458,824	11,128	1,433,954
担保として差し入れた金融商品	P17	43	5,541	737	94,970
株式	P18	6,061	781,020	5,351	689,530
デリバティブ	P19	5,981	770,712	4,219	543,660
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおける ヘッジ対象の公正価値の変動	P20	1	129	-11	-1,417
グループ会社への投資	P21	16,986	2,188,816	17,723	2,283,786
関連会社への投資	P22	7	902	7	902
無形資産	P23	758	97,676	729	93,939
有形固定資産	P24	119	15,334	118	15,205
繰延税金資産	P13	14	1,804	28	3,608
未収還付法人税		50	6,443	0	0
その他資産	P25	3,727	480,261	2,533	326,402
前払費用及び未収金	P26	884	113,912	1,291	166,358
資産合計		178,431	22,992,619	163,923	21,123,118
負債					
金融機関からの預かり金	P27	27,452	3,537,465	17,500	2,255,050
一般顧客からの預金及び借入金	P28	49,367	6,361,432	47,531	6,124,845
発行済負債証券	P29	63,280	8,154,261	62,961	8,113,154
デリバティブ	P19	4,653	599,586	3,627	467,375
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけ るヘッジ対象の公正価値の変動	P20	1,368	176,280	715	92,135
未払法人税等		4	515	11	1,417
その他負債	P30	2,895	373,050	4,173	537,733
未払費用及び前受収益	P31	642	82,728	1,150	148,189
繰延税金負債	P13	0	0	10	1,289
引当金	P32	206	26,545	184	23,710
退職給付負債	P33	171	22,035	166	21,391
劣後負債	P34	7,728	995,830	5,971	769,423
負債合計		157,766	20,329,727	143,999	18,555,711
特別償却準備金	P35	4	515	3	387

資本

資本金		4,050	521,883	4,050	521,883
資本準備金		1,080	139,169	1,080	139,169
その他の準備金		-5	-644	-2	-258
利益剰余金		15,536	2,001,969	14,793	1,906,226
資本合計		20,661	2,662,376	19,921	2,567,020
負債及び資本合計		178,431	22,992,619	163,923	21,123,118

債務の担保として差し入れた資産	P36	3,946	508,482	2,454	316,222
その他の差し入れ資産	P37	9,238	1,190,409	7,033	906,272
偶発債務	P38	71,103	9,162,333	70,385	9,069,811
契約債務	P39	23,824	3,069,961	26,713	3,442,237

持分変動計算書（親会社）

(百万ユーロ)	制限資本		非制限資本 ¹				
	資本金	資本準備金	その他準備金			利益剰余金	資本合計
			キャッシュ フロー・ ヘッジ	売却可能 投資	確定給付制 度		
2014年1月1日残高	4,050	1,080	-38	36	—	14,793	19,921
当期純利益	—	—	—	—	—	2,425	2,425
当初認識後に損益計算書に振り替えら れる可能性がある項目							
売却可能投資：							
当期評価損益	—	—	—	6	—	—	6
当期評価損益に係る税金	—	—	—	-1	—	—	-1
当期損益計算書への振替額	—	—	—	0	—	—	0
当期損益計算書への振替額に係る税金	—	—	—	0	—	—	0
キャッシュフロー・ヘッジ：							
当期評価損益	—	—	140	—	—	—	140
当期評価損益に係る税金	—	—	-31	—	—	—	-31
当期損益計算書への振替額	—	—	-139	—	—	—	-139
当期損益計算書への振替額に係る税金	—	—	31	—	—	—	31
当初認識後に損益計算書に振り替えら れる可能性がない項目							
確定給付制度：							
当期確定給付制度の再測定	—	—	—	—	-11	—	-11
当期確定給付制度の再測定 に係る税金	—	—	—	—	2	—	2
その他の包括利益(税引後)	—	—	1	5	-9	—	-3
包括利益合計	—	—	1	5	-9	2,425	2,422
株式報酬	—	—	—	—	—	15	15
2013年配当金	—	—	—	—	—	-1,733	-1,733
自己株式の処分 ²	—	—	—	—	—	34	34
その他の持分変動	—	—	—	—	—	2	2
2014年12月31日残高	4,050	1,080	-37	41	-9	15,536	20,661

1) 利益剰余金を除き、非制限資本は2,762百万ユーロの自由資金より構成されている。

2) 長期インセンティブ・プログラムおよびトレーディング・ポートフォリオに関連して保有する自己株式の変動を表している。自己株式の株数は17.6百万株であった。

(百万円)	制限資本		非制限資本 ¹				
	資本金	資本準備金	その他準備金			利益剰余金	資本合計
			キャッシュ フロー・ ヘッジ	売却可能 投資	確定給付制 度		
2014年1月1日残高	521,883	139,169	-4,897	4,639	—	1,906,226	2,567,020
当期純利益	—	—	—	—	—	312,486	312,486
当初認識後に損益計算書に振り替えら れる可能性がある項目							
売却可能投資：							
当期評価損益	—	—	—	773	—	—	773
当期評価損益に係る税金	—	—	—	-129	—	—	-129
当期損益計算書への振替額	—	—	—	0	—	—	0
当期損益計算書への振替額に係る税金	—	—	—	0	—	—	0
キャッシュフロー・ヘッジ：							
当期評価損益	—	—	18,040	—	—	—	18,040
当期評価損益に係る税金	—	—	-3,995	—	—	—	-3,995
当期損益計算書への振替額	—	—	-17,912	—	—	—	-17,912
当期損益計算書への振替額に係る税金	—	—	3,995	—	—	—	3,995
当初認識後に損益計算書に振り替えら れる可能性がない項目							
確定給付制度：							
当期確定給付制度の再測定	—	—	—	—	-1,417	—	-1,417
当期確定給付制度の再測定 に係る税金	—	—	—	—	258	—	258
その他の包括利益(税引後)	—	—	129	644	-1,160	—	-387
包括利益合計	—	—	129	644	-1,160	312,486	312,099
株式報酬	—	—	—	—	—	1,933	1,933
2013年配当金	—	—	—	—	—	-223,314	-223,314
自己株式の処分 ²	—	—	—	—	—	4,381	4,381
その他の持分変動	—	—	—	—	—	258	258
2014年12月31日残高	521,883	139,169	-4,768	5,283	-1,160	2,001,969	2,662,376

1) 利益剰余金を除き、非制限資本は355,911百万円の自由資金より構成されている。

2) 長期インセンティブ・プログラムおよびトレーディング・ポートフォリオに関連して保有する自己株式の変動を表している。自己株式の株数は17.6百万株であった。

(百万ユーロ)	制限資本	非制限資本 ¹					
	資本金	資本準備金	その他準備金				資本合計
			キャッシュ フロー・ ヘッジ	売却可能 投資	確定給付制 度	利益剰余金	
2013年1月1日残高	4,050	1,080	-19	31	—	14,233	19,375
当期純利益	—	—	—	—	—	1,955	1,955
当初認識後に損益計算書に振り替えら れる可能性がある項目							
売却可能投資：							
当期評価損益	—	—	—	4	—	—	4
当期評価損益に係る税金	—	—	—	-1	—	—	-1
当期損益計算書への振替額	—	—	—	2	—	—	2
当期損益計算書への振替額に係る税金	—	—	—	0	—	—	0
キャッシュフロー・ヘッジ：							
当期評価損益	—	—	562	—	—	—	562
当期評価損益に係る税金	—	—	-124	—	—	—	-124
当期損益計算書への振替額	—	—	-586	—	—	—	-586
当期損益計算書への振替額に係る税金	—	—	129	—	—	—	129
当初認識後に損益計算書に振り替えら れる可能性がない項目							
確定給付制度：							
当期確定給付制度の再測定	—	—	—	—	—	—	—
当期確定給付制度の再測定 に係る税金	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	-19	5	—	—	-14
包括利益合計	—	—	-19	5	—	1,955	1,941
株式報酬	—	—	—	—	—	15	15
2012年配当金	—	—	—	—	—	-1,370	-1,370
自己株式の買戻し ²	—	—	—	—	—	-40	-40
2013年12月31日残高	4,050	1,080	-38	36	—	14,793	19,921

1) 利益剰余金を除き、非制限資本は総額2,762百万ユーロの自由資金より構成されている。

2) 長期インセンティブ・プログラムおよびトレーディング・ポートフォリオに関連して保有する自己株式の変動を表している。自己株式の株数は23.8百万株であった。

(百万円)	制限資本		非制限資本 ¹				
	資本金	資本準備金	その他準備金			利益剰余金	資本合計
			キャッシュ フロー・ ヘッジ	売却可能 投資	確定給付制 度		
2013年1月1日残高	521,883	139,169	-2,448	3,995	—	1,834,064	2,496,663
当期純利益	—	—	—	—	—	251,921	251,921
当初認識後に損益計算書に振り替えら れる可能性がある項目							
売却可能投資：							
当期評価損益	—	—	—	515	—	—	515
当期評価損益に係る税金	—	—	—	-129	—	—	-129
当期損益計算書への振替額	—	—	—	258	—	—	258
当期損益計算書への振替額に係る税金	—	—	—	0	—	—	0
キャッシュフロー・ヘッジ：							
当期評価損益	—	—	72,419	—	—	—	72,419
当期評価損益に係る税金	—	—	-15,979	—	—	—	-15,979
当期損益計算書への振替額	—	—	-75,512	—	—	—	-75,512
当期損益計算書への振替額に係る税金	—	—	16,623	—	—	—	16,623
当初認識後に損益計算書に振り替えら れる可能性がない項目							
確定給付制度：							
当期確定給付制度の再測定	—	—	—	—	—	—	—
当期確定給付制度の再測定 に係る税金	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	-2,448	644	—	—	-1,804
包括利益合計	—	—	-2,448	644	—	251,921	250,117
株式報酬	—	—	—	—	—	1,933	1,933
2012年配当金	—	—	—	—	—	-176,538	-176,538
自己株式の買戻し ²	—	—	—	—	—	-5,154	-5,154
2013年12月31日残高	521,883	139,169	-4,897	4,639	—	1,906,226	2,567,020

1) 利益剰余金を除き、非制限資本は総額355,911百万円の自由資金より構成されている。

2) 長期インセンティブ・プログラムおよびトレーディング・ポートフォリオに関連して保有する自己株式の変動を表している。自己株式の株数は23.8百万株であった。

資本の項目に関する説明は注記G1「会計方針」に含まれている。

資本金

	一株当たり価値 (ユーロ)	株式数合計	資本金(ユーロ)
2013年12月31日残高	1.0	4,049,951,919	4,049,951,919
2014年12月31日残高	1.0	4,049,951,919	4,049,951,919

一株当たり配当金

最終配当金は年次株主総会（以下「AGM」という。）で承認されるまで計上されない。2015年3月19日のAGMでは、2014年度について一株当たり0.62ユーロ（2013年度の実績は一株当たり0.43ユーロ）、総額2,501,100,294ユーロ（2013年度の実績は総額1,733,603,282ユーロ）の配当金が提案されている。2014年12

月31日に終了した事業年度の財務諸表にはこの決議が反映されていないため、2015年12月31日に終了する事業年度の利益剰余金の利益処分として資本項目に計上される予定である。

キャッシュ・フロー計算書（親会社）

	2014年		2013年	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
営業活動				
営業利益	2,615	336,969	2,045	263,519
キャッシュ・フローに含まれていない項目の調整	-655	-84,403	-1,771	-228,211
法人税の支払	-232	-29,896	-142	-18,298
営業資産及び負債の変動前の営業活動からのキャッシュ・フロー	1,728	222,670	132	17,010
営業資産の変動				
財務省証券の変動	-58	-7,474	9	1,160
金融機関への貸出金の変動	-239	-30,798	-19,476	-2,509,677
一般顧客への貸出金の変動	-5,809	-748,548	1,915	246,767
利付証券の変動	-217	-27,963	-78	-10,051
担保として差し入れた金融資産の変動	694	89,429	-634	-81,697
株式の変動	-704	-90,717	-610	-78,605
デリバティブの変動、正味	-63	-8,118	297	38,271
その他資産の変動	561	72,290	-820	-105,665
営業負債の変動				
金融機関からの預かり金の変動	9,941	1,280,997	-1,842	-237,360
一般顧客からの預金及び借入金の変動	1,817	234,139	-2,732	-352,046
発行済負債証券の変動	-10	-1,289	14,676	1,891,149
その他負債の変動	-1,279	-164,812	4,025	518,662
営業活動からのキャッシュ・フロー	6,362	819,807	-5,138	-662,083
投資活動				
グループ会社への株主の拠出	—	—	-47	-6,056
事業の売却	626	80,666	17	2,191
関連会社の売却	—	—	1	129
有形固定資産の取得	-30	-3,866	-28	-3,608
有形固定資産の売却	1	129	3	387
無形資産の取得	-258	-33,246	-143	-18,427
満期保有目的の負債証券への純投資	209	26,932	544	70,100
投資活動からのキャッシュ・フロー	548	70,615	347	44,714

財務活動

劣後負債の発行	1,224	157,725	—	—
劣後負債の償却	—	—	-500	-64,430
自己株式の買戻し/処分（トレーディング・ ポートフォリオで管理しているものを含 む）	34	4,381	-40	-5,154
配当金の支払い	-1,734	-223,443	-1,370	-176,538
財務活動からのキャッシュ・フロー	-476	-61,337	-1,910	-246,123
当期キャッシュ・フロー	6,434	829,085	-6,701	-863,491
期首現金及び現金等価物	1,599	206,047	8,300	1,069,538
期末現金及び現金等価物	8,033	1,035,132	1,599	206,047
変動	6,434	829,085	-6,701	-863,491

キャッシュ・フロー計算書に係るコメント

キャッシュ・フロー計算書は当期中の現金及び現金等価物の流入及び流出を示している。ノルデアのキャッシュ・フローは間接法に準拠して作成されているため、営業利益は減価償却及び貸倒引当金など非現金取引による影響を調整している。キャッシュ・フローは、営業活動、投資活動及び財務活動に分類されている。

営業活動

営業活動は主要な収益源であり、キャッシュ・フローは主に当期営業利益から生じており、キャッシュ・フロー及び法人税支払額に含まれていない項目に関して調整が行われている。キャッシュ・フローに含まれていない項目の調整には以下が含まれている。

百万ユーロ	2014年	2013年
減価償却	118	100
減損費用	158	9
貸倒引当金	122	144
未実現利益／損失	-281	914
キャピタル・ゲイン／ロス（正味）	-280	-16
未払金及び引当金の変動	236	-307
予想配当金	-645	-1,042
当グループによる拠出	-1,109	-459
換算差額	386	-173
ヘッジ対象の公正価値の変動、資産／負債（正味）	641	-932
その他	-1	-9
合計	-655	-1,771

営業資産及び営業負債の変動は、貸出金、預金及び発行済負債証券など、通常の事業活動の一部となっている資産及び負債より構成されている。デリバティブの変動は純額で計上されている。

営業活動からのキャッシュ・フローには、以下の金額の受取利息及び支払利息が含まれている。

百万ユーロ	2014年	2013年
受取利息	2,039	2,202
支払利息	1,315	1,517

投資活動

投資活動には、有形固定資産、無形資産及び金融資産などの非流動資産の取得及び処分が含まれている。

財務活動

財務活動は、新規株式発行、配当金及び劣後負債の発行又は償却など資本及び劣後負債の変動につながる活動である。

現金及び現金等価物

現金及び現金等価物には以下の項目が含まれている。

百万ユーロ	2014年 12月31日	2013年 12月31日
現金及び中央銀行預け金	931	45
金融機関への貸出金（要求払い）	7,102	1,554
合計	8,033	1,599

現金は法定貨幣及び外貨建ての銀行券より構成されている。中央銀行預け金は中央銀行及び政府公認の郵便振替制度に開設された口座における預け金より構成され、以下の条件を満たしている。

- －中央銀行又は郵便振替制度が当該金融機関の設立国に所在していること
- －口座残高が随時利用可能であること

金融機関への貸出金（要求払い）には、債券又はその他の利付証券で表されない流動性の高い資産が含まれている。

5年間の業績概要（親会社）

損益計算書

百万ユーロ	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
純利息収益	649	641	724	680	584
純手数料及びコミッション収益	820	1,009	623	560	571
公正価値で評価される項目からの損益	186	131	189	234	157
配当金	2,333	1,827	3,554	1,534	2,203
その他収益	975	674	501	122	123
営業収益合計	4,963	4,282	5,591	3,130	3,638
一般管理費：					
人件費	-1,070	-982	-938	-823	-745
その他費用	-904	-1,018	-842	-561	-526
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	-261	-109	-105	-112	-112
営業費用合計	-2,235	-2,109	-1,885	-1,496	-1,383
貸倒引当金控除前利益	2,728	2,173	3,706	1,634	2,255
貸倒引当金繰入(正味)	-98	-124	-19	-20	-33
非流動金融資産として保有する証券の減損費用	-15	-4	-15	-9	-105
営業利益	2,615	2,045	3,672	1,605	2,117
特別償却	-1	102	-103	1	0
法人税費用	-189	-192	-95	-114	-115
当期純利益	2,425	1,955	3,474	1,492	2,002

貸借対照表

百万ユーロ	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2012年 12月31日	2011年 12月31日	2010年 12月31日
財務省証券及び利付証券	16,356	16,080	16,686	18,314	20,706
金融機関への貸出金	86,704	80,918	68,006	59,379	48,151
一般顧客への貸出金	39,809	34,155	36,214	36,421	33,800
グループ会社への投資	16,986	17,723	17,659	16,713	16,690
その他資産	18,576	15,047	13,565	10,554	14,458
資産合計	178,431	163,923	152,130	141,381	133,805
金融機関からの預かり金	27,452	17,500	19,342	22,441	28,644
一般顧客からの預金及び借入金	49,367	47,531	50,263	44,389	39,620
発行済負債証券	63,280	62,961	48,285	45,367	33,424
劣後負債	7,728	5,971	7,131	6,154	7,135
その他負債／特別償却準備金	9,943	10,039	7,734	6,109	8,402
資本	20,661	19,921	19,375	16,921	16,580
負債及び資本合計	178,431	163,923	152,130	141,381	133,805

各種比率及び重要な数値（親会社）

	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
株主資本利益率、%	12.6	10.5	20.5	9.4	13.4
資産利益率、%	1.4	1.2	2.3	1.1	1.5
費用収益比率、%	45.0	49.3	33.9	47.8	38.0
貸倒引当金繰入率、ベース・ポイント	25	36	5	5	10
普通株式等 Tier1 比率（移行規定を除く） ^{1,2} 、%	21.8	20.8	17.6	24.9	23.8
Tier1 自己資本比率（移行規定を除く） ¹ 、%	25.3	23.1	19.6	28.1	27.0
総資本比率（移行規定を除く） ¹ 、%	30.6	28.0	24.4	33.3	34.5
Tier1 自己資本 ^{1,2,3} 、百万ユーロ	19,932	19,300	19,244	17,134	16,578
リスク・エクスポージャーの金額（経過規定を含む） ¹ 、十億ユーロ	79	83	98	61	61

1) 年度末現在。

2) 当年度の業績を含む。

3) 2013年度の比率はバーゼルII規制の枠組みに基づいて報告されている。2014年の比率はバーゼルIII（CRR/CRDIV）の枠組みを使用して報告されている。

[次へ](#)

注記P1 会計方針

表示の基礎

親会社であるノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの財務諸表は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法（1995年第1559号）及びスウェーデン金融監督庁の会計法規（FFFS 2008年第25号及びFFFS 2009年第11号、2011年第54号、2013年第2号、2013年第24号並びに2014年18号の修正）に準拠して作成されている。これは、親会社が欧州委員会により承認されている国際財務報告基準（IFRS）を、スウェーデンの会計規則の枠組みにおいて可能な範囲で、財務報告と課税の密接な関連を考慮して適用することを意味する。

注記G1「会計方針」に記載の当グループの会計方針は、以下の情報を考慮して親会社にも適用されている。

会計方針及び表示の変更

会計方針、計算及び表示の基礎は、すべての重要な点において、2013年アニュアル・レポートから変更されていない。

新基準IFRS第12号「他の企業への関与の開示」は2014年1月1日に適用されたが、親会社の財務諸表に重要な影響を及ぼさなかった。

スウェーデン金融監督庁は、会計法規FFFS 2013年第24号及びFFFS 2014年第18号を発行することによりFFFS 2008年第25号を改訂した。親会社は、2013年1月1日より早期適用された満期情報の開示に関する新規規定を除き、FFFS 2013年第24号を2014年1月1日に適用した。FFFS 2014年第18号は2014年第3四半期に適用された。この改訂により、注記40「自己資本比率」に記載されている自己資本比率に関する追加開示が必要となる。FFFS 2013年第24号及びFFFS 2014年第18号のその他の改訂は親会社の財務諸表に重要な影響を及ぼさなかった。

スウェーデン財務報告審議会は、「RFR第2号 事業体の会計処理－2014年1月」を発行することにより法人の会計処理に関するRFR第2号勧告を改訂した。FFFS 2008年第25号を適用することにより、親会社は本修正を2014年1月1日に導入したが、親会社の財務諸表に重要な影響を及ぼさなかった。

親会社がまだ適用していないIFRSの今後の変更については、注記G1「会計方針」のセクション3「ノルデアにまだ適用されていないIFRSの変更」に記載されている。

当該注記セクションの結論は、該当する場合、親会社にも関連する。

親会社だけに適用される会計方針

グループ会社及び関連会社への投資

グループ会社及び関連会社への親会社の投資は、取得原価モデルに基づき認識されている。減損テストはIAS第36号「資産の減損」に従って実施され、各貸借対照表日にグループ会社及び関連会社の株式すべてが減損の兆候について見直される。減損の兆候が存在する場合、株式の各持分の帳簿価額が全額回収可能であるか否かを評価するために分析を行う。回収可能額は売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。減損費用は帳簿価額と回収可能額の差額として算定され、損益計算書の「非流動金融資産として保有する証券の減損費用」として分類される。

親会社は子会社への投資に関する為替リスクについて公正価値ヘッジ会計を適用している。子会社の株式はヘッジされるリスクに関して再測定され、対応する「公正価値で評価される項目からの損益」へ計上される。ヘッジ手段の公正価値の変動は損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」で認識される。

配当金

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの株主に支払われる配当金は、年次株主総会の承認後、負債として計上される。

グループ会社が親会社に支払う配当金は、親会社が単独で配当の規模を決定できる場合であって財務報告書が公表される前に正式決定が下されている場合に予想可能である。グループ会社及び関連会社からの配当金は、個別の収益科目である「配当金」に計上される。

のれんの償却

連結財務諸表では、のれん及び耐用年数が不確定であるその他の無形資産はIAS第38号により償却されない。親会社の財務諸表では、のれんは信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法（1995年第1559号）の規定に従って、通常5年間にわたってその他の無形資産として償却されている。但し、例外的な状況においては、より長期の期間にわたって償却することが認められている。

機能通貨

親会社の機能通貨及び表示通貨はユーロである。その他の通貨建ての取引はすべて、注記G1「会計方針」のセクション9「外貨建て資産及び負債の換算」に開示されている方針に従ってユーロに換算されている。

年金

スウェーデンの規定（以下「トゥリェグアンデラーゲン」という。）及びスウェーデン金融監督庁の規制に準拠することが、損金算入が認められる条件であるため、確定給付債務の会計原則はこれらの規定及び規制に準拠している。IAS第19号との重要な差異は、割引率の決定方法、確定給付債務の算定が現在の給与水準に基づいて行われ将来の昇給に関する仮定を考慮しないことである。

スウェーデンでは、年金数理上の年金コミットメントは年金財団により保証されるか、負債として認識される。正味確定給付資産については認識されない。親会社の年金費用は損益計算書で「人件費」として分類されており、在職中の従業員の認識済年金引当金（特別給与税を含む）の変動、支払年金給付、年金財団への／からの拠出及び関連する特別給与税より構成される。

海外支店の年金債務は現地の会計規定に準拠して計算される。

当グループの拠出

当グループがグループ会社へ支払った拠出金は、グループ会社への投資金額（税引後）の増加として認識される。当グループがグループ会社から受取った拠出金は、配当金として認識される。当グループが受取った拠出金に係る税効果は、損益計算書上で「法人税費用」として分類される。

特別償却準備金

親会社は、税務上の規制に基づく特別償却及び税金配分準備金に関連する特別償却準備金を計上している。連結財務諸表では、特別償却準備金は貸借対照表上で「利益剰余金」と「繰延税金負債」の項目に分けて計上されている。

注記P2 セグメント報告

地域別情報

百万ユーロ	スウェーデン		フィンランド		ノルウェー		デンマーク		その他		合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
純利息収益	649	641	—	—	—	—	—	—	—	—	649	641
純手数料及びコミッション収益	820	1,009	—	—	—	—	—	—	—	—	820	1,009
公正価値で評価される項目からの損益	186	131	—	—	—	—	—	—	—	—	186	131
配当金 ¹	949	838	604	700	—	—	750	244	30	45	2,333	1,827
その他営業収益	327	106	214	195	94	88	340	285	-	-	975	674
営業収益合計	2,931	2,725	818	895	94	88	1,090	529	30	45	4,963	4,282

1) グループ会社からの配当金に関連している。

注記P3 純利息収益

百万ユーロ	2014年	2013年
利息収益		
金融機関への貸出金	651	713
一般顧客への貸出金	928	973
利付証券	295	366
その他利息収益	68	88
利息収益	1,942	2,140
利息費用		
金融機関からの預かり金	-127	-148
一般顧客からの預金及び借入金	-193	-333
発行済負債証券	-958	-935
劣後負債	-313	-314
その他利息費用 ¹	298	231
利息費用	-1,293	-1,499
純利息収益	649	641

1) ノルデアの資金調達に関連したデリバティブによって生じた純利息収益は公正価値で測定され、その他利息費用に対してプラス及びマイナスの影響を与える可能性がある。詳細については注記G1「会計方針」を参照のこと。

損益を通じて公正価値で評価される金融商品以外から生じた利息収益は、1,655百万ユーロ（1,804百万ユーロ）である。損益を通じて公正価値で評価される金融商品以外から生じた利息費用は、-1,617百万ユーロ（-1,756百万ユーロ）である。減損貸出金に係る利息は、利息収益の僅かな部分を占めている。

注記P4 純手数料及びコミッション収益

百万ユーロ	2014年	2013年
アセット・マネジメント・コミッション	129	115
生命保険	1	2
仲介、証券発行及び法人金融	168	165
カストディ及び証券代行サービス	24	22
預託手数料	23	26

貯蓄関連コミッション合計	345	330
支払手数料	105	109
カード	238	219
支払関連コミッション合計	343	328
貸出手数料	157	164
保証及び信用状	215	402
貸出関連コミッション合計	372	566
その他コミッション収益	33	35
手数料及びコミッション収益	1,093	1,259
貯蓄及び投資	-30	-28
支払手数料	-22	-26
カード	-136	-126
国家保証費用	-55	-50
その他コミッション費用	-30	-20
手数料及びコミッション費用	-273	-250
純手数料及びコミッション収益	820	1,009

損益を通じて公正価値で評価される金融資産及び負債以外から生じた手数料収益（実効金利の決定には含まれない）は、180百万ユーロ（191百万ユーロ）である。

顧客を代理して資産を保有又は運用する信託業務から生じた手数料収益（実効金利の決定には含まれない）は、298百万ユーロ（282百万ユーロ）である。これに対応する手数料費用の金額は、-30百万ユーロ（-28百万ユーロ）である。

注記P5 公正価値で評価される項目からの損益**百万ユーロ**

株式／参加証券及びその他の株式関連商品
 利付証券及びその他の金利関連商品
 その他の金融商品
 外国為替差損益

2014年	2013年
47	35
-95	165
14	8
220	-77
186	131

合計¹

1) このうち、株式からの配当は41百万ユーロ（53百万ユーロ）である。

金融商品のカテゴリー別の損益（正味）**百万ユーロ**

売却可能資産（実現損益）
 損益を通じて公正価値で評価するものとして指定された金融商品
 トレーディング目的で保有する金融商品
 公正価値ヘッジ会計に基づく金融商品
 ーヘッジ手段に係る純損失
 ーヘッジ対象に係る純利益
 償却原価で測定された金融資産
 外国為替差損益（為替ヘッジを除く）
 その他

2014年	2013年
0	-2
21	19
53	80
6	-6
-487	-929
493	923
27	0
83	40
-4	0
186	131

合計

注記P6 配当金

百万ユーロ

グループ会社からの配当金

	2014年	2013年
ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー	550	700
ノルデア・バンク・デンマーク・アグシャセルスグループ	739	235
ノルデア・ライフ・ホールディング・アクツィエボラージ	220	310
ノルデア・インベストメント・マネジメント・アクツィエボラージ	75	68
ノルデア・バンク・エスアー	30	45
ノルデア・ファンズ・リミテッド	54	—
ノルデア・エジェンドムスインベステリング・アグシャセルスグループ	11	9
バークマン・エレクトロニック・アクツィエボラージ（清算中）	8	—

グループ関連会社からの配当金

ウップリースニングセントローレン(UC) AB	1	1

グループ拠出額

ノルデア・ヒポテーク・アクツィエボラージ・プブリクト	494	245
ノルデア・ノルディック・バルチック・1・アクツィエボラージ	8	28
ノルデア・インベストメント・マネジメント・アクツィエボラージ	14	—
ノルデア・フィナンス・アクツィエボラージ	129	186
合計	2,333	1,827

注記P7 その他営業収益

百万ユーロ

	2014年	2013年
株式の売却	278	17
グループ会社からの報酬	691	644
その他	6	13
合計	975	674

注記P8 人件費

百万ユーロ	2014年	2013年
給与及び報酬（以下に明記） ¹	-716	-650
年金費用（以下に明記）	-134	-126
社会保障拠出金	-213	-200
その他人件費	-7	-6
合計²	-1,070	-982

給与及び報酬**役員³**

－ 固定報酬及び給付	-6	-6
－ 業績連動報酬	-6	-5
－ 利益分配割当額	0	0
合計	-12	-11
その他の従業員	-704	-639
合計	-716	-650

1) 2014年の利益分配割当額25百万ユーロ（13百万ユーロ）は、新規割当額24百万ユーロ（13百万ユーロ）及び過年度に係る割当額1百万ユーロ（0百万ユーロ）より構成されている。

2) このうち48百万ユーロは、第2四半期に開始された費用効率改善プログラムに関する解雇給付に係るものである。

3) 役員には、現役及び退任した親会社の取締役（補佐を含む）、CEO、CEO補佐、取締役副社長及びグループ・エグゼクティブ・マネジメントが含まれている。元取締役（補佐を含む）、CEO、CEO補佐、マネージング・ディレクター及び取締役副社長も含まれている。役員ポストは15（16）である。

百万ユーロ	2014年	2013年
年金費用¹		
確定給付制度	-73	-67
確定拠出制度	-61	-59
合計	-134	-126

1) 役員に対する年金費用については、注記G7「人件費」を参照のこと。

スウェーデン金融監督庁の規制及び一般的指針に基づいた報酬に関する追加的開示

これらの規制に基づく定性的開示は、取締役会報告書の報酬に関するセクションに別途記載されており、定量的開示は2015年3月19日の年次株主総会の1週間前までにノルデアのホームページ（訳注：原文においては当社のホームページのURLを参照しているが、本書では削除している。）にて別途公開される予定である。

主な経営陣に対する報酬

取締役、CEO及びグループ・エグゼクティブ・マネジメントに対する給与及び報酬については、注記G7「人件費」を参照のこと。

主要な経営陣に対する貸出金

主要な経営陣に対する貸出金は、0百万ユーロ（0百万ユーロ）である。これらの貸出金に係る利息収益は、0百万ユーロ（0百万ユーロ）である。貸出条件に関する詳細については、注記G7「人件費」を参照のこと。

長期インセンティブ・プログラム

長期インセンティブ・プログラム（以下「LTIP」という。）に参加するためには、参加者はノルデアの株式に投資することによって直接的な所有権を取得することが必要である。条件及び要件に関する詳細については、注記G7「人件費」を参照のこと。

LTIPにおける条件付権利の残高に関する詳細については、注記G7「人件費」を参照のこと。親会社の従業員及びグループ会社の従業員の双方とも、LTIPにおけるすべての権利はノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトが発行している。

以下の表の費用は、ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの従業員のみに関連している。

持分決済型株式報酬プログラムの費用¹

百万ユーロ	2012年度 LTIP	2011年度 LTIP	2010年度 LTIP
プログラム全体に対する予想費用	-12	-8	-5
プログラム全体に対する最大費用	-12	-8	-5
2014年費用合計	-5	-1	-
2013年費用合計	-2	-3	-1

1) すべての金額から社会保障費が除かれている。

予想費用を計算する際、従業員の予想年間離職率5%が使用されている。予想費用は36ヶ月間の権利確定期間にわたって認識されている。

現金決済型株式報酬取引

ノルデアは一部の従業員区分に関して、変動報酬部分に株式連動型繰延報酬を実施している。これは、ノルデアの株主総利回り（以下「TSR」という。）に連動しており、3年後に譲渡されるか、又は3年から5年の期間にわたって均等に譲渡される。2011年以降、ノルデアはまた、一部の従業員区分に対する変動報酬の一部についてTSR連動型リテンション報酬を実施している。変動報酬の分配について当期中に確定しないため、下表に記載の繰延金額は過年度に稼得された変動報酬である。

さらにノルデアは2013年に、優秀な人材の確保及び採用の強化を目標としたエグゼクティブ・インセンティブ・プログラム（以下「EIP」という。）を導入した。さらに、この目標には、ノルデアの業績、収益性及び長期的な価値の成長に直接的な影響力のある管理職及び主要な従業員の活性化もあげられている。EIP報酬検討会議において、グループ、事業単位及び個人レベルでの事前目標が合意された。長期的な業績への影響は目標設定時に考慮される。EIPは固定給を超えてはならない。EIPは現金の形で支払われるが、TSR連動報酬、繰延、失効条項及び関連する報酬規程に基づく支払留保の対象となる。2014年度EIPの大部分は2018年秋まで支払われない。プログラムへの参加はノルデア・グループ内の管理職及び主要な従業員400名までを対象としており、GEM EIPの対象となっているGEMは除外される（GEM EIPについての詳細は取締役報告書の報酬セクションを参照）。EIPは、ノルデアのLTIP及びVSPの代わりに対象者に付与されるものである。2015年春に2014年度EIPの分配が決定され、社会保障費用を除いた16百万ユーロの引当が2014年に行われた。分配金額の80%は、TSR連動報酬の対象となる。

以下の表は、ノルデアのTSRに連動して繰延べられた金額のみを示している。EIPは、繰延べられた場合、2014年から含まれている。繰延総額に関する詳細情報については、ノルデアのホームページ（訳注：原文においては当社のホームページのURLを参照しているが、本書では削除している。）に公表されている、報酬に関する別個の報告書に記載されている。

株式連動繰延額	
2014年	2013年

百万ユーロ

期首残高	3	2
当年度中における繰延／稼得額	5	1
当年度中のTSR連動額	1	1
当年度中の支給額 ¹	-1	-1
換算差額	-1	0
期末残高	7	3

1) 2014年において、失効による調整はなかった。

平均従業員数

	合計		男性		女性	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
正規社員相当						
スウェーデン	6,485	6,395	2,983	2,852	3,502	3,543
その他諸国	3,613	1,842	1,854	1,156	1,759	686
合計	10,098	8,237	4,837	4,008	5,261	4,229

役員の性別

パーセント	2014年12月31日	2013年12月31日
ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト		
取締役－男性	50	67
取締役－女性	50	33
その他の役員－男性	86	86
その他の役員－女性	14	14

注記P9 その他費用

百万ユーロ	2014年	2013年
IT	-538	-622
マーケティング及び広告宣伝費	-34	-35
郵便、輸送、電話及び事務所費用	-55	-61
賃料、店舗及び不動産	-133	-125
その他 ¹	-144	-175
合計	-904	-1,018

1) 以下のとおり分配された監査人に対する手数料及び報酬を含む。

監査報酬

百万ユーロ	2014年	2013年
KPMG		
監査業務	-2	-2
監査関連サービス	0	-1
税務顧問サービス	0	0
その他の業務	-1	-3
合計	-3	-6

注記P10 有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用

百万ユーロ	2014年	2013年
減価償却／償却		
有形固定資産（注記P24）		
設備	-27	-24
無形資産（注記P23）		
のれん	-49	-49
コンピュータ・ソフトウェア	-31	-23
その他無形資産	-11	-4
合計	-118	-100

減損費用

無形資産（注記P23）		
コンピュータ・ソフトウェア	-142	-9
その他の無形資産	-1	-
合計	-143	-9
合計	-261	-109

注記P11 貸倒引当金繰入（正味）

百万ユーロ	2014年	2013年
クラス別内訳		
金融機関への貸出金 ¹	0	1
－うち戻入れ	0	1
一般顧客への貸出金 ¹	-34	-45
－うち引当金	-77	-57
－うち償却	-68	-72
－うち償却を相殺するために使用された引当金	24	34
－うち戻入れ	64	29
－うち回収	23	21
オフバランス項目 ²	-64	-80
－うち引当金	-77	-70
－うち戻入れ	50	38
－うち損益計算書に直接認識	-37	-48
合計	-98	-124

1) 注記P15「貸出金及び減損」に含まれている。

2) 注記P32「引当金」に「トランスファー・リスク（オフバランス）」、「保証」として含まれている。

重要な比率

	2014年	2013年
貸倒引当金繰入率、ベースス・ポイント	25	36
－うち個別に評価されたもの	9	15
－うち集合的に評価されたもの	16	21

注記P12 特別償却

百万ユーロ	2014年	2013年
税金配分準備金の変動	—	100
予想を上回る設備の減価償却費の変動	-1	2
合計	-1	102

注記P13 税金**法人税費用**

百万ユーロ	2014年	2013年
当期税金	-176	-194
繰延税金	-13	2
合計	-189	-192

以下のとおり、営業利益に係る法人税はスウェーデンの税率を適用して算出した理論上の金額とは異なっている。

百万ユーロ	2014年	2013年
税引前利益	2,614	2,147
税率22.0%で算定された法人税	-575	-472
非課税収益	431	307
損金不算入費用	-16	-20
過年度に関する調整	-29	-7
税金費用	-189	-192
平均実効税率	7%	9%

繰延税金

百万ユーロ	繰延税金資産		繰延税金負債	
	2014年	2013年	2014年	2013年
以下に関する繰延税金				
デリバティブ	10	11	-	10
有形固定資産	-	-	9	-
退職給付債務	3	9	-	-
負債／引当金	10	8	0	-
繰延税金資産と負債の相殺	-9	-	-9	-
合計	14	28	0	10

注記P14 財務省証券

百万ユーロ	2014年 12月31日	2013年 12月31日
州及びソブリン ¹	4,328	5,235
地方自治体及びその他の公的機関	750	454
合計	5,078	5,689
ーうち担保として差し入れた金融商品（注記P17）	43	737
合計	5,035	4,952

1) このうち、0百万ユーロ（17百万ユーロ）が償却原価にて保有されており、名目金額は0百万ユーロ（17百万ユーロ）である。

注記P15 貸出金及び減損

百万ユーロ	金融機関		一般顧客		合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
減損していない貸出金	86,706	80,920	39,501	34,015	126,207	114,935
減損貸出金	—	—	636	312	636	312
－正常債権	—	—	312	180	312	180
－不良債権	—	—	324	132	324	132
引当金控除前貸出金	86,706	80,920	40,137	34,327	126,843	115,247
個別に評価された減損貸出金に 対する引当金	—	—	-254	-118	-254	-118
－正常債権	—	—	-127	-79	-127	-79
－不良債権	—	—	-127	-39	-127	-39
集合的に評価された減損貸出金 に対する引当金	-2	-2	-74	-54	-76	-56
引当金	-2	-2	-328	-172	-330	-174
貸出金、帳簿価額	86,704	80,918	39,809	34,155	126,513	115,073

減損貸出金に対する引当金勘定の変動

百万ユーロ	金融機関			一般顧客			合計		
	個別に 評価	集会的 に評価	合計	個別に 評価	集会的 に評価	合計	個別に 評価	集会的 に評価	合計
2014年1月1日現在期首残									
高	0	-2	-2	-118	-54	-172	-118	-56	-174
引当金	-	0	0	-75	-2	-77	-75	-2	-77
過年度引当金の戻入れ	-	0	0	58	6	64	58	6	64
損益計算書を通じた変動	-	0	0	-17	4	-13	-17	4	-13
取得した貸出金ポートフォ									
リオに対する引当金	-	-	-	-150	-26	-176	-150	-26	-176
償却を相殺するために使用									
された引当金	-	-	-	24	-	24	24	-	24
換算差額	-	0	0	7	2	9	7	2	9
2014年12月31日現在期末残									
高	-	-2	-2	-254	-74	-328	-254	-76	-330
2013年1月1日現在期首残									
高	-1	-4	-5	-132	-61	-193	-133	-65	-198
引当金	-	1	1	-55	-3	-58	-55	-2	-57
過年度引当金の戻入れ	-	1	1	22	6	28	22	7	29
損益計算書を通じた変動	-	2	2	-33	3	-30	-33	5	-28
償却を相殺するために使用									
された引当金	-	-	-	34	-	34	34	-	34
換算差額	1	-	1	13	4	17	14	4	18
2013年12月31日現在期末残									
高	0	-2	-2	-118	-54	-172	-118	-56	-174

引当金¹

百万ユーロ	金融機関		一般顧客		合計	
	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日
貸借対照表項目に対する引当金	-2	-2	-328	-172	-330	-174
オフバランス項目に対する引当金	-162	-138	-1	-3	-163	-141
引当金合計	-164	-140	-329	-175	-493	-315

1) 注記P32「引当金」に「トランスファー・リスク（オフバランス）」及び「個別に評価された項目（保証及びその他コミットメント）」として含まれる。

重要な比率

	2014年12月31日	2013年12月31日
減損割合、総額（ベース・ポイント）	50	27
減損割合、正味（ベース・ポイント）	30	17
合計引当割合（ベース・ポイント）	26	15
減損貸出金に関する引当金の割合（％）	40	38
減損貸出金に関する引当金合計の割合（％）	52	56

注記P16 利付証券

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
公的機関が発行した証券	43	—
その他の債務者が発行した証券 ¹	11,278	11,128
合計	11,321	11,128
上場証券	11,166	10,969
非上場証券	155	159
合計	11,321	11,128

1) このうち、111百万ユーロ（321百万ユーロ）が償却原価にて保有されており、名目金額は112百万ユーロ（322百万ユーロ）である。

注記P17 担保として差し入れた金融商品**担保として差し入れた金融商品**

買戻し契約及び証券貸付契約では、非現金資産は担保として振り替えられている。担保を受領した取引相手が資産を売却する権利又は資産に再担保を設定する権利を有している場合、当該資産は貸借対照表の担保として差し入れた金融商品の項目に組み替えられている。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
財務省証券	43	737
合計	43	737

譲渡された資産に関する詳細については、注記P45「譲渡された資産及び取得された担保」を参照のこと。

注記P18 株式

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
株式	6,060	5,350
債権保護のため引き継いだ株式	1	1
合計	6,061	5,351
上場証券	6,029	5,322
非上場証券	32	29
合計	6,061	5,351

注記P19 デリバティブ及びヘッジ会計

2014年12月31日現在、百万ユーロ	公正価値		想定元本合計
	正	負	
トレーディング目的で保有するデリバティブ			
金利デリバティブ			
金利スワップ	2,315	2,423	138,982
FRA	57	66	63,168
先物及び先渡し	0	0	1,866
オプション	-	5	11,097
その他	5	0	4,258
合計	2,377	2,494	219,371
エクイティ・デリバティブ			
エクイティ・スワップ	57	215	272
先物及び先渡し	0	5	97
オプション	277	230	2,648
合計	334	450	3,017
外国為替デリバティブ			
通貨及び金利スワップ	534	477	17,745
為替先渡し	424	22	17,581
合計	958	499	35,326
クレジット・デリバティブ	8	-	256
その他のデリバティブ	5	-	1,772
トレーディング目的で保有するデリバティブ	3,682	3,443	259,742
ヘッジ会計に使用されたデリバティブ			
金利デリバティブ	1,764	404	42,020
エクイティ・デリバティブ	-	5	55
外国為替デリバティブ	535	801	9,872
ヘッジ会計に使用されたデリバティブ合計	2,299	1,210	51,947
ーうち公正価値ヘッジ ¹	1,747	360	46,635
ーうちキャッシュフロー・ヘッジ ¹	552	850	32,130
デリバティブ合計	5,981	4,653	311,689

- 1) 金利通貨スワップ及び金利スワップの一部が公正価値ヘッジ及びキャッシュフロー・ヘッジの両方で利用されている。その場合、
想定元本金額は両方の項目において報告されている。

2013年12月31日現在、百万ユーロ	公正価値		想定元本合計
	正	負	
トレーディング目的で保有するデリバティブ			
金利デリバティブ			
金利スワップ	1,656	1,735	140,226
FRA	14	18	50,444
先物及び先渡し	1	0	2,586
オプション	6	6	4,282
その他	1	0	1,129
合計	1,678	1,759	198,667
エクイティ・デリバティブ			
エクイティ・スワップ	82	142	224
先物及び先渡し	2	1	14
オプション	151	123	2,796
合計	235	266	3,034
外国為替デリバティブ			
通貨及び金利スワップ	530	549	12,617
為替先渡し	82	40	15,064
合計	612	589	27,681
クレジット・デリバティブ			
その他のデリバティブ	0	-	1
その他のデリバティブ	6	0	1,916
トレーディング目的で保有するデリバティブ			
合計	2,531	2,614	231,299
ヘッジ会計に使用されたデリバティブ			
金利デリバティブ	1,311	319	39,161
外国為替デリバティブ	377	694	17,880
ヘッジ会計に使用されたデリバティブ合計	1,688	1,013	57,041
ーうち公正価値ヘッジ ¹	1,288	291	47,587
ーうちキャッシュフロー・ヘッジ ¹	358	700	24,316
ーうちうち純投資ヘッジ	42	22	9,455
デリバティブ合計	4,219	3,627	288,340

1) 金利通貨スワップの一部が公正価値ヘッジ及びキャッシュフロー・ヘッジの両方に利用されている。その場合、想定元本は両方の項目において報告されている。

注記P20 金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動

期末現在の帳簿価額は、各金利更改期間における公正価値の累積的変動額を表しており、対応するヘッジ対象は資産又は負債のいずれかである。ヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象が資産の場合には資産の項目に表示され、負債の場合には負債として表示されている。

注記P21 グループ会社への投資

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
期首現在取得価格	18,347	18,279
期中の取得／資本拠出	56	58
ヘッジ会計による評価替	-425	—
IFRS第2号に基づいて計上された費用 ¹	9	10
期中の売却	-376	—
期末現在取得価格	17,611	18,347
期首現在減損費用累計額	-624	-620
期中に売却されたグループ会社の減損費用累計額	14	—
期中の減損費用	-15	-4
期末現在減損費用累計額	-625	-624
合計	16,986	17,723
—うち、上場株式	—	—

1) 2011年度及び2012年度のグループ会社のLTIPに対するIFRS第2号に基づいて計上された費用の割当。

明細

この明細には、直接所有しているすべてのグループ会社及び直接所有会社に出資している主要なグループ会社が含まれている。

2014年12月31日	株数	2014年度の	2013年度の	議決権	所在地	登録番号	
		帳簿価額 百万ユーロ	帳簿価額 百万ユーロ	保有比率 %			
ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー	1,030,800,000	5,962	5,959	100.0	ヘルシンキ	1680235-8	
ノルデア・ファイナンス・フィンランド・リミテッド				100.0	ヘルシンキ	0112305-3	
ノルデア・バンク・ダンマルク・ アグシャセルスガーupp	50,000,000	4,024	4,010	100.0	コペンハーゲン	13522197	
ノルデア・ファイナンス・ダンマルク・ アグシャセルスガーupp				100.0	ホエ・ ターストラップ	89805910	
ノルデア・クレジット・ リアルクレジットアグシャセルスガーupp				100.0	コペンハーゲン	15134275	
フィオニア・アセット・カンパニー・ アグシャセルスガーupp				100.0	コペンハーゲン	31934745	
ノルデア・バンク・ノルゲ・ アルミラアクセスセルズカップ	551,358,576	2,428	2,733	100.0	オスロ	911044110	
ノルデア・アインドムスクレジット・エイエス				100.0	オスロ	971227222	
ノルデア・ファイナンス・ノルゲ・ アクセスセルズカップ				100.0	オスロ	924507500	
プリヴァメルレン・アクセスセルズカップ				100.0	オスロ	986386661	
ノルデア・バンク・ボルスカ・スポーカ・ アクツィナ ¹	55,061,403	—	343	99.2	グディニア	KRS0000021828	
オーオーオー・プロムシュレンナヤ・カンパニア・ ヴェストコン	4,601,942,680	2	659	659	100.0	モスクワ	1027700034185
ジェイエスシー・ノルデア・バンク				100.0	3	モスクワ	1027739436955
ノルデア・ライフ・ホールディングス・ アクツィエボラージ	1,000	719	719	100.0	ストックホルム	556742-3305	
ノルデア・リヴ&ペンホーン・リープフォーシェー クリングセルスカブ・アクセスセルズカップ				100.0	バレルアップ	24260577	
ノルデア・リブ・ホールディングス・ノルゲ・ アクセスセルズカップ				100.0	ベルゲン	984739303	
リープフォーシェークリングセルスカベット・ ノルデア・リブ・ノルゲ・アクセスセルズカップ				100.0	ベルゲン	959922659	
ノルデア・リープフォーシェークリング・ スヴェリゲ・アクツィエボラージ・プブリクト				100.0	ストックホルム	516401-8508	
ノルデア・ライフ・アシュアランス・フィンランド・リミテッド				100.0	ヘルシンキ	0927072-8	
ノルデア・ファンズ・リミテッド	3,350	174	174	100.0	ヘルシンキ	1737785-9	
ノルデア・バンク・スポーカ・アクツィナ	999,999	455	455	100.0	ルクセンブルグ	B-14157	
ノルデア・ヒポテーク・アクツィエボラージ・ プブリクト ⁴	100,000	1,874	1,998	100.0	ストックホルム	556091-5448	
ノルデア・ノルディック・バルチック・1・ アクツィエボラージ	15,000	242	242	100.0	ストックホルム	556020-4694	
ノルデア・ファイナンス・スヴェリゲ・ アクツィエボラージ・プブリクト ⁴	1,000,000	104	124	100.0	ストックホルム	556021-1475	
ノルデア・インベストメント・マネジメント・ アクツィエボラージ	12,600	231	237	100.0	ストックホルム	556060-2301	

ノルデア・エジェンドムスインベステリング・ アグシャセルスガーupp	1,000	29	29	100.0	グロストラップ	26640172
ノルデア・ITポルスカ・S.p.z.o.o.	100	30	40	100.0	ワルシャワ	0000429783
ピーケイ・プロパティーズ・インターナショナル・ コーポレーション	100,000	0	0	100.0	米国アトランタ	601624718
ノルデア・ヘステン・ファスティヘツフォーヴァル トニング・アクツィエボラーグ	1,000	0	0	100.0	ストックホルム	556653-6800
ノルデア・プッテン・ファスティヘツフォーヴァル トニング・アクツィエボラーグ	1,000	0	0	100.0	ストックホルム	556653-5257
ノルデア・ド・ブラジル・ヘプレゼンタソエス・ リミタダ	1,162,149	0	0	100.0	ブラジル, サンパウロ	51.696.268/ 0001-40
ノルディック・バルチック・ホールディング (エヌビーエイチ) アクツィエボラーグ ⁵	1,000	0	0	100.0	ストックホルム	556592-7950
ノルデア・ファスティヘター・ アクツィエボラーグ ⁵	3,380,000	1	1	100.0	ストックホルム	556021-4917
プロマーノ・エスト 00	1	10	—	100.0	エストニア, タリン	11681888
ウス・サダマ 11 00	1	0	—	100.0	エストニア, タリン	11954914
エスアイエー・プロマーノ・ラト	21,096	14	—	100.0	ラトビア,リガ	40103235197
エスアイエー・レアルム	7,034	7	—	100.0	ラトビア,リガ	50103278681
エスアイエー・リードスタ・アールイー	765	1	—	100.0	ラトビア,リガ	40103424424
エスアイエー・トリーオレタ	2,786	4	—	99.9	ラトビア,リガ	40103565264
プロマーノ・リット・ユーエービー	34,528	11	—	100.0	リトアニア, ヴィリニウス	302423219
ユーエービー・レークショ	15,000	5	—	100.0	リトアニア, ヴィリニウス	302784511
ユーエービー・インレック	6,900	2	—	100.0	リトアニア, ヴィリニウス	302996806
合計		16,986	17,723			

1) 2014年4月に売却された。

2) 名目金額はロシア・ルーブル建てで表示されており、ノルデアのヴェストコンへの出資を表している。

3) ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトが直接保有している7.2%、及びオーオーオー・プロムシュレンナヤ・カンパ
ニア・ヴェストコンを通じて間接的に保有している92.8%の合計。

4) 信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法(1995年第1559号)で定義された金融機関。

5) 休眠会社。

注記P22 関連会社への投資

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
期首現在取得価格	7	8
期中の取得	—	0
期中の売却	—	-1
期末現在取得価格	7	7
—うち、上場株式	—	—

注記P23 無形資産

百万ユーロ

資金生成単位に割り当てられたのれん

リテール・バンキング

のれん合計

コンピュータ・ソフトウェア

その他無形資産

その他無形資産合計

無形資産合計

	2014年12月31日	2013年12月31日
	305	354
	305	354
	416	367
	37	8
	453	375
	758	729

のれんの変動

期首現在取得価格

期末現在取得価格

期首現在償却累計額

当期の計画に基づく償却

期末現在償却累計額

合計

	1,059	1,059
	1,059	1,059
	-705	-656
	-49	-49
	-754	-705
	305	354

コンピュータ・ソフトウェアの変動

期首現在取得価格

期中の取得

期中の処分

組み替え

期末現在取得価格

期首現在償却累計額

当期の計画に基づく償却

処分に係る償却累計額

期末現在償却累計額

期首現在減損費用累計額

期中の減損費用

組み替え

期末現在減損費用累計額

合計

	465	340
	217	135
	-	-2
	-	-8
	682	465
	-89	-68
	-31	-23
	-	2
	-120	-89
	-9	-8
	-142	-9
	5	8
	-146	-9
	416	367

その他無形資産の変動

期首現在取得価格

期中の取得

期中の処分

期末現在取得価格

期首現在償却累計額

当期の計画に基づく償却

期中の処分に係る償却累計額

換算差額

期末現在償却累計額

期中の減損費用

期末現在減損費用累計額

	48	42
	41	8
	-	-2
	89	48
	-40	-39
	-11	-4
	-	2
	-	1
	-51	-40
	-1	-
	-1	-

合計	37	8

減損テスト

事業セグメントとして定義されている資金生成単位がのれんの減損テストの基礎となっている。詳細については、注記G20「無形資産」及び注記G1「会計方針」のセクション4を参照のこと。また、コンピュータ・ソフトウェアの減損の詳細については注記G20「無形資産」を参照のこと。

注記P24 有形固定資産

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
有形固定資産	119	118
ーうち、自社使用建物	0	0
合計	119	118

設備の変動

期首現在取得価格	268	270
期中の取得	30	28
期中の売却／処分	-32	-30
期末現在取得価格	266	268
期首現在減価償却累計額	-150	-149
期中の売却／処分に係る減価償却累計額	30	23
当期の計画に基づく減価償却	-27	-24
期末現在減価償却累計額	-147	-150
合計	119	118

オペレーティング・リース

ノルデアは建物及びオフィス機器についてオペレーティング・リース契約を締結している。注記G1「会計方針」のセクション15も参照のこと。

期中のリース費用

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
期中のリース費用	-117	-113
ーうち、最低リース料	-117	-113
サブリース料に関する期中のリース収益	35	39

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料及び各年における支払予定額は以下のとおりである。

百万ユーロ	2014年12月31日
2015年	74
2016年	62
2017年	48
2018年	38
2019年	30
2020年以降	253
合計	505

解約不能サブリースに基づいて受領する予定のサブリース料の総額は、252百万ユーロである。当該サブリースのうち237百万ユーロは、グループ会社に関するものである。

注記P25 その他資産

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
証券決済代金に係る請求額	276	484
グループ会社から受け取る予定の配当金	1,109	742
当グループへの拠出	644	459
その他	1,698	848
合計	3,727	2,533

注記P26 前払費用及び未収金

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
未収利息収益	115	396
その他未収収益	81	170
前払費用	688	725
合計	884	1,291

注記P27 金融機関からの預かり金

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
中央銀行	2,418	3,707
その他の銀行	24,258	13,095
その他の金融機関	776	698
合計	27,452	17,500

注記P28 一般顧客からの預金及び借入金

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
預金	48,176	46,150
借入金	1,191	1,381
合計	49,367	47,531

預金とは政府の預金保証によって保護された預金口座にある資金と定義されているが、これには個別の上限金額を超過したものも含まれている。また、個人年金貯蓄（以下「IPS」という。）も含まれている。

注記P29 発行済負債証券

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
譲渡性預金証書	55	—
コマーシャル・ペーパー	29,246	28,853
債券発行	33,908	34,029
その他	71	79
合計	63,280	62,961

注記P30 その他負債

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
証券決済代金に係る負債	215	202
売却（未保有）有価証券	285	244
未払勘定	22	29
その他	2,373	3,698
合計	2,895	4,173

注記P31 未払費用及び前受収益

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
未払利息	13	544
その他未払費用	443	391
前受収益	186	215
合計	642	1,150

注記P32 引当金

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
再構築費用引当金	42	36
トランスファー・リスク（オフバランス）	1	2
保証	162	139
その他	1	7
合計	206	184

	再構築	トランス ファー・リスク	保証	その他	合計
期首現在	36	2	139	7	184
引当金新規繰入額	60	-	77	-	137
引当金充当額	-18	-1	-4	-6	-29
戻入れ	-18	-	-50	-	-68
組み替え	-16	-	-	-	-16
換算差額	-2	0	0	0	-2
期末現在	42	1	162	1	206

再構築費用引当金は42百万ユーロであり、解雇給付（34百万ユーロ）及び主に余剰土地に関連した引当金（8百万ユーロ）をカバーしている。トランスファー・リスクに対する引当金はオフバランス項目に関連している。貸出金に関連したトランスファー・リスクは注記P15「貸出金及び減損」の集散的に評価された減損貸出金に対する引当金の項目に含まれている。トランスファー・リスクに対する引当金は諸外国との取引量により異なる。保証に対する貸倒引当金は162百万ユーロであり、このうち161百万ユーロはノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシーに対する保証をカバーしている。

注記P33 退職給付債務**年金引当金**

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの年金債務は主に、年金財団への分配によってカバーされている。

貸借対照表における引当金はポストジロート・バンクの元従業員及び海外支店の年金債務に関連したものである。引当金のうち、124百万ユーロ（133百万ユーロ）は「トゥリュグアンデラーゲン」によってカバーされている。

年金債務の数パーセントは保険証券によってカバーされている。

以下の数値は、スウェーデンの規則（「トゥリュグアンデラーゲン」）に準拠した計算に基づいている。

海外支店の年金債務は、現地の会計規則に準拠して計算されている。

貸借対照表における認識額の明細

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
全額又は一部積立てられた年金制度に関連した契約債務の現在価値	-1,155	-1,202
特別に分離した資産の期末現在の公正価値	1,384	1,303
年金財団の超過額	229	101
非積立の年金制度に関連した契約債務の現在価値	-171	-166
年金財団の未認識超過額	-229	-101
貸借対照表に計上されている負債（正味）	-171	-166

貸借対照表に年金として計上されている負債の変動

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
年金契約債務として認識された1月1日現在残高	166	182
ポストジエロト・バンクの元従業員に支給された年金	-7	-7
年金数理計算	12	0
為替レートの変動に伴う影響	0	-9
12月31日現在の残高	171	166

年金費用及び収益の明細

百万ユーロ	2014年	2013年
ポストジエロト・バンクの元従業員に支給された年金	-7	-7
支給された年金のうち、年金財団によりカバーされるものの	-61	-67
年金数理計算	-5	7
確定給付制度	-73	-67
確定拠出制度	-61	-59
年金費用¹	-134	-126
特別に分離した資産の収益率（％）	12.4	3.0

1) 注記P8「人件費」を参照のこと。

年金財団で保有する資産の価値

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
株式	353	326
利付証券	1,004	955
その他資産	27	22
合計	1,384	1,303

確定給付債務に関する仮定

	2014年	2013年
割引率	2.2%	2.2%
計算は決算日の給与水準及び年金水準に基づいて行われている。	はい	はい

次年度に確定給付制度に支払われる予定の金額は66百万ユーロである。

注記P34 劣後負債

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
期限付無担保劣後ローン	4,435	4,107
ハイブリッド・キャピタル・ローン	3,293	1,864
合計	7,728	5,971

これらの無担保ローンは他の負債に劣後している。期限付無担保ローンは永久劣後ローン及びハイブリッド・キャピタル・ローンに優先して返済を受ける権利を貸手に付与している。それぞれのカテゴリーの中では、同等の権利が貸手に付与されている。

2014年12月31日現在、5つのローン（期限は以下に記載）が期限付劣後ローンの残高合計の10%を超えていた。

発行年／満期、百万ユーロ	名目金額	帳簿価額	利率 (クーポン)
期限付ローン ¹	1,000	997	固定
期限付ローン ²	750	747	固定
期限付ローン ³	750	748	固定
期限付ローン ⁴	1,030	1,023	固定
期限付ローン ⁵	824	816	固定

1) 満期日は2020年3月26日。

2) 満期日は2021年3月29日。

3) 繰上償還日は2017年2月15日、満期日は2022年2月15日。

4) 満期日は2021年5月13日。

5) 満期日は2022年9月21日。

注記P35 特別償却準備金

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
減価償却超過累計額、設備	4	3

注記P36 債務の担保として差し入れた資産

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
債務の担保として差し入れた資産		
有価証券など ¹	3,946	2,454
合計	3,946	2,454

上記の差し入れた担保は以下の負債項目と関連している

金融機関からの預かり金	2,508	1,788
一般顧客からの預金及び借入金	268	2,380
合計	2,776	4,168

1) 貸借対照表で認識されている有価証券のみと関連している。売戻し契約に基づいて借入れた又は購入した有価証券は、貸借対照表上に認識されないため、金額に含まれていない。これらの取引については、注記P45「譲渡した資産及び取得した担保」に開示されている。これらは、売却又は再担保として差し入れることが認められている。

債務の担保として差し入れた資産には買戻し契約及び証券貸付取引で担保として差し入れた有価証券が含まれている。取引は金融市場の参加者の間で利用されている標準的な契約に基づいて行われている。これらの取引の取引相手は金融機関及び一般顧客である。一般的に取引は短期取引で、満期は3ヶ月以内である。

注記P37 その他の差し入れ資産

その他の差し入れ資産は、主に中央銀行及び清算機関での支払決済のため担保として差し入れた利付証券を含む有価証券に関連している（9,238百万ユーロ（7,033百万ユーロ））。その条件では日中／翌日物の流動性に関連して日次で担保の提供が求められる。また、当社の債務を除く、その他の項目のために差し入れた担保（例えば第三者のため又は当社の偶発債務に関するもの）もまたこの項目に計上されている。

注記P38 偶発債務

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
保証		
ーローン保証	70,024	69,815
ーその他の保証	918	570
その他偶発債務	161	0
合計	71,103	70,385

ノルデアは通常業務で顧客に対して様々な形式の保証を発行している。ローン保証は他の金融機関及び年金機関の債務を保証する目的で顧客に提供されている。その他の保証は主に入札保証、前払保証、品質保証及び輸出関連保証などの商業保証より構成されている。

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトはロシアの子会社であるジェイエスシー・ノルデア・バンクに対する保証を発行し、ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトがジェイエスシー・ノルデア・バンクの特定のエクスポージャーを保証している。2014年12月31日現在、当該保証は40億ユーロのエクスポージャーをカバーしている。当該保証は独立第三者間取引によって価格設定されている。当該保証におけるすべての内部取引は、連結財務諸表において相殺消去されている。

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトは、ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー（ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトが同行のIRB法人エクスポージャーにおける大部分のエクスポージャーを保証している）に対して600億ユーロを上限とする保証を発行した。当該保証は、法人貸付、保証、信用状及びローン・コミットメントの110億ユーロをカバーしている。さらに2014年12月31日現在、デリバティブの60億ユーロが、当該保証でカバーされている。デリバティブの保証額の上限は、100億ユーロである。当該保証はリスク・エクスポージャーの金額（以下「REA」という。）を110億ユーロ増加させている。当該保証は、コミッション収益を創出するものであるが、その一方で、保証されたエクスポージャーに関して認識された損失は、ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトに振り替えられる。当該保証は、独立第三者間取引によって価格設定され、当該保証には予想与信損失及び保証によって必要とされる資本費用が含まれる。当該保証におけるすべての内部取引は、連結財務諸表において相殺消去されている。

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトは、一定の条件に基づいてノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトのグループ会社のマネージング・ディレクター又は取締役といった特定の個人に対する潜在的な支払債務について責任を負うことを約束している。

通常の定年に達する前に解雇された一部の従業員には早期退職手当を受け取る権利が付与されている。

訴訟手続

当社は通常の業務の範囲において、数多く民事訴訟請求及び紛争を抱えているが、その大半は比較的小額なものである。現在係争中の紛争による当社又はその財政状態への重要な悪影響はないとみられる。

注記P39 契約債務

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
クレジット・コミットメント	9,710	13,868
承認済当座貸越枠の未使用部分	14,114	12,845
合計	23,824	26,713

デリバティブの情報については注記P19「デリバティブ及びヘッジ会計」を参照のこと。

注記P40 自己資本比率

表A2 移行自己資金

自己資本規制の詳細については、注記G38「自己資本比率」を参照のこと。

		(C) 規制(EU)2013年 第575号の取扱い前の 対象となる金額、 又は規制(EU)2013年 第575号の対象となる	
普通株式等Tier 1資本商品及び準備金		(A)開示日現在の金額 百万ユーロ	残りの金額 百万ユーロ
1	資本商品及び関連する資本剰余金勘定	5,130	
	このうち：株式資本	4,050	-
2	利益剰余金	13,111	-
3	その他包括利益累計額（及びその他準備金、該当する会計基準に 基づく未実現利益及び損失を含む。）	-5	-
5 a	個別に見直された中間利益、予測可能な費用又は配当金控除後	-76	-
6	普通株式等Tier 1資本（規制上の調整前）	18,160	-
普通株式等Tier 1資本：規制上の調整			
7	追加的金額調整（負の金額）	-7	-
8	無形資産（関連税金負債控除後）（負の金額）	-758	-
10	一時差異によって生じるものを除く、将来の収益性に依存する繰延 税金資産（第38条第3項の条件を満たしている関連税金負債控除 後）（負の金額）	0	-
11	キャッシュフロー・ヘッジに係る利益又は損失に関連した公正価値 評価準備金	36	
12	予想損失金額の算定によって生じた負の金額	0	-
14	自社の信用格付けの変更によって生じた公正価値で評価される負債 に係る利益又は損失	-58	-
15	確定給付年金基金資産（負の金額）	0	-
16	金融機関による自己のCET1商品の直接及び間接保有（負の金額）	-1	-
25	このうち：一時差異によって生じる繰延税金資産	0	-
25b	CET1項目に関連する予測可能な税金費用（負の金額）	0	-
26a	467条及び468条に従った未実現利益及び損失に関連する規制上の調 整	-208	-
	このうち：未実現損失1に関するフィルタ	0	3
	このうち：未実現利益1に関するフィルタ	-208	0
28	普通株式等Tier 1(CET1)に対する規制上の調整合計	-996	-
29	普通株式等Tier 1資本	17,164	-
追加的Tier 1(AT1)自己資本：商品			
30	資本商品及び関連する資本剰余金勘定	1,224	-
33	第484条第4項において参照される適格項目の金額及びAT 1からの段 階的廃止の対象となる関連資本剰余金勘定	1,576	447
36	規制上の調整前の追加的Tier 1(AT1)自己資本	2,800	-
追加的Tier 1(AT1)自己資本：規制上の調整			
37	自社のAT1商品の金融機関による直接及び間接保有（負の金額）	-32	-
43	追加的Tier 1(AT1)自己資本に対する規制上の調整合計	-32	-
44	追加的Tier 1(AT1)自己資本	2,768	

45	Tier 1自己資本(T1=CET1+AT1)	19,932	-
Tier 2 (T2)自己資本：商品及び引当金			
46	資本商品及び関連する資本剰余金勘定	4,331	-
47	第484条第5項において参照される適格項目の金額及びT2からの段階的廃止の対象となる関連資本剰余金勘定	400	-400
50	与信リスク調整	55	-
51	規制上の調整前のTier 2 (T2)自己資本	4,785	0
Tier 2 (T2)自己資本：規制上の調整			
52	金融機関による自己のT2商品及び劣後ローンの直接及び間接保有（負の金額）	-43	-
55	当該金融機関が金融部門企業への重要な投資を保有している場合のT2商品および金融部門企業の劣後ローンの当該金融機関による直接及び間接保有（適格ショート・ポジションを控除後）（負の金額）	-505	-
57	Tier 2 (T2)自己資本に対する規制上の調整合計	-549	-
58	Tier 2 (T2)自己資本	4,236	-
59	自己資本合計(TC=T1+T2)	24,168	-
60	リスク加重資産合計	78,910	-
自己資本比率及びバッファ			
61	普通株式等Tier 1資本（リスク・エクスポージャー金額の割合として）	21.8%	-
62	Tier 1（リスク・エクスポージャー金額の割合として）	25.3%	-
63	自己資本合計（リスク・エクスポージャー金額の割合として）	30.6%	-
64	金融機関特有のバッファ要件（リスク・エクスポージャー金額の割合として表される、第92条第1項(a)及び資本保全並びにカウンターシクリカル・バッファ要件、及びシステミック・リスク・バッファ、及び金融システム上重要な金融機関バッファ（G-SII又は0-SIIバッファ）に基づくCET1要件）	2.5%	-
65	このうち：資本保全バッファ要件	2.5%	-
66	このうち：カウンターシクリカル・バッファ要件	0.0%	-
67	このうち：システミック・リスク・バッファ要件	0.0%	-
67a	このうち：世界的に金融システム上重要な金融機関（G-SII）又はその他の金融システム上重要な金融機関（0-SII）バッファ	0.0%	-
68	バッファを満たすことができる普通株式等Tier 1資本（リスク・エクスポージャー金額の割合として）	17.3%	-
控除に関する基準値を下回る金額（リスク加重前）			
72	金融部門企業への重要な投資を保有していない金融機関の、金融部門企業の資本の直接及び間接保有（基準値の10%を下回る金額及び適格ショート・ポジション控除後）	41	-
73	金融機関が金融部門の企業へ重要な投資を保有している場合の金融部門の企業のCET1商品の当該金融機関による直接及び間接保有（基準値の10%を下回る金額及び適格ショート・ポジション控除後）	742	-
75	一時差異によって生じた繰延税金資産（基準値の10%を下回る金額、第38条第3項の条件を満たしている関連税金負債控除後）	64	-
Tier 2における引当金の算入に適用される上限額			
78	内部格付アプローチの対象となるエクスポージャーに関してT2に含まれている与信リスク調整（上限適用前）	33,429	-
79	内部格付アプローチに基づきT2に与信リスク調整を含める際の上限額	201	-

段階的廃止の取決めの対象となる信用商品（2013年1月1日から2022年1月1日までの期間のみに適用）			
80	段階的廃止の取決めの対象となるCET1商品に係る現在の上限	0	-
81	上限によりCET1から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	0	-
82	段階的廃止の取決めの対象となるAT1商品に係る現在の上限	1,576	-
83	上限によりAT1から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-447	-
84	段階的廃止の取決めの対象となるT2商品に係る現在の上限	400	-
85	上限によりT2から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-47	-

最低資本要件及びREA

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	最低 資本要件	REA	最低 資本要件	REA
百万ユーロ				
与信リスク	5,759	71,986	6,296	78,700
－うち、カウンター・パーティの与信リスク	100	1,249	65	809
IRB	2,674	33,429	3,428	42,854
－うち、法人	2,130	26,622	3,100	38,749
－うち、先進的	1,461	18,257	-	-
－うち、基礎的	669	8,365	3,100	38,749
－うち、金融機関	302	3,777	105	1,318
－うち、個人	148	1,854	180	2,254
－うち、不動産担保付	6	78	11	140
－うち、その他の個人	132	1,647	156	1,953
－うち、SME	10	129	13	161
－うち、その他	94	1,176	43	533
標準的手法	3,085	38,557	2,868	35,846
－うち、中央政府又は中央銀行	14	174	2	26
－うち、地方政府又は地方自治体	1	8	-	-
－うち、公的機関	-	-	-	-
－うち、多国籍開発銀行	-	-	-	-
－うち、国際的組織	-	-	-	-
－うち、機関	1,319	16,481	1,291	16,126
－うち、法人	57	718	53	664
－うち、個人	28	345	0	1
－うち、不動産抵当付	202	2,530	101	1,258
－うち、債務不履行	5	60	0	1
－うち、特に高いリスクを伴うもの	-	-	-	-
－うち、カバード・ボンド	0	0	0	6
－うち、短期信用評価を伴う機関及び法人	-	-	-	-
－うち、集团的投資子会社（CIU）	-	-	-	-
－うち、株式	1,451	18,139	-	-
－うち、その他	8	102	1,421	17,764
信用価値調整リスク	14	172	-	-
市場リスク	218	2,724	128	1,596
－うち、トレーディング勘定、内部アプローチ	42	524	34	429
－うち、トレーディング勘定、標準的アプローチ	2	26	5	59
－うち、銀行勘定、標準的アプローチ	174	2,174	89	1,108
オペレーショナル・リスク	322	4,028	250	3,121
標準的手法	322	4,028	250	3,121
小計	6,313	78,910	6,674	83,417
バーゼルⅠフロアに関する調整				
バーゼルⅠフロアによる追加的な資本要件	0	0	0	0
合計	6,313	78,910	6,674	83,417

レバレッジ比率¹2014年
12月31日

Tier 1自己資本、移行規定、百万ユーロ ²	20,047
レバレッジ比率エクスポージャー、百万ユーロ	225,148
レバレッジ比率、%	8.9

1) 表示されているレバレッジ比率及び取引高は、現地の金融監督庁の報告プロセスに従って3ヶ月平均に基づいている。

2) 当期利益を含む。

自己資本比率に関する更に詳しい情報については、「リスク、流動性及び資本管理」に記載されている。

2014年12月31日現在の市場リスクに対する資本要件

百万ユーロ	トレーディング勘定		トレーディング勘定		銀行勘定		合計	
	IM		SA		SA			
	REA	資本要件	REA	資本要件	REA	資本要件	REA	資本要件
金利リスク及びその他 ¹	2	0	-	-	-	-	2	0
エクイティ・リスク	130	10	26	2	-	-	156	12
為替リスク	25	2	-	-	2,174	174	2,199	176
コモディティ・リスク	-	-	-	-	-	-	-	-
決済リスク	-	-	0	0	-	-	0	0
分散化の影響	-2	0	-	-	-	-	-2	0
ストレス下におけるVaR	369	30	-	-	-	-	369	30
リスクの増分測定	0	0	-	-	-	-	0	0
包括的リスク測定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	524	42	26	2	2,174	174	2,724	218

1) 金利リスクの欄のトレーディング勘定IAには、一般的な金利リスク及び特定の金利リスクの双方が含まれており、それぞれ金利VaR及び信用スプレッドVaRと呼ばれる。

表A3からA5には、FFFS 2014年第18号セクション6.4に従って、資本商品の主な特性の開示が含まれており、欧州委員会実施規則2013年第1423号第3条付属書類IIのテンプレートが用いられている。該当しないテンプレートの項目は除外されている。

表A3－資本の主な特性テンプレートーCET1

普通株式等Tier 1資本

1	発行体	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・ プブリクト
2	固有の識別コード（例：私募発行に関するCUSIP、ISIN又は ブルームバーグの識別コード）	SE0000427361
3	商品に適用される法令	スウェーデン法
規制上の取扱い		
4	移行時のCRR規定	普通株式等Tier 1資本
5	移行後のCRR規定	普通株式等Tier 1資本
6	単独又はサブ連結あるいは単独及びサブ連結において適格	単独及び連結
7	商品の種類（各管轄地ごとに規定された種類）	規制(EU)2013年第575号第28条で公表されてい る株式資本
8	規制資本において認識される金額（直近の報告日現在で、 通貨単位は百万）	4,050百万ユーロ
9	商品の額面金額	EUR4,049,951,919ユーロ
10	会計上の分類	株主資本
12	永久又は期限付	永久
13	当初満期日	満期なし
14	監督当局承認前の発行体のコール	なし
クーポン/配当金		
20a	全額任意、一部任意又は強制（時期に関して）	全額任意
20b	全額任意、一部任意又は強制（金額に関して）	全額任意
35	清算における劣後ヒエラルキーのポジション（商品の直前 の上位商品の種類を明記）	追加的Tier 1
36	非準拠移行特性	なし

表A4－資本の主な特性テンプレート－AT1

追加的Tier 1 商品

1	発行体	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト
2	固有の識別コード (例：私募発行に関するCUSIP、ISIN又はブルームバーグの識別コード)	XS0200688256	W5795#AA7	US65557AAB35/ USW5816FCM42	W5795#AB5	XS0453319039	US65557CAM55/ US65557DAM39	US65557CAN39/ US65557DAL55
3	商品に適用される法令	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	ニューヨーク州法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）
4	移行時のCRR規定	追加的Tier 1	追加的Tier 1	追加的Tier 1	追加的Tier 1	追加的Tier 1	追加的Tier 1	追加的Tier 1
5	移行後のCRR規定	Tier 2	不適格	不適格	不適格	不適格	追加的Tier 1	追加的Tier 1
6	単独又はサブ連結あるいは単独及びサブ連結において適格	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結
7	商品の種類（各管轄地ごとに規定された種類）	規制(EU) 2013年 第575号第484条第4項に 公表されている追加的Tier 1 (免除適用)	規制(EU) 2013年 第575号第484条第4項に 公表されている追加的Tier 1 (免除適用)	規制(EU) 2013年 第575号第484条第4項に 公表されている追加的Tier 1 (免除適用)	規制(EU) 2013年 第575号第484条第4項に 公表されている追加的Tier 1 (免除適用)	規制(EU) 2013年 第575号第484条第4項に 公表されている追加的Tier 1 (免除適用)	規制(EU) 2013年 第575号第484条第4項に 公表されている追加的Tier 1 (免除適用)	規制(EU) 2013年 第575号第484条第4項に 公表されている追加的Tier 1 (免除適用)
8	規制資本において認識される金額 (直近の報告日現在で、通貨単位は百万)	500百万 ユーロ	138百万 ユーロ	494百万 ユーロ	69百万 ユーロ	823百万 ユーロ	816百万 ユーロ	408百万 ユーロ
9	商品の額面金額	500百万 ユーロ	20,000百万円	600百万 米ドル	10,000百万円	1,000百万米ドル	1,000百万米ドル	500百万 米ドル
9a	発行価格	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
9b	償還価格	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%
10	会計上の分類	負債 一償却原価	負債 一償却原価	負債 一償却原価	負債 一償却原価	負債 一償却原価	負債 一償却原価	負債 一償却原価
11	当初発行日	2004年 9月17日	2005年 3月4日	2005年 4月20日	2005年 10月12日	2009年 9月25日	2014年 9月23日	2014年 9月23日
12	永久又は期限付	永久	永久	永久	永久	永久	永久	永久
13	当初満期日	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし
14	監督当局承認前の発行体のコール	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
15	任意のコール日、偶発的コール日及び償還金額	2009年 9月17日、税務上/規制上のコールに追加、額面金額の100%	2035年 3月4日、税務上/規制上のコールに追加、額面金額の100%	2015年 4月20日、税務上/規制上のコールに追加、額面金額の100%	2035年 10月12日、税務上/規制上のコールに追加、額面金額の100%	2015年 3月25日、税務上/規制上のコールに追加、額面金額の100%	2019年 9月23日、税務上/規制上のコールに追加、額面金額の100%	2024年 9月23日、税務上/規制上のコールに追加、額面金額の100%
16	その後のコール日（該当する場合）	最初のコール日後、各年の3月17日及び9月17日	最初のコール日後、各年の3月4日及び9月4日	最初のコール日後、各年の1月20日、4月20日、7月20日及び10月20日	最初のコール日後、各年の4月12日及び10月12日	最初のコール日後、各年の3月25日及び9月25日	最初のコール日後、各年の3月23日及び9月23日	最初のコール日後、各年の3月23日及び9月23日

クーポン/配当金

17	固定又は変動配当金/クーポン	変動	固定から変動	固定から変動	固定から変動	固定	固定	固定
18	クーポン・レート及び関連インデックス	変動10年物CMS+0.05%（年率）、上限8%	最初のコール日まで固定米ドル3.75%（年率）、以後変動6ヶ月日本円預金金利+1.22%（年率）	最初のコール日まで固定5.424%（年率）、以後変動3ヶ月LIBOR+1.5875%（年率）	最初のコール日まで固定米ドル3.84%（年率）、以後変動6ヶ月日本円預金金利+1.40%（年率）	最初のコール日まで固定8.375%（年率）、以後2020年3月25日までの米国債の米国債+5.985%（年率）、以後5年物米国債+8.9775%（年率）	最初のコール日まで固定5.50%（年率）、以後固定5年物ミッド・スワップ+3.563%（年率）	最初のコール日まで固定6.125%（年率）、以後固定5年物ミッド・スワップ+3.388%（年率）
19	配当金ストップパーの有無	あり	あり	あり	あり	なし	なし	なし
20a	全額任意、一部任意又は強制（時期に関して）	一部任意の配当金ストップパー	一部任意の配当金ストップパー	一部任意の配当金ストップパー	一部任意の配当金ストップパー	一部任意の配当金ストップパー	全額任意	全額任意
20b	全額任意、一部任意又は強制（金額に関して）	一部任意	一部任意	一部任意	一部任意	一部任意	全額任意	全額任意
21	償還のための繰り上げ又はその他のインセンティブの有無	なし	あり	あり	あり	あり	なし	なし
22	非累積的又は累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的
23	転換可能又は非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換
30	元本削減特性	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
31	元本削減の場合のトリガー	清算を回避するためのもの	清算を回避するためのもの	清算を回避するためのもの	清算を回避するためのもの	該当する銀行業、規制、株主決議の違反を回避するためのもの又は救済策	当グループのCET1比率が8%未満、発行体のCET1比率が5.125%未満	当グループのCET1比率が8%未満、発行体のCET1比率が5.125%未満
32	元本削減の場合、全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部
33	元本削減の場合、永久又は一時	一時	一時	一時	一時	一時	一時	一時
34	一時的元本削減の場合、元本回復のメカニズムの記載	利用可能な分配金からの再転換及び回復に関する株主決議	利用可能な分配金からの再転換及び回復に関する株主決議	利用可能な分配金からの再転換及び回復に関する株主決議	利用可能な分配金からの再転換及び回復に関する株主決議	利用可能な分配金からの再転換及び回復に関する株主決議	発行体及び当グループの双方に正の純利益がある場合、全額任意	発行体及び当グループの双方に正の純利益がある場合、全額任意
35	清算における劣後ヒエラルキーのポジション（商品の直前の上位商品の種類を明記）	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
36	非準拠移行特性	あり	あり	あり	あり	あり	なし	なし
37	「あり」の場合、非準拠移行特性を明記	トリガー・レベルの指定のない、配当金ストップパー	トリガー・レベルの指定のない、ステップアップ配当金ストップパー	トリガー・レベルの指定のない、ステップアップ配当金ストップパー	トリガー・レベルの指定のない、ステップアップ配当金ストップパー	トリガー・レベルの指定のない、ステップアップ配当金ブッシャー	該当なし	該当なし

表A5－資本の主な特性テンプレート－T2

Tier 2 商品

1	発行体	ノルデア・バン ク・アクツィエボ ラーク・プブリク ト	ノルデア・バン ク・アクツィエボ ラーク・プブリク ト	ノルデア・バン ク・アクツィエボ ラーク・プブリク ト	ノルデア・バン ク・アクツィエボ ラーク・プブリク ト	ノルデア・バン ク・アクツィエボ ラーク・プブリク ト
2	固有の識別コード (例：私募発行に 関するCUSIP、ISIN 又はブルームバー グの識別コード)	XS0497179035	XS0544654162	US65557FAA49/ US65557HAA05	XS0743689993	US65557FAD87/ US65557HAD44
3	商品に適用される 法令	英国法が適用され る(ただし、ス ウェーデン法が適 用される劣後特約 を除く)	英国法が適用され る(ただし、ス ウェーデン法が適 用される劣後特約 を除く)	ニューヨーク州法 が適用される(た だし、スウェーデ ン法が適用される 劣後特約を除く)	英国法が適用され る(ただし、ス ウェーデン法が適 用される劣後特約 を除く)	ニューヨーク州法 が適用される(た だし、スウェーデ ン法が適用される 劣後特約を除く)
規制上の取扱い						
4	移行時のCRR規定	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
5	移行後のCRR規定	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
6	単独又はサブ連結 あるいは単独及び サブ連結において 適格	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結
7	商品の種類(各管 轄地ごとに規定さ れた種類)	規制(EU) 2013年第 575号第63条に公表 されているTier 2	規制(EU) 2013年第 575号第63条に公表 されているTier 2	規制(EU) 2013年第 575号第63条に公表 されているTier 2	規制(EU) 2013年第 575号第63条に公表 されているTier 2	規制(EU) 2013年第 575号第63条に公表 されているTier 2
8	規制資本において 認識される金額 (直近の報告日現 在で、通貨単位は 百万)	997百万 ユーロ	747百万 ユーロ	1,023百万 ユーロ	748百万 ユーロ	816百万 ユーロ
9	商品の額面金額	1,000百万 ユーロ	750百万 ユーロ	1,250百万 米ドル	750百万 ユーロ	1,000百万 米ドル
9a	発行価格	99.810%	99.699%	99.508%	99.803%	99.364%
9b	償還価格	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%
10	会計上の分類	負債－償却原価	負債－償却原価	負債－償却原価	負債－償却原価	負債－償却原価
11	当初発行日	2010年 3月26日	2010年 9月29日	2011年 5月13日	2012年 2月15日	2012年 9月21日
12	永久又は期限付	期限付	期限付	期限付	期限付	期限付
13	当初満期日	2020年 3月26日	2021年 3月29日	2021年 5月13日	2022年 2月15日	2022年 9月21日
14	監督当局承認前の 発行体のコール	あり	あり	あり	あり	あり
15	任意のコール日、 偶発的コール日及 び償還金額	税務上/規制上の コール、額面金額 の100%	税務上のコール、 額面金額の100%	税務上のコール、 額面金額の100%	2017年2月15日、 税務上のコールに 追加、額面金額の 100%	税務上/規制上の コール、額面金額 の100%
クーポン/配当金						
17	固定又は変動配当 金/クーポン	固定	固定	固定	固定	固定
18	クーポン・レート 及び関連インデッ クス	4.50%	4.00%	4.875%	コール日まで固定 4.625% (年率) (ユーロ・スワッ プ・レート+3.15% 相当)、以後ユー ロ・スワップ・ レート+3.15% (年 率)の固定金利に更 改	4.25%
19	配当金ストッパー の有無	なし	なし	なし	なし	なし
20a	全額任意、一部任 意又は強制(時期 に関して)	強制	強制	強制	強制	強制

20b	全額任意、一部任意又は強制（金額に関して）	強制	強制	強制	強制	強制
21	償還のための繰り上げ又はその他のインセンティブの有無	なし	なし	なし	なし	なし
22	非累積的又は累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的
23	転換可能又は非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換
35	清算における劣後ヒエラルキーのポジション（商品の直前の上位商品の種類を明記）	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債
36	非準拠移行特性	なし	なし	なし	なし	なし

注記P41 金融商品の分類

2014年12月31日 百万ユーロ	貸出金 及び債権	満期保有	損益を通じて公正価値で 測定される金融資産			売却可能	その他 金融 資産	非金融 資産	合計
			売買目的 保有	損益を通じ て公正価値 で測定する ものとして 指定	ヘッジ目 的で使用 されたデ リバティ ブ				
資産									
現金及び中央銀行預け金	931	-	-	-	-	-	-	-	931
財務省証券	-	-	2,427	-	-	2,608	-	-	5,035
金融機関への貸出金	86,259	-	445	0	-	-	-	-	86,704
一般顧客への貸出金	34,804	-	5,005	-	-	-	-	-	39,809
利付証券	10	112	3,687	-	-	7,512	-	-	11,321
担保として差し入れた金融商品	-	-	43	-	-	-	-	-	43
株式	-	-	6,028	33	-	-	-	-	6,061
デリバティブ	-	-	3,682	-	2,299	-	-	-	5,981
金利リスクのポートフォリオ・ ヘッジにおけるヘッジ対象の									
公正価値の変動	1	-	-	-	-	-	-	-	1
グループ会社への投資	-	-	-	-	-	-	16,986	-	16,986
関連会社への投資	-	-	-	-	-	-	7	-	7
無形資産	-	-	-	-	-	-	-	758	758
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	119	119
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-	14	14
未収還付法人税	-	-	-	-	-	-	-	50	50
その他資産	786	-	-	10	-	-	-	2,931	3,727
前払費用及び未収金	803	-	-	-	-	-	-	81	884
合計	123,594	112	21,317	43	2,299	10,120	16,993	3,953	178,431

2014年12月31日 百万ユーロ 負債	損益を通じて公正価値で測定さ れる金融負債		ヘッジ目的で 使用された デリバティブ	その他 金融負債	非金融負債	合計
	売買目的 保有	損益を通じて公 正価値で測定す るものとして指 定				
金融機関からの預かり金	2,508	2,026	-	22,918	-	27,452
一般顧客からの預金及び借入金	268	466	-	48,633	-	49,367
発行済負債証券	-	-	-	63,280	-	63,280
デリバティブ	3,443	-	1,210	-	-	4,653
金利リスクのポートフォリオ・ヘッ ジにおけるヘッジ対象の公正価値 の変動	-	-	-	1,368	-	1,368
未払法人税等	-	-	-	-	4	4
その他負債	285	-	-	443	2,167	2,895
未払費用及び前受収益	-	-	-	198	444	642
繰延税金負債	-	-	-	-	0	0
引当金	-	-	-	-	206	206
退職給付負債	-	-	-	-	171	171
劣後負債	-	-	-	7,728	-	7,728
合計	6,504	2,492	1,210	144,568	2,992	157,766

2013年12月31日 百万ユーロ 資産	損益を通じて公正価値で 測定される金融資産				ヘッジ目 的で使用 されたデ リバティ ブ	売却可能	その他 金融資産	非金融 資産	合計
	貸出金 及び債権	満期保有	売買目的 保有	損益を通じ て公正価値 で測定する ものとして 指定					
現金及び中央銀行預け金	45	-	-	-	-	-	-	-	45
財務省証券	-	17	4,935	-	-	-	-	-	4,952
金融機関への貸出金	80,104	-	271	543	-	-	-	-	80,918
一般顧客への貸出金	30,337	-	-	3,818	-	-	-	-	34,155
利付証券	-	321	1,981	-	-	8,826	-	-	11,128
担保として差し入れた金融商品	-	-	737	-	-	-	-	-	737
株式	-	-	5,321	30	-	-	-	-	5,351
デリバティブ	-	-	2,531	-	1,688	-	-	-	4,219
金利リスクのポートフォリオ・ ヘッジにおけるヘッジ対象の 公正価値の変動	-11	-	-	-	-	-	-	-	-11
グループ会社への投資	-	-	-	-	-	-	17,723	-	17,723
関連会社への投資	-	-	-	-	-	-	7	-	7
無形資産	-	-	-	-	-	-	-	729	729
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	118	118
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-	28	28
未収還付法人税	-	-	-	-	-	-	-	0	0
その他資産	780	-	-	-	-	-	-	1,753	2,533
前払費用及び未収金	1,121	-	-	-	-	-	-	170	1,291
合計	112,376	338	15,776	4,391	1,688	8,826	17,730	2,798	163,923

2013年12月31日 百万ユーロ	損益を通じて公正価値で 測定される金融負債		ヘッジ目的で 使用されたデ リバティブ	その他 金融負債	非金融負債	合計
	売買目的 保有	損益を通じて公 正価値で測定す るものとして指 定				
負債						
金融機関からの預かり金	753	2,071	-	14,676	-	17,500
一般顧客からの預金及び借入金	-	908	-	46,623	-	47,531
発行済負債証券	0	0	-	62,961	-	62,961
デリバティブ	2,614	-	1,013	-	-	3,627
金利リスクのポートフォリオ・ヘッ ジにおけるヘッジ対象の公正価値 の変動	-	-	-	715	-	715
未払法人税等	-	-	-	-	11	11
その他負債	244	0	-	2,925	1,004	4,173
未払費用及び前受収益	-	-	-	759	391	1,150
繰延税金負債	-	-	-	-	10	10
引当金	-	-	-	-	184	184
退職給付負債	-	-	-	-	166	166
劣後負債	-	-	-	5,971	-	5,971
合計	3,611	2,979	1,013	134,630	1,766	143,999

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された貸出金

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
帳簿価額	0	4,361
与信リスクに対する最大エクスポージャー	0	4,361

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産及び負債

与信リスクの変動に起因した金融負債の公正価値の変動

マーケットが行った資金調達は公正価値で測定され、「損益を通じて公正価値で測定するもの」のカテゴリに分類される。マーケットが行った資金調達は一般的に短期的な性質を有しているため、自己の与信リスクの変動による影響は軽微である。

帳簿価額と満期時に支払われる約定金額との比較

2014年 百万ユーロ	帳簿価額	満期時に支払われる 金額
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された 金融負債	2,492	2,492
2013年 百万ユーロ	帳簿価額	満期時に支払われる 金額
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された 金融負債	2,979	2,979

[次へ](#)

注記P42 公正価値で測定される資産及び負債**金融資産及び負債の公正価値**

百万ユーロ	2014年12月31日		2013年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び中央銀行預け金	931	931	45	45
財務省証券	5,035	5,035	4,952	4,952
貸出金	126,514	126,518	115,062	115,062
利付証券	11,321	11,322	11,128	11,135
担保として差し入れた金融商品	43	43	737	737
株式	6,061	6,061	5,351	5,351
デリバティブ	5,981	5,981	4,219	4,219
その他資産	796	796	780	780
前払費用及び未収金	803	803	1,121	1,121
資産合計	157,485	157,490	143,395	143,402
金融負債				
預金及び負債商品	149,195	149,792	134,678	135,333
デリバティブ	4,653	4,653	3,627	3,627
その他負債	728	728	3,169	3,169
未払費用及び前受収益	198	198	759	759
金融負債合計	154,774	155,371	142,233	142,888

貸借対照表において公正価値で測定される項目の評価に関する情報については、注記G1「会計方針」及び注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」の「貸借対照表において公正価値で測定される項目の公正価値の決定」セクションを参照のこと。貸借対照表において公正価値で測定されない項目の評価に関する情報については、注記G40の「貸借対照表において公正価値で計上されない金融資産及び金融負債」セクションを参照のこと。

貸借対照表において公正価値で計上される資産及び負債

公正価値ヒエラルキーの区分

2014年12月31日 百万ユーロ	同一の金融商品の 活発な市場価格 (レベル1)	観察可能なデータを 使用した評価技法 (レベル2)	観察不能なデータを 使用した評価技法 (レベル3)	合計
貸借対照表において公正価値で 計上される資産¹				
財務省証券	2,814	2,221	—	5,035
金融機関への貸出金	—	445	—	445
一般顧客への貸出金	—	5,005	—	5,005
利付証券 ²	7,229	3,858	155	11,242
株式	6,032	-	29	6,061
デリバティブ	50	5,911	20	5,981
その他資産	—	10	—	10
合計	16,125	17,450	204	33,779
貸借対照表において公正価値で 計上される負債¹				
金融機関からの預かり金	—	4,534	—	4,534
一般顧客からの預金及び借入金	—	734	—	734
デリバティブ	51	4,590	12	4,653
その他負債	185	100	—	285
合計	236	9,958	12	10,206

1) すべての項目は、各報告期間末において継続的に公正価値にて測定されている。

2) このうち、43百万ユーロは貸借対照表項目の担保として差し入れた金融商品に関連している。

2013年12月31日 百万ユーロ	同一の金融商品の 活発な市場価格 (レベル1)	観察可能なデータを 使用した評価技法 (レベル2)	観察不能なデータを 使用した評価技法 (レベル3)	合計
貸借対照表において公正価値で計				
上される資産¹				
財務省証券	542	4,393	—	4,935
金融機関への貸出金	—	814	—	814
一般顧客への貸出金	—	3,818	—	3,818
利付証券 ²	11,055	330	159	11,544
株式	5,326	—	25	5,351
デリバティブ	14	4,183	22	4,219
合計	16,937	13,538	206	30,681
貸借対照表において公正価値で計				
上される負債¹				
金融機関からの預かり金	—	2,824	—	2,824
一般顧客からの預金及び借入金	—	908	—	908
デリバティブ	17	3,606	4	3,627
その他負債	95	149	—	244
合計	112	7,487	4	7,603

1) すべての項目は、各報告期間末において継続的に公正価値で測定されている。

2) このうち、737百万ユーロは貸借対照表項目の担保として差し入れた金融商品に関連している。

貸借対照表において公正価値で測定される項目の公正価値の決定については、注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」を参照。

レベル1とレベル2との間の振替

親会社は、当期中に利付証券（担保として差し入れられた金融商品を含む）570百万ユーロ（223百万ユーロ）を公正価値ヒエラルキーのレベル2からレベル1へ振り替えた。ノルデアは、2013年度中に利付証券（担保として差し入れられた金融商品を含む）253百万ユーロをヒエラルキーのレベル1からレベル2へ振り替えた。レベル2からレベル1への振替の理由は当該金融商品が活発に取引されるようになり、市場から信頼できる公表価格が入手できるようになったためである。レベル1からレベル2への振替の理由は当該金融商品が当年度中に活発に取引されなくなったためであり、現在は観察可能な市場インプットを用いた評価技法を使用して公正価値が入手されている。レベル間の振替は年度末に発生したとみなされる。

レベル3の変動

2014年 百万ユーロ	2014年	当期の損益計算書で認識された公正価値の損益				2014年
	1月1日	組替	実現	未実現	売却	12月31日
利付証券	159	—	—	—	-4	155
株式	25	—	4	—	—	29
デリバティブ（正味）	18	-3	—	-7	—	8

未実現利益及び損失は、年度末現在、保有している資産及び負債に関連するものである。レベル3への、あるいはレベル3からの振替は行われていない。デリバティブに関連した資産及び負債は純額で表示されている。

2013年 百万ユーロ	2013年	未実現	決済	レベル3への/	換算差額	2013年
	1月1日			からの振替		12月31日
利付証券	163	—	-4	—	—	159
株式	30	—	—	—	-5	25
デリバティブ（正味）	0	-4	—	22	—	18

未実現利益及び損失は、年度末現在、保有している資産及び負債に関連するものである。当期中に親会社は、22百万ユーロのデリバティブをレベル2からレベル3へ振り替えた。レベル2からレベル3への振替の理由は、観察可能な市場データが入手不能になったためである。レベル間の振替は、年度末に発生したとみなされる。当年度中に損益計算書に計上された公正価値損益は「公正価値で測定される項目からの損益」（注記P5を参照）に含まれている。デリバティブに関する資産及び負債は相殺されて表示されている。

レベル3での公正価値測定に関する評価プロセス

金融資産

評価プロセスに関する情報は、注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」を参照のこと。

レベル3での公正価値測定に使用される評価手法及びインプット

2014年12月31日

百万ユーロ	公正価値	評価技法	観察不能な インプット	公正価値の 範囲
利付証券				
金融機関 ¹	155	割引キャッシュ・フロー	クレジット・スプレッド	+/-0
合計	155			+/-0
株式				
未上場株式	29	純資産価値		+/-2
合計	29			+/-2
デリバティブ				
金利デリバティブ	8	オプションモデル	相関ボラティリティ	+/-0
合計	8			+/-0

1) うち155百万ユーロはクレジット・スプレッド1.45%（割引率とLIBORとの差）で価格が決定されており、このクレジット・スプレッドの合理的な変動は繰上償還条項により公正価値に影響を及ぼすことはない。

2013年12月31日

百万ユーロ	公正価値	評価技法	観察不能な インプット	公正価値の 範囲
利付証券				
金融機関 ¹	159	割引キャッシュ・フロー	クレジット・スプレッド	+/-0
合計	159			+/-0
株式				
未上場株式	25	純資産価値		+/-2
合計	25			+/-2
デリバティブ				
金利デリバティブ	18	オプションモデル	相関ボラティリティ	+/-0
合計	18			+/-0

1) うち155百万ユーロはクレジット・スプレッド1.45%（割引率とLIBORとの差）で価格が決定されており、このクレジット・スプレッドの合理的な変動は繰上償還条項により公正価値に影響を及ぼすことはない。

上記の表は、レベル3に区分される資産及び負債のクラス別、公正価値、公正価値を見積もるために使用した評価技法、評価技法において使用された重要な観察不能なインプット及び重要な仮定の変動に対する金融資産及び金融負債の公正価値の感応度を示している。

上記の表における「公正価値の範囲」は、重要な仮定の変動に対するレベル3金融商品の公正価値の感応度を表している。観察不能なパラメータに対するエクスポージャーが異なる金融商品間で相殺される場合、上記の表には正味影響額のみが開示されている。開示された範囲は、当該金融商品の公正価値の実際の不確実性より大きくなる可能性が高い。なぜなら実際にはすべての観察不能なパラメータが合理的に代替可能な範囲内において、同時に極端な値となる可能性が低いためである。開示事項は公正価値の将来の変動を予測又は示唆するものではない。

デリバティブの公正価値に対する感応度（範囲）を計算するために、報告された公正価値に係る不確実性の範囲を判断するための様々なモデルを用いたアプローチが適用されている。対象となるデリバティブ価格設定の各局面に対して異なるアプローチが適用されている。デリバティブの評価モデルに共通する2つの構成要素は、リスク要因のボラティリティ及び関連するリスク要因間の相関関係である。これらのそれぞれについて、インプットに異なる仮定を適用すること及び／又は異なるモデルを用いたアプローチによって対処される。これらの共通の要因のほかにも、数多くの資産クラス特有の要因に対する対応が行われている。資産クラス特有の要因には、株式配当予測、クレジット・デリバティブの回

収に関する仮定、及びインフレ予測が含まれる。当該デリバティブの公正価値は、資産及び負債の純額として表示されている。

株式及び利付証券の公正価値に対する感応度（範囲）を計算するために、公正価値は10%の単位内で増減させているが、これは市場における合理的な変動であると考えられる。

貸借対照表において公正価値で計上されない金融資産及び金融負債

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在		公正価値ヒエラルキーのレベル
2014年12月31日現在、 百万ユーロ	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	
貸借対照表において公正価値 で計上されない資産					
現金及び中央銀行預け金	931	931	45	45	3
財務省証券 ^{1, 2}	0	0	17	17	2
貸出金	121,063	121,068	110,430	110,430	3
利付証券 ²	122	123	321	328	1, 2
その他資産	786	786	780	780	3
前払費用及び未収金	803	803	1,121	1,121	3
合計	123,705	123,711	112,714	112,721	

貸借対照表において公正価値で計上されない負債

預かり金及び負債証券	143,927	144,524	130,946	131,601	3
その他負債	443	443	2,925	2,925	3
未払費用及び前受収益	198	198	759	759	3
合計	144,568	145,165	134,630	135,285	

1) 測定原則は、貸借対照表上に公正価値で計上される類似の商品の原則に従う。

2) 財務省証券及び利付証券の公正価値は123百万ユーロ（345百万ユーロ）であり、うち54百万ユーロ（207百万ユーロ）は公正価値ヒエラルキーのレベル1、69百万ユーロ（138百万ユーロ）はレベル2に区分されている。

上記の表における公正価値の測定に関する詳細については、注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」のセクション「貸借対照表において公正価値で計上されない金融資産及び金融負債」を参照のこと。

注記P43 オンバランスで相殺又はネッティング契約の対象となる金融商品

				相殺されないものの、マスター・ ネッティング契約及び類似契約の 対象となる金額			
2014年12月31日 百万ユーロ	総額で認識 される金融 資産 ¹	貸借対照表 上で相殺さ れる総額で 認識される 金融負債	貸借対照表 上の正味帳 簿価額 ²	金融 商品	受入金融 担保	受入現金 担保	純額
資産							
デリバティブ	5,558	-70	5,488	-1,286	—	-2,157	2,045
売戻し契約	218	—	218	—	—	—	218
有価証券借入契約	5,232	—	5,232	—	-5,232	—	0
合計	11,008	-70	10,938	-1,286	-5,232	-2,157	2,263

相殺されないものの、マスター・
ネットィング契約及び類似契約の
対象となる金額

2014年12月31日 百万ユーロ	総額で認識 される金融 負債 ¹	貸借対照表 上で相殺さ れる総額で 認識される 金融資産	貸借対照表 上の正味帳 簿価額 ²	金融 商品	差入金融 担保	差入現金 担保	純額
負債							
デリバティブ	4,189	-70	4,119	-1,286	-	-363	2,470
買戻し契約	43	-	43	-	-	-	43
有価証券貸付契約	2,732	-	2,732	-	-2,732	-	0
合計	6,964	-70	6,894	-1,286	-2,732	-363	2,513

1) すべての金額は公正価値で測定される。

2) 売戻し契約及び有価証券借入契約は、貸借対照表上、「金融機関への貸出金」又は「一般顧客への貸出金」として分類されている。買戻し契約及び有価証券貸付契約は貸借対照表上「金融機関からの預かり金」又は「一般顧客からの預金及び借入金」として分類されている。

2013年12月31日 百万ユーロ	総額で認識 される金融 資産 ¹	貸借対照表 上で相殺さ れる総額で 認識される 金融負債	貸借対照表 上の正味帳 簿価額 ²	相殺されないものの、マスター・ ネットティング契約及び類似契約の対 象となる金額			
				金融 商品	受入金融 担保	受入現金 担保	純額
資産							
デリバティブ	3,693	-102	3,591	-1,886	-1	-1,228	476
売戻し契約	211	—	211	-211	—	—	0
有価証券借入契約	4,354	—	4,354	—	-4,354	—	0
合計	8,258	-102	8,156	-2,097	-4,355	-1,228	476

2013年12月31日 百万ユーロ	総額で認識 される認識 金融負債 ¹	貸借対照表 上で相殺さ れる総額で 認識される 金融資産	貸借対照表 上の正味帳 簿価額 ²	相殺されないものの、マスター・ ネットティング契約及び類似契約の対 象となる金額			
				金融 商品	差入金融 担保	差入現金 担保	純額
負債							
デリバティブ	3,074	-102	2,972	-1,886	-	-123	963
買戻し契約	693	-	693	-211	-482	-	0
有価証券貸付契約	2,979	-	2,979	-	-2,979	-	0
合計	6,746	-102	6,644	-2,097	-3,461	-123	963

1) すべての金額は公正価値で測定される。

2) 売戻し契約及び有価証券借入契約は、貸借対照表上、「金融機関への貸出金」又は「一般顧客への貸出金」として分類されている。買戻し契約及び有価証券貸付契約は、貸借対照表上、「金融機関からの預かり金」又は「一般顧客からの預金及び借入金」として分類されている。

マスター・ネットティング契約及び類似契約の詳細については、注記G41「オンバランスで相殺又はネットティング契約の対象となる金融商品」のセクション「強制力のあるマスター・ネットティング契約及び類似契約」を参照のこと。

注記P44 外貨建て資産及び負債

		スウェーデン・	デンマーク・	ノルウェー・			
2014年12月31日	ユーロ	クローナ	クローネ	クローネ	米ドル	その他	合計
十億ユーロ							
資産合計	57.2	57.5	2.4	4.5	35.8	21.0	178.4
負債合計	36.2	57.9	2.4	4.5	35.8	21.0	157.8

		スウェーデン・	デンマーク・	ノルウェー・			
2013年12月31日	ユーロ	クローナ	クローネ	クローネ	米ドル	その他	合計
十億ユーロ							
資産合計	47.2	58.1	4.6	4.7	34.6	14.7	163.9
負債合計	27.1	58.3	4.6	4.7	34.6	14.7	144.0

注記P45 譲渡した資産及び取得した担保**貸借対照表に引き続き認識される譲渡された資産及び関連負債**

すべての譲渡された資産及びこれらの取引に関連する負債は、以下の表に明記されている。ノルデアは依然として当該資産の公正価値の変動にさらされているため、当該資産は引き続き、貸借対照表に計上される。したがって、これらの資産及び関連負債は、以下の表に含まれている。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
買戻し契約		
財務省証券	43	737
合計	43	737

資産に関連する負債

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
買戻し契約		
金融機関からの預金	43	753
合計	43	753

売却又は再担保が認められている担保の取得

ノルデアは、売戻し契約及び有価証券借入契約の条件に基づき売却又は再担保設定可能な担保を取得している。これらの取引は金融市場参加者が採用する標準的契約に基づいて実行されている。一般的に、有価証券の価値が事前に定められた水準を下回る場合には、契約により追加担保の差し入れが求められる。この種類の買戻し取引のほとんどに適用される標準的な条件に基づき、担保の受入側には、取引決済時に同等の有価証券を返却することを条件に、当該担保を売却するか又は当該担保に再担保を設定する無制限の権利が付与されている。売戻し契約及び有価証券借入契約に基づいて担保として受け入れた有価証券の公正価値は以下に開示されている。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
売戻し契約		
再担保設定又は売却可能な担保の受入	214	268
－このうち再担保設定又は売却されたもの	－	268
有価証券借入契約		

再担保設定又は売却可能な担保の受入	5,232	2,077
－このうち再担保設定又は売却されたもの	5,232	2,077
合計	<u>5,446</u>	<u>2,345</u>

注記P46 資産及び負債の満期分析**予想満期**

	注記	2014年12月31日 百万ユーロ			2013年12月31日 百万ユーロ		
		回収又は決済予想			回収又は決済予想		
		12ヶ月 以内	12ヶ月 以降	合計	12ヶ月 以内	12ヶ月 以降	合計
現金及び中央銀行預け金		931	—	931	45	—	45
財務省証券	P14	—	5,035	5,035	—	4,952	4,952
金融機関への貸出金	P15	62,067	24,637	86,704	64,337	16,581	80,918
一般顧客への貸出金	P15	34,829	4,980	39,809	30,308	3,847	34,155
利付証券	P16	3,849	7,472	11,321	2,237	8,891	11,128
担保として差し入れた金融商品	P17	43	—	43	737	—	737
株式	P18	6,028	33	6,061	5,321	30	5,351
デリバティブ	P19	1,520	4,461	5,981	744	3,475	4,219
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動	P20	—	1	1	-2	-9	-11
グループ会社への投資	P21	30	16,956	16,986	—	17,723	17,723
関連会社への投資	P22	—	7	7	—	7	7
無形資産	P23	—	758	758	—	729	729
有形固定資産	P24	0	119	119	—	118	118
繰延税金資産	P13	11	3	14	19	9	28
未収還付法人税		50	—	50	0	—	0
その他資産	P25	3,727	—	3,727	2,533	—	2,533
前払費用及び未収金	P26	496	388	884	850	441	1,291
資産合計		113,581	64,850	178,431	107,129	56,794	163,923
金融機関からの預かり金	P27	15,595	11,857	27,452	13,356	4,144	17,500
一般顧客からの預金及び借入金	P28	48,948	419	49,367	47,412	119	47,531
発行済負債証券	P29	33,755	29,525	63,280	35,606	27,355	62,961
デリバティブ	P19	1,023	3,630	4,653	763	2,864	3,627
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動	P20	178	1,190	1,368	52	663	715
未払法人税等		4	—	4	11	—	11
その他負債	P30	2,895	—	2,895	4,173	—	4,173
未払費用及び前受収益	P31	642	—	642	1,150	—	1,150
繰延税金負債	P13	0	—	0	10	—	10
引当金	P32	43	163	206	42	142	184
退職給付負債	P33	—	171	171	—	166	166
劣後負債	P34	—	7,728	7,728	—	5,971	5,971
負債合計		103,083	54,683	157,766	102,575	41,424	143,999

契約上のキャッシュ・フロー（割引前）

2014年12月31日 百万ユーロ	3ヶ月		3～		5年超	合計
	要求払い	以内	12ヶ月	1～5年		
財務省証券	—	78	681	4,020	639	5,418
金融機関への貸出金	8,033	38,555	18,687	16,661	8,881	90,817
一般顧客への貸出金	727	13,870	6,802	15,941	6,437	43,777
利付証券	—	1,095	1,926	8,333	797	12,151

その他	—	13,606	—	—	—	13,606
金融資産合計	8,760	67,204	28,096	44,955	16,754	165,769
金融機関からの預かり金	3,344	15,023	1,698	7,484	293	27,842
一般顧客からの預金及び借入金	38,699	7,658	2,410	432	—	49,199
—うち、預金	38,699	7,658	2,410	432	—	49,199
発行済負債証券	—	19,491	19,093	23,767	16,989	79,340
—うち、発行済負債証券	—	18,574	17,884	22,723	10,129	69,310
—うち、その他	—	917	1,209	1,044	6,860	10,030
その他	—	6,939	—	—	—	6,939
金融負債合計	42,043	49,111	23,201	31,683	17,282	163,320
デリバティブ（現金流入額）	—	28,770	5,394	17,159	5,759	57,082
デリバティブ（現金流出額）	—	27,963	5,282	16,281	5,152	54,678
正味エクスポージャー	—	807	112	878	607	2,404
エクスポージャー	-33,283	18,900	5,007	14,150	79	4,853
累積エクスポージャー	-33,283	-14,383	-9,376	4,774	4,853	—

2013年12月31日

百万ユーロ

	要求払い	3ヶ月 以内	3～ 12ヶ月	1～5年	5年超	合計
財務省証券	—	202	482	4,687	814	6,185
金融機関への貸出金	35	47,340	16,639	13,358	6,021	83,393
一般顧客への貸出金	—	11,085	4,586	16,991	4,304	36,966
利付証券	—	327	2,845	7,450	1,965	12,587
その他	—	—	—	—	11,519	11,519
金融資産合計	35	58,954	24,552	42,486	24,623	150,650
金融機関からの預かり金	1,855	10,808	1,468	3,515	184	17,830
一般顧客からの預金及び借入金	36,191	8,361	1,634	1,171	294	47,651
—うち、預金	36,191	8,361	1,634	1,171	294	47,651
発行済負債証券	—	23,414	13,230	25,119	12,631	74,394
—うち、発行済負債証券	—	23,253	13,110	22,377	7,630	66,370
—うち、その他	—	161	120	2,742	5,001	8,024
その他	—	—	—	—	28,209	28,209
金融負債合計	38,046	42,583	16,332	29,805	41,318	168,084
デリバティブ（現金流入額）	—	22,486	21,415	32,842	6,480	83,223
デリバティブ（現金流出額）	—	22,123	20,049	33,955	5,809	81,936
正味エクスポージャー	—	363	1,366	-1,113	671	1,287
エクスポージャー	-38,011	16,734	9,586	11,568	-16,024	-16,147
累積エクスポージャー	-38,011	-21,277	-11,691	-123	-16,147	—

上表は貸借対照表に計上された金融商品の約定満期に基づいている。デリバティブは純額ベースで管理されているため、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の両方に関する予想現金流入額及び現金流出額が開示されている。ノルデアは、貸借対照表に計上された金融商品及びデリバティブ商品の他に、23,824百万ユーロ（26,713百万ユーロ）の随時引出可能なクレジット・コミットメントを有している。ノルデアはまた、71,103百万ユーロ（70,385百万ユーロ）の保証を発行している。当該保証は特定の事象が発生した場合に、将来キャッシュ・フローの流出につながる可能性がある。

満期までの残存期間の詳細については、「リスク、流動性および資本管理」のセクションも参照のこと。

注記P47 関連当事者取引

以下の情報はノルデアの立場から作成されており、関連当事者取引がノルデアの業績に与えるの影響を示している。定義に関する詳細については、注記G1「会計方針」のセクション26及び注記G46「関連当事者取引」を参照のこと。

百万ユーロ	グループ会社		関連会社		その他関連当事者	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
資産						
貸出金及び債権	82,711	80,672	369	141	—	—
利付証券	64	117	—	—	—	—
デリバティブ	2,495	1,766	5	6	—	—
関連会社への投資	—	—	7	7	—	—
グループ会社への投資	16,986	17,723	—	—	—	—
その他資産	857	847	—	—	—	—
前払費用及び未収金	638	768	—	—	—	—
資産合計	103,751	101,893	381	154	—	—

百万ユーロ	グループ会社		関連会社		その他関連当事者	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
負債						
預金	15,240	6,688	2	2	20	21
発行済負債証券	260	340	—	—	—	—
デリバティブ	3,246	2,252	—	—	—	—
その他負債	4	267	—	—	—	—
未払費用及び繰延収益	240	172	—	—	—	—
劣後負債	20	—	—	—	—	—
負債合計	19,010	9,719	2	2	20	21
オフバランス¹	72,836	77,684	1,809	1,931	—	—

1) ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー及びノルデア・バンク・ボルスカ・スポーカ・アクツィナに対する保証（注記P38「偶発債務」を参照のこと）並びに関連会社のデリバティブの想定元本を含む。

百万ユーロ	グループ会社		関連会社		その他関連当事者	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
純利息収益及び利息費用	108	209	3	1	0	0
純手数料及びコミッション収益	406	612	0	—	—	—
公正価値で評価される項目からの損益	-309	525	12	9	—	—
その他営業収益	687	637	—	—	—	—
営業費用合計	-137	-133	0	—	—	—
貸倒引当金控除前利益	755	1,850	15	10	0	0

主要な経営陣に対する報酬及び貸出金

主要な経営陣に対する報酬及び貸出金は注記G7「人件費」に明記されている。

その他の関連当事者取引

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトはノルウェーのエクスポートフィナンス・アルミラ
アクセスセルズガップ（Eksportfinans ASA）を支援するための保証コンソーシアムに参加している。詳細に
ついては、注記G46「関連当事者取引」を参照のこと。

年次報告書の署名

取締役会及び代表取締役社長兼CEOは、年次報告書がスウェーデンで一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されており、連結財務諸表が2002年7月19日以降適用される国際会計基準に関して欧州議会及び欧州理事会規則（EC）1606／2002の中で言及されている国際財務報告基準（IFRS/IAS）に準拠して作成されていると認定している。当該年次報告書及び連結財務諸表は、当グループ及び当社の財政状態及び経営成績に関する真実かつ公正な概観を与えている。当グループ及び当社の取締役会報告書は、当グループ及び当社の業務、財政状態及び経営成績に関する真実かつ公正な概観を与え、当社及び当グループ会社が直面している重大なリスク及び不確実性について記載している。

2015年2月5日

ビョーン・ヴァルルース
会長

マリー・アーリング
副会長

エリザベス・グリーグ
取締役

トム・クニッツェン
取締役

ロビン・ローサー
取締役

トニー・H・マドセン
取締役¹

ラース・ギア・ノルドストローム
取締役

ラース・オデスタド
取締役¹

ハンス・クリスティアン・リーセ
取締役¹

サラ・ラッセル
取締役

カリ・スターディグ
取締役

クリスチャン・クラウセン
代表取締役社長兼CEO

当社の監査報告書は2015年2月6日に提出された。

ケーピーエムジーエービー

ハンス・オケルバール
公認会計士

1) 従業員の代表者

[次へ](#)

Income statement, Group

EURm	Note	2014	2013
Operating income			
Interest income		9,995	10,604
Interest expense		-4,513	-5,079
Net interest income	G3	5,482	5,525
Fee and commission income		3,799	3,574
Fee and commission expense		-957	-932
Net fee and commission income	G4	2,842	2,642
Net result from items at fair value	G5	1,425	1,539
Profit from associated undertakings accounted for under the equity method	G19	18	79
Other operating income	G6	457	106
Total operating income		10,224	9,891
Operating expenses			
General administrative expenses:			
Staff costs	G7	-3,149	-2,978
Other expenses	G8	-1,635	-1,835
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	G9	-582	-227
Total operating expenses		-5,366	-5,040
Profit before loan losses		4,858	4,851
Net loan losses	G10	-534	-735
Operating profit		4,324	4,116
Income tax expense	G11	-953	-1,009
Net profit for the year from continuing operations		3,371	3,107
Net profit for the year from discontinued operations, after tax	G42	-39	9
Net profit for the year		3,332	3,116
Attributable to:			
Shareholders of Nordea Bank AB (publ)		3,332	3,116
Non-controlling interests		—	—
Total		3,332	3,116
Basic earnings per share, EUR – Total operations	G12	0.83	0.77
Diluted earnings per share, EUR – Total operations	G12	0.83	0.77
Basic earnings per share, EUR – Continuing operations	G12	0.84	0.77
Diluted earnings per share, EUR – Continuing operations	G12	0.84	0.77

Statement of comprehensive income, Group

EURm	2014	2013
Net profit for the year	3,332	3,116
Items that may be reclassified subsequently to the income statement		
Currency translation differences during the year	-1,039	-999
Hedging of net investments in foreign operations:		
Valuation gains/losses during the year	435	464
Tax on valuation gains/losses during the year	-96	-102
Available for sale investments ¹ :		
Valuation gains/losses during the year	41	25
Tax on valuation gains/losses during the year	-8	-5
Transferred to the income statement during the year	-1	6
Tax on transfers to the income statement during the year	0	-1
Cash flow hedges:		
Valuation gains/losses during the year	480	497
Tax on valuation gains/losses during the year	-105	-111
Transferred to the income statement during the year	-449	-499
Tax on transfers to the income statement during the year	98	110
Items that may not be reclassified subsequently to the income statement		
Defined benefit plans:		
Remeasurement of defined benefit plans during the year	-518	155
Tax on remeasurement of defined benefit plans during the year	120	-39
Other comprehensive income, net of tax²	-1,042	-499
Total comprehensive income	2,290	2,617
Attributable to:		
Shareholders of Nordea Bank AB (publ)	2,290	2,617
Non-controlling interests	—	—
Total	2,290	2,617

1) Valuation gains/losses related to hedged risks under fair value hedge accounting are accounted for directly in the income statement.

2) Of which EUR -12m (EUR -22m) related to discontinued operations.

Financial statements – Nordea Group

Balance sheet, Group

EURm	Note	31 Dec 2014	31 Dec 2013	1 Jan 2013
Assets				
Cash and balances with central banks		31,067	33,529	36,060
Loans to central banks	G13	6,958	11,769	8,005
Loans to credit institutions	G13	12,217	10,743	10,569
Loans to the public	G13	348,085	342,451	346,251
Interest-bearing securities	G14	87,110	87,314	86,626
Financial instruments pledged as collateral	G15	12,151	9,575	7,970
Shares	G16	39,749	33,271	28,128
Derivatives	G17	105,119	70,992	118,789
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	G18	256	203	-711
Investments in associated undertakings	G19	487	630	585
Intangible assets	G20	2,908	3,246	3,425
Properties and equipment		509	431	474
Investment properties	G22	3,227	3,524	3,408
Deferred tax assets	G11	130	62	266
Current tax assets		132	31	78
Retirement benefit assets	G32	42	321	142
Other assets	G23	17,581	11,064	15,554
Prepaid expenses and accrued income	G24	1,614	2,383	2,559
Assets held for sale	G42	—	8,895	—
Total assets		669,342	630,434	668,178
Liabilities				
Deposits by credit institutions	G25	56,322	59,090	55,426
Deposits and borrowings from the public	G26	197,254	200,743	200,678
Liabilities to policyholders	G27	51,843	47,226	45,320
Debt securities in issue	G28	194,274	185,602	183,908
Derivatives	G17	97,340	65,924	114,203
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	G18	3,418	1,734	1,940
Current tax liabilities		368	303	391
Other liabilities	G29	26,973	24,737	24,773
Accrued expenses and prepaid income	G30	1,943	3,677	3,903
Deferred tax liabilities	G11	983	935	976
Provisions	G31	305	177	389
Retirement benefit liabilities	G32	540	334	469
Subordinated liabilities	G33	7,942	6,545	7,797
Liabilities held for sale	G42	—	4,198	—
Total liabilities		639,505	601,225	640,173
Equity				
Non-controlling interests		2	2	5
Share capital		4,050	4,050	4,050
Share premium reserve		1,080	1,080	1,080
Other reserves		-1,201	-159	340
Retained earnings		25,906	24,236	22,530
Total equity		29,837	29,209	28,005
Total liabilities and equity		669,342	630,434	668,178
Assets pledged as security for own liabilities	G34	163,041	174,418	159,924
Other assets pledged	G35	11,265	7,467	10,344
Contingent liabilities	G36	22,017	20,870	21,157
Credit commitments	G37	74,291	78,332	84,914
Other commitments	G37	1,644	1,267	1,294

Statement of changes in equity, Group

EURm	Attributable to shareholders of Nordea Bank AB (publ) ²									
	Share capital ¹	Share premium reserve	Translation of foreign operations	Cash flow hedges	Available for sale investments	Defined benefit plans	Retained earnings	Total	Non-controlling interests	Total equity
Balance at 1 Jan 2014	4,050	1,080	-613	-18	81	391	24,236	29,207	2	29,209
Net profit for the year	—	—	—	—	—	—	3,332	3,332	—	3,332
<i>Items that may be reclassified subsequently to the income statement</i>										
Currency translation differences during the year	—	—	-1,039	—	—	—	—	-1,039	—	-1,039
Hedging of net investments in foreign operations:										
Valuation gains/losses during the year	—	—	435	—	—	—	—	435	—	435
Tax on valuation gains/losses during the year	—	—	-96	—	—	—	—	-96	—	-96
Available for sale investments:										
Valuation gains/losses during the year	—	—	—	—	41	—	—	41	—	41
Tax on valuation gains/losses during the year	—	—	—	—	-8	—	—	-8	—	-8
Transferred to the income statement during the year	—	—	—	—	-1	—	—	-1	—	-1
Tax on transfers to the income statement during the year	—	—	—	—	0	—	—	0	—	0
Cash flow hedges:										
Valuation gains/losses during the year	—	—	—	480	—	—	—	480	—	480
Tax on valuation gains/losses during the year	—	—	—	-105	—	—	—	-105	—	-105
Transferred to the income statement during the year	—	—	—	-449	—	—	—	-449	—	-449
Tax on transfers to the income statement during the year	—	—	—	98	—	—	—	98	—	98
<i>Items that may not be reclassified subsequently to the income statement</i>										
Defined benefit plans:										
Remeasurement of defined benefit plans during the year	—	—	—	—	—	-518	—	-518	—	-518
Tax on remeasurement of defined benefit plans during the year	—	—	—	—	—	120	—	120	—	120
Other comprehensive income, net of tax	—	—	-700	24	32	-398	—	-1,042	—	-1,042
Total comprehensive income	—	—	-700	24	32	-398	3,332	2,290	—	2,290
Share-based payments	—	—	—	—	—	—	16	16	—	16
Dividend for 2013	—	—	—	—	—	—	-1,734	-1,734	—	-1,734
Disposal of own shares ³	—	—	—	—	—	—	56	56	—	56
Balance at 31 Dec 2014	4,050	1,080	-1,313	6	113	-7	25,906	29,835	2	29,837

¹) Total shares registered were 4,060 million.

²) Restricted capital was EUR 4,050m, unrestricted capital was EUR 25,786m.

³) Refer to the change in the holding of own shares related to the Long Term Incentive Programme, trading portfolio and Nordea's shares within portfolio schemes in Denmark. The number of own shares were 23.0 million. The total holdings of own shares related to LTIP is 15.9 million.

Financial statements – Nordea Group

	Attributable to shareholders of Nordea Bank AB (publ) ²									
	Other reserves:									
EURm	Share capital ¹	Share premium reserve	Translation of foreign operations	Cash flow hedges	Available for sale investments	Defined benefit plans	Retained earnings	Total	Non-controlling interests	Total equity
Balance at 1 Jan 2013	4,050	1,080	24	-15	56	275	22,530	28,000	5	28,005
Net profit for the year	—	—	—	—	—	—	3,116	3,116	—	3,116
Items that may be reclassified subsequently to the income statement										
Currency translation differences during the year	—	—	-999	—	—	—	—	-999	—	-999
Hedging of net investments in foreign operations:										
Valuation gains/losses during the year	—	—	464	—	—	—	—	464	—	464
Tax on valuation gains/losses during the year	—	—	-102	—	—	—	—	-102	—	-102
Available for sale investments:										
Valuation gains/losses during the year	—	—	—	—	25	—	—	25	—	25
Tax on valuation gains/losses during the year	—	—	—	—	-5	—	—	-5	—	-5
Transferred to the income statement during the year	—	—	—	—	6	—	—	6	—	6
Tax on transfers to the income statement during the year	—	—	—	—	-1	—	—	-1	—	-1
Cash flow hedges:										
Valuation gains/losses during the year	—	—	—	497	—	—	—	497	—	497
Tax on valuation gains/losses during the year	—	—	—	-111	—	—	—	-111	—	-111
Transferred to the income statement during the year	—	—	—	-499	—	—	—	-499	—	-499
Tax on transfers to the income statement during the year	—	—	—	110	—	—	—	110	—	110
Items that may not be reclassified subsequently to the income statement										
Defined benefit plans:										
Remeasurement of defined benefit plans during the year	—	—	—	—	—	155	—	155	—	155
Tax on remeasurement of defined benefit plans during the year	—	—	—	—	—	-39	—	-39	—	-39
Other comprehensive income, net of tax	—	—	-637	-3	25	116	—	-499	—	-499
Total comprehensive income	—	—	-637	-3	25	116	3,116	2,617	—	2,617
Share-based payments	—	—	—	—	—	—	17	17	—	17
Dividend for 2012	—	—	—	—	—	—	-1,370	-1,370	—	-1,370
Purchases of own shares ³	—	—	—	—	—	—	-57	-57	—	-57
Other changes	—	—	—	—	—	—	—	—	-3	-3
Balance at 31 Dec 2013	4,050	1,080	-613	-18	81	391	24,236	29,207	2	29,209

¹) Total shares registered were 4,060 million.

²) Restricted capital was EUR 4,050m, unrestricted capital was EUR 25,157m.

³) Refer to the change in the holding of own shares related to the Long Term Incentive Programme, trading portfolio and Nordea's shares within portfolio schemes in Denmark. The number of own shares were 31.8 million. The total holdings of own shares related to LTIP is 18.3 million.

Dividends per share

See Statement of changes in equity for the parent company, page 167.

Cash flow statement, Group

– Total operations

EURm	2014	2013
Operating activities		
Operating profit	4,324	4,116
Profit for the year from discontinued operations, after tax	-39	9
Adjustment for items not included in cash flow	8,137	4,492
Income taxes paid	-966	-1,010
Cash flow from operating activities before changes in operating assets and liabilities	11,456	7,607
Changes in operating assets		
Change in loans to central banks	1,853	-530
Change in loans to credit institutions	-1,050	289
Change in loans to the public	-17,359	-14,511
Change in interest-bearing securities	-3,785	-5,045
Change in financial assets pledged as collateral	-2,609	-1,648
Change in shares	-7,196	-5,918
Change in derivatives, net	155	-2,234
Change in investment properties	169	-78
Change in other assets	-6,843	4,351
Changes in operating liabilities		
Change in deposits by credit institutions	-4,398	6,564
Change in deposits and borrowings from the public	568	9,205
Change in liabilities to policyholders	-765	-57
Change in debt securities in issue	13,040	6,585
Change in other liabilities	5,940	1,735
Cash flow from operating activities	-10,824	6,315
Investing activities		
Sale of business operations	481	—
Acquisition of associated undertakings	-8	-8
Sale of associated undertakings	480	4
Acquisition of property and equipment	-197	-153
Sale of property and equipment	14	33
Acquisition of intangible assets	-343	-229
Sale of intangible assets	—	1
Net divestments in debt securities, held to maturity	2,822	930
Purchase/sale of other financial fixed assets	5	-6
Cash flow from investing activities	3,254	572
Financing activities		
Issued subordinated liabilities	1,106	—
Amortised subordinated liabilities	-468	-500
Divestment/repurchase of own shares including change in trading portfolio	56	-57
Dividend paid	-1,734	-1,370
Cash flow from financing activities	-1,040	-1,927
Cash flow for the year	-8,610	4,960
Cash and cash equivalents at the beginning of year	45,670	42,808
Translation difference	2,623	-2,098
Cash and cash equivalents at the end of year	39,683	45,670
Change	-8,610	4,960

Financial statements – Nordea Group

Comments on the cash flow statement

The cash flow statement has been prepared in accordance with IAS 7. The cash flow statement shows inflows and outflows of cash and cash equivalents during the year for total operations. Nordea's cash flow has been prepared in accordance with the indirect method, whereby operating profit is adjusted for effects of non-cash transactions such as depreciation and loan losses. The cash flows are classified by operating, investing and financing activities.

Operating activities

Operating activities are the principal revenue-producing activities and cash flows are mainly derived from the operating profit for the year with adjustment for items not included in cash flow and income taxes paid. Adjustment for items not included in cash flow includes:

EURm	2014	2013
Depreciation	237	220
Impairment charges	350	17
Loan losses	620	837
Unrealised gains/losses	-457	2,180
Capital gains/losses (net)	-391	-18
Change in accruals and provisions	-788	55
Translation differences	1,070	407
Change in bonus potential to policyholders, Life	918	1,046
Change in technical reserves, Life	3,839	1,543
Change in fair value of hedged items, assets/liabilities (net)	1,749	-1,608
Income tax expense, discontinued operations	2	4
Other	988	-191
Total	8,137	4,492

Changes in operating assets and liabilities consist of assets and liabilities that are part of normal business activities, such as loans, deposits and debt securities in issue. Changes in derivatives are reported net.

Cash flow from operating activities includes interest payments received and interest expenses paid with the following amounts:

EURm	2014	2013
Interest payments received	10,319	11,031
Interest expenses paid	4,698	5,360

Investing activities

Investing activities include acquisitions and disposals of non-current assets, like property and equipment, intangible and financial assets.

Financing activities

Financing activities are activities that result in changes in equity and subordinated liabilities, such as new issues of shares, dividends and issued/amortised subordinated liabilities.

Cash and cash equivalents

The following items are included in Cash and cash equivalents:

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Cash and balances with central banks	31,067	33,529
Loans to central banks, payable on demand	6,454	9,313
Loans to credit institutions, payable on demand	2,162	2,290
Assets held for sale	—	538
Total	39,683	45,670

Cash comprises legal tender and bank notes in foreign currencies. Balances with central banks consist of deposits in accounts with central banks and postal giro systems under government authority, where the following conditions are fulfilled;

- the central bank or the postal giro system is domiciled in the country where the institution is established
- the balance on the account is readily available at any time.

Loans to credit institutions, payable on demand include liquid assets not represented by bonds or other interest-bearing securities. Loans to central banks, payable on demand includes instruments where Nordea has the right to resell immediately.

Discontinued operations

The cash flow statements include cash flow attributable to total operations i.e. both continuing and discontinued operations. The discontinued operations consist of Nordea's Polish operations, for more information see Note G1 and Note G42. The cash flows related to the discontinued operations, excluding the cash flows at the closing of the transaction, consist of net cash flows from operating activities of EUR -379m (EUR -15m), net cash flow from investing activities of EUR -14m (EUR -11m) and net cash flows from financing activities of EUR 1m (EUR 0m).

Quarterly development, Group

EURm	Q4 2014	Q3 2014	Q2 2014	Q1 2014	Q4 2013	Q3 2013	Q2 2013	Q1 2013	2014	2013
Net interest income	1,356	1,396	1,368	1,362	1,390	1,386	1,391	1,358	5,482	5,525
Net fee and commission income	763	667	708	704	703	652	664	623	2,842	2,642
Net result from items at fair value	367	291	356	411	333	346	416	444	1,425	1,539
Profit from associated undertakings accounted for under the equity method	-1	7	3	9	21	14	9	35	18	79
Other operating income	28	393	21	15	22	28	10	46	457	106
Total operating income	2,513	2,754	2,456	2,501	2,469	2,426	2,490	2,506	10,224	9,891
General administrative expenses:										
Staff costs	-758	-728	-907	-756	-739	-732	-753	-754	-3,149	-2,978
Other expenses	-416	-378	-415	-426	-480	-441	-453	-461	-1,635	-1,835
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	-53	-410	-64	-55	-64	-61	-50	-52	-582	-227
Total operating expenses	-1,227	-1,516	-1,386	-1,237	-1,283	-1,234	-1,256	-1,267	-5,366	-5,040
Profit before loan losses	1,286	1,238	1,070	1,264	1,186	1,192	1,234	1,239	4,858	4,851
Net loan losses	-129	-112	-135	-158	-180	-171	-186	-198	-534	-735
Operating profit	1,157	1,126	935	1,106	1,006	1,021	1,048	1,041	4,324	4,116
Income tax expense	-280	-188	-219	-266	-246	-257	-248	-258	-953	-1,009
Net profit for the period from continuing operations	877	938	716	840	760	764	800	783	3,371	3,107
Net profit for the period from discontinued operations, after tax	0	0	-30	-9	13	12	-29	13	-39	9
Net profit for the year	877	938	686	831	773	776	771	796	3,332	3,116
Diluted earnings per share (DEPS), EUR – Total operations	0.22	0.23	0.17	0.21	0.19	0.19	0.19	0.20	0.83	0.77
DEPS, rolling 12 months up to period end, EUR – Total operations	0.83	0.80	0.76	0.78	0.77	0.79	0.77	0.79	0.83	0.77

5 year overview, Group

Income statement¹⁾

EURm	2014	2013	2012	2011	2010
Net interest income	5,482	5,525	5,563	5,456	5,159
Net fee and commission income	2,842	2,642	2,468	2,395	2,156
Net result from items at fair value	1,425	1,539	1,774	1,517	1,837
Profit from associated undertakings accounted for under the equity method	18	79	93	42	66
Other operating income	457	106	100	91	116
Total operating income	10,224	9,891	9,998	9,501	9,334
General administrative expenses:					
Staff costs	-3,149	-2,978	-2,989	-3,113	-2,784
Other expenses	-1,635	-1,835	-1,808	-1,914	-1,862
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	-582	-227	-267	-192	-170
Total operating expenses	-5,366	-5,040	-5,064	-5,219	-4,816
Profit before loan losses	4,858	4,851	4,934	4,282	4,518
Net loan losses	-534	-735	-895	-735	-879
Operating profit	4,324	4,116	4,039	3,547	3,639
Income tax expense	-953	-1,009	-970	-913	-976
Net profit for the year from continuing operations	3,371	3,107	3,069	2,634	2,663
Net profit for the year from discontinued operations, after tax	-39	9	57	—	—
Net profit for the year	3,332	3,116	3,126	2,634	2,663

Balance sheet²⁾

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013	31 Dec 2012	31 Dec 2011	31 Dec 2010
Cash and balances with central banks	31,067	33,529	36,060	3,765	10,023
Loans to central banks and credit institutions	19,175	22,512	18,574	51,865	15,788
Loans to the public	348,085	342,451	346,251	337,203	314,211
Interest-bearing securities and pledged instruments	99,261	96,889	94,596	92,923	91,743
Derivatives	105,119	70,992	118,789	171,943	96,825
Other assets	66,635	55,166	53,908	43,432	52,249
Assets held for sale	—	8,895	—	—	—
Total assets	669,342	630,434	668,178	701,131	580,839
Deposits by credit institutions	56,322	59,090	55,426	55,316	40,736
Deposits and borrowings from the public	197,254	200,743	200,678	190,092	176,390
Liabilities to policyholders	51,843	47,226	45,320	40,715	38,766
Debt securities in issue	194,274	185,602	183,908	178,028	151,578
Derivatives	97,340	65,924	114,203	167,390	95,887
Subordinated liabilities	7,942	6,545	7,797	6,503	7,761
Other liabilities	34,530	31,897	32,841	37,442	45,183
Liabilities held for sale	—	4,198	—	—	—
Equity	29,837	29,209	28,005	25,645	24,538
Total liabilities and equity	669,342	630,434	668,178	701,131	580,839

¹⁾ The comparative figures for 2010–2011 have not been restated in relation to discontinued operations (Nordea's Polish operations), see Note G42 for more information.

²⁾ The comparative figures for 2010 have not been restated in relation to the amendment to IAS 19 and forward starting bonds, see Note G1 in the Annual report 2013 for more information.

Ratios and key figures, Group

	2014	2013	2012 ^{2,3}	2011 ^{2,3}	2010 ^{2,3}
Basic earnings per share, EUR – Total operations	0.83	0.77	0.78	0.65	0.66
Diluted earnings per share, EUR – Total operations	0.83	0.77	0.78	0.65	0.66
Share price ¹ , EUR	9.68	9.78	7.24	5.98	8.16
Total shareholders' return, %	9.2	44.6	21.0	-24.4	3.7
Proposed/actual dividend per share, EUR	0.62	0.43	0.34	0.26	0.29
Equity per share ¹ , EUR	7.40	7.27	6.96	6.47	6.07
Potential shares outstanding ¹ , million	4,050	4,050	4,050	4,047	4,043
Weighted average number of diluted shares, million	4,031	4,020	4,026	4,028	4,022
Return on equity, % – Continuing operations	11.5	11.0	11.6	10.6	11.5
Return on assets, % – Total operations	0.50	0.49	0.47	0.38	0.46
Assets under management ¹ , EURbn	262.2	232.1	218.3	187.4	191.0
Cost/income ratio ⁷ , % – Continuing operations	49	51	51	55	52
Loan loss ratio, basis points	15	21	26	23	31
Common Equity Tier 1 capital ratio excluding Basel I floor ^{4,5} , %	15.7	14.9	13.1	11.2	10.3
Tier 1 capital ratio, excluding Basel I floor ^{4,5} , %	17.6	15.7	14.3	12.2	11.4
Total capital ratio, excluding Basel I floor ^{4,5} , %	20.7	18.1	16.2	13.4	13.4
Core tier 1 capital ^{4,5} , EURm	22,821	23,112	21,961	20,677	19,103
Tier 1 capital ^{4,5} , EURm	25,558	24,444	23,953	22,641	21,049
Risk exposure amount, excluding Basel I floor ^{4,5} , EURbn	145	155	168	185	185
Number of employees (full-time equivalents) ¹ – Continuing operations	29,397	29,429	29,491	33,068	33,809
Risk-adjusted profit ⁶ , EURm – Continuing operations	3,489	3,352	3,313	2,714	2,622
Economic profit ⁶ , EURm – Continuing operations	1,071	912	889	1,145	936
Economic capital ^{4,5} , EURbn – Total operations	23.9	24.4	23.8	17.7	17.5
Economic capital ^{4,5} , EURbn – Continuing operations	23.9	23.5	22.8	—	—
RAROCAR ⁶ , % – Continuing operations	14.4	13.7	13.9	15.5	15.0
MCEV, EURm	4,758	4,700	3,762	2,714	3,655

1) End of the year.

2) The comparative figures for 2010–2011 have not been restated due to discontinued operations (Nordea's Polish operations), see Note G42 for more information.

3) The comparative figures for 2010 have not been restated due to the amendment to IAS 19 and forward starting bonds, see Note G1 in the Annual report 2013 for more information.

4) Including result of the year.

5) 2013 ratios are reported under the Basel II regulation framework and 2014 ratios are reported using the Basel III (CRR/CBDDV) framework.

6) Capital deductions and physical asset (PAS) are included in 2013 and 2014 ratios.

7) Excluding non-recurring items in 2014.

Business definitions

Allowances in relation to impaired loans

Allowances for individually assessed impaired loans divided by individually assessed impaired loans before allowances.

Basic earnings per share Net profit for the year divided by the weighted average number of outstanding shares, non-controlling interests excluded.

Cost of equity (%) Required return by investors on the Nordea share, measured as the long risk free euro rate plus required average risk premium to invest in equities multiplied by Beta, which reflects the Nordea share's volatility and correlation with market volatility.

Cost of equity in EUR is defined as Cost of equity (%) times Economic capital. The Cost of equity is set by management once a year as a parameter to manage risk appetite and investment level.

Cost/income ratio Total operating expenses divided by total operating income.

Diluted earnings per share Net profit for the year divided by the weighted average number of outstanding shares after full dilution, non-controlling interests excluded.

Economic capital (EC) Internal estimate of required capital and measures the capital required to cover unexpected losses in the course of its business with a certain probability. EC uses advanced internal models to provide a consistent measurement for Credit Risk, Market Risk, Operational Risk, Business Risk and Life Insurance Risk arising from activities in Nordea's various business areas.

The aggregation of risks across the group gives rise to diversification effects resulting from the differences in risk drivers and the improbability that unexpected losses occur simultaneously.

Economic profit Deducting Cost of equity from Risk-adjusted profit.

Equity per share Equity as shown on the balance sheet after full dilution and non-controlling interests excluded divided by the number of shares after full dilution.

Expected losses Normalised loss level of the individual loan exposure over a business cycle as well as various portfolios.

Impairment rate, gross Individually assessed impaired loans before allowances divided by total loans before allowances.

Impairment rate, net Individually assessed impaired loans after allowances divided by total loans before allowances.

Loan loss ratio Net loan losses (annualised) divided by closing balance of loans to the public (lending).

MCEV (Market Consistent Embedded Value) Estimate of the value a shareholder would put on a portfolio of in-force life and pension business based on objective market return. No franchise value or other additional value is included in MCEV.

Non-performing, not impaired Past due loans, not impaired due to future cash flows (included in Loans, not impaired).

Own funds Own funds include the sum of the Tier 1 capital and the supplementary capital consisting of subordinated loans, after deduction of the carrying amount of the shares in wholly owned insurance companies and the potential deduction for expected shortfall.

Price to Book Nordea's stock market value relative to its book value of total equity.

RAROCAR, % (Risk-adjusted return on capital at risk). Risk-adjusted profit relative to Economic capital.

Return on equity Net profit for the year excluding non-controlling interests as a percentage of average equity for the year. Average equity including net profit for the year and dividend until paid, non-controlling interests excluded.

Return on assets Net profit for the year as a percentage of total assets at end of the year.

Risk-adjusted profit Total income minus total operating expenses, minus Expected losses and standard tax (24 % 2014). In addition, Risk-adjusted profit excludes major non-recurring items.

Risk exposure amount Total assets and off-balance-sheet items valued on the basis of the credit and market risks, as well as operational risks of the Group's undertakings, in accordance with regulations governing capital adequacy, excluding assets in insurance companies, carrying amount of shares which have been deducted from the capital base and intangible assets.

Tier 1 capital Proportion of the capital base, which includes consolidated shareholders' equity excluding investments in insurance companies, proposed dividend, deferred tax assets, intangible assets in the banking operations. Shortfall is deducted with 100% in CET1 in 2014, but 50% in 2013, – the negative difference between expected losses and provisions. Subsequent to the approval of the supervisory authorities, Tier 1 capital also includes qualified forms of subordinated loans (Tier 1 capital contributions and hybrid capital loans).

The Common equity Tier 1 capital constitutes the Tier 1 capital excluding hybrid capital loans.

Tier 1 capital ratio Tier 1 capital as a percentage of risk exposure amount. The Common equity Tier 1 capital ratio is calculated as Common equity Tier 1 capital as a percentage of risk exposure amount.

Total allowance rate Total allowances divided by total loans before allowances.

Total allowances in relation to impaired loans (provisioning ratio) Total allowances divided by impaired loans before allowances.

Total capital ratio Own funds as a percentage of risk exposure amount.

Total shareholders return (TSR) Total shareholders return measured as growth in the value of a shareholding during the year, assuming the dividends are reinvested at the time of the payment to purchase additional shares.

Nordea Group – Accounting policies

G1

Accounting policies

Content for Note G1

1. Basis for presentation	72
2. Changed accounting policies and presentation	72
3. Changes in IFRSs not yet applied by Nordea	72
4. Critical judgements and estimation uncertainty	73
5. Principles of consolidation	76
6. Recognition of operating income and impairment	77
7. Income recognition life insurance	79
8. Recognition and derecognition of financial instruments on the balance sheet	79
9. Translation of assets and liabilities denominated in foreign currencies	80
10. Hedge accounting	80
11. Determination of fair value of financial instruments	81
12. Cash and balances with central banks	82
13. Financial instruments	82
14. Loans to the public/credit institutions	84
15. Leasing	86
16. Intangible assets	86
17. Properties and equipment	87
18. Investment properties	87
19. Liabilities to policyholders	87
20. Taxes	88
21. Earnings per share	89
22. Employee benefits	89
23. Equity	90
24. Financial guarantee contracts and credit commitments	90
25. Share-based payment	90
26. Related party transactions	91
27. Exchange rates	91

1. Basis for presentation

Nordea's consolidated financial statements are prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as endorsed by the EU Commission. In addition, certain complementary rules in the Swedish Annual Accounts Act for Credit Institutions and Securities Companies (1995:1559) and the accounting regulations of the Swedish Financial Supervisory Authority (FFFS 2008:25, with amendments in FFS 2009:11, 2011:54, 2013:2, 2013:24 and 2014:18) have also been applied.

The disclosures, required in the standards, recommendations and legislation above, have been included in the notes, the Risk, Liquidity and Capital management section or in other parts of the "Financial statements".

On 5 February 2015 the Board of Directors approved the financial statements, subject to final approval of the Annual General Meeting on 19 March 2015.

2. Changed accounting policies and presentation

The accounting policies, basis for calculations and presentation are, in all material aspects, unchanged in comparison with the 2013 Annual Report. The new accounting requirements implemented during 2014 and their effects on Nordea's financial statements are described below.

IFRS 10 "Consolidated Financial Statements", IFRS 11 "Joint Arrangements", IFRS 12 "Disclosures of Interests in Other Entities", and IAS 28 "Investments in Associates and Joint Ventures"

The new standards IFRS 10 "Consolidated Financial Statements", IFRS 11 "Joint Arrangements" and IFRS 12 "Dis-

losures of Interests in Other Entities" as well as amendments to IAS 28 "Investments in Associates and Joint Ventures" were implemented 1 January 2014 but has not had any significant impact on the financial statements of Nordea.

IFRS 10 clarifies which entities should be included in the consolidated accounts and how to perform the consolidation. IFRS 10 did not change the scope of consolidation for Nordea in 2014. IFRS 11 describes the accounting for investments in entities in which two or more investors have joint control, typically a 50/50 holding. Nordea has currently no such interests and IFRS 11 has not had any impact on the financial statements in 2014. IFRS 12 has added disclosures, mainly regarding unconsolidated structured entities. These disclosures can be found in note G48 "Interests in structured entities". The standard also includes guidance on disclosures for subsidiaries and associates, but these disclosure requirements are similar to the previous disclosure requirements in IAS 27 and IAS 28.

The accounting requirements in IAS 28 are unchanged apart from that the disclosure requirements have been moved to IFRS 12.

FFFS 2008:25

The Swedish Financial Supervisory Authority has amended the accounting regulation FFS 2008:25 by issuing FFS 2013:24 and FFS 2014:18. Those amendments were implemented by Nordea 1 January 2014 except for the amendments in FFS 2014:18 that were implemented in the third quarter 2014. The amendments require additional disclosures related to capital adequacy and specific country by country information which are presented in Note G38 "Capital adequacy" and Note G49 "Country by country reporting" respectively. Other amendments in FFS 2013:24 and FFS 2014:18 have not had any significant impact on Nordea's financial statements.

Discontinued operations and disposal groups held for sale

On 1 April 2014 Nordea completed its sale of the Polish bank, life and finance businesses, including Nordea Bank Polska S.A., Nordea Finance Polska S.A. and Nordea Polska Towarzystwo Ubezpieczeń na Życie S.A., to PKO Bank Polski. These operations are reported as discontinued operations for the period until deconsolidation on 1 April. Discontinued operations also include the IT operations in Poland that continue to serve the sold business. Details of discontinued operations are found in Note G42 "Discontinued operations and disposal groups held for sale".

3. Changes in IFRSs not yet applied by Nordea

IFRS 9 "Financial instruments"

IASB has during 2014 completed the new standard for financial instruments, IFRS 9 "Financial instruments". IFRS 9 covers classification and measurement, impairment and general hedging and replaces the current requirements for these areas in IAS 39. IFRS 9 is effective as from annual periods beginning on or after 1 January 2018. Earlier application is permitted. The EU commission has not yet endorsed IFRS 9 but is expected to do so during 2015. Nordea does not currently intend to early adopt the standard.

The changes in classification and measurement are not expected to have a significant impact on Nordea's income

G1

Accounting policies

statement or balance sheet as the mixed measurement model will be maintained. Significant reclassifications between fair value and amortised cost or impact on the capital adequacy and large exposures are not expected in the period of initial application, but this is naturally dependent on the financial instruments on Nordea's balance sheet at transition. Nordea has not yet finalised the impact assessment.

The impairment requirements in IFRS 9 are based on an expected loss model as opposed to the current incurred loss model in IAS 39. In general, it is expected that the new requirements will increase loan loss provisions, decrease equity and have a negative impact on capital adequacy, but no impact on large exposures, in the period of initial application. Nordea has not yet finalised the impact assessment.

The main change to the general hedging requirements is that the standard aligns hedge accounting more closely with the risk management activities. As Nordea generally uses macro (portfolio) hedge accounting Nordea's assessment is that the new requirements will not have any significant impact on Nordea's financial statements, capital adequacy, or large exposures in the period of initial application. Nordea has not yet finalised the impact assessment.

IFRS 15 "Revenue from Contracts with Customers"

The IASB has published the new standard, IFRS 15 "Revenue from Contracts with Customers". The new standard outlines a single comprehensive model of accounting for revenue arising from contracts with customers and supersedes current revenue recognition standards and interpretations within IFRS, such as IAS 18 "Revenue". The new standard is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2017, with earlier application permitted. The EU-commission is expected to endorse the standard during the second quarter 2015. Nordea does not currently intend to early adopt the standard. The standard does not apply to financial instruments, insurance contracts or lease contracts. Nordea has not finalised the investigation of the impact on the financial statements but the current assessment is that the new standard will not have any significant impact on Nordea's financial statements, capital adequacy, or large exposures in the period of initial application.

Amendments to IFRS 11 "Accounting for Acquisition of Interest in Joint Operations"

The IASB has issued amendments to IFRS 11 "Joint Arrangements", which add new guidance on how to account for the acquisition of an interest in a joint operation that constitutes a business. The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016. Earlier application is permitted. The EU commission is expected to endorse the amendment during the first quarter 2015. Nordea does not currently intend to early adopt the amendments. As Nordea does not have any joint venture the assessment is that the amendments will not have any effects on Nordea's financial statements, capital adequacy or large exposures in the period of initial application.

Amendments to IFRS 10 and IAS 28 "Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture"

The IASB has amended the requirements in IFRS 10 and IAS 28 regarding sales and contribution of assets between an investor and its associate or joint venture due to inconsistent treatment of gains and losses of such transactions in those standards. The amendments should be applied prospectively to transactions that occur in annual periods beginning on or after 1 January 2016. Earlier application is permitted. The EU commission is expected to endorse the amendments during the fourth quarter 2015. Nordea does not currently intend to early adopt the amendments. The new requirements are not expected to have any effect on Nordea's financial statements, capital adequacy, or large exposures in the period of initial application as the new requirements are in line with Nordea's current accounting policies.

IFRIC 21 "Levies"

The IASB has published IFRIC 21 "Levies". The interpretation is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2014. The EU commission endorsed this interpretation during 2014. In contrast to IFRS, the EU commission requires the standard to be applied for annual periods beginning on or after 17 June 2014. Nordea will apply the interpretation as from 1 January 2015. IFRIC 21 is an interpretation of IAS 37 "Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets". IFRIC 21 clarifies that if a levy is triggered by operating as a bank at the end the reporting period, the liability for the levy is not recognised prior to that date. Nordea's assessment is that the new interpretation will not have any significant impact on Nordea's financial statements, capital adequacy, or large exposures in the period of initial application.

Other changes in IFRS

The IASB has published the following new or amended standards that are assessed to have no impact on Nordea's financial statement, capital adequacy or large exposures in the period of initial application:

- IFRS 14 "Regulatory Deferral Accounts"
- Amendments to IAS 16 and IAS 38: "Clarification of Acceptable"
- Methods of Depreciation and Amortisation"
- Amendments to IAS 19: "Defined Benefit Plans: Employee Contributions"
- "Annual Improvements to IFRSs, 2010–2012 Cycle"
- "Annual Improvements to IFRSs, 2011–2013 Cycle"
- "Annual Improvements to IFRSs, 2012–2014 Cycle"

4. Critical judgements and estimation uncertainty

The preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles requires, in some cases, the use of judgements and estimates by management. Actual outcome can later, to some extent, differ from the estimates and the assumptions made. In this section a description is made of:

- the sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of resulting in a material adjustment to the carrying amount of assets and liabilities within the next financial year, and

Nordea Group – Accounting policies

G1

Accounting policies

- the judgements made when applying accounting policies (apart from those involving estimations) that have the most significant effect on the amounts recognised in the financial statements.

Critical judgements and estimates are in particular associated with:

- the fair value measurement of certain financial instruments
- the impairment testing of:
 - goodwill and
 - loans to the public/credit institutions
- the effectiveness testing of cash flow hedges
- the actuarial calculations of pension liabilities and plan assets related to employees
- the actuarial calculations of insurance contracts
- the valuation of investment properties
- the classification of leases
- the classification of additional tier 1 instruments
- assessing control for consolidation purposes
- the translations of assets and liabilities denominated in foreign currencies
- the valuation of deferred tax assets
- claims in civil lawsuits.

Fair value measurement of certain financial instruments

Nordea's accounting policy for determining the fair value of financial instruments is described in section 11 "Determination of fair value of financial instruments" and Note G40 "Assets and liabilities at fair value". Critical judgements that have a significant impact on the recognised amounts for financial instruments is exercised when determining fair value of OTC derivatives and other financial instruments that lack quoted prices or recently observed market prices. Those judgements relate to the following areas:

- The choice of valuation techniques.
- The determination of when quoted prices fail to represent fair value (including the judgement of whether markets are active).
- The construction of fair value adjustments in order to incorporate relevant risk factors such as credit risk, model risk and liquidity risk.
- The judgement of which market parameters that are observable.

When determining fair value of financial instruments that lack quoted prices or recently observed market prices there is also a high degree of estimation uncertainty. That estimation uncertainty is mainly a result of the judgement management exercises when:

- selecting an appropriate discount rate for the instrument, and
- determining expected timing of future cash flows from the instruments.

In all of these instances, decisions are based upon professional judgement in accordance with Nordea's accounting and valuation policies. In order to ensure proper governance, Nordea has a Group Valuation Committee that on an on-going basis reviews critical judgements that are deemed to have a significant impact on fair value measurements.

The fair value of financial assets and liabilities measured at fair value using a valuation technique, level 2 and 3 in the fair value hierarchy, was EUR 271,194m (EUR 217,626m) and EUR 194,243m (EUR 153,315m) respectively at the end of the year.

Sensitivity analysis disclosures covering fair values of financial instruments with significant unobservable inputs can be found in Note G40 "Assets and liabilities at fair value".

Estimation uncertainty also arises at initial recognition of financial instruments that are part of larger structural transactions. Although subsequently not necessarily held at fair value such instruments are initially recognised at fair value and as there is normally no separate transaction price or active market for such individual instruments the fair value has to be estimated.

Impairment testing of goodwill

Nordea's accounting policy for goodwill is described in section 16 "Intangible assets" and Note G20 "Intangible assets" lists the cash generating units to which goodwill has been allocated. Nordea's total goodwill amounted to EUR 2,234m (EUR 2,421m) at the end of the year.

The estimation of future cash flows and the calculation of the rate used to discount those cash flows are subject to estimation uncertainty. The forecast of future cash flows is sensitive to the cash flow projections for the near future (generally 3–5 years) and to the estimated sector growth rate for the period beyond 3–5 years. The growth rates are based on historical data, updated to reflect the current situation, which implies estimation uncertainty.

The rates used to discount future expected cash flows are based on the long-term risk free interest rate plus a risk premium (post tax). The risk premium is based on external information of overall risk premiums in relevant countries.

For information on the sensitivity to changes in relevant parameters, see Note G20 "Intangible assets".

Impairment testing of loans to the public/credit institutions

Nordea's accounting policy for impairment testing of loans is described in section 14 "Loans to the public/credit institutions".

Management is required to exercise critical judgements and estimates when calculating loan impairment allowances on both individually assessed and collectively assessed loans. Nordea's total lending before impairment allowances was EUR 370,009m (EUR 367,782m) at the end of the year. For more information, see Note G13 "Loans and impairment".

The most judgemental area is the calculation of collective impairment allowances. When testing a group of loans collectively for impairment, judgement has to be exercised when identifying the events and/or the observable data that indicate that losses have been incurred in the group of loans. Nordea monitors its portfolio through rating migrations and a loss event is an event resulting in a negative rating migration. Assessing the net present value of the cash flows generated by the customers in the group of loans also includes estimation uncertainty. This includes the use of historical data on probability of default and loss given default supplemented by acquired experience when adjusting the assumptions based on historical data to reflect the current situation.

G1

Accounting policies

Effectiveness testing of cash flow hedges

Nordea's accounting policies for cash flow hedges are described in section 10 "Hedge accounting".

One important judgement in connection to cash flow hedge accounting is the choice of method used for effectiveness testing.

Where Nordea applies cash flow hedge accounting the hedging instruments used are predominantly cross currency interest rate swaps, which are always held at fair value. The currency component is designated as a cash flow hedge of currency risk and the interest component as a fair value hedge of interest rate risk. The hypothetical derivative method is used when measuring the effectiveness of these cash flow hedges, meaning that the change in a perfect hypothetical swap is used as proxy for the present value of the cumulative change in expected future cash flows on the hedged transaction (the currency component). Critical judgement has to be exercised when defining the characteristics of the perfect hypothetical swap.

Actuarial calculations of pension liabilities and plan assets related to employees

Nordea's accounting policy for post-employment benefits is described in section 22 "Employee benefits".

The defined benefit obligation for major pension plans is calculated by external actuaries using demographic assumptions based on the current population. As a basis for these calculations a number of actuarial and financial parameters are used.

The estimation of the discount rate is subject to uncertainty around whether corporate bond markets are deep enough, of high quality and also in connection to the extrapolation of yield curves to relevant maturities. In Sweden, Norway and Denmark the discount rate is determined with reference to covered bonds and in Finland with reference to corporate bonds. Other parameters, like assumptions about salary increases and inflation, are based on the expected long-term development of these parameters and also subject to estimation uncertainty. The main parameters used at year-end are disclosed in Note G32 "Retirement benefit obligations" together with a description of the sensitivity to changes in assumptions. The defined benefit obligation was EUR 3,727m (EUR 3,130m) at the end of the year.

Actuarial calculations of insurance contracts

Nordea's accounting policy for insurance contracts is described in section 19 "Liabilities to policyholders".

A valuation of insurance liabilities includes estimations and assumptions, both financial and actuarial. One of the important financial assumptions is the interest rate used for discounting future cash flows. Important actuarial assumptions are those on mortality and disability, which affect the size and timing of the future cash flows. The financial and actuarial assumptions are, to a large extent, stipulated in local legislation and therefore not under Nordea's discretion. Also assumptions about future administrative and tax expenses have an impact on the calculation of policyholder liabilities.

The insurance liability was EUR 35,103m (EUR 33,489m) at the end of the year. The carrying amount's sensitivity to different assumptions is disclosed in Note G27 "Liabilities to policyholders".

Valuation of investment properties

Nordea's accounting policies for investment properties are described in section 18 "Investment properties".

Investment properties are measured at fair value. As there normally are no active markets for investment properties, the fair values are estimated based on discounted cash flow models. These models are based on assumptions on future rents, vacancy levels, operating and maintenance costs, yield requirements and interest rates.

The carrying amounts of investment properties were EUR 3,227m (EUR 3,524m) at the end of the year. See Note G22 "Investment properties" for more information on amounts and parameters used in these models.

Classification of leases

Nordea's accounting policies for leases are described in section 15 "Leasing".

Critical judgement has to be exercised when classifying lease contracts. A lease is classified as a finance lease if it transfers substantially all the risks and rewards related to ownership. A lease is classified as an operating lease if it does not transfer substantially all the risks and rewards related to ownership.

The central district properties in Finland, Norway and Sweden that Nordea has divested are leased back. The duration of the lease agreements was initially 3–25 years with renewal options. The lease agreements include no transfers of ownerships of the assets by the end of the lease term, nor any economic benefit from appreciation in value of the leased properties. In addition, the lease term is not for the major part of the assets' economic life. As a result, Nordea has classified these leases as operating leases. This judgement is a critical judgement that has a significant impact on the carrying amounts in the financial statement. The carrying amount of these properties at the time of disposal was EUR 1.5bn.

More information on lease contracts can be found in Note G21 "Leasing".

Classification of additional tier 1 instruments

Nordea has issued perpetual subordinated instruments where the interest payments to the holders are at the discretion of Nordea and non-accumulating. These instruments also include a requirement for Nordea to pay interest if the instruments are no longer allowed to be included in tier 1 capital. If there is a requirement to pay interest based on the occurrence or non-occurrence of an uncertain future event that is beyond the control of both the issuer and the holder of the instrument, the instrument shall be classified as a financial liability. The inclusion of the subordinated loan in tier 1 capital is decided by the regulators and is thus beyond the control of Nordea and the holders of the instrument. Nordea classifies the instrument as financial liabilities.

Assessing control for consolidation purposes

One decisive variable when assessing if Nordea controls another entity is whether Nordea is exposed to variability in returns from the investment. For structured entities where voting rights are not the dominant factor when determining control, critical judgement has to be exercised when defining when Nordea is exposed to significant variability in returns. Nordea's critical judgement is that Nordea is normally

G1

Accounting policies

exposed to variability in returns when Nordea receives more than 30% of the return produced by the structured entity. This is only relevant for structured entities where Nordea also is the investment manager and thus have influence over the return produced by the structured entity.

Another judgement relating to control is whether Nordea acts as an agent or as a principal. For unit linked and other contracts where the policyholder/depositor decides both the amount and which assets to invest in, Nordea is considered to act as an agent and thus does not have control.

Translation of assets and liabilities denominated in foreign currencies

Nordea's accounting policies covering the translation of assets and liabilities denominated in foreign currencies is described in section 9 "Translation of assets and liabilities denominated in foreign currencies".

When reporting consolidated financial statements, the parent company Nordea Bank AB (publ) has been assessed to have two functional currencies, SEK and EUR, based on the different activities. The functional currency of the normal banking operations is SEK and the functional currency of the entity holding equity, shares in group undertakings and the funding of those shares is EUR. It is Nordea's assessment that one legal entity can consist of different entities with different functional currencies.

Valuation of deferred tax assets

Nordea's accounting policy for the recognition of deferred tax assets is described in section 20 "Taxes" and Note G11 "Taxes".

The valuation of deferred tax assets is influenced by management's assessment of Nordea's future profitability and sufficiency of future taxable profits and future reversals of existing taxable temporary differences. These assessments are updated and reviewed at each balance sheet date, and are, if necessary, revised to reflect the current situation.

The carrying amount of deferred tax assets was EUR 130m (EUR 62m) at the end of the year.

Claims in civil lawsuits

Within the framework of the normal business operations, Nordea faces a number of claims in civil lawsuits and disputes, most of which involve relatively limited amounts. Presently, none of the current disputes are considered likely to have any significant adverse effect on Nordea or its financial position. See also Note G31 "Provisions" and Note G36 "Contingent liabilities".

5. Principles of consolidation

Consolidated entities

The consolidated financial statements include the accounts of the parent company Nordea Bank AB (publ), and those entities that the parent company controls. Control exists when Nordea is exposed to variability in returns from its investments in another entity and has the ability to affect those returns through its power over the other entity. Control is generally achieved when the parent company owns, directly or indirectly through group undertakings, more than 50 per cent of the voting rights. For entities where voting rights does not decide control, see section "Structured entities" below.

All group undertakings are consolidated using the acquisition method, except for the forming of Nordea in 1997–98 when the holding in Nordea Bank Finland Plc was consolidated using the pooling method. Under the acquisition method, the acquisition is regarded as a transaction whereby the parent company indirectly acquires the group undertaking's assets and assumes its liabilities and contingent liabilities. The group's acquisition cost is established in a purchase price allocation analysis. In such analysis, the cost of the business combination is the aggregate of the fair values, at the date of exchange, of assets given, liabilities incurred or assumed and equity instruments issued by the acquirer, in exchange for the identifiable net assets acquired. Costs directly attributable to the business combination are expensed.

As at the acquisition date Nordea recognises the identifiable assets acquired and the liabilities assumed at their acquisition date fair values.

For each business combination Nordea measures the non-controlling interest in the acquired business either at fair value or at their proportionate share of the acquired identifiable net assets.

When the aggregate of the consideration transferred in a business combination and the amount recognised for non-controlling interest exceeds the net fair value of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities, the excess is reported as goodwill. If the difference is negative, such difference is recognised immediately in the income statement.

Equity and net income attributable to non-controlling interests are separately disclosed on the balance sheet, income statement and statement of comprehensive income.

Intra-group transactions and balances between the consolidated group undertakings are eliminated.

The group undertakings are included in the consolidated accounts as from the date on which control is transferred to Nordea and are no longer consolidated as from the date on which control ceases.

In the consolidation process the reporting from the group undertakings is adjusted to ensure consistency with the IFRS principles applied by Nordea.

Note P21 "Investments in group undertakings" lists the major group undertakings in the Nordea Group.

Investments in associated undertakings

The equity method of accounting is used for associated undertakings where the share of voting rights is between 20 and 50 per cent and/or where Nordea has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating decisions of the investee but is not control over those policies. Investments within Nordea's investment activities, which are classified as a venture capital organisation within Nordea, are measured at fair value in accordance with the rules set out in IAS 28 and IAS 39. Further information on the equity method is disclosed in section 6 "Recognition of operating income and impairment".

Profits from companies accounted for under the equity method are reported post-taxes in the income statement. Consequently, the tax expense related to these profits is not included in the income tax expense for Nordea.

Nordea does generally not have any sales or contribution of assets to or from associated undertakings. Other transactions between Nordea and its associates are not eliminated.

G1

Accounting policies

Note G19 “Investments in associated undertakings” lists the major associated undertakings in the Nordea Group.

Structured entities

A structured entity is an entity created to accomplish a narrow and well defined objective where voting rights are not the dominant factor in determining control. Often legal arrangements impose strict limits on the decision making powers of the management over the on-going activities of a structured entity. The same consolidation requirements apply to these entities, but as voting rights do not decide whether control exists, other factors are used to determine control.

Power can exist due to agreements or other types of influence over a structured entity. Nordea normally has power over entities sponsored or established by Nordea. Nordea has created a number of structured entities to allow clients to invest in assets invested in by the structured entity. Some structured entities invest in tradable financial instruments, such as shares and bonds (mutual funds). Structured entities can also invest in structured credit products or acquire assets from customers of Nordea, although only one such structured entity currently exists. Nordea is generally the investment manager and has sole discretion about investments and other administrative decisions and thus has power over these entities.

Typically, Nordea will receive service and commission fees in connection with the creation of the structured entity, or because it acts as investment manager, custodian or in some other function. Such income is normally not significant enough to expose Nordea to variability in returns and will thus not trigger consolidation. In some structured entities Nordea has also supplied substantial parts of the funding in the form of fund units, loans or credit commitments. In these structured entities Nordea is exposed to variability in returns and as the power over these entities affects the return, these structured entities are consolidated. Nordea normally considers a share of more than 30% of the return produced by a structured entity to give rise to variability and thus give control. Variability is measured as the sum of fees received and revaluation of assets held. For unit linked and other contracts where the policyholder/depositor decide both the amount and which assets to invest in, Nordea is considered to act as an agent and does thus not have control.

Further information about consolidated and unconsolidated structured entities is disclosed in note G48 “Interests in structured entities”.

Currency translation of foreign entities

The consolidated financial statements are prepared in euro (EUR), the presentation currency of the parent company Nordea Bank AB (publ). The current method is used when translating the financial statements of foreign entities into EUR from their functional currency. The assets and liabilities of foreign entities have been translated at the closing rates, while items in the income statement and statement of comprehensive income are translated at the average exchange rate for the year. Translation differences are accounted for in other comprehensive income and are accumulated in the translation reserve in equity.

Goodwill and fair value adjustments arising from the acquisition of group undertakings are treated as items in the

same functional currency as the cash generating unit to which they belong and are also translated at the closing rate.

Information on the most important exchange rates is disclosed in the separate section 27 “Exchange rates”.

6. Recognition of operating income and impairment

Net interest income

Interest income and expense are calculated and recognised based on the effective interest rate method or, if considered appropriate, based on a method that results in an interest income or interest expense that is a reasonable approximation of using the effective interest rate method as basis for the calculation. The effective interest includes fees considered to be an integral part of the effective interest rate of a financial instrument (generally fees received as compensation for risk). The effective interest rate equals the rate that discounts the contractual future cash flows to the carrying amount of the financial asset or financial liability.

Interest income and expenses from financial instruments are, with the exceptions described below, classified as “Net interest income”.

Interest income and interest expense related to all balance sheet items held at fair value in Markets and Nordea Life & Pensions are classified as “Net result from items at fair value” in the income statement. Also the interest on the net funding of the operations in Markets is recognised on this line.

The interest component in FX swaps, and the interest paid and received in interest rate swaps plus changes in accrued interest, is classified as “Net result from items at fair value”, apart for derivatives used for hedging, including economical hedges of Nordea’s funding, where such components are classified as “Net interest income”.

Net fee and commission income

Nordea earns commission income from different services provided to its customers. The recognition of commission income depends on the purpose for which the fees are received. Fees are either recognised as revenue when services are provided or in connection to the execution of a significant act. Fees received in connection to performed services are recognised as income in the period these services are provided. A loan syndication fee received as payment for arranging a loan, as well as other fees received as payments for certain acts, are recognised as revenue when the act has been completed, i.e. when the syndication has been finalised.

Commission expenses are normally transaction based and recognised in the period when the services are received.

Income from issued financial guarantees and expenses from bought financial guarantees, including fees paid to state guarantees, are amortised over the duration of the instruments and classified as “Fee and commission income” and “Fee and commission expense” respectively.

Net result from items at fair value

Realised and unrealised gains and losses on financial instruments measured at fair value through profit or loss are recognised in the item “Net result from items at fair value”. Realised and unrealised gains and losses derive from:

- Shares/participations and other share-related instruments

Nordea Group – Accounting policies

G1

Accounting policies

- Interest-bearing securities and other interest-related instruments
- Other financial instruments, including credit derivatives as well as commodity instruments/derivatives
- Foreign exchange gains/losses
- Investment properties, which include realised and unrealised income, for instance revaluation gains and losses. This line also includes realised results from disposals as well as the running property yield stemming from the holding of investment properties.

Interest income and interest expense related to all balance sheet items held at fair value in Markets and Nordea Life & Pensions are classified as "Net result from items at fair value" in the income statement. Also the interest on the net funding of the operations in Markets is recognised on this line.

Also the ineffective portion of cash flow hedges and net investment hedges as well as recycled gains and losses on financial instruments classified into the category Available for sale are recognised in "Net result from items at fair value".

This item also includes realised gains and losses from financial instruments measured at amortised cost, such as interest compensation received and realised gains/losses on buy-backs of issued own debt.

"Net result from items at fair value" includes also losses from counterparty risk on instruments classified into the category Financial assets at fair value through profit or loss as well as impairment on instruments classified into the category Available for sale. However, the fair value adjustments of credit risk on loans granted in accordance with the Danish mortgage finance law (see section 13 "Financial instruments" and Note G40 "Assets and liabilities at fair value") are reported under "Net loan losses". Impairment losses from instruments within other categories are recognised in the items "Net loan losses" or "Impairment of securities held as financial non-current assets" (see also the sub-sections "Net loan losses" and "Impairment of securities held as financial non-current assets" below).

Dividends received are recognised in the income statement as "Net result from items at fair value" and classified as "Shares/participations and other share-related instruments" in the note. Income is recognised in the period in which the right to receive payment is established.

The income recognition and descriptions of the lines relating to life insurance are described in section 7 "Income recognition life insurance" below.

Profit from companies accounted for under the equity method

The profit from companies accounted for under the equity method is defined as the post-acquisition change in Nordea's share of net assets in the associated undertakings. Nordea's share of items accounted for in other comprehensive income in the associated undertakings is accounted for in other comprehensive income in Nordea. Profits from companies accounted for under the equity method are, as stated in section 5 "Principles of consolidation", reported in the income statement post-taxes. Consequently the tax expense related to these profits is excluded from the income tax expense for Nordea.

Fair values are, at acquisition, allocated to the associated undertaking's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities. Any difference between Nordea's share of the fair values of the acquired identifiable net assets and the purchase price is goodwill or negative goodwill. Goodwill is included in the carrying amount of the associated undertaking. Subsequently the investment in the associated undertaking increases/decreases with Nordea's share of the post-acquisition change in net assets in the associated undertaking and decreases through received dividends and impairment. An impairment charge can be reversed in a subsequent period.

The change in Nordea's share of the net assets is generally based on monthly reporting from the associated undertakings. For some associated undertakings not individually significant the change in Nordea's share of the net assets is based on the external reporting of the associated undertakings and affects the financial statements of Nordea in the period in which the information is available. The reporting from the associated undertakings is, if applicable, adjusted to comply with Nordea's accounting policies.

Other operating income

Net gains from divestments of shares in group undertakings and associated undertakings and net gains on sale of tangible assets as well as other operating income, not related to any other income line, are generally recognised when it is probable that the benefits associated with the transaction will flow to Nordea and if the significant risks and rewards have been transferred to the buyer (generally when the transactions are finalised).

Net loan losses

Impairment losses from financial assets classified into the category Loans and receivables (see section 13 "Financial instruments"), in the items "Loans to central banks", "Loans to credit institutions" and "Loans to the public" on the balance sheet, are reported as "Net loan losses" together with losses from financial guarantees (including state guarantees in Denmark). Also the fair value adjustments of credit risk on loans granted in accordance with the Danish mortgage finance law (see section 13 "Financial instruments" and Note G40 "Assets and liabilities at fair value") are reported under "Net loan losses". Losses are reported net of any collateral and other credit enhancements. Nordea's accounting policies for the calculation of impairment losses on loans can be found in section 14 "Loans to the public/credit institutions".

Counterparty losses on instruments classified into the category Financial assets at fair value through profit or loss, including credit derivatives but excluding loans held at fair value as described above, as well as impairment on financial assets classified into the category Available for sale are reported under "Net result from items at fair value".

Impairment of securities held as financial non-current assets

Impairment on investments in interest-bearing securities, classified into the categories Loans and receivables or Held to maturity, and on investments in associated undertakings are classified as "Impairment of securities held as financial non-current assets" in the income statement. The policies covering impairment of financial assets classified into the

G1

Accounting policies

categories Loans and receivables and Held to maturity are disclosed in section 13 “Financial instruments” and section 14 “Loans to the public/credit institutions”.

If observable indicators (loss events) indicate that an associated undertaking is impaired, an impairment test is performed to assess whether there is objective evidence of impairment. The carrying amount of the investment in the associate is compared with the recoverable amount (higher of value in use and fair value less cost to sell) and the carrying amount is written down to the recoverable amount if required.

Impairment losses are reversed if the recoverable amount increases. The carrying amount is then increased to the recoverable amount, but cannot exceed the carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised.

7. Income recognition life insurance

Premiums received, and repayments to policyholders, related to the saving part of the life insurance contracts are reported as increases or decreases of liabilities to policyholders. See further information in section 19 “Liabilities to policyholders”.

The total income from life insurance mainly consists of the following components:

- Cost result
- Insurance risk result
- Risk and performance margin
- Investment return on additional capital in life insurance

The result from these components is, except for the cost result and the risk and performance margin relating to Unit Linked and Investment contracts, included in “Net result from items at fair value”.

The cost result is the result of expense loading from policyholders and is included in the item “Fee and commission income”, together with the risk and performance margin relating to Unit Linked and Investment contracts. The related expenses are included in the items “Fee and commission expense” and “Operating expenses”. The policyholder’s part of a positive or negative cost result (profit sharing) is included in the note line “Change in technical provisions, Life insurance” within Note G5 “Net result from items at fair value”.

The insurance risk result consists of income from individual risk products and from unbundled life insurance contracts as well as Health and personal accident insurance. The risk premiums are amortised over the coverage period as the provisions are reduced when insurance risk is released. A large part of the unbundled risk result from traditional life insurance is subject to profit sharing, which means that the policyholders receive a part of a net income or a net deficit. The risk income and the risk expenses are presented gross on the lines “Insurance risk income, Life insurance” and “Insurance risk expense, Life insurance” in Note G5 “Net result from items at fair value”. The policyholder’s part of the result is included in the line “Change in technical provisions, Life insurance” in the note.

Gains and losses derived from investments in Nordea Life & Pensions are split on the relevant lines in Note G5 “Net result from items at fair value” as for any other

investment in Nordea. The lines include investment return on assets held to cover liabilities to policyholders and return on the additional capital allocated to Nordea Life & Pensions (Shareholders capital in the Nordea Life & Pensions group).

The note line “Change in technical provisions, Life insurance” in Note G5 “Net result from items at fair value” includes:

- Investment returns on assets held to cover liabilities to policyholders (including liabilities from traditional life insurance, unit linked insurance and investment contracts), individually transferred to policyholders’ accounts according to the contracts.
- Additional bonus (discretionary participation feature) to policyholders concerning traditional life insurance contracts or any other transfers to the policyholders to cover a periodical deficit between the investment result and any agreed minimum benefit to the policyholders.
- Risk and performance margin regarding traditional life insurance products according to local allocation rules in each Nordea Life & Pensions unit and according to contracts with policyholders. The recognition of a risk and performance margin in the income statement is mainly conditional on a positive result for traditional life insurance contracts. Risk and performance margins not possible to recognise in the current period due to poor investment results can, in some countries, partly or wholly be deferred to years with higher returns.
- The policyholders’ part of the cost- and risk result regarding traditional life insurance contracts or unit linked contracts.

The note line “Change in collective bonus potential, Life insurance” in Note G5 “Net result from items at fair value” relates only to traditional life insurance contracts. The line includes policyholders’ share of investment returns not yet individualised. The line includes also additional bonus (discretionary participation feature) and amounts needed to cover a periodical deficit between the investment result and any minimum benefits to the policyholders.

8. Recognition and derecognition of financial instruments on the balance sheet

Derivative instruments, quoted securities and foreign exchange spot transactions are recognised on and derecognised (reclassified to the items “Other assets” or “Other liabilities” on the balance sheet between trade date and settlement date) from the balance sheet on the trade date. Other financial instruments are recognised on the balance sheet on settlement date.

Financial assets, other than those for which trade date accounting is applied, are derecognised from the balance sheet when the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire or are transferred to another party. The rights to the cash flows normally expire or are transferred when the counterpart has performed by e.g. repaying a loan to Nordea, i.e. on settlement date.

In some cases, Nordea enters into transactions where it transfers assets that are recognised on the balance sheet, but

G1

Accounting policies

retains either all or a portion of risks and rewards from the transferred assets. If all or substantially all risks and rewards are retained, the transferred assets are not derecognised from the balance sheet. If Nordea's counterpart can sell or repledge the transferred assets, the assets are reclassified to the item "Financial instruments pledged as collateral" on the balance sheet. Transfers of assets with retention of all or substantially all risks and rewards include e.g. securities lending agreements and repurchase agreements.

Financial liabilities are derecognised from the balance sheet when the liability is extinguished. Normally this occurs when Nordea performs, for example when Nordea repays a deposit to the counterpart, i.e. on settlement date. Financial liabilities under trade date accounting are generally reclassified to "Other liabilities" on the balance sheet on trade date.

For further information, see sections "Securities borrowing and lending agreements" and "Repurchase and reverse repurchase agreements" within section 13 "Financial instruments", as well as Note G43 "Transferred assets and obtained collaterals".

9. Translation of assets and liabilities denominated in foreign currencies

The functional currency of each entity is decided based upon the primary economic environment in which the entity operates. The parent company Nordea Bank AB (publ) uses two functional currencies, SEK and EUR for reporting in consolidated accounts, based on the different activities in the underlying business.

Foreign currency is defined as any currency other than the functional currency of the entity. Foreign currency transactions are recorded at the exchange rate on the date of the transaction. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the exchange rate on the balance sheet date.

Exchange differences arising on the settlement of transactions at rates different from those at the date of the transaction, and unrealised translation differences on unsettled foreign currency monetary assets and liabilities, are recognised in the income statement in the item "Net result from items at fair value".

Translation differences on financial instruments that are designated hedging instruments in a hedge of a net investment in a group undertaking are recognised in other comprehensive income, to the extent the hedge is effective. This is performed in order to offset the translation differences affecting other comprehensive income when consolidating the group undertaking into Nordea. Any ineffectiveness is recognised in the income statement in the item "Net result from items at fair value".

10. Hedge accounting

Nordea applies the EU carve out version of IAS 39 for portfolio hedges of both assets and liabilities. The EU carve out macro hedging enables a group of derivatives (or portions thereof) to be viewed in combination and be designated as the hedging instrument. It also removes some of the limitations in fair value hedge accounting relating to hedging core deposits and under-hedging strategies.

Nordea uses hedge accounting in order to have a symmetrical accounting treatment of the changes in fair value

of the hedged item and changes in fair value of the hedging instruments as well as to hedge the exposure to variability in future cash flows and the exposure to net investments in foreign operations.

There are three forms of hedge accounting:

- Fair value hedge accounting
- Cash flow hedge accounting
- Hedges of net investments

Fair value hedge accounting

Fair value hedge accounting is used when derivatives are hedging changes in fair value of a recognised asset or liability attributable to a specific risk. The risk of changes in fair value of assets and liabilities in Nordea's financial statements originates mainly from loans, securities and deposits with a fixed interest rate, causing interest rate risk. Changes in fair value from derivatives as well as changes in fair value of the hedged item attributable to the risks being hedged are recognised separately in the income statement in the item "Net result from items at fair value". Given an effective hedge, the two changes in fair value will more or less balance, meaning the net result is close to zero. The changes in fair value of the hedged item attributable to the risks hedged with the derivative instrument are reflected in an adjustment to the carrying amount of the hedged item, which is also recognised in the income statement. The fair value change of the hedged items held at amortised cost in a portfolio hedge of interest rate risks is reported separately from the portfolio in the item "Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk" on the balance sheet.

Fair value hedge accounting in Nordea is performed mainly on a portfolio basis. Any ineffectiveness is recognised in the income statement under the item "Net result from items at fair value".

Hedged items

A hedged item in a fair value hedge can be a recognised single asset or liability, an unrecognised firm commitment, or a portion thereof. The hedged item can also be a group of assets, liabilities or firm commitments with similar risk characteristics. Hedged items in Nordea consist of both individual assets or liabilities and portfolios of assets and/or liabilities.

Hedging instruments

The hedging instruments used in Nordea are predominantly interest rate swaps and cross currency interest rate swaps, which are always held at fair value. Cash instruments are only used as hedging instruments when hedging currency risk.

Cash flow hedge accounting

Cash flow hedge accounting can be used for the hedging of exposure to variations in future interest payments on instruments with variable interest rates and for the hedging of currency exposures. The portion of the gain or loss on the hedging instrument, that is determined to be an effective hedge, is recognised in other comprehensive income and accumulated in the cash flow hedge reserve in equity. The ineffective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recycled to the item "Net result

G1

Accounting policies

from items at fair value” in the income statement.

Gains or losses on hedging instruments recognised in the cash flow hedge reserve in equity through other comprehensive income are recycled and recognised in the income statement in the same period as the hedged item affects profit or loss, normally in the period that interest income or interest expense is recognised.

Hedged items

A hedged item in a cash flow hedge can be highly probable floating interest rate cash flows from recognised assets or liabilities or from future assets or liabilities. Nordea uses cash flow hedges when hedging currency risk in future payments of interest and principal in foreign currency.

Hedging instruments

The hedging instruments used in Nordea are predominantly cross currency interest rate swaps, which are always held at fair value, where the currency component is designated as a cash flow hedge of currency risk and the interest component as a fair value hedge of interest rate risk.

Hedges of net investments

See separate section 9 “Translation of assets and liabilities denominated in foreign currencies”.

Hedge effectiveness

The application of hedge accounting requires the hedge to be highly effective. A hedge is regarded as highly effective if at inception and throughout its life it can be expected that changes in fair value of the hedged item as regards the hedged risk can be essentially offset by changes in fair value of the hedging instrument. The result should be within a range of 80–125 per cent. When assessing hedge effectiveness retrospectively Nordea measures the fair value of the hedging instruments and compares the change in fair value of the hedging instrument to the change in fair value of the hedged item. The effectiveness measurement is made on a cumulative basis. The hypothetical derivative method is used when measuring the effectiveness of cash flow hedges, meaning that the change in a perfect hypothetical swap is used as proxy for the present value of the cumulative change in expected future cash flows from the hedged transaction (the currency component).

If the hedge relationship does not fulfil the requirements, hedge accounting is terminated. For fair value hedges the hedging instrument is reclassified to a trading derivative and the change in the fair value of the hedged item, up to the point when the hedge relationship is terminated, is amortised to the income statement on a straight-line basis over the remaining maturity of the hedged item.

In cash flow hedges, changes in the unrealised value of the hedging instrument will prospectively from the last time it was proven effective be accounted for in the income statement. The cumulative gain or loss on the hedging instrument that has been recognised in the cash flow hedge reserve in equity through other comprehensive income from the period when the hedge was effective is reclassified from equity to “Net result from items at fair value” in the income statement if the expected transaction no longer is expected to occur. If the expected transaction no longer is highly probable, but is still expected to occur, the cumulative gain or loss on the

hedging instrument that has been recognised in other comprehensive income from the period when the hedge was effective remains in other comprehensive income until the transaction occurs or is no longer expected to occur.

11. Determination of fair value of financial instruments

Financial assets and liabilities classified into the categories Financial assets/liabilities at fair value through profit or loss (including derivative instruments) are recorded at fair value on the balance sheet with changes in fair value recognised in the income statement in the item “Net result from items at fair value”.

Fair value is defined as the price that at the measurement date would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants under current market conditions in the principal market for the asset or liability or, in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability.

The existence of published price quotations in an active market is the best evidence of fair value and when they exist they are used to measure financial assets and financial liabilities. An active market for the asset or liability is a market in which transactions for the asset or liability occur with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an on-going basis. The absolute level for liquidity and volume required for a market to be considered active vary with the instrument classes. For some classes low price volatility is seen, also for those instruments within the class where the trade frequency is high. For instruments in such a class the liquidity requirements are lower and, correspondingly, the age limit for the prices used for establishing fair value is higher.

If markets are active or non-active is assessed regularly. The trade frequency and volume are monitored daily.

Nordea is predominantly using published price quotations to establish fair value for items disclosed under the following balance sheet items:

- Interest-bearing securities
- Shares (listed)
- Derivatives (listed)
- Debt securities in issue (issued mortgage bonds in Nordea Kredit Realkreditaktieselskab)

If quoted prices for a financial instrument fail to represent actual and regularly occurring market transactions or if quoted prices are not available, fair value is established by using an appropriate valuation technique. The adequacy of the valuation technique, including an assessment of whether to use quoted prices or theoretical prices, is monitored on a regular basis.

Valuation techniques can range from simple discounted cash flow analysis to complex option pricing models. Valuation models are designed to apply observable market prices and rates as input whenever possible, but can also make use of unobservable model parameters. The adequacy of the valuation model is assessed by measuring its capability to hit market prices. This is done by comparison of calculated prices to relevant benchmark data, e.g. quoted prices from exchanges, the counterparty's valuations, price data from consensus services etc.

Nordea Group – Accounting policies

G1

Accounting policies

Nordea is predominantly using valuation techniques to establish fair value for items disclosed under the following balance sheet items:

- Loans to the public (mortgage loans in Nordea Kredit Realkreditaktieselskab)
- Interest-bearing securities (when quoted prices in an active market are not available)
- Shares (when quoted prices in an active market are not available)
- Derivatives (OTC-derivatives)

For financial instruments, where fair value is estimated by a valuation technique, it is investigated whether the variables used in the valuation model are predominantly based on data from observable markets. By data from observable markets, Nordea considers data that can be collected from generally available external sources and where this data is judged to represent realistic market prices. If non-observable data has a significant impact on the valuation, the instrument cannot be recognised initially at the fair value estimated by the valuation technique and any upfront gains are thereby deferred and amortised through the income statement over the contractual life of the instrument. The deferred upfront gains are subsequently released to income if the non-observable data becomes observable.

Note G40 "Assets and liabilities at fair value" provides a breakdown of fair values of financial instruments measured on the basis of:

- quoted prices in active markets for the same instrument (level 1),
- valuation technique using observable data (level 2), and
- valuation technique using non-observable data (level 3).

The valuation models applied by Nordea are consistent with accepted economic methodologies for pricing financial instruments and incorporate the factors that market participants consider when setting a price.

New valuation models are subject to approval by a Model Risk Management Committee and all models are reviewed on a regular basis.

For further information, see Note G40 "Assets and liabilities at fair value".

12. Cash and balances with central banks

Cash comprises legal tender and bank notes in foreign currencies. Balances with central banks consist of deposits in accounts with central banks and postal giro systems under government authority, where the following conditions are fulfilled:

- The central bank or the postal giro system is domiciled in the country where the institutions is established
- The balance is readily available at any time

13. Financial instruments

Classification of financial instruments

Each financial instrument has been classified into one of the following categories:

Financial assets:

- Financial assets at fair value through profit or loss:
 - Held for trading

– Designated at fair value through profit or loss (fair value option)

- Loans and receivables
- Held to maturity
- Available for sale

Financial liabilities:

- Financial liabilities at fair value through profit or loss:
 - Held for trading
 - Designated at fair value through profit or loss (fair value option)
- Other financial liabilities

All financial assets and liabilities are initially measured at fair value. The classification of financial instruments into different categories forms the basis for how each instrument is subsequently measured on the balance sheet and how changes in its value are recognised. In Note G39 "Classification of financial instruments" the classification of the financial instruments on Nordea's balance sheet into different categories is presented.

Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss are measured at fair value, excluding transaction costs. All changes in fair values are recognised directly in the income statement in the item "Net result from items at fair value".

The category consists of two sub-categories; Held for trading and Designated at fair value through profit or loss (fair value option).

The sub-category Held for trading mainly contains derivative instruments that are held for trading purposes, interest-bearing securities and shares within Markets and Treasury. It also contains trading liabilities such as short-selling positions and lending in reverse repurchase agreements.

The major parts of the financial assets/liabilities classified into the category Designated at fair value through profit or loss are mortgage loans and related issued bonds in the Danish subsidiary Nordea Kredit Realkreditaktieselskab and interest-bearing securities, shares and investment contracts in Nordea Life & Pensions.

Assets and liabilities in Nordea Kredit Realkreditaktieselskab are classified into the category Designated at fair value through profit or loss to eliminate or significantly reduce an accounting mismatch. When Nordea grants mortgage loans to customers in accordance with the Danish mortgage finance law Nordea at the same time issues bonds with matching terms, so called "match funding". The customers can repay the loans either through repayments of the principal or by purchasing the issued bonds and return them to Nordea as a settlement of the loan. The bonds play an important part in the Danish money market and Nordea consequently buys and sells own bonds in the market. If the loans and bonds were measured at amortised cost such buy-backs of bonds would give rise to an accounting mismatch as any gains or losses would have to be recognised immediately in the income statement. If such bonds are subsequently sold in the market any premium or discount would be amortised over the expected

G1**Accounting policies**

maturity, which would also create an accounting mismatch. To avoid such an accounting mismatch Nordea measures both the loans and bonds at fair value through profit or loss.

Interest-bearing securities, shares and investment contracts (defined in section 19 “Liabilities to policyholders”) in Nordea Life & Pensions are generally also classified into the category Designated at fair value through profit or loss to eliminate or significantly reduce an accounting mismatch. The investment contracts (unit-linked) classified as “Liabilities to policyholders” on the balance sheet are managed at fair value and consequently classified into the category Designated at fair value through profit or loss. This applies also to assets held under insurance contracts (defined in section 19 “Liabilities to policyholders”), which are classified into the category Designated at fair value through profit or loss to reduce an accounting mismatch with the liabilities to policyholders that are generally measured at current value.

Also assets held under so called “pooled schemes”, which is a product similar to unit-linked insurance, are classified into the category Designated at fair value through profit or loss to avoid an accounting mismatch with the related deposits that are managed at fair value and consequently also classified into the category Designated at fair value through profit or loss.

Nordea also applies the fair value option on certain financial assets and financial liabilities related to Markets. The classification stems from that Markets is managing and measuring its financial assets and liabilities at fair value. Consequently, the majority of financial assets and financial liabilities in Markets are classified into the categories Financial assets/Financial liabilities at fair value through profit or loss.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets, with fixed or determinable payments, that are not quoted in an active market. These assets and their impairment are further described in the separate section 14 “Loans to the public/credit institutions”.

Held to maturity

Financial assets that Nordea has chosen to classify into the category Held to maturity are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity that Nordea has the positive intent and ability to hold to maturity. Financial assets classified into the category Held to maturity are initially recognised on the balance sheet at the acquisition price, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, the instruments within this category are measured at amortised cost. In an amortised cost measurement, the difference between acquisition cost and redemption value is amortised in the income statement over the remaining term using the effective interest rate method.

If more than an insignificant amount of the Held to maturity portfolio is sold or transferred the Held to maturity category is tainted, except for if the sale or transfer either occur close to maturity, after substantially all of the original principal is already collected, or due to an isolated non-recurring event beyond the control of

Nordea.

Nordea assesses at each reporting date whether there is any objective evidence that the asset is impaired. If there is such evidence, an impairment loss is recorded. The loss is calculated as the difference between the carrying amount and the present value of estimated future cash flows and is recognised as “Impairment of securities held as financial non-current assets” in the income statement. See section 14 “Loans to the public/credit institutions” for more information on the identification and measurement of objective evidence of impairment, which is applicable also for interest-bearing securities classified into the category Held to maturity.

Available for sale

Financial instruments classified into the category Available for sale are measured at fair value. Changes in fair values, except for interest, foreign exchange effects and impairment losses, are recognised in the fair value reserve in equity through other comprehensive income. Interest is recognised in the item “Interest income” and foreign exchange effects and impairment losses in the item “Net result from items at fair value” in the income statement.

When an instrument classified into the category Available for sale is disposed of, the fair value changes that previously have been accumulated in the fair value reserve (related to Available for sale investments) in other comprehensive income are removed from equity and recognised in the income statement in the item “Net result from items at fair value”.

Financial assets classified into the category Available for sale are assessed in order to determine any need for impairment losses. If there is objective evidence of impairment, the accumulated loss that has been recognised in other comprehensive income is removed from equity and recognised as “Net result from items at fair value” in the income statement. The amount of the accumulated loss that is recycled from equity is the difference between the asset’s acquisition cost and current fair value. For equity investments a prolonged or significant decline in the fair value, compared to the acquisition cost, is considered to be objective evidence of impairment. Objective evidence of impairment for a debt instrument is rather connected to a loss event, such as an issuer’s financial difficulty.

Other financial liabilities

Financial liabilities, other than those classified into the category Financial liabilities at fair value through profit or loss, are measured at amortised cost. Interest on Other financial liabilities is recognised in the item “Interest expense” in the income statement.

Hybrid (combined) financial instruments

Hybrid (combined) financial instruments are contracts containing a host contract and an embedded derivative instrument. Such combinations arise predominantly from the issuance of structured debt instruments, such as issued index-linked bonds.

Index-linked bonds issued by Group Treasury are considered to be part of the funding activities. The zero coupon bond, is measured at amortised cost. The embedded

G1

Accounting policies

derivatives in those instruments are separated from the host contract and accounted for as stand-alone derivatives at fair value, if the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risks of the host contract, and the embedded derivative meets the definition of a derivative instrument. Changes in fair values, of the embedded derivatives, are recognised in the income statement in the item “Net result from items at fair value”.

Index-linked bonds issued by Markets as part of the trading portfolio are classified into the category Held for trading, and the entire combined instrument, host contract together with the embedded derivative, is measured at fair value through profit or loss. Changes in fair values are recognised in the income statement in the item “Net result from items at fair value”.

Securities borrowing and lending agreements

Generally, securities borrowing and securities lending transactions are entered into on a collateralised basis. Unless the risks and rewards of ownership are transferred, the securities are not recognised on or derecognised from the balance sheet. In the cases where the counterpart is entitled to resell or repledge the securities, the securities are reclassified to the balance sheet item “Financial instruments pledged as collateral”.

Securities in securities lending transactions are also disclosed in the item “Assets pledged as security for own liabilities”.

Cash collateral advanced (securities borrowing) to the counterparts is recognised on the balance sheet as “Loans to central banks”, “Loans to credit institutions” or as “Loans to the public”. Cash collateral received (securities lending) from the counterparts is recognised on the balance sheet as “Deposits by credit institutions” or as “Deposits and borrowings from the public”.

Repurchase and reverse repurchase agreements

Securities delivered under repurchase agreements and securities received under reverse repurchase agreements are not derecognised from or recognised on the balance sheet. In the cases where the counterpart has the right to resell or repledge the securities, the securities are reclassified to the balance sheet line “Financial instruments pledged as collateral”.

Securities delivered under repurchase agreements are also disclosed in the item “Assets pledged as security for own liabilities”.

Cash received under repurchase agreements is recognised on the balance sheet as “Deposits by credit institutions” or as “Deposits and borrowings from the public”. Cash delivered under reverse repurchase agreements is recognised on the balance sheet as “Loans to central banks”, “Loans to credit institutions” or as “Loans to the public”.

Additionally, the sale of securities received in reverse repurchase agreements trigger the recognition of a trading liability (short sale).

Derivatives

All derivatives are recognised on the balance sheet and measured at fair value. Derivatives with total positive fair

values, including any accrued interest, are recognised as assets in the item “Derivatives” on the asset side. Derivatives with total negative fair values, including any accrued interest, are recognised as liabilities in the item “Derivatives” on the liability side.

Realised and unrealised gains and losses from derivatives are recognised in the income statement in the item “Net result from items at fair value”.

Offsetting of financial assets and liabilities

Nordea offsets financial assets and liabilities on the balance sheet if there is a legal right to offset, in the ordinary course of business and in case of bankruptcy, and if the intent is to settle the items net or realise the asset and settle the liability simultaneously. This is generally achieved through the central counterparty clearing houses that Nordea has agreements with.

Exchanged traded derivatives are generally accounted for as settled on a daily basis when cash is paid or received and the instrument is reset to market terms. Derivative assets and liabilities against central counterparty clearing houses are, as mentioned above, generally set off on the balance sheet, but net cash collateral received or paid is generally accounted for separately as cash collateral paid (asset) or received (liability), which is also the case for cash collateral paid or received in bilateral OTC derivative transactions. Cash collateral paid or received in bilateral OTC derivative transactions are consequently not offset against the fair value of the derivatives.

Issued debt and equity instruments

A financial instrument issued by Nordea is either classified as a financial liability or equity. Issued financial instruments are classified as a financial liability if the contractual arrangement results in Nordea having a present obligation to either deliver cash or another financial asset, or a variable number of equity instruments to the holder of the instrument. If this is not the case, the instrument is generally an equity instrument and classified as equity, net of transaction costs. Where issued financial instruments contain both liability and equity components, these are accounted for separately.

14. Loans to the public/credit institutions

Financial instruments classified as “Loans to the public/credit institutions” (including loans to central banks) on the balance sheet and into the category Loans and receivables are measured at amortised cost (see also the separate section 8 “Recognition and derecognition of financial instruments on the balance sheet” as well as Note G39 “Classification of financial instruments”).

Nordea monitors loans as described in the separate section on Risk, Liquidity and Capital management. Loans attached to individual customers or groups of customers are identified as impaired if the impairment tests indicate an objective evidence of impairment.

Also interest-bearings securities classified into the categories Loans and receivables and Held to maturity are held at amortised cost and the description below is valid also for the identification and measurement of impairment on these assets. Possible impairment losses on interest-bearing securities classified into the categories Loans and

G1

Accounting policies

receivables and Held to maturity are recognised as “Impairment of securities held as non-current financial assets” in the income statement.

Impairment test of individually assessed loans

Nordea tests all loans for impairment on an individual basis. The purpose of the impairment tests is to find out if the loans have become impaired. As a first step in the identification process for impaired loans, Nordea monitors whether there are indicators of impairment (loss event) and whether these loss events represent objective evidence of impairment. More information on the identification of loss events can be found in the Risk, Liquidity and Capital management section.

Loans that are not individually impaired will be transferred to a group of loans with similar risk characteristics for a collective impairment test.

Impairment test of collectively assessed loans

Loans not impaired on an individual basis are collectively tested for impairment.

These loans are grouped on the basis of similar credit risk characteristics that are indicative of the debtors' ability to pay all amounts due according to the contractual terms. Nordea monitors its portfolio through rating migrations, the credit decision and annual review process supplemented by quarterly risk reviews. Through these processes Nordea identifies loss events indicating incurred losses in a group. A loss event is an event resulting in a deterioration of the expected future cash flows. Only loss events incurred up to the reporting date are included when performing the assessment of the group.

The objective for the group assessment process is to evaluate if there is a need to make a provision due to the fact that a loss event has occurred, which has not yet been identified on an individual basis. This period between the date when the loss event occurred and the date when it is identified on an individual basis is called “Emergence period”. The impairment remains related to the group of loans until the losses have been identified on an individual basis. The identification of the loss is made through a default of the engagement or by other indicators.

For corporate customers and bank counterparts, Nordea uses the existing rating system as a basis when assessing the credit risk. Nordea uses historical data on probability of default to estimate the risk for a default in a rating class. These loans are rated and grouped mostly based on type of industry and/or sensitivity to certain macro parameters, e.g. dependency to oil prices etc.

Personal customers and small corporate customers are monitored through scoring models. These are based mostly on historical data, as default rates and loss rates given a default, and experienced judgement performed by management. Rating and scoring models are described in more detail in the separate section on Risk, Liquidity and Capital management.

The collective assessment is performed through a netting principle, i.e. when rated engagements are up-rated due to estimated increases in cash flows, this improvement will be netted against losses on loans that are down-rated due to estimated decreases in cash-flows. Netting is only performed within groups with similar risk character-

istics where Nordea assesses that the customers' future cash flows are insufficient to serve the loans in full.

Impairment loss

If the carrying amount of the loans is higher than the sum of the net present value of estimated cash flows (discounted with the original effective interest rate), including the fair value of the collaterals and other credit enhancements, the difference is the impairment loss.

For significant loans that have been individually identified as impaired the measurement of the impairment loss is made on an individual basis.

For insignificant loans that have been individually identified as impaired and for loans not identified as impaired on an individual basis the measurement of the impairment loss is measured using a portfolio based expectation of the future cash flows.

If the impairment loss is not regarded as final, the impairment loss is accounted for on an allowance account representing the accumulated impairment losses. Changes in the credit risk and accumulated impairment losses are accounted for as changes in the allowance account and as “Net loan losses” in the income statement (see also section 6 “Recognition of operating income and impairment”).

If the impairment loss is regarded as final, it is reported as a realised loss and the value of the loan and the related allowance for impairment loss are derecognised. An impairment loss is regarded as final when the obligor is filed for bankruptcy and the administrator has declared the economic outcome of the bankruptcy procedure, or when Nordea forgives its claims either through a legal based or voluntary reconstruction or when Nordea, for other reasons, deem it unlikely that the claim will be recovered.

Discount rate

The discount rate used to measure impairment is the original effective interest rate for loans attached to an individual customer or, if applicable, to a group of loans. If considered appropriate, the discount rate can be based on a method that results in an impairment that is a reasonable approximation of using the effective interest rate method as basis for the calculation.

Restructured loans

In this context a restructured loan is defined as a loan where Nordea has granted concessions to the obligor due to its deteriorated financial situation and where this concession has resulted in an impairment loss for Nordea. After a reconstruction the loan is normally regarded as not impaired if it performs according to the new conditions. Concessions made in reconstructions are regarded as loan losses unless Nordea retains the possibility to regain the loan losses incurred. In the event of a recovery the payment is reported as a recovery of loan losses.

Assets taken over for protection of claims

In a financial reconstruction the creditor may concede loans to the obligor and in exchange for this concession acquire an asset pledged for the conceded loans, shares issued by the obligor or other assets. Assets taken over for protection of claims are reported on the same balance sheet line as similar assets already held by Nordea. For

Nordea Group – Accounting policies

G1

Accounting policies

example a property taken over, not held for Nordea's own use, is reported together with other investment properties.

At initial recognition, all assets taken over for protection of claims are recognised at fair value and the possible difference between the carrying amount of the loan and the fair value of the assets taken over is recognised as "Net loan losses". The fair value of the asset on the date of recognition becomes its cost or amortised cost value, as applicable. In subsequent periods, assets taken over for protection of claims are valued in accordance with the valuation principles for the appropriate type of asset. Investment properties are then measured at fair value. Financial assets that are foreclosed are generally classified into the categories Available for sale or Designated at fair value through profit or loss (fair value option) (see section 13 "Financial instruments") and measured at fair value. Changes in fair values are recognised in other comprehensive income for assets classified into the category Available for sale. For assets classified into the category Designated at fair value through profit or loss, changes in fair value are recognised in the income statement under the line "Net result from items at fair value".

Any change in value, after the initial recognition of the asset taken over, is presented in the income statement in line with the Group's presentation policies for the appropriate asset. "Net loan losses" in the income statement is, after the initial recognition of the asset taken over, consequently not affected by any subsequent remeasurement of the asset.

15. Leasing**Nordea as lessor***Finance leases*

Nordea's leasing operations mainly comprise finance leases. A finance lease is reported as a receivable from the lessee in the balance sheet item "Loans to the public" at an amount equal to the net investment in the lease. The lease payment, excluding cost of services, is recorded as repayment of principal and interest income. The income allocation is based on a pattern reflecting a constant periodic return on the net investment outstanding in respect of the finance lease.

Operating leases

Assets subject to operating leases on the balance sheet are reported in accordance with the nature of the assets, in general as properties and equipment. Leasing income is recognised as income on a straight-line basis over the lease term and classified as "Net interest income". The depreciation of the leased assets is calculated on the basis of Nordea's depreciation policy for similar assets and reported as "Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets" in the income statement.

Nordea as lessee*Finance leases*

Finance leases are recognised as assets and liabilities on the balance sheet at the amount equal to the fair value, or if lower, the present value of the minimum lease payments of the leased assets at the inception of the lease. The assets are reported in accordance with the nature of the assets. Lease payments are apportioned between finance charge and reduction of the outstanding liability. The finance charge is allocated to periods during the lease term so as to produce a constant periodic rate of interest on the

remaining balance of the liability for each period. A finance lease also gives rise to a depreciation expense for the leased asset. The depreciation policy is consistent with that of the assets in own use. Impairment testing of leased assets is performed following the same principles as for similar owned assets.

Operating leases

Operating leases are not recognised on Nordea's balance sheet. For operating leases the lease payments are recognised as expenses in the income statement on a straight-line basis over the lease term unless another systematic way better reflects the time pattern of Nordea's benefit. The original lease terms normally range between 3 to 25 years.

Operating leasing is mainly related to office premises contracts and office equipment contracts normal to the business.

The central district properties in Finland, Norway and Sweden that Nordea has divested are leased back. The duration of the lease agreements was initially 3–25 years with renewal options. The lease agreements include no transfers of ownerships of the asset by the end of the lease term, nor any economic benefits from appreciation in value of the leased properties. In addition, the lease term is not for the major part of the assets' economic life. These leases are thus classified as operating leases. The rental expense for these premises is recognised on the basis of the time-pattern of Nordea's economic benefit which differs from the straight-line basis and better resembles an ordinary rental arrangement.

Embedded leases

Agreements can contain a right to use an asset in return for a payment, or a series of payments, although the agreement is not in the legal form of a leasing contract. If applicable, these assets are separated from the contract and accounted for as leased assets.

16. Intangible assets

Intangible assets are identifiable, non-monetary assets without physical substance. The assets are under Nordea's control, which means that Nordea has the power and rights to obtain the future economic benefits flowing from the underlying resource. The intangible assets in Nordea mainly consist of goodwill, IT-development/computer software and customer related intangible assets.

Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition over the fair value of Nordea's share of net identifiable assets of the acquired group undertaking/associated undertaking at the date of acquisition. Goodwill on acquisition of group undertakings is included in "Intangible assets". Goodwill on acquisitions of associates is not recognised as a separate asset, but included in "Investments in associated undertakings". Goodwill is tested annually for impairment or more frequently if events or changes in circumstances indicate that it might be impaired. Goodwill is carried at cost less accumulated impairment losses. Impairment losses on goodwill cannot be reversed in subsequent periods. Goodwill related to associated undertakings is not tested for impairment separately, but included in the total carrying amount of the associated undertak-

Accounting policies – Nordea Group

G1

Accounting policies

ings. The policies covering impairment testing of associated undertakings is disclosed in section 6 “Recognition of operating income and impairment”.

IT-development/Computer software

Costs associated with maintaining computer software programs are expensed as incurred. Costs directly associated with major software development investments, with the ability to generate future economic benefits, are recognised as intangible assets. These costs include software development staff costs and overhead expenditures directly attributable to preparing the asset for use. Computer software includes also acquired software licenses not related to the function of a tangible asset.

Amortisation is calculated on a straight-line basis over the useful life of the software, generally a period of 3 to 10 years.

Customer related intangible assets

In business combinations a portion of the purchase price is normally allocated to a customer related intangible asset, if the asset is identifiable and under Nordea's control. An intangible asset is identifiable if it arises from contractual or legal rights, or could be separated from the entity and sold, transferred, licenced, rented or exchanged. The asset is amortised over its useful life, generally over 10 years.

Impairment

Goodwill is not amortised but tested for impairment annually irrespective of any indications of impairment. Impairment testing is also performed more frequently if required due to any indication of impairment. The impairment charge is calculated as the difference between the carrying amount and the recoverable amount.

At each balance sheet date, all intangible assets with definite useful lives are reviewed for indications of impairment. If such indications exist, an analysis is performed to assess whether the carrying amount of the intangible asset is fully recoverable.

The recoverable amount is the higher of fair value less costs to sell and the value in use of the asset or the cash-generating unit, which is defined as the smallest identifiable group of assets that generates largely independent cash flows in relation to other assets. For goodwill, the cash generating units are defined as the operating segments. The value in use is the present value of the cash flows expected to be realised from the asset or the cash-generating unit. The cash flows are assessed based on the asset or cash-generating unit in its current condition and discounted at a rate based on the long-term risk free interest rate plus a risk premium (post tax). If the recoverable amount is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised. See Note G20 “Intangible assets” for more information on the impairment testing.

17. Properties and equipment

Properties and equipment includes own-used properties, leasehold improvements, IT equipment, furniture and other equipment. Items of properties and equipment are measured at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses. The cost of an item of properties and equipment comprise its purchase price,

as well as any directly attributable costs of bringing the asset to the working condition for its intended use.

When parts of an item of property and equipment have different useful lives, they are accounted for as separate items.

Properties and equipment is depreciated on a straight-line basis over the estimated useful life of the assets. The estimates of the useful life of different assets are reassessed on a yearly basis. Below follows the current estimates:

Buildings	30–75 years
Equipment	3–5 years
Leasehold improvements	Changes within buildings the shorter of 10 years and the remaining leasing term. New construction the shorter of the principles used for owned buildings and the remaining leasing term. Fixtures installed in leased properties are depreciated over the shorter of 10–20 years and the remaining leasing term.

At each balance sheet date, Nordea assesses whether there is any indication that an item of property and equipment may be impaired. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated and any impairment loss is recognised.

Impairment losses are reversed if the recoverable amount increases. The carrying amount is then increased to the recoverable amount, but cannot exceed the carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised.

18. Investment properties

Investment properties are primarily properties held to earn rent and/or capital appreciation. The majority of the properties in Nordea are attributable to Nordea Life & Pensions. Nordea applies the fair value model for subsequent measurement of investment properties. The best evidence of a fair value is normally given by quoted prices in an active market for similar properties in the same location and condition. As these prices are rarely available discounted cash flow projection models based on reliable estimates of future cash flows are also used.

Net rental income, gains and losses as well as fair value adjustments are recognised directly in the income statement as “Net result from items at fair value”.

19. Liabilities to policyholders

Liabilities to policyholders include obligations according to insurance contracts and investment contracts with policyholders.

An insurance contract is defined as “a contract under which one party (the insurer) accepts significant insurance risks from another party (the policyholder) by agreeing to compensate the policyholder if a specified uncertain future event (the insured event) adversely affects the policyholder”.

Investment contracts are contracts with policyholders that have the legal form of insurance contracts but where

G1

Accounting policies

the insurance risk transfer has been assessed to be insignificant.

The insurance risk is generally calculated as the risk sum payable as a percentage of the reserve behind the contract at the beginning of the contract period. It is Nordea's assessment that a risk percentage of five or higher is a significant insurance risk.

The contracts can be divided into the following classes:

- Insurance contracts:
 - Traditional life insurance contracts with and without discretionary participation feature
 - Unit-Linked contracts with significant insurance risk
 - Health and personal accident
- Investment contracts:
 - Investment contracts with discretionary participation feature
 - Investment contracts without discretionary participation feature

Insurance contracts

The measurement principles under local GAAP have been maintained consequently resulting in a non-uniform accounting policies method on consolidation.

Traditional life insurance provisions represent consolidated provisions for all the companies in Nordea Life & Pensions, including companies in Sweden, Norway, Finland, Denmark, Poland, Luxembourg, Isle of Man, Estonia and Lithuania.

In Denmark, Sweden and Finland the measurements are prepared by calculating the present value of future benefits, to which the policyholders are entitled. The calculation includes assumptions about market consistent discounting rates as well as expenses and life risk. The discount rate is based on the liabilities' current term. In Denmark, the provision, in addition, includes bonus potential on paid policies and on future premiums.

In Norway the provisions are mainly calculated on the basis of a prospective method. The discount rate used is equal to the original tariff rates adjusted for assumptions about expenses and risk.

The accounting policy for each company is based on the local structure of the business and is closely related to solvency rules and national regulation concerning profit sharing and other requirements about collective bonus potential.

Unit-Linked contracts represent life insurance provisions relating to Unit-Linked policies written either with or without an investment guarantee. Unit-Linked contracts classified as insurance contracts include the same insurance risk elements as traditional insurance contracts. These contracts are mainly recognised and measured at fair value on the basis of:

- the fair value of the assets linked to the Unit-Linked contracts, and
- the estimated present value of the insurance risk which is calculated in the same way as traditional insurance contracts considering the impact on every risk element included in the cash flows.

Health and personal accident provisions include premium reserves and claims outstanding. This item is recognised and measured on deferred basis in the same way as general insurance contracts.

Investment contracts

Investment contracts are contracts with policyholders, which do not transfer sufficient insurance risk to be classified as insurance contracts.

However, investment contracts with discretionary participation features are, in line with IFRS 4, accounted for as insurance contracts using local accounting principles. Nordea Life & Pension has only a small number of these contracts.

Investment contracts without discretionary participation features are recognised and measured at fair value in accordance with IAS 39 "Financial Instruments: Recognition and Measurement", equal to fair value of the assets linked to these contracts. These assets are classified into the category Designated at fair value through profit or loss to eliminate or significantly reduce an accounting mismatch.

Discretionary participating features (DPF)

Some traditional life insurance contracts and investment contracts include a contractual right for the policyholder to receive significant benefits in addition to guaranteed benefits. Nordea has discretion to pay these additional benefits as bonus on risk result, expense result and interest rate. These DPF-contracts (Collective bonus potential) are classified as liabilities on the balance sheet.

Collective bonus potential includes amounts allocated but not attributed to the policyholders. In Finland, collective bonus potential includes the policyholder's part of the total unrealised investment gains and bonus potential on paid policies and future premiums (the difference between retrospective and market consistent prospective measurement principles of the insurance contracts). In Norway, collective bonus potential includes the policyholder's part of both the total unrealised investment gains and additional reserves. In Sweden and Denmark, the main valuation principle is fair value (insurance contracts). The policyholder's part of both realised and unrealised investment gains is therefore included on the balance sheet representing either "Change in technical provisions, Life" and/or "Change in collective bonus potentials, Life", depending on whether the investment result is allocated or not. Both the mentioned lines are included on the balance sheet line "Liabilities to policyholders".

Liability adequacy test

The adequacy of insurance provisions is assessed at each reporting date to ensure that the carrying amount of the liabilities is higher than the best estimate of future cash flows discounted with current interest rates. If needed, additional provisions are accounted for and recognised in the income statement.

20. Taxes

The item "Income tax expense" in the income statement comprises current- and deferred income tax. The income tax expense is recognised in the income statement, except to the extent the tax effect relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the tax effect is recognised in other comprehensive income or in equity respectively.

Current tax is the expected tax expense on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substan-

G1

Accounting policies

tively enacted at the reporting date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax assets and liabilities are recognised, using the balance sheet method, for temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes. Deferred tax assets are recognised for the carry forward of unused tax losses and unused tax credits. Deferred tax is not recognised for temporary differences arising on initial recognition of assets or liabilities in a transaction that is not a business combination and that affects neither accounting nor taxable profit, nor for differences relating to investments in group undertakings and associated undertakings to the extent that it is probable that they will not reverse in the foreseeable future. In addition, deferred tax is not recognised for taxable temporary differences arising on the initial recognition of goodwill.

Deferred tax is measured at the tax rates that are expected to be applied to the temporary differences when they reverse, based on the laws that have been enacted or substantively enacted at the reporting date. Deferred tax assets and liabilities are not discounted. A deferred tax asset is recognised only to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the temporary differences, tax losses carry forward and unused tax credits can be utilised. Deferred tax assets are reviewed at each reporting date and are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised.

Current tax assets and current tax liabilities are offset when the legal right to offset exists and Nordea intends to either settle the tax asset and the tax liability net or to recover the asset and settle the liability simultaneously. Deferred tax assets and deferred tax liabilities are generally offset if there is a legally enforceable right to offset current tax assets and current tax liabilities.

21. Earnings per share

Basic earnings per share is calculated by dividing the profit or loss attributable to shareholders of Nordea Bank AB (publ) by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the period.

Diluted earnings per share is determined by adjusting the weighted average number of ordinary shares outstanding for the effects of all dilutive potential ordinary shares, consisting of rights to performance shares in the long term incentive programmes.

The potential ordinary shares are only considered to be dilutive, on the balance sheet date, if all performance conditions are fulfilled and if a conversion to ordinary shares would decrease earnings per share. The rights are furthermore considered dilutive only when the exercise price, with the addition of future services, is lower than the period's average share price.

22. Employee benefits

All forms of consideration given by Nordea to its employees as compensation for services performed are employee benefits. Short-term benefits are to be settled within twelve months after the reporting period when the services have been performed. Post-employment benefits are

benefits payable after the termination of the employment. Post-employment benefits in Nordea consist only of pensions. Termination benefits normally arise if an employment is terminated before the normal retirement date, or if an employee accepts an offer of voluntary redundancy.

Short-term benefits

Short term benefits consist mainly of fixed and variable salary. Both fixed and variable salaries are expensed in the period when the employees have performed services to Nordea. Nordea has also issued share-based payment programmes, which are further described in section 25 "Share-based payment".

More information can be found in Note G7 "Staff costs".

Post-employment benefits

Pension plans

The companies within Nordea have various pension plans, consisting of both defined benefit pension plans and defined contribution pension plans, reflecting national practices and conditions in the countries where Nordea operates. Defined benefit pension plans are predominantly sponsored in Sweden, Norway and Finland. The major defined benefit pension plans are funded schemes covered by assets in pension funds/foundations. If the fair value of plan assets, associated with a specific pension plan, is lower than the gross present value of the defined benefit obligation determined using the projected unit credit method, the net amount is recognised as a liability ("Retirement benefit liabilities"). If not, the net amount is recognised as an asset ("Retirement benefit assets"). Non-funded pension plans are recognised as "Retirement benefit liabilities".

Most pensions in Denmark, but also plans in other countries, are based on defined contribution arrangements that hold no pension liability for Nordea. All defined benefit pension plans are closed for new employees. Nordea also contributes to public pension systems.

Pension costs

Obligations for defined contribution pension plans are recognised as an expense as the employee renders services to the entity and the contribution payable in exchange for that service becomes due. Nordea's net obligation for defined benefit pension plans is calculated separately for each plan by estimating the amount of future benefit that employees have earned for their service in the current and prior periods. That benefit is discounted to determine its present value. Actuarial calculations including the projected unit credit method are applied to assess the present value of defined benefit obligations and related costs, based on several actuarial and financial assumptions (as disclosed in Note G32 "Retirement benefit obligations").

When establishing the present value of the obligation and the fair value of any plan assets, remeasurement effects may arise as a result of changes in actuarial assumptions and experience effects (actual outcome compared to assumptions). The remeasurement effects are recognised immediately in equity through other comprehensive income.

When the calculation results in a benefit the recognised asset is limited to the present value of any future refunds

G1

Accounting policies

from the plan or reductions in future contributions to the plan.

Social security contribution is calculated and accounted for based on the net recognised surplus or deficit by plan and is included on the balance sheet as “Retirement benefit liabilities” or “Retirement benefit assets”.

Discount rate in defined benefit pension plans

The discount rate is determined by reference to high quality corporate bonds, where a deep enough market for such bonds exists. Covered bonds are in this context considered to be corporate bonds. In countries where no such market exists the discount rate is determined by reference to government bond yields. In Sweden, Norway and Denmark the discount rate is determined with reference to covered bonds and in Finland with reference to corporate bonds.

Termination benefits

As mentioned above termination benefits normally arise if an employment is terminated before the normal retirement date, or if an employee accepts an offer of voluntary redundancy. Termination benefits do not arise if the employees have to continue performing services and the termination benefits can be considered to be normal compensation for those services.

Termination benefits are expensed when Nordea has an obligation to make the payment. An obligation arises when there is a formal plan committed to on the appropriate organisational level and when Nordea is without realistic possibility of withdrawal, which normally occurs when the plan has been communicated to the group affected or to their representatives.

Termination benefits can include both short-term benefits, for instance a number of months' salary, and post-employment benefits, normally in the form of early retirement. Short-term benefits are classified as “Salaries and remuneration” and post-employment benefits as “Pension costs” in Note G7 “Staff costs”.

23. Equity

Non-controlling interests

Non-controlling interests comprise the portion of net assets of group undertakings not owned directly or indirectly by Nordea Bank AB (publ).

For each business combination, Nordea measures the non-controlling interests in the acquiree either at fair value or at their proportionate share of the acquiree's identifiable net assets.

Share premium reserve

The share premium reserve consists of the difference between the subscription price and the quota value of the shares in Nordea's rights issue. Transaction costs in connection to the rights issue have been deducted.

Other reserves

Other reserves comprise income and expenses, net after tax effects, which are reported in equity through other comprehensive income. These reserves include fair value reserves for cash flow hedges, financial assets classified into the category Available for sale and accumulated remeasurements of defined benefit pension plans, as well as a reserve for translation differences.

Retained earnings

Apart from undistributed profits from previous years, retained earnings include the equity portion of untaxed reserves. Untaxed reserves according to national rules are accounted for as equity net of deferred tax at prevailing tax rates in the respective country.

In addition, Nordea's share of the earnings in associated undertakings, after the acquisition date, that have not been distributed is included in retained earnings.

Treasury shares

Treasury shares are not accounted for as assets. Acquisitions of treasury shares are classified as deductions of “Retained earnings” on the balance sheet. Also own shares in trading portfolios are classified as treasury shares. Divested treasury shares are recognised as an increase of “Retained earnings”.

Contracts on Nordea shares that can be settled net in cash are either financial assets or financial liabilities.

24. Financial guarantee contracts and credit commitments

Upon initial recognition, premiums received in issued financial guarantee contracts and credit commitments are recognised as prepaid income on the balance sheet. The guarantees and irrevocable credit commitments are subsequently measured, and recognised as a provision on the balance sheet, at the higher of either the received fee less amortisation, or an amount calculated as the discounted best estimate of the expenditure required to settle the present obligation. Changes in provisions are recognised in the income statement in the item “Net loan losses”.

Premiums received for financial guarantees are, as stated in section 6 “Recognition of operating income and impairment”, amortised over the guarantee period and recognised as “Fee and commission income” in the income statement. Premiums received on credit commitments are generally amortised over the loan commitment period. The contractual amounts are recognised off-balance sheet, financial guarantees in the item “Contingent liabilities” and irrevocable credit commitments in the item “Credit commitments”.

25. Share-based payment

Equity-settled programmes

Nordea has annually issued Long Term Incentive Programmes from 2007 through 2012. Employees participating in these programmes are granted share-based equity-settled rights, i.e. rights to receive shares for free or to acquire shares in Nordea at a significant discount compared to the share price at grant date. The value of such rights is expensed. The expense is based on the estimated fair value of each right at grant date. The total fair value of these rights is determined based on the group's estimate of the number of rights that will eventually vest, which is reassessed at each reporting date. The fair value is expensed on a straight-line basis over the vesting period. The vesting period is the period that the employees have to remain in service in Nordea in order for their rights to vest. Market performance conditions in Performance Share II are reflected as a probability adjustment to the initial estimate of fair value at grant date. There is no adjustment (true-up) for differences between estimated

Accounting policies – Nordea Group

G1

Accounting policies

and actual vesting due to market conditions.

Social security costs are also allocated over the vesting period, in accordance with statement UFR 7 issued by the Swedish Financial Reporting Board: "IFRS 2 and social security contributions for listed enterprises". The provision for social security costs is reassessed on each reporting date to ensure that the provision is based on the rights' fair value at the reporting date.

For more information see Note G7 "Staff costs".

Cash-settled programmes

Nordea has to defer payment of variable salaries under Nordic FSA's regulations and general guidelines, as is also the case with the Executive Incentive Programme (EIP). The deferred amounts are to some extent indexed using Nordea's TSR (Total Shareholders' Return) and these "programmes" are cash-settled share-based programmes. These programmes are fully vested when the payments of variable salaries are initially deferred and the fair value of the obligation is remeasured on a continuous basis. The remeasurements are, together with the related social charges, recognised in the income statement in the item "Net result from items at fair value".

For more information see Note G7 "Staff costs".

26. Related party transactions

Nordea defines related parties as:

- Shareholders with significant influence
- Group undertakings
- Associated undertakings
- Key management personnel
- Other related parties

All transactions with related parties are made on an arm's length basis.

Shareholders with significant influence

Shareholders with significant influence are shareholders that have the power to participate in the financial and operating decisions of Nordea but do not control those policies.

Group undertakings

For the definition of group undertakings see section 5 "Principles of consolidation". Further information on the undertakings included in the Nordea Group is found in Note P21 "Investments in group undertakings".

Group internal transactions between legal entities are performed according to arm's length principles in conformity with OECD requirements on transfer pricing. These transactions are eliminated in the consolidated accounts.

Associated undertakings

For the definition of Associated undertakings see section 5 "Principles of consolidation".

Further information on the associated undertakings included in the Nordea Group is found in Note G19 "Investments in associated undertakings".

Key management personnel

Key management personnel includes the following positions:

- The Board of Directors
- The Chief Executive Officer (CEO)
- The Group Executive Management (GEM)

For information about compensation, pensions and other transactions with key management personnel, see Note G7 "Staff costs".

Other related parties

Other related parties comprise close family members to individuals in key management personnel. Other related parties also include companies significantly influenced by key management personnel in Nordea Group as well as companies significantly influenced by close family members to these key management personnel. Other related parties also include Nordea's pension foundations.

Information concerning transactions between Nordea and other related parties is found in Note G46 "Related-party transactions".

27. Exchange rates

EUR 1 = SEK	Jan-Dec 2014	Jan-Dec 2013
Income statement (average)	9.1012	8.6524
Balance sheet (at end of period)	9.3930	8.8591

EUR 1 = DKK		
Income statement (average)	7.4548	7.4579
Balance sheet (at end of period)	7.4453	7.4593

EUR 1 = NOK		
Income statement (average)	8.3597	7.8091
Balance sheet (at end of period)	9.0420	8.3630

EUR 1 = PLN		
Income statement (average)	4.1859	4.1969
Balance sheet (at end of period)	4.2732	4.1543

EUR 1 = RUB		
Income statement (average)	50.9996	42.3269
Balance sheet (at end of period)	72.3370	45.3246

Nordea Group – Notes to the income statement

G2

Segment reporting

Operating segments

Measurement of Operating segments' performance

The measurement principles and allocation between operating segments follow the information reported to the Chief Operating Decision Maker (CODM), as required by IFRS 8. In Nordea the CODM has been defined as Group Executive Management. The main differences compared to the section "Business area results" in this report are that the information for CODM is prepared using plan exchange rates and to that different allocation principles between operating segments have been applied.

Basis of segmentation

Financial results are presented for the three main business areas Retail Banking, Wholesale Banking and Wealth Management, with further breakdown on operating segments, and for the operating segment Group Corporate Centre. Other operating segments below the quantitative thresholds in IFRS 8 are included in Other operating segments. Group functions and eliminations as well as the result that is not fully allocated to any of the operating segments, are shown separately as reconciling items.

There have not been any changes to the basis of segmentation compared with the Annual Report 2013.

Reportable Operating segments

Retail Banking conducts a full service banking operation and offers a wide range of products. It is Nordea's largest customer area and serves household customers and corporate customers in the Nordic markets (Retail Banking Nordic) as well as the Baltic countries (Retail Banking Baltic). Wholesale Banking provides banking and other financial solutions to large Nordic and international corporate, institutional and public companies. The

division Corporate & Institutional Banking is a customer oriented organisation serving the largest globally operating corporates. This division is also responsible for Nordea's customers within the financial sector, and offers single products such as funds and equity products as well as consulting services within asset allocation and fund sales. The division Shipping, Offshore & Oil Services is responsible for Nordea's customers within the shipping, offshore and oil services industries and provides tailor made solutions and syndicated loan transactions. Nordea Bank Russia offers a full range of bank services to corporate and private customers in Russia. Capital Markets unallocated includes the result in Capital Markets which is not allocated to the main business areas. Wealth management provides high quality investment, savings and risk management products. It also manages customers' assets and gives financial advice to affluent and high net worth individuals as well as to institutional investors. The division Private Banking provides wealth planning, full-scale investment advice, credit, and estate planning services to wealthy individuals, businesses and their owners, trusts and foundations. The division Asset Management is responsible for all actively managed investment products including internally managed investment funds and mandates as well as selected externally managed funds, and for serving the institutional asset management customers. Life & Pensions serves Nordea's Retail Private Banking and corporate customers with a full range of pension, endowment and risk products as well as tailor-made advice for bank distribution. Life & Pensions unallocated includes the result in Life & Pensions which is not allocated to the main business areas. Group Corporate Centre's main objective is to manage the Group's funding and to support the management and control of the Nordea Group. The main income in Group Corporate Centre originates from Group Treasury.

Income statement 2014, EURm	Retail Banking	Wholesale Banking	Wealth Management	Group Corporate Centre	Other Operating segments	Total operating segments	Reconciliation	Total Group
Net interest income	3,839	1,153	142	279	-15	5,398	84	5,482
Net fee and commission income	1,580	632	1,170	-13	-1	3,368	-526	2,842
Net result from items at fair value	385	695	369	91	6	1,546	-121	1,425
Profit from associated undertakings accounted for under the equity method	10	—	—	0	0	10	8	18
Other income	26	4	15	12	0	57	400	457
Total operating income	5,840	2,484	1,696	369	-10	10,379	-155	10,224
– of which internal transactions ¹	-1,547	-221	16	1,694	58	0	—	—
Staff costs	-1,355	-780	-494	-276	-7	-2,912	-237	-3,149
Other expenses	-1,569	-51	-286	46	-2	-1,862	227	-1,635
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	-100	-30	-11	-49	—	-190	-392	-582
Total operating expenses	-3,024	-861	-791	-279	-9	-4,964	-402	-5,366
Profit before loan losses	2,816	1,623	905	90	-19	5,415	-557	4,858
Net loan losses	-433	-100	-3	0	0	-536	2	-534
Operating profit	2,383	1,523	902	90	-19	4,879	-555	4,324
Income tax expense	-606	-365	-199	-19	-17	-1,206	253	-953
Net profit for the year from continuing operations	1,777	1,158	703	71	-36	3,673	-302	3,371
Balance sheet 31 Dec 2014, EURbn								
Loans to the public ²	224	57	9	—	—	290	58	348
Deposits and borrowings from the public ²	110	41	11	—	—	162	35	197

Notes to the income statement – Nordea Group

G2 Segment reporting, cont.

Income statement, 2013 EURm	Retail Banking	Wholesale Banking	Wealth Management	Group Corporate Centre	Other Operating segments	Total operating segments	Reconciliation	Total Group
Net interest income	3,733	1,078	121	319	40	5,291	234	5,525
Net fee and commission income	1,439	551	1,077	-9	-1	3,057	-415	2,642
Net result from items at fair value	371	918	294	82	-6	1,659	-120	1,539
Profit from associated undertakings accounted for under the equity method	12	—	—	0	0	12	67	79
Other income	63	3	22	8	-1	95	11	106
Total operating income	5,618	2,550	1,514	400	32	10,114	-223	9,891
– of which internal transactions ¹	-1,622	-283	22	1,816	67	0	—	—
Staff costs	-1,336	-765	-474	-231	-7	-2,813	-165	-2,978
Other expenses	-1,620	-76	-290	10	-2	-1,978	143	-1,835
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	-101	-35	-19	-41	0	-196	-31	-227
Total operating expenses	-3,057	-876	-783	-262	-9	-4,987	-53	-5,040
Profit before loan losses	2,561	1,674	731	138	23	5,127	-276	4,851
Net loan losses	-493	-242	-3	0	0	-738	3	-735
Operating profit	2,068	1,432	728	138	23	4,389	-273	4,116
Income tax expense	-544	-374	-160	-31	-13	-1,122	113	-1,009
Net profit for the year from continuing operations	1,524	1,058	568	107	10	3,267	-160	3,107
Balance sheet 31 Dec 2013, EURbn								
Loans to the public ²	217	57	9	—	—	283	59	342
Deposits and borrowings from the public ²	107	41	11	—	—	159	42	201

1) IFRS 8 requires information on revenues from transactions between operating segments. Nordea has defined inter-segment revenues as internal interest income and expense related to the funding of the operating segments by the internal bank in Group Corporate Centre.

2) The volumes are only disclosed separate for operating segments if separately reported to the Chief Operating Decision Maker.

Break-down of Retail Banking

Income statement, EURm	Retail Banking Nordic ¹		Retail Banking Baltic ²		Retail Banking Other ³		Total Retail Banking	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013
Net interest income	3,789	3,693	143	128	-93	-88	3,839	3,733
Net fee and commission income	1,581	1,419	39	40	-40	-20	1,580	1,439
Net result from items at fair value	398	378	-10	-3	-3	-4	385	371
Profit from associated undertakings accounted for under the equity method	6	9	0	0	4	3	10	12
Other income	1	33	3	1	22	29	26	63
Total operating income	5,775	5,532	175	166	-110	-80	5,840	5,618
– of which internal transactions	-1,335	-1,448	-41	-46	-171	-128	-1,547	-1,622
Staff costs	-961	-956	-23	-24	-371	-356	-1,355	-1,336
Other expenses	-1,885	-1,922	-62	-61	378	363	-1,569	-1,620
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	-45	-45	-1	-1	-54	-55	-100	-101
Total operating expenses	-2,891	-2,923	-86	-86	-47	-48	-3,024	-3,057
Profit before loan losses	2,884	2,609	89	80	-157	-128	2,816	2,561
Net loan losses	-358	-443	-63	-40	-12	-10	-433	-493
Operating profit	2,526	2,166	26	40	-169	-138	2,383	2,068
Income tax expense	-626	-561	-17	-14	37	31	-606	-544
Net profit for the year from continuing operations	1,900	1,605	9	26	-132	-107	1,777	1,524
Balance sheet, EURbn								
Loans to the public	216	209	8	8	—	—	224	217
Deposits and borrowings from the public	106	104	4	3	—	—	110	107

1) Retail Banking Nordic includes banking operations in Denmark, Finland, Norway and Sweden.

2) Retail Banking Baltic includes banking operations in Estonia, Latvia and Lithuania.

3) Retail Banking Other includes the support areas Development & Projects, Distribution, Segments, Products and IT.

Nordea Group – Notes to the income statement

G2

Segment reporting, cont.

Break-down of Wholesale Banking

	Corporate & Institutional Banking		Shipping, Offshore & Oil Services		Nordea Bank Russia		Capital Markets unallocated		Wholesale Banking Other ¹		Total Wholesale Banking	
Income statement, EURm	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013
Net interest income	688	673	263	257	280	221	-1	4	-77	-77	1,153	1,078
Net fee and commission income	572	524	68	51	13	12	-72	-88	51	52	632	551
Net result from items at fair value	265	302	34	31	9	11	350	524	37	50	695	918
Other income	0	0	0	0	1	0	3	2	0	1	4	3
Total operating income	1,525	1,499	365	339	303	244	280	442	11	26	2,484	2,550
- of which internal transactions	-146	-215	-62	-77	-32	-42	100	134	-81	-83	-221	-283
Staff costs	-46	-37	-20	-24	-68	-64	-452	-452	-194	-188	-780	-765
Other expenses	-370	-379	-42	-38	-32	-29	264	257	129	113	-51	-76
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	0	0	0	0	-8	-6	-15	-18	-7	-11	-30	-35
Total operating expenses	-416	-416	-62	-62	-108	-99	-203	-213	-72	-86	-861	-876
Profit before loan losses	1,109	1,083	303	277	195	145	77	229	-61	-60	1,623	1,674
Net loan losses	-122	-165	37	-92	-16	7	0	0	1	8	-100	-242
Operating profit	987	918	340	185	179	152	77	229	-60	-52	1,523	1,432
Income tax expense	-249	-242	-67	-59	-46	-33	-18	-55	15	15	-365	-374
Net profit for the year from continuing operations	738	676	273	126	133	119	59	174	-45	-37	1,158	1,058
Balance sheet, EURbn												
Loans to the public	39	39	11	12	7	6	—	—	—	—	57	57
Deposits and borrowings from the public	36	36	4	4	1	1	—	—	—	—	41	41

1) Wholesale Banking Other includes the area International Units and the support areas Transaction Products, Segment CIB and IT.

Break-down of Wealth Management

	Private Banking		Asset Management		Life & Pensions unallocated		Wealth Management Other ¹		Total Wealth Management	
Income statement, EURm	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013
Net interest income	141	120	1	1	0	0	0	0	142	121
Net fee and commission income	575	524	591	494	275	262	-271	-203	1,170	1,077
Net result from items at fair value	93	80	5	0	271	215	0	-1	369	294
Other income	5	2	2	8	8	9	0	3	15	22
Total operating income	814	726	599	503	554	486	-271	-201	1,696	1,514
- of which internal transactions	12	15	0	0	0	1	4	6	16	22
Staff costs	-173	-168	-121	-113	-124	-126	-76	-67	-494	-474
Other expenses	-231	-233	-104	-107	-78	-73	127	123	-286	-290
Depreciation, amortisation and impairment	-4	-6	-1	0	-4	-10	-2	-3	-11	-19
Total operating expenses	-408	-407	-226	-220	-206	-209	49	53	-791	-783
Profit before loan losses	406	319	373	283	348	277	-222	-148	905	731
Net loan losses	-3	-3	0	0	0	0	0	0	-3	-3
Operating profit	403	316	373	283	348	277	-222	-148	902	728
Income tax expense	-89	-70	-82	-62	-77	-61	49	33	-199	-160
Net profit for the year from continuing operations	314	246	291	221	271	216	-173	-115	703	568
Balance sheet, EURbn										
Loans to the public	9	9	—	—	—	—	—	—	9	9
Deposits and borrowings from the public	11	11	—	—	—	—	—	—	11	11

1) Wealth Management Other includes the area Savings and support areas, such as IT.

Notes to the income statement – Nordea Group

G2

Segment reporting, cont.

Reconciliation between total operating segments and financial statements

	Total operating income, EURm		Operating profit, EURm		Loans to the public, EURbn		Deposits and borrowings from the public, EURbn	
	2014	2013	2014	2013	31 Dec 2014	31 Dec 2013	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Total Operating segments	10,379	10,114	4,879	4,389	290	283	162	159
Group functions ¹	-2	3	-129	-116	—	—	—	—
Unallocated items ²	443	224	-81	47	69	53	39	39
Eliminations	-31	-186	—	—	—	—	—	—
Differences in accounting policies ³	-565	-264	-345	-204	-11	6	-4	3
Total	10,224	9,891	4,324	4,116	348	342	197	201

1) Consists of Group Risk Management, Group Internal Audit, Group Identity & Communications, Group Human Resources, Board of Directors and Group Executive Management.

2) Including non-recurring items 2014. Total operating income EUR 378m and Operating profit EUR -157m.

3) Impact from plan rates used in the segment reporting and from that comparative figures for lending/deposits in Banking Poland are restated in operating segments but not in financial statements.

Total operating income split on product groups, EURm

	2014	2013
Banking products	6,188	6,131
Capital Markets products	1,968	2,193
Savings products & Asset management	1,038	875
Life & Pensions	553	476
Other	477	216
Total	10,224	9,891

Banking products consists of three different product types. Account products includes account based products such as lending, deposits, cards and Netbank services. Transaction products consist of cash management as well as trade and project finance services. Financing products includes asset based financing through leasing, hire purchase and factoring as well as sales to finance partners such as dealers, vendors and retailers.

Capital Markets products contains financial instruments, or arrangements for financial instruments, that are available in the financial marketplace, including currencies, commodities, stocks and bonds.

Savings products & Asset management includes Investment funds, Discretionary Management, Portfolio Advice, Equity Trading and Pension Accounts. Investment Funds is a bundled product where the fund company invest in stocks, bonds, derivatives or other standardised products on behalf of the fund's shareholders. Discretionary Management is a service providing the management of an investment portfolio on behalf of the customer and Portfolio Advice is a service provided to support the customers' investment decisions.

Life & Pensions includes life insurance and pension products and services.

Geographical information

	Total operating income, EURm		Assets, EURbn	
	2014	2013	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Sweden	2,421	2,125	162	147
Finland	1,831	1,604	83	72
Norway	1,772	1,993	85	82
Denmark	3,183	3,218	277	242
Baltic countries	203	178	22	10
Russia	203	193	6	5
Other	611	580	34	72
Total	10,224	9,891	669	630

Nordea's main geographical markets comprise the Nordic countries, the Baltic countries and Russia. Revenues and assets are distributed to geographical areas based on the location of the customers' operations. Goodwill is allocated to different countries based on the location of the business activities of the acquired entities.

G3

Net interest income

EURm	2014	2013
Interest income		
Loans to credit institutions	52	60
Loans to the public	8,555	9,102
Interest-bearing securities	728	751
Other interest income	660	691
Interest income¹	9,995	10,604

1) Of which contingent leasing income amounts to EUR 116m (EUR 114m).

Contingent leasing income in Nordea consists of variable interest rates, excluding the fixed margin. If the contingent leasing income decreases there will be an offsetting impact from lower funding expenses.

Nordea Group – Notes to the income statement

G3 Net interest income, cont.

EURm	2014	2013
Interest expense		
Deposits by credit institutions	-103	-122
Deposits and borrowings from the public	-1,145	-1,439
Debt securities in issue	-3,545	-3,705
Subordinated liabilities	-331	-340
Other interest expenses ¹	611	527
Interest expense	-4,513	-5,079
Net interest income	5,482	5,525

1) The net interest income from derivatives, measured at fair value, related to Nordea's funding. This can have both a positive and negative impact on other interest expense, for further information see Note G1.

Interest income from financial instruments not measured at fair value through profit or loss amounts to EUR 7,725m (EUR 8,347m). Interest expenses from financial instruments not measured at fair value through profit or loss amounts to EUR -3,925m (EUR -4,376m).

Interest on impaired loans amounted to an insignificant portion of interest income.

G4 Net fee and commission income

EURm	2014	2013
Asset management commissions	1,189	1,000
Life insurance	367	350
Brokerage, securities issues and corporate finance	281	296
Custody and issuers services	128	124
Deposits	39	50
Total savings and investments	2,004	1,820
Payments	406	417
Cards	529	508
Total payments and cards	935	925
Lending	541	510
Guarantees and documentary payment	181	187
Total lending related commissions	722	697
Other commission income	138	132
Fee and commission income	3,799	3,574
Savings and investments	-363	-322
Payments	-85	-90
Cards	-253	-259
State guarantee fees	-132	-132
Other commission expenses	-124	-129
Fee and commission expense	-957	-932
Net fee and commission income	2,842	2,642

Fee income, not included in determining the effective interest rate, from financial assets and liabilities not measured at fair value through profit or loss amounts to EUR 557m (EUR 543m).

Fee income, not included in determining the effective interest rate, from fiduciary activities that result in the holding or investing of assets on behalf of customers amounts to EUR 1,837m (EUR 1,646m). The corresponding amounts for fee expenses is EUR -96m (EUR -72m).

G5 Net result from items at fair value

EURm	2014	2013
Shares/participations and other share-related instruments	2,829	2,630
Interest-bearing securities and other interest-related instruments	3,119	238
Other financial instruments	409	90
Foreign exchange gains/losses	-564	876
Investment properties	246	145
Change in technical provisions, Life insurance ¹	-3,835	-1,519
Change in collective bonus potential, Life insurance	-871	-978
Insurance risk income, Life insurance	212	202
Insurance risk expense, Life insurance	-120	-145
Total	1,425	1,539

Net result from categories of financial instruments²

EURm	2014	2013
Available for sale assets, realised	1	-6
Financial instruments designated at fair value through profit or loss	184	40
Financial instruments held for trading ³	1,522	318
Financial instruments under fair value hedge accounting	33	73
- of which net gains/losses on hedging instruments	1,248	-1,404
- of which net gains/losses on hedged items	-1,215	1,477
Financial assets measured at amortised cost ⁴	49	13
Financial liabilities measured at amortised cost	-28	-26
Foreign exchange gains/losses excluding currency hedges	-588	914
Other	-20	-5
Financial risk income, net Life insurance ⁵	180	161
Insurance risk income, net Life insurance	92	57
Total	1,425	1,539

1) Premium income amounts to EUR 2,270m (EUR 2,278m).

2) The figures disclosed for Life (financial risk income and insurance risk income) are disclosed on gross basis, i.e. before eliminations of intra-group transactions.

3) Of which amortised deferred day one profits amounts to EUR 11m (EUR 12m).

4) Of which EUR 49m (EUR 13m) related to instruments classified into the category "Loans and receivables" and EUR 0m (EUR 0m) related to instruments classified into the category "Held to maturity".

G6 Other operating income

EURm	2014	2013
Divestment of shares ¹	378	1
Income from real estate	9	5
Sale of tangible assets	12	18
Other	58	82
Total	457	106

1) Gain from divestment of Nets Holding A/S amounts to EUR 378m.

Notes to the income statement – Nordea Group

G7

Staff costs

EURm	2014	2013
Salaries and remuneration (specification below) ¹	-2,366	-2,287
Pension costs (specification below)	-289	-222
Social security contributions	-427	-387
Other staff costs	-67	-82
Total²	-3,149	-2,978
Salaries and remuneration		
To executives ³		
– Fixed compensation and benefits	-16	-18
– Performance-related compensation	-12	-12
– Allocation to profit-sharing	0	0
Total	-28	-30
To other employees	-2,338	-2,257
Total	-2,366	-2,287

1) Of which allocation to profit-sharing 2014 EUR 80m (EUR 45m) consisting of a new allocation of EUR 76m (EUR 46m) and an adjustment related to prior years of EUR 4m (EUR -1m).

2) Of which EUR 103m in salaries and EUR 44m in pension costs, including social security contributions, regards termination benefits in connection to the cost efficiency programme launched in the second quarter.

3) Executives include the Board of Directors (including deputies), CEO, deputy CEO, executive vice presidents and Group Executive Management in the parent company as well as the Board of Directors (including deputies), managing directors and executive vice presidents in operating group undertakings. Former board members (including deputies), CEOs, deputy CEOs, managing directors and executive vice presidents, in the parent company and operating group undertakings, are included. Executives amount to 182 (181) individuals.

EURm	2014	2013
Pension costs²		
Defined benefits plans (Note G32) ²	-80	-50
Defined contribution plans	-209	-172
Total	-289	-222

1) Pension cost for executives as defined in footnote 3 above, amounts to EUR 5m (EUR 5m) and pension obligations to EUR 39m (EUR 45m).

2) Excluding social security contributions. Including social security contributions EUR 99m (EUR 61m).

Additional disclosures on remuneration under Nordic FSAs' regulations and general guidelines

The qualitative disclosures under these regulations can be found in the separate section on remuneration in the Board of Directors' Report, while the quantitative disclosures will be published in a separate report on Nordea's homepage (www.nordea.com) no later than one week before the Annual General Meeting on 19 March 2015.

Remuneration to the Board of Directors, CEO and Group Executive Management Board remuneration

The Annual General Meeting (AGM) 2014 decided to increase the remuneration to the Board of Directors (the Board) by 3% for all members, apart from the remuneration to the vice chairman which was raised by 14%. The remuneration was EUR 259,550 for the chairman, EUR 123,250 for the vice chairman and EUR 80,250 for other members. The annual remuneration for committee work was EUR 21,350 for the chairman of the committee and EUR 15,150 for other members. Board members employed by Nordea do not receive separate remuneration for their Board membership. There are no commitments for severance pay, pension or other remuneration to the members of the Board, except for pension commitments to one Board member previously employed by Nordea.

Remuneration to the Board of Directors¹

EUR	2014	2013
Chairman of the Board:		
Björn Wahlroos	273,160	267,264
Vice Chairman of the Board:		
Marie Ehrling	140,996	125,765
Other Board members²:		
Stine Bosse ³	—	21,655
Peter F Braunwalder ⁴	22,435	91,945
Elisabeth Grieg	94,862	70,291
Svein Jacobsen ⁵	57,767	97,445
Tom Knutzen	97,502	91,945
Robin Lawther ⁶	72,426	—
Lars G Nordström	94,862	91,945
Sarah Russell	94,862	91,945
Kari Stadigh	101,035	97,445
Total	1,049,907	1,047,645

1) The Board remuneration consists of a fixed annual fee and a fixed annual fee for committee work. These are paid out on a quarterly basis in SEK and translated into EUR based on the average exchange rate each year for accounting purposes. Exchange rate effects have had a decreasing impact on the remuneration to the Board.

2) Employee representatives excluded.

3) Resigned as member of the Board as from the AGM 2013.

4) Resigned as member of the Board as from the AGM 2014.

5) Resigned as member of the Board as from 31 July 2014.

6) New member of the Board as from the AGM 2014.

Salary and benefits

Chief Executive Officer (CEO)

For 2014 the remuneration to the CEO consists of three components: Fixed salary, GEM Executive Incentive Program (GEM EIP) and benefits.

The fixed salary amounted to SEK 11,252,193 (EUR 1,236,337), an increase with 2.0% compared to 2013 as announced at the AGM 2014.

GEM EIP 2014 is based on agreed, specific targets and can amount to a maximum of 100% of the fixed salary. For 2014 the outcome of the GEM EIP amounted to EUR 1,084,267, and the outcome in 2013 was EUR 831,280. The reason behind the increase in 2014 is a higher outcome on the targets on Group level.

In accordance with remuneration regulations from the Swedish FSA 40% of GEM EIP 2014 will be paid out in 2015, 30% will be deferred to 2018 and 30% to 2020.

The benefits for 2014 amounted to EUR 78,342 and include primarily car and housing. For 2013 the benefits amounted to EUR 81,645.

The total earned remuneration for 2014 based on the three components amounted to EUR 2,398,946 and in 2013 to EUR 2,187,895.

The CEO took part in the previous share-based Long Term Incentive Programmes (LTIP) that was terminated in 2012. The expense from the LTIP programmes is accounted for over three years starting in the year in which they were part of the total remuneration (the year of issuance). The expense 2014 thus includes expense from LTIP 2011 and LTIP 2012 and the expense for 2013 includes expense from LTIP 2010, LTIP 2011 and LTIP 2012.

For 2014 the expense for the CEO related to the LTIP programmes amounted to EUR 398,081, and for 2013 the expense amounted to EUR 349,817.

For more information on the LTIP programmes see the separate section on remuneration in the Board of Directors' report and below.

Nordea Group – Notes to the income statement

G7

Staff costs, cont.

Remuneration to the Chief Executive Officer and Group Executive Management ¹

EUR	Fixed salary		GEM Executive Incentive Programme ²		Benefits		Total remuneration	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013
Chief Executive Officer (CEO):								
Christian Clausen ³	1,236,337	1,274,970	1,084,267	831,280	78,342	81,645	2,398,946	2,187,895
Group Executive Management (GEM):								
6 (6) individuals excluding CEO ⁴	4,359,064	4,450,178	3,912,561	2,748,761	267,992	290,739	8,539,617	7,489,678
Total	5,595,401	5,725,148	4,996,828	3,580,041	346,334	372,384	10,938,563	9,677,573

- 1) The CEO and members of GEM were until 2012 offered a Variable Salary Part (VSP) and a share-based Long Term Incentive Programme (LTIP). Instead of these two programmes the Board in 2013 decided, in order to reduce complexity, to offer a GEM Executive Incentive Programme (GEM EIP).
2) The outcome from GEM Executive Incentive Programme (GEM EIP) 2014 has been expensed in full in 2014 but will be paid out over a five year deferral period with forfeiture clauses in order to comply with the remuneration regulations from the Swedish PSA. The reason behind the increase in 2014 is a higher outcome on the targets on Group level. The GEM EIP is indexed with Nordea's total shareholder return (TSR) during the deferral period. The GEM EIP is further described in the separate section on remuneration in the Board of Directors' report and below.
3) The CEO's salary is paid in SEK and converted to EUR based on the average exchange rate each year. The fixed salary increased with 2% to SEK 11,252,198 (EUR 1,236,337) as communicated at the AGM 2014. The decrease in fixed salary 2014 expressed in EUR is due to exchange rates effects. Benefits are included at taxable values.
4) GEM members are included for the period they have been appointed. Benefits are included at taxable values. One new GEM member was appointed in June 2014 and one member resigned in June 2014. The reasons behind the increase in GEM EIP 2014 are a higher outcome on the targets on Group level and that GEM only had five members part of 2013. Termination benefits amounted to EUR 1.6m (EUR 1.5m) and are excluded from the table above.

Long Term Incentive Programmes (LTIP) 2010–2012

	Expense ¹ (EUR)		Number of outstanding shares ²			Total
	2014	2013	LTIP 2012 ³	LTIP 2011 ⁴	LTIP 2010 ⁴	
Chief Executive Officer (CEO):						
Christian Clausen	398,081	349,817	150,025	45,311	13,536	208,872
Group Executive Management (GEM):						
6 (6) Individuals excluding CEO	1,062,253	1,021,443	371,185	118,392	38,774	528,351
Total	1,460,334	1,371,260	521,210	163,703	52,310	737,223

- 1) The expense from the LTIP programmes is recognised as the vesting requirements are fulfilled over the three years vesting period starting the year of issuance. The expense 2013 includes expense from LTIP 2010, LTIP 2011 and LTIP 2012. The expense 2014 includes expense from LTIP 2011 and LTIP 2012. LTIP 2012 will be fully expensed in May 2015. The main reason behind the increase 2014 is that the expectation on the outcome from the vesting requirements in LTIP 2012 has changed. GEM members are included for the period they have been appointed and the expense is calculated in accordance with IFRS 2 "Share-based Payment".
2) 60% of the vested shares are deferred with forfeiture clauses due to remuneration regulations from the Swedish PSA and allotted over a five year period, for LTIP 2010 starting May 2013, for LTIP 2011 starting May 2014 and for LTIP 2012 starting May 2015. See also the separate Remuneration section on page 58 and below for more details.
3) The CEO and members of GEM have a conditional right to a maximum 104,242 matching shares, 312,726 performance shares I and 104,242 performance shares II in LTIP 2012, in total 521,210 shares. The value of the outcome from LTIP 2012 on the day of allotment in May 2015 cannot exceed the annual fixed salary year end 2011.
4) Shares in LTIP 2010 and LTIP 2011 are fully vested and consequently not conditional.

The total expense related to the remuneration of the CEO in 2014, including the three components of the remuneration earned in 2014 and the LTIP programmes that were part of the remuneration for previous years, amounted to EUR 2,797,027. For 2013 the total expense was EUR 2,537,712.

In accordance with the remuneration regulation from the Swedish FSA, the variable salary components and outcome from LTIPs are deferred and paid out over a period of five years. The below table specifies the paid fixed and variable salary (GEM EIP and VSP), benefits given and shares allotted in the Long Term Incentive Programmes (LTIP) to the CEO in 2014 and 2013.

Paid salary, benefits given and shares allotted to the CEO

EUR	2014	2013
Fixed salary	1,236,337	1,274,970
Benefits	78,342	81,645
VSP/GEM EIP (earned previous years) ¹	444,116	215,744
LTIP (earned previous years) ²	325,548	91,008
Total	2,084,343	1,663,367

- 1) Payment in 2014 relate to 40% of outcome from GEM EIP 2013 and deferrals from VSP 2012 and VSP 2011. Payment in 2013 relates to 40% of outcome from VSP 2012 and deferral from VSP 2011.
2) Taxable benefit in 2014 relates to allotment of 30,592 shares from LTIP 2011 and LTIP 2010. Taxable benefit in 2013 relates to allotment of 11,280 shares from LTIP 2010.

The fixed salary, GEM Executive Incentive Programme and contract terms for the CEO are proposed by the Board Remuneration Committee (BRC) and approved by the Board in accordance with Nordea's remuneration guidelines approved by AGM 2014.

Group Executive Management (GEM)

The BRC prepares alterations in salary levels and outcome of GEM EIP as well as other changes in the remuneration package for members of GEM, for resolution by the Board. GEM EIP 2014, which is based on agreed, specific targets, can be a maximum of 100% of the fixed salary.

Benefits include primarily car and/or housing. As for the CEO, GEM members took part of the previous LTIPs.

Pension

Chief Executive Officer (CEO)

The CEO is covered by a defined benefit plan up to the age of 60. The pension amounts to 50% of the pensionable income, defined as the fixed salary, for life. The maximum pensionable income is 200 Swedish Income Base Amounts. The pension obligation is funded by plan assets. At age 60 the pension risk is transferred to the CEO. Pension payments are to be made in accordance with local legislations and pension insurance conditions and start no earlier than at retirement. From age 60 the CEO will have a defined contribution plan. The pension contribution is 30% of the fixed salary.

Notes to the income statement – Nordea Group

G7**Staff costs, cont.***Group Executive Management (GEM)*

The pension agreements vary due to local country practices. GEM members are entitled to retire with pension at the age of 62, 65 or 70. Pension agreements are defined benefit plans, defined contribution plans or a combination of such plans.

Two members have defined benefit plans not based on collective agreements. One of these defined benefit plans provides retirement pension amounting to 50% of pensionable income for life from age 62, including national pension benefits. The second defined benefit plan not based on a collective agreement provides a retirement pension, including both national pension benefits and previously earned pension. The

retirement pension benefit in this plan decreased from 70% to 66% of pensionable income for future earnings as from 1 January 2011. The second defined benefit plan will be closed by end of March 2015 and substituted by a defined contribution plan. Two members have pensions in accordance with the Swedish collective agreement, one in BTP1 (defined contribution plan) and one in BTP2 (defined benefit plan), with complementing defined contribution plans on top of the collective agreement. Finally two members have defined contribution plans. Fixed salary is pensionable income for all GEM-members. Part of GEM EIP is included in the pensionable income for one member.

Pension expense and pension obligation

EUR	2014		2013	
	Pension expense ¹	Pension obligation ²	Pension expense ¹	Pension obligation ²
Board members³:				
Lars G Nordström	—	367,851	—	363,280
Chief executive officer (CEO):				
Christian Clausen ⁴	760,804	15,341,148	807,988	12,440,440
Group Executive Management (GEM):				
6 (6) individuals excluding CEO ⁵	2,122,898	8,585,591	1,799,215	5,502,372
Former Chairman of the Board and CEOs:				
Vesa Vainio and Thorleif Krarup ⁶	-339,377	5,773,806	—	16,916,203
Total	2,544,325	30,068,396	2,607,203	35,222,295

1) The pension expense is related to pension premiums paid in defined contribution agreements and pension rights earned during the year in defined benefit agreements (Current service cost and Past service cost and settlements as defined in IAS 19). Of the total pension expense EUR 945,583 (EUR 853,752) relates to defined contribution agreements.

2) The pension obligation is calculated in accordance with IAS 19. The obligation is dependent on changes in actuarial assumptions and inter annual variations can therefore be significant. IAS 19 includes an assumption about future increases in salary, which leads to that the pension obligations disclosed are the earned pension rights calculated using the expected salary levels at retirement. The pension plans are funded, meaning that these obligations are backed with plan assets with fair value generally on a similar level as the obligations.

3) Employee representatives excluded. The pension obligation is in accordance with the collective pension agreement BTP2 and earned during the employment period.

4) The CEO's pension agreement is unchanged. The main reasons behind the increase in pension obligation are changes in discount rates and new pension rights earned in 2014. Exchange rate effects have had a decreasing impact on both the pension expense and the pension obligation.

5) Members of GEM included for the period they are appointed. The pension obligation is the obligation towards the members of GEM as of 31 December. The main reasons behind the increase in pension obligation are changes in discount rates and new pension rights earned in 2014. The main reasons behind the increase in pension expense are that six members have been included for the whole year and changes in accumulated paid up policies. Exchange rate effects have had a decreasing impact on both the pension expense and the pension obligation. Termination benefits amounted to EUR 0.2m (EUR 0.4m) and are excluded from the table above.

6) The pension obligation for Vesa Vainio and Thorleif Krarup is mainly due to pension rights earned in, and funded by, banks forming Nordea. The decrease in the pension obligation is mainly due to that the pension obligation/pension risk was transferred to Thorleif Krarup end of August 2014 and the pension obligation for Thorleif Krarup is hence accounted for as settled. The settlement led to a gain of EUR 339,377.

Notice period and severance pay

In accordance with their employment contracts CEO and four GEM members have a notice period of 12 months and a severance pay equal to 12 months' salary to be reduced by the salary the executive receives as a result of any other employment during these 12 months. The CEO is not entitled to severance pay if leaving Nordea after the age of 60.

Two GEM members are entitled to 6 months' salary during the notice period, and with regard to severance pay 18 months' salary to be reduced by the salary they receive as a result of any other employment during these 18 months.

Loans to key management personnel

Loans to key management personnel, as defined in Note G1 section 26, amount to EUR 3m (EUR 3m). Interest income on these loans amounts to EUR 0m (EUR 0m).

For key management personnel who are employed by Nordea the same credit terms apply as for other employees,

except for key management personnel in Denmark whose loans are granted on terms based on market conditions. In Norway the employee interest rate for loans is variable and was at 31 December 2014 2.8% for loans up to NOK 5m and 3.15% for loans above NOK 5m. In Finland the employee interest rate for loans corresponds to Nordea's funding cost with a margin of 40 basis points up to EUR 0.4m, and 60 basis points on the part that exceeds EUR 0.4m. In Sweden the employee interest rate on fixed- and variable interest rate loans is 215 basis points lower than the corresponding interest rate for external customers (with a lower limit of 50 basis points, a decrease from 150 basis points as from 1 December 2014). There is currently a cap of 57 Swedish price base amounts both on fixed- and variable interest rate loans. Interest on loans above the defined caps is set on market terms. Loans to family members of key management personnel are granted on normal market terms, as well as loans to key management personnel who are not employed by Nordea.

Nordea Group – Notes to the income statement

G7

Staff costs, cont.

Long Term Incentive Programmes

	2014			2013		
	Matching Share	Performance Share I	Performance Share II	Matching Share	Performance Share I	Performance Share II
Conditional rights LTIP 2012						
Outstanding at the beginning of the year	1,260,752	3,164,297	1,260,752	1,264,437	3,176,540	1,264,437
Granted ¹⁾	54,976	137,708	54,976	46,646	117,074	46,646
Forfeited	-61,428	-160,112	-61,428	-50,331	-129,317	-50,331
Outstanding at end of year	1,254,300	3,141,893	1,254,300	1,260,752	3,164,297	1,260,752
- of which currently exercisable	—	—	—	—	—	—
Rights LTIP 2011						
Outstanding at the beginning of year	974,746	1,949,493	974,746	971,195	1,942,391	971,195
Granted ¹⁾	42,030	84,060	42,030	36,064	72,128	36,064
Forfeited	-24,245	-375,231	-570,137	-32,513	-65,026	-32,513
Allotted	-722,860	-1,207,754	-325,287	—	—	—
Outstanding at end of year	269,671	450,568	121,352	974,746	1,949,493	974,746
- of which currently exercisable	—	—	—	—	—	—
Rights LTIP 2010						
Outstanding at the beginning of year	179,929	190,096	80,971	871,028	1,742,056	871,028
Forfeited	—	—	—	-18,373	-841,222	-487,322
Allotted	-47,345	-50,018	-21,307	-672,726	-710,738	-302,735
Outstanding at end of year	132,584	140,078	59,664	179,929	190,096	80,971
- of which currently exercisable	—	—	—	—	—	—

1) Granted rights are compensation for dividend on the underlying Nordea share during the year.

Participation in the Long Term Incentive Programmes (LTIPs) requires that the participants take direct ownership by investing in Nordea shares.

	LTIP 2012			LTIP 2011		
	Matching Share	Performance Share I	Performance Share II	Matching Share	Performance Share I	Performance Share II
Ordinary share per right	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
Exercise price	—	—	—	—	—	—
Grant date	13 May 2012	13 May 2012	13 May 2012	13 May 2011	13 May 2011	13 May 2011
Vesting period	36 months	36 months	36 months	36 months	36 months	36 months
Contractual life	36 months	36 months	36 months	36 months	36 months	36 months
Allotment	April/May 2015	April/May 2015	April/May 2015	April/May 2014	April/May 2014	April/May 2014
Fair value at grant date	EUR 6.06 ¹⁾	EUR 6.06 ¹⁾	EUR 2.19 ¹⁾	EUR 7.33 ¹⁾	EUR 7.33 ¹⁾	EUR 2.65 ¹⁾

1) The fair value has been recalculated due to dividend during the vesting period which the participants are compensated for through additional Matching and Performance Shares.

	LTIP 2010		
	Matching Share	Performance Share I	Performance Share II
Ordinary share per right	1.00	1.00	1.00
Exercise price	—	—	—
Grant date	13 May 2010	13 May 2010	13 May 2010
Vesting period	36 months	36 months	36 months
Contractual life	36 months	36 months	36 months
Allotment	April/May 2013	April/May 2013	April/May 2013
Fair value at grant date	EUR 6.75	EUR 6.75	EUR 2.45

Notes to the income statement – Nordea Group

G7

Staff costs, cont.

Conditions and requirements

For each ordinary share the participants lock in to the LTIPs, they are granted a conditional Matching Share to receive ordinary shares based on continued employment, with certain exemptions, and the conditional Performance Share I and II to receive additional ordinary shares also based on fulfillment of certain performance conditions. The performance conditions for Performance Share I comprise a target growth in risk adjusted profit per share (RAPPS) or a target in risk-adjusted return on capital at risk (RAROCAR). Should the reported earnings per share (EPS) be lower than a predetermined level the participants are not entitled to exercise any Performance Share I. The performance conditions for Performance Share II

are market related and comprise growth in total shareholder return (TSR) in comparison with a peer group's TSR or a target in RAROCAR and in P/B-ranking compared to a peer group. Furthermore the profit for each right is capped.

When the performance conditions are not fulfilled in full, the rights that are no longer exercisable are shown as forfeited in the previous tables, together with shares forfeited due to participants leaving the Nordea Group.

LTIP 2011/2010 are not allotted in full due to deferral and retention requirements by Nordic FSAs.

	LTIP 2012	LTIP 2011	LTIP 2010
Service condition, Matching Share/ Performance Share I and II	Employed, with certain exemptions, within the Nordea Group during the three year vesting period.	Employed, with certain exemptions, within the Nordea Group during the three year vesting period.	Employed, with certain exemptions, within the Nordea Group during the three year vesting period.
Performance condition, Performance Share I	Average RAROCAR during the period 2012 up to and including 2014. Full allotment will be obtained if the RAROCAR amounts to 17%.	Compound Annual Growth Rate in RAPPS from year 2010 (base year) to and including year 2013. Full allotment will be obtained if the Compound Annual Growth Rate amounts to or exceeds 10%.	Compound Annual Growth Rate in RAPPS from year 2009 (base year) to and including year 2012. Full allotment was obtained if the Compound Annual Growth Rate amounted to or exceeded 9%.
EPS knock out, Performance Share I	—	Average reported EPS for 2011–2013 lower than EUR 0.26.	Average reported EPS for 2010–2012 lower than EUR 0.26.
Performance condition, Performance Share II	RAROCAR during the period 2012 up to and including 2014 and P/B-ranking year-end 2014 compared to a peer group. Full allotment will be obtained if the RAROCAR amounts to 14% and if Nordea's P/B-ranking is 1–5.	TSR during 2011–2013 in comparison with a peer group. Full allotment will be obtained if Nordea is ranked number 1–5.	TSR during 2010–2012 in comparison with a peer group. Full allotment was obtained if Nordea was ranked number 1–5.
Cap	The market value of the allotted shares is capped to the participants' annual salary for year-end 2011.	The market value of the allotted shares is capped to the participants' annual salary for year-end 2010.	The market value of the allotted shares is capped to the participants' annual salary for year-end 2009.
Dividend compensation	The number of Matching Shares and Performance Shares will be adjusted for dividends on the underlying Nordea share during the vesting period, as if assuming that each dividend was used to immediately invest in additional Nordea shares.	The number of Matching Shares and Performance Shares will be adjusted for dividends on the underlying Nordea share during the vesting period, as if assuming that each dividend was used to immediately invest in additional Nordea shares.	—

Nordea Group – Notes to the income statement

G7

Staff costs, cont.

Fair value calculations

The fair value is measured through the use of generally accepted valuation models with the following input factors:

	LTIP 2012	LTIP 2011	LTIP 2010
Weighted average share price	EUR 6.70	EUR 8.39	EUR 6.88
Right life	3.0 years	3.0 years	3.0 years
Deduction of expected dividends	No	No	No
Risk free rate	Not applicable	Not applicable	Not applicable
Expected volatility	Not applicable	Not applicable	Not applicable

As the exercise price (zero for LTIP 2012, LTIP 2011 and LTIP 2010) is significantly below the share price at grant date, the value has a limited sensitivity to expected volatility and risk-free interest.

The value of the Performance Share II are based on market related conditions and fulfilment of the TSR, RAROCAR and P/B targets have been taken into consideration when calculat-

ing the rights' fair value at grant date. When calculating the impact from the market conditions it has been assumed that all possible outcomes have equal possibilities. Also the caps in each programme have been taken into consideration when calculating the rights' fair value at grant. The adjustment to fair value is approximately 2-3% of the weighted average share price.

Expenses for equity-settled share-based payment programmes¹

EURm	LTIP 2012	LTIP 2011	LTIP 2010
Expected expense for the whole programme	-29	-21	-14
Maximum expense for the whole programme	-29	-21	-14
Total expense during 2014	-14	-2	—
Total expense during 2013	-6	-7	-3

¹⁾ All amounts excluding social security contribution.

When calculating the expected expense an expected annual employee turnover of 5% has been used. The expected expense is recognised over the vesting period of 36 months.

Cash-settled share-based payment transactions

Nordea operates share-linked deferrals on parts of variable compensation for certain employee categories, indexed with Nordea Total Shareholder Returns (TSR) and either transferred after three years or transferred in equal instalments over a three to five year period. Since 2011 Nordea also operates TSR-linked retention on part of variable compensation for certain employee categories. Due to that the allocation of variable compensation is not finally decided during the current year, the deferred amount during the year in the table below relates to variable compensation earned the previous year.

In addition Nordea in 2013 introduced the Executive Incentive Programme ("EIP") which aims to strengthen Nordea's capability to retain and recruit the best talents. The aim is further to stimulate the managers and key employees whose efforts have direct impact on Nordea's result, profitability and long term value growth. EIP reward performance meeting agreed predetermined targets on Group, business unit and individual level. The effect on the long term result is to be con-

sidered when determining the targets. The EIP shall not exceed the fixed salary. EIP shall be paid in the form of cash and be subject to TSR-indexation, deferral, forfeiture clauses and retention as per relevant remuneration regulations. The main part of EIP 2014 is paid no earlier than autumn 2018. Participation in the programme is offered to up to 400 managers and key employees, except GEM who are instead offered a GEM EIP (further information about the GEM EIP can be found in the Remuneration section in the Board of Director's Report), within the Nordea Group. EIP is offered instead of Nordea's LTIP and VSP for the invited employees. The allocation of the EIP 2014 is decided during spring 2015, and a reservation of EUR 43m excl. social costs is made 2014. 80% of the allocated amount will be subject to TSR-indexation.

The below table only includes deferred amounts indexed with Nordea TSR. EIP has been included as from 2014, when deferred. Further information regarding all deferred amounts can be found in the separate report on remuneration published on Nordea's homepage (www.nordea.com).

EURm	Share linked deferrals	
	2014	2013
Opening balance	28	21
Deferred/earned during the year	17	15
TSR indexation during the year	4	9
Payments during the year ¹	-17	-15
Translation differences	0	-2
Closing balance	32	28

¹⁾ There have been no adjustments due to forfeitures in 2014.

Notes to the income statement – Nordea Group

G7

Staff costs, cont.

Average number of employees – Continuing operations

	Total		Men		Women	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013
Full-time equivalents						
Denmark	8,255	8,251	4,328	4,512	3,927	3,739
Finland	6,971	7,116	1,990	1,863	4,981	5,253
Sweden	6,963	6,881	3,212	3,083	3,751	3,798
Norway	3,238	3,280	1,748	1,767	1,490	1,513
Russia	1,418	1,454	454	469	964	985
Poland	692	503	242	114	450	389
Estonia	486	468	104	102	382	366
Latvia	431	443	132	132	299	311
Luxembourg	373	376	245	240	128	136
Lithuania	351	340	110	101	241	239
United States	118	113	61	56	57	57
United Kingdom	75	69	46	45	29	24
Singapore	85	77	29	23	56	54
Germany	57	55	31	23	26	32
Switzerland	30	29	13	12	17	17
China	28	24	12	9	16	15
Brazil	4	4	3	2	1	2
Total average	29,575	29,483	12,760	12,553	16,815	16,930
Total number of employees (FTEs), end of period	29,397	29,429				

Gender distribution

In the parent company's Board of Directors 50% (67%) were men and 50% (33%) were women. In the Board of Directors of the Nordea Group companies, 75% (78%) were men and 25%

(22%) were women. The corresponding numbers for Other executives were 65% (69%) men and 35% (31%) women. Internal Boards consist mainly of management in Nordea.

Nordea Group – Notes to the income statement

G8 Other expenses

EURm	2014	2013
Information technology	-558	-671
Marketing and representation	-103	-116
Postage, transportation, telephone and office expenses	-177	-192
Rents, premises and real estate	-387	-373
Other	-410	-483
Total	-1,635	-1,835

Auditors' fees – Total operations

EURm	2014	2013
KPMG		
Auditing assignments	-5	-7
Audit-related services	-1	-1
Tax advisory services	0	0
Other assignments	-1	-5
Total	-7	-13
Ernst & Young		
Auditing assignments	-1	—
Audit-related services	0	—
Tax advisory services	0	—
Other assignments	0	—
Total	-1	—
Total Auditors' fees	-8	-13

G9 Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets

EURm	2014	2013
Depreciation/amortisation		
Properties and equipment	-122	-91
Intangible assets	-110	-119
Total	-232	-210

Impairment charges/reversed impairment charges

	2014	2013
Intangible assets	-350	-17
Total	-350	-17
Total	-582	-227

G10 Net loan losses

EURm	2014	2013
Loan losses divided by class		
Realised loan losses	-2	0
Allowances to cover realised loan losses	2	—
Reversals of previous provisions	23	1
Loans to credit institutions¹	23	1
Realised loan losses	-633	-709
Allowances to cover realised loan losses	450	508
Recoveries on previous realised loan losses	81	76
Provisions	-998	-1,131
Reversals of previous provisions	557	508
Loans to the public¹	-543	-748
Realised loan losses	-3	0
Allowances to cover realised loan losses	3	—
Recoveries on previous realised loan losses	—	0
Provisions	-107	-25
Reversals of previous provisions	93	37
Off-balance sheet items²	-14	12
Net loan losses	-534	-735

¹ See Note G13 "Loans and impairment".

² Included in Note G31 "Provisions" as "Transfer risk, off-balance" and "Individually assessed guarantees and other commitments".

Notes to the income statement – Nordea Group

G11

Taxes

Income tax expense

EURm	2014	2013
Current tax	-887	-927
Deferred tax	-6	-31
Bank tax in Finland ¹	-60	-51
Total	-953	-1,009

¹⁾ The Finnish bank tax was introduced in 2013 and is based on risk exposure amount rather than income.

For current and deferred tax recognised in Other comprehensive income, see Statement of comprehensive income.

The tax on the Group's operating profit differs from the theoretical amount that would arise using the tax rate in Sweden (excluding bank tax in Finland) as follows:

EURm	2014	2013
Profit before tax	4,324	4,116
Tax calculated at a tax rate of 22.0%	-951	-906
Effect of different tax rates in other countries	-55	-123
Income from associated undertakings	2	17
Tax-exempt income	131	38
Non-deductible expenses	-25	-32
Adjustments relating to prior years	9	35
Utilization of non-capitalized tax losses carry-forwards from previous periods	1	2
Change of tax rate	3	33
Not creditable foreign taxes	-8	-22
Tax charge	-893	-958
Average effective tax rate	21%	23%

Deferred tax

EURm	Deferred tax assets		Deferred tax liabilities	
	2014	2013	2014	2013
Deferred tax related to:				
Tax losses carry-forward	283	50	—	—
Loans to the public	20	19	410	430
Derivatives	10	10	459	155
Intangible assets	0	0	44	72
Investment properties	0	0	150	155
Retirement benefit assets/obligations	156	25	60	52
Hedge of net investments in foreign operations	—	3	94	—
Liabilities/provisions	54	52	127	169
Other	7	7	39	6
Netting between deferred tax assets and liabilities	-400	-104	-400	-104
Total	130	62	983	935

EURm	2014	2013
Unrecognised deferred tax assets		
Unused tax losses carry-forward with no expire date	44	45
Total	44	45

Nordea Group – Notes to the income statement

G12

Earnings per share

	Total operations		Continuing operations		Discontinued operations	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013
Earnings:						
Profit attributable to shareholders of Nordea Bank AB (publ) (EURm)	3,332	3,116	3,371	3,107	-39	9
Number of shares (in millions):						
Number of shares outstanding at beginning of year	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050
Average number of own shares	-26	-31	-26	-31	-26	-31
Weighted average number of basic shares outstanding	4,024	4,019	4,024	4,019	4,024	4,019
Adjustment for diluted weighted average number of additional ordinary shares outstanding ¹⁾	7	1	7	1	7	1
Weighted average number of diluted shares outstanding	4,031	4,020	4,031	4,020	4,031	4,020
Basic earnings per share, EUR-Total operations	0.83	0.77	0.84	0.77	-0.01	0.00
Diluted earnings per share, EUR-Total operations	0.83	0.77	0.84	0.77	-0.01	0.00

1) Relates to the Long Term Incentive Programmes (LTIP). For further information on these programmes, see Note G1 section 21.

G13

Loans and impairment

EURm	Central banks and credit institutions		The public ¹⁾		Total	
	31 Dec 2014	31 Dec 2013	31 Dec 2014	31 Dec 2013	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Loans, not impaired	19,177	22,515	344,407	338,703	363,584	361,218
Impaired loans	—	24	6,425	6,540	6,425	6,564
– Performing	—	—	4,115	3,909	4,115	3,909
– Non-performing	—	24	2,310	2,631	2,310	2,655
Loans before allowances	19,177	22,539	350,832	345,243	370,009	367,782
Allowances for individually assessed impaired loans	—	-24	-2,329	-2,373	-2,329	-2,397
– Performing	—	—	-1,432	-1,372	-1,432	-1,372
– Non-performing	—	-24	-897	-1,001	-897	-1,025
Allowances for collectively assessed impaired loans	-2	-3	-418	-419	-420	-422
Allowances	-2	-27	-2,747	-2,792	-2,749	-2,819
Loans, carrying amount	19,175	22,512	348,085	342,451	367,260	364,963

1) Finance leases, where Nordea Group is a lessor, are included in Loans to the public, see Note G21 Leasing.

Notes to the balance sheet – Nordea Group

G13 Loans and impairment, cont.**Movements of allowance accounts for impaired loans**

EURm	Central banks and credit institutions			The public			Total		
	Individually assessed	Collectively assessed	Total	Individually assessed	Collectively assessed	Total	Individually assessed	Collectively assessed	Total
Opening balance at 1 Jan 2014	-24	-3	-27	-2,373	-419	-2,792	-2,397	-422	-2,819
Provisions	1	0	1	-877	-121	-998	-876	-121	-997
Reversals of previous provisions	22	0	22	442	115	557	464	115	579
Changes through the income statement	23	0	23	-435	-6	-441	-412	-6	-418
Allowances used to cover realised loan losses	2	—	2	450	—	450	452	—	452
Translation differences	-1	1	—	29	7	36	28	8	36
Closing balance at 31 Dec 2014	0	-2	-2	-2,329	-418	-2,747	-2,329	-420	-2,749
Opening balance at 1 Jan 2013	-24	-4	-28	-2,376	-444	-2,820	-2,400	-448	-2,848
Provisions	0	0	0	-957	-174	-1,131	-957	-174	-1,131
Reversals of previous provisions	0	1	1	383	125	508	383	126	509
Changes through the income statement	0	1	1	-574	-49	-623	-574	-48	-622
Reclassified to assets held for sale	—	—	—	60	14	74	60	14	74
Allowances used to cover realised loan losses	—	—	—	508	—	508	508	—	508
Reclassification	—	—	—	-42	42	0	-42	42	0
Translation differences	0	0	0	51	18	69	51	18	69
Closing balance at 31 Dec 2013	-24	-3	-27	-2,373	-419	-2,792	-2,397	-422	-2,819

Allowances and provisions¹

EURm	Central banks and credit institutions		The public		Total	
	31 Dec 2014	31 Dec 2013	31 Dec 2014	31 Dec 2013	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Allowances for items on the balance sheet	-2	-27	-2,747	-2,792	-2,749	-2,819
Provisions for off balance sheet items	-9	-10	-63	-51	-72	-61
Total allowances and provisions	-11	-37	-2,810	-2,843	-2,821	-2,880

1) Included in Note G31 "Provisions" as "Transfer risk, off-balance" and "individually assessed guarantees and other commitments".

Key ratios¹

	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Impairment rate, gross, basis points	174	178
Impairment rate, net, basis points	111	113
Total allowance rate, basis points	74	77
Allowances in relation to impaired loans, %	36	37
Total allowances in relation to impaired loans, %	43	43
Non-performing loans, not impaired, EURm	289	418

1) For definitions, see "Business definitions" on page 71.

Nordea Group – Notes to the balance sheet

G14 Interest-bearing securities

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
State and sovereigns	26,107	21,422
Municipalities and other public bodies	2,385	2,490
Mortgage institutions	28,742	32,481
Other credit institutions	23,730	23,931
Corporates	5,175	6,095
Corporates sub-investment grade	758	445
Other	213	450
Total	87,110	87,314

G16 Shares

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Shares	15,505	12,164
Fund units, equity related	16,529	11,329
Fund units, interest related	7,745	9,809
Total	39,779	33,302
– of which Financial instruments pledged as collateral (Note G15)	30	31
Total	39,749	33,271

G15 Financial instruments pledged as collateral**Financial instruments pledged as collateral**

In repurchase transactions and in securities lending transactions, non-cash assets are transferred as collateral. When the counterpart receiving the collateral has the right to sell or repledge the assets, the assets are reclassified on the balance sheet to the item Financial instruments pledged as collateral.

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Interest-bearing securities	12,121	9,544
Shares	30	31
Total	12,151	9,575

For information on transferred assets and reverse repos, see Note G43.

Notes to the balance sheet – Nordea Group

G17

Derivatives and Hedge accounting

31 Dec 2014, EURm	Fair value		Total nom amount
	Positive	Negative	
Derivatives held for trading			
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	62,562	56,949	4,187,058
FRAs	55	62	61,419
Futures and forwards	360	392	1,294,054
Options	15,447	12,815	456,865
Total	78,424	70,218	5,999,396
Equity derivatives			
Equity swaps	105	275	7,372
Futures and forwards	13	22	981
Options	549	780	20,132
Total	667	1,077	28,485
Foreign exchange derivatives			
Currency and interest rate swaps	17,526	19,612	723,861
Currency forwards	2,224	994	84,666
Options	467	329	29,654
Other	1	1	99
Total	20,218	20,936	838,280
Credit derivatives			
Credit Default Swaps (CDS)	2,864	2,853	91,827
Total	2,864	2,853	91,827
Commodity derivatives	71	19	787
Other derivatives	35	15	2,359
Total derivatives held for trading	102,279	95,118	6,961,134
Derivatives used for hedge accounting			
Interest rate derivatives	2,044	1,064	95,925
Equity derivatives	—	4	55
Foreign exchange derivatives	796	1,154	28,094
Total derivatives used for hedge accounting	2,840	2,222	124,074
– of which cash flow hedges	816	860	36,091 ¹
– of which fair value hedges	1,672	1,370	100,598 ¹
– of which net investment hedges	352	2	12,674
Total derivatives	105,119	97,340	7,085,208

1) Some cross currency interest rate swaps and interest rate swaps are used both as fair value hedges and cash flow hedges and the nominal amounts are then reported on both lines.

Periods when hedged cashflows are expected to occur and when they are expected to affect the income statement

31 Dec 2014, EURm	<1 year	1–3 years	3–5 years	5–10 years	10 years
Cash inflows (assets)	—	—	—	—	—
Cash outflows (liabilities)	3,626	10,022	3,989	3,628	1,191
Net cash outflows	3,626	10,022	3,989	3,628	1,191

Nordea Group – Notes to the balance sheet

G17**Derivatives and Hedge accounting, cont.**

31 Dec 2013, EURm	Fair value		Total nom amount
	Positive	Negative	
Derivatives held for trading			
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	48,038	43,270	3,943,615
FRAs	16	18	50,590
Futures and forwards	206	210	1,155,477
Options	8,397	7,904	567,809
Total	56,657	51,402	5,717,491
Equity derivatives			
Equity swaps	86	151	5,381
Futures and forwards	3	5	733
Options	618	645	16,189
Total	707	801	22,303
Foreign exchange derivatives			
Currency and interest rate swaps	9,467	10,203	749,352
Currency forwards	472	510	84,848
Options	185	149	21,116
Total	10,124	10,862	855,316
Credit derivatives			
Credit Default Swaps (CDS)	1,337	1,361	60,888
Total	1,337	1,361	60,888
Commodity derivatives	144	113	3,925
Other derivatives	34	27	2,378
Total derivatives held for trading	69,003	64,566	6,662,301
Derivatives used for hedge accounting			
Interest rate derivatives	1,573	588	97,594
Foreign exchange derivatives	416	770	18,563
Total derivatives used for hedge accounting	1,989	1,358	116,157
- of which cash flow hedges	530	843	21,899 ¹
- of which fair value hedges	1,417	493	106,502 ¹
- of which net investment hedges	42	22	9,455
Total derivatives	70,992	65,924	6,778,458

1) Some cross currency interest rate swaps and interest rate swaps are used both as fair value hedges and cash flow hedges and the nominal amounts are reported on both lines.

Periods when hedged cashflows are expected to occur and when they are expected to affect the income statement

31 Dec 2013, EURm	<1 year	1-3 years	3-5 years	5-10 years	10 years
Cash inflows (assets)	67	—	—	—	65
Cash outflows (liabilities)	6,013	9,399	14,943	10,736	1,623
Net cash outflows	5,946	9,399	14,943	10,736	1,558

Notes to the balance sheet – Nordea Group

G18**Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk**

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Assets		
Carrying amount at beginning of year	203	-711
Changes during the year		
Revaluation of hedged items	63	926
Translation differences	-10	-12
Carrying amount at end of year	256	203
Liabilities		
Carrying amount at beginning of year	1,734	1,940
Changes during the year		
Revaluation of hedged items	1,812	-169
Translation differences	-128	-37
Carrying amount at end of year	3,418	1,734

The carrying amount at end of year represents accumulated changes in the fair value for those repricing time periods in which the hedged item is an asset respectively a liability. When the hedged item is an asset, the change in the fair value of the hedged item is presented within assets and when the hedged item is a liability, the change is presented as a liability.

G19**Investments in associated undertakings**

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Acquisition value at beginning of year	641	596
Acquisitions during the year	8	8
Sales during the year	-102	-4
Share in earnings ¹⁾	22	86
Dividend received	-55	-62
Reclassification	-8	—
Translation differences	-18	17
Acquisition value at end of year	488	641
Accumulated impairment charges at beginning of year	-11	-11
Reversed impairment charges during the year	1	1
Reclassifications	8	-1
Translation differences	1	0
Accumulated impairment charges at end of year	-1	-11
Total	487	630

1) Share in earnings

EURm	2014	2013
Profit from companies accounted for under the equity method	18	79
Portfolio hedge, Eksportfinans ASA	-10	-7
Associated undertakings in Life Insurance, reported as Net result from items at fair value	14	14
Share in earnings	22	86

Nordea's share of the associated undertakings' aggregated balance sheets and income statements can be summarised as follows:

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Total assets	4,068	5,069
Net profit or loss from continuing operations	-141	41
Other comprehensive income	—	—
Total comprehensive income	-141	41

Nordea has issued contingent liabilities of EUR 358m (EUR 1,052m) on behalf of associated undertakings.

Nordea Group – Notes to the balance sheet

G19

Investments in associated undertakings, cont.

31 Dec 2014	Registration number	Domicile	Carrying amount 2014, EURm	Carrying amount 2013, EURm	Voting power of holding %
Eksportfinans ASA	816521432	Oslo	164	184	23
Ejendomspartnerskabet af 1/7 2003	27134971	Ballerup	194	197	49
Suomen Luotto-osuuskunta	0201646-0	Helsinki	3	25	27
LR Realkredit A/S	26045304	Copenhagen	10	10	39
Realia Holding Oy	2106796-8	Helsinki	20	20	25
Samajet Nymøllevej 59-91	24247961	Ballerup	21	21	25
E-nettet Holding A/S	28308019	Copenhagen	2	2	20
Hovedbanens Forretningscenter K/S	16301671	Ballerup	16	15	50
Ejendomsselskabet Axelborg I/S	79334413	Copenhagen	9	9	33
Automatia Pankkiautomaatit Oy	0974651-1	Helsinki	8	8	33
SWIPP Holding APS	36439696	Copenhagen	3	—	30
Bankernas Kontantsservice A/S	33077599	Copenhagen	5	1	20
Bluegarden A/S	27226027	Ballerup	3	3	29
Samejet Lautruphøj I/S	50857859	Ballerup	6	6	50
Nets Holding A/S ¹	27225993	Ballerup	—	108	21
NF Techfleet AB	556967-5423	Ballerup	1	—	20
NF Fleet Oy	2006935-5	Espoo	5	3	20
Upplysningscentralen UC AB	556137-5113	Stockholm	2	3	26
Bankomat AB	556817-9716	Stockholm	5	5	20
Other			10	10	
Total			487	630	

1) Sold in July 2014.

G20

Intangible assets

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Goodwill allocated to cash generating units¹		
Retail Banking Norway	787	847
Retail Banking Denmark	591	590
Retail Banking Sweden	221	231
Life & Pensions	296	309
Banking Russia	154	247
Shipping, Offshore & Oil services	185	197
Total goodwill	2,234	2,421
Computer software	580	757
Other intangible assets	94	68
Total intangible assets	2,908	3,246

¹ Excluding goodwill in associated undertakings.

Movements in goodwill

Acquisition value at beginning of year	2,422	2,657
Reclassification to assets held for sale	—	-65
Translation differences	-187	-170
Acquisition value at end of year	2,235	2,422
Accumulated impairment charges at beginning of year	-1	-1
Accumulated impairment charges at end of year	-1	-1
Total	2,234	2,421

Notes to the balance sheet – Nordea Group

G20

Intangible assets, cont.

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Movements in computer software		
Acquisition value at beginning of year	1,184	1,041
Acquisitions during the year	279	191
Disposals during the year	-10	-4
Reclassifications	4	-12
Translation differences	-42	-32
Acquisition value at end of year	1,415	1,184
Accumulated amortisation at beginning of year	-380	-305
Amortisation according to plan for the year	-85	-89
Accumulated amortisation on disposals during the year	10	3
Reclassifications	—	2
Translation differences	7	9
Accumulated amortisation at end of year	-448	-380
Accumulated impairment charges at beginning of year	-47	-42
Impairment charges during the year	-350	-17
Reclassifications	—	9
Translation differences	10	3
Accumulated impairment charges at end of year	-387	-47
Total	580	757

Impairment testing of goodwill

A cash generating unit, defined as the operating segment, is the basis for the goodwill impairment test.

The impairment test is performed for each cash generating unit by comparing the carrying amount of the net assets, including goodwill, with the recoverable amount. The recoverable amount is the value in use and is estimated based on discounted cash flows. Due to the long-term nature of the investments, cash flows are expected to continue indefinitely.

Cash flows in the near future (generally between 3–5 years) are based on financial forecasts, derived from forecasted margins, volumes and cost development. These input variables are based on historical data adjusted to reflect Nordea's assumptions about the future. Cash flows for the period beyond the forecasting period are based on estimated sector growth rates. For impairment testing, a growth rate of 2.0% (2.5%) has been used for all Nordic cash generating units. For cash generating units in Poland and Russia, 2.5% (4.0%) and 2.5% (4.5%) have been used. Growth rates are based on historical data, updated to reflect the current situation.

Cash flows include normalised loan losses.

The derived cash flows are discounted at a rate based on the market's long-term risk-free rate of interest and yield requirements. The post-tax discount rate used for the impairment test 2014 is 7.5% (8.5%), which equals a pre-tax rate of 9.9% (11.3%). For operations in Poland, an additional risk premium of 130 (170) basis points has been applied and for Russia an additional risk premium of 580 (250) basis points has been applied.

The impairment tests conducted in 2014 did not indicate any need for goodwill impairment. See Note G1 section 4 for more information.

An increase in the discount rate of 1 percentage point or a reduction in the future growth rate of 1 percentage points are considered to be reasonably possible changes in key assumptions. Such a change would not result in an impairment in any of the cash generating units, except for the Life business in Poland. An increase in the discount rate by 1 percentage point would result in an impairment loss of EUR 8m and a decrease in the growth rate by 1 percentage point would result in an impairment loss of EUR 6m in Life Poland. The goodwill allocated to Poland amounts to EUR 40m.

The impairment test for Russia did not indicate any impairment loss based on the estimated cash flows and abovementioned assumptions. Reasonable possible changes to the discount rate and the growth rate do not trigger any impairment loss, but the current turmoil in Russia does however create uncertainty also around estimated cash flows. It is however Nordea's assessment that even a significant decrease in future cash flows would, all other assumptions unchanged, not lead to an impairment loss.

Impairment testing of IT development projects

The main driver behind the impairment is the decision to build new core banking and payment platforms, but to some extent also current decisions following reassessments of useful lives of other systems. Reassessments of useful lives follow the recently observed increase in the pace at which the regulatory and technological development is moving. The impairment has been included in "Group Functions, Other and Eliminations" in the business area reporting and as a reconciling item in Note G2 "Segment reporting". The recoverable amount of relevant systems is estimated based on their value in use. The impairment of capitalised IT development amounting to EUR 350m is recognised on the line "Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets".

Nordea Group – Notes to the balance sheet

G21

Leasing

Nordea as a lessor**Finance leases**

Nordea owns assets leased to customers under finance lease agreements. Finance lease agreements are reported as receivables from the lessee included in "Loans to the public" (see Note G13) at an amount equal to the net investment in the lease. The leased assets mainly comprise vehicles, machinery and other equipment.

Reconciliation of gross investments and present value of future minimum lease payments:

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Gross investments	7,480	7,751
Less unearned finance income	-356	-343
Net investments in finance leases	7,124	7,408
Less unguaranteed residual values accruing to the benefit of the lessor	-22	-73
Present value of future minimum lease payments receivable	7,102	7,335
Accumulated allowance for uncollectible minimum lease payments receivable	8	10

As of 31 December 2014 the gross investment and the net investment by remaining maturity was distributed as follows:

EURm	31 Dec 2014	
	Gross Investment	Net Investment
2015	2,085	1,965
2016	1,651	1,568
2017	1,559	1,509
2018	778	746
2019	709	681
Later years	698	655
Total	7,480	7,124

Operating leases

Assets subject to operating leases mainly comprise real estate, vehicles, aeroplanes and other equipment. On the balance sheet they are reported as tangible assets.

Under non-cancellable operating leases, the future minimum lease payments receivable are distributed as follows:

EURm	31 Dec 2014
2015	10
2016	8
2017	12
2018	4
2019	4
Later years	1
Total	39

Nordea as a lessee**Finance leases**

Nordea has only to a minor extent entered into finance lease agreements.

Operating leases

Nordea has entered into operating lease agreements for premises and office equipment.

Leasing expenses during the year, EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Leasing expenses during the year	-236	-250
- of which minimum lease payments	-233	-227
- of which contingent rents	-3	-23
Leasing income during the year regarding sublease payments	6	8

Future minimum lease payments under non-cancellable operating leases amounted to and are distributed as follows:

EURm	31 Dec 2014
2015	175
2016	140
2017	110
2018	92
2019	64
Later years	272
Total	853

Total sublease payments expected to be received under non-cancellable subleases amounts to EUR 15m.

Notes to the balance sheet – Nordea Group

G22 Investment properties

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Carrying amount at beginning of year	3,524	3,408
Acquisitions during the year	172	504
Sales during the year	-423	-219
Fair value adjustments	50	-40
Transfers/reclassifications during the year	-35	-5
Translation differences	-61	-124
Carrying amount at end of year	3,227	3,524

Amounts recognised in the income statement¹⁾

EURm	2014	2013
Fair value adjustments	50	-40
Rental income	220	236
Direct operating expenses that generate rental income	-43	-45
Direct operating expenses that did not generate rental income	-9	-8
Total	218	143

¹⁾ Included in Net result from items at fair value.

The method applied when calculating fair value is a rate of return calculation, based on internal models. As a supplement to these values, appraisals were obtained from independent external valuers for parts of the investment properties.

Approximately 75% of the investment properties are valued using internal models based on a rate of return calculation. For the remaining 25% of the investment properties, appraisals were obtained from independent external valuers.

For further information regarding investment properties, see note G40.

G23 Other assets

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Claims on securities settlement proceeds	3,339	2,977
Cash/margin receivables	11,176	6,122
Other	3,066	1,965
Total	17,581	11,064

G24 Prepaid expenses and accrued income

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Accrued interest income	404	1,123
Other accrued income	487	477
Prepaid expenses	723	783
Total	1,614	2,383

G25 Deposits by credit institutions

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Central banks	13,601	12,632
Banks	28,940	30,699
Other credit institutions	13,781	15,759
Total	56,322	59,090

G26 Deposits and borrowings from the public

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Deposits ¹⁾	168,682	168,029
Contracts where the return is based on separate assets	4,287	4,302
Repurchase agreements	24,285	28,412
Total	197,254	200,743

¹⁾ Deposits related to individual pension savings (IFS) are also included.

Nordea Group – Notes to the balance sheet

G27

Liabilities to policyholders

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Traditional life insurance provisions	19,705	20,613
– of which guaranteed provisions	19,612	20,520
– of which non-guaranteed provisions	93	93
Collective bonus potential	3,732	2,897
Unit-linked insurance provisions	11,026	9,321
– of which guaranteed provisions	0	290
– of which non-guaranteed provisions	11,026	9,031
Insurance claims provision	387	420
Provisions, Health & personal accident	253	238
Total insurance contracts	35,103	33,489
Investment contracts	16,740	13,737
– of which guaranteed provisions	3,666	3,431
– of which non-guaranteed provisions	13,074	10,306
Total	51,843	47,226

Liabilities to policyholders are obligations related to insurance contracts. These contracts are divided into contracts containing insurance risk and contracts without insurance risk. The latter are pure investments contracts.

Insurance contracts consists of Life insurance provisions and other insurance related items.

Life insurance contracts are measured and recognised in accordance with IFRS 4, i.e. the measurement and recognition principle under previous GAAP has been maintained consequently resulting in non-uniform accounting policies method on consolidation. Each market represented by Nordic and European entities measures and recognises insurance contracts using local accounting policies.

31 Dec 2014, EURm	Traditional life insurance provisions	Collective bonus potentials	Unit-linked insurance provisions	Insurance claims provisions	Provisions, Health & per- sonal accident	Investment contracts provisions	Total
Provisions/bonus potentials, beginning of year	20,613	2,897	9,321	420	238	13,737	47,226
Gross premiums written	878	—	1,797	—	—	4,473	7,148
Transfers	-822	—	152	—	—	-749	-1,419
Addition of interest/ investment return	454	—	468	—	—	1,345	2,267
Claims and benefits	-2,004	—	-990	-29	5	-1,539	-4,557
Expense loading including addition of expense bonus	-110	—	-79	—	—	-89	-278
Change in provisions/ bonus potential	0	915	0	—	13	—	928
Other	1,042	0	373	—	—	18	1,433
Translation differences	-346	-80	-16	-4	-3	-456	-905
Provisions/bonus potentials, end of year	19,705	3,732	11,026	387	253	16,740	51,843
Provision relating to bonus schemes/ discretionary participation feature:	95%					17%	

31 Dec 2013, EURm	Traditional life insurance provisions	Collective bonus potentials	Unit-linked insurance provisions	Insurance claims provisions	Provisions, Health & per- sonal accident	Investment contracts provisions	Total
Provisions/bonus potentials, beginning of year	23,399	1,924	7,169	463	259	12,106	45,320
Gross premiums written	1,090	—	1,571	—	—	3,615	6,276
Reclassification to liabilities held for sale	-6	—	-188	-13	-4	-305	-516
Transfers	-729	—	748	—	—	-484	-466
Addition of interest/investment return	523	—	413	—	—	1,119	2,055
Claims and benefits	-2,377	—	-641	-24	-4	-1,866	-4,912
Expense loading including addition of expense bonus	-113	—	-64	—	—	-83	-260
Change in provisions/bonus potential	0	1,027	0	—	-9	—	1,018
Other	-501	-12	352	—	—	7	-153
Translation differences	-673	-42	-39	-6	-4	-372	-1,136
Provisions/bonus potentials, end of year	20,613	2,897	9,321	420	238	13,737	47,226
Provision relating to bonus schemes/ discretionary participation feature:	94%					20%	

Notes to the balance sheet – Nordea Group

G27 Liabilities to policyholders, cont.

Insurance risks

Insurance risk is described in the "Risk, Liquidity and Capital management" section of the Board of Directors' Report. Additional quantitative information is found below.

Life insurance risk and market risks in the Life insurance operations

	31 Dec 2014		31 Dec 2013 ³	
	Effect on policyholders liabilities ¹	Effect on Nordea's Equity ²	Effect on policyholders liabilities ¹	Effect on Nordea's Equity ²
Sensitivities EURm				
Mortality – increased living with 1 year	68.3	-52.6	74.6	-57.4
Mortality – decreased living with 1 year	-1.3	0.9	-6.6	5.1
Disability – 10% increase	27.7	-21.3	28.1	-21.6
Disability – 10% decrease	-16.1	12.4	-13.8	10.6
50 bp increase in interest rates	-915.0	-7.6	-794.2	-20.4
50 bp decrease in interest rates	1,001.7	4.7	851.6	13.3
12% decrease in all share prices	-1,684.3	-1.8	-1,587.1	-1.5
8% decrease in property value	-240.3	-0.7	-275.2	-0.6
8% loss on counterparts	-31.7	0.0	-7.1	0.0

1) + (plus) indicates that policyholders liabilities increase.

2) + (minus) indicates that equity decrease.

3) The methodology for calculating the sensitivities and the effects has been changed. The figures for 2013 have been restated.

Liabilities to policyholders divided in guarantee levels (technical interest rate)

31 Dec 2014, EURm	Non	0 pct.	0 to 2 pct.	2 to 3 pct.	3 to 4 pct.	Over 4 pct.	Total liabilities
Technical provision	24,194	2,236	7,854	5,391	3,966	3,830	47,471
31 Dec 2013, EURm	Non	0 pct.	0 to 2 pct.	2 to 3 pct.	3 to 4 pct.	Over 5 pct.	Total liabilities
Technical provision	19,429	3,885	6,896	5,339	4,015	4,107	43,671

Risk profiles on insurance

Product	Risk types	Material effect
Traditional	– Mortality	Yes
	– Disability	Yes
	– Return guarantees	Yes
Unit-Link	– Mortality	Yes
	– Disability	Yes
	– Return guarantees	No
Health and personal accident	– Mortality	No
	– Disability	Yes
	– Return guarantees	No
Financial contract	– Mortality	No
	– Disability	No
	– Return guarantees	No

For investments where the customer is bearing the risk, see Note G44.

G28 Debt securities in issue

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Certificates of deposit	22,926	16,329
Commercial papers	30,133	35,975
Covered bonds	98,986	92,188
Other bonds	42,155	41,020
Other	74	90
Total	194,274	185,602

G29 Other liabilities

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Liabilities on securities settlement proceeds	3,085	2,458
Sold, not held, securities	6,903	10,995
Accounts payable	174	186
Cash/margin payables	10,061	5,867
Other	6,750	5,231
Total	26,973	24,737

Nordea Group – Notes to the balance sheet

G30

Accrued expenses and prepaid income

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Accrued interest	45	1,999
Other accrued expenses	1,589	1,331
Prepaid income	309	347
Total	1,943	3,677

G31

Provisions

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Reserve for restructuring costs	167	89
Transfer risk, off-balance	10	12
Individually assessed guarantees and other commitments	62	49
Tax	1	2
Other	65	25
Total	305	177

EURm	Restructuring	Transfer risk	Guarantees/ commitments	Tax	Other	Total
At beginning of year	89	12	49	2	25	177
New provisions made	183	4	103	1	17	308
Provisions utilised	-51	—	-5	-1	-4	-61
Reversals	-34	-6	-87	-1	-4	-132
Reclassifications	-17	—	0	—	31	14
Translation differences	-3	0	2	0	0	-1
At end of year	167	10	62	1	65	305

Provisions for restructuring costs amounts to EUR 167m and covers termination benefit (EUR 144m) and other provisions mainly related to redundant premises (EUR 23m). The restructuring activities have mainly been launched to reach the anticipated cost efficiency and profitability, and as a part of this Nordea plans to reduce the number of employees, partly through close down of branches. The majority of the provision is expected to be used during 2015–2016. As with any other provision there is an uncertainty around timing and amount, which is expected to decrease as the plan is being executed.

Provision for Transfer risk of EUR 10m is related to off-balance sheet items. Transfer risk relating to loans is included in the item Allowances for collectively assessed impaired loans in Note G13. Provision for transfer risk is depending on the volume of business with different countries.

Loan loss provisions for individually assessed guarantees and other commitments amounted to EUR 62m.

Provision for legal disputes amounts to EUR 4m (EUR 4m expected to be settled 2015) and other provisions to EUR 61m (EUR 59m expected to be settled 2015).

Notes to the balance sheet – Nordea Group

G32

Retirement benefit obligations

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Defined benefit plans, net	498	13
Total	498	13

Nordea sponsors both defined contribution plans (DCP) and defined benefit plans (DBP). IAS 19 secures that the pension obligations net of plan assets backing these obligations are reflected on the Group's balance sheet. The major plans in each country are funded schemes covered by assets in pension funds/foundations.

The plans are structured in accordance with local regulations and legislations, local practice and, where applicable, collective agreements. Nordea's main DBPs in Sweden, Norway and Finland are all employer financed final salary and service based pension plans providing pension benefits on top of the statutory systems. All DBPs are closed for new entrants, new employees are offered DCPs. DBPs in Sweden are mainly offered in accordance with collective agreements and follows the regulations in the Pension Obligations Vesting Act (Tryggandelagen). Plan assets are held in a separate pension foundation. In Norway the DBPs are in accordance with the Nordea Norway occupational pension plan and follows the Occupational Pension Act (Foretakspensjonloven). In Norway plan assets are also held by a separate pension fund. In Finland Nordea is providing additional pension benefits on top of the statutory system in accordance with the Nordea Finland occupational pension plan and follows the regulations in the Employees' Pension Act (TyEL). Plan assets are generally held in a separate pension foundation. Minimum funding requirements differ between plans but where such requirements are based on collective agreements or internal policies the funding requirement is generally that the pension obligations measured using local requirements shall be covered in full or with a predefined surplus. Some pension plans are not covered by funding requirements and are generally unfunded. Quarterly assessments are made to secure the level of future contributions.

Defined benefit plans may impact Nordea via changes in the net present value of obligations and/or changes in the market value of plan assets. Changes in the obligation are most importantly driven by changes in assumptions on discount rates (interest rates and credit spreads), salary increases, turnover and mortality as well as relevant experience adjustments where the actual outcome differs from the assumption. Assets are invested in diversified portfolios as further disclosed below, with bond exposures mitigating the interest rate risk in the obligations and a fair amount of real assets (inflation protected) to reduce the long term inflationary risk in liabilities.

No significant plan amendments, curtailments and settlements have been made during the year.

IAS 19 pension calculations and assumptions

Calculations on major plans are performed by external liability calculators and are based on different actuarial assumptions.

Assumptions ¹	Swe	Nor	Fin	Den
2014				
Discount rate ²	2.50%	2.50%	2.00%	2.25%
Salary increase	2.50%	3.00%	2.00%	2.50%
Inflation	1.50%	1.75%	1.50%	1.50%
Mortality	DUS06	GAP07/173	Gompertz	FSA
2013				
Discount rate ²	3.75%	4.00%	3.50%	3.50%
Salary increase	2.50%	3.00%	2.50%	2.50%
Inflation	1.50%	2.00%	1.50%	2.00%
Mortality	DUS06	GAP07/173	Gompertz	FSA

1) The assumptions disclosed for 2014 have an impact on the liability calculation by year-end 2014, while the assumptions disclosed for 2013 are used for calculating the pension expense in 2014.

2) More information on the discount rate can be found in Note G1, section 22. The sensitivities to changes in the discount rate can be found below.

Sensitivities – Impact on Defined Benefit Obligation (DBO) %	Swe	Nor	Fin	Den
Discount rate – Increase 50bps	-8.0%	-7.2%	-7.2%	-5.2%
Discount rate – Decrease 50bps	9.2%	8.1%	8.1%	5.7%
Salary increase – Increase 50bps	2.8%	2.7%	0.4%	5.6%
Salary increase – Decrease 50bps	-1.8%	-2.5%	-0.4%	-5.2%
Inflation – Increase 50bps	8.1%	6.6%	4.7%	—
Inflation – Decrease 50bps	-7.0%	-6.0%	-4.3%	—
Mortality – Increase 1 year	3.5%	3.3%	2.9%	5.1%
Mortality – Decrease 1 year	-3.5%	-3.2%	-2.8%	-4.9%

The sensitivity analyses are prepared by changing one actuarial assumption while keeping the other assumptions unchanged. This is a simplified approach since the actuarial assumptions usually are correlated. However, it enables the reader to isolate one effect from another. The method used for calculating the impact on the obligation is the same as when calculating the obligation accounted for in the financial statements. Compared with the 2013 Annual Report there have been no changes in the methods used when preparing the sensitivity analyses.

As all pensions in Denmark are salary indexed, the inflation has no impact on the DBO in Denmark.

Nordea Group – Notes to the balance sheet

G32 Retirement benefit obligations, cont.**Net retirement benefit liabilities/assets**

EURm	Swe 2014	Nor 2014	Fin 2014	Den 2014	Total 2014	Total 2013
Obligations	1,663	968	985	111	3,727	3,130
Plan assets	1,497	636	972	124	3,229	3,117
Net liability(–)/asset(+)	–166	–332	–13	13	–498	–13
– of which retirement benefit liabilities	166	332	33	9	540	334
– of which retirement benefit assets	—	—	20	22	42	321

Movements in the obligation

EURm	Swe 2014	Nor 2014	Fin 2014	Den 2014	Total 2014	Total 2013
Opening balance	1,368	829	818	115	3,130	3,452
Current service cost	23	17	3	0	43	49
Interest cost	50	31	29	4	114	118
Pensions paid	–68	–32	–43	–9	–152	–162
Past service cost and settlements	22	25	0	–15	32	–6
Remeasurement from changes in demographic assumptions	—	—	—	1	1	4
Remeasurement from changes in financial assumptions	300	165	181	14	660	–102
Remeasurement from experience adjustments	15	–9	–10	1	–3	–26
Translation differences	–91	–81	7	0	–165	–162
Change in provision for SWT/SSC ¹	44	23	—	—	67	–35
Closing balance	1,663	968	985	111	3,727	3,130
– of which relates to the active population	34%	47%	10%	—	30%	

1) Change in provision for special wage tax (SWT) and social security contribution (SSC) in Sweden and Norway.

The average duration of the obligation is 16 years in Sweden, 15 years in Norway, 14 years in Finland and 10 years in Denmark based on discounted cash flows. The fact that all DBPs are closed for new entrants and that there are no active members in Denmark, and to some extent also in Finland, leads to lower duration.

Movements in the fair value of plan assets

EURm	Swe 2014	Nor 2014	Fin 2014	Den 2014	Total 2014	Total 2013
Opening balance	1,412	650	927	128	3,117	3,125
Interest income (calculated using the discount rate)	52	26	32	5	115	111
Pensions paid	—	–17	–43	–7	–67	–69
Settlements	—	8	—	–13	–5	0
Contributions by employer	0	5	7	2	14	67
Refund to employer	—	—	–21	—	–21	—
Remeasurement (actual return less interest income)	118	18	62	9	207	16
Translation differences	–85	–54	8	0	–131	–133
Closing balance	1,497	636	972	124	3,229	3,117

Asset composition

The combined return on assets in 2014 was 10.3% (4.1%). The assets return was driven particularly by strong return on long dated sovereign bonds. Other assets including equity investments, real estate and credit investments also contributed positively. At the end of the year the equity exposure in pension funds/foundations represented 26% (25%) of total assets.

Notes to the balance sheet – Nordea Group

G32 Retirement benefit obligations, cont.

Asset composition in funded schemes	Swe 2014	Nor 2014	Fin 2014	Den 2014	Total 2014	Total 2013
Bonds	72%	55%	60%	82%	66%	65%
– sovereign	35%	44%	42%	48%	39%	38%
– covered bonds	26%	11%	4%	34%	18%	17%
– corporate bonds	11%	0%	14%	0%	9%	10%
– issued by Nordea entities	—	—	—	—	—	3%
– with quoted market price in an active market	72%	55%	60%	82%	66%	65%
Equity	26%	28%	27%	14%	26%	25%
– domestic	8%	7%	9%	14%	8%	8%
– european	7%	9%	7%	—	7%	7%
– US	7%	8%	7%	—	7%	6%
– emerging	4%	4%	4%	—	4%	4%
– Nordea share	1%	—	—	—	0%	—
– with quoted market price in an active market	26%	28%	27%	14%	26%	25%
Real estate ¹	—	12%	10%	—	5%	7%
– occupied by Nordea	—	—	3%	—	1%	1%
Cash and cash equivalents	2%	5%	3%	4%	3%	3%

1) The geographical location of the real estate follows the geographical location of the relevant pension plan.

The Group expects to contribute EUR 34m to its defined benefit plans in 2015.

Defined benefit pension cost

The total net pension cost related to defined benefit plans recognised in the Group's income statement (as staff costs) for the year is EUR 99m (EUR 61m). Total pension costs comprise defined benefit pension costs as well as costs related to defined contribution plans (see specification in Note G7).

Recognised in the income statement, EURm	Swe 2014	Nor 2014	Fin 2014	Den 2014	Total 2014	Total 2013
Current service cost	23	17	3	0	43	49
Net interest	-2	5	-3	-1	-1	7
Past service cost and settlements ¹	22	18	0	-2	38	-6
SWT/SSC ²	13	6	—	—	19	11
Pension cost on defined benefit plans (expense+/income-)	56	46	0	-3	99	61

1) The past service cost 2014 mainly regards termination benefits in connection to the cost efficiency programme launched in the second quarter.

2) Cost related to special wage tax (SWT) in Sweden and social security contribution (SSC) in Norway.

Compared with the pension cost 2013, excluding past service cost and related SWT and SSC, the pension cost has decreased in 2014. Mainly as a consequence of the change of actuarial assumptions at the end of 2013.

Recognised in other comprehensive income, EURm	Swe 2014	Nor 2014	Fin 2014	Den 2014	Total 2014	Total 2013
Remeasurement from changes in demographic assumptions	—	—	—	1	1	4
Remeasurement from changes in financial assumptions	300	165	181	14	660	-102
Remeasurement from experience adjustments	15	-9	-10	1	-3	-26
Remeasurement of plan assets (actual return less interest income)	-118	-18	-62	-9	-207	-16
SWT/SSC ¹	48	19	0	0	67	-15
Pension cost on defined benefit plans (expense+/income-)	245	157	109	7	518	-155

1) Cost related to special wage tax (SWT) in Sweden and social security contribution (SSC) in Norway.

Nordea Group – Notes to the balance sheet

G32

Retirement benefit obligations, cont.

Multiemployer plans

In 2010 the Norwegian Parliament decided to change the AFP (Avtalefestet Pensjon) plan in Norway as from 2011. The change gave rise to a new multiemployer defined benefit plan that cannot be calculated as such, as information on Nordea's share of the liabilities and pension costs in the plan is not available from Fellesordningen (the administrator). Consequently the new AFP plan has to be accounted for as a defined contribution plan in accordance with IAS 19. Information on the funded status in the plan is not available.

The new AFP plan gives the entitled employees a lifelong addition to regular pensions from the age of 62. Further, the new scheme allows the employees to continue working while receiving AFP without this affecting the pension rights. The plan is founded on the basis of a three party cooperation between employer organisations, employee organisations and the Norwegian government. The government covers one third of the pension expense to the AFP plan while the member companies collectively cover the remaining two thirds of the pension expense. The premium the member firms are paying to the plan is determined to be sufficient to cover on-going pension expenses as well as provide a basis for building up a pension fund. The purpose of the pension fund is to ensure sufficient ability to cover expected future pension obligations.

The premium rate for 2014 is 2.2% of the employees' wages between 1 and 7.1 times the average base amount according to

the Norwegian National Insurance Act. The premium is calculated based on the average wages and base amounts from the previous year, excluding employees over the age of 61. Total premiums paid in 2014 amount to EUR 3m. Payments to the plan during 2014 covered 2,975 employees. The premium rate for 2015 will be 2.4% of the employees' wages between 1 and 7.1 times the average base amount according to the Norwegian National Insurance Act. The expected premium in 2015 amounts to EUR 3m.

The employees that meet the requirements for AFP are guaranteed AFP payments regardless of the solvency of their employers. As a result the employer members have joint responsibility for two thirds of the payable pensions to the employees that at any given time meet the requirements for AFP. Any deficit or surplus on windup of the plan or entities' withdrawal from the plan will not have any impact on Nordea.

Key management personnel

The Group's total pension obligations regarding key management personnel amounted to EUR 30m (EUR 35m) at the end of the year. These obligations are to a high degree covered by plan assets. Defined benefit pension costs (Current service cost as well as Past service cost and settlements as defined in IAS 19) related to key management personnel in 2014 were EUR 2m (EUR 2m). Complete information concerning key management personnel is disclosed in Note G7.

G33

Subordinated liabilities

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Dated subordinated debenture loans	4,434	4,107
Undated subordinated debenture loans	1,557	574
Hybrid capital loans	1,951	1,864
Total	7,942	6,545

These debenture loans are subordinated to other liabilities. Dated debenture loans entitle the lender to payment before undated subordinated loans and hybrid capital loans. Within each respective category, the loans entitle lenders to equal payment rights.

Notes to the balance sheet – Nordea Group

G34 Assets pledged as security for own liabilities

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Assets pledged for own liabilities		
Securities etc ¹	19,571	19,944
Loans to the public	130,539	128,766
Other assets pledged	12,931	25,708
Total	163,041	174,418

The above pledges pertain to the following liabilities

Deposits by credit institutions	8,620	9,892
Deposits and borrowings from the public	8,618	11,681
Derivatives	10,667	5,990
Debt securities in issue	98,547	92,176
Other liabilities and commitments	19,971	20,203
Total	146,423	139,942

¹) Relates only to securities recognised on the balance sheet. Securities borrowed or bought under reverse repurchase agreements are not recognised on the balance sheet and thus not included in the amount. Such transactions are disclosed in Note G43. Transferred assets and obtained collaterals.

Assets pledged for own liabilities contain securities pledged as security in repurchase agreement and in securities lending. The transactions are conducted under standard agreements employed by financial markets participants. Counterparts in those transactions are credit institutions and the public. The transactions are typically short term with maturity within three months.

Securities in the Life operations are also pledged as security for the corresponding insurance liabilities.

Loans to the public have been registered as collateral for issued covered bonds and mortgage bonds in line with local legislation. In the event of the company's insolvency, the holders of these bonds have priority to the assets registered as collateral.

Other assets pledged relates to certificate of deposits pledged by Nordea to comply with authority requirements.

G35 Other assets pledged

Other assets pledged are mainly related to securities which includes interest-bearing securities pledged as securities for payment settlements within the central banks and clearing institutions (EUR 11,247m (EUR 7,412m)). The terms and conditions require day to day securities and relate to liquidity intraday/over night. Collateral pledged on behalf of other items other than the company's own liabilities, e.g. on behalf of a third party or on behalf of the company's own contingent liabilities are also accounted for under this item.

G36 Contingent liabilities

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Guarantees		
– Loan guarantees	4,811	3,560
– Other guarantees	15,027	15,409
Documentary credits	2,102	1,831
Other contingent liabilities	77	70
Total	22,017	20,870

In the normal business Nordea issues various forms of guarantees in favour of the bank's customers. Loan guarantees are given for customers to guarantee obligations in other credit- and pension institutions. Other guarantees consist mainly of commercial guarantees such as bid guarantees, advance payment guarantees, warranty guarantees and export related guarantees. Contingent liabilities also include unutilised irrevocable import documentary credits and confirmed export documentary credits. These transactions are part of the bank services and support the bank's customers. Guarantees and documentary credits are off-balance sheet items, unless there is a need for a provision to cover a probable loan loss that arises from the judgement that reimbursement will not be received.

Nordea Bank AB (publ) has undertaken, in relation to certain individuals and on certain conditions, to be responsible for the potential payment liability against them in their capacity as managing directors or board member in group undertakings to Nordea Bank AB (publ).

A limited number of employees are entitled to severance pay if they are dismissed before reaching their normal retirement age. For further disclosures, see Note G7.

Legal proceedings

Within the framework of the normal business operations, Nordea faces a number of claims in civil lawsuits and disputes, most of which involve relatively limited amounts. Presently, none of the current disputes are considered likely to have any significant adverse effect on the Group or its financial position.

G37 Commitments

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Unutilised overdraft facilities	38,234	44,053
Loan commitments	36,057	34,279
Future payment obligations	722	422
Other commitments	922	845
Total	75,935	79,599

Reverse repurchase agreements are recognised on and derecognised from the balance sheet on settlement date. Nordea has as per 31 December 2014 signed reverse repurchase agreements that have not yet been settled and consequently are not recognised on the balance sheet. On settlement date these reverse repurchase agreements will, to the utmost extent, replace existing reverse repurchase agreements not yet derecognised as per 31 December 2014. The net impact on the balance sheet is minor. These instruments have not been disclosed as commitments.

For information about credit commitments, see Note G1, section 24, about derivatives, see Note G17 and about reverse repos, see Note G43.

G38

Capital adequacy

Capital adequacy is a measure of the financial strength of a bank, usually expressed as a ratio of capital to assets. There is a worldwide capital adequacy standard (Basel III) drawn up by the Basel Committee on Banking Supervision. Within the EU, the capital adequacy requirements are outlined in the Capital Requirements Directive IV (CRD IV) and Capital Requirements Regulation (CRR).

CRD IV/CRR require higher capitalisation levels and better quality of capital, better risk coverage, the introduction of a leverage ratio as a backstop to the risk based requirement, measures to promote the build-up of capital that can be drawn in periods of stress and the introduction of liquidity standards. CRD IV was implemented through national law within all EU countries during 2014, while the CRR entered into force in all EU countries on the first of January 2014.

The Basel III framework is built on three Pillars:

- Pillar I – requirements for the calculation of REA and Capital
- Pillar II – rules for the Supervisory Review Evaluation Process (SREP) including the Internal Capital Adequacy Assessment Process (ICAAP)
- Pillar III – rules for the disclosure on risk and capital management, including capital adequacy

Nordea performs an ICAAP with the purpose to review the management, mitigation and measurement of material risks within the business environment in order to assess the adequacy of capitalisation and to determine an internal capital requirements reflecting the risks of the institution.

The ICAAP is a continuous process which increases awareness of capital requirements and exposure to material risks throughout the organisation, both in the business area and legal entity dimensions. Stress tests are important drivers of risk awareness, looking at capital and risk from a firm-wide perspective on a regular basis and on an ad-hoc basis for specific areas or segments. The process includes a regular dialogue with supervisory authorities, rating agencies and other external stakeholders with respect to capital management, measurement and mitigation techniques used.

Nordea's capital levels continue to be adequate to support the risks taken, both from an internal perspective as well as from the perspective of supervisors. Heading into 2015, Nordea will continue to closely follow the development of the new capital requirement regime as well as maintain its open dialogue with the supervisory authorities.

The disclosures in this note cover the Nordea Group as defined on page 133.

Own funds

Own funds is the sum of Tier 1 and Tier 2 capital. Tier 1 capital consists of both common equity Tier 1 (CET1) and additional Tier 1 capital.

Tier 1 capital

Tier 1 capital is the sum of common equity tier 1 capital and additional Tier 1 capital. CET1 capital is considered to be capital of the highest quality with ultimate loss-absorbing characteristics and consists predominately of paid in capital and retained earnings. Profit may only be included after permission from the financial supervisory authority and after deduction of proposed dividend. Due to the implementation of CRR, deduction that according to previous rules were made 50 % from Tier 1 and 50 % from tier 2 are now fully deducted from common equity tier 1. Fur-

thermore, CRR also changes the treatment of investments in financial sector entities and deferred tax assets that rely on future profitability and arise from temporary differences, which are now risk weighted instead of deducted from Tier 1 and Tier 2.

Additional Tier 1 capital items consist of additional Tier 1 instruments and the related share premium.

Additional Tier 1 instruments

Additional Tier 1 instruments are subordinated capital instruments that rank senior only to share capital. CRR specifies the necessary characteristics required for inclusion in additional Tier 1 capital. The instruments are loss-absorbing from a going concern perspective as coupons can be cancelled at any time at the full discretion of the issuer and the principal will be written down if the Common Equity Tier 1 capital ratio would fall below a pre-defined trigger level. The instruments may only be repaid with the permission from the Swedish FSA and not earlier than five years after original issuance of the instrument. Additional Tier 1 instruments that fulfil the CRR requirements are fully included whereas remaining instruments are phased out according to transitional rules.

Tier 2 capital

Tier 2 capital must be subordinated to depositors and general creditors of the bank. It cannot be secured or covered by a guarantee of the issuer or related entity or include any other arrangement that legally or economically enhances the seniority of the claim vis-à-vis depositors and other bank creditors.

Tier 2 instruments

Tier 2 instruments are subordinated instruments. The basic principle for subordinated instruments in own funds is the order of priority in case of a default or bankruptcy situation. Under such conditions, the holder of the subordinated instrument would be repaid after other creditors, but before shareholders. Tier 2 instruments can be dated or undated instruments. According to the regulation, Tier 2 instruments that fulfil the CRD IV requirements are fully included whereas remaining instruments are phased out according to transitional rules.

The inclusion of outstanding Tier 2 instruments in the Tier 2 capital is reduced if the remaining maturity is less than five years. During 2014, Nordea redeemed one Tier 2 instrument of EUR 468m. As of year-end, Nordea held EUR 4.3bn in dated subordinated instruments and EUR 3.5bn in undated subordinated instruments.

The tables below shows the main features of outstanding Common Equity Tier 1, Additional Tier 1 and Tier 2 instruments.

Other notes – Nordea Group

G38

Capital adequacy, cont.

Table A2 Transitional own funds

	(A) amount at disclosure date, EURm	(C) amounts subject to pre-regulation (eu) no 575/2013 treatment or prescribed residual amount of regulation (eu) no 575/2013
Common Equity Tier 1 capital: instruments and reserves		
1 Capital instruments and the related share premium accounts	5,130	—
of which: Share capital	4,050	—
2 Retained earnings	21,198	—
3 Accumulated other comprehensive income (and other reserves, to include unrealised gains and losses under the applicable accounting standards)	-318	—
5 Minority interests (amount allowed in consolidated CET1)	0	0
5a Independently reviewed interim profits net of any foreseeable charge or dividend	558	—
6 Common Equity Tier 1 (CET1) capital before regulatory adjustments	26,567	—
Common Equity Tier 1 (CET1) capital: regulatory adjustments		
7 Additional value adjustments (negative amount)	-272	—
8 Intangible assets (net of related tax liability) (negative amount)	-2,584	—
10 Deferred tax assets that rely on future profitability excluding those arising from temporary differences (net of related tax liability where conditions in Article 38 (3) are met) (negative amount)	0	—
11 Fair value reserves related to gains or losses on cash flow hedges	-5	—
12 Negative amounts resulting from the calculation of expected loss amounts	-344	0
14 Gains or losses on liabilities valued at fair value resulting from changes in own credit standing	-49	—
15 Defined-benefit pension fund assets (negative amount)	-33	0
16 Direct and indirect holdings by an institution of own CET1 instruments (negative amount)	-6	—
25 of which: deferred tax assets arising from temporary differences	0	—
25b Foreseeable tax charges relating to CET1 items (negative amount)	0	—
26a Regulatory adjustments relating to unrealised gains and losses pursuant to Articles 467 and 468	-453	5
Of which: ... filter for unrealised loss 1	0	—
Of which: ... filter for unrealised gain 1	-453	—
28 Total regulatory adjustments to Common equity Tier 1 (CET1)	-3,747	—
29 Common Equity Tier 1 (CET1) capital	22,821	—
Additional Tier 1 (AT1) capital: instruments		
30 Capital instruments and the related share premium accounts	1,224	—
33 Amount of qualifying items referred to in Article 484 (4) and the related share premium accounts subject to phase out from AT1	1,576	447
36 Additional Tier 1 (AT1) capital before regulatory adjustments	2,800	—
Additional Tier 1 (AT1) capital: regulatory adjustments		
37 Direct and indirect holdings by an institution of own AT1 Instruments (negative amount)	-32	—
41a Residual amounts deducted from Additional Tier 1 capital with regard to deduction from Common Equity Tier 1 capital during the transitional period pursuant to article 472 of Regulation (EU) No 575/2013	0	0
43 Total regulatory adjustments to Additional Tier 1 (AT1) capital	-32	—
44 Additional Tier 1 (AT1) capital	2,768	—
45 Tier 1 capital (T1 = CET1 + AT1)	25,588	—
Tier 2 (T2) capital: instruments and provisions		
46 Capital instruments and the related share premium accounts	4,496	—
47 Amount of qualifying items referred to in Article 484 (5) and the related share premium accounts subject to phase out from T2	516	0
48 Qualifying own funds instruments included in consolidated T2 capital (including minority interests and AT1 instruments not included in rows 5 or 34) issued by subsidiaries and held by third parties	0	0
49 of which: instruments issued by subsidiaries subject to phase out	0	—
51 Tier 2 (T2) capital before regulatory adjustments	5,012	—

Nordea Group – Other notes

G38

Capital adequacy, cont.

Tier 2 (T2) capital: regulatory adjustments		
52	Direct and indirect holdings by an institution of own T2 instruments and subordinated loans (negative amount)	—46
55	Direct and indirect holdings by the institution of the T2 instruments and subordinated loans of financial sector entities where the institution has a significant investment in those entities (net of eligible short positions) (negative amount)	—505
56a	Residual amounts deducted from Tier 2 capital with regard to deduction from Common Equity Tier 1 capital during the transitional period pursuant to article 472 of Regulation (EU) No 575/2013	0
57	Total regulatory adjustments to Tier 2 (T2) capital	—551
58	Tier 2 (T2) capital	4,461
59	Total capital (TC = T1 + T2)	30,049
60	Total risk weighted assets	145,475
Capital ratios and buffers		
61	Common Equity Tier 1 (as a percentage of risk exposure amount)	15.7%
62	Tier 1 (as a percentage of risk exposure amount)	17.6%
63	Total capital (as a percentage of risk exposure amount)	20.7%
64	Institution specific buffer requirement (CET1 requirement in accordance with article 92 (1) (a) plus capital conservation and countercyclical buffer requirements, plus systemic risk buffer, plus the systemically important institution buffer (G-SII or O-SII buffer), expressed as a percentage of risk exposure amount)	2.5%
65	of which: capital conservation buffer requirement	2.5%
66	of which: countercyclical buffer requirement	0.0%
67	of which: systemic risk buffer requirement	0.0%
67a	of which: Global Systemically Important Institution (G-SII) or Other Systemically Important Institution (O-SII) buffer	0.0%
68	Common Equity Tier 1 available to meet buffers (as a percentage of risk exposure amount)	11.2%
Amounts below the threshold for deduction (before risk weighting)		
72	Direct and indirect holdings of the capital of financial sector entities where the institution does not have a significant investment in those entities (amount below 10% threshold and net of eligible short positions)	233
73	Direct and indirect holdings by the institution of the CET 1 instruments of financial sector entities where the institution has a significant investment in those entities (amount below 10% threshold and net of eligible short positions)	926
75	Deferred tax assets arising from temporary differences (amount below 10% threshold, net of related tax liability where the conditions in Article 38 (3) are met)	0
Applicable caps to the inclusion of provisions in Tier 2		
78	Credit risk adjustments included in T2 in respect of exposures subject to internal ratings-based approach (prior to the application of the cap)	105,637
79	Cap for inclusion of credit risk adjustments in T2 under internal ratings-based approach	634
Capital instruments subject to phase-out arrangements (only applicable between 1 Jan 2013 and 1 Jan 2022)		
82	Current cap on AT1 instruments subject to phase out arrangements	1,576
83	Amount excluded from AT1 due to cap (excess over cap after redemptions and maturities)	—447
84	Current cap on T2 instruments subject to phase out arrangements	764
85	Amount excluded from T2 due to cap (excess over cap after redemptions and maturities)	0

Other notes – Nordea Group

G38**Capital adequacy, cont.****Minimum capital requirement and REA**

EURm	31 Dec 2014		31 Dec 2013	
	Minimum Capital requirement	REA	Minimum Capital requirement	REA
Credit risk	9,522	119,029	10,376	129,705
– of which counterparty credit risk	843	10,535	505	6,312
IRB	8,451	105,637	8,965	112,061
– of which corporate	5,743	71,792	6,787	84,844
– of which advanced	4,048	50,600	—	—
– of which foundation	1,695	21,192	6,787	84,844
– of which institutions	766	9,572	468	5,848
– of which retail	1,755	21,940	1,588	19,848
– of which secured by immovable property collateral	878	10,982	862	10,772
– of which other retail	792	9,897	622	7,778
– of which SME	85	1,061	104	1,298
– of which other	187	2,333	122	1,521
Standardised	1,071	13,392	1,411	17,644
– of which central governments or central banks	57	717	20	258
– of which regional governments or local authorities	17	211	14	170
– of which public sector entities	2	20	3	32
– of which multilateral development banks	—	—	—	—
– of which international organisations	—	—	—	—
– of which institutions	27	338	49	611
– of which corporate	154	1,921	301	3,768
– of which retail	255	3,181	476	5,949
– of which secured by mortgages on immovable properties	222	2,777	386	4,826
– of which in default	12	155	35	449
– of which associated with particularly high risk	53	666	—	—
– of which covered bonds	—	—	—	—
– of which institutions and corporates with a short-term credit assessment	—	—	—	—
– of which collective investments undertakings (CIU)	—	—	2	21
– of which equity	195	2,442	—	—
– of which other items	77	964	125	1,560
Credit Value Adjustment Risk	185	2,308	—	—
Market risk	584	7,296	700	8,753
– of which trading book, Internal Approach	312	3,898	410	5,131
– of which trading book, Standardised Approach	112	1,402	186	2,321
– of which banking book, Standardised Approach	160	1,996	104	1,301
Operational risk	1,347	16,842	1,344	16,796
Standardised	1,347	16,842	1,344	16,796
Sub total	11,638	145,475	12,420	155,254
Adjustment for Basel I floor				
Additional capital requirement according to Basel I floor	5,995	74,938	4,318	53,969
Total	17,633	220,413	16,738	209,223
Leverage ratio¹				31 Dec 2014
Tier 1 capital, transitional definition, EURm ²				25,382
Leverage ratio exposure, EURm				590,759
Leverage ratio, percentage				4.3

¹) Leverage ratio and volumes presented is based on three month average according to local FSA reporting process.

²) Including profit of the period.

Nordea Group – Other notes

G38

Capital adequacy, cont.

Capital requirements for market risk

EURm	Trading book, IM		Trading book, SA		Banking book, SA		Total	
	REA	Capital requirement	REA	Capital requirement	REA	Capital requirement	REA	Capital requirement
Interest rate risk & other ¹	958	77	1,114	89	—	—	2,072	166
Equity risk	285	23	277	22	—	—	562	45
Foreign exchange risk	333	27	—	—	1,996	160	2,329	187
Commodity risk	—	—	12	1	—	—	12	1
Settlement risk	—	—	0	0	0	0	0	0
Diversification effect	-633	-51	—	—	—	—	-633	-51
Stressed Value-at-Risk	1,850	148	—	—	—	—	1,850	148
Incremental Risk Measure	636	51	—	—	—	—	636	51
Comprehensive Risk Measure	468	37	—	—	—	—	468	37
Total	3,897	312	1,403	112	1,996	160	7,296	584

¹) Interest rate risk column Trading book IA includes both general and specific interest rate risk which is elsewhere referred to as interest rate VaR and credit spread VaR.

The Nordea Group may transfer capital within its legal entities without material restrictions. International transfers of capital between legal entities are normally possible after approval by the local regulator and are of importance in governing the capital position of the Group. The guarantee schemes introduced within the EU in 2008 limit the transferability of capital under certain circumstances, which serves to impact cross-border financial groups. No such restrictions were however directly affecting Nordea as per end of 2014. More Capital Adequacy information for the Group can be found in the Capital management section page 63 and in the Pillar III report.

Table A3–A5 include disclosure of capital instruments' main features in accordance with §6.4 in FFFS 2014:18 and using the template in Annex II in article 3 in Commission implementing regulation (EU) No 1423/2013. Template items are excluded if not applicable.

Table A3 – Capital main features template – CET1

Common equity Tier 1 capital

1	Issuer	Nordea Bank AB (publ)
2	Unique identifier (eg CUSIP, ISIN or Bloomberg identifier for private placement)	SE0000427361
3	Governing law(s) of the instrument	Swedish
	<i>Regulatory treatment</i>	
4	Transitional CRR rules	Common Equity Tier 1
5	Post-transitional CRR rules	Common Equity Tier 1
6	Eligible at solo/(sub-)consolidated/solo & (sub-)consolidated	Solo & consolidated
7	Instrument type (types to be specified by each jurisdiction)	Share capital as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 28
8	Amount recognised in regulatory capital (currency in million, as of most recent reporting date)	EUR 4,050m
9	Nominal amount of instrument	EUR 4,049,951,919
10	Accounting classification	Shareholders' equity
12	Perpetual or dated	Perpetual
13	Original maturity date	No maturity
14	Issuer call subject to prior supervisory approval	No
	<i>Coupons / dividends</i>	
20a	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of timing)	Fully discretionary
20b	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of amount)	Fully discretionary
35	Position in subordination hierarchy in liquidation (specify instrument type immediately senior to instrument)	Additional Tier 1
36	Non-compliant transitioned features	No

Other notes – Nordea Group

G38

Capital adequacy, cont.

Table A4 – Capital main features template – AT1

Additional Tier 1 instrument

1	Issuer	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)
2	Unique identifier (eg CUSIP, ISIN or Bloomberg identifier for private placement)	XS0200688256	W57958AA7	US65557AAB35/ USW5816PCM42	W57958AB5	XS0453319039	US65557CAM55/ US65557DAM39	US65557CAN39/ US65557DAL55
3	Governing law(s) of the instrument	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by the laws of the State of New York, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law
<i>Regulatory treatment</i>								
4	Transitional CRR rules	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1
5	Post-transitional CRR rules	Tier 2	Ineligible	Ineligible	Ineligible	Ineligible	Additional Tier 1	Additional Tier 1
6	Eligible at solo/ (sub-) consolidated/ solo & (sub-) consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated
7	Instrument type (types to be specified by each jurisdiction)	Additional Tier 1 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.4	Additional Tier 1 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.4	Additional Tier 1 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.4	Additional Tier 1 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.4	Additional Tier 1 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.4	Additional Tier 1 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.4	Additional Tier 1 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.4
8	Amount recognised in regulatory capital (currency in million, as of most recent reporting date)	EUR 500m	EUR 138m	EUR 494m	EUR 69m	EUR 823m	EUR 816m	EUR 408m
9	Nominal amount of instrument	EUR 500m	JPY 20,000m	USD 600m	JPY 10,000m	USD 1,000m	USD 1,000m	USD 500m
9a	Issue price	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent
9b	Redemption price	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount
10	Accounting classification	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost
11	Original date of issuance	17-Sep-04	4-Mar-05	20-Apr-05	12-Oct-05	25-Sep-09	23-Sep-14	23-Sep-14
12	Perpetual or dated	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual
13	Original maturity date	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity
14	Issuer call subject to prior supervisory approval	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes

Nordea Group – Other notes

G38

Capital adequacy, cont.

15	Optional call date, contingent call dates, and redemption amount	17-Sep-09 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	4-Mar-35 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	20-Apr-15 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	12-Oct-35 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	25-Mar-15 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	23-Sep-19 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	23-Sep-24 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount
16	Subsequent call dates, if applicable	17-Mar and 17-Sep each year after first call date	4-Mar and 4-Sep each year after first call date	20-Jan, 20-Apr, 20-Jul and 20-Oct each year after first call date	12-Apr and 12-Oct each year after first call date	25-Mar and 25-Sep each year after first call date	23-Mar and 23-Sep each year after first call date	23-Mar and 23-Sep each year after first call date
<i>Coupons/dividends</i>								
17	Fixed or floating dividend/coupon	Floating	Fixed to floating	Fixed to floating	Fixed to floating	Fixed	Fixed	Fixed
18	Coupon rate and any related index	Floating 10-year CMS +0.05 per cent per annum subject to 8 per cent cap	Fixed USD 3.75 per cent per annum, until first call date, thereafter floating 6-month JPY deposit + 1.22 per cent per annum	Fixed 5.424 per cent per annum, until first call date, thereafter floating 3-month LIBOR + 1.5875 per cent per annum	Fixed USD 3.84 per cent per annum, until first call date, thereafter floating 6-month JPY deposit + 1.40 per cent per annum	Fixed 8.375 per cent per annum until first call date, thereafter 5-year US Treas- ury + 5.985 per cent per annum, until 25 March 2020, thereafter 5-year US Treas- ury + 8.9775 per cent per annum	Fixed 5.50 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap + 3.563 per cent per annum	Fixed 6.125 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap + 3.388 per cent per annum
19	Existence of a dividend stopper	Yes	Yes	Yes	Yes	No	No	No
20a	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of timing)	Partially discretionary Dividend stopper	Partially discretionary Dividend stopper	Partially discretionary Dividend stopper	Partially discretionary Dividend stopper	Partially discretionary Dividend pusher	Fully discretionary	Fully discretionary
20b	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of amount)	Partially discretionary	Partially discretionary	Partially discretionary	Partially discretionary	Partially discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary
21	Existence of step up or other incentive to redeem	No	Yes	Yes	Yes	Yes	No	No
22	Noncumulative or cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative
23	Convertible or non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible
30	Write-down features	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
31	If write-down, write-down trigger (s)	To avoid liquidation	To avoid liquidation	To avoid liquidation	To avoid liquidation	To avoid or remedy any breach of Applicable Ranking Regulations, shareholders resolution	Group CET1 ratio ≤ 8 per cent Issuer CET1 ratio ≤ 1.25 per cent	Group CET1 ratio ≤ 8 per cent Issuer CET1 ratio ≤ 1.25 per cent
32	If write-down, full or partial	Full or Partially	Full or Partially	Full or Partially	Full or Partially	Full or Partially	Full or Partially	Full or Partially
33	If write-down, permanent or temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary
34	If temporary write-down, description of write-up mechanism	Shareholders resolution regarding reconversion and reinstatement made out of available distribution funds	Shareholders resolution regarding reconversion and reinstatement made out of available distribution funds	Shareholders resolution regarding Reconversion and Reinstatement made out of available distribution funds	Shareholders resolution regarding reconversion and reinstatement made out of available distribution funds	Shareholders resolution regarding reconversion and reinstatement made out of available distribution funds	Fully discretionary, if a positive net profit of both Issuer and Group	Fully discretionary, if a positive net profit of both Issuer and Group

Other notes – Nordea Group

G38

Capital adequacy, cont.

35	Position in subordination hierarchy in liquidation (specify instrument type immediately senior to instrument)	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
36	Non-compliant transitioned features	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	No	No
37	If yes, specify non-compliant features	No specified trigger level, dividend stopper	No specified trigger level, step-up, dividend stopper	No specified trigger level, step-up, dividend stopper	No specified trigger level, step-up, dividend stopper	No specified trigger level, step-up, dividend pusher	N/A	N/A

Table A5 – Capital main features template – T2

Tier 2 instruments

1	Issuer	Nordea Bank Norge ASA	Nordea Bank Finland PLC	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)
2	Unique identifier (eg CUSIP, ISIN or Bloomberg identifier for private placement)	GR0001961928	N/A	XS0497179035	XS0544654162	US65557FAA49/ US65557HAA05	XS0743689993	US65557HAD87/ US65557HAD44
3	Governing law(s) of the instrument	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Norwegian law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Finnish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by the laws of the State of New York, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by the laws of the State of New York, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law
<i>Regulatory treatment</i>								
4	Transitional CRR rules	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
5	Post-transitional CRR rules	Tier 2	Ineligible	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
6	Eligible at solo/ (sub-) consolidated/ solo & (sub-) consolidated	Solo, sub-consolidated & consolidated	Solo, sub-consolidated & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated
7	Instrument type (types to be specified by each jurisdiction)	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63
8	Amount recognised in regulatory capital (currency in million, as of most recent reporting date)	EUR 165m	EUR 69m	EUR 997m	EUR 747m	EUR 1,023m	EUR 748m	EUR 816m
9	Nominal amount of instrument	USD 200m	JPY 10,000m	EUR 1,000m	EUR 750m	USD 1,250m	EUR 750m	USD 1,000m
9a	Issue price	100 per cent	100 per cent	99.810 per cent	99.699 per cent	99.508 per cent	99.803 per cent	99.364 per cent
9b	Redemption price	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount

Nordea Group – Other notes

G38**Capital adequacy, cont.**

10	Accounting classification	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost
11	Original date of issuance	04-Nov-86	22-Aug-01	26-Mar-10	29-Sep-10	13-May-11	15-Feb-12	21-Sep-12
12	Perpetual or dated	Perpetual	Perpetual	Dated	Dated	Dated	Dated	Dated
13	Original maturity date	No maturity	No maturity	26-Mar-20	29-Mar-21	13-May-21	15-Feb-22	21-Sep-22
14	Issuer call subject to prior supervisory approval	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
15	Optional call date, contingent call dates, and redemption amount	18-Nov-91 In addition: tax call 100 per cent of nominal amount	26-Feb-29 In addition: tax call 100 per cent of nominal amount	Tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount	Tax call 100 per cent of nominal amount	Tax call 100 per cent of nominal amount	15-Feb-17 In addition: tax call 100 per cent of nominal amount	Tax call/regulatory call, 100 per cent of nominal amount
16	Subsequent call dates, if applicable	18-May and 18-Nov each year after first call date	26-Feb and 26-Aug each year after first call date	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
<i>Coupons/dividends</i>								
17	Fixed or floating dividend/coupon	Floating	Fixed to floating	Fixed	Fixed	Fixed	Fixed	Fixed
18	Coupon rate and any related index	Floating 6-month USD +0.1875 per cent per annum	Fixed USD 4.51 per cent per annum to call date, thereafter floating rate equivalent to 6-month JPY Deposit +2.00 per cent per annum	4.50%	4.00%	4.875%	Fixed 4.625 per cent per annum (equivalent to Euro Swap Rate +3.15 per cent per annum) to call date, thereafter reset fixed rate to Euro Swap Rate +3.15 per cent per annum	4.25%
19	Existence of a dividend stopper	No	No	No	No	No	No	No
20a	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of timing)	Partially discretionary Dividend pusher	Partially discretionary Dividend pusher	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory
20b	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of amount)	Partially discretionary	Partially discretionary	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory
21	Existence of step up or other incentive to redeem	No	Yes	No	No	No	No	No
22	Noncumulative or cumulative	Cumulative	Cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative
23	Convertible or non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible
30	Write-down features	No	No	No	No	No	No	No

Other notes – Nordea Group

G38

Capital adequacy, cont.

	35	Position in subordination hierarchy in liquidation (specify instrument type immediately senior to instrument)	Senior debt	Senior debt	Senior debt	Senior debt	Senior debt	Senior debt	Senior debt
	36	Non-compliant transitioned features	No	Yes	No	No	No	No	No
	37	If yes, specify non-compliant features	N/A	Step-up	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

Specification of group undertakings 31 December 2014

Owner	Company name	Voting power of holding, %	Domicile	Consolidation method
Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank Finland Plc	100	Finland	Purchase method
Nordea Bank Finland Plc	Nordea Finance Finland Ltd	100	Finland	Purchase method
	Realia Holding Oy	25	Finland	Equity method
Nordea Finance Finland Ltd	Tukirahoitus Oy	100	Finland	Purchase method
	Nordea Finance Estonia Ltd	100	Estonia	Purchase method
	Nordea Finance Latvia Ltd	100	Latvia	Purchase method
	Nordea Finance Lithuania Ltd	100	Lithuania	Purchase method
	NF Fleet Oy	20	Finland	Equity method
Nordea Finance Estonia Ltd	ALD Automotive Eesti AS	25	Estonia	Equity method
Nordea Finance Latvia Ltd	ALD Automotive SIA	25	Latvia	Equity method
Nordea Finance Lithuania Ltd	UAB ALD Automotive	25	Lithuania	Equity method
<i>Nordea Bank Finland Plc</i>	<i>Ancillary service undertakings</i>			
Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank Norge ASA	100	Norway	Purchase method
Nordea Bank Norge ASA	Nordea Eiendomskreditt AS	100	Norway	Purchase method
	Nordea Finans Norge AS	100	Norway	Purchase method
	Eksportfinans ASA	23	Norway	Purchase method
Nordea Finans Norge AS	NF Fleet AS	20	Norway	Equity method
<i>Nordea Bank Norge ASA</i>	<i>Ancillary service undertakings</i>			
Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank Danmark A/S	100	Denmark	Purchase method
Nordea Bank Danmark A/S	LR-Realkredit A/S	39	Denmark	Equity method
	Nordea Finans Danmark A/S	100	Denmark	Purchase method
	Nordea Kredit Realkreditaktieselskab	100	Denmark	Purchase method
	NJK1 ApS	100	Denmark	Purchase method
	Swipp Holding ApS	30	Denmark	Equity method
	Bankernas Kontantservice A/S	20	Denmark	Equity method
	Fiona Asset Company A/S	100	Denmark	Purchase method
Nordea Finans Danmark A/S	Fleggaard Busleasing	39	Germany	Equity method
	NF Fleet A/S	20	Denmark	Equity method
	K/S UL 676	100	Denmark	Purchase method
	K/S UL 677	100	Denmark	Purchase method
	K/S UL 678	100	Denmark	Purchase method
	UL Transfer ApS	100	Denmark	Purchase method

Nordea Group – Other notes

G38

Capital adequacy, cont.

Specification over group undertakings 31 December 2014, cont.

Owner	Company name	Voting power of holding, %	Domicile	Consolidation method
Nordea Finans Danmark A/S	UL International ApS	100	Denmark	Purchase method
	DT Finance K/S	100	Denmark	Purchase method
	BH Finance K/S	100	Denmark	Purchase method
	NAMIT 10 K/S	100	Denmark	Purchase method
	City 10 K/S	100	Denmark	Purchase method
	Tide Leasing 2012 K/S	100	Denmark	Purchase method
	LB12 K/S	100	Denmark	Purchase method
	BAAS 2012 K/S	100	Denmark	Purchase method
<i>Nordea Bank Danmark A/S</i>	<i>Ancillary service undertakings</i>			
Nordea Bank AB (publ)	OOO Promyshlennaya Companiya Vestkon	100	Russia	Purchase method
OOO Promyshlennaya Companiya Vestkon / Nordea Bank AB (publ)	Join Stock Company Nordea Bank	100	Russia	Purchase method
Join Stock Company Nordea Bank	Nordea Leasing LLC	100	Russia	Purchase method
<i>Join Stock Company Nordea Bank</i>	<i>Ancillary service undertakings</i>			
Nordea Bank AB (publ)	Nordea Hypotek AB (publ)	100	Sweden	Purchase method
	Nordea Finans Sverige AB (publ)	100	Sweden	Purchase method
	Nordea Investment Management AB	100	Sweden	Purchase method
	Bankomatcentralen AB	48	Sweden	Equity method
	Svenska e-fakturalaget AB	50	Sweden	Equity method
	BDB Bankernas Depå AB	20	Sweden	Equity method
	BAB Bankernas Automatbolag AB	20	Sweden	Equity method
	Getswish AB (former Goldcup 8289)	20	Sweden	Equity method
	PK Properties Int'l Corp	100	USA	Purchase method
	Nordea Funds Ltd	100	Finland	Purchase method
Nordea Finans Sverige AB (publ)	NF Fleet AB	20	Sweden	Purchase method
Nordea Investment Management AB	Nordea Investment Management North America Inc	100	USA	Purchase method
	Nordea Investment Management AG	100	Germany	Purchase method
	Nordea Private Equity Holding A/S	100	Denmark	Purchase method
Nordea Private Equity Holding A/S	Nordea Private Equity I A/S	100	Denmark	Purchase method
	Nordea Private Equity II - Global A/S	100	Denmark	Purchase method
	Nordea Private Equity III - GLOBAL A/S	100	Denmark	Purchase method
	Nordea Private Equity II - EU Mezz A/S	100	Denmark	Purchase method
	Nordea Private Equity II - EU MM Buyout A/S	100	Denmark	Purchase method
	PWM Global PE III ApS	100	Denmark	Purchase method
Nordea Finans Sweden, Finland, Norway and Denmark	NF Techfleet AB	20	Sweden	Equity method
<i>Nordea Bank AB (publ)</i>	<i>Ancillary service undertakings</i>			
Nordea Bank AB (publ) / Nordea Investment Management AB	Nordea Bank S.A.	100	Luxembourg	Purchase method
Nordea Bank S.A.	Nordea Investment Funds S.A.	100	Luxembourg	Purchase method

Other notes – Nordea Group

G39

Classification of financial instruments

31 Dec 2014, EURm	Loans and receivables	Held to maturity	Financial assets at fair value through profit or loss		Derivatives used for hedging	Available for sale	Non-financial assets and associates	Total
			Held for trading	Designated at fair value through profit or loss				
Assets								
Cash and balances with central banks	31,067	—	—	—	—	—	—	31,067
Loans to central banks	6,676	—	282	—	—	—	—	6,958
Loans to credit institutions	7,657	—	4,547	13	—	—	—	12,217
Loans to the public	246,862	—	49,517	51,706	—	—	—	348,085
Interest-bearing securities	—	2,630	34,418	18,541	—	31,521	—	87,110
Financial instruments pledged as collateral	—	—	12,151	—	—	—	—	12,151
Shares	—	—	8,445	31,300	—	4	—	39,749
Derivatives	—	—	102,279	—	2,840	—	—	105,119
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	256	—	—	—	—	—	—	256
Investments in associated undertakings	—	—	—	—	—	—	487	487
Intangible assets	—	—	—	—	—	—	2,908	2,908
Properties and equipment	—	—	—	—	—	—	509	509
Investment properties	—	—	—	—	—	—	3,227	3,227
Deferred tax assets	—	—	—	—	—	—	130	130
Current tax assets	—	—	—	—	—	—	132	132
Retirement benefit assets	—	—	—	—	—	—	42	42
Other assets	4,590	—	—	11,176	—	—	1,815	17,581
Prepaid expenses and accrued income	1,123	—	4	—	—	—	487	1,614
Total	298,231	2,630	211,643	112,736	2,840	31,525	9,737	669,342

	Financial liabilities at fair value through profit or loss					
	Held for trading	Designated at fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging	Other financial liabilities	Non-financial liabilities	Total
31 Dec 2014, EURm						
Liabilities						
Deposits by credit institutions	23,806	3,220	—	29,296	—	56,322
Deposits and borrowings from the public	24,577	8,343	—	164,334	—	197,254
Liabilities to policyholders	—	16,741	—	—	35,102	51,843
Debt securities in issue	8,001	42,619	—	143,654	—	194,274
Derivatives	95,118	—	2,222	—	—	97,340
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	—	—	—	3,418	—	3,418
Current tax liabilities	—	—	—	—	368	368
Other liabilities	6,903	10,061	—	6,377	3,632	26,973
Accrued expenses and prepaid income	9	—	—	345	1,589	1,943
Deferred tax liabilities	—	—	—	—	983	983
Provisions	—	—	—	—	305	305
Retirement benefit liabilities	—	—	—	—	540	540
Subordinated liabilities	—	—	—	7,942	—	7,942
Total	158,414	80,984	2,222	355,366	42,519	639,505

Nordea Group – Other notes

G39

Classification of financial instruments, cont.

31 Dec 2013, EURm	Loans and receivables	Held to maturity	Financial assets at fair value through profit or loss		Derivatives used for hedging	Available for sale	Non-financial assets and associates	Assets held for sale	Total
			Held for trading	Designated at fair value through profit or loss					
Assets									
Cash and balances with central banks	33,529	—	—	—	—	—	—	—	33,529
Loans to central banks	11,014	—	755	—	—	—	—	—	11,769
Loans to credit institutions	4,281	—	5,851	611	—	—	—	—	10,743
Loans to the public	250,026	—	39,159	53,266	—	—	—	—	342,451
Interest-bearing securities	—	5,359	33,985	19,968	—	28,002	—	—	87,314
Financial instruments pledged as collateral	—	—	9,575	—	—	—	—	—	9,575
Shares	—	—	7,683	25,584	—	4	—	—	33,271
Derivatives	—	—	69,003	—	1,989	—	—	—	70,992
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	203	—	—	—	—	—	—	—	203
Investments in associated undertakings	—	—	—	—	—	—	630	—	630
Intangible assets	—	—	—	—	—	—	3,246	—	3,246
Properties and equipment	—	—	—	—	—	—	431	—	431
Investment properties	—	—	—	—	—	—	3,524	—	3,524
Deferred tax assets	—	—	—	—	—	—	62	—	62
Current tax assets	—	—	—	—	—	—	31	—	31
Retirement benefit assets	—	—	—	—	—	—	321	—	321
Other assets	4,057	—	—	6,122	—	—	885	—	11,064
Prepaid expenses and accrued income	1,886	—	20	—	—	—	477	—	2,383
Assets held for sale	—	—	—	—	—	—	—	8,895	8,895
Total	304,996	5,359	166,031	105,551	1,989	28,006	9,607	8,895	630,434
31 Dec 2013, EURm			Financial liabilities at fair value through profit or loss		Derivatives used for hedging	Other financial liabilities	Non-financial liabilities	Liabilities held for sale	Total
			Held for trading	Designated at fair value through profit or loss					
Liabilities									
Deposits by credit institutions			23,064	2,743	—	33,283	—	—	59,090
Deposits and borrowings from the public			26,743	10,106	—	163,894	—	—	200,743
Liabilities to policyholders			—	13,737	—	—	33,489	—	47,226
Debt securities in issue			6,955	35,121	—	143,526	—	—	185,602
Derivatives			64,566	—	1,358	—	—	—	65,924
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk			—	—	—	1,734	—	—	1,734
Current tax liabilities			—	—	—	—	303	—	303
Other liabilities			10,996	5,867	—	5,747	2,127	—	24,737
Accrued expenses and prepaid income			29	427	—	1,890	1,331	—	3,677
Deferred tax liabilities			—	—	—	—	935	—	935
Provisions			—	—	—	—	177	—	177
Retirement benefit liabilities			—	—	—	—	334	—	334
Subordinated liabilities			—	—	—	6,545	—	—	6,545
Liabilities held for sale			—	—	—	—	—	4,198	4,198
Total			132,353	68,001	1,358	356,619	38,696	4,198	601,225

Other notes – Nordea Group

G39

Classification of financial instruments, cont.

Loans designated at fair value through profit or loss

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Carrying amount	51,719	53,877
Maximum exposure to credit risk	51,719	53,877
Carrying amount of credit derivatives used to mitigate the credit risk	—	—

Financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss

Changes in fair values of financial liabilities attributable to changes in credit risk

The financial liabilities designated at fair value through profit or loss exposed to changes in credit risk are issued bonds in the Danish group undertaking Nordea Kredit Realkreditaktieselskab, EUR 42,619m (EUR 35,121m), the funding of the Markets operation, EUR 17,337m (EUR 14,841m) deposits linked to the investment return of separate assets, EUR 4,287m (EUR 4,302m) and investment contracts in Life, EUR 16,741m (EUR 13,737m). The funding of Markets is generally of such a short term nature that the effect of changes in own credit risk is not significant. The value of the investment contracts in Life and asset-linked deposits is directly linked to the assets in the contracts and there is consequently no effect from changes in own credit risk in these contracts.

The fair value of bonds issued by Nordea Kredit Realkreditaktieselskab decreased by EUR 6m (increased EUR 16m) in 2014 due to changes in own credit risk. The cumulative change since designation is a decrease of EUR 592m (decrease EUR 596m). The method used to estimate the amount of changes in fair value attributable to changes in market conditions is based on relevant benchmark interest rates, which are the average yields on Danish and German (EUR) government bonds.

For the issued mortgage bonds a change in the liability's credit risk and price will have a corresponding effect on the value of the loans. The reason is that a change in the price of the bonds will be offset by the opposite change in the value of the prepayment option of the loan.

Changes in fair values of financial assets attributable to changes in credit risk

Lending designated at fair value through profit or loss exposed to changes in credit risk consist of lending in the Danish group undertaking Nordea Kredit Realkreditaktieselskab, EUR 51,244m (EUR 48,829m) and lending in the Markets operation, EUR 475m (EUR 5,048m). The fair value of lending in Nordea Kredit Realkreditaktieselskab decreased by EUR 7m (increased EUR 9m) in 2014 due to changes in credit risk. The cumulative change since designation is a decrease of EUR 153m (decrease EUR 160m). The method used to estimate the amount of change in the fair value attributable to changes in credit risk is similar to the incurred loss impairment model for amortised cost assets under IAS 39. The lending in Markets is generally of such a short term nature (mainly overnight deposits) that the effect of changes in credit risk is not significant. Also instruments classified as "Other assets" and "Prepaid expenses and accrued income" are of such a short-term nature that the impact from changes in credit risk is not significant.

Comparison of carrying amount and contractual amount to be paid at maturity

2014, EURm	Carrying amount	Amount to be paid at maturity
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	80,984	79,198
2013, EURm	Carrying amount	Amount to be paid at maturity
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	68,001	67,339

Liabilities to policyholders have no fixed maturities and there is no fixed amount to be paid. The amount disclosed to be paid at maturity has been set to the carrying amount.

G40

Assets and liabilities at fair value

Fair value of financial assets and liabilities

EURm	31 Dec 2014		31 Dec 2013	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
Financial assets				
Cash and balances with central banks	31,067	31,067	33,529	33,529
Loans	367,516	368,872	365,166	365,166
Interest-bearing securities	87,110	87,421	87,314	87,439
Financial instruments pledged as collateral	12,151	12,151	9,575	9,575
Shares	39,749	39,749	33,271	33,271
Derivatives	105,119	105,119	70,992	70,992
Other assets	15,766	15,766	10,179	10,179
Prepaid expenses and accrued income	1,127	1,127	1,906	1,906
Total	659,605	661,272	611,932	612,057
Financial liabilities				
Deposits and debt instruments	459,210	460,653	453,714	455,368
Liabilities to policyholders	16,741	16,741	13,737	13,737
Derivatives	97,340	97,340	65,924	65,924
Other liabilities	23,341	23,341	22,610	22,610
Accrued expenses and prepaid income	354	354	2,346	2,346
Total	596,986	598,429	558,331	559,985

For information about valuation of items measured at fair value on the balance sheet, see Note G1 and the section "Determination of fair values for items measured at fair value on the balance sheet" below. For information about valuation of items not measured at fair value on the balance sheet, see the section "Financial assets and liabilities not held at fair value on the balance sheet" below.

Nordea Group – Other notes

G40 Assets and liabilities at fair value, cont.

Financial assets and liabilities held at fair value on the balance sheet

Categorisation into the fair value hierarchy

31 Dec 2014, EURm	Quoted prices in active markets for the same instru- ment (Level 1)	– of which Life	Valuation technique using observable data (Level 2)	– of which Life	Valuation technique using non-observable data (Level 3)	– of which Life	Total
Assets at fair value on the balance sheet¹							
Loans to central banks	—	—	282	—	—	—	282
Loans to credit institutions	—	—	4,560	7	—	—	4,560
Loans to the public	—	—	101,223	—	—	—	101,223
Interest-bearing securities ²	54,724	12,805	41,598	6,936	279	53	96,601
Shares ³	32,724	22,739	1,597	1,596	5,458	4,486	39,779
Derivatives	102	—	103,551	119	1,466	—	105,119
Investment properties	—	—	—	—	3,227	3,127	3,227
Other assets	—	—	11,176	—	—	—	11,176
Prepaid expenses and accrued income	—	—	4	—	—	—	4
Total	87,550	35,544	263,991	8,658	10,430	7,666	361,971
Liabilities at fair value on the balance sheet¹							
Deposits by credit institutions	—	—	27,026	1,541	—	—	27,026
Deposits and borrowings from the public	—	—	32,920	—	—	—	32,920
Liabilities to policyholders	—	—	16,741	16,741	—	—	16,741
Debt securities in issue	42,619	—	8,001	—	—	—	50,620
Derivatives	91	—	95,623	56	1,626	—	97,340
Other liabilities	4,667	—	12,297	—	—	—	16,964
Accrued expenses and prepaid income	—	—	9	—	—	—	9
Total	47,377	—	192,617	18,338	1,626	—	241,620

1) All items are measured at fair value on a recurring basis at the end of each reporting period.
2) Of which EUR 12,121m relates to the balance sheet item Financial instruments pledged as collateral.
3) Of which EUR 30m relates to the balance sheet item Financial instruments pledged as collateral.

31 Dec 2013, EURm	Quoted prices in active markets for the same instru- ment (Level 1)	– of which Life	Valuation technique using observable data (Level 2)	– of which Life	Valuation technique using non-observable data (Level 3)	– of which Life	Total
Assets at fair value on the balance sheet¹							
Loans to central banks	—	—	755	—	—	—	755
Loans to credit institutions	—	—	6,462	—	—	—	6,462
Loans to the public	—	—	92,425	—	—	—	92,425
Interest-bearing securities ²	59,276	11,641	31,745	6,882	478	104	91,499
Shares ³	28,004	18,995	1,457	1,454	3,841	2,842	33,302
Derivatives	195	128	69,361	26	1,436	—	70,992
Investment properties	—	—	—	—	3,524	3,367	3,524
Other assets	—	—	6,122	—	—	—	6,122
Prepaid expenses and accrued income	—	—	20	—	—	—	20
Total	87,475	30,764	208,347	8,362	9,279	6,313	305,101
Liabilities at fair value on the balance sheet¹							
Deposits by credit institutions	—	—	25,807	1,168	—	—	25,807
Deposits and borrowings from the public	—	—	32,547	—	—	—	32,547
Liabilities to policyholders	—	—	13,737	13,737	—	—	13,737
Debt securities in issue	35,121	—	6,955	—	—	—	42,076
Derivatives	35	—	64,490	—	1,399	—	65,924
Other liabilities	8,939	—	7,923	—	1	—	16,863
Accrued expenses and prepaid income	—	—	456	—	—	—	456
Total	44,095	—	151,915	14,905	1,400	—	197,410

1) All items are measured at fair value on a recurring basis at the end of each reporting period.
2) Of which EUR 9,544m relates to the balance sheet item Financial instruments pledged as collateral.
3) Of which EUR 31m relates to the balance sheet item Financial instruments pledged as collateral.

G40

Assets and liabilities at fair value, cont.

Determination of fair value for items measured at fair value on the balance sheet

Fair value measurements of assets and liabilities carried at fair value have been categorised under the three levels of the IFRS fair value hierarchy. The fair value hierarchy gives the highest priority to quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities (Level 1) and the lowest priority to unobservable inputs (Level 3). The categorisation of these instruments is based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety.

Level 1 in the fair value hierarchy consists of assets and liabilities valued using unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities. An active market for the asset or liability is a market in which transactions for the asset or liability occur with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an on-going basis. This category includes listed derivatives, listed equities, government bonds in developed countries, and most liquid mortgage bonds and corporate bonds where direct tradable price quotes exist.

Level 2 in the fair value hierarchy consists of assets and liabilities that do not have directly quoted market prices available from active markets. The fair values are estimated using valuation techniques or valuation models based on market prices or rates prevailing at the balance sheet date and any unobservable inputs have had an insignificant impact on the fair values. This is the case for the majority of Nordea's OTC derivatives, securities purchased/sold under resale/repurchase agreements, securities borrowed/lent and other instruments where active markets supply the input to the valuation techniques or models.

Level 3 in the fair value hierarchy consists of those types of assets and liabilities which fair values cannot be obtained directly from quoted market prices or indirectly using valuation techniques or models supported by observable market prices or rates. This is generally the case for investments in unlisted securities, private equity funds, hedge funds and investment properties. This is generally also the case for more complex OTC derivatives, including OTC derivatives where less active markets supply input to the valuation techniques or models, certain complex or structured financial instruments such as CLNs and CDOs, and illiquid interest bearing securities. Complex valuation models are generally characterised by the use of unobservable and model specific parameters.

All valuation models, both complex and simple models, make use of market parameters. These parameters comprise interest rates, volatilities, correlations etc. Some of these parameters are observable while others are not. For non-exotic currencies the interest rates are all observable, and the volatilities and the correlations of the interest rates and FX rates are observable up to a certain maturity. Volatilities and correlations are also observable for the most liquid equity instruments in the short end. For less liquid equity instruments the option market is fairly illiquid, and hence the volatilities and correlations are unobservable. For each instrument the sensitivity towards unobservable parameters is measured. If the impact from unobservable parameters on the valuation is significant the instrument is categorised as Level 3 in the fair value hierarchy.

For interest-bearing securities the categorisation into the three levels are based on the internal pricing methodology. These instruments can either be directly quoted in active markets (Level 1) or measured using a methodology giving a quote based on observable inputs (Level 2). Level 3 bonds are characterised by illiquidity.

For OTC derivatives valuation models are used for establishing fair value. For collateralised contracts OIS interest rates are used for discounting. These rates are observable in the market. The valuation is in addition based on several other market parameters, depending on the nature of the contract. Complex valuation models are used for more exotic OTC derivatives. The models are usually in-house developed, and based on assumptions about the behaviour of the underlying asset and statistical scenario analysis. As mentioned above OTC derivatives are generally categorised as Level 2 in the fair value hierarchy and all significant model parameters are thus observable in active markets. For vanilla derivatives standard models like e.g. Black-Scholes are used for valuation.

Valuations of Private Equity Funds (PEF) and unlisted equity instruments are by nature more uncertain than valuations of more actively traded equity instruments. Emphasis is put on using a consistent approach across all assets and over time. The methods used are consistent with the guideline "International Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines" issued by EVCA (European Venture Capital Association). The EVCA guidelines are considered as best practice in the PEF industry. For US based funds, similar methods are applied.

Nordea furthermore holds loans and issued debt securities in the subsidiary Nordea Kredit Realkreditaktieselskab at fair value. When Nordea grants mortgage loans to borrowers, in accordance with the Danish mortgage finance law, Nordea at the same time issues debt securities with matching terms, so called "match funding". Fair value of the issued debt securities is based on quoted prices and thus categorised as Level 1 in the fair value hierarchy. As the borrowers have the right to purchase debt securities issued by Nordea in the market and return these as repayment for their loans, the fair value of the loans is the same as the fair value of the issued bonds (due to the revaluation of the repayment option embedded in the loan) adjusted for changes in the credit risk of the borrower. The credit risk adjustment is calculated based on an incurred loss model.

Fair value of financial assets and liabilities are generally calculated as the theoretical net present value of the individual instruments, based on independently sourced market parameters as described above, and assuming no risks and uncertainties. This calculation is supplemented by a portfolio adjustment.

An important part of the portfolio adjustment relates to counterparty risk in OTC-derivatives. The adjustment is based on the current exposure towards each counterpart, the estimated potential future exposure as well as an estimate of the cost of hedging the counterparty risk. This cost of hedging is either based directly on market prices (where available) or on a theoretical calculation based on the internal credit rating of the counterpart. Nordea also takes into account Nordea's credit spread in the valuation of derivatives (DVA).

Another important part of the portfolio adjustment serves to adjust the net open market risk exposures from mid-prices to ask or bid prices (depending on the net position). For different risk categories, exposures are aggregated and netted according to internal guidelines and aggregated market price information on bid-ask spreads are applied in the calculation. Spreads are updated on a regular basis.

The fair value measurement of the investment properties takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the investment properties in its highest and best use, i.e. taking into account the use of the

Nordea Group – Other notes

G40

Assets and liabilities at fair value, cont.

investment properties that is physically possible, legally permissible and financially feasible. The current use of the investment properties in Nordea is in accordance with the highest and best use. The valuation of the investment properties is carried out taking into account the purpose and the nature of the property by using the most appropriate valuation methods. The primary valuation approach is a discounted cash flow model using current cash flows, market interest rates and the current yield requirements.

Transfers between Level 1 and 2

During the year, Nordea transferred interest-bearing securities (including such financial instruments pledged as collateral) of

EUR 149m (EUR 2,893m) from Level 1 to Level 2 and EUR 1,290m (EUR 1,092m) from Level 2 to Level 1 of the fair value hierarchy. Nordea also transferred other liabilities of EUR 55m from Level 2 to Level 1. During 2013 Nordea transferred shares of EUR 966m and other liabilities of EUR 1,054m from Level 1 to Level 2. The reason for the transfers from Level 1 to Level 2 was that the instruments ceased to be actively traded during the year and fair values have now been obtained using valuation techniques with observable market inputs. The reason for the transfer from Level 2 to Level 1 was that the instruments have been actively traded during the year and reliable quoted prices are obtained in the market. Transfers between levels are considered to have occurred at the end of the year.

Movements in Level 3

2014, EURm	1 Jan 2014	Fair value gains/losses recognised in the income statement during the year		Recognised in OCI	Purchases/ Issues	Sales	Settle- ments	Transfers out of level 3	Transla- tion differ- ences	31 Dec 2014
		Realised	Unrealised							
Interest-bearing securities	478	8	10	-2	163	-373	-3	—	-2	279
– of which Life	104	5	5	—	19	-78	—	—	-2	53
Shares	3,841	388	313	—	2,417	-1,441	-22	-22	-16	5,458
– of which Life	2,842	324	238	—	2,332	-1,196	-15	-22	-17	4,486
Derivatives (net)	37	-488	-197	—	—	—	488	—	—	-160
Investment properties	3,524	-1	-3	—	267	-462	—	-33	-65	3,227
– of which Life	3,367	7	-3	—	241	-390	—	-33	-62	3,127
Other liabilities	1	—	—	—	—	-1	—	—	—	—

Unrealised gains and losses relate to those assets and liabilities held at the end of the year. During the year Nordea transferred shares of EUR 22m from Level 3 to Level 2. The reason for the transfer from Level 3 to Level 2 was that observable market data became available. Transfers between levels are

considered to have occurred at the end of the year. Fair value gains and losses in the income statement during the year are included in "Net result from items at fair value" (see Note G5). Assets and liabilities related to derivatives are presented net.

Other notes – Nordea Group

G40 Assets and liabilities at fair value, cont.

Movements in Level 3, cont.

2013, EURm	1 Jan 2013	Reclas- sifica- tion	Fair value gains/losses recognised in the income statement during the year		Purchases/ Issues	Sales	Settle- ments	Transfers into level 3	Transfers out of level 3	Translation differences	31 Dec 2013
			Realised	Unrealised							
Interest-bearing securities	1,118	-498	-10	65	105	-277	-12	—	—	-13	478
– of which Life	719	-498	-14	-2	10	-97	-1	—	—	-13	104
Shares	3,374	498	299	62	967	-1,125	-72	2	-137	-27	3,841
– of which Life	2,210	498	251	52	808	-752	-69	2	-137	-21	2,842
Derivatives (net)	332	—	287	-300	—	—	-287	5	—	0	37
Investment properties	3,408	—	1	-41	502	-223	—	—	—	-123	3,524
– of which Life	3,261	—	1	-41	445	-179	—	—	—	-120	3,367
Other liabilities	—	—	-20	0	608	—	-608	21	—	—	1

Unrealised gains and losses relate to those assets and liabilities held at the end of the year. During the year Nordea transferred shares of EUR 137m from Level 3 to Level 2 and EUR 2m from Level 2 to Level 3. Nordea also transferred other liabilities of EUR 21m from Level 2 to Level 3. The reason for the transfer from Level 3 to Level 2 was that observable market data became available. The reason for the transfer from Level 2 to Level 3 was that observable market data was no longer available. Transfers between levels are considered to have occurred at the end of the year. Fair value gains and losses in the income statement during the year are included in "Net result from items at fair value" (see Note G5). Assets and liabilities related to derivatives are presented net.

The valuation processes for fair value measurements in Level 3

Financial instruments

Valuation principles in Nordea are determined in and approved by the Group Valuation Committee (GVC). GVC issues guiding policies to the business units on how to establish a robust valuation process and minimise the valuation uncertainty. The GVC also serves as escalation point.

The valuation process in Nordea consists of several steps. The first step is the initial end of day (EOD) marking of mid-prices. The mid-prices are either fixed by front office or received from external sources. The second step is the control part, which is performed by independent control units. The cornerstone in the control is the independent price verification (IPV). The IPV test comprises verification of the correctness of prices and other parameters used in the net present value (NPV) calculation, the adequacy of the valuation models, including an assessment of whether to use quoted prices or valuation models, and the reliability of the assumptions and parameters used in the valuation adjustments at portfolio level covering mainly liquidity (bid/offer spread) and credit risk adjustments.

The verification of the correctness of prices and other parameters is carried out daily. Third-party information, such as broker quotes and pricing services, is used as benchmark data in the verification. The quality of the benchmark data is assessed on a regular basis. This quality assessment is used in the measurement of the valuation uncertainty.

Valuation adjustment at portfolio level and the deferrals of day 1 P/L on Level 3 trades are calculated and reported on a

monthly basis. The actual assessment of instruments in the fair value hierarchy is performed on a continuous basis.

Investment properties

The main part of the investment properties in Nordea is held by Nordea Life and Pension (NLP). The valuation of the investment properties in NLP is performed quarterly by the real estate departments in each entity within NLP with full or partial assistance from external valuers. For the departments that use their own methodologies the changes in price levels of the properties are compared with valuations of similar properties assessed by external valuers. The result of the valuation is presented to, and approved by, the local management in each entity. The CFO in each entity within NLP is responsible for the approval of the concepts and for the values used. The principles used in all entities are in accordance with regulations provided by the local Financial Supervisory Authorities (FSA) which are in accordance with international valuation principles and in accordance with IFRS.

In addition there is an Investment Operation Committee (IOC) which is a joint forum focusing on valuation and accounting of investment operations issues within NLP. The entities within NLP report regularly to IOC and IOC report quarterly to the Nordea Group Valuation Committee.

Investment properties in NLP are backing the liabilities to policyholders in life insurance contracts, unit-linked contracts and investment contracts, which means that the impact on Nordea's income statement and on shareholders' equity depends on the financial buffers and the profit sharing agreements in the actual unit that owns the property.

Nordea Group – Other notes

G40

Assets and liabilities at fair value, cont.

Valuation techniques and inputs used in the fair value measurements in Level 3

31 Dec 2014, EURm	Fair value	Of which Life ¹	Valuation techniques	Unobservable input	Range of fair value
Interest-bearing securities					
Mortgage and other credit institutions ²	235	9	Discounted cash flows	Credit spread	-8/8
Corporates	44	44	Discounted cash flows	Credit spread	-3/3
Total	279	53			-11/11
Shares					
Private equity funds	2,328	1,820	Net asset value ³		
Hedge funds	443	181	Net asset value ³		
Credit Funds	487	377	Net asset value/market consensus ³		
Other funds	1,970	1,950	Net asset value/Fund prices ³		
Other	230	158	—		
Total	5,458	4,486			-542/575
Derivatives					
Interest rate derivatives	191	—	Option model	Correlations Volatilities	-13/9
Equity derivatives	-220	—	Option model	Correlations Volatilities Dividend	-18/12
Foreign exchange derivatives	-31	—	Option model	Correlations Volatilities	+/-0
Credit derivatives	-129	—	Credit derivat model	Correlations Recovery rates	-10/9
Other	29	—	Option model	Correlations Volatilities	+/-0
Total	-160	—			-41/30

1) Investment in financial instruments is a major part of the life insurance business, acquired to fulfill the obligations behind the insurance- and investment contracts. The gains or losses on these instruments are almost exclusively allocated to policyholders and do consequently not affect Nordea's equity.

2) Of which EUR 155m is priced at a credit spread (the difference between the discount rate and LIBOR) of 1.45% and a reasonable change of this credit spread would not affect the fair value due to callability features.

3) The fair values are based on prices and net assets values delivered by external suppliers/custodians. The prices are fixed by the suppliers/custodians on the basis of the development in assets behind the investments. For private equity funds the dominant measurement methodology used by the suppliers/custodians, is consistent with the International Private Equity and Venture Capital Valuation (IPEV) guidelines issued by the EVCA (European Venture Capital Association). Less than 15% of the private equity fund investment are internally adjusted/valued based the IPEV guidelines. These carrying amounts are in a range of 0% to 95% compared to the values received from suppliers/custodians.

The table above shows, for each class of assets and liabilities categorised in Level 3, the fair value, the valuation techniques used to estimate the fair value, significant unobservable inputs used in the valuation techniques and for financial assets and liabilities the fair value sensitivity to changes in key assumptions.

The column "range of fair value" in the tables above shows the sensitivity of the fair values of Level 3 financial instruments to changes in key assumptions. Where the exposure to an unobservable parameter is offset across different instruments then only the net impact is disclosed in the table. The ranges disclosed are likely to be greater than the true uncertainty in fair value of these instruments, as it is unlikely in practice that all unobservable parameters would be simultaneously at the extremes of their ranges of reasonably possible alternatives. The disclosure is neither predictive nor indicative of future movements in fair value.

In order to calculate the sensitivity (range) in fair value of derivatives a range of different modelling approaches are applied to determine an uncertainty interval around the

reported fair value. The different approaches applied target various aspects of derivatives pricing. Two common components of derivative valuation models are volatility of underlying risk factors and correlation between the relevant risk factors. Each of these is addressed by applying different assumptions to input and/or the choice of modelling approach. Besides these common factors a number of asset class specific factors are addressed. These include equity dividend expectations, recovery assumptions for credit derivatives and inflation expectations. The fair values of derivatives are presented as the net of assets and liabilities.

In order to calculate the sensitivity (range) in fair value of shares and interest-bearing securities the fair value was increased and decreased within a total range of 2-10 percentage units depending of the valuation uncertainty and underlying assumptions. Higher ranges are applied to instruments with more uncertain valuations relative to actively traded instruments and underlying uncertainties in individual assumptions.

G40 Assets and liabilities at fair value, cont.

Valuation techniques and inputs used in the fair value measurements in Level 3

31 Dec 2013, EURm	Fair value	Of which Life ²	Valuation techniques	Unobservable input	Range of fair value
Interest-bearing securities					
Municipalities and other public bodies	29	29	Discounted cash flows	Credit spread	+/-0
Mortgage and other credit institutions ²	359	8	Discounted cash flows	Credit spread	-20/20
Corporates	82	67	Discounted cash flows	Credit spread	-4/4
Other	8	—	—	—	-1/1
Total	478	104			-25/25
Shares					
Private equity funds	2,298	1,770	Net asset value ³		
Hedge funds	458	178	Net asset value ³		
Credit Funds	460	362	Net asset value/market consensus ³		
Other funds	431	403	Net asset value/Fund prices ³		
Other	194	129	—		
Total	3,841	2,842			-381/381
Derivatives					
Interest rate derivatives	141	—	Option model	Correlations Volatilities	-7/5
Equity derivatives	-93	—	Option model	Correlations Volatilities Dividend	-17/11
Foreign exchange derivatives	103	—	Option model	Correlations Volatilities	+/-0
Credit derivatives	-129	—	Credit derivat model	Correlations Recovery rates	-7/9
Other	15	—	Option model	Correlations Volatilities	+/-0
Total	37	—			-31/25

1) Investment in financial instruments is a major part of the life insurance business, acquired to fulfill the obligations behind the insurance- and investment contracts. The gains or losses on these instruments are almost exclusively allocated to policyholders and do consequently not affect Nordea's equity.

2) Of which EUR 155m is priced at a credit spread (the difference between the discount rate and LIBOR) of 1.45% and a reasonable change of this credit spread would not affect the fair value due to callability features.

3) The fair values are based on prices and net assets values delivered by external suppliers/custodians. The prices are fixed by the suppliers/custodians on the basis of the development in assets behind the investments. For private equity funds the dominant measurement methodology used by the suppliers/custodians, is consistent with the International Private Equity and Venture Capital Valuation (IPEV) guidelines issued by the EVCA (European Venture Capital Association). Less than 15% of the private equity fund investment are internally adjusted/valued based the IPEV guidelines. These carrying amounts are in a range of 0% to 100% compared to the values received from suppliers/custodians.

Nordea Group – Other notes

G40

Assets and liabilities at fair value, cont.

31 Dec 2014, EURm	Fair value ²	Of which Life	Valuation techniques	Unobservable input	Range of unobservable input	Weighted average of unobservable input
Investment properties						
Denmark	1,656	1,645	Discounted cash flows	Market rent	26–377 EUR/m ² /year	110 EUR/m ² /year
				Yield requirement		
				Commercial	6.1%–9.0%	7.5%
				Office	4.6%–9.5%	6.0%
				Apartment	3.5%–6.0%	5.0%
Norway	774	767	Discounted cash flows	Market rent	25–1,166 EUR/m ² /year	216 EUR/m ² /year
				Yield requirement		
				Commercial	5.3%–8.5%	5.9%
				Office	5.0%–8.8%	6.3%
				Apartment	5.5%–5.5%	5.5%
				Other	7.3%–8.5%	7.8%
Finland	642	640	Discounted cash flows ²	Market rent	89–327 EUR/m ² /year	170 EUR/m ² /year
				Yield requirement		
				Commercial	5.0%–7.0%	6.0%
				Office	5.0%–8.0%	6.5%
				Apartment	4.5%–6.0%	5.3%
				Other	6.5%–9.0%	7.8%
Sweden	75	75	Discounted cash flows ²	Market rent	64–191 EUR/m ² /year	126 EUR/m ² /year
				Yield requirement		
				Commercial	6.3%–7.0%	6.7%
				Apartment	4.0%–4.5%	4.1%
				Other	7.0%–7.0%	7.0%
Other	80	—	Discounted cash flows	—	—	—
Total	3,227	3,127				

1) Split based on the valuation methodologies used in different countries.

2) The fair value is calculated by external valuers.

Other notes – Nordea Group

G40

Assets and liabilities at fair value, cont.

31 Dec 2013, EURm	Fair value ¹	Of which Life	Valuation techniques	Unobservable input	Range of unobservable input	Weighted average of unobservable input
Investment properties						
Denmark	1,752	1,735	Discounted cash flows	Market rent	54–350 EUR/m ² /year	107 EUR/m ² /year
				Yield requirement		
				Commercial	6.0%–9.0%	7.6%
				Office	4.6%–9.5%	6.1%
				Apartment	3.5%–6.3%	5.8%
Norway	899	875	Discounted cash flows	Market rent	85–850 EUR/m ² /year	203 EUR/m ² /year
				Yield requirement		
				Commercial	5.3%–8.5%	6.4%
				Office	5.7%–8.5%	6.5%
				Apartment	5.8%–6.5%	6.1%
				Other	6.0%–8.0%	7.3%
Finland	793	681	Discounted cash flows ²	Market rent	88–324 EUR/m ² /year	148 EUR/m ² /year
				Yield requirement		
				Commercial	5.0%–7.0%	6.0%
				Office	5.0%–8.0%	6.5%
				Apartment	4.5%–6.0%	5.3%
				Other	6.5%–9.0%	7.8%
Sweden	76	76	Discounted cash flows ²	Market rent	—	—
				Yield requirement		
				Commercial	6.8%–7.0%	6.8%
				Apartment	4.3%–4.3%	4.3%
				Other	5.0%–8.3%	6.5%
Other	4	—	Discounted cash flows	—	—	—
Total	3,524	3,367				

1) Split based on the valuation methodologies used in different countries.

2) The fair value is calculated by external valuers.

Movements in deferred Day 1 profit

The transaction price for financial instruments in some cases differs from the fair value at initial recognition measured using a valuation model, mainly due to that the transaction price is not established in an active market. If there are significant unobservable inputs used in the valuation technique (Level 3), the financial instrument is recognised at the transaction price and any difference between the transaction price and fair value at initial recognition measured using a valuation model (Day 1 profit) is deferred. For more information see, Note G1 "Accounting policies". The table below shows the aggregate difference yet to be recognised in the income statement at the beginning and end of the period and a reconciliation of how this aggregated difference has changed during the year (movements in deferred Day 1 profit).

Deferred day 1 profit – derivatives EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Amount at beginning of year	38	24
Deferred profit/loss on new transactions	9	26
Recognised in the income statement during the year	–11	–12
Amount at end of year	36	38

G40**Assets and liabilities at fair value, cont.****Financial assets and liabilities not held at fair value on the balance sheet**

EURm	31 Dec 2014		31 Dec 2013		Level in fair value hierarchy
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value	
Assets not held at fair value on the balance sheet					
Cash and balances with central banks	31,067	31,067	33,529	33,529	3
Loans	261,451	259,547	265,524	265,524	3
Interest-bearing securities	2,630	2,941	5,359	5,484	1, 2
Other assets	4,590	4,590	4,057	4,057	3
Prepaid expenses and accrued income	1,123	1,123	1,886	1,886	3
Total	300,861	299,268	310,355	310,480	
Liabilities not held at fair value on the balance sheet					
Deposits and debt instruments	348,644	350,087	353,284	354,938	3
Other liabilities	6,377	6,377	5,747	5,747	3
Accrued expenses and prepaid income	345	345	1,890	1,890	3
Total	355,366	356,809	360,921	362,575	

Cash and balances with central banks

The fair value of "Cash and balances with central banks" is, due to its short term nature, assumed to equal the carrying amount and is thus categorised into Level 3 in the fair value hierarchy.

Loans

The fair value of "Loans to central banks", "Loans to credit institutions" and "Loans to the public" have been estimated by discounting the expected future cash flows with an assumed customer interest rate that would have been used on the market if the loans had been issued at the time of the measurement. The assumed customer interest rate is calculated as the benchmark interest rate plus the average margin on new lending in Retail Banking and Wholesale Banking respectively.

The fair value adjustment on amortised cost loans calculated for disclosure purposes is negative by EUR 1,904m. The fair value adjustment calculated for disclosure purposes on all loans on the balance sheet (see page 137), including loans held at fair value mainly in the Danish group undertaking Nordea Kredit Realkreditaktieselskab (designated at fair value through profit or loss), is positive by EUR 1,356m. The disclosed fair value on loans designated at fair value through profit or loss differs from the carrying amount as the fair value disclosure disregards prepayment options in the lending in Nordea Kredit Realkreditaktieselskab. The correct carrying amount on the balance sheet includes also the fair value adjustment of the prepayment options embedded in the loans.

For the comparative figures 2013 the fair value has been calculated as the carrying amount adjusted for fair value changes in interest rate risk. The fair value changes related to interest rate risk is based on changes in relevant interest rates compared with corresponding nominal interest rates in the portfolios. No adjustment has been made for changes in fair value of credit risk in the comparative figures.

The fair value measurement is categorised into Level 3 in the fair value hierarchy.

Interest bearing-securities

The fair value is EUR 2,941m (EUR 5,484m), of which EUR 27m (EUR 234m) is categorised in Level 1 and EUR 2,914m (EUR 5,250m) in Level 2. The measurement principles follow those for similar instruments that are held at fair value on the balance sheet.

Other assets and prepaid expenses and accrued income

The balance sheet items "Other assets" and "Prepaid expenses and accrued income" consist of short receivables, mainly accrued interest receivables. The fair value is therefore considered to equal the carrying amount and is categorised into Level 3 in the fair value hierarchy.

Deposits and debt instruments

The fair value of "Deposits by credit institutions", "Deposits and borrowings from the public", "Debt securities in issue" and "Subordinated liabilities" has been calculated as the carrying amount adjusted for fair value changes in interest rate risk and in own credit risk. The fair value is categorised into Level 3 in the fair value hierarchy. The fair value changes related to interest rate risk is based on changes in relevant interest rates compared with corresponding nominal interest rate in the portfolios. The fair value changes in the credit risk is calculated as the difference between the credit spread in the nominal interest rate compared with the current spread that is observed in the market. This calculation is performed on an aggregated level for all long term issuances recognised in the balance sheet items "Debt securities in issue" and "Subordinated liabilities". As the contractual maturity is short for "Deposits by credit institutions" and "Deposits and borrowing from the public" the changes in Nordea's own credit risk related to these items is assumed not to be significant. This is also the case for short term issuances recognised in the balance sheet items "Debt securities in issue" and "Subordinated liabilities".

Other liabilities and accrued expenses and prepaid income

The balance sheet items "Other liabilities" and "Accrued expenses and prepaid income" consist of short-term liabilities, mainly liabilities on securities settlement. The fair value is therefore considered to be equal to the carrying amount and is categorised into Level 3 in the fair value hierarchy.

Other notes – Nordea Group

G41

Financial instruments set off on balance or subject to netting agreements

31 Dec 2014, EURm	Gross recognised financial assets ¹	Gross recognised financial liabilities set off on the balance sheet	Net carrying amount on the balance sheet ²	Amounts not set off but subject to master netting agreements and similar agreements			Net amount
				Financial instruments	Financial collateral received	Cash collateral received	
Assets							
Derivatives	245,959	-141,572	104,387	-79,016	—	-11,994	13,377
Reverse repurchase agreements	49,352	—	49,352	-19,299	-29,605	—	448
Securities borrowing agreements	5,272	—	5,272	—	-5,272	—	0
Total	300,583	-141,572	159,011	-98,315	-34,877	-11,994	13,825

31 Dec 2014, EURm	Gross recognised financial liabilities ¹	Gross recognised financial assets set off on the balance sheet	Net carrying amount on the balance sheet ²	Amounts not set off but subject to master netting agreements and similar agreements			Net amount
				Financial instruments	Financial collateral pledged	Cash collateral pledged	
Liabilities							
Derivatives	237,562	-141,572	95,990	-79,016	—	-10,360	6,614
Repurchase agreements	44,488	—	44,488	-19,299	-23,559	—	1,630
Securities lending agreements	2,778	—	2,778	—	-2,778	—	0
Total	284,828	-141,572	143,256	-98,315	-26,337	-10,360	8,244

1) All amounts are measured at fair value.

2) Reverse repurchase agreements and Securities borrowing agreements are on the balance sheet classified as Loans to central banks, Loans to credit institutions or Loans to the public. Repurchase agreements and Securities lending agreements are on the balance sheet classified as Deposits by credit institution or as Deposits and borrowings from the public.

31 Dec 2013, EURm	Gross recognised financial assets ¹	Gross recognised financial liabilities set off on the balance sheet	Net carrying amount on the balance sheet ²	Amounts not set off but subject to master netting agreements and similar agreements			Net amount
				Financial instruments	Financial collateral received	Cash collateral received	
Assets							
Derivatives	128,855	-58,132	70,723	-56,104	-1	-5,739	8,879
Reverse repurchase agreements	45,704	—	45,704	-24,267	-21,053	—	384
Securities borrowing agreements	4,397	—	4,397	—	-4,397	—	0
Total	178,956	-58,132	120,824	-80,371	-25,451	-5,739	9,263

31 Dec 2013, EURm	Gross recognised financial liabilities ¹	Gross recognised financial assets set off on the balance sheet	Net carrying amount on the balance sheet ²	Amounts not set off but subject to master netting agreements and similar agreements			Net amount
				Financial instruments	Financial collateral pledged	Cash collateral pledged	
Liabilities							
Derivatives	122,388	-58,132	64,256	-56,104	—	-4,586	3,566
Repurchase agreements	49,744	—	49,744	-24,267	-21,821	—	3,656
Securities lending agreements	3,063	—	3,063	—	-3,063	—	0
Total	175,195	-58,132	117,063	-80,371	-24,884	-4,586	7,222

1) All amounts are measured at fair value.

2) Reverse repurchase agreements and Securities borrowing agreements are on the balance sheet classified as Loans to central banks, Loans to credit institutions or Loans to the public. Repurchase agreements and Securities lending agreements are on the balance sheet classified as Deposits by credit institution or as Deposits and borrowings from the public.

Enforceable master netting arrangements and similar agreements

The fact that financial instruments are being accounted for on a gross basis on the balance sheet, would not imply that the financial instruments are not subject to master netting agreements or similar arrangements. Generally financial instruments (derivatives, repos and securities lending transactions),

would be subject to master netting agreements, and as a consequence Nordea would be allowed to benefit from netting in the case of default by its counter parties, in any calculations involving counterparty credit risk.

For a description of counterparty risk see section Risk, Liquidity and Capital management, in the Board of Directors' report.

Nordea Group – Other notes

G42

Discontinued operations and disposal groups held for sale

EURm	2014	2013
Net interest income	28	154
Net fee and commission income	0	38
Other operating income	21	7
Total operating income	49	199
Total operating expenses	-53	-118
Net loan losses	-5	-26
Operating profit	-9	55
Income tax expense	-1	-13
Net profit for the period from discontinued operations	-10	42
Net result for the period recognised on the measurement at fair value	-19	1
Transaction and transition cost (including cost to sell) ¹⁾	-10	-34
Net profit for the period from discontinued operations after measurement at fair value less cost to sell	-39	9

1) 2013: Income tax of EUR 9m deducted.

Balance sheet – Condensed¹⁾

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Assets		
Loans to the public	—	6,144
Interest-bearing securities	—	1,534
Shares	—	385
Total other assets	—	832
Total assets held for sale	—	8,895
Liabilities		
Deposits by credit institutions	—	78
Deposits and borrowings from the public	—	3,384
Liabilities to policyholders	—	625
Total other liabilities	—	111
Total liabilities held for sale	—	4,198

1) Includes the external assets and liabilities held for sale. The external funding of the Polish operations that will remain subsequent to the transaction is not included.

The impact from discontinued operations on other comprehensive income and cash flows can be found in the statement of comprehensive income and the cash flow statement for the Group. The EPS for discontinued operations can be found in Note G12.

Discontinued operations and assets/liabilities held for sale relate to Nordea's divestment of its Polish banking, financing and life insurance operations, including Nordea Bank Polska S.A., Nordea Finance Polska S.A. and Nordea Polska Towar-

zystwo Ubezpieczeń na Życie S.A., to PKO Bank Polski. All regulatory approvals were received and the transaction closed during 2014. The operations have consequently been derecognised. The disposal group is excluded from Note 2 "Segment reporting" as this is not part of the reporting to the Chief Operating Decision Maker (CODM). The majority of the business was previously reported in the Retail Banking Poland segment. The impact from discontinued operations on other comprehensive income can be found in the statement of comprehensive income.

G43

Transferred assets and obtained collaterals

Transferred assets that are not derecognised in their entirety and associated liabilities

All assets transferred continue to be recognised on the balance sheet if Nordea is still exposed to changes in the fair value of the assets. This is the case for repurchase agreements and securities lending transactions.

Repurchase agreements are a form of collateralised borrowing where Nordea sells securities with an agreement to repurchase them at a later date at a fixed price. The cash received is recognised as a deposit (liability). Securities delivered under repurchase agreements are not derecognised from the balance sheet.

Securities lending transactions are transactions where Nordea lends securities it holds to a counterpart and receives a fee.

As both repurchase agreements and securities lending transactions result in that securities are returned to Nordea, all risks and rewards of the instruments transferred are retained by Nordea, although they are not available for Nordea during the period during which they are transferred. The counterparts in the transactions hold the securities as collateral, but have no recourse to other assets in Nordea.

The securities still reported on the balance sheet and the corresponding liabilities are measured at fair value.

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Repurchase agreements		
Interest-bearing securities	12,121	9,544
Securities lending agreements		
Shares	30	31
Total	12,151	9,575

Liabilities associated with the assets

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Repurchase agreements		
Deposits by credit institutions	7,291	3,154
Deposits and borrowings from the public	4,659	6,654
Securities lending agreements		
Deposits by credit institutions	31	84
Total	11,981	9,892
Net	170	-317

Obtained collaterals which are permitted to be sold or repledged

Nordea obtains collaterals under reverse repurchase and securities borrowing agreements which, under the terms of the agreements, can be sold or repledged. The transactions are conducted under standard agreements employed by financial markets participants. Generally, the agreements require additional collateral to be provided if the value of the securities falls below a predetermined level. Under standard terms for most repurchase transactions, the recipient of collateral has an unrestricted right to sell or repledge it, subject to returning equivalent securities on settlement of the transactions. The fair value of the securities obtained as collateral under reverse repurchase and securities borrowing agreements are disclosed below.

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Reverse repurchase agreements		
Received collaterals which can be repledged or sold	47,165	44,908
– of which repledged or sold	36,676	38,503
Securities borrowing agreements		
Received collaterals which can be repledged or sold	5,469	3,341
– of which repledged or sold	2,969	3,341
Total	52,634	48,249

G44

Investments, customer bearing the risk

The Life Group and Nordea Bank Danmark A/S have assets and liabilities included on their balance sheet where customers are bearing the risk. Since the assets and liabilities legally belong to the entities, these assets and liabilities are included on the Group's balance sheet.

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Assets		
Interest-bearing securities	9,971	3,417
Shares	18,294	19,994
Other assets	860	1,501
Total assets	29,125	24,912
Liabilities		
Deposits and borrowings from the public	4,287	4,302
Insurance contracts	11,025	9,508
Investment contracts	13,813	11,102
Total liabilities	29,125	24,912

Nordea Group – Other notes

G45

Maturity analysis for assets and liabilities

Expected maturity

EURm	Note	31 Dec 2014			31 Dec 2013		
		Expected to be recovered or settled:			Expected to be recovered or settled:		
		Within 12 months	After 12 months	Total	Within 12 months	After 12 months	Total
Cash and balances with central banks		31,067	—	31,067	33,529	—	33,529
Loans to central banks	G13	6,958	—	6,958	11,769	—	11,769
Loans to credit institutions	G13	10,608	1,609	12,217	9,782	961	10,743
Loans to the public	G13	119,462	228,623	348,085	147,611	194,840	342,451
Interest-bearing securities	G14	20,095	67,015	87,110	18,736	68,578	87,314
Financial instruments pledged as collateral	G15	3,603	8,548	12,151	6,905	2,670	9,575
Shares	G16	10,823	28,926	39,749	10,162	23,109	33,271
Derivatives	G17	14,966	90,153	105,119	7,854	63,138	70,992
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	G18	13	243	256	17	186	203
Investments in associated undertakings	G19	2	485	487	—	630	630
Intangible assets	G20	78	2,830	2,908	—	3,246	3,246
Properties and equipment		13	496	509	11	420	431
Investment properties	G22	12	3,215	3,227	74	3,450	3,524
Deferred tax assets	G11	57	73	130	35	27	62
Current tax assets		132	—	132	31	—	31
Retirement benefit assets	G32	0	42	42	1	320	321
Other assets	G23	17,553	28	17,581	11,046	18	11,064
Prepaid expenses and accrued income	G24	1,198	416	1,614	1,862	521	2,383
Assets held for sale	G42	—	—	—	8,895	—	8,895
Total assets		236,640	432,702	669,342	268,320	362,114	630,434
Deposits by credit institutions	G25	53,226	3,096	56,322	57,023	2,067	59,090
Deposits and borrowings from the public	G26	190,044	7,210	197,254	192,107	8,636	200,743
Liabilities to policyholders	G27	4,073	47,770	51,843	4,032	43,194	47,226
Debt securities in issue	G28	77,152	117,122	194,274	77,165	108,437	185,602
Derivatives	G17	13,557	83,783	97,340	8,457	57,467	65,924
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	G18	351	3,067	3,418	117	1,617	1,734
Current tax liabilities		341	27	368	276	27	303
Other liabilities	G29	26,828	145	26,973	24,697	40	24,737
Accrued expenses and prepaid income	G30	1,909	34	1,943	3,616	61	3,677
Deferred tax liabilities	G11	145	838	983	134	801	935
Provisions	G31	215	90	305	60	117	177
Retirement benefit liabilities	G32	11	529	540	6	328	334
Subordinated liabilities	G33	—	7,942	7,942	360	6,185	6,545
Liabilities held for sale	G42	—	—	—	4,198	—	4,198
Total liabilities		367,852	271,653	639,505	372,248	228,977	601,225

Other notes – Nordea Group

G45

Maturity analysis for assets and liabilities, cont.

Contractual undiscounted cash flows

31 Dec 2014, EURm	Payable on demand	Maximum 3 months	3–12 months	1–5 years	More than 5 years	Total
Interest-bearing financial assets	21,618	117,658	52,743	154,129	245,499	591,647
Non interest-bearing financial assets	—	—	—	—	162,746	162,746
Non-financial assets	—	—	—	—	9,737	9,737
Total assets	21,618	117,658	52,743	154,129	417,982	764,130
Interest-bearing financial liabilities	128,160	139,785	63,412	98,666	49,086	479,109
Non interest-bearing financial liabilities	—	—	—	—	141,184	141,184
Non-financial liabilities and equity	—	—	—	—	72,356	72,356
Total liabilities and equity	128,160	139,785	63,412	98,666	262,626	692,649
Derivatives, cash inflow	—	416,856	127,842	228,299	75,117	848,114
Derivatives, cash outflow	—	435,736	126,093	217,485	75,285	854,599
Net exposure	—	-18,880	1,749	10,814	-168	-6,485
Exposure	-106,542	-41,007	-8,920	66,277	155,188	64,996
Cumulative exposure	-106,542	-147,549	-156,469	-90,192	64,996	—

31 Dec 2013, EURm	Payable on demand	Maximum 3 months	3–12 months	1–5 years	More than 5 years	Total
Interest-bearing financial assets	25,973	119,862	44,907	163,641	277,298	631,681
Non interest-bearing financial assets	—	—	—	—	117,167	117,167
Non-financial assets	—	—	—	—	9,607	9,607
Total assets	25,973	119,862	44,907	163,641	404,072	758,455
Interest-bearing financial liabilities	127,522	156,843	54,318	99,313	42,088	480,084
Non interest-bearing financial liabilities	—	—	—	—	107,086	107,086
Non-financial liabilities and equity	—	—	—	—	67,905	67,905
Total liabilities and equity	127,522	156,843	54,318	99,313	217,079	655,075
Derivatives, cash inflow	—	429,194	124,755	220,495	73,590	848,034
Derivatives, cash outflow	—	429,971	124,404	218,650	74,574	847,599
Net exposure	—	-777	351	1,845	-984	435
Exposure	-101,549	-37,758	-9,060	66,173	186,009	103,815
Cumulative exposure	-101,549	-139,307	-148,367	-82,194	103,815	—

The table is based on contractual maturities for the balance sheet items. For derivatives, the expected cash inflows and outflows are disclosed for both derivative assets and derivative liabilities, as derivatives are managed on a net basis. In addition to the instruments on the balance sheet items, Nordea has credit commitments amounting to EUR 74,291m

(EUR 78,332m), which could be drawn on at any time. Nordea has also issued guarantees of EUR 19,838m (EUR 18,969m) which may lead to future cash outflows if certain events occur.

For further information about remaining maturity, see also the section "Risk, Liquidity and Capital management".

Nordea Group – Other notes

G46

Related-party transactions

The information below is presented from a Nordea perspective, meaning that the information shows the effect from related party transactions on the Nordea figures.

EURm	Associated undertakings		Other related parties ¹	
	31 Dec 2014	31 Dec 2013	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Assets				
Loans	594	464	—	0
Interest-bearing securities	59	120	—	—
Derivatives	224	147	—	—
Investments in associated undertakings	487	630	—	—
Total assets	1,364	1,361	—	0
Liabilities				
Deposits	215	142	36	109
Debt securities in issue	0	11	—	—
Derivatives	154	34	—	—
Total liabilities	369	187	36	109
Off balance²	6,212	8,086	—	—

EURm	Associated undertakings		Other related parties ¹	
	2014	2013	2014	2013
Net interest income	9	9	—	0
Net fee and commission income	5	6	1	1
Net result from items at fair value	-90	18	—	—
Other operating income	—	0	—	—
Total operating expenses	—	0	—	—
Profit before loan losses	-76	33	1	1

1) Shareholders with significant influence and close family members to key management personnel in Nordea Group as well as companies significantly influenced by key management personnel or by close family members to key management personnel in Nordea Group are considered to be related parties to Nordea. Included in this group of related parties are Sampo Oyj and Aegon Asset Management. If transactions with related companies are made in Nordea's and the related companies' ordinary course of business and on the same criteria and terms as those for comparable transactions with companies of similar standing, and if they did not involve more than normal risk-taking, the transactions are not included in the table.

2) Including nominal values on derivatives.

Compensation and loans to key management personnel

Compensation and loans to key management personnel are specified in Note G7.

Other related-party transactions

Starting in March 2008 Nordea takes part in a guarantee consortium to support Norwegian Eksportfinans ASA in relation to its securities portfolio. Nordea owns 23% of the company with other owners being the Norwegian state and other Nordic banks. Nordea's share of the negative fair value of the contract as of the balance sheet date amounts to approx. EUR 22m. The agreement's expiring date corresponds with the maturity dates of the bonds included in the guarantee. The latest maturity is on 31 December 2023.

In 2009 Nordea entered into one transaction with a company under significant influence by a member of key management personnel, which is disclosed separately in this note due to the transaction's significance for the related company. The related company has a credit limit of EUR 17m, of which EUR 4m was utilised as of 31 December 2014. The latest maturity is 31 December 2015, with the possibility of yearly prolongation after a new credit review. The transaction is made on the same criteria and terms as those for comparable transactions with companies of similar standing.

In addition, Nordea has issued an equity guarantee limited to SEK 610m in favor of a related party. The equity guarantee is time limited up to the sooner of the Annual General Meeting of the related party for calendar year 2015, and Nordea no longer holding an equity interest in the party.

G47

Credit risk disclosures

Credit risk management and credit risk analysis is described in the Risk, Liquidity and Capital management section of the Board of Directors' Report. Additional information on credit risk is also disclosed in the Capital and Risk management Report (Pillar III) 2014, which is available on www.nordea.com. Much of the information in this note is collected from the Pillar III report in order to fulfil the disclosure requirement regarding credit risk in the Annual report.

The Pillar III report contains the disclosures required by the Capital Requirements Regulation (CRR). The Pillar III disclosure is aligned to how Nordea manages credit risk and is believed to be the best way to explain the credit risk exposures in Nordea. Credit risk exposures occur in different forms and are divided into the following types:

Exposure types, EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
On-balance sheet items	404,720	412,850
Off-balance sheet items	47,191	46,351
Securities financing	4,667	2,196
Derivatives	30,992	18,158
Exposure At Default (EAD)	487,570	479,555

Tables presented in this note, containing exposure, are presented as Exposure At Default (EAD). EAD is the exposure after applying credit conversion factors (CCF).

Link between credit risk exposure and the balance sheet

This section discloses the link between the loan portfolio as defined by accounting standards and exposure as defined in CRR. The main differences are outlined in this section to illustrate the link between the different reporting methods. Original exposure is the exposure before taking into account substitution effects stemming from credit risk mitigation, credit conversion factors (CCFs) for off-balance sheet exposure and allowances within the standardised approach. In this note, however, exposure is defined as exposure at default (EAD) for IRB exposure and exposure value for standardised exposure, unless otherwise stated. In accordance with the CRR, credit risk exposure presented in this note is divided between exposure classes where each exposure class is divided into exposure types as follows:

- On-balance sheet items
- Off-balance sheet items (e.g. guarantees and unutilised amounts of credit facilities).
- Securities financing (e.g. reversed repurchase agreements and securities lending).
- Derivatives

Items presented in other parts of the Annual Report, are divided as follows (in accordance with the accounting standards):

- On-balance sheet items (e.g. loans to central banks and credit institutions, loans to the public, reversed repurchase agreements, positive fair value for derivatives and interest-bearing securities).
- Off-balance sheet items (e.g. guarantees and unutilised lines of credit).

The table below shows the link between the CRR credit risk exposure and items presented in the Annual Report.

On-balance sheet items

The following items have been excluded from the balance sheet, when calculating on-balance exposure in accordance with the CRD:

- Market risk related items in the trading book, such as certain interest-bearing securities and pledged instruments.
- Repos, derivatives and securities lending. These transactions are either included in the calculation of market risk in the trading book or reported as separate exposure types (derivatives or securities financing).
- Life insurance operations, (due to solvency regulation).
- Other, mainly allowances and intangible assets.

Off-balance sheet items

The following off-balance sheet items specified in the Annual Report are excluded when off-balance exposure is calculated in accordance with the CRR:

- Life insurance operations (due to solvency regulation).
- "Assets pledged as security for own liabilities" and "Other assets pledged" (apart from leasing). These transactions are reported as securities financing (i.e. a separate exposure type).
- Derivatives

Derivatives and securities financing

The fair values of derivatives are recognised on the balance sheet, while nominal amounts on derivatives are reported off-balance in accordance with accounting standards. However, in the CRR, the derivatives and securities financing are reported as separate exposure types. Also, repurchase agreements and securities lending/borrowing transactions are on the balance sheet calculated based on nominal value. In the CRR calculations these exposure types are determined net of the collateral.

Nordea Group – Other notes

G47

Credit risk disclosures

On-balance sheet items

31 Dec 2014, EURm	Original exposure	Items related to market risk	Repos, derivatives, securities lending	Life insurance operations	Other	Balance sheet
Cash and balances with central banks	31,067	—	—	—	—	31,067
Loans to credit institutions and central banks	14,030	—	4,822	326	-3	19,175
Loans to the public	300,926	—	49,515	—	-2,356	348,085
Interest-bearing securities and pledged instruments	53,432	24,181	—	21,648	—	99,261
Derivatives ¹	—	—	104,999	120	—	105,119
Intangible assets	—	—	—	324	2,584	2,908
Other assets and prepaid expenses	6,301	25,144	91	32,896	-705	63,727
Total assets	405,756	49,325	159,427	55,314	-480	669,342
Exposure at default²	404,720					

¹) Derivatives are included in banking and trading books, but not at book values. Counterparty risk in trading derivatives are included in the credit risk.

²) The on-balance exposure have a CCF of 100% but can still have a lower EAD due to provisions in the standardised approach, that are deducted from the original exposure when calculating EAD.

31 Dec 2013, EURm	Original exposure	Items related to market risk	Repos, derivatives, securities lending	Life insurance operations	Other	Balance sheet restatement ³	Balance sheet
Cash and balances with central banks	34,082	—	—	1	—	-554	33,529
Loans to credit institutions and central banks	15,421	—	6,605	546	17	-77	22,512
Loans to the public	307,207	4,388	39,159	—	-2,159	-6,144	342,451
Interest-bearing securities and pledged instruments	52,042	25,523	—	20,858	—	-1,534	96,889
Derivatives ¹	—	—	70,840	154	—	-2	70,992
Intangible assets	—	—	—	324	2,987	-65	3,246
Other assets and prepaid expenses	5,347	18,632	65	28,009	386	8,376	60,815
Total assets	414,099	48,543	116,669	49,892	1,231	0	630,434
Exposure at default²	412,850						

¹) Derivatives are included in banking and trading books, but not at book values. Counterparty risk in trading derivatives are included in the credit risk.

²) The on-balance exposure have a CCF of 100% but can still have a lower EAD due to provisions in the standardised approach, that are deducted from the original exposure when calculating EAD.

³) Assets held for sale are disclosed separately in the balance sheet but are included line by line in original exposure.

Off-balance sheet items

31 Dec 2014, EURm	Credit risk in Basel II calculation	Life insurance operations	Included in derivatives and securities financing	Off-balance sheet
Contingent liabilities	21,985	32	—	22,017
Commitments	75,032	875	28	75,935
Total	97,017	907	28	97,952

31 Dec 2014, EURm	Credit risk in Basel II calculation	Items not included in accounts	Original exposure	Average conversion factor	Exposure at default EAD
Credit facilities	50,777	437	51,214	48%	24,626
Checking accounts	18,161	3,960	22,121	50%	11,065
Loan commitments	6,091	7,246	13,337	36%	4,858
Guarantees	20,760	1	20,761	31%	6,335
Other	1,228	32	1,260	24%	307
Total	97,017	11,676	108,693		47,191

Other notes – Nordea Group

G47

Credit risk disclosures

31 Dec 2013, EURm	Credit risk in Basel II calculation	Life insurance operations	Included in derivatives and securities financing	Off- balance sheet
Contingent liabilities	20,824	46	—	20,870
Commitments	79,012	547	40	79,599
Total	99,836	593	40	100,469

31 Dec 2013, EURm	Credit risk in Basel II calculation	Items not included in accounts	Original exposure	Average conversion factor	Exposure at default EAD
Credit facilities	51,607	68	51,675	47%	24,146
Checking accounts	18,975	4,400	23,375	23%	5,346
Loan commitments	8,294	7,129	15,423	31%	4,843
Guarantees	19,681	2	19,683	59%	11,669
Other	1,279	34	1,313	26%	347
Total	99,836	11,633	111,469		46,351

Exposure classes split by exposure type

As of year-end 2014, 80% of the total credit risk exposure was calculated using the IRB approach. The main part of the exposure is within the IRB corporate and IRB retail portfolios.

During 2014, total exposures increased primarily due to higher exposures in the retail and institutions portfolios. Derivative exposures, especially within the corporate portfolio, significantly increased during the year due to market movements.

31 Dec 2014, EURm	On-balance sheet items	Off-balance sheet items	Securities financing	Derivatives	Total exposure
Government, local authorities and central banks	67,781	1,502	932	5,338	75,553
Institutions	37,940	968	2,751	9,994	51,653
Corporate	126,683	31,251	751	15,078	173,763
Retail	163,051	13,263	—	141	176,455
Other	9,265	207	233	441	10,146
Total exposure	404,720	47,191	4,667	30,992	487,570

31 Dec 2013, EURm	On-balance sheet items	Off-balance sheet items	Securities financing	Derivatives	Total exposure
Government, local authorities and central banks	78,719	1,951	147	3,232	84,049
Institutions	34,694	1,255	1,218	5,667	42,834
Corporate	127,638	34,044	739	8,234	170,655
Retail	158,228	9,077	1	96	167,402
Other	13,571	24	91	929	14,615
Total exposure	412,850	46,351	2,196	18,158	479,555

Exposure split by geography and exposure classes

Nordea is geographically well diversified and as of end 2014, no market accounts for more than 26% of the total exposure. The exposure in Sweden and Finland represents 23% and 17% of the total exposure in the Group respectively, while Denmark accounts for 26% and Norway 14%. Exposures in the US constitute 7% of the total portfolio, whereas Russia's impact remains at 1% of the total exposures.

Nordea Group – Other notes

G47

Credit risk disclosures

31 Dec 2014, EURm	Nordic countries	- of which Denmark	- of which Finland	- of which Norway	- of which Sweden	Baltic countries	Russia	US	Other	Total
Government, local authorities and central banks	36,204	11,294	13,261	3,222	8,427	1,254	498	28,514	9,083	75,553
Institutions	33,668	16,557	2,853	4,693	9,565	179	404	1,406	15,996	51,653
Corporate	140,586	44,457	26,265	30,940	38,924	5,501	4,505	1,970	21,201	173,763
Retail	170,596	53,023	38,982	27,986	50,605	3,237	343	4	2,275	176,455
Other ¹	6,283	1,059	1,402	979	2,843	252	111	145	3,355	10,146
Total exposure	387,337	126,390	82,763	67,820	110,364	10,423	5,861	32,039	51,910	487,570

31 Dec 2013, EURm	Nordic countries	- of which Denmark	- of which Finland	- of which Norway	- of which Sweden	Baltic countries	Poland	Russia	Other	Total
Government, local authorities and central banks	55,891	15,252	19,862	6,161	14,616	729	1,118	207	26,104	84,049
Institutions	38,759	6,306	14,862	5,957	11,634	148	971	299	2,657	42,834
Corporate	148,606	37,447	37,839	33,619	39,701	5,568	1,903	4,324	10,254	170,655
Retail	166,080	52,002	36,040	28,719	49,319	963	211	64	84	167,402
Other ¹	7,272	1,438	2,830	765	2,239	2,384	4,005	464	490	14,615
Total exposure	416,608	112,445	111,433	75,221	117,509	9,792	8,208	5,358	39,589	479,555

¹) Including exposures secured by real estate.

Exposure split by industry group

In the table below, the total exposure is split by industry. The industry breakdown mainly follows the Global Industries Classification Standard (GICS) and is based on NACE codes (i.e. statistical classification codes of economic activities in the European community).

The Other, public and organisations is the largest industry which together with Other financial institutions and Real estate management and investment industries are the only ones that

account for more than 3% of the total exposure of EUR 488bn. During the year, exposures to Other, public and organisations decreased the most in nominal terms, while Telecommunication equipment saw the largest relative decrease. The largest nominal and relative increase occurred in Other financial institutions industry.

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Construction and engineering	5,179	5,805
Consumer durables (cars, appliances etc)	4,713	4,803
Consumer staples (food, agriculture etc)	14,447	13,735
Energy (oil, gas etc)	4,745	4,879
Health care and pharmaceuticals	2,141	2,070
Industrial capital goods	4,250	5,242
Industrial commercial services	14,413	15,389
IT software, hardware and services	2,226	1,881
Media and leisure	2,861	3,188
Metals and mining materials	1,098	1,038
Other financial institutions	68,383	54,964
Other materials (chemical, building materials etc)	8,180	8,491
Other, public and organisations	264,218	268,296
Paper and forest material	2,718	3,056
Real estate management and investment	47,149	44,526
Retail trade	13,378	12,657
Shipping and offshore	12,160	12,790
Telecommunication equipment	261	468
Telecommunication operators	1,742	2,019
Transportation	4,566	5,121
Utilities distribution and production	8,742	9,137
Total exposure	487,570	479,555

Other notes – Nordea Group

G47

Credit risk disclosures

Exposure secured by collaterals, guarantees and credit derivatives

The guarantees used as credit risk mitigation are to a large extent issued by central and regional governments in the Nordic countries. Banks and insurance companies are also important guarantors of credit risk. Only eligible providers of guarantees and credit derivatives can be recognised in the standardised and IRB approach for credit risk. All central governments, regional governments and institutions are eligible as well as some multinational development banks and international organisations. Corporate guarantees that have a credit assessment by an ECAI or in the case of insti-

tutions calculating risk weighted exposure amounts and expected loss amount under the IRB approach and are internally rated by the institutions are also eligible.

Central governments and municipalities guarantee approximately 53% of the total guaranteed exposure. Exposure guarantee by these guarantors has an average risk weight of 0%. 2% of the total guaranteed exposure is guaranteed by IRB institutions. The remainder is guaranteed by IRB corporate guarantors. Credit derivatives are only used as credit risk protection to a very limited extent since the credit portfolio is considered to be well diversified.

	Original exposure	EAD	– of which secured by guarantees and credit derivatives	– of which secured by collateral
31 Dec 2014, EURm				
Government, local authorities and central banks	73,966	75,553	501	—
Institutions	54,139	51,653	524	543
Corporate	224,415	173,763	12,050	63,637
Retail	187,169	176,455	1,706	136,550
Other ¹	10,640	10,146	16	42
Total exposure	550,329	487,570	14,797	200,772

	Original exposure	EAD	– of which secured by guarantees and credit derivatives	– of which secured by collateral
31 Dec 2013, EURm				
Government, local authorities and central banks	81,444	84,049	477	1
Institutions	45,067	42,834	703	350
Corporate	225,782	170,655	8,482	65,176
Retail	178,595	167,402	2,786	132,753
Other ¹	15,247	14,615	4	7,360
Total exposure	546,135	479,555	12,452	205,640

1) Including exposures secured by real estate.

Collateral distribution

The table below presents the distribution of collateral used in the capital adequacy calculation process. The table shows real estate to constitute a major share of eligible collateral items in relative terms; real estate is commonly used as collateral for credit risk mitigation purposes. The relative share of other

physical collateral increased during the year while real estate collaterals decreased in relative terms. There is no certain concentration of real estate collateral to any particular region within the Nordic and Baltic countries. Other physical collateral consist mainly of ships.

	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Financial Collateral	1.4%	1.4%
Receivables	0.9%	1.1%
Residential Real Estate	71.9%	72.6%
Commercial Real Estate	17.5%	18.5%
Other Physical Collateral	8.3%	6.4%
Total	100.0%	100.0%

Nordea Group – Other notes

G47

Credit risk disclosures

Loan-to-value distribution

A common way to analyse the value of the collateral is to measure the loan to value (LTV) ratio, i.e. the credit extended divided by the market value of the collateral pledged. In the

table below, the retail mortgage exposures are distributed by LTV range up to the top LTV bucket based on the LTV ratio. In 2014, the retail mortgage exposure decreased in the LTV buckets, with relative share of each LTV bucket remaining stable.

Retail mortgage exposure	31 Dec 2014		31 Dec 2013	
	EURbn	%	EURbn	%
<50%	98.2	77	99.2	77
50–70%	20.8	16	20.9	16
70–80%	5.4	4	5.5	4
80–90%	2.1	2	2.1	2
>90%	1.1	1	1.2	1
Total	127.6	100	128.9	100

Collateralised Debt Obligations (CDO) – Exposure¹

Nordea acts as an intermediary in the credit derivatives market, especially in Nordic names. Nordea also uses credit derivatives to hedge positions in corporate bonds and synthetic CDOs. When Nordea sells protection in a CDO transaction, it carries the risk of losses in the reference portfolio if a credit event occurs. When Nordea buys protection in a CDO transaction, any losses in the reference portfolio triggered by

a credit event are carried by the seller of protection.

Credit derivatives transactions create counterparty credit risk in similar manner to other derivative transactions. Counterparties in these transactions are typically subject to a financial collateral agreement, where the exposure is covered daily by collateral placements. CDO valuations are subject to fair value adjustments for model risk. These fair value adjustments are recognised in the income statement.

Nominal, EURm	31 Dec 2014		31 Dec 2013	
	Bought protection	Sold protection	Bought protection	Sold protection
CDOs, gross	1,204	2,155	1,266	1,985
Hedged exposures	1,005	1,005	965	966
CDOs, net²	199³	1,150⁴	301³	1,019⁴
– of which Equity	20	355	57	328
– of which Mezzanine	98	512	103	440
– of which Senior	81	283	136	251

1) First-to-Default swaps are not classified as CDOs and are therefore not included in the table. Net bought protection amounts to EUR 47m (EUR 47m) and net sold protection to EUR 46m (EUR 18m). Both bought and sold protection are, to the predominant part, investment grade.

2) Net exposure disregards exposure where tranches are completely identical in terms of reference pool attachment, detachment, maturity and currency.

3) Of which investment grade EUR 54m (EUR 150m) and sub investment grade EUR 145m (EUR 161m).

4) Of which investment grade EUR 457m (EUR 401m) and sub investment grade EUR 600m (EUR 302m) and not rated EUR 93m (EUR 316m).

Assets taken over for protection of claims¹

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Current assets, carrying amount:		
Land and buildings	90	123
Shares and other participations	26	25
Other assets	2	3
Total	118	151

1) In accordance with Nordea's policy for taking over assets for protection of claims, which is in compliance with the local Banking Business Act, wherever Nordea is located. Assets, used as collateral for the loan, are generally taken over when the customer is not able to fulfil its obligations to Nordea. The assets taken over are at the latest, disposed when full recovery is reached.

Other notes – Nordea Group

G47

Credit risk disclosures

Past due loans, excluding impaired loans

The table below shows loans past due 6 days or more that are not considered impaired split by corporate and household customers. Past due loans to corporate customers that are not

considered impaired were at end of 2014 EUR 628m down from EUR 1,209m one year ago, while past due loans for household customers decreased to EUR 1,258m (EUR 1,470m).

EURm	31 Dec 2014		31 Dec 2013	
	Corporate customers	Household customers	Corporate customers	Household customers
6–30 days	375	838	675	922
31–60 days	125	222	317	305
61–90 days	70	99	66	123
>90 days	58	99	150	119
Total	628	1,258	1,209	1,470
Past due not impaired loans divided by loans to the public after allowances, %	0.33	0.82	0.66	0.96

Loans to corporate customers, by size of loan

The distribution of loans to corporate by size of loans, seen in the table below, shows a high degree of diversification where

approximately 73% (71%) of the corporate volume represents loans up to EUR 50m per customer.

Size in EURm	31 Dec 2014		31 Dec 2013	
	Loans EURbn	%	Loans EURbn	%
0–10	89.5	48	83.2	45
10–50	47.7	25	46.6	25
50–100	19.2	10	18.2	10
100–250	20.7	11	23.0	13
250–500	7.1	4	9.8	5
500–	4.1	2	2.9	2
Total	188.3	100	183.6	100

Interest-bearing securities

For more information about credit risk related to interest-bearing securities, see Note G14 where the carrying amount of interest-bearing securities is split on different types of counterparties.

Nordea Group – Other notes

G48

Interests in structured entities

Structured entities are entities designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity. It normally has restricted activities with a narrow and well defined objective. If Nordea controls such an entity, it is consolidated.

Consolidated structured entities

The Viking ABCP Conduit (Viking) has been established with the purpose of supporting trade receivable or accounts payable securitisations to core Nordic customers. The SPEs purchase trade receivables from the approved sellers and fund the purchases either by issuing Commercial Papers (CP) via the established Asset Backed Commercial Papers programme or by drawing funds on the liquidity facilities available. Nordea has provided liquidity facilities of maximum EUR 1,430m (EUR 1,646m) and at year-end EUR 1,103m (EUR 1,369) where utilised. Total assets in the conduit were EUR 1,177m (EUR 1,428m) as per year-end. The SPE is consolidated as it is closely linked to the activities within Nordea. Also, Nordea is exposed to credit risk through the liquidity facility. There are no significant restrictions on repayment of loans from Viking apart from that the payments are dependent on the pace in which Viking realises its assets.

Kalmar Structured Finance A/S was established to allow customers to invest in structured products in the global credit markets. The SPE enters into Credit Default Swaps (CDS) and hereby acquires a credit risk on an underlying portfolio of names (like corporate names) and at the same time the SPE issues Credit Linked Notes (CLN) with a similar credit risk that reflects the terms in the CDSs. Nordea is the counterpart in the derivative transactions. The total notional of outstanding CLNs in this category was EUR 1m (EUR 1m) at year-end. Nordea holds CLNs issued by the SPE as part of offering a secondary market for the notes. The investment amounted to EUR 1m (EUR 1m) at year-end.

Nordea has during 2014 established a new structured entity, AR Finance. The entity invests in notes backed by trade receivables. Nordea has provided liquidity facilities of maximum EUR 90m and at year-end 2014 EUR 75m were utilised. The entity holds assets of EUR 80m as per year-end.

Unconsolidated structured entities

For structured entities in which Nordea has an interest but do not control it, disclosures are provided. To be considered to have an interest in such an entity, Nordea must be exposed to variability in returns on the investment in the structured entity. Investment funds are the only interest in unconsolidated structured entities Nordea currently holds. Variability in returns is assessed based on both fees received and revaluation of holdings in the funds.

There are several different products where Nordea invests in investment funds:

- a) on behalf of policyholders in Nordea Life & Pensions
- b) on behalf of depositors where the return is based the investment
- c) to hedge exposures in structured products issued to customers.
- d) illiquid investments in private equity and credit funds

As Nordea is exposed to variability in returns on a gross basis, information about these funds are disclosed although the net exposure is considerably less. Any change in value on investment funds acquired on behalf of policyholders and depositors where the policyholder/depositor stands the

investment risk are reflected in the value of the related liability and the maximum net exposure to losses are zero. The change in value on investment funds held on behalf of other policyholders are to a large extent passed on to the policyholders, but as Nordea has issued guarantees in some of these products, Nordea is exposed to the changes in value.

Investment funds acquired to hedge exposures in structured products reduce the exposures and to the extent hedges are effective, Nordea is not exposed to changes in value. The maximum loss on these funds is estimated to EUR 6m, net of hedges.

Investments in illiquid private equity and credit funds are an integrated part of managing balance sheet risks in Nordea. The maximum loss on these funds is estimated to EUR 84m, equal to the investment in the funds.

Nordea's interests in unconsolidated structured entities and any related liability are disclosed in the table below.

EURm	31 Dec 2014
Assets, carrying amount:	
Shares	27,740
Total assets	27,740
Liabilities, carrying amount:	
Deposits and borrowings from the public	1,386
Liabilities to policy holders	25,287
Derivatives	105
Total liabilities	26,778
Off balance, nominal amount:	
Loan commitments	29

Nordea holds approximately 2,500 different funds which are classified as unconsolidated structured entities, of which approximately 400 are managed by Nordea. These have different investment mandates and risk appetites, ranging from low risk government bond funds to high risk leveraged equity funds. Total assets in funds managed by Nordea amount to EUR 114bn. All funds are financed by deposits from the holders of fund units. The total assets investment funds not managed by Nordea are not considered meaningful for the purpose of understanding the related risks and is thus not disclosed.

Nordea has not sponsored any unconsolidated structured entity in which Nordea do not currently have an interest.

Other notes – Nordea Group

G49

Country by country reporting

In accordance with the requirements under FFFS 2008:25, the table below presents for each country where Nordea is established, i.e. where Nordea has a physical presence, information about the businesses, the geographical area, averages number of employees, total operating income, operating profit and income tax expense. Nordea is considered to have physical

presence in a country if Nordea has a subsidiary, associated undertaking or branch in that country. The amounts presented in the table below relate to continuing operations, for discontinuing operations see Note G42. Nordea has not received any significant government subsidies.

Country	Business ¹	Geographical area	2014				2013			
			Average number of employees ⁴	Total operating income ² , EURm	Operating profit, EURm	Income tax expense, EURm	Average number of employees ⁴	Total operating income ² , EURm	Operating profit, EURm	Income tax expense, EURm
Denmark	RB, WB, AM, LP	Denmark	8,255	2,974	1,130	-161	8,251	2,621	742	-165
Finland	RB, WB, AM, LP	Finland	6,971	2,197	1,136	-222	7,116	2,011	1,048	-277
Sweden	RB, WB, AM, LP	Sweden	6,963	2,963	706	-205	6,881	3,099	924	-210
Norway	RB, WB, AM, LP	Norway	3,238	1,732	900	-238	3,280	1,781	924	-251
Russia	WB	Russia	1,418	203	92	-20	1,454	193	92	-19
Poland	Other	Poland	692	-2	-23	4	503	32	13	-3
Estonia	RB, WB, LP	Estonia	486	61	27	-3	468	48	24	-7
Latvia	RB, WB	Latvia	431	64	-49	-3	443	68	14	-1
Luxembourg	AM, LP	Luxembourg	373	252	143	-42	376	228	122	-33
Lithuania	RB, WB, LP	Lithuania	351	52	21	-4	340	42	12	-2
United States	RB, WB, AM, LP	New York	118	134	94	-45	113	129	90	-32
United Kingdom	RB, WB, AM, LP	London	75	103	71	0	69	84	67	0
Singapore	WB	Singapore	85	51	50	-8	77	53	19	-1
Germany	WB, AM	Frankfurt	57	37	23	-5	55	35	21	-7
Switzerland	AM	Zürich	30	13	2	0	29	14	1	0
China	WB	Shanghai	28	6	1	-1	24	6	3	-1
Brazil	WB	Sao Paulo	4	1	0	0	4	1	0	0
Eliminations ³			—	-617	—	—	—	-554	—	—
Total			29,575	10,224	4,324	-953	29,483	9,891	4,116	-1,009

1) RB=Retail banking, WB=Wholesale banking, AM=Asset management, LP= Life and pension.

2) Total operating income presented in this table is split on countries based on where Nordea has a physical presence, i.e. where Nordea has a subsidiary, associated undertaking or branch, while total operating profit presented in Note G2 is split on countries based on the location of the customers' operations.

3) Eliminations of transactions consist mainly of intra-group IT-services.

4) The average number of employees in discontinued operations is 644 (1,951).

Nordea Group – Other notes**G49****Country by country reporting, cont.**

In accordance with the requirements under FFPS 2008:25 Nordea also discloses the names of the subsidiaries, associated undertakings and branches for each country where Nordea is established. These disclosures are presented in the table below, in the table "Specification of group undertakings 31 December 2014" in Note G38 and in the last table in Note G19.

Denmark

Nordea Liv & Pension, Livforsikringsselskab A/S

Finland

Nordea Life Assurance Finland Ltd

Sweden

Nordea Life Holding AB

Nordea Livförsäkring Sverige AB (publ)

Norway

Nordea Liv Holding Norge AS

Livforsikringsselskapet Nordea Liv Norge AS

Estonia

Nordea Bank AB Eesti filiaal

Latvia

Nordea Bank AB Latvijas filiāle

Lithuania

Nordea Bank AB Lietuvos skyrius

Parent company – Financial statements

Income statement, Parent company

EURm	Note	2014	2013
Operating income			
Interest income		1,942	2,140
Interest expense		-1,293	-1,499
Net interest income	P3	649	641
Fee and commission income		1,093	1,259
Fee and commission expense		-273	-250
Net fee and commission income	P4	820	1,009
Net result from items at fair value	P5	186	131
Dividends	P6	2,333	1,827
Other operating income	P7	975	674
Total operating income		4,963	4,282
Operating expenses			
General administrative expenses:			
Staff costs	P8	-1,070	-982
Other expenses	P9	-904	-1,018
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	P10, P23, P24	-261	-109
Total operating expenses		-2,235	-2,109
Profit before loan losses		2,728	2,173
Net loan losses	P11	-98	-124
Impairment of securities held as financial non-current assets	P21	-15	-4
Operating profit		2,615	2,045
Appropriations	P12	-1	102
Income tax expense	P13	-189	-192
Net profit for the year		2,425	1,955

Statement of comprehensive income

EURm	2014	2013
Net profit for the year	2,425	1,955
Items that may be reclassified subsequently to the income statement		
Available for sale investments: ¹		
Valuation gains/losses during the year	6	4
Tax on valuation gains/losses during the year	-1	-1
Transferred to the income statement during the year	0	2
Tax on transfers to the income statement during the year	0	0
Cash flow hedges:		
Valuation gains/losses during the year	140	562
Tax on valuation gains/losses during the year	-31	-124
Transferred to the income statement during the year	-139	-586
Tax on transfers to the income statement during the year	31	129
Items that may be not reclassified subsequently to the income statement		
Defined benefit plans:		
Remeasurement of benefit plans during the year	-11	—
Tax on remeasurement of benefit plans during the year	2	—
Other comprehensive income, net of tax	-3	-14
Total comprehensive income	2,422	1,941

¹) Valuation gains/losses related to hedged risks under fair value hedge accounting are accounted for directly in the income statement.

Financial statements – Parent company

Balance sheet, Parent company

EURm	Note	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Assets			
Cash and balances with central banks		931	45
Treasury bills	P14	5,035	4,952
Loans to credit institutions	P15	86,704	80,918
Loans to the public	P15	39,809	34,155
Interest-bearing securities	P16	11,321	11,128
Financial instruments pledged as collateral	P17	43	737
Shares	P18	6,061	5,351
Derivatives	P19	5,981	4,219
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	P20	1	-11
Investments in group undertakings	P21	16,986	17,723
Investments in associated undertakings	P22	7	7
Intangible assets	P23	758	729
Properties and equipment	P24	119	118
Deferred tax assets	P13	14	28
Current tax assets		50	0
Other assets	P25	3,727	2,533
Prepaid expenses and accrued income	P26	884	1,291
Total assets		178,431	163,923
Liabilities			
Deposits by credit institutions	P27	27,452	17,500
Deposits and borrowings from the public	P28	49,367	47,531
Debt securities in issue	P29	63,280	62,961
Derivatives	P19	4,653	3,627
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	P20	1,368	715
Current tax liabilities		4	11
Other liabilities	P30	2,895	4,173
Accrued expenses and prepaid income	P31	642	1,150
Deferred tax liabilities	P13	0	10
Provisions	P32	206	184
Retirement benefit liabilities	P33	171	166
Subordinated liabilities	P34	7,728	5,971
Total liabilities		157,766	143,999
Untaxed reserves	P35	4	3
Equity			
Share capital		4,050	4,050
Share premium reserve		1,080	1,080
Other reserves		-5	-2
Retained earnings		15,536	14,793
Total equity		20,661	19,921
Total liabilities and equity		178,431	163,923
Assets pledged as security for own liabilities	P36	3,946	2,454
Other assets pledged	P37	9,238	7,033
Contingent liabilities	P38	71,103	70,385
Commitments	P39	23,824	26,713

Parent company – Financial statements

Statement of changes in equity,
Parent company

	Restricted equity	Unrestricted equity ¹⁾					
			Other reserves:				
EURm	Share capital	Share premium reserve	Cash flow hedges	Available for sale investments	Defined benefit plans	Retained earnings	Total equity
Balance at 1 Jan 2014	4,050	1,080	-38	36	—	14,793	19,921
Net profit for the year	—	—	—	—	—	2,425	2,425
<i>Items that may be reclassified subsequently to the income statement</i>							
<i>Available for sale investments:</i>							
Valuation gains/losses during the year	—	—	—	6	—	—	6
Tax on valuation gains/losses during the year	—	—	—	-1	—	—	-1
Transferred to the income statement during the year	—	—	—	0	—	—	0
Tax on transfers to the income statement during the year	—	—	—	0	—	—	0
<i>Cash flow hedges:</i>							
Valuation gains/losses during the year	—	—	140	—	—	—	140
Tax on valuation gains/losses during the year	—	—	-31	—	—	—	-31
Transferred to the income statement during the year	—	—	-139	—	—	—	-139
Tax on transfers to the income statement during the year	—	—	31	—	—	—	31
<i>Items that may be not reclassified subsequently to the income statement</i>							
<i>Defined benefit plans</i>							
Remeasurement of benefit plans during the year	—	—	—	—	-11	—	-11
Tax on remeasurement of benefit plans during the year	—	—	—	—	2	—	2
Other comprehensive income, net of tax	—	—	1	5	-9	—	-3
Total comprehensive income	—	—	1	5	-9	2,425	2,422
Share-based payments	—	—	—	—	—	15	15
Dividend for 2013	—	—	—	—	—	-1,733	-1,733
Divestment of own shares ²⁾	—	—	—	—	—	34	34
Other changes in equity	—	—	—	—	—	2	2
Balance at 31 Dec 2014	4,050	1,080	-37	41	-9	15,536	20,661

1) Apart from retained earnings, unrestricted equity consists of a free fund to the amount of EUR 2,762m.

2) Refers to the change in the holding of own shares related to Long term Incentive Programme and trading portfolio. The number of own shares were 17.6 million.

Financial statements – Parent company

EURm	Restricted equity	Unrestricted equity ¹					
		Other reserves:					Total equity
		Share capital	Share premium reserve	Cash flow hedges	Available for sale investments	Defined benefit plans	
Balance at 1 Jan 2013	4,050	1,080	-19	31	—	14,233	19,375
Net profit for the year	—	—	—	—	—	1,955	1,955
<i>Items that may be reclassified subsequently to the income statement</i>							
Available for sale investments:							
Valuation gains/losses during the year	—	—	—	4	—	—	4
Tax on valuation gains/losses during the year	—	—	—	-1	—	—	-1
Transferred to the income statement during the year	—	—	—	2	—	—	2
Tax on transfers to the income statement during the year	—	—	—	0	—	—	0
Cash flow hedges:							
Valuation gains/losses during the year	—	—	562	—	—	—	562
Tax on valuation gains/losses during the year	—	—	-124	—	—	—	-124
Transferred to the income statement during the year	—	—	-586	—	—	—	-586
Tax on transfers to the income statement during the year	—	—	129	—	—	—	129
<i>Items that may be not reclassified subsequently to the income statement</i>							
Defined benefit plans:							
Remeasurement of benefit plans during the year	—	—	—	—	—	—	—
Tax on remeasurement of benefit plans during the year	—	—	—	—	—	—	—
Other comprehensive income, net of tax	—	—	-19	5	—	—	-14
Total comprehensive income	—	—	-19	5	—	1,955	1,941
Share-based payments	—	—	—	—	—	15	15
Dividend for 2012	—	—	—	—	—	-1,370	-1,370
Repurchases of own shares ²	—	—	—	—	—	-40	-40
Balance at 31 Dec 2013	4,050	1,080	-38	36	—	14,793	19,921

1) Apart from retained earnings, unrestricted equity consists of a free fund to the amount of EUR 2,762m.

2) Refers to the change in the holding of own shares related to Long term Incentive Programme and trading portfolio. The number of own shares were 23.8 million.

Description of items in equity is included in Note G1 "Accounting policies".

Share capital

	Quota value per share, EUR	Total number of shares	Share capital, EUR
Balance at 31 Dec 2013	1.0	4,049,951,919	4,049,951,919
Balance at 31 Dec 2014	1.0	4,049,951,919	4,049,951,919

Dividends per share

Final dividends are not accounted for until they have been ratified at the Annual General Meeting (AGM). At the AGM on 19 March 2015, a dividend in respect of 2014 of EUR 0.62 per share (2013 actual dividend EUR 0.43 per share) amount-

ing to a total of EUR 2,501,100,294 (2013 actual: EUR 1,733,603,282) is to be proposed. The financial statements for the year ended 31 December 2014 do not reflect this resolution, which will be accounted for in equity as an appropriation of retained earnings in the year ending 31 December 2015.

Parent company – Financial statements

Cash flow statement, Parent company

EURm	2014	2013
Operating activities		
Operating profit	2,615	2,045
Adjustment for items not included in cash flow	-655	-1,771
Income taxes paid	-232	-142
Cash flow from operating activities before changes in operating assets and liabilities	1,728	132
Changes in operating assets		
Change in treasury bills	-58	9
Change in loans to credit institutions	-239	-19,476
Change in loans to the public	-5,809	1,915
Change in interest-bearing securities	-217	-78
Change in financial assets pledged as collateral	694	-634
Change in shares	-704	-610
Change in derivatives, net	-63	297
Change in other assets	561	-820
Changes in operating liabilities		
Change in deposits by credit institutions	9,941	-1,842
Change in deposits and borrowings from the public	1,817	-2,732
Change in debt securities in issue	-10	14,676
Change in other liabilities	-1,279	4,025
Cash flow from operating activities	6,362	-5,138
Investing activities		
Shareholder's contributions to group undertakings	—	-47
Sale of business operations	626	17
Sale of associated undertakings	—	1
Acquisition of properties and equipment	-30	-28
Sale of property and equipment	1	3
Acquisition of intangible assets	-258	-143
Net divestments in debt securities, held to maturity	209	544
Cash flow from investing activities	548	347
Financing activities		
Issued subordinated liabilities	1,224	—
Amortised subordinated liabilities	—	-500
Repurchase/divestment of own shares incl change in trading portfolio	34	-40
Dividend paid	-1,734	-1,370
Cash flow from financing activities	-476	-1,910
Cash flow for the year	6,434	-6,701
Cash and cash equivalents at the beginning of year	1,599	8,300
Cash and cash equivalents at the end of year	8,033	1,599
Change	6,434	-6,701

Financial statements – Parent company

Comments on the cash flow statement

The cash flow statement shows inflows and outflows of cash and cash equivalents during the year. Nordea's cash flow has been prepared in accordance with the indirect method, whereby operating profit is adjusted for effects of non-cash transactions such as depreciation and loan losses. The cash flows are classified by operating, investing and financing activities.

Operating activities

Operating activities are the principal revenue-producing activities and cash flows are mainly derived from the operating profit for the year with adjustment for items not included in cash flow and income taxes paid. Adjustment for items not included in cash flow includes:

EURm	2014	2013
Depreciation	118	100
Impairment charges	158	9
Loan losses	122	144
Unrealised gains/losses	-281	914
Capital gains/losses (net)	-280	-16
Change in accruals and provisions	236	-307
Anticipated dividends	-645	-1,042
Group contributions	-1,109	-459
Translation differences	386	-173
Change in fair value of the hedged items, assets/liabilities (net)	641	-932
Other	-1	-9
Total	-655	-1,771

Changes in operating assets and liabilities consists of assets and liabilities that are part of normal business activities, such as loans, deposits and debt securities in issue. Changes in derivatives are reported net.

Cash flow from operating activities includes interest payments received and interest expenses paid with the following amounts:

EURm	2014	2013
Interest payments received	2,039	2,202
Interest expenses paid	1,315	1,517

Investing activities

Investing activities include acquisitions and disposals of non-current assets, like property and equipment, intangible and financial assets.

Financing activities

Financing activities are activities that result in changes in equity and subordinated liabilities, such as new issues of shares, dividends and issued/amortised subordinated liabilities.

Cash and cash equivalents

The following items are included in Cash and cash equivalents:

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Cash and balances with central banks	931	45
Loans to credit institutions, payable on demand	7,102	1,554
Total	8,033	1,599

Cash comprises legal tender and bank notes in foreign currencies. Balances with central banks consists of deposits in accounts with central banks and postal giro systems under government authority, where the following conditions are fulfilled;

- the central bank or the postal giro system is domiciled in the country where the institution is established
- the balance on the account is readily available any time.

Loans to credit institutions, payable on demand include liquid assets not represented by bonds or other interest-bearing securities.

Parent company – Financial statements

5 year overview, Parent company

Income statement

EURm	2014	2013	2012	2011	2010
Net interest income	649	641	724	680	584
Net fee and commission income	820	1,009	623	560	571
Net result from items at fair value	186	131	189	234	157
Dividends	2,333	1,827	3,554	1,534	2,203
Other income	975	674	501	122	123
Total operating income	4,963	4,282	5,591	3,130	3,638
General administrative expenses:					
Staff costs	-1,070	-982	-938	-823	-745
Other expenses	-904	-1,018	-842	-561	-526
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	-261	-109	-105	-112	-112
Total operating expenses	-2,235	-2,109	-1,885	-1,496	-1,383
Profit before loan losses	2,728	2,173	3,706	1,634	2,255
Net loan losses	-98	-124	-19	-20	-33
Impairment of securities held as financial non-current assets	-15	-4	-15	-9	-105
Operating profit	2,615	2,045	3,672	1,605	2,117
Appropriations	-1	102	-103	1	0
Income tax expense	-189	-192	-95	-114	-115
Net profit for the year	2,425	1,955	3,474	1,492	2,002

Balance sheet

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013	31 Dec 2012	31 Dec 2011	31 Dec 2010
Treasury bills and interest-bearing securities	16,356	16,080	16,686	18,314	20,706
Loans to credit institutions	86,704	80,918	68,006	59,379	48,151
Loans to the public	39,809	34,155	36,214	36,421	33,800
Investments in group undertakings	16,986	17,723	17,659	16,713	16,690
Other assets	18,576	15,047	13,565	10,554	14,458
Total assets	178,431	163,923	152,130	141,381	133,805
Deposits by credit institutions	27,452	17,500	19,342	22,441	28,644
Deposits and borrowings from the public	49,367	47,531	50,263	44,389	39,620
Debt securities in issue	63,280	62,961	48,285	45,367	33,424
Subordinated liabilities	7,728	5,971	7,131	6,154	7,135
Other liabilities/untaxed reserves	9,943	10,039	7,734	6,109	8,402
Equity	20,661	19,921	19,375	16,921	16,580
Total liabilities and equity	178,431	163,923	152,130	141,381	133,805

Ratios and key figures, Parent company

	2014	2013	2012	2011	2010
Return on equity, %	12.6	10.5	20.5	9.4	13.4
Return on assets, %	1.4	1.2	2.3	1.1	1.5
Cost/income ratio, %	45.0	49.3	33.9	47.8	38.0
Loan loss ratio, basis points	25	36	5	5	10
Common Equity Tier 1 capital ratio excluding transition rules ^{1,2} , %	21.8	20.8	17.6	24.9	23.8
Tier 1 capital ratio, excluding transition rules ¹ , %	25.3	23.1	19.6	28.1	27.0
Total capital ratio, excluding transition rules ¹ , %	30.6	28.0	24.4	33.3	34.5
Tier 1 capital ^{1,2,3} EURm	19,932	19,300	19,244	17,134	16,578
Risk-exposure amount, including transition rules ¹ EURbn	79	83	98	61	61

1) End of the year.

2) Including result of the year.

3) The 2013 ratios are reported under the Basel II regulation framework and the 2014 ratios are reported using the Basel III (CRR/CRDIV) framework.

Parent company – Accounting policies

P1

Accounting policies

Basis for presentation

The financial statements for the parent company, Nordea Bank AB (publ), are prepared in accordance with the Swedish Annual Accounts Act for Credit Institutions and Securities Companies (1995:1559) and the accounting regulations of the Swedish Financial Supervisory Authority, FFFS 2008:25, with amendments in FFFS 2009:11, 2011:54, 2013:2, 2013:24 and 2014:18. This means that the parent company applies International Financial Reporting Standards (IFRS) as endorsed by the EU Commission to the extent possible within the framework of Swedish accounting legislation and considering the close tie between financial reporting and taxation.

The Group's accounting policies described in Note G1 "Accounting policies" are applicable also for the parent company, considering also the information provided below.

Changed accounting policies and presentation

The accounting policies, basis for calculations and presentation are, in all material aspects, unchanged in comparison with the 2013 Annual Report.

The new standard IFRS 12 "Disclosure of Interests in Other Entities" was implemented 1 January 2014 but has not had any significant impact on the financial statements of the parent company.

The Swedish Financial Supervisory Authority has amended the accounting regulation FFFS 2008:25 by issuing FFFS 2013:24 and FFFS 2014:18. FFFS 2013:24 was implemented by the parent company on 1 January 2014, except for the new requirements to disclose maturity information which were early adopted as from 1 January 2013. FFFS 2014:18 was implemented during the third quarter 2014. The amendments require additional disclosures related to capital adequacy which are presented in Note P40 "Capital adequacy". Other amendments in FFFS 2013:24 and FFFS 2014:18 have not had any significant impact on the parent company's financial statements.

The Swedish Financial Reporting Board has amended the accounting recommendation for legal entities RFR 2 by issuing "RFR 2 Accounting for Legal Entities - January 2014". Those amendments were implemented by the parent company 1 January 2014, as a consequence of applying FFFS 2008:25, but have not had any significant impact on the parent company's financial statement.

Forthcoming changes in IFRSs not yet implemented by the parent company can be found in section 3 "Changes in IFRSs not yet applied by Nordea" in Note G1 "Accounting policies". The conclusions within this section are also, where applicable, relevant for the parent company.

Accounting policies applicable for the parent company only**Investments in group undertakings and associated undertakings**

The parent company's investments in group undertakings and associated undertakings are recognised under the cost model. Impairment tests are performed according to IAS 36 "Impairment of Assets". At each balance sheet date, all shares in group undertakings and associated undertakings are reviewed for indications of impairment. If such indication exists, an analysis is performed to assess whether the carrying amount of each holding of shares is fully recoverable. The recoverable amount is the higher of fair value less costs to sell

and the value in use. Any impairment charge is calculated as the difference between the carrying amount and the recoverable amount and is classified as "Impairment of securities held as financial non-current assets" in the income statement.

The parent company applies fair value hedge accounting for the foreign exchange risk in investments in subsidiaries. The shares in subsidiaries are remeasured with regards to the hedged risk with a corresponding entry in "Net result from items at fair value". The change in fair value of the hedging instruments is also recognised in the income statement in "Net result from items at fair value".

Dividends

Dividends paid to the shareholders of Nordea Bank AB (publ) are recorded as a liability following the approval of the Annual General Meeting.

Dividends paid by group undertakings to the parent company are anticipated if the parent alone can decide on the size of the dividend and if the formal decision has been made before the financial report is published. Dividends from group- and associated undertakings are recognised on the separate income line "Dividends".

Amortisation of goodwill

Under IAS 38, goodwill and other intangible assets with indefinite useful lives are not amortised in the consolidated financial statements. In the parent company financial statements goodwill is amortised as any other intangible asset in accordance with the rules set out in the Swedish Annual Accounts Act for Credit Institutions and Securities Companies (1995:1559), i.e. normally over a period of five years unless, under exceptional circumstances, a longer amortisation period is justified.

Functional currency

The functional and presentation currency of the parent company is EUR. All transactions in other currencies are converted to EUR in accordance with the policies disclosed in section 9 "Translation of assets and liabilities denominated in foreign currencies" in Note G1 "Accounting policies".

Pensions

The accounting principle for defined benefit obligations follows the Swedish rules ("Tryggandelagen") and the regulations of the Swedish Financial Supervisory Authority as this is the condition for tax deductibility. The significant differences compared with IAS 19 consists of how the discount rate is determined, that the calculation of the defined benefit obligation is based on current salary level without assumptions about future salary increases.

In Sweden, actuarial pension commitments are guaranteed by a pension foundation or recognised as a liability. No net defined benefit assets are recognised. The pension cost in the parent company, classified as "Staff cost" in the income statement, consists of changes in recognised pension provisions (including special wage tax) for active employees, pension benefits paid, contributions made to or received from the pension foundation and related special wage tax.

The pension obligations in the foreign branches are calculated in accordance with local accounting requirements.

Notes to the income statement – Parent company

P1 Accounting policies, cont.**Group contributions**

Group contributions paid to group undertakings are recognised as an increase in the value of investments in group undertakings, net of tax. Group contributions received from group undertakings are recognised as dividends. The possible tax effects on group contributions received are classified as "Income tax expense" in the income statement.

Untaxed reserves

The parent company reports untaxed reserves, related to accelerated depreciation and tax allocation reserve under tax regulations. In the consolidated financial statements, untaxed reserves are split on the items "Retained earnings" and "Deferred tax liabilities" on the balance sheet.

P2 Segment reporting**Geographical information**

EURm	Sweden		Finland		Norway		Denmark		Others		Total	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013
Net interest income	649	641	—	—	—	—	—	—	—	—	649	641
Net fee and commission income	820	1,009	—	—	—	—	—	—	—	—	820	1,009
Net result from items at fair value	186	131	—	—	—	—	—	—	—	—	186	131
Dividends ¹	949	838	604	700	—	—	750	244	30	45	2,333	1,827
Other operating income	327	106	214	195	94	88	340	285	—	—	975	674
Total operating income	2,931	2,725	818	895	94	88	1,090	529	30	45	4,963	4,282

1) Regards dividends from group undertakings.

P3 Net interest income

EURm	2014	2013
Interest income		
Loans to credit institutions	651	713
Loans to the public	928	973
Interest-bearing securities	295	366
Other interest income	68	88
Interest income	1,942	2,140
Interest expense		
Deposits by credit institutions	-127	-148
Deposits and borrowings from the public	-193	-333
Debt securities in issue	-958	-935
Subordinated liabilities	-313	-314
Other interest expenses ¹	298	231
Interest expense	-1,293	-1,499
Net interest income	649	641

1) The net interest income from derivatives, measured at fair value and related to Nordea's funding. This can have both a positive and negative impact on other interest expense, for further information see Note G1 "Accounting policies".

Interest income from financial instruments not measured at fair value through profit and loss amounts to EUR 1,655m (EUR 1,804m). Interest expenses from financial instruments

not measured at fair value through profit and loss amounts to EUR -1,617m (EUR -1,756m). Interest on impaired loans amounted to an insignificant portion of interest income.

Parent company – Notes to the income statement

P4 Net fee and commission income

EURm	2014	2013
Asset management commissions	129	115
Life insurance	1	2
Brokerage, securities issues and corporate finance	168	165
Custody and issuers services	24	22
Deposits	23	26
Total savings related commissions	345	330
Payments	105	109
Cards	238	219
Total payment commissions	343	328
Lending	157	164
Guarantees and documentary payment	215	402
Total lending related commissions	372	566
Other commission income	33	35
Fee and commission income	1,093	1,259
Savings and investments	-30	-28
Payments	-22	-26
Cards	-136	-126
State guarantee fees	-55	-50
Other commission expenses	-30	-20
Fee and commission expense	-273	-250
Net fee and commission income	820	1,009

Fee income, not included in determining the effective interest rate, from financial assets and liabilities not measured at fair value through profit or loss amounts to EUR 180m (EUR 191m).

Fee income, not included in determining the effective interest rate, from fiduciary activities that result in the holding or investing of assets on behalf of customers amount to EUR 298m (EUR 282m). The corresponding amount for fee expenses is EUR -30m (EUR -28m).

P5 Net result from items at fair value

EURm	2014	2013
Shares/participations and other share-related instruments	47	35
Interest-bearing securities and other interest-related instruments	-95	165
Other financial instruments	14	8
Foreign exchange gains/losses	220	-77
Total¹⁾	186	131

1) Of which EUR 41m (EUR 53m) is dividends from shares.

P5 Net result from items at fair value, cont.

Net result from categories of financial instruments		
EURm	2014	2013
Available for sale assets, realised	0	-2
Financial instruments designated at fair value through profit or loss	21	19
Financial instruments held for trading	53	80
Financial instruments under fair value hedge accounting	6	-6
- of which net losses on hedging instruments	-487	-929
- of which net gains on hedged items	493	923
Financial assets measured at amortised cost	27	0
Foreign exchange gains/losses excluding currency hedges	83	40
Other	-4	0
Total	186	131

P6 Dividends

EURm	2014	2013
Dividends from group undertakings		
Nordea Bank Finland Plc	550	700
Nordea Bank Denmark A/S	739	235
Nordea Life Holding AB	220	310
Nordea Investment Management AB	75	68
Nordea Bank S.A.	30	45
Nordea Funds Ltd	54	—
Nordea Ejendomsinvestering A/S	11	9
Barkman Elektronik AB in liquidation	8	—
Dividends from associated undertakings		
Upplysningscentralen (UC) AB	1	1
Group Contributions		
Nordea Hypotek AB	494	245
Nordea Nordic Baltic 1 AB	8	28
Nordea Investment Management AB	14	—
Nordea Finans AB	129	186
Total	2,333	1,827

P7 Other operating income

EURm	2014	2013
Divestment of shares	278	17
Remuneration from group undertakings	691	644
Other	6	13
Total	975	674

Notes to the income statement – Parent company

P8

Staff costs

EURm	2014	2013
Salaries and remuneration (specification below) ¹	-716	-650
Pension costs (specification below)	-134	-126
Social security contributions	-213	-200
Other staff costs	-7	-6
Total²	-1,070	-982

Salaries and remuneration

To executives³

– Fixed compensation and benefits	-6	-6
– Performance-related compensation	-6	-5
– Allocation to profitsharing	0	0
Total	-12	-11
To other employees	-704	-639
Total	-716	-650

1) Allocation to profit-sharing foundation 2014 EUR 25m (EUR 13m) consists of a new allocation of EUR 24m (EUR 13m) and an allocation related to prior year of EUR 1m (EUR 0m).

2) Of which EUR 48m regards termination benefits in connection to the cost efficiency programme launched in the second quarter.

3) Executives include the Board of Directors (including deputies), CEO, deputy CEO, executive vice presidents and Group Executive Management in the parent company. Former board members (including deputies), CEOs, deputy CEOs, managing directors and executive vice presidents, are included. Executives amounts to 15 (16) positions.

EURm	2014	2013
Pension costs¹		
Defined benefit plans	-73	-67
Defined contribution plans	-61	-59
Total	-134	-126

1) Pension costs for executives, see Note G7 "Staff costs".

Additional disclosures on remuneration under Swedish FSA regulations and general guidelines

The qualitative disclosures under these regulations can be found in the separate section on remuneration in the Board of Directors' Report, while the quantitative disclosures will be published in a separate report on Nordea's homepage (www.nordea.com) no later than one week before the Annual General Meeting on 19 March 2015.

Compensation to key management personnel

Salaries and remuneration to the Board of Directors, CEO and Group Executive Management, see Note G7 "Staff costs".

Loans to key management personnel

Loans to key management personnel amounts to EUR 0m (EUR 0m). Interest income on these loans amounts to EUR 0m (EUR 0m). For information about loan conditions, see Note G7 "Staff costs".

Long Term Incentive Programmes

Participation in the Long Term Incentive Programmes (LTIPs) requires that the participants take direct ownership by investing in Nordea shares. For more information about conditions and requirements, see Note G7 "Staff costs".

For information on number of outstanding conditional rights in the LTIPs, see Note G7 "Staff costs". All rights in the LTIPs, both to employees in the parent company as well as to employees in group undertakings, are issued by Nordea Bank AB (publ).

The expenses in below table regards only employees in Nordea Bank AB (publ).

Expenses for equity-settled share-based payment programmes¹

EURm	LTIP 2012	LTIP 2011	LTIP 2010
Expected expense for the whole programme	-12	-8	-5
Maximum expense for the whole programme	-12	-8	-5
Total expense during 2014	-5	-1	—
Total expense during 2013	-2	-3	-1

1) All amounts excluding social security contribution.

When calculating the expected expense an expected annual employee turnover of 5% has been used. The expected expense is recognised over the vesting period of 36 months.

Cash-settled share-based payment transactions

Nordea operates share-linked deferrals on parts of variable compensation for certain employee categories, indexed with Nordea Total Shareholder Returns (TSR) and either transferred after three years or in equal instalments over a three to five year period. Since 2011 Nordea also operates TSR-linked retention on part of variable compensation for certain employee categories. Due to that the allocation of variable compensation is not finally decided during the current year, the deferred amount during the year in the table below relates to variable compensation earned the previous year.

In addition Nordea in 2013 introduced the Executive Incentive Programme (EIP) which aims to strengthen Nordea's capability to retain and recruit the best talents. The aim is further to stimulate the managers and key employees whose efforts have direct impact on Nordea's result, profitability and long term value growth. EIP reward performance meeting agreed predetermined targets on Group, business unit and individual level. The effect on the long term result is to be considered when determining the targets. The EIP shall not exceed the fixed salary. EIP shall be paid in the form of cash and be subject to TSR-indexation, deferral, forfeiture clauses and retention as per relevant remuneration regulations. The main part of EIP 2014 is paid no earlier than autumn 2018. Participation in the programme is offered to up to 400 managers and key employees, except GEM who are instead offered a GEM EIP (further information about the GEM EIP can be found in the Remuneration section in the Board of Director's Report), within the Nordea Group. EIP is offered instead of Nordea's LTIP and VSP for the invited employees. The allocation of the EIP 2014 is decided during spring 2015, and a reservation of EUR 16m excl. social costs is made 2014. 80% of the allocated amount will be subject to TSR-indexation.

The below table only includes deferred amounts indexed with Nordea TSR. EIP has been included as from 2014, when deferred. Further information regarding all deferred amounts can be found in the separate report on remuneration published on Nordea's homepage (www.nordea.com).

Parent company – Notes to the income statement

P8 Staff costs, cont.

EURm	Share linked deferrals	
	2014	2013
Opening balance	3	2
Deferred/earned during the year	5	1
TSR indexation during the year	1	1
Payments during the year ¹	-1	-1
Translation differences	-1	0
Closing balance	7	3

¹) There have been no adjustments due to forfeitures in 2014.

Average number of employees

	Total		Men		Women	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013
Full-time equivalents						
Sweden	6,485	6,395	2,983	2,852	3,502	3,543
Other countries	3,613	1,842	1,854	1,156	1,759	686
Total average	10,098	8,237	4,837	4,008	5,261	4,229

Gender distribution, executives

Per cent	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Nordea Bank AB (publ)		
Board of Directors – Men	50	67
Board of Directors – Women	50	33
Other executives – Men	86	86
Other executives – Women	14	14

P9 Other expenses

EURm	2014	2013
Information technology	-538	-622
Marketing and representation	-34	-35
Postage, transportation, telephone and office expenses	-55	-61
Rents, premises and real estate	-133	-125
Other ¹	-144	-175
Total	-904	-1,018

¹) Including fees and remuneration to auditors distributed as follows.

Auditors' fee

EURm	2014	2013
KPMG		
Auditing assignments	-2	-2
Audit-related services	0	-1
Tax advisory services	0	0
Other assignments	-1	-3
Total	-3	-6

P10 Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets

EURm	2014	2013
Depreciation/amortisation		
Property and equipment (Note P24)		
Equipment	-27	-24
Intangible assets (Note P23)		
Goodwill	-49	-49
Computer software	-31	-23
Other intangible assets	-11	-4
Total	-118	-100

Impairment charges

Intangible assets (Note P23)		
Computer software	-142	-9
Other intangible assets	-1	—
Total	-143	-9
Total	-261	-109

P11 Net loan losses

EURm	2014	2013
Divided by class		
Loans to credit institutions ¹	0	1
– of which reversals	0	1
Loans to the public ¹	-34	-45
– of which provisions	-77	-57
– of which write-offs	-68	-72
– of which allowances used for covering write-offs	24	34
– of which reversals	64	29
– of which recoveries	23	21
Off-balance sheet items ²	-64	-80
– of which provisions	-77	-70
– of which reversals	50	38
– of which directly recognised in income statement	-37	-48
Total	-98	-124

¹) Included in Note P15 "Loans and impairment".

²) Included in Note P32 "Provisions" as "Transfer risk, off-balance" and "Guarantees".

Key ratios

	2014	2013
Loan loss ratio, basis points	25	36
– of which individual	9	15
– of which collective	16	21

Notes to the income statement – Parent company

P12 Appropriations

EURm	2014	2013
Change in tax allocation reserve	—	100
Change in depreciation in excess of plan, equipment	-1	2
Total	-1	102

P13 Taxes

Income tax expense

EURm	2014	2013
Current tax	-176	-194
Deferred tax	-13	2
Total	-189	-192

The tax on the operating profit differs from the theoretical amount that would arise using the tax rate in Sweden as follows:

EURm	2014	2013
Profit before tax	2,614	2,147
Tax calculated at a tax rate of 22.0%	-575	-472
Tax-exempt income	431	307
Non-deductible expenses	-16	-20
Adjustments relating to prior years	-29	-7
Tax charge	-189	-192
Average effective tax rate	7%	9%

Deferred tax

EURm	Deferred tax assets		Deferred tax liabilities	
	2014	2013	2014	2013
Deferred tax related to:				
Derivatives	10	11	—	10
Properties and equipment	—	—	9	—
Retirement benefit obligations	3	9	—	—
Liabilities/provisions	10	8	0	—
Netting between deferred tax assets and liabilities	-9	—	-9	—
Total	14	28	0	10

Parent company – Notes to the balance sheet

P14

Treasury bills

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
State and sovereigns ¹	4,328	5,235
Municipalities and other public bodies	750	454
Total	5,078	5,689
– of which Financial instruments pledged as collateral (Note P17)	43	737
Total	5,035	4,952

¹ Of which EUR 0m (EUR 17m) held at amortised cost with a nominal amount of EUR 0m (EUR 17m).

P15

Loans and impairment

EURm	Credit institutions		The public		Total	
	31 Dec 2014	31 Dec 2013	31 Dec 2014	31 Dec 2013	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Loans, not impaired	86,706	80,920	39,501	34,015	126,207	114,935
Impaired loans	—	—	636	312	636	312
– Performing	—	—	312	180	312	180
– Non-performing	—	—	324	132	324	132
Loans before allowances	86,706	80,920	40,137	34,327	126,843	115,247
Allowances for individually assessed impaired loans	—	—	–254	–118	–254	–118
– Performing	—	—	–127	–79	–127	–79
– Non-performing	—	—	–127	–39	–127	–39
Allowances for collectively assessed impaired loans	–2	–2	–74	–54	–76	–56
Allowances	–2	–2	–328	–172	–330	–174
Loans, carrying amount	86,704	80,918	39,809	34,155	126,513	115,073

Movements in allowance accounts for impaired loans

EURm	Credit institutions			The public			Total		
	Individually assessed	Collectively assessed	Total	Individually assessed	Collectively assessed	Total	Individually assessed	Collectively assessed	Total
Opening balance at 1 Jan 2014	0	–2	–2	–118	–54	–172	–118	–56	–174
Provisions	—	0	0	–75	–2	–77	–75	–2	–77
Reversals of previous provisions	—	0	0	58	6	64	58	6	64
Changes through the income statement	—	0	0	–17	4	–13	–17	4	–13
Allowances in acquired loan portfolios	—	—	—	–150	–26	–176	–150	–26	–176
Allowances used to cover write-offs	—	—	—	24	—	24	24	—	24
Translation differences	—	0	0	7	2	9	7	2	9
Closing balance at 31 Dec 2014	—	–2	–2	–254	–74	–328	–254	–76	–330
Opening balance at 1 Jan 2013	–1	–4	–5	–132	–61	–193	–133	–65	–198
Provisions	—	1	1	–55	–3	–58	–55	–2	–57
Reversals of previous provisions	—	1	1	22	6	28	22	7	29
Changes through the income statement	—	2	2	–33	3	–30	–33	5	–28
Allowances used to cover write-offs	—	—	—	34	—	34	34	—	34
Translation differences	1	—	1	13	4	17	14	4	18
Closing balance at 31 Dec 2013	0	–2	–2	–118	–54	–172	–118	–56	–174

Notes to the balance sheet – Parent company

P15 Loans and impairment, cont.**Allowances and provisions¹**

EURm	Credit institutions		The public		Total	
	31 Dec 2014	31 Dec 2013	31 Dec 2014	31 Dec 2013	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Allowances for items on the balance sheet	-2	-2	-328	-172	-330	-174
Provisions for off balance sheet items	-162	-138	-1	-3	-163	-141
Total allowances and provisions	-164	-140	-329	-175	-493	-315

¹) Included in Note P32 "Provisions" as "Transferrisk, off-balance" and "Individually assessed guarantees and other commitments".

Key ratios

	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Impairment rate, gross, basis points	50	27
Impairment rate, net, basis points	30	17
Total allowance rate, basis points	26	15
Allowances in relation to impaired loans, %	40	38
Total allowances in relation to impaired loans, %	52	56

P16 Interest-bearing securities

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Issued by public bodies	43	—
Issued by other borrowers ¹	11,278	11,128
Total	11,321	11,128
Listed securities	11,166	10,969
Unlisted securities	155	159
Total	11,321	11,128

¹) Of which EUR 111m (EUR 321m) held at amortised cost with a nominal amount of EUR 112m (EUR 322m).

P18 Shares

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Shares	6,060	5,350
Shares taken over for protection of claims	1	1
Total	6,061	5,351
Listed shares	6,029	5,322
Unlisted shares	32	29
Total	6,061	5,351

P17 Financial instruments pledged as collateral**Financial instruments pledged as collateral**

In repurchase transactions and in securities lending transactions, non-cash assets are transferred as collateral. When the counterpart receiving the collateral has the right to sell or repledge the assets, the assets are reclassified on the balance sheet to the item Financial instruments pledged as collateral.

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Treasury bills	43	737
Total	43	737

For more information on transferred assets, see Note P45 "Transferred assets and obtained collaterals".

Parent company – Notes to the balance sheet

P19

Derivatives and hedge accounting

31 Dec 2014, EURm	Fair value		Total nom. amount
	Positive	Negative	
Derivatives held for trading			
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	2,315	2,423	138,982
FRAs	57	66	63,168
Futures and forwards	0	0	1,866
Options	—	5	11,097
Other	5	0	4,258
Total	2,377	2,494	219,371
Equity derivatives			
Equity swaps	57	215	272
Futures and forwards	0	5	97
Options	277	230	2,648
Total	334	450	3,017
Foreign exchange derivatives			
Currency and interest rate swaps	534	477	17,745
Currency forwards	424	22	17,581
Total	958	499	35,326
Credit derivatives	8	—	256
Other derivatives	5	—	1,772
Total derivatives held for trading	3,682	3,443	259,742
Derivatives used for hedge accounting			
Interest rate derivatives	1,764	404	42,020
Equity derivatives	—	5	55
Foreign exchange derivatives	535	801	9,872
Total derivatives used for hedge accounting	2,299	1,210	51,947
– of which fair value hedges ¹	1,747	360	46,635
– of which cash flow hedges ¹	552	850	32,130
Total derivatives	5,981	4,653	311,689

1) Some cross currency interest rate swaps and interest rate swaps are used both as fair value hedges and cash flow hedges and the nominal amounts are then reported on both lines.

Notes to the balance sheet – Parent company

P19 Derivatives and Hedge accounting, cont.

31 Dec 2013, EURm	Fair value		Total nom. amount
	Positive	Negative	
Derivatives held for trading			
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	1,656	1,735	140,226
FRAs	14	18	50,444
Futures and forwards	1	0	2,586
Options	6	6	4,282
Other	1	0	1,129
Total	1,678	1,759	198,667
Equity derivatives			
Equity swaps	82	142	224
Futures and forwards	2	1	14
Options	151	123	2,796
Total	235	266	3,034
Foreign exchange derivatives			
Currency and interest rate swaps	530	549	12,617
Currency forwards	82	40	15,064
Total	612	589	27,681
Credit derivatives	0	—	1
Other derivatives	6	0	1,916
Total derivatives held for trading	2,531	2,614	231,299
Derivatives used for hedge accounting			
Interest rate derivatives	1,311	319	39,161
Foreign exchange derivatives	377	694	17,880
Total derivatives used for hedge accounting	1,688	1,013	57,041
– of which fair value hedges ¹	1,288	291	47,587
– of which cash flow hedges ¹	358	700	24,316
– of which net investment hedges	42	22	9,455
Total derivatives	4,219	3,627	288,340

1) Some cross currency interest rate swaps and interest rate swaps are used both as fair value hedges and cash flow hedges and the nominal amounts are then reported on both lines.

Parent company – Notes to the balance sheet

P20 Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk

The carrying amount at end of year represents accumulated changes in the fair value for those repricing time periods in which the hedged item is an asset respectively a liability. When the hedged item is an asset, the change in the fair value of the hedged item is presented within assets and when the hedged item is a liability, the change is presented as a liability.

P21 Investments in group undertakings

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Acquisition value at beginning of year	18,347	18,279
Acquisitions/capital contributions during the year	56	58
Revaluations under hedge accounting	-425	—
IFRS 2 expenses ¹	9	10
Sales during the year	-376	—
Acquisition value at end of year	17,611	18,347
Accumulated impairment charges at beginning of year	-624	-620
Accumulated impairment charges on group undertakings sold during the year	14	—
Impairment charges during the year	-15	-4
Accumulated impairment charges at end of year	-625	-624
Total	16,986	17,723
– of which listed shares	—	—

¹ Allocation of IFRS 2 expenses for LTIP 2011 and 2012 related to the group undertakings.

P21 Investments in group undertakings, cont.**Specification**

This specification includes all directly owned group undertakings and major group undertakings to the directly owned companies.

31 Dec 2014	Number of shares	Carrying amount 2014, EURm	Carrying amount 2013, EURm	Voting power of holding %	Domicile	Registration number
Nordea Bank Finland Plc	1,030,800,000	5,962	5,959	100.0	Helsinki	1680235-8
Nordea Finance Finland Ltd				100.0	Helsinki	0112305-3
Nordea Bank Danmark A/S	50,000,000	4,024	4,010	100.0	Copenhagen	13522197
Nordea Finans Danmark A/S				100.0	Høje Taastrup	89805910
Nordea Kredit Realkreditaktieselskab				100.0	Copenhagen	15134275
Fionia Asset Company A/S				100.0	Copenhagen	31934745
Nordea Bank Norge ASA	551,358,576	2,428	2,733	100.0	Oslo	911044110
Nordea Eiendomskreditt AS				100.0	Oslo	971227222
Nordea Finans Norge AS				100.0	Oslo	924507500
Privatmegleren AS				100.0	Oslo	986386661
Nordea Bank Polska S.A.¹	55,061,403	—	343	99.2	Gdynia	KRS0000021828
OOO Promyshlennaya Kompaniya Vestkon	4,601,942,680 ²	659	659	100.0	Moscow	1027700034185
JSC Nordea Bank				100.0 ³	Moscow	1027739436955
Nordea Life Holding AB	1,000	719	719	100.0	Stockholm	556742-3305
Nordea Liv & Pension, Livförsikringselskab A/S				100.0	Ballerup	24260577
Nordea Liv Holding Norge AS				100.0	Bergen	984739303
Livförsikringselskapet Nordea Liv Norge AS				100.0	Bergen	959922659
Nordea Livförsäkring Sverige AB (publ)				100.0	Stockholm	516401-8508
Nordea Life Assurance Finland Ltd				100.0	Helsinki	0927072-8

Notes to the balance sheet – Parent company

P21 Investments in group undertakings, cont.

31 Dec 2014	Number of shares	Carrying amount 2014, EURm	Carrying amount 2013, EURm	Voting power of holding %	Domicile	Registration number
Nordea Funds Ltd	3,350	174	174	100.0	Helsinki	1737785-9
Nordea Bank S.A.	999,999	455	455	100.0	Luxembourg	B-14157
Nordea Hypotek AB (publ) ¹	100,000	1,874	1,998	100.0	Stockholm	556091-5448
Nordea Nordic Baltic 1 AB	15,000	242	242	100.0	Stockholm	556020-4694
Nordea Finans Sverige AB (publ) ²	1,000,000	104	124	100.0	Stockholm	556021-1475
Nordea Investment Management AB	12,600	231	237	100.0	Stockholm	556060-2301
Nordea Ejendomsinvestering A/S	1,000	29	29	100.0	Glostrup	26640172
Nordea IT Polska S.p. z o.o.	100	30	40	100.0	Warsaw	0000429783
PK Properties Int'l Corp	100,000	0	0	100.0	Atlanta, USA	601624718
Nordea Hästen Fastighetsförvaltning AB	1,000	0	0	100.0	Stockholm	556653-6800
Nordea Putten Fastighetsförvaltning AB	1,000	0	0	100.0	Stockholm	556653-5257
Nordea do Brasil Representações Ltda	1,162,149	0	0	100.0	Sao Paulo, Brasil	51.696.268/0001-40
Nordic Baltic Holding (NBH) AB ³	1,000	0	0	100.0	Stockholm	556592-7950
Nordea Fastigheter AB ³	3,380,000	1	1	100.0	Stockholm	556021-4917
Promano Est OÜ	1	10	—	100.0	Tallinn, Estonia	11681888
Uus-Sadama 11 OÜ	1	0	—	100.0	Tallinn, Estonia	11954914
SIA Promano Lat	21,096	14	—	100.0	Riga, Latvia	40103235197
SIA Realm	7,034	7	—	100.0	Riga, Latvia	50103278681
SIA Lidosta RE	765	1	—	100.0	Riga, Latvia	40103424424
SIA Trioleta	2,786	4	—	99.9	Riga, Latvia	40103565264
Promano Lit UAB	34,528	11	—	100.0	Vilnius, Lithuania	302423219
UAB Recurso	15,000	5	—	100.0	Vilnius, Lithuania	302784511
UAB Inrec	6,900	2	—	100.0	Vilnius, Lithuania	302996806
Total		16,986	17,723			

1) Sold in April 2014.

2) Nominal value expressed in RUB, representing Nordea's participation in Vestkon.

3) Combined ownership, Nordea Bank AB (publ) directly 7.2% and indirectly 92.8% through OOO Promyshlennaya Kompaniya Vestkon.

4) Credit institutions as defined in the Swedish Annual Account Act for Credit Institutions and Securities Companies (1995:1559).

5) Dormant.

P22 Investments in associated undertakings

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Acquisition value at beginning of year	7	8
Acquisitions during the year	—	0
Sales during the year	—	-1
Acquisition value at end of year	7	7
— of which listed shares	—	—

Parent company – Notes to the balance sheet

P23

Intangible assets

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Goodwill allocated to cash generating units		
Retail Banking	305	354
Goodwill, total	305	354
Computer software	416	367
Other intangible assets	37	8
Other intangible assets, total	453	375
Intangible assets, total	758	729
Movements in goodwill		
Acquisition value at beginning of year	1,059	1,059
Acquisition value at end of year	1,059	1,059
Accumulated amortisation at beginning of year	-705	-656
Amortisation according to plan for the year	-49	-49
Accumulated amortisation at end of year	-754	-705
Total	305	354
Movements in computer software		
Acquisition value at beginning of year	465	340
Acquisitions during the year	217	135
Disposals during the year	—	-2
Reclassifications	—	-8
Acquisition value at end of year	682	465
Accumulated amortisation at beginning of year	-89	-68
Amortisation according to plan for the year	-31	-23
Accumulated amortisation on disposals	—	2
Accumulated amortisation at end of year	-120	-89
Accumulated impairment charges at beginning of year	-9	-8
Impairment charges during the year	-142	-9
Reclassifications	5	8
Accumulated impairment charges at end of year	-146	-9
Total	416	367
Movements in other intangible assets		
Acquisition value at beginning of year	48	42
Acquisitions during the year	41	8
Disposals during the year	—	-2
Acquisition value at end of year	89	48
Accumulated amortisation at beginning of year	-40	-39
Amortisation according to plan for the year	-11	-4
Accumulated amortisation on disposals during the year	—	2
Translation differences	—	1
Accumulated amortisation at end of year	-51	-40
Impairment charges during the year	-1	—
Accumulated impairment charges at end of year	-1	—
Total	37	8

Impairment test

A cash generating unit, defined as the operating segment, is the basis for the goodwill impairment test. See Note G20 "Intangible assets" and Note G1 "Accounting policies" section 4 for more information. See also Note G20 "Intangible assets" for more information on the impairment of computer software.

Notes to the balance sheet – Parent company

P24**Properties and equipment**

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Properties and equipment	119	118
– of which buildings for own use	0	0
Total	119	118
Movements in equipment		
Acquisition value at beginning of year	268	270
Acquisitions during the year	30	28
Sales/disposals during the year	–32	–30
Acquisition value at end of year	266	268
Accumulated depreciation at beginning of year	–150	–149
Accumulated depreciation on sales/disposals during the year	30	23
Depreciations according to plan for the year	–27	–24
Accumulated depreciation at end of year	–147	–150
Total	119	118

Operating leases

Nordea has entered into operating lease agreements for premises and office equipment. See also Note G1 "Accounting policies", section 15.

Leasing expenses during the year, EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Leasing expenses during the year	–117	–113
– of which minimum lease payments	–117	–113
Leasing income during the year regarding sublease payments	35	39

Future minimum lease payments under non-cancellable operating leases amounted to and are distributed as follows:

EURm	31 Dec 2014
2015	74
2016	62
2017	48
2018	38
2019	30
Later years	253
Total	505

Total sublease payments expected to be received under non-cancellable subleases amounts to EUR 252m. EUR 237m of the subleases are towards group undertakings.

P25**Other assets**

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Claims on securities settlement proceeds	276	484
Anticipated dividends from group undertakings	1,109	742
Group contributions	644	459
Other	1,698	848
Total	3,727	2,533

Parent company – Notes to the balance sheet

P26 Prepaid expenses and accrued income

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Accrued interest income	115	396
Other accrued income	81	170
Prepaid expenses	688	725
Total	884	1,291

P27 Deposits by credit institutions

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Central banks	2,418	3,707
Banks	24,258	13,095
Other credit institutions	776	698
Total	27,452	17,500

P28 Deposits and borrowings from the public

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Deposits	48,176	46,150
Borrowings	1,191	1,381
Total	49,367	47,531

Deposits are defined as funds in deposit accounts covered by the government deposit guarantee but also including amounts in excess of the individual amount limits. Individual pension savings (IPS) are also included.

P32 Provisions

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Provision for restructuring costs	42	36
Transfer risk, off-balance	1	2
Guarantees	162	139
Other	1	7
Total	206	184

	Restructuring	Transfer risk	Guarantees	Other	Total
At beginning of year	36	2	139	7	184
New provisions made	60	—	77	—	137
Provisions utilised	-18	-1	-4	-6	-29
Reversals	-18	—	-50	—	-68
Reclassifications	-16	—	—	—	-16
Translation differences	-2	0	0	0	-2
At end of year	42	1	162	1	206

Provision for restructuring costs amounts to EUR 42m and covers termination benefits (EUR 34m) and other provisions mainly related to redundant premises (EUR 8m). Provision for transfer risk is related to off-balance sheet items. Transfer risk relating to loans is included in the item Allowances for collectively assessed

P29 Debt securities in issue

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Certificates of deposit	55	—
Commercial papers	29,246	28,853
Bond loans	33,908	34,029
Other	71	79
Total	63,280	62,961

P30 Other liabilities

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Liabilities on securities settlement proceeds	215	202
Sold, not held, securities	285	244
Accounts payable	22	29
Other	2,373	3,698
Total	2,895	4,173

P31 Accrued expenses and prepaid income

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Accrued interest	13	544
Other accrued expenses	443	391
Prepaid income	186	215
Total	642	1,150

impaired loans in Note P15 "Loans and impairment". Provision for transfer risk is depending on the volume of business with different countries. Loan loss provisions for guarantees amounts to EUR 162m, of which EUR 161m covers the guarantee in favour of Nordea Bank Finland Plc.

Notes to the balance sheet – Parent company

P33 Retirement benefit obligations**Pension provisions**

The pension liabilities of Nordea Bank AB (publ) are mainly covered by allocations to its pension foundation.

The provisions on the balance sheet pertain to former employees of Postgirot Bank and pension obligations in foreign branches. EUR 124m (EUR 133m) of the provisions are covered by "Tryggandelagen".

A small percentage of the pension obligations are covered by insurance policies.

The following figures are mainly based on calculations in accordance with Swedish rules ("Tryggandelagen").

The pension obligations in the foreign branches are calculated in accordance with local accounting requirements.

Specification of amounts recognised on the balance sheet

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Present value of commitments relating to in whole or in part funded pension plans	-1,155	-1,202
Fair value at the end of the period relating to specifically separated assets	1,384	1,303
Surplus in the pension foundation	229	101
Present value of commitments relating to unfunded pension plans	-171	-166
Unrecognised surplus in the pension foundation	-229	-101
Reported liability net on the balance sheet	-171	-166

Movements in the liability recognised on balance sheet as pension

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Balance at 1 Jan recognised as pension commitments	166	182
Pensions paid related to former employees of Postgirot Bank	-7	-7
Actuarial pension calculations	12	0
Effect of exchange rate changes	0	-9
Balance at 31 Dec	171	166

Specification of cost and income in respect of pensions

EURm	2014	2013
Pensions paid related to former employees of Postgirot Bank	-7	-7
Pensions paid covered by the pension foundation	-61	-67
Actuarial pension calculation	-5	7
Defined benefit plans	-73	-67
Defined contribution plans	-61	-59
Pension costs¹	-134	-126
Return on specifically separated assets, %	12.4	3.0

1) See Note P8 "Staff costs".

Actual value of holdings in pension foundations

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Shares	353	326
Interest-bearing securities	1,004	955
Other assets	27	22
Total	1,384	1,303

P33 Retirement benefit obligations, cont.**Main assumptions for defined benefit obligations**

	2014	2013
Discount rate	2.2%	2.2%
The calculation is based on pay and pension levels on the accounting date	Yes	Yes

Next year's expected payment regarding defined benefit plans amounts to EUR 66m.

P34 Subordinated liabilities

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Dated subordinated debenture loans	4,435	4,107
Hybrid capital loans	3,293	1,864
Total	7,728	5,971

These debenture loans are subordinated to other liabilities. Dated debenture loans entitle the lender to payment before undated subordinated loans and hybrid capital loans. Within each respective category, the loans entitle lenders to equal payment rights.

At 31 December 2014 five loans – with terms specified below – exceeded 10% of the total outstanding volume dated subordinated loans.

EURm	Nominal value	Carrying amount	Interest rate (coupon)
Dated loan ¹	1,000	997	Fixed
Dated loan ²	750	747	Fixed
Dated loan ³	750	748	Fixed
Dated loan ⁴	1,030	1,023	Fixed
Dated loan ⁵	824	816	Fixed

1) Maturity date 26 March 2020.

2) Maturity date 29 March 2021.

3) Call date 15 February 2017, maturity date 15 February 2022.

4) Maturity date 13 May 2021.

5) Maturity date 21 September 2022.

P35 Untaxed reserves

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Accumulated excess depreciation, equipment	4	3

Parent company – Notes to the balance sheet

P36 Assets pledged as security for own liabilities

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Assets pledged for own liabilities		
Securities etc ¹⁾	3,946	2,454
Total	3,946	2,454

The above pledges pertain to the following liabilities

Deposits by credit institutions	2,508	1,788
Deposits and borrowings from the public	268	2,380
Total	2,776	4,168

¹⁾ Relates only to securities recognised on the balance sheet. Securities borrowed or bought under reverse repurchase agreements are not recognised on the balance sheet and thus not included in the amount. Such transactions are disclosed in Note P45. "Transferred assets and obtained collaterals" which are permitted to be sold or repledged.

Assets pledged for own liabilities contain securities pledged as security in repurchase agreement and in securities lending. The transactions are conducted under standard agreements employed by financial markets participants. Counterparts in those transactions are credit institutions and the public. The transactions are typically short term with maturity within three months.

P37 Other assets pledged

Other assets pledged are mainly related to securities which included interest-bearing securities pledged as securities for payment settlements within the central banks and clearing institutions EUR 9,238m (EUR 7,033m). The terms and conditions require day to day securities and relate to liquidity intraday/overnight. Collateral pledged on behalf of other items other than the company's own liabilities, e.g. on behalf of a third party or on behalf of the company's own contingent liabilities are also accounted for under this item.

P38 Contingent liabilities

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Guarantees		
– Loan guarantees	70,024	69,815
– Other guarantees	918	570
Other contingent liabilities	161	0
Total	71,103	70,385

In the normal business Nordea issues various forms of guarantees in favour of the bank's customers. Loan guarantees are given for customers to guarantee obligations in other credit- and pension institutions. Other guarantees consist mainly of commercial guarantees such as bid guarantees, advance payment guarantees, warranty guarantees and export related guarantees.

Nordea Bank AB (publ) has issued a guarantee in favour of its Russian subsidiary JSC Nordea Bank where Nordea Bank AB (publ) guarantees specified exposures in JSC Nordea Bank. At 31 December 2014 the guarantees cover exposures amounting to EUR 4bn. The guarantees are priced at arm's length. All internal transactions under the guarantees are eliminated in the consolidated accounts.

Nordea Bank AB (publ) has issued a guarantee of maximum EUR 60bn in favour of Nordea Bank Finland Plc where Nordea Bank AB (publ) guarantees the majority of the exposures in the exposure class IRB corporate in Nordea Bank Finland Plc. The guarantee covers EUR 11bn of corporate loans, guarantees, documentary credits and loan commitments. In addition, EUR 6bn of derivatives are covered by the guarantee as of 31 December 2014. The maximum amount of derivatives guaranteed is EUR 10bn. The guarantee increased the REA by EUR 11bn. The guarantee will generate commission income, while the losses recognised on the guaranteed exposures will be transferred to Nordea Bank AB (publ). The guarantee is priced at arm's length, including expected credit losses and the cost of capital required by the guarantee. All internal transactions in the guarantee are eliminated in the consolidated accounts.

Nordea Bank AB (publ) has undertaken, in relation to certain individuals and on certain conditions, to be responsible for the potential payment liability against them in their capacity as managing directors or board member in group undertakings to Nordea Bank AB (publ).

A limited number of employees are entitled to severance pay if they are dismissed before reaching their normal retirement age.

Legal proceedings

Within the framework of the normal business operations, the company faces a number of claims in civil lawsuits and disputes, most of which involve relatively limited amounts. Presently, none of the current disputes are considered likely to have any significant adverse effect on the company or its financial position.

P39 Commitments

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Credit commitments	9,710	13,868
Unutilised portion of approved overdraft facilities	14,114	12,845
Total	23,824	26,713

For information about derivatives see Note P19 "Derivatives and hedge accounting".

Other notes – Parent company

P40

Capital adequacy

Table A2 Transitional own funds

For information of the capital adequacy regulations see Note G38 "Capital adequacy".

	(A) amount at disclosure date, EURm	(C) amounts subject to pre-regulation (eu) no 575/2013 treatment or prescribed residual amount of regulation (eu) no 575/2013
Common Equity Tier 1 capital: instruments and reserves		
1 Capital instruments and the related share premium accounts	5,130	—
of which: Share capital	4,050	—
2 Retained earnings	13,111	—
3 Accumulated other comprehensive income (and other reserves, to include unrealised gains and losses under the applicable accounting standards)	-5	—
5a Independently reviewed interim profits net of any foreseeable charge or dividend	-76	—
6 Common Equity Tier 1 (CET1) capital before regulatory adjustments	18,160	—
Common Equity Tier 1 (CET1) capital: regulatory adjustments		
7 Additional value adjustments (negative amount)	-7	—
8 Intangible assets (net of related tax liability) (negative amount)	-758	—
10 Deferred tax assets that rely on future profitability excluding those arising from temporary differences (net of related tax liability where the conditions in Article 38 (3) are met) (negative amount)	0	—
11 Fair value reserves related to gains or losses on cash flow hedges	36	—
12 Negative amounts resulting from the calculation of expected loss amounts	0	—
14 Gains or losses on liabilities valued at fair value resulting from changes in own credit standing	-58	—
15 Defined-benefit pension fund assets (negative amount)	0	—
16 Direct and indirect holdings by an institution of own CET1 instruments (negative amount)	-1	—
25 of which: deferred tax assets arising from temporary differences	0	—
25b Foreseeable tax charges relating to CET1 items (negative amount)	0	—
26a Regulatory adjustments relating to unrealised gains and losses pursuant to Articles 467 and 468	-208	—
Of which: ... filter for unrealised loss 1	0	3
Of which: ... filter for unrealised gain 1	-208	0
28 Total regulatory adjustments to Common equity Tier 1 (CET1)	-996	—
29 Common Equity Tier 1 (CET1) capital	17,164	—
Additional Tier 1 (AT1) capital: instruments		
30 Capital instruments and the related share premium accounts	1,224	—
33 Amount of qualifying items referred to in Article 484 (4) and the related share premium accounts subject to phase out from AT1	1,576	447
36 Additional Tier 1 (AT1) capital before regulatory adjustments	2,800	—
Additional Tier 1 (AT1) capital: regulatory adjustments		
37 Direct and indirect holdings by an institution of own AT1 Instruments (negative amount)	-32	—
43 Total regulatory adjustments to Additional Tier 1 (AT1) capital	-32	—
44 Additional Tier 1 (AT1) capital	2,768	—
45 Tier 1 capital (T1 = CET1 + AT1)	19,932	—
Tier 2 (T2) capital: instruments and provisions		
46 Capital instruments and the related share premium accounts	4,331	—
47 Amount of qualifying items referred to in Article 484 (5) and the related share premium accounts subject to phase out from T2	400	-400
50 Credit risk adjustments	55	—
51 Tier 2 (T2) capital before regulatory adjustments	4,785	0
Tier 2 (T2) capital: regulatory adjustments		
52 Direct and indirect holdings by an institution of own T2 instruments and subordinated loans (negative amount)	-43	—
55 Direct and indirect holdings by the institution of the T2 instruments and subordinated loans of financial sector entities where the institution has a significant investment in those entities (net of eligible short positions) (negative amount)	-505	—

Parent company – Other notes

P40

Capital adequacy, cont.

57	Total regulatory adjustments to Tier 2 (T2) capital	-549	—
58	Tier 2 (T2) capital	4,236	—
59	Total capital (TC = T1 + T2)	24,168	—
60	Total risk weighted assets	78,910	—
Capital ratios and buffers			
61	Common Equity Tier 1 (as a percentage of risk exposure amount)	21.8%	—
62	Tier 1 (as a percentage of risk exposure amount)	25.3%	—
63	Total capital (as a percentage of risk exposure amount)	30.6%	—
64	Institution specific buffer requirement (CET1 requirement in accordance with article 92 (1) (a) plus capital conservation and countercyclical buffer requirements, plus systemic risk buffer, plus the systemically important institution buffer (G-SII or O-SII buffer), expressed as a percentage of risk exposure amount)	2.5%	—
65	of which: capital conservation buffer requirement	2.5%	—
66	of which: countercyclical buffer requirement	0.0%	—
67	of which: systemic risk buffer requirement	0.0%	—
67a	of which: Global Systemically Important Institution (G-SII) or Other Systemically Important Institution (O-SII) buffer	0.0%	—
68	Common Equity Tier 1 available to meet buffers (as a percentage of risk exposure amount)	17.3%	—
Amounts below the thresholds for deduction (before risk weighting)			
72	Direct and indirect holdings of the capital of financial sector entities where the institution does not have a significant investment in those entities (amount below 10% threshold and net of eligible short positions)	41	—
73	Direct and indirect holdings by the institution of the CET1 instruments of financial sector entities where the institution has a significant investment in those entities (amount below 10% threshold and net of eligible short positions)	742	—
75	Deferred tax assets arising from temporary differences (amount below 10% threshold, net of related tax liability where the conditions in Article 38 (3) are met)	64	—
Applicable caps on the inclusion of provisions in Tier 2			
78	Credit risk adjustments included in T2 in respect of exposures subject to internal ratings-based approach (prior to the application of the cap)	33,429	—
79	Cap for inclusion of credit risk adjustments in T2 under internal ratings-based approach	201	—
Capital instruments subject to phase-out arrangements (only applicable between 1 Jan 2013 and 1 Jan 2022)			
80	Current cap on CET1 instruments subject to phase out arrangements	0	—
81	Amount excluded from CET1 due to cap (excess over cap after redemptions and maturities)	0	—
82	Current cap on AT1 instruments subject to phase out arrangements	1,576	—
83	Amount excluded from AT1 due to cap (excess over cap after redemptions and maturities)	-447	—
84	Current cap on T2 instruments subject to phase out arrangements	400	—
85	Amount excluded from T2 due to cap (excess over cap after redemptions and maturities)	-47	—

Other notes – Parent company

P40

Capital adequacy, cont.

Minimum capital requirement and REA

EURm	31 Dec 2014		31 Dec 2013	
	Minimum capital requirement	REA	Minimum capital requirement	REA
Credit risk	5,759	71,986	6,296	78,700
– of which counterparty credit risk	100	1,249	65	809
IRB	2,674	33,429	3,428	42,854
– of which corporate	2,130	26,622	3,100	38,749
– of which advanced	1,461	18,257	—	—
– of which foundation	669	8,365	3,100	38,749
– of which institutions	302	3,777	105	1,318
– of which retail	148	1,854	180	2,254
– of which secured by immovable property collateral	6	78	11	140
– of which other retail	132	1,647	156	1,953
– of which SME	10	129	13	161
– of which other	94	1,176	43	533
Standardised	3,085	38,557	2,868	35,846
– of which central governments or central banks	14	174	2	26
– of which regional governments or local authorities	1	8	—	—
– of which public sector entities	—	—	—	—
– of which multilateral development banks	—	—	—	—
– of which international organisations	—	—	—	—
– of which institutions	1,319	16,481	1,291	16,126
– of which corporate	57	718	53	664
– of which retail	28	345	0	1
– of which secured by mortgages on immovable property	202	2,530	101	1,258
– of which in default	5	60	0	1
– of which associated with particularly high risk	—	—	—	—
– of which covered bonds	0	0	0	6
– of which institutions and corporates with a short-term credit assessment	—	—	—	—
– of which collective investments undertakings (CIU)	—	—	—	—
– of which equity	1,451	18,139	—	—
– of which other items	8	102	1,421	17,764
Credit Value Adjustment Risk	14	172	—	—
Market risk	218	2,724	128	1,596
– of which trading book, Internal Approach	42	524	34	429
– of which trading book, Standardised Approach	2	26	5	59
– of which banking book, Standardised Approach	174	2,174	89	1,108
Operational risk	322	4,028	250	3,121
Standardised	322	4,028	250	3,121
Sub total	6,313	78,910	6,674	83,417
Adjustment for Basel I floor				
Additional capital requirement according to Basel I floor	0	0	0	0
Total	6,313	78,910	6,674	83,417

Leverage ratio¹

31 Dec 2014

Tier 1 capital, transitional definition, EURm²

20,047

Leverage ratio exposure, EURm

225,148

Leverage ratio, percentage

8.9

¹) Leverage ratio and volumes presented is based on three month average according to local FSA reporting process.²) Including profit of the period.

More Capital Adequacy information can be found in the section "Risk, Liquidity and Capital Management".

Parent company – Other notes

P40

Capital adequacy, cont.

Capital requirements for market risk, 31 December 2014

EURm	Trading book, IM		Trading book, SA		Banking book, SA		Total	
	REA	Capital requirement	REA	Capital requirement	REA	Capital requirement	REA	Capital requirement
Interest rate risk & other ¹	2	0	—	—	—	—	2	0
Equity risk	130	10	26	2	—	—	156	12
Foreign exchange risk	25	2	—	—	2,174	174	2,199	176
Commodity risk	—	—	—	—	—	—	—	—
Settlement risk	—	—	0	0	—	—	0	0
Diversification effect	-2	0	—	—	—	—	-2	0
Stressed Value-at-Risk	369	30	—	—	—	—	369	30
Incremental Risk Measure	0	0	—	—	—	—	0	0
Comprehensive Risk Measure	—	—	—	—	—	—	—	—
Total	524	42	26	2	2,174	174	2,724	218

¹⁾ Interest rate risk column Trading book, IA includes both general and specific interest rate risk which is elsewhere referred to as interest rate VaR and credit spread VaR.

Table A3-A5 include disclosure of capital instruments' main features in accordance with §6.4 in FFFS 2014:18 and using the template in Annex II in article 3 in Commission implementing regulation (EU) No 1423/2013. Template items are excluded if not applicable.

Table A3 - Capital main features template – CET 1

Common equity Tier 1 capital

1	Issuer	Nordea Bank AB (publ)
2	Unique identifier (eg CUSIP, ISIN or Bloomberg identifier for private placement)	SE0000427361
3	Governing law(s) of the instrument	Swedish
	<i>Regulatory treatment</i>	
4	Transitional CRR rules	Common Equity Tier 1
5	Post-transitional CRR rules	Common Equity Tier 1
6	Eligible at solo/(sub-)consolidated/solo & (sub-)consolidated	Solo & Consolidated
7	Instrument type (types to be specified by each jurisdiction)	Share capital as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 28
8	Amount recognised in regulatory capital (currency in million, as of most recent reporting date)	EUR 4,050m
9	Nominal amount of instrument	EUR 4,049,951,919
10	Accounting classification	Shareholders' equity
12	Perpetual or dated	Perpetual
13	Original maturity date	No maturity
14	Issuer call subject to prior supervisory approval	No
	<i>Coupons / dividends</i>	
20a	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of timing)	Fully discretionary
20b	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of amount)	Fully discretionary
35	Position in subordination hierarchy in liquidation (specify instrument type immediately senior to instrument)	Additional Tier 1
36	Non-compliant transitioned features	No

Other notes – Parent company

P40

Capital adequacy, cont.

Table A4 - Capital instruments' main features – AT1

Additional Tier 1 instrument								
1	Issuer	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)
2	Unique identifier (eg CUSIP, ISIN or Bloomberg identifier for private placement)	XS0200688256	W57954AA7	US65557AAB35/ USW5816FCM42	W57954AB5	XS0453319039	US65557CAM55/ US65557DAM39	US65557CAN39/ US65557DAL56
3	Governing law(s) of the instrument	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by laws of the State of New York, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law
Regulatory treatment								
4	Transitional CRR rules	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1
5	Post-transitional CRR rules	Tier 2	Ineligible	Ineligible	Ineligible	Ineligible	Additional Tier 1	Additional Tier 1
6	Eligible at solo/(sub-) consolidated/solo & (sub-)consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated
7	Instrument type (types to be specified by each jurisdiction)	Additional Tier 1 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.4	Additional Tier 1 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.4	Additional Tier 1 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.4	Additional Tier 1 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.4	Additional Tier 1 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.4	Additional Tier 1 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.4	Additional Tier 1 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.4
8	Amount recognised in regulatory capital (currency in million, as of most recent reporting date)	EUR 500m	EUR 138m	EUR 494m	EUR 69m	EUR 823m	EUR 816m	EUR 408m
9	Nominal amount of instrument	EUR 500m	JPY 20,000m	USD 600m	JPY 10,000m	USD 1,000m	USD 1,000m	USD 500m
9a	Issue price	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent
9b	Redemption price	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount
10	Accounting classification	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost
11	Original date of issuance	17-Sep-04	4-Mar-05	20-Apr-05	12-Oct-05	25-Sep-09	23-Sep-14	23-Sep-14
12	Perpetual or dated	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual
13	Original maturity date	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity
14	Issuer call subject to prior supervisory approval	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes

Parent company – Other notes

P40

Capital adequacy, cont.

15	Optional call date, contingent call dates, and redemption amount	17-Sep-09 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	4-Mar-35 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	20-Apr-15 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	12-Oct-35 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	25-Mar-15 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	23-Sep-49 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	23-Sep-24 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount
16	Subsequent call dates, if applicable	17-Mar and 17-Sep each year after first call date	4-Mar and 4-Sep each year after first call date	20-Jan, 20-Apr, 20-Jul and 20-Oct each year after first call date	12-Apr and 12-Oct each year after first call date	25-Mar and 25-Sep each year after first call date	23-Mar and 23-Sep each year after first call date	23-Mar and 23-Sep each year after first call date
<i>Coupons / dividends</i>								
17	Fixed or floating dividend/coupon	Floating	Fixed to floating	Fixed to floating	Fixed to floating	Fixed	Fixed	Fixed
18	Coupon rate and any related index	Floating 10-year CMS +0.05 per cent per annum subject to 8 per cent cap	Fixed USD 3.75 per cent per annum, until first call date, thereafter floating 6-month JPY deposit +1.22 per cent per annum	Fixed 5.424 per cent per annum, until first call date, thereafter floating 3-month LIBOR +1.5875 per cent per annum	Fixed USD 3.84 per cent per annum, until first call date, thereafter floating 6-month JPY deposit +1.40 per cent per annum	Fixed 8.375 per cent per annum until first call date, thereafter 5-year US Treas- ury +5.985 per cent per annum, until 25 March 2020, thereafter 5-year US Treas- ury +8.9775 per cent per annum	Fixed 5.50 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +3.563 per cent per annum	Fixed 6.125 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +3.388 per cent per annum
19	Existence of a dividend stopper	Yes	Yes	Yes	Yes	No	No	No
20a	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of timing)	Partially discretionary Dividend stopper	Partially discretionary Dividend stopper	Partially discretionary Dividend stopper	Partially discretionary Dividend stopper	Partially discretionary Dividend stopper	Fully discretionary	Fully discretionary
20b	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of amount)	Partially discretionary	Partially discretionary	Partially discretionary	Partially discretionary	Partially discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary
21	Existence of step up or other incentive to redeem	No	Yes	Yes	Yes	Yes	No	No
22	Non-cumulative or cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative
23	Convertible or non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible
30	Write-down features	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
31	If write-down, write-down trigger (s)	To avoid liquidation	To avoid liquidation	To avoid liquidation	To avoid liquidation	To avoid or remedy any breach of Applicable Banking Regulations, shareholders resolution	Group CET1 ratio ≤8 per cent Issuer CET1 ratio ≤5.125 per cent	Group CET1 ratio ≤8 per cent Issuer CET1 ratio ≤5.125 per cent
32	If write-down, full or partial	Full or Partially	Full or Partially	Full or Partially	Full or Partially	Full or Partially	Full or Partially	Full or Partially
33	If write-down, permanent or temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary

Other notes – Parent company

P40

Capital adequacy, cont.

34	If temporary write-down, description of write-up mechanism	Shareholders resolution regarding reconversion and reinstatement made out of available distributable funds	Shareholders resolution regarding reconversion and reinstatement made out of available distribution funds	Shareholders resolution regarding reconversion and reinstatement made out of available distributable funds	Shareholders resolution regarding reconversion and reinstatement made out of available distribution funds	Shareholders resolution regarding reconversion and reinstatement made out of available distribution funds	Fully discretionary, if a positive net profit of both Issuer and Group	Fully discretionary, if a positive net profit of both Issuer and Group
35	Position in subordination hierarchy in liquidation (specify instrument type immediately senior to instrument)	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
36	Non-compliant transitioned features	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	No	No
37	If yes, specify non-compliant features	No specified trigger level, dividend stopper	No specified trigger level, step-up, dividend stopper	No specified trigger level, step-up, dividend stopper	No specified trigger level, step-up, dividend stopper	No specified trigger level, step-up, dividend pusher	N/A	N/A

Table A5- Capital instruments' main features - T2

Tier 2 instrument						
1	Issuer	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)
2	Unique identifier (eg CUSIP, ISIN or Bloomberg identifier for private placement)	XS0497179035	XS0544654162	US65557FAA49/ US65557HAA05	XS0743689993	US65557FAD87/ US65557HAD44
3	Governing law(s) of the instrument	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by the laws of the State of New York, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by the laws of the State of New York, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law
<i>Regulatory treatment</i>						
4	Transitional CRR rules	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
5	Post-transitional CRR rules	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
6	Eligible at solo/ (sub-)consolidated/solo & (sub-)consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated
7	Instrument type (types to be specified by each jurisdiction)	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63
8	Amount recognised in regulatory capital (currency in million, as of most recent reporting date)	EUR 997m	EUR 747m	EUR 1,023m	EUR 748m	EUR 816m
9	Nominal amount of instrument	EUR 1,000m	EUR 750m	USD 1,250m	EUR 750m	USD 1,000m
9a	Issue price	99.810 per cent	99.699 per cent	99.508 per cent	99.803 per cent	99.364 per cent
9b	Redemption price	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount
10	Accounting classification	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost	Liability - amortised cost
11	Original date of issuance	26-Mar-10	29-Sep-10	13-May-11	15-Feb-12	21-Sep-12

Parent company – Other notes

P40

Capital adequacy, cont.

12	Perpetual or dated	Dated	Dated	Dated	Dated	Dated
13	Original maturity date	26-Mar-20	29-Mar-21	13-May-21	15-Feb-22	21-Sep-22
14	Issuer call subject to prior supervisory approval	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
15	Optional call date, contingent call dates, and redemption amount	Tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount	Tax call 100 per cent of nominal amount	Tax call 100 per cent of nominal amount	15-Feb-17 In addition tax call 100 per cent of nominal amount	Tax call/regulatory call 100 per cent of nominal amount
<i>Coupons / dividends</i>						
17	Fixed or floating dividend/coupon	Fixed	Fixed	Fixed	Fixed	Fixed
18	Coupon rate and any related index	4.50 %	4.00 %	4.875 %	Fixed 4.625 per cent per annum (equivalent to Euro Swap Rate +3.15 per cent per annum) to call date, thereafter reset fixed rate to Euro Swap Rate +3.15 per cent per annum	4.25 %
19	Existence of a dividend stopper	No	No	No	No	No
20a	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of timing)	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory
20b	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of amount)	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory
21	Existence of step up or other incentive to redeem	No	No	No	No	No
22	Non-cumulative or cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative
23	Convertible or non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible
35	Position in subordination hierarchy in liquidation (specify instrument type immediately senior to instrument)	Senior debt	Senior debt	Senior debt	Senior debt	Senior debt
36	Non-compliant transitioned features	No	No	No	No	No

Other notes – Parent company

P41

Classification of financial instruments

				Financial assets at fair value through profit or loss					
	Loans and receivables	Held to maturity	Held for trading	Designated at fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging	Available for sale	Other financial assets	Non- financial assets	Total
31 Dec 2014, EURm									
Assets									
Cash and balances with central banks	931	—	—	—	—	—	—	—	931
Treasury bills	—	—	2,427	—	—	2,608	—	—	5,035
Loans to credit institutions	86,259	—	445	0	—	—	—	—	86,704
Loans to the public	34,804	—	5,005	—	—	—	—	—	39,809
Interest-bearing securities	10	112	3,687	—	—	7,512	—	—	11,321
Financial instruments pledged as collateral	—	—	43	—	—	—	—	—	43
Shares	—	—	6,028	33	—	—	—	—	6,061
Derivatives	—	—	3,682	—	2,299	—	—	—	5,981
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	1	—	—	—	—	—	—	—	1
Investments in group undertakings	—	—	—	—	—	—	16,986	—	16,986
Investments in associated undertakings	—	—	—	—	—	—	7	—	7
Intangible assets	—	—	—	—	—	—	—	758	758
Property and equipment	—	—	—	—	—	—	—	119	119
Deferred tax assets	—	—	—	—	—	—	—	14	14
Current tax assets	—	—	—	—	—	—	—	50	50
Other assets	786	—	—	10	—	—	—	2,931	3,727
Prepaid expenses and accrued income	803	—	—	—	—	—	—	81	884
Total	123,594	112	21,317	43	2,299	10,120	16,993	3,953	178,431

	Financial liabilities at fair value through profit or loss					
	Held for trading	Designated at fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging	Other financial liabilities	Non- financial liabilities	Total
31 Dec 2014, EURm						
Liabilities						
Deposits by credit institutions	2,508	2,026	—	22,918	—	27,452
Deposits and borrowings from the public	268	466	—	48,633	—	49,367
Debt securities in issue	—	—	—	63,280	—	63,280
Derivatives	3,443	—	1,210	—	—	4,653
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	—	—	—	1,368	—	1,368
Current tax liabilities	—	—	—	—	4	4
Other liabilities	285	—	—	443	2,167	2,895
Accrued expenses and prepaid income	—	—	—	198	444	642
Deferred tax liabilities	—	—	—	—	0	0
Provisions	—	—	—	—	206	206
Retirement benefit liabilities	—	—	—	—	171	171
Subordinated liabilities	—	—	—	7,728	—	7,728
Total	6,504	2,492	1,210	144,568	2,992	157,766

Parent company – Other notes

P41

Classification of financial instruments, cont.

				Financial assets at fair value through profit or loss					
	Loans and receivables	Held to maturity	Held for trading	Designated at fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging	Available for sale	Other financial assets	Non- financial assets	Total
31 Dec 2013, EURm									
Assets									
Cash and balances with central banks	45	—	—	—	—	—	—	—	45
Treasury bills	—	17	4,935	—	—	—	—	—	4,952
Loans to credit institutions	80,104	—	271	543	—	—	—	—	80,918
Loans to the public	30,337	—	—	3,818	—	—	—	—	34,155
Interest-bearing securities	—	321	1,981	—	—	8,826	—	—	11,128
Financial instruments pledged as collateral	—	—	737	—	—	—	—	—	737
Shares	—	—	5,321	30	—	—	—	—	5,351
Derivatives	—	—	2,531	—	1,688	—	—	—	4,219
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	-11	—	—	—	—	—	—	—	-11
Investments in group undertakings	—	—	—	—	—	—	17,723	—	17,723
Investments in associated undertakings	—	—	—	—	—	—	7	—	7
Intangible assets	—	—	—	—	—	—	—	729	729
Property and equipment	—	—	—	—	—	—	—	118	118
Deferred tax assets	—	—	—	—	—	—	—	28	28
Current tax assets	—	—	—	—	—	—	—	0	0
Other assets	780	—	—	—	—	—	—	1,753	2,533
Prepaid expenses and accrued income	1,121	—	—	—	—	—	—	170	1,291
Total	112,376	338	15,776	4,391	1,688	8,826	17,730	2,798	163,923

	Financial liabilities at fair value through profit or loss					
	Held for trading	Designated at fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging	Other financial liabilities	Non- financial liabilities	Total
31 Dec 2013, EURm						
Liabilities						
Deposits by credit institutions	753	2,071	—	14,676	—	17,500
Deposits and borrowings from the public	—	908	—	46,623	—	47,531
Debt securities in issue	0	0	—	62,961	—	62,961
Derivatives	2,614	—	1,013	—	—	3,627
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	—	—	—	715	—	715
Current tax liabilities	—	—	—	—	11	11
Other liabilities	244	0	—	2,925	1,004	4,173
Accrued expenses and prepaid income	—	—	—	759	391	1,150
Deferred tax liabilities	—	—	—	—	10	10
Provisions	—	—	—	—	184	184
Retirement benefit liabilities	—	—	—	—	166	166
Subordinated liabilities	—	—	—	5,971	—	5,971
Total	3,611	2,979	1,013	134,630	1,766	143,999

Other notes – Parent company

P41

Classification of financial instruments, cont.

Loans designated at fair value through profit or loss

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Carrying amount	0	4,361
Maximum exposure to credit risk	0	4,361

Financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss

Changes in fair values of financial liabilities attributable to changes in credit risk

The funding of Markets operations is measured at fair value and classified into the category "Fair value through profit or loss". The funding of Markets is generally of such a short term nature that the effect of changes in own credit risk is not significant.

Comparison of carrying amount and contractual amount to be paid at maturity

	Carrying amount	Amount to be paid at maturity
2014, EURm		
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	2,492	2,492

	Carrying amount	Amount to be paid at maturity
2013, EURm		
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	2,979	2,979

P42

Assets and liabilities at fair value

Fair value of financial assets and liabilities

EURm	31 Dec 2014		31 Dec 2013	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
Financial assets				
Cash and balances with central banks	931	931	45	45
Treasury bills	5,035	5,035	4,952	4,952
Loans	126,514	126,518	115,062	115,062
Interest-bearing securities	11,321	11,322	11,128	11,135
Financial instruments pledged as collateral	43	43	737	737
Shares	6,061	6,061	5,351	5,351
Derivatives	5,981	5,981	4,219	4,219
Other assets	796	796	780	780
Prepaid expenses and accrued income	803	803	1,121	1,121
Total financial assets	157,485	157,490	143,395	143,402

Financial liabilities

Deposits and debt instruments	149,195	149,792	134,678	135,333
Derivatives	4,653	4,653	3,627	3,627
Other liabilities	728	728	3,169	3,169
Accrued expenses and prepaid income	198	198	759	759
Total financial liabilities	154,774	155,371	142,233	142,888

For information about valuation of items measured at fair value on the balance sheet, see Note G1 "Accounting policies" and the section "Determination of fair value for items measured at fair value on the balance sheet" in Note G40 "Assets and liabilities at fair value". For information about valuation of items not measured at fair value on the balance sheet, see the section "Financial assets and liabilities not held at fair value on balance sheet", in Note G40.

Parent company – Other notes

P42

Assets and liabilities at fair value, cont.

Assets and liabilities held at fair value on the balance sheet

Categorisation into the fair value hierarchy

31 Dec 2014, EURm	Quoted prices in active markets for the same instrument (Level 1)	Valuation technique using observable data (Level 2)	Valuation technique using non-observable data (Level 3)	Total
Assets at fair value on the balance sheet¹				
Treasury bills	2,814	2,221	—	5,035
Loans to credit institutions	—	445	—	445
Loans to the public	—	5,005	—	5,005
Interest-bearing securities ²	7,229	3,858	155	11,242
Shares	6,032	—	29	6,061
Derivatives	50	5,911	20	5,981
Other assets	—	10	—	10
Total	16,125	17,450	204	33,779
Liabilities at fair value on the balance sheet¹				
Deposits by credit institutions	—	4,534	—	4,534
Deposits and borrowings from the public	—	734	—	734
Derivatives	51	4,590	12	4,653
Other liabilities	185	100	—	285
Total	236	9,958	12	10,206

1) All items are measured at fair value on a recurring basis at the end of each reporting period.

2) Of which EUR 43m relates to the balance sheet item Financial instruments pledged as collateral.

31 Dec 2013, EURm	Quoted prices in active markets for the same instrument (Level 1)	Valuation technique using observable data (Level 2)	Valuation technique using non-observable data (Level 3)	Total
Assets at fair value on the balance sheet¹				
Treasury bills	542	4,393	—	4,935
Loans to credit institutions	—	814	—	814
Loans to the public	—	3,818	—	3,818
Interest-bearing securities ²	11,055	330	159	11,544
Shares	5,326	—	25	5,351
Derivatives	14	4,183	22	4,219
Total	16,937	13,538	206	30,681
Liabilities at fair value on the balance sheet¹				
Deposits by credit institutions	—	2,824	—	2,824
Deposits and borrowings from the public	—	908	—	908
Derivatives	17	3,606	4	3,627
Other liabilities	95	149	—	244
Total	112	7,487	4	7,603

1) All items are measured at fair value on a recurring basis at the end of each reporting period.

2) Of which EUR 737m relates to the balance sheet item Financial instruments pledged as collateral.

For determination of fair values for items measured at fair value on the balance sheet, see Note G40 "Assets and liabilities at fair value".

Transfers between level 1 and 2

During the year, the parent company transferred interest-bearing securities (including such financial instruments pledged as collateral) of EUR 570m (EUR 223m) from Level 2 to Level 1 of the fair value hierarchy. During 2013 Nordea transferred interest-bearing securities (including such financial instruments pledged as collateral) of EUR 253m from Level 1 to Level 2. The reason for the transfers from Level 2 to Level 1 was that the instruments have again been

actively traded during the year and reliable quoted prices are obtained in the markets. The reason for the transfers from Level 1 to Level 2 was that the instruments ceased to be actively traded during the year and fair values have now been obtained using valuation techniques with observable market inputs. Transfers between levels are considered to have occurred at the end of the year.

Other notes – Parent company

P42

Assets and liabilities at fair value, cont.

Movements in Level 3

2014, EURm	1 Jan 2014	Fair value gains/losses recognised in the income statement during the year				31 Dec 2014
		Reclassification	Realised	Unrealised	Sales	
Interest-bearing securities	159	—	—	—	-4	155
Shares	25	—	4	—	—	29
Derivatives (net)	18	-3	—	-7	—	8

Unrealised gains and losses relates to those assets and liabilities held at the end of the year. No transfers have been made into or out of level 3. Assets and liabilities related to derivatives are presented net.

2013, EURm	1 Jan 2013	Unrealised	Settlements	Net transfers into/ out of level 3	Translation differences	31 Dec 2013
Interest-bearing securities	163	—	-4	—	—	159
Shares	30	—	—	—	-5	25
Derivatives (net)	0	-4	—	22	—	18

Unrealised gains and losses relates to those assets and liabilities held at the end of the year. The parent company has transferred derivatives of EUR 22m from Level 2 into Level 3 during the year. The reason for the transfer from Level 2 to Level 3 was that observable market data was no longer available. Transfers between levels are considered to have occurred at the end of the year. Fair value gains and losses in the income statement during the year are included in "Net result

from items at fair value" (see Note P5). Assets and liabilities related to derivatives are presented net.

The valuation processes for fair value measurements in Level 3

Financial instruments

For information about the valuation processes, see Note G40 "Assets and liabilities at fair value".

Valuation techniques and inputs used in the fair value measurements in Level 3

31 Dec 2014, EURm	Fair value	Valuation techniques	Unobservable input	Range of fair value
Interest-bearing securities				
Credit institutions ¹⁾	155	Discounted cash flows	Credit spread	+/-0
Total	155			+/-0
Shares				
Unlisted shares	29	Net asset value		+/-2
Total	29			+/-2
Derivatives				
Interest rate derivatives	8	Option model	Corrections volatilities	+/-0
Total	8			+/-0

1) Of which EUR 155m is priced at a credit spread (the difference between the discount rate and LIBOR) of 1.45% and a reasonable change of this credit spread would not affect the fair value due to callability features.

Parent company – Other notes

P42

Assets and liabilities at fair value, cont.

Valuation techniques and inputs used in the fair value measurements in Level 3

31 Dec 2013, EURm	Fair value	Valuation techniques	Unobservable input	Range of fair value
Interest-bearing securities				
Credit institutions ¹	159	Discounted cash flows	Credit spread	+/-0
Total	159			+/-0
Shares				
Unlisted shares	25	Net asset value		+/-2
Total	25			+/-2
Derivatives				
Interest rate derivatives	18	Option model	Correlations Volatilities	+/-0
Total	18			+/-0

¹) Of which EUR 155m is priced at a credit spread (the difference between the discount rate and LIBOR) of 1.45% and a reasonable change of this credit spread would not affect the fair value due to callability features.

The tables above shows, for each class of assets and liabilities categorised in Level 3, the fair value, the valuation techniques used to estimate the fair value, significant unobservable inputs used in the valuation techniques and for financial assets and liabilities the fair value sensitivity to changes in key assumptions.

The column "range of fair value" in the tables above shows the sensitivity of the fair values of Level 3 financial instruments to changes in key assumptions. Where the exposure to an unobservable parameter is offset across different instruments then only the net impact is disclosed in the table. The range disclosed are likely to be greater than the true uncertainty in fair value of these instruments, as it is unlikely in practice that all unobservable parameters would be simultaneously at the extremes of their ranges of reasonably possible alternatives. The disclosure is neither predictive nor indicative of future movements in fair value.

In order to calculate the sensitivity (range) in fair value of derivatives a range of different modelling approaches are

applied to determine an uncertainty interval around the reported fair value. The different approaches applied target various aspects of derivatives pricing. Two common components of derivative valuation models are volatility of underlying risk factors and correlation between the relevant risk factors. Each of these is addressed by applying different assumptions to input and/or the choice of modelling approach. Besides these common factors a number of asset class specific factors are addressed. These include equity dividend expectations, recovery assumptions for credit derivatives and inflation expectations. The fair values of derivatives are presented as the net of assets and liabilities.

In order to calculate the sensitivity (range) in fair value of shares and interest-bearing securities the fair value was increased and decreased within a range of 10 percentage units which are assessed to be reasonable changes in market movements.

Other notes – Parent company

P42

Assets and liabilities at fair value, cont.

Financial assets and liabilities not held at fair value on the balance sheet

	31 Dec 2014		31 Dec 2013		Level in fair value hierarchy
31 Dec 2014, EURm	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value	
Assets not held at fair value on the balance sheet					
Cash and balances with central banks	931	931	45	45	3
Treasury bills ^{1,2}	0	0	17	17	2
Loans	121,063	121,068	110,430	110,430	3
Interest-bearing securities ²	122	123	321	328	1,2
Other assets	786	786	780	780	3
Prepaid expenses and accrued income	803	803	1,121	1,121	3
Total	123,705	123,711	112,714	112,721	
Liabilities not held at fair value on the balance sheet					
Deposits and debt instruments	143,927	144,524	130,946	131,601	3
Other liabilities	443	443	2,925	2,925	3
Accrued expenses and prepaid income	198	198	759	759	3
Total	144,568	145,165	134,630	135,285	

¹⁾ The measurement principles follow those for similar instruments that are held at fair value on the balance sheet.

²⁾ The fair value of Treasury bills and Interest-bearing securities is EUR 123m (345m), of which EUR 54m (207m) is categorised in Level 1 and EUR 69m (138m) in Level 2 of the fair value hierarchy.

For more information about measurement of the fair values in the table above, see section "Financial assets and liabilities not held at fair value on the balance sheet" in Note G40 "Assets and liabilities at fair value".

Parent company – Other notes

P43

Financial instruments set off on balance or subject to netting agreements

31 Dec 2014, EURm	Gross recognised financial liabilities ¹	Gross recognised financial liabilities set off on the balance sheet	Net carrying amount on the balance sheet ²	Amounts not set off but subject to master netting agreements and similar agreements			Net amount
				Financial instruments	Financial collateral received	Cash collateral received	
Assets							
Derivatives	5,558	-70	5,488	-1,286	—	-2,157	2,045
Reverse repurchase agreements	218	—	218	—	—	—	218
Securities borrowing agreements	5,232	—	5,232	—	-5,232	—	0
Total	11,008	-70	10,938	-1,286	-5,232	-2,157	2,263

31 Dec 2014, EURm	Gross recognised financial liabilities ¹	Gross recognised financial assets set off on the balance sheet	Net carrying amount on the balance sheet ²	Amounts not set off but subject to master netting agreements and similar agreements			Net amount
				Financial instruments	Financial collateral pledged	Cash collateral pledged	
Liabilities							
Derivatives	4,189	-70	4,119	-1,286	—	-363	2,470
Repurchase agreements	43	—	43	—	—	—	43
Securities lending agreements	2,732	—	2,732	—	-2,732	—	0
Total	6,964	-70	6,894	-1,286	-2,732	-363	2,513

1) All amounts are measured at fair value.

2) Reverse repurchase agreements and Securities borrowing agreements are on the balance sheet classified as "Loans to credit institutions" or "Loans to the public". Repurchase agreements and Securities lending agreements are on the balance sheet classified as "Deposits by credit institution" or as "Deposits and borrowings from the public".

31 Dec 2013, EURm	Gross recognised financial liabilities ¹	Gross recognised financial liabilities set off on the balance sheet	Net carrying amount on the balance sheet ²	Amounts not set off but subject to master netting agreements and similar agreements			Net amount
				Financial instruments	Financial collateral received	Cash collateral received	
Assets							
Derivatives	3,693	-102	3,591	-1,886	-1	-1,228	476
Reverse repurchase agreements	211	—	211	-211	—	—	0
Securities borrowing agreements	4,354	—	4,354	—	-4,354	—	0
Total	8,258	-102	8,156	-2,097	-4,355	-1,228	476

31 Dec 2013, EURm	Gross recognised financial liabilities ¹	Gross recognised financial assets set off on the balance sheet	Net carrying amount on the balance sheet ²	Amounts not set off but subject to master netting agreements and similar agreements			Net amount
				Financial instruments	Financial collateral pledged	Cash collateral pledged	
Liabilities							
Derivatives	3,074	-102	2,972	-1,886	—	-123	963
Repurchase agreements	693	—	693	-211	-482	—	0
Securities lending agreements	2,979	—	2,979	—	-2,979	—	0
Total	6,746	-102	6,644	-2,097	-3,461	-123	963

1) All amounts are measured at fair value.

2) Reverse repurchase agreements and Securities borrowing agreements are on the balance sheet classified as "Loans to credit institutions" or "Loans to the public". Repurchase agreements and Securities lending agreements are on the balance sheet classified as "Deposits by credit institution" or as "Deposits and borrowings from the public".

For more information about the master netting arrangements and similar agreements see section "Enforceable master netting arrangements and similar agreements" in Note G41 "Financial instruments set off on balance or subject to netting agreements".

Other notes – Parent company

P44 Assets and liabilities in foreign currencies

31 Dec 2014, EURbn	EUR	SEK	DKK	NOK	USD	Other	Total
Total assets	57.2	57.5	2.4	4.5	35.8	21.0	178.4
Total liabilities	36.2	57.9	2.4	4.5	35.8	21.0	157.8

31 Dec 2013, EURbn	EUR	SEK	DKK	NOK	USD	Other	Total
Total assets	47.2	58.1	4.6	4.7	34.6	14.7	163.9
Total liabilities	27.1	58.3	4.6	4.7	34.6	14.7	144.0

P45 Transferred assets and obtained collaterals

Transferred assets that are still recognised on the balance sheet and associated liabilities

All assets transferred and the liabilities associated with these transactions are specified in the following tables. The assets continue to be recognised on the balance sheet since Nordea is still exposed to changes in the fair value of the assets. Therefore, these assets and its associated liabilities are included in the tables below.

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Repurchase agreements		
Treasury bills	43	737
Total	43	737

Liabilities associated with the assets

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Repurchase agreements		
Deposits by credit institutions	43	753
Total	43	753

Obtained collaterals which are permitted to be sold or repledged

Nordea obtains collaterals under reverse repurchase and securities borrowing agreements which, under the terms of the agreements, can be sold or repledged. The transactions are conducted under standard agreements employed by financial markets participants. Generally, the agreements require additional collateral to be provided if the value of the securities falls below a predetermined level. Under standard terms for most repurchase transactions, the recipient of collateral has an unrestricted right to sell or repledge it, subject to returning equivalent securities on settlement of the transactions. The fair value of the securities obtained as collateral under reverse repurchase and securities borrowing agreements are disclosed below.

EURm	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Reverse repurchase agreements		
Received collaterals which can be repledged or sold	214	268
– of which repledged or sold	—	268
Securities borrowing agreements		
Received collaterals which can be repledged or sold	5,232	2,077
– of which repledged or sold	5,232	2,077
Total	5,446	2,345

Parent company – Other notes

P46

Maturity analysis for assets and liabilities

Expected maturity

	Note	31 Dec 2014, EURm			31 Dec 2013, EURm		
		Expected to be recovered or settled:			Expected to be recovered or settled:		
		Within 12 months	After 12 months	Total	Within 12 months	After 12 months	Total
Cash and balances with central banks		931	—	931	45	—	45
Treasury bills	P14	—	5,035	5,035	—	4,952	4,952
Loans to credit institutions	P15	62,067	24,637	86,704	64,337	16,581	80,918
Loans to the public	P15	34,829	4,980	39,809	30,308	3,847	34,155
Interest-bearing securities	P16	3,849	7,472	11,321	2,237	8,891	11,128
Financial instruments pledged as collateral	P17	43	—	43	737	—	737
Shares	P18	6,028	33	6,061	5,321	30	5,351
Derivatives	P19	1,520	4,461	5,981	744	3,475	4,219
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	P20	—	1	1	-2	-9	-11
Investments in group undertakings	P21	30	16,956	16,986	—	17,723	17,723
Investments in associated undertakings	P22	—	7	7	—	7	7
Intangible assets	P23	—	758	758	—	729	729
Property and equipment	P24	0	119	119	—	118	118
Deferred tax assets	P13	11	3	14	19	9	28
Current tax assets		50	—	50	0	—	0
Other assets	P25	3,727	—	3,727	2,533	—	2,533
Prepaid expenses and accrued income	P26	496	388	884	850	441	1,291
Total assets		113,581	64,850	178,431	107,129	56,794	163,923
Deposits by credit institutions	P27	15,595	11,857	27,452	13,356	4,144	17,500
Deposits and borrowings from the public	P28	48,948	419	49,367	47,412	119	47,531
Debt securities in issue	P29	33,755	29,525	63,280	35,606	27,355	62,961
Derivatives	P19	1,023	3,630	4,653	763	2,864	3,627
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	P20	178	1,190	1,368	52	663	715
Current tax liabilities		4	—	4	11	—	11
Other liabilities	P30	2,895	—	2,895	4,173	—	4,173
Accrued expenses and prepaid income	P31	642	—	642	1,150	—	1,150
Deferred tax liabilities	P13	0	—	0	10	—	10
Provisions	P32	43	163	206	42	142	184
Retirement benefit liabilities	P33	—	171	171	—	166	166
Subordinated liabilities	P34	—	7,728	7,728	—	5,971	5,971
Total liabilities		103,083	54,683	157,766	102,575	41,424	143,999

Other notes – Parent company

P46

Maturity analysis for assets and liabilities, cont.

Contractual undiscounted cash flows

31 Dec 2014, EURm	Payable on demand	Maximum 3 months	3–12 months	1–5 years	More than 5 years	Total
Treasury bills	—	78	681	4,020	639	5,418
Loans to credit institutions	8,033	38,555	18,687	16,661	8,881	90,817
Loans to the public	727	13,870	6,802	15,941	6,437	43,777
Interest bearing securities	—	1,095	1,926	8,333	797	12,151
Other	—	13,606	—	—	—	13,606
Total financial assets	8,760	67,204	28,096	44,955	16,754	165,769
Deposits by credit institutions	3,344	15,023	1,698	7,484	293	27,842
Deposits and borrowings from the public	38,699	7,658	2,410	432	—	49,199
– of which Deposits	38,699	7,658	2,410	432	—	49,199
Debt securities in issue	—	19,491	19,093	23,767	16,989	79,340
– of which Debt securities in issue	—	18,574	17,884	22,723	10,129	69,310
– of which Other	—	917	1,209	1,044	6,860	10,030
Other	—	6,939	—	—	—	6,939
Total financial liabilities	42,043	49,111	23,201	31,683	17,282	163,320
Derivatives, cash inflow	—	28,770	5,394	17,159	5,759	57,082
Derivatives, cash outflow	—	27,963	5,282	16,281	5,152	54,678
Net exposure	—	807	112	878	607	2,404
Exposure	-33,283	18,900	5,007	14,150	79	4,853
Cumulative exposure	-33,283	-14,383	-9,376	4,774	4,853	—

31 Dec 2013, EURm	Payable on demand	Maximum 3 months	3–12 months	1–5 years	More than 5 years	Total
Treasury bills	—	202	482	4,687	814	6,185
Loans to credit institutions	35	47,340	16,639	13,358	6,021	83,393
Loans to the public	—	11,085	4,586	16,991	4,304	36,966
Interest bearing securities	—	327	2,845	7,450	1,965	12,587
Other	—	—	—	—	11,519	11,519
Total financial assets	35	58,954	24,552	42,486	24,623	150,650
Deposits by credit institutions	1,855	10,808	1,468	3,515	184	17,830
Deposits and borrowings from the public	36,191	8,361	1,634	1,171	294	47,651
– of which Deposits	36,191	8,361	1,634	1,171	294	47,651
Debt securities in issue	—	23,414	13,230	25,119	12,631	74,394
– of which Debt securities in issue	—	23,253	13,110	22,377	7,630	66,370
– of which Other	—	161	120	2,742	5,001	8,024
Other	—	—	—	—	28,209	28,209
Total financial liabilities	38,046	42,583	16,332	29,805	41,318	168,084
Derivatives, cash inflow	—	22,486	21,415	32,842	6,480	83,223
Derivatives, cash outflow	—	22,123	20,049	33,955	5,809	81,936
Net exposure	—	363	1,366	-1,113	671	1,287
Exposure	-38,011	16,734	9,586	11,568	-16,024	-16,147
Cumulative exposure	-38,011	-21,277	-11,691	-123	-16,147	—

The table is based on contractual maturities for on balance sheet financial instruments. For derivatives, the expected cash inflows and outflows are disclosed for both derivative assets and derivative liabilities, as derivatives are managed on a net basis. In addition to the instruments on the balance sheet and derivative instruments, Nordea has credit commitments amounting to

EUR 23,824m (EUR 26,713m), which could be drawn on at any time. Nordea has also issued guarantees of EUR 71,103m (EUR 70,385m) which may lead to future cash outflows if certain events occur.

For further information about remaining maturity, see also the section "Risk, Liquidity and Capital management".

Parent company – Other notes

P47

Related-party transactions

The information below is presented from a Nordea perspective, meaning that the information shows the effect from related party transactions on the Nordea figures. For more information on definitions, see Note G1 "Accounting policies", section 26 and Note G46 "Related-party transactions".

EURm	Group undertakings		Associated undertakings		Other related parties	
	31 Dec 2014	31 Dec 2013	31 Dec 2014	31 Dec 2013	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Assets						
Loans and receivables	82,711	80,672	369	141	—	—
Interest-bearing securities	64	117	—	—	—	—
Derivatives	2,495	1,766	5	6	—	—
Investments in associated undertakings	—	—	7	7	—	—
Investments in group undertakings	16,986	17,723	—	—	—	—
Other assets	857	847	—	—	—	—
Prepaid expenses and accrued income	638	768	—	—	—	—
Total assets	103,751	101,893	381	154	—	—

EURm	Group undertakings		Associated undertakings		Other related parties	
	31 Dec 2014	31 Dec 2013	31 Dec 2014	31 Dec 2013	31 Dec 2014	31 Dec 2013
Liabilities						
Deposits	15,240	6,688	2	2	20	21
Debt securities in issue	260	340	—	—	—	—
Derivatives	3,246	2,252	—	—	—	—
Other liabilities	4	267	—	—	—	—
Accrued expenses and deferred income	240	172	—	—	—	—
Subordinated liabilities	20	—	—	—	—	—
Total liabilities	19,010	9,719	2	2	20	21
Off balance¹	72,836	77,684	1,809	1,931	—	—

¹ Including guarantees to Nordea Bank Finland Plc and Nordea Bank Polska S.A., see Note P38 "Contingent liabilities" as well as nominal values on derivatives in associated undertakings.

EURm	Group undertakings		Associated undertakings		Other related parties	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013
Net interest income and expenses	108	209	3	1	0	0
Net fee and commission income	406	612	0	—	—	—
Net result from items at fair value	-309	525	12	9	—	—
Other operating income	687	637	—	—	—	—
Total operating expenses	-137	-133	0	—	—	—
Profit before loan losses	755	1,850	15	10	0	0

Compensation and loans to key management personnel

Compensation and loans to key management personnel are specified in Note G7 "Staff costs".

Other related-party transactions

Nordea Bank AB (publ) takes part in a guarantee consortium to support Norwegian Eksportfinans ASA. For further information, see Note G46 "Related-party transactions".

Signing of the Annual Report

The Board of Directors and the President and CEO certify that the annual report has been prepared in accordance with generally accepted accounting principles in Sweden and the consolidated financial statements have been prepared in accordance with the International Reporting Standards (IFRS/IAS) referred to in the European parliament and councils' regulation (EC) 1606/2002, from 19 July 2002, on application of International Accounting Standards. They give a true and fair view of the Group's and the Company's financial position and result. The Board of Directors' Report for the Group and the Company gives a true and fair overview of the development of the operations, financial position and result of the Group and the Company and describes the material risks and uncertainties that the Company and the Group companies are facing.

5 February 2015

Björn Wahlroos
Chairman

Marie Ehrling
Vice Chairman

Elisabeth Grieg
Board member

Tom Knutzen
Board member

Robin Lawther
Board member

Toni H. Madsen
Board member¹

Lars G Nordström
Board member

Lars Oddestad
Board member¹

Hans Christian Riise
Board member¹

Sarah Russell
Board member

Kari Stadigh
Board member

Christian Clausen
President and CEO

Our audit report was submitted on 6 February 2015

KPMG AB

Hans Åkervall
Authorised Public Accountant

¹) Employee representative.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記第6－1(1)「連結財務書類－注記」及び(2)「個別財務書類－注記」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし

(2) 法的手続及び行政手続

通常の事業活動を営んでいる結果として、ノルデア・グループは、法的手続及び行政手続の当事者となっている。この中には、ノルデア・グループが原告となり、債務不履行状態にある借主及びその他の顧客から未払い債務を回収することを企図する手続並びにその他の場合においては、ノルデア・グループが被告となる手続が含まれる。ノルデア・グループは活動している法域において、様々な訴訟、紛争、法的手続、政府による調査の対象となっている。さらに、ノルデア・グループは、行政上の申立及び租税手続の対象にもなっている。これらの種類の訴訟及び手続により、ノルデア・グループは金銭的損害、直接又は間接的費用（訴訟費用を含む。）、直接又は間接的な財務的損失、民事上及び刑事上の制裁、免許又は承認の喪失、評判の喪失、事業に対する規制上の制限のおそれなどにさらされている。本書提出日現在、ノルデア・グループが当事者となった政府、行政による手続、法的手続又は仲裁手続（あらゆる未解決の手続又は発生するおそれがあるものとして取締役会が認識している手続を含む。）の中で、ノルデア・グループ又はその財務状況に深刻な悪影響を与えるおそれがあると思料されるものはない。

4【IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法並びに日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当グループの連結財務諸表は欧州委員会により承認されている国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。また、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法（1995年第1559号）の一部の補足規則、及びスウェーデン金融監督庁の会計法規（FFFS 2008年第25号、並びにFFFS 2009年第11号、2011年第54号、2013年第2号、2013年第24号及び2014年第18号の修正）も適用されている。

親会社の財務諸表は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法（1995年第1559号）及びスウェーデン金融監督庁の会計法規（FFFS 2008年第25号並びにFFFS 2009年第11号、2011年第54号、2013年第2号、2013年第24号及び2014年第18号の修正）に準拠して作成されている。

以下の記述は、当グループが適用する会計基準のうち重要と考えられるものと日本の会計原則の差異を要約したものである。当グループは、連結財務諸表並びに親会社の個別財務諸表及び関連注記に関して、日本の会計原則との間の比較表を作成しておらず、その差異を定量化していない。したがって、以下の記述が日本の会計原則との差異を網羅している保証はない。

投資の決定にあたって、投資家は当グループ、申込みの条件及び財務情報に関する自らの検証に依拠しなければならない。投資家はスウェーデンの会計基準と日本の会計原則の差異、及びそれらの差異がどのように本書の財務情報に影響を与えるかを理解するために、自身の専門アドバイザーに相談すべきである。

(1) 連結

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSにおいて、連結財務諸表には、親会社及び親会社が支配する会社（すなわち子会社。特別目的会社を含む。）の財務諸表が含まれている。

なお、2014年1月1日にIFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第11号「共同支配の取決め」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」及びIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」がEU域内で施行された。IFRS第10号は、すべての被投資企業に適用される単一の連結モデルとして開発された。IFRS第10号では、被支配企業を支配していると結論づけるためには、被投資企業に対するパワー、リターン、パワーとリターンのリンクの3要素をすべて満たさなければならないとしている。

連結財務諸表は、保険契約を除いて統一した会計方針を使用して作成される。保険契約については連結財務諸表においても現地GAAPに基づいた測定原則が維持されているため、統一された会計方針は適用されていない。

日本の会計原則

日本の会計原則でも、親会社は支配しているすべての会社を連結することが求められている。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものと推定され、連結することが求められない。

親会社及び子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価、及び少数株主持分に帰属する純利益の会計処理等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。

(2) 企業結合、のれん及び無形資産

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得したのれんは当初取得原価で計上され、その後は減損損失累計額を控除後の取得原価で計上される。のれんについては年次で、または減損の兆候がある場合にはいつでも減損テストが実施される。（IFRS第3号、IAS第36号）

IAS第38号によると、のれん及び耐用年数を確定できない無形固定資産は連結財務諸表において償却されない。親会社において、耐用年数を確定出来ないその他の無形固定資産の取得は信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法の規定に準拠して償却される。通常、買収により取得したのれんは20年で償却される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。なお、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非金融資産の減損

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSでは、各事業年度末において資産の減損の兆候について評価される。そのような兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られ、必要な場合に減損損失が認識される。減損損失は、IAS第36

号の要件を満たす場合には戻入ることができるが、戻入れ後に増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積り将来キャッシュ・フロー総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(4) ヘッジ会計

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IAS第39号において要求される一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、認識済資産又は負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ）
 - － ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に計上されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、これもまた損益計算書に計上されている。
- ・ キャッシュフロー・ヘッジ（すなわち、認識済資産又は負債に係る特定のリスク又は発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ）
 - － ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に計上され、非有効部分は損益に計上されている。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ
 - － ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に計上され、非有効部分は損益に計上されている。

IFRSでは、類似の資産、負債、発生可能性の非常に高い予定取引又は在外営業活動体に対する純投資のポートフォリオをヘッジ対象とすることができる。このため、IAS第39号は類似した項目のみを1つのポートフォリオにグループ化することを認めている。次の両方に該当する場合、項目は類似していると考えられる。a)ヘッジされるリスクを共有していること、b)ヘッジされるリスクに起因する個々の項目の公正価値の変動は、ヘッジされるリスクに起因するポートフォリオの公正価値の全体の変動におおむね比例すると見込まれること。

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、IFRSによるヘッジ関係の種類と同様のヘッジ会計が認められているが、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益計上されるのと同じ会計期間に損益に計上する。）が適用される。売却可能有価証券については、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に計上するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も計上する。）を適用できる。

日本の会計原則では、共通したリスク要因（金利リスク、為替リスク等）、かつ、リスクに対する反応が同一グループ内の個々の資産又は負債との間でほぼ同様である場合に、ポートフォリオに対するヘッジ指定ができる。

(5) 退職後給付

IFRS

確定給付型制度において制度負債は数理的手法に基づき測定されるが、ここでは予測単位積増方式を用いて給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度資産が制度負債を超える場合は資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ貸借対照表に計上されている。数理計算上の差異は、その他包括利益に組み込まれ、資本として認識される。制度資産の期待収益は、給付債務測定に使用される割引率と同じ金利を使用して認識される。

信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

親会社は確定給付制度の会計に関するIAS第19号の規定を適用していない。その代わり、年金費用は年金債務保護法の規定及びスウェーデン金融監督庁の規制に準拠して、親会社の数理計算上の基準に基づき算定されている。これは主に割引率の設定方法、親会社の年金債務の計算において将来債務の計算に将来の昇給に関する仮定を考慮しないこと、年金数理差損益は発生時に全額が認識されることに関して差異があることを意味する。

認識済正味年金費用は、支払給付金及び年金拠出から年金基金からの支給を控除したものとされる。当年度の正味年金費用は、親会社の損益計算書の「人件費」に計上されている。

年金資産の価値が見積年金債務を超過したことによる超過額は、親会社の貸借対照表に資産として計上されない。不足額は負債として計上される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、確定給付型年金制度について、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として貸借対照表に計上する。退職給付に係る費用は、数理計算上の差異も含め、すべて営業費用として損益計算書に計上される。数理計算上の差異は、各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理することとされており、また、発生時に費用処理する方法も認められている。なお、未認識数理差異について企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が2012年5月17日に公表され、オフバランスとなっていた未認識過去勤務債務及び未認識保険数理差損益が貸借対照表の資本の部に認識される。ただし、保険数理差損益の償却は、従来の会計方針に従って継続的に行われる。この取り扱いは、2013年4月1日以降開始する事業年度の年度末に係る財務書類から適用されている。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、又は金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクと経済価値がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクと経済価値が留保されている場合は、その資産は引続き貸借対照表／財政状態計算書で認識される。実質的にすべてのリスクと経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクと経済価値が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する。

日本の会計原則

日本の会計原則では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、又は権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に隔離され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を有していない場合である。

(7) 公正価値オプション

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

一定の場合に、金融資産又は金融負債を最初の認識時に「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目に分類することを選択できるが、当該オプションを事後に取消すことはできない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、金融商品の公正価値オプションは認められていない。

(8) 投資不動産

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSは投資不動産の事後測定についてIAS第40号に基づいた原価モデルと公正価値モデルの選択を認めている。ノルデアは、投資不動産につき公正価値モデルの適用を選択している。公正価値モデルが選択された場合には、一定の場合を除きすべての投資不動産の公正価値の変動が損益に計上される。投資不動産の公正価値は、報告期間の末日現在の市場の状況を反映するものでなければならない。また、公正価値は各報告期間の末日に算定しなければならない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、投資不動産について、その他の有形固定資産と同様に、取得原価による会計処理を行い、必要に応じて減損処理を行う。ただし、賃貸不動産を保有している企業は、以下の事項を注記することが求められる。

- a) 賃貸等不動産の概要
- b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動
- c) 賃貸等不動産の期末における時価及びその算定方法
- d) 賃貸等不動産に関する損益

(9) グループ内拠出

信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

2011年より、子会社へ支払われた「当グループへの拠出」は、グループ会社への投資価値の増加（税引後）として計上される。子会社から受領した「当グループへの拠出」は、配当金として計上される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、税金費用の最適化目的で行うグループ間拋出についての基準はない。

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と本邦通貨との間の為替相場が、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

提出書類	提出年月日
1 有価証券報告書（自平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	平成26年5月9日
2 訂正発行登録書（平成25年5月21日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年5月9日
3 訂正発行登録書（平成25年5月21日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年5月9日
4 訂正発行登録書（平成25年5月21日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年5月19日
5 発行登録追補書類（平成25年5月21日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年5月22日
6 訂正発行登録書（平成25年5月21日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年5月30日
7 訂正発行登録書（平成25年5月21日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年5月30日
8 発行登録追補書類（平成25年5月21日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年6月6日
9 発行登録追補書類（平成25年5月21日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年6月6日
10 半期報告書（自平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）	平成26年9月30日
11 訂正発行登録書（平成25年5月21日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年9月30日
12 訂正発行登録書（平成25年5月21日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年9月30日
13 半期報告書の訂正報告書（上記10の訂正）	平成26年11月7日
14 訂正発行登録書（平成25年5月21日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年11月7日
15 訂正発行登録書（平成25年5月21日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年11月7日
16 発行登録追補書類（平成25年5月21日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年11月17日
17 臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づくもの）	平成27年3月24日

提出書類	提出年月日
18 訂正発行登録書（平成25年5月21日提出の発行登録書に係るもの）	平成27年3月24日
19 訂正発行登録書（平成25年5月21日提出の発行登録書に係るもの）	平成27年3月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

(翻訳)

監査報告書

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト（企業識別番号516406-0120号）の年次株主総会御中

年次財務諸表及び連結財務諸表における報告

当監査法人は、ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの2014年度の年次財務諸表及び連結財務諸表について監査を行った。当社の年次財務諸表及び連結財務諸表は本書の28-209ページ（訳注：原文のページ数である。）に含まれている。

取締役及び経営責任者の年次財務諸表及び連結財務諸表における責任

取締役及び経営責任者の責任は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して年次財務諸表を作成し適正に表示すること並びに、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法の適用及びEUが採択した国際財務報告基準に準拠して連結財務諸表を適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務諸表及び連結財務諸表を作成するために取締役及び経営責任者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、我々の監査に基づいて年次財務諸表、連結財務諸表について意見を表明することにある。当監査法人は、国際監査基準及びスウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。当該監査基準は、年次財務諸表及び連結財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについての合理的な保証を得るために、当監査法人が倫理規定を遵守して監査を計画し、実施することを要求している。監査においては、年次財務諸表及び連結財務諸表の金額や開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続きは、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による年次財務諸表及び連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて選択される。財務諸表監査の目的は内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、年次財務諸表及び連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、取締役及び経営責任者が採用した会計方針の妥当性並びに、年次財務諸表及び連結財務諸表を作成する際に取締役及び経営責任者が行った重要な見積りの合理性の評価も含め、年次財務諸表及び連結財務諸表全体としての表示を評価することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、年次財務諸表は信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して作成されているほか、親会社の2014年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況が信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠してすべての重要な点において適正に表示されているものと認める。連結財務諸表は信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して作成されているほか、当グループの2014年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、EUが採択した国際会計基準IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠してすべての重要な点において適正に表示されているものと認める。コーポレート・ガバナンス報告書が作成されているが、取締役会報告書及びコーポレート・ガバナンス報告書は年次財務諸表及び連結財務諸表のその他の部分と一致している。

したがって、当監査法人は、年次株主総会に対して親会社及び当グループの損益計算書及び貸借対照表の承認を勧告する。

その他の法令及び規制における報告

年次財務諸表及び連結財務諸表の監査に加え、当監査法人は2014年度の当社の利益処分案及びノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの取締役会及び経営責任者による運営に関する監査も行った。

取締役会及び経営責任者の責任

取締役会は、当社の利益処分案の作成に責任を負っている。また、取締役会及び経営責任者は会社法、銀行、金融業法に基づく運営責任を負っている。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、当社の利益処分案及び運営に対する合理的な保証意見を表明することにある。当監査法人はスウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を実施した。

取締役による当社の利益処分案に対する監査意見の基礎として、当監査法人は、利益処分案が会社法に準拠しているかどうかを評価するために取締役の陳述書及び選択された裏付証拠を検証した。

年次財務諸表及び連結財務諸表の当監査法人による監査に加えた、責任解除に関する当監査法人の意見の基礎として、当監査法人は取締役又は経営責任者が当社に対する義務を負っているかどうかを決定するために、当社の重要な決定、講じられた措置及び当社の状況を検証した。また当監査法人は、取締役又は経営責任者が、会社法、銀行・金融業法、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法、又は定款に違反した行為を行っているかどうかについても検証した。

当監査法人は、我々の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと確信している。

監査意見

当監査法人は、年次株主総会に対して、取締役会報告書に記載されている提案に従った利益処分、及び当事業年度について取締役会のメンバー及び経営責任者の責任解除を勧告する。

ストックホルム、2015年2月6日

ケーピーエムジーエービー

ハンス・オケルパール
公認会計士

[次へ](#)

Auditor's report

To the annual meeting of the shareholders of Nordea Bank AB (publ)

Corporate identity number 516406-0120

Report on the annual accounts and the consolidated accounts

We have audited the annual accounts and the consolidated accounts of Nordea Bank AB (publ) for the year 2014. The annual accounts and the consolidated accounts of the company are included in the printed version of this document on pages 28-209.

Responsibilities of the Board of Directors and the Managing Director for the annual accounts and the consolidated accounts

The Board of Directors and the Managing Director are responsible for the preparation and fair presentation of the annual accounts in accordance with the Annual Accounts Act of Credit Institutions and Security Companies and for the fair presentation of the consolidated accounts in accordance with the International Financial Reporting Standards, as adopted by the EU, and the Annual Accounts Act of Credit Institutions and Securities Companies, and for such internal control as the Board of Directors and the Managing Director determine is necessary to enable the preparation of annual accounts and the consolidated accounts that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these annual accounts and consolidated accounts based on our audit. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing and generally accepted auditing standards in Sweden. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the annual accounts and the consolidated accounts are free from material misstatements. An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the annual accounts and the consolidated accounts. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the annual accounts and the consolidated accounts, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the company's preparation and fair presentation of the annual accounts and the consolidated accounts in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the company's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Board of Directors and the Managing Director, as well as evaluating the overall presentation of the annual accounts and the consolidated accounts. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinions.

Opinions

In our opinion, the annual accounts have been prepared in accordance with the Annual Accounts Act of Credit Institutions and Securities Companies, and present fairly, in all material respects, the financial position of the parent company as of 31 December 2014 and of its financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with the Annual Accounts Act of Credit Institutions and Securities Companies, the consolidated accounts have been prepared in accordance with the Annual Accounts Act of Credit Institutions and Securities Companies, and present fairly, in all material respects, the financial position of the group as of 31 December 2014 and of its financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with the International Financial Reporting Standards, as adopted by the EU, and the Annual Accounts Act of Credit Institutions and Securities Companies. A Corporate Governance Report has been prepared. The Board of Director's report and the Corporate Governance Report are consistent with the other parts of the annual accounts and the consolidated accounts.

We therefore recommend that the annual meeting of shareholders adopt the income statement and balance sheet of the parent company and the group.

Report on other legal and regulatory requirements

In addition to our audit of the annual accounts and the consolidated accounts, we have also audited the proposed appropriations of the company's profit or loss and the administration of the Board of Directors and the Managing Director of Nordea Bank AB (publ) for the year 2014.

Responsibilities of the Board of Directors and the Managing Director

The Board of Directors is responsible for the proposal for appropriations of the company's profit or loss, and the Board of Directors and the Managing Director are responsible for administration under the Companies Act and the Banking and Financing Business Act.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion with reasonable assurance on the proposed appropriations of the company's profit or loss and on the administration based on our audit. We conducted the audit in accordance with generally accepted auditing standards in Sweden. As a basis for our opinion on the Board of Directors' proposed appropriations of the company's profit or loss, we examined the Board of Directors' reasoned statement and a selection of supporting evidence in order to be able to assess whether the proposal is in accordance with the Companies Act.

As a basis for our opinion concerning discharge from liability, in addition to our audit of the annual accounts and the consolidated accounts, we examined significant decisions, actions taken and circumstances of the company in order to determine whether any member of the Board of Directors or the Managing Director is liable to the company. We also examined whether any member of the Board of Directors or the Managing Director has, in any other way, acted in contravention of the Companies Act, the Banking and Financing Business Act, the Annual Accounts Act of Credit Institutions and Securities Companies, or the Articles of Association.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinions.

Opinions

We recommend to the annual meeting of shareholders that the profit be appropriated in accordance with the proposal in the Board of Director's report and that the members of the Board of Directors and the Managing Director be discharged from liability for the financial year.

Stockholm, 6 February 2015
KPMG AB

Hans Åkervall
Authorised Public Accountant